

【表紙】	
【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	令和2年8月31日
【事業年度】	第50期（自 平成31年1月1日 至 令和元年12月31日）
【会社名】	ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド (Lotte Shopping Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	姜熙泰 代表取締役 (Hee Tae Kang, Representative Director)
【本店の所在の場所】	大韓民国ソウル市中区小公洞1番地 (1 Sogong-dong, Jung-gu, Seoul 100-721, Korea)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 小林 穰
【代理人の住所又は所在地】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	東京(03)6775-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 岡本 裕馬
【連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	東京(03)6775-1000
【縦覧に供する場所】	該当なし

(注) 1. 「ウォン」および「₩」は大韓民国の法定通貨を指す。

本書において別段の記載がある場合を除き、本書において記載されているウォンから日本円への換算は、100ウォン＝8.77円(株式会社三菱UFJ銀行が発表した令和2年5月8日の対顧客電信売買相場の仲値)の換算率により行われている。

2. 当社の事業年度は暦年である。

3. 本書表中の合計と計数の総和の不一致は、四捨五入により生じている。

4. 別段の記載がある場合または文脈上別意に解されない限り、本書において「当社」および「ロッテショッピング」は、ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッドおよび（文脈上別意に解されない限り）当社の子会社を指す。「普通株式」は、1株当たり5,000ウォンの当社の普通株式を指す。「政府」は、大韓民国の政府を指す。

第一部【企業情報】

第1【本国における法制等の概要】

1【会社制度等の概要】

(1)【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規律する法制度は、韓国の商法（以下「韓国商法」という。）及び韓国の資本市場と金融投資業に関する法律（以下「韓国資本市場法」という。）である。以下は、韓国商法の規定に基づいて設立された、韓国資本市場法により上場されたか又は上場される株式会社（当社を含む。）に適用される韓国商法及び韓国資本市場法の主要な規定の概略である。

(a) 設立

株式会社の設立については、次のような基本的な要件がある。

- (i) 1名以上の発起人が必要である。自然人だけでなく法人も発起人になることができる。各発起人は、1株以上の株式を引受けて株式会社に出資しなければならない。
- (ii) 発起人は、定款を作成して全員が記名及び捺印又は署名しなければならない。
- (iii) 定款を作成し、出資者を確定してから払込金を受ける。株式会社を設立する方法としては、発起設立と募集設立の2つの方法があるが、前者は、発起人だけが発行株式を全額引受ける方法であり、後者は、発起人と発起人でない者が共に株式を引受ける方法である。
- (iv) 株式会社は、設立登記によって成立する。株式会社設立の無効は、当該会社の株主、取締役又は監査役による設立日から2年以内の訴訟によってのみこれを主張することができる。

韓国商法が定款の必要的記載として定めた事項については、これが欠如したり、その内容が違法であるときは定款が無効となる。定款の必要的記載である事項は、(i)目的、(ii)商号、(iii)株式会社が発行する株式の総数、(iv)額面株式を発行する場合、1株あたりの額面金額、(v)株式会社の設立に際して発行する株式数、(vi)本店の所在地、(vii)公告の方法並びに(viii)発起人の氏名、住民登録番号及び住所である。

(b) 株式

株式会社の資本に対し既存の最低資本金制度は廃止された。株式会社が額面株式を発行する場合、1株あたりの額面金額は、100ウォン以上で均一にしなければならない。株式会社は定款に定めた場合には、株式の全部を無額面株式として発行することができ、無額面株式を発行する場合には、額面株式を発行することはできない。一方、株式会社は定款に定めるところに従い、発行された額面株式を無額面株式に転換したり無額面株式を額面株式に転換することができる。韓国商法の規定に基づき、株式会社は、定款の定めによって株式の譲渡に取締役会の承認を要求することができる。譲渡は株券の交付によって行われる。

(c) 株主及び株主総会

株主の責任は、当該株主の有する株式の引受価額を限度とする。株主は、法律又は定款に別段の定めがない限り、当該株主の有する株式の数に応じて新株の割当を受ける権利がある。

株主総会は、法律及び定款に定められた事項を決議する株式会社の最高意思決定機関である。株主総会は、定時株主総会と臨時株主総会からなる。定時株主総会は、毎年1回一定の時期に招集しなければならない。年2回以上の決算期を有する株式会社は、毎期に定時株主総会を招集しなければならない。臨時株主総会は、必要に応じて随時招集することができる。株主総会の招集は、原則として取締役会がこれを決定する。ただし、発行済株式総数（議決権のない株式を除く。）の100分の3以上にあたる株式を有する株主又は韓国取引所に株式を上場している会社（以下「上場会社」という。）の場合、6ヶ月前から継続して発行済株式総数の1,000分の15以上にあたる株式を有する株主は臨時株主総会の招集を取締役に請求することができる。さらに、取締役会がかかる請求に応じないときは、当該株主は裁判所の許可を得て臨時株主総会を直接招集することができる。

株主は、直接株主総会に出席して議決権を行使し、又は代理人にその議決権を行使させることができる。議決権は、原則として1株につき1個が与えられる。ただし、株式会社は議決権がない種類株式や議決権が制限される種類株式を発行することができ、この場合の当該株式は議決権がないか、制限される。また、株式会社が自己の株式を有する場合及びその他一定の例外的な場合は、株式には議決権がない。

(d) 取締役、取締役会、執行役員及び監査役

取締役は、株主総会で選任し、3名以上でなければならない（ただし、資本の額面金額の総額が10億ウォン未満の株式会社については1名又は2名の取締役で足りる。）。上場会社は、資産規模等を考慮して商法施行令に定める場合を除いては、取締役総数の4分の1以上を社外取締役としなければならない。ただし、最近事業年度末現在の資産総額が2兆ウォン以上である上場会社の社外取締役は3名以上とし、取締役総数の過半数になるようにしなければならない。取締役会は、株式会社の業務執行に関する意思決定のために取締役全員で構成される株式会社の必要的機関である。取締役会の決議は、在任取締役の過半数の出席と出席取締役の過半数の賛成により行わなければならないが、定款でこの比率を高めることができる。株式会社は、取締役会の決議により取締役の中から株式会社を代表する代表取締役を選任しなければならない。ただし、定款をもって株主総会でこれを選任する旨定めることができる。

株式会社の業務監査のために、監査役又は監査委員会が設置される。ただし、資本金の総額が10億ウォン未満である会社は、監査役を選任しないことができる。最近事業年度末現在の資産総額が1千億ウォン以上である上場会社は、株主総会の決議により会社に常勤しながら監査業務を遂行する監査役を1人以上おかなければならないが、韓国商法及び他の法律により監査委員会を設けた場合（監査委員会設置義務のない上場会社が、韓国商法上、上場会社特例規定上の要件を備えた監査委員会を設けた場合を含む。）は、この限りでない。最近事業年度末現在の資産総額が2兆ウォン以上である上場会社の場合は、監査役の代わりに取締役会内の委員会として監査委員会を設置しなければならない。

株式会社は、執行役員を置くことができる。この場合、執行役員を置いた会社（以下「執行役員の設置会社」という。）は、代表取締役を置くことができない。執行役員は、執行役員の設置会社の業務執行、定款又は取締役会の決議により委任された業務執行に関する意思決定を担当する。2名以上の執行役員が選任された場合には、取締役会の決議により執行役員の設置会社を代表する代表執行役員を選任しなければならない。ただし、執行役員が1名である場合には、その執行役員が代表執行役員になる。代表執行役員に関しては、韓国商法の株式会社の代表取締役に関する規定が準用される。

(e) 財務情報の開示

韓国商法に基づき、取締役は、毎決算期に貸借対照表、損益計算書、資本変動表、利益剰余金処分計算書（又は損失金処理計算書）及びその附属明細書（株式会社の外部監査に関する法律による外部監査の対象になる会社のうち、同法に規定された支配会社に該当する会社は連結財務諸表を含む、以下「貸借対照表等」という。）並びに営業報告書を取締役会の承認を得るために作成しなければならない。取締役は、定時株主総会の開催日の6週間前にこれらの書類を監査役に提出し、監査役は当該書類の受領後4週間以内に監査報告書を取締役に提出する必要がある。しかし、上場会社の場合、監査役又は監査委員会は定時株主総会日の1週間前までに監査報告書を取締役に提出すればよい。取締役は、定時株主総会の開催日の1週間前からかかる書類及び監査報告書を本店に5年間、その謄本を支店に3年間備え置き、これらの備置書類を株主及び会社の債権者の閲覧に供することが要求されている。財務諸表は定時株主総会に株主の承認を求めるために提出され、また営業報告書は当該総会に提出され、その内容が報告されなければならない。財務諸表が定時株主総会の承認を得られた後、取締役は遅滞なく貸借対照表を公告しなければならない。ただし、貸借対照表等の書類が法令及び定款により、会社の財務状態及び経営成果を適正に表示しているという外部監査人の意見があり、また監査役（監査委員会の設置会社である場合には監査委員）全員の同意がある場合、会社の定款が定めるところにより財務諸表等に関する取締役会の承認を以て株主総会の承認に代えられるよう定めている。ただし、この場合にも、財務諸表等の内容を株主総会に報告しなければならない。

下記のいずれかに該当する会社は、株式会社の外部監査に関する法律に基づいてその財務諸表について独立監査人の会計監査を受けなければならない。

- ・ 上場会社及び当該事業年度又は翌事業年度中に上場会社になろうとする株式会社
- ・ 直前の事業年度末時点で総資産額が500億ウォン以上の会社
- ・ 直前事業年度の売上高（直前事業年度が12ヶ月未満の場合には12ヶ月に換算し、1ヶ月未満は1ヶ月とみる。以下同一）が500億ウォン以上である会社
- ・ 下記事項のうち3つ以上に該当しない会社
 - (i) 直前事業年度末の総資産額が120億ウォン未満
 - (ii) 直前事業年度末の負債総額が70億ウォン未満
 - (iii) 直前事業年度末の売上高が100億ウォン未満
 - (iv) 直前事業年度末の従業員（日雇い労働者及び派遣労働者を除く。）数が100人未満
- ・ 有限会社で、直前事業年度末時点で総資産額が500億ウォン以上であったり、直前事業年度の売上高が500億ウォン以上であったり、下記事項のうち3つ以上に該当しない場合
 - (i) 直前事業年度末の総資産額が120億ウォン未満

- (ii) 直前事業年度末の負債総額が70億ウォン未満
- (iii) 直前事業年度末の売上高が100億ウォン未満
- (iv) 直前事業年度末の従業員（日雇い労働者及び派遣労働者を除く。）数が100人未満
- (v) 直前事業年度末の社員（商法により定款に記載されている社員）が50人未満

また、韓国資本市場法及び同施行令は、上場会社及び有価証券の募集又は売出しをする法人の財務諸表について外部監査を受けることを要求し、同法及び同施行令に基づいて上場会社は公衆の閲覧に供するために企業情報及び監査済財務諸表を含む開示書類を提出する義務がある。これらの会社は、韓国資本市場法に従い年次財務諸表、四半期財務諸表及び半期財務諸表の提出を含む定期的な継続開示義務を遵守することが要求されている。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

下記は、株式、機関及び会計に関する当社の定款の規定の要約である。

(a) 株式

当社の授權株式の総数は60,000,000株であり、額面金額は5,000ウォンである。当社は、普通株式及び優先株式を、記名式で発行することができる。当社の定款上、当社の株式に譲渡制限は付されていない。優先株式は原則として議決権を有さず、優先株式数は、発行済株式総数の25%を超過してはならない。

韓国資本市場法に基づき公募増資を行う場合、従業員持株会に対して新株を発行する場合、当社が緊急の資金調達の必要がある場合に国内外の金融機関に対して新株を発行する場合及びその他一定の場合を除き、株主は新株引受権を有する。

(b) 株主総会

定時株主総会は、各事業年度末から3ヶ月以内に開催され、臨時株主総会は、必要に応じて取締役会決議又は法律に基づき開催される。株主総会は、取締役会決議に従って、代表取締役により招集され、かかる株主総会の日時、場所及び議題を記載した書面又は各株主の同意を得た上での電磁的方法による通知が、かかる総会の開催日の2週間以上前に発送されなければならない。ただし、発行済株式総数の1%以下の株主に対する通知については、かかる総会の開催日の2週間前までにソウル市で発行される日刊韓国経済新聞及び毎日経済新聞にて2回以上公告すること又は金融監督院若しくは韓国取引所が運用する電子公示システムに公告することで、上記の書面又は電磁的方法による通知に代えることができる。

各株主は、法令により別段の定めがない限り、その所有する株式1株につき1個の議決権を有する。株主は、代理人により議決権を行使することができる。2個以上の議決権を有する者が、議決権の不統一行使をする場合は、株主総会開催日の3日前までに、書面によりその旨及びその理由を通知しなければならない。ただし、株主が信託の受託者として株式を取得した場合又は他人のために株式を保有する場合を除き、当社は、議決権の不統一行使を拒むことができる。

当社、当社及び当社の子会社、又は当社の子会社が、他社の発行済株式総数の10分の1を超える株式を保有した場合、かかる他社は、その保有する当社の株式につきいかなる議決権も行使することができない。

株主総会のすべての決議は、関連法令及び定款により別段の定めがない限り、当該株主総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上に相当する場合、可決される。

(c) 取締役及び取締役会

当社の取締役は3名以上11名以下とし、社外取締役は3名以上で、取締役総数の過半数とする。取締役は、株主総会の決議によって選任される。取締役の選任決議は、株主総会に出席している株主の過半数による承認が得られ、かつかかる過半数が発行済株式総数の4分の1以上に相当する場合、可決される。2名以上の取締役を選任する場合、累積投票制度は適用しない。社外取締役は、社外取締役候補推薦委員会により推薦される。

取締役の任期は3年以内である。ただし、定時株主総会の後、1ヶ月以内に取締役の任期満了日が到来する場合、当該定時株主総会の終結時に当該取締役の任期が満了するものとし、かかる任期が事業年度の終了後かつ当該事業年度に係る定時株主総会前に終了する場合には、かかる任期は定時株主総会の終了時まで延長される。

取締役会は、業務執行に関する重要事項を決議する。取締役は、取締役会に出席して議決権を行使する。取締役会の決議は、取締役の過半数が出席する取締役会において、出席した取締役の過半数の賛成によって、可決される。ただし、韓国商法第397条の2（会社機会の流用禁止）及び第398条（自己取引の禁止）に該当する事案の場合、取締役の3分の2以上の数をもって決議する。

代表取締役は、当社を代表し、当社のあらゆる業務を遂行する。代表取締役は、取締役会決議により選任される。複数の代表取締役が選任されている場合は、各代表取締役が当社を代表し、取締役会の指定に従い、職務を分担して遂行する。

当社は、取締役会の傘下に、社外取締役候補推薦委員会、監査委員会、経営委員会、報酬委員会及びその他取締役会で必要とされた委員会を設置することができる。

監査委員会は当社の会計及び業務を監査する。監査委員会の構成員の3分の2以上は社外取締役でなければならない。かつ監査委員会は、3名以上の取締役によって構成されなければならない。社外取締役でない監査委員会の構成員は、韓国商法に定める要件を満たさなければならない。社外取締役である監査委員会の構成員を選出する場合、議決権を有する株式の100分の3を超えて株式を保有する株主は、その超過株式に関しては議決権を行使することができない。社外取締役でない監査委員会の構成員を選出する場合、筆頭株主、その特別利害関係人、これらの者の計算で株式を保有する者及びこれらの者に議決権を与える者の保有する議決権を有する株式の合計数が、議決権を有する株式の総数の100分の3を超えるときは、それらの株主は、その超過株式に関しては議決権を行使することができない。

(d) 会計

当社の事業年度は、毎年1月1日に開始し、12月31日に終了する。

代表取締役は、定時株主総会開催日の6週間前に(i)貸借対照表、(ii)損益計算書及び(iii)その他に会社の財務状態と経営成果を表示するものとして、韓国商法施行令で定める書類(連結財務諸表を含む。)並びにそれらの附属明細書及び営業報告書を作成し、監査委員会による監査を受け、監査委員会は定時株主総会開催日の1週間前までに監査報告書を代表取締役に提出しなければならない。代表取締役は、財務諸表を営業報告書及び監査報告書と共に定時株主総会開催日の1週間前から本社及び支店に備えつけ、株主総会の承認のために財務諸表を定時株主総会に提出しなければならない。代表取締役は、上記書類が承認された後直ちに、貸借対照表及び外部監査人の監査意見を公告する。

当社がいずれかの事業年度末現在において利益を計上した場合、かかる事業年度における利益は、(i)利益準備金、(ii)その他の法定準備金、(iii)配当、(iv)任意積立金、(v)その他の利益処分及び(vi)翌事業年度への未処分利益の繰越という優先順位に従って処分される。

当社は、配当の支払を現金又は株式で行うことができる。配当の支払が株式で行われる場合、当社が複数種類の株式を発行しているときは、株主総会で決議された種々の株式によって配当することができる。かかる配当は、各事業年度末の時点で当社の株主名簿に登録されている株主又は質権者に対して支払われる。また、当社は各事業年度中1回に限り、理事会の決議で一定の基準日を定めて当該基準日の株主に中間配当をすることができる。事業年度の開始日以降その基準日以前に新株を発行した場合(株式配当、転換社債の転換請求、新株引受権付社債の新株引受権行使がなされた場合を含む。)、当該新株は中間配当に関しては直前事業年度末に発行されたものとして扱われる。配当請求権は、5年間行使されなければ時効によって消滅する。

2【外国為替管理制度】

概要

外国為替取引法及び大統領令並びにこれらに基づく規則(以下「外国為替取引法」と総称する。)は、非居住者による韓国の有価証券への投資及び韓国の会社による韓国外での有価証券発行を規制している。外国為替取引法に基づき、非居住者は韓国の有価証券に投資することができる。また金融委員会は、韓国資本市場法上の権限に従い、韓国の有価証券に対する外国人による投資を制限し、韓国の会社による韓国外における有価証券発行を規制する規則を採択している。

企画財政部は、一定の制約の下で、外国為替取引法に基づき以下の措置を講ずる権限を有する。

- 戦争、武力紛争、天災、国内外の経済状況における重大かつ突発的な著しい変動又は類似の事象若しくは状況の発生により政府が必要とみなす場合には、企画財政部は、外国為替取引法が適用される一切の外国為替取引の履行を一時的に全部若しくは一部停止することができ(外国為替の支払及び受取の停止を含む。)、又は韓国銀行その他一定の政府機関若しくは金融機関への全ての支払手段の預託、保護預り若しくは売却を義務づけることができる。
- 政府が、国際収支及び国際金融市場において重大な混乱が発生し、若しくは発生する虞があると認めた場合、又は韓国と他の国家の間の資本移動がウォン、為替レート若しくはその他のマクロ経済政策に悪影響を及ぼす虞があると認めた場合には、企画財政部は資本取引を行おうとする者又は行う者に対し、かかる取引で得られた支払手段の全部又は一部を韓国銀行又はその他一定の政府機関若しくは金融機関に預託するよう義務付ける措置を取ることができる。

大量保有者の報告義務

議決権付株式（株式、普通株式引受権を表章する証券並びに転換社債及び新株引受権付社債を含むエクイティー関連債務証券のいずれであるかを問わない。以下、これらを「エクイティー証券」と総称する。）の直接又は実質的な保有割合（一定の利害関係者又は提携先が直接又は実質的に保有するエクイティー証券を含む。）が発行済エクイティー証券の総数の５％以上に達した者は、保有割合が５％に達してから５営業日以内に保有状況及び保有目的（株式保有の目的が発行者の経営支配であるか否かについて）を金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。さらに、(i)かかる報告後に保有割合が発行済エクイティー証券の総数に対し１％以上変動した場合（保有株式数の変動がない場合、その他韓国資本市場法施行令に定める場合を除く。）又は(ii)保有目的に変更があった場合には、かかる変動の日から５営業日以内に金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。ただし、かかる報告後に保有割合が発行済エクイティー証券の総数に対し１％以上変動した場合であっても、株式保有の目的が単純投資の目的である場合には、かかる変動があった月の翌月10日までに、専門投資家のうち韓国資本市場法施行令に定める者の場合には、かかる保有又は変動があった四半期の翌月10日までに金融委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。

上記の報告義務の違反については、罰金・懲役等の刑事罰が課せられ、５％を超過するエクイティー証券の持分について議決権を喪失する可能性がある。さらに、金融委員会は、報告のないエクイティー証券について処分命令を行うことができる。

当社の発行済議決権付株式の10％以上を保有する者は、かかる持株比率に達した日から５日以内に証券先物委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。さらに、かかる報告後に保有株式数が変動した場合（ただし、軽微な所有状況の変動（株式等の変動数量が１千株未満で、取得又は処分の金額が１千万ウォン未満の場合）を除く。）は、かかる変動のあった日から５日以内に証券先物委員会及び韓国取引所に報告しなければならない。ただし、韓国資本市場法施行令が定めるやむを得ない事由（株式配当、準備金の資本組入れ、株式の分割又は併合、資本の減少等）による変動がある場合にはその変動があった月の翌月10日までに、専門投資家のうち韓国の資本市場法施行令に定める者の場合には、その変動があった四半期の翌月10日までにその変動内容を報告することができる。かかる報告義務の違反については、罰金・懲役等の刑事罰が課せられる可能性がある。

外国の取引所に証券を上場している会社の特別報告義務

有価証券市場公示規程及びコスダック市場公示規程により韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部に上場されている会社が、海外証券市場に上場後、該当国の証券監督機関又は証券取引所等に企業の内容を定期的に又は随時申告・公示するか、報告書その他の関連書類を提出したときは、国内の証券関係法令及び有価証券市場公示規程やコスダック市場公示規程によって申告又は公示するか、提出する事項と重なる場合を除いてその事由発生日の翌日までに取引所に申告しなければならない。

普通株式に適用される制限

1992年１月の株式市場開設に伴って採択された外国為替取引法及び金融委員会規則（以下「投資規則」と総称する。）の改正により、外国人は、個別の法律により禁止されている場合を除き、限定的な例外及び手続上の要件の下で、韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部に上場されている全ての韓国の会社の株式に投資することができる。外国人投資家は、下記の場合を含む限定的な状況を除き、韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部に上場されている株式を、韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部（多者間売買締結会社（情報通信網や電子情報処理装置を利用して同時に多数の者を取引相手方又は各当事者として競争売買、取引所が開設する証券市場で形成された売買価格を利用する方法、その他韓国資本市場法施行令が定める売買価格の決定方法によって上場された株式等の売買又はその仲介・斡旋や代理業務をする投資売買業者又は投資仲介業者）における取引を含む。以下同様。）を通してのみ売買することができる。

- ・ 端株の取引
- ・ 転換社債の転換権、新株引受権付社債券の新株引受権、交換社債券の交換権の行使による株式の取得又は韓国の会社により発行された株式預託証券の権利行使により株式を取得する場合（以下「転換済株式」という。）
- ・ 相続、贈与、遺贈又は新株引受権、株式の無償交付及び配当の受領を含む株主権の行使の結果としての株式の取得
- ・ 以下に説明される外国人による株式取得規制の上限枠に達し、又は超過した公共的法人（国家基幹産業など国民経済上重要な産業を営む法人で、資本市場法施行令で定める法人）の持分証券の外国人間における売買取引
- ・ 外国人投資促進法による外国人投資（以下「直接投資」という。）による株式取得又は直接投資によって取得した株式の処分
- ・ 反対株主の株式買取請求権の行使による株式の処分
- ・ 株式公開買付に関連する株式の処分
- ・ 預託証券の発行に関連する外国の預託機関による株式の取得

韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部外における外国人間の株式の店頭取引で、外国人による保有制限枠に達し、又は超過した株式については、韓国で免許を有する投資仲介業者の仲介を通じなければならない。韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部外における端株の取引は、韓国で免許を有する投資売買業者を相手方としなければならない。投資売買業者又は投資仲介業者は、公共的法人が発行した持分証券に対しては、外国人に証券貸与方法で信用供与をすることができない。

韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部において株式（転換済株式を含む。）への投資を行おうとする外国人投資家は、投資規則に従って金融監督院に事前に身元を登録する必要がある。ただし、転換済株式を取得の日から3ヶ月以内に売却する目的で取得する外国人投資家は、登録を要しない。登録により、金融監督院は、外国人投資家に投資登録証を発行し、外国人投資家は、投資売買業者又は投資仲介業者に取引口座を開設するごとに投資登録証を提示しなければならない。投資登録証の取得資格を有する外国人投資家には、韓国での連続居住日数が6ヶ月未満の外国籍の個人、外国政府、外国地方当局、外国公共事業体、条約により設立された国際機構並びに基金及び組合（外国法令、外国政府、外国地方自治団体、外国公共団体又は条約により設立された国際機構により設定又は管理されている基金や組合に限る。）が含まれる。外国会社の韓国内の全ての営業所は、一体として、当該会社の韓国外の営業所と別個の内国民待遇外国人として取り扱われる。ただし、預託証券を発行している外国預託機関は、関連規則において定められる一定の状況において、一又は複数の投資登録証を自らの名義で取得することができる。

韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部を通じた外国人投資家による株式購入に際しては、投資登録証制度によりコンピュータ・システムを通じた外国投資の管理及び監督が行われるため、投資家による別途報告は要求されない。しかしながら、上述した外国人投資家による韓国取引所外における株式の売買については、当該外国人投資家又はその常任代理人から各売買の時点で金融監督院長に報告されなければならない。ただし、外国人投資家は、公開買付、端株の取引又は外国人による保有制限枠に達した、若しくは超過した公共的法人の持分証券の外国人投資家間の売買等の場合における韓国取引所の株式市場部又はコスダック市場部外での株式の売買については、かかる取引の執行に従事した投資売買業者、投資仲介業者、韓国預託決済院又は証券金融会社が金融監督院長に対して報告することを確保しなければならない。外国人投資家は、一人又は複数の常任代理人を韓国預託決済院、外国銀行の韓国支店を含む外国為替銀行、投資売買業者、投資仲介業者、集合投資業者及び金融委員会規程上認められる外国保管機関の中から選任しなければならない。それらは常任代理人として株主権を行使し、外国人投資家が自ら上記の諸手続をとらない場合にはそれらに関する事項を代行する。しかしながら、韓国法と外国投資家の母国法との相違により、不可避とみなされる場合には、金融監督院長の承認により当該外国人投資家はかかる常任代理人に関する規則の遵守を免除される。

韓国の会社の株式を表章する株券は、韓国における資格を有する証券保管機関による保護預りとしなければならない。韓国預託決済院、外国銀行の韓国支店を含む外国為替銀行、投資売買業者、投資仲介業者、集合投資業者及び金融委員会規程上認められる外国保管機関のみが非居住者又は外国人投資家の株式に関する証券保管機関となる資格を有する。外国人投資家は、その証券保管機関が、韓国証券保管機構に株式を預託するよう確保しなければならない。ただし、この預託義務の遵守が当該外国投資家の母国法に違反する場合など実行不可能である場合には、金融監督院長の承認により当該外国人投資家はこの預託義務の遵守を免除される。

投資規則により、一定の例外を除けば、外国人投資家は外国投資枠の制限なく韓国の会社の株式を取得することができる。かかる例外の一つとして、指定公共企業は、外国人による株式の取得について合計で発行済株式総数の40%を上限とする規制を受ける。指定公共企業は、一人の株主による株式の取得について当該公共企業の定款に定めた限度による。現状、韓国取引所に上場されている韓国の会社のうち、韓国電力公社のみがかかる指定を受けている。さらに、外国人投資家による韓国の会社の発行済議決権付株式の10%以上への投資は外資促進法により直接外国投資と定義され、一般的に産業通商資源部への報告を条件とする。外国人投資家による韓国の会社の株式の取得は、かかる韓国の会社の事業を規制する特定の法律に規定がある場合には一定の外国株主規制にも服することができる。

外国為替取引法により、株式を取得しようとする外国人は、株式投資専用の外貨口座及びウォン口座を開設する外国為替銀行を指定しなければならない。外貨資金を韓国に送金し、当該外貨口座に預金することについては何らの承認も要求されていない。外貨資金は、株式売買取引の証拠金の支払又は売買代金の決済が要求される時点において、当該外貨口座から投資仲介業者又は投資売買業者において開設されたウォン口座に振替えることができる。外貨口座の資金は政府の承認なく海外送金することができる。

株式に関する配当金はウォンで支払われる。韓国内で支払、受領及び保有される株式についての外国人投資家による配当金又はウォン建ての売却手取金の受領については、なんらの政府の承認も要求されない。非居住者が保有する株式についての配当又は売却手取金は、投資家の投資仲介業者又は投資売買業者のウォン口座又は投資家自身のウォン口座に預金されなければならない。投資家のウォン口座の資金は投資家の外貨口座に振込むか又は韓国における生活費として一定限度額まで引き出すことができる。ウォン口座の資金は将来の株式投資又は新株引受権の行使により取得した新株の払込金に使用することもできる。

投資仲介業者又は投資売買業者は、韓国における外国人投資家の株式投資専用の外貨口座を外国為替銀行に開設することが認められている。かかる口座を通して、かかる投資仲介業者又は投資売買業者は、外国人投資家の相手方又は代理人として、外貨資金とウォン資金の転換などの外国為替取引を、限定的な範囲内で外国人投資家が自己の口座を外国為替銀行に開設することなく行うことができる。

3【課税上の取扱い】

(1) 韓国における課税

韓国の税制

以下の韓国の税に関する事項の概要は、以下に該当しない投資家に適用される。

- ・ 韓国の居住者
- ・ 韓国法に基づき設立された企業
- ・ 恒久的施設又は拠点（これらの恒久的施設又は拠点に帰属する収入あるいは関連する収入があるものに限る。）を通じて韓国で取引又は事業に携わる者

普通株式の配当に関する税制

当社は投資家に支払われる配当（現金によるか普通株式によるかを問わない。）から22%の韓国源泉徴収税（地方所得税を含む。）を控除する。投資家が韓国と租税条約を締結している国の適格な居住者である場合、韓国源泉徴収税の軽減税率の対象となり得る。租税条約上の恩恵に関する検討については下記「租税条約」参照のこと。当社が投資家に対して剰余金の払込資本への組入れを表章する普通株式を無償で分配する場合、かかる分配は韓国源泉徴収税の課税対象となる可能性がある（ただし、一定の資本準備金又は再評価積立金の資本組入れの場合を除く。）。

適用ある租税条約に基づく源泉徴収税の軽減税率の適用を受けるためには、配当金支払日に先立ち、適用ある租税条約の恩恵を受ける資格が投資家にあることを証明するために韓国課税当局が要求する可能性のある税務上の居住証明（投資家の税務上の居住地国の管轄当局により発行された税務上の居住証明書を含む。）を、当社に提出しなければならない。

普通株式の譲渡によるキャピタルゲインに関する税制

一般的に、非居住者が韓国と当該非居住者の税務上の居住地国との適用ある租税条約に基づいて韓国所得税を免税するか、減免税率が適用されない限り、非居住者が普通株式の譲渡により得たキャピタルゲインは、(1)総実現手取金の11%（地方所得税を含む。）又は(2)（普通株式の取得費用及び一定の直接取引費用の十分な証拠の提示を条件として）実現したキャピタルゲイン純額の22%（地方所得税を含む。）のいずれか低い方による韓国源泉徴収税の課税対象となる。租税条約上の恩恵に関する検討については下記「租税条約」参照のこと。投資家が租税条約による免税適格がない場合でも、下記段落において検討される関連韓国国内税法上の例外に該当する場合には、投資家は上記のキャピタルゲインに対する源泉徴収税課税を受けない。

租税条約

韓国は、普通株式の配当及びその売却から得たキャピタルゲインに対する韓国源泉徴収税を軽減又は免除する多数の租税条約を、日本を含む各国との間で締結している。例えば、投資家が日韓租税条約の恩恵を受けることができる場合には、配当事業年度終了直前6ヶ月間、当社の議決権ある株式の25%以上を所有した投資家については租税条約上の制限税率である5%の韓国源泉徴収税率が適用され、その他の投資家についても租税条約上の制限税率である15%の韓国源泉徴収税率が適用される。また、日韓租税条約によれば、普通株式の譲渡により得たキャピタルゲインに対しては、譲渡人が居住者である国においてのみ租税が賦課されるが、譲渡が発生した課税年度中に譲渡者が有していた株式の比率が（投資家と一定の特別な関係人により獲得され、又は所有されている株式と合算して）25%以上で、課税年度中に譲渡した株式が総発行済株式の（投資家と一定の特別な関係人により獲得され、又は所有されている株式と合算して）5%以上である場合は、株式を発行した国で課税され得る。

投資家は、韓国及びその居住地国間の租税条約上の恩恵を受ける資格があるか否かについて、自ら調査しなければならない。当社、買主又は（場合により）証券会社に対して税務上の居住証明書を提出したり、制限税率適用申請書を提出することは、配当又はキャピタルゲインに関する租税条約上の恩恵を主張する者の責任である。十分な証明がない場合には、当社、買主又は（場合により）証券会社は、通常の税率で源泉徴収しなければならない。一方、租税条約上の制限税率の適用を受けるためには制限税率適用申請書を当該国内源泉所得を受け取る前に源泉徴収義務者に提出しなければならない。さらに、適用ある租税条約の下で一定の韓国源泉所得（例えば、配当及びキャピタルゲイン）の免税の恩恵を得るためには、一定の例外に従うものの、韓国税法により、投資家（又は投資家の代理人）は、税務上の居住地国の管轄当局が発行した税務上の居住証明書とともに、租税免除申請書を提出することが要求される。かかる租税免除申請書は当該所得を支払う日が属する月の翌月の9日までに、源泉徴収義務者によって管轄地方税務事務所に提出される必要がある。所得支払者は各申請書を源泉徴収税額の納付期限の翌日から5年間保管する義務があり、変動が発生しない限り、最初に提出された日から3年以内は各申請書を再提出しないことができる。

相続税及び贈与税

投資家が普通株式を保有中に死亡した場合、又は普通株式を贈与する場合、投資家の相続人又は受贈者（若しくは一定の状況下においては贈与者としての投資家）には現在10%ないし50%の税率である韓国相続税又は贈与税が課税される。ただし、普通株式の価値が一定額を超える場合に限られる。

現在、韓国は相続税又は贈与税に関していかなる租税条約も締結していない。

証券取引税

投資家が、有価証券市場(KOSPI)において普通株式を譲渡する場合、当該株式の売却価格を基準として税率0.15%の証券取引税及び税率0.15%の農漁村特別税の対象となる。普通株式の譲渡がコスダック(KOSDAQ)市場又はコネックス(KONEX)市場において行われる場合には、当該株式の売却価格を基準として税率0.3%の証券取引税が課され、農漁村特別税の対象とはならない。その他普通株式が市場外で取引される場合や、非上場株式が取引される場合には、当該株式の売却価格を基準として税率0.5%の証券取引税の対象となり、農漁村特別税の対象とはならない。

原則として、証券取引税は、その適用がある場合には、普通株式の譲渡人により支払われなければならない。当該譲渡が韓国預託決済院を通じて行われた場合には、一般的に韓国預託決済院が税金を源泉徴収し、課税当局に支払う義務を負う。当該譲渡が資本市場と金融投資業に関する法律による金融投資業者を通じてなされた場合には、当該金融投資業者が税金を源泉徴収して支払う義務を負う。譲渡が韓国に恒久的施設を有さない非居住者によって行われた場合には、金融投資業者を通じた場合を除き、譲受人が証券取引税を源泉徴収する義務を負う。

(2) 日本における課税

「第一部-第8 本邦における提出会社の株式事務等の概要- 2 日本における実質株主の権利行使の方法-(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い」を参照のこと。

4【法律意見】

韓国における当社の法律顧問である金・張法律事務所より、大要下記の趣旨の法律意見書が関東財務局長宛てに提出されている。

- (i) 当社は、韓国法に基づく会社として有効に存続している。
- (ii) 本書を関東財務局長に提出することについて、当社による適法な授権がなされている。当社の代表取締役である姜熙泰氏に対して、当社を代表して本書及びその訂正報告書を作成しこれらを提出するため、委任状を作成することにつき、適法な授権がなされている。
- (iii) 本書に含まれる韓国法に関するすべての記述は、すべての重要な点において真実かつ正確である。

第2【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結財務情報

(単位：十億ウォン（1株当たり情報を除く。）)

	12月31日に終了した年度				
	2015	2016	2017	2018	2019
売上	29,128	22,976	17,926	17,821	17,622
売上原価	20,217	15,358	10,299	10,313	10,185
売上総利益	8,911	7,618	7,627	7,508	7,437
営業利益	854	905	801	597	428
税引前利益（損失）	(80)	557	254	(94)	(1,157)
当期純利益（損失）	(346)	247	(21)	(465)	(840)
総包括利益（損失）	(388)	242	(84)	(517)	(771)
基本的1株当たり利益（損失）（ウォン）	(13,393)	-	-	-	-
継続営業基本的1株当たり利益（損失）（ウォン）	-	9,546	(4,673)	(12,307)	(34,550)
中断営業基本的1株当たり利益（損失）（ウォン）	-	(4,289)	(429)	(7,479)	2,377
希薄化後1株当たり利益（損失）（ウォン）	(13,611)	-	-	-	-
継続営業希薄化後1株当たり利益（損失）（ウォン）	-	9,546	(4,690)	(12,584)	(34,882)
中断営業希薄化後1株当たり利益（損失）（ウォン）	-	(4,299)	(436)	(7,479)	2,377
	12月31日現在				
	2015	2016	2017	2018	2019
流動資産	15,997	16,932	6,295	5,708	6,107
非流動資産	24,696	24,984	21,653	20,551	27,865
資産合計	40,693	41,916	27,948	26,259	33,973
流動負債	11,919	13,386	8,545	6,604	8,202
非流動負債	11,687	11,266	6,053	7,228	13,869
負債合計	23,606	24,652	14,597	13,832	22,071
資本合計	17,088	17,264	13,351	12,427	11,902

- (注) (1)上記財務データは、韓国における国際財務報告基準に相当する基準（以下本報告書において、「韓国採択国際会計基準」又は「K-IFRS」ということがある。）に基づき作成されている。
- (2)当社の投資事業部門は、2017年12月31日に終了する年度中に吸収分割により分割された。分割された事業から生じた利益（損失）は、中断営業に関連する利益（損失）として別個に分類され、2016年12月31日に終了した年度の連結包括損益計算書はそれに応じて修正されている。ただし、かかる修正は2015年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。
- (3)中国におけるディスカウントストアは、2018年12月31日に終了した年度中に売却され清算された。かかる中国におけるディスカウントストアから生じた利益（損失）は、中断営業に関連する利益（損失）として別個に分類され、2017年12月31日に終了した年度の連結包括損益計算書はそれに応じて修正されている。ただし、かかる修正は2015年12月31日に終了した年度及び2016年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。

(単位：億円（１株当たり情報を除く。）)

	12月31日に終了した年度				
	2015	2016	2017	2018	2019
売上	25,545	20,150	15,721	15,629	15,454
売上原価	17,730	13,469	9,032	9,045	8,932
売上総利益	7,815	6,681	6,689	6,585	6,522
営業利益	749	794	702	524	375
税引前利益（損失）	(70)	488	223	(82)	(1,015)
当期純利益（損失）	(303)	217	(18)	(408)	(737)
総包括利益（損失）	(340)	212	(74)	(453)	(676)
基本的１株当たり利益（損失）（円）	(1,175)	-	-	-	-
継続営業基本的１株当たり利益（損失）（円）	-	837	(410)	(1,079)	(3,030)
中断営業基本的１株当たり利益（損失）（円）	-	(376)	(38)	(656)	208
希薄化後１株当たり利益（損失）（円）	(1,194)	-	-	-	-
継続営業希薄化後１株当たり利益（損失）（円）	-	837	(411)	(1,104)	(3,059)
中断営業希薄化後１株当たり利益（損失）（円）	-	(377)	(38)	(656)	208
	12月31日現在				
	2015	2016	2017	2018	2019
流動資産	14,029	14,849	5,521	5,006	5,356
非流動資産	21,658	21,911	18,990	18,023	24,438
資産合計	35,688	36,760	24,510	23,029	29,794
流動負債	10,453	11,740	7,494	5,792	7,193
非流動負債	10,249	9,880	5,308	6,339	12,163
負債合計	20,702	21,620	12,802	12,131	19,356
資本合計	14,986	15,141	11,709	10,898	10,438

(注) (1) 上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

(2) 当社の投資事業部門は、2017年12月31日に終了する年度中に吸収分割により分割された。分割された事業から生じた利益（損失）は、中断営業に関連する利益（損失）として別個に分類され、2016年12月31日に終了した年度の連結包括損益計算書はそれに応じて修正されている。ただし、かかる修正は2015年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。

(3) 中国におけるディスカウントストアは、2018年12月31日に終了した年度中に売却され清算された。かかる中国におけるディスカウントストアから生じた利益（損失）は、中断営業に関連する利益（損失）として別個に分類され、2017年12月31日に終了した年度の連結包括損益計算書はそれに応じて修正されている。ただし、かかる修正は2015年12月31日に終了した年度及び2016年12月31日に終了した年度に関しては行われていない。

個別財務情報

(単位：十億ウォン（1株当たり情報を除く。）)

	12月31日に終了した年度				
	2015	2016	2017	2018	2019
売上	16,177	16,042	10,572	10,218	9,695
売上原価	10,924	10,638	5,254	5,123	4,889
売上総利益	5,254	5,405	5,318	5,095	4,807
営業利益	715	720	490	403	271
税引前利益（損失）	(183)	153	510	(459)	(1,009)
当期純利益（損失）	(304)	52	370	(503)	(754)
総包括利益（損失）	(361)	46	391	(531)	(764)
基本的1株当たり利益（損失）（ウォン）	(10,731)	1,317	12,209	(18,297)	(26,660)
	12月31日現在				
	2015	2016	2017	2018	2019
流動資産	4,090	3,897	3,476	2,931	3,184
非流動資産	21,931	22,086	19,345	18,931	23,780
資産合計	26,021	25,983	22,821	21,862	26,964
流動負債	5,964	6,262	6,147	5,192	5,507
非流動負債	4,525	4,215	4,162	5,098	10,791
負債合計	10,489	10,477	10,309	10,290	16,299
資本合計	15,532	15,506	12,512	11,572	10,666

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

(単位：億円（1株当たり情報を除く。））

	12月31日に終了した年度				
	2015	2016	2017	2018	2019
売上	14,187	14,069	9,272	8,961	8,503
売上原価	9,580	9,330	4,608	4,493	4,288
売上総利益	4,608	4,740	4,664	4,468	4,216
営業利益	627	631	430	353	238
税引前利益（損失）	(160)	134	447	(403)	(885)
当期純利益（損失）	(267)	46	324	(441)	(661)
総包括利益（損失）	(317)	40	343	(466)	(670)
基本的1株当たり利益（損失）（円）	(941)	116	1,071	(1,605)	(2,338)
	12月31日現在				
	2015	2016	2017	2018	2019
流動資産	3,587	3,418	3,048	2,570	2,792
非流動資産	19,233	19,369	16,966	16,602	20,855
資産合計	22,820	22,787	20,014	19,173	23,647
流動負債	5,230	5,492	5,391	4,553	4,830
非流動負債	3,968	3,697	3,650	4,471	9,464
負債合計	9,199	9,188	9,041	9,024	14,294
資本合計	13,622	13,599	10,973	10,149	9,354

(注) (1)上記財務データは、K-IFRSに基づき作成されている。

2【沿革】

当社は1970年7月に韓国において、協友実業株式会社として設立され、1979年11月に社名をロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッドに変更した。当社は、韓国ロッテグループ（以下「ロッテグループ」とは韓国におけるロッテグループを意味する。）の構成企業の1社であり、ロッテグループの創業者及び前会長である辛格浩氏が1967年にロッテ製菓株式会社として開業したのがその起源である。「第一部-第2-4-(1)ロッテグループとの関係」を参照のこと。当社は、ソウル市明洞に、第1号の中心店舗であるロッテ百貨店を1979年12月に开店し、2000年初頭までに百貨店を10店舗まで拡大し、釜山、光州、富平、一山及び大田などの都市に开店した。当社はその後数年にわたり、小売店舗が少ないと思われる魅力的な立地を探し、毎年平均1ないし2店舗ずつ开店することにより、主要な市場における存在感を継続して高めてきた。

1998年4月、当社はソウル市江辺にてロッテマート（旧ロッテマグネット）を开店し、ディスカウントストア事業を開始した。1996年に海外資本の参入が認められ小売市場が自由化された結果として、韓国における地位を急速に確立した国際的な大規模小売業者が導入した近代的な小売業態が従来型の個人店舗よりも好まれるようになり、かかる消費者の嗜好の変化の結果新たに生み出された商機を利用したものであった。当社は、2001年5月に、スーパーマーケットのチェーンであるロッテスーパーマーケット（旧ロッテレモン）を开店して、継続的に小売事業を拡大した。2004年3月、当社はハンファ流通のスーパーマーケット事業を取得し、取得した店舗の統合により、営業範囲を地理的にさらに拡大することができた。

当社は、次第に競争が激化する小売市場に当社の人材及び事業活動を集中させたいと考えており、その一環として、2002年10月に、当社の梱包事業部の営業用資産及び負債を、ロッテアルミニウム株式会社に売却した。

さらに、当社は、当社の中核事業である小売事業との将来的な相乗効果を見込んで、1999年10月に映画館事業に参入した。

2000年1月、ロッテグループは、ロッテグループが小売及び流通事業において確立した強みを補完し、かつ電子商取引の成長を事業機会とするために、オンライン・ショッピングモールである株式会社ロッテドットコムを立ち上げた。ロッテドットコムは、当社のインターネットショッピングモール事業と株式会社大弘企画のインターネット・マーケティング事業を統合して設立された。

当社はまた、一定の食品関連事業も営んでいる。かかる事業には、1994年12月にロッテグループの関連会社であるロッテフードとの合併を通じて当社が取得した食品生産事業が含まれる。

2006年2月9日、当社は、2006年1月9日開催の取締役会決議に従い、韓国証券先物取引所の株式市場部に普通株式、及びロンドン証券取引所にグローバル預託株式の形で普通株式（公募額2,749,701百万ウォン）をそれぞれ上場した。

当社は、2006年8月にウリホームショッピングの株式を取得した。ウリホームショッピングは当社の持分法適用対象会社となっており、主な事業は放送チャンネルの利用、並びにホームショッピングプログラムの製作、配給及び卸小売業である。

2007年5月、当社はまたスーパーマーケット・チェーンであるビッグマートの14店舗の資産及び店舗用地1ヶ所並びにかかる店舗の営業権及び従業員を取得した。

当社は2007年9月にモスクワに現地子会社を設立し、ロシアにおける最初の百貨店を开店した。

2008年8月、当社はナイスマートからスーパーマーケット5店舗を買収した。

2008年、当社は地元ディスカウントストアチェーン「マクロ」を買収する方法により、中国及びインドネシア市場に進出した。当社は、中国にディスカウントストアを开店するために2008年5月に中国マクロ（チャイナ・トレード・アソシエーション・マクロ・コマーシャル・カンパニー・リミテッド）を買収した。当社はまた、2008年11月にインドネシアマクロの株式を取得した。

当社は、2008年7月24日に中国における最初の支店（シャンヤン・ロッテマート・コマーシャル・カンパニー・リミテッド）を开店し、2008年8月には中国に百貨店を开店した。

中国で確固たる基盤の確立のために、当社は2009年12月に57店舗のディスカウントストアと11店舗のスーパーマーケットを保有する大規模な販売店チェーンであるタイムズを買収した。

2010年2月、当社はGSリテールから百貨店3店舗及びディスカウントストア14店舗を買収した。

2012年1月19日、当社はCS流通株式会社の株式の97.37%を取得し、その支配株主となった。

2012年10月31日、当社はロッテハイマート株式会社の株式の65.25%を取得し、その支配株主となった。

2016年6月30日、当社は2016年5月30日付事業譲渡契約に従いMybiのL.pay事業を取得した。

2017年5月30日、当社はロンドン証券取引所におけるグローバル預託株式の上場を廃止した。

当社、ロッテフード及びロッテ七星飲料株式会社は、それぞれの投資事業部門を分割し、これらの部門は2017年10月1日付でロッテ製菓株式会社（ロッテコーポレーション株式会社に社名変更）に承継された。それに応じて、eBカード、Buy the way、ロッテカード、ロッテドットコム等はロッテコーポレーション株式会社に承継された。

当社は、当社が100%所有するロッテデパート馬山を、2018年2月1日付で当社に吸収合併した。

2018年6月1日、当社はグローバル・ファッション部門をロッテGFRに譲渡し、ロッテGFRの将来の事業資金の調達のための有償増資を実施した。

2018年6月1日、当社は映画事業部門につき物的分割を行い、新会社であるロッテカルチャーワークス・カンパニーを設立し、当社はかかる新会社の全発行済株式を取得した。

2018年8月1日、当社は株式会社ロッテドットコムを吸収合併し、166,708株を新たに発行した。

3【事業の内容】

(1) 当社の主要な事業

当社は韓国における代表的な小売企業の1社であり、海外においても事業を拡大している。当社は、店舗の大部分をロッテのブランド名で運営している。ロッテのブランドは韓国において広く知られており、また当社が事業を行う他の市場においてもますます知られるようになっていく。

当社は2019年12月31日現在、29の百貨店、21のアウトレットモール、125のディスカウントストア、419のスーパーマーケット（当社直営店舗）及び129の健康及び美容専門店（以下「H&B」という。）を保有していた。当社は15の国内企業及び30の外国企業からなる45の連結子会社を有しており、そのうち26社が主要な子会社である。

当社の事業は、2019年12月31日に終了した年度において、デパート事業部門、ディスカウントストア事業部門、電子製品専門店事業部門、スーパーマーケット事業部門、ホームショッピング事業部門及びその他事業部門に分けられており、提供される商品及びサービスの特性、各市場の特徴並びに販売方法を踏まえた当社の多様なビジネスポートフォリオを反映している。

デパート事業部門は、ロッテショッピングデパート及び海外事業子会社からなる。ディスカウントストア事業部門は、ロッテショッピングディスカウントストア及び海外事業子会社を含む。電子製品専門店事業部門は、ロッテハイマートからなる。スーパーマーケット事業部門は、ロッテスーパー及びCSマートからなる。ホームショッピング事業部門は、ウリホームショッピングからなる。その他事業部門は、H&B事業部門、ロッテショッピングEコマース事業部門及びロッテカルチャーワークスを含む。

(2) 事業の概要

以下の表は、当社の主要な事業及び子会社を事業部門別に分類した概要である。

事業部門	子会社	主要な事業
デパート	ロッテショッピング（デパート）	百貨店の設立、運営及び流通事業
ディスカウントストア	ロッテショッピング（ディスカウントストア）	大型ディスカウントストアの設立、運営及び流通事業
	ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー（旧ロッテ・ベトナム・ショッピング・カンパニー・リミテッド）	ベトナムにおけるディスカウントストア事業
	ビー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア	インドネシアにおけるディスカウントストア事業
	ビー・ティー・ロッテマート・インドネシア	
電子製品専門店	ロッテハイマート	家庭用電化製品の卸売及び小売会社
スーパーマーケット	ロッテショッピング（スーパーマーケット）	スーパーマーケットの不動産及び賃貸業を含むスーパーマーケットの設立、運営及び流通事業
	CS流通	
ホームショッピング	ウリホームショッピング・アンド・テレビジョン株式会社	テレビホームショッピング、オンラインショッピング及びカタログ販売事業
	ロッテショッピング（LOHB's）	化粧品、食品及びその他商品等の一般消費者向け商品の小売事業
	ロッテショッピング（Eコマース）	インターネットショッピングモールの運営等のEコマースの枠組み法に基づく流通事業
	ロッテカルチャーワークス	劇場運営、映画開発及び配給並びにオンラインOTTプラットフォームサービス
	ウリホームショッピング	テレビホームショッピング、オンラインショッピング及びカタログ販売事業
	ロッテ仁川開発	ロッテ百貨店（仁川ターミナル店）の開発及び運営
	ロッテ仁川タウン	不動産開発及び運営
	ロッテタウン東灘	ロッテ百貨店（東灘店）の開発及び運営
	ロッテREIT	不動産投資信託

その他	ロッテ松島ショッピングタウン	ロッテモール松島ショッピングタウンの開発及び運営
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	不動産管理及び信託管理
	ロッテ蔚山ディベロップメント	KTX蔚山駅の開発、複合物流センター並びに不動産開発及び運営
	ロッテショッピング・ホールディングス（シンガポール）プライベート・リミテッド	ベトナム、インド及びインドネシアにおける小売事業の投資
	ロッテショッピング・ホールディングス（ホンコン）カンパニー・リミテッド	中国における小売事業の投資
	ロッテプロパティーズ（チャンドウ）リミテッド	中国における成都攀成鋼プロジェクトの複合開発
	ロッテプロパティーズ（チャンドウ）ホンコン・リミテッド	中国における成都攀成鋼プロジェクトの複合開発及び投資
	ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッド	ハノイにおけるロッテモール・プロジェクトの開発
	ロッテプロパティーズ（ハノイ）シンガポール・プライベート・リミテッド	ハノイにおけるロッテモール・プロジェクトへの投資
	ハイタン・ロッテカンパニー・リミテッド	ホーチミン、ベトナム（ロッテ・レジェンド・ホテル・サイゴン）におけるホテル事業への投資
	ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッド	ベトナムにおける新規事業の開発及び投資

以下の表は、当社の財政状態の事業部門別の概要である。

(単位：百万ウォン、%)

事業部門		第50期		第49期		第48期	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
デパート	売上	3,130,414	17.8	3,231,815	18.1	3,204,171	17.9
	営業利益	519,368	121.4	424,806	71.2	395,619	49.4
ディスカウントストア	売上	6,330,668	35.9	6,342,287	35.6	6,577,411	36.7
	営業利益	(26,160)	(6.1)	(287,402)	(48.1)	(228,585)	(28.5)
電子製品専門店	売上	4,026,464	22.8	4,112,678	23.1	4,099,341	22.9
	営業利益	109,857	25.7	186,481	31.2	207,463	25.9
スーパーマーケット	売上	1,861,163	10.6	1,975,447	11.1	2,071,411	11.6
	営業利益	(103,845)	(24.3)	(62,137)	(10.4)	(4,682)	(0.6)
ホームショッピング	売上	986,903	5.6	908,789	5.1	924,795	5.2
	営業利益	120,046	28.1	98,920	16.6	112,578	14.1
その他 ⁽¹⁾	売上	1,286,338	7.3	1,274,457	7.1	1,303,178	7.1
	営業利益	(192,442)	(45.0)	(65,402)	(11.0)	47,675	5.9
合計	売上	17,622,000	100.0	17,845,474	100.1	18,180,307	101.4
	営業利益	426,844	99.8	295,626	49.5	530,068	66.2
中断営業	売上	-	-	(24,692)	(0.1)	(254,244)	(1.4)
	営業利益	1,067	0.2	301,378	50.5	270,970	33.8
連結合計	売上	17,622,000	100.0	17,820,781	100.0	17,926,063	100.0
	営業利益	427,911	100.0	597,004	100.0	801,038	100.0

(1) 連結調整後の数字を表す。

(2) 第48期事業年度及び第49期事業年度の数字は、それぞれ第49期事業年度及び第50期事業年度における事業部門の変更により修正されている。

(3) 共通資産・費用の配分基準：共通資産・費用は、かかる共通資産・費用が各事業部門に明確に属する場合はかかる事業部門に帰属させ、共通資産・費用がどの事業部門に属するかが不明確な場合は、個別の配分基準（売上高割合、従業員比率等）が各事業部門に適用される。

(4) 本表のデータは、2019年12月31日現在のものである。金融事業部門及びコンビニエンスストア事業部門からなる当社の事業は、2017年10月1日付の吸収分割により、当社からロッテコーポレーション株式会社に承継された。さらに、第49期事業年度中に新規事業部門である「スーパーマーケット」が立ち上げられ、また第50期事業年度中に、新規事業部門である「ホームショッピング」が立ち上げられた。第48期事業年度及び第49期事業年度の数字は、かかる事業部門の変更によりすべて修正されている。詳細については、「第一部-第2-3事業の内容」を参照のこと。

(a) デパート事業部門

a. ロッテショッピング（デパート）

① 業界の概要

米国及び日本等の先進国における百貨店業界の成長は、近年鈍化している。しかし、韓国における百貨店業界は、不景気及び国内需要の停滞にもかかわらず、多目的ショッピングモール及びプレミアムアウトレット、オンラインチャネルの拡張及びオムニチャネルのサービスの強化により成長を示してきた。

韓国の百貨店市場規模

(単位：兆ウォン、%)

区分	2017年	2018年	2019年
市場規模	29.3	30.0	30.4
成長率	(2.0)	2.3	1.3

*出典：韓国政府統計庁

*アウトレットのデータを除く。

② 企業の概要

当社は韓国において売上及び店舗数において最大の百貨店チェーンを運営しており、韓国政府統計庁及び当社データによると、2019年における韓国の小売市場の百貨店部門の総売上のうち39.2%を占めると推定される。2019年12月31日現在、当社は韓国内で29の百貨店、21のアウトレットストア及びロッテ駅舎との経営契約に従って当社が運営する2つの店舗を運営していた。当社は海外でも中国の2店舗、ロシアの1店舗、インドネシアの1店舗及びベトナムの2店舗を含む8つの百貨店を運営している。ヤングプラザ1店舗を除き、当社は合計58の百貨店を運営している。当社の百貨店は、顧客に対し、衣服、装飾品、化粧品及び家庭用品を含む幅広い商品を提供し、ファッション意識の高い裕福な顧客の需要に応えている。当社の百貨店には、営業権を付与した第三者により運営されている飲食店、食料品店、診療所、美容院及び宝石店なども含まれている。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2017年	2018年	2019年
ロッテ百貨店市場占有率	39.6	38.9	39.2

*出典：韓国政府統計庁及び当社データ

*当社の百貨店の売上は総売上（賃貸店舗の売上を含む。）である。

*ロッテ百貨店の収益は当社が所有する29の店舗に加え、1つのヤングプラザ店舗及びロッテ駅舎（当社の関連会社）との間の管理契約に基づき当社が経営する2つの店舗を含む。

*アウトレットのデータを除く。

(b) ディスカウントストア事業部門

a. ロッテショッピング（ディスカウントストア）

① 業界の概要

以下の表は、韓国におけるディスカウントストアの市場規模及び店舗数を示したものである。

韓国のディスカウントストアの市場規模

(単位：兆ウォン、%)

区分	2017年	2018年	2019年
市場規模	41.5	41.9	41.4

成長率	2.2	1.0	(0.5)

＊出典：韓国統計局

韓国のディスカウントストア数

(単位：店舗、%)

区分	2017年	2018年	2019年
ディスカウントストア数	525	524	515
成長率	1.4	(0.3)	(1.7)

＊出典：韓国チェーンストア協会「Retail Magazine」

② 企業の概要

当社は売上において韓国における主要なディスカウントストアチェーンの1つを運営しており、当社データ及びその他の会社によるその他開示資料によると、2019年における韓国の小売市場のディスカウントストア部門の総売上のうち23.1%を占めると推定される。2019年12月31日現在、当社は韓国内でロッテマートのブランド名を掲げる120のディスカウントストア、また、VICマーケットのブランド名を掲げる5つのメンバーシップディスカウントストアを含む、125のディスカウントストアを運営している。当社のロッテマートの店舗は、節約志向でありながら質にもこだわる顧客に対し、低価格で幅広い種類の食料品、衣服、家庭用電化製品及び一般的な商品を販売することで「ワン・ストップ」でのショッピングの機会を提供することが企図されている。

以下の表は、韓国におけるディスカウントストア市場のロッテマートの市場占有率を示したものである。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2017年	2018年	2019年
ロッテマート市場占有率	23.6	23.6	23.1

＊出典：当社データ及びその他の会社によるその他開示資料

＊120の国内ディスカウントストア及び5つのVICマーケット店舗のデータを含む。

b. ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニー

① 業界の概要

ベトナムの市場規模の推移

区分	2017年	2018年	2019年
人口(百万人)	96	95	95
GDP(100百万米ドル)	2,158	2,294	2,586
1人当たり(米ドル)	2,248	2,460	2,655
成長率(%)	6.5	6.3	6.5
消費者物価指数(%)	4.9	4.8	3.3

＊出典：ブラネット・リテール及びベトナム統計局

② 企業の概要

当社は、2008年12月に南サイゴンにおいてベトナム1号店を開店し、その後2010年7月にフートにおいて2号店を開店した。当社はベトナムをディスカウントストア事業拡張のターゲットとなる国の1つとして選んでおり、積極的な拡張と現地化によってベトナムにおける存在感を高めることを計画している。2019年12月31日現在、当社はベトナムにおいて14店舗を運営しており、そのうち4店舗を2014年に、1店舗を2015年に、また、2店舗を2016年に開店した。

ロッテ・ベトナム・ショッピング・ジョイント・ストック・カンパニーの店舗の状況

(単位：店舗)

区分	2017年	2018年	2019年
店舗数	13	13	14
増減	-	-	1

c. ピー・ティー・ロッテショッピング・インドネシア及びピー・ティー・ロッテマート・インドネシア

① 業界の概要

インドネシアの市場規模の推移

区分	2017年	2018年	2019年
人口(百万人)	262	264	265
GDP(100百万ドル)	10,110	10,422	11,580
消費者物価指数の成長率(%)	3.7	3.2	3.4

*出典：ブラネット・リテール

② 企業の概要

当社は2008年10月にインドネシアにおいてマクロを19店舗買収し、以降当社はインドネシアにおける店舗数を増やし、2019年12月31日現在50店舗を運営している。

インドネシアにおける店舗の状況

(単位：店舗)

区分	2017年	2018年	2019年
店舗数	46	47	50
増(減)	-	1	3

(c) 電子製品専門店事業部門

a. ロッテハイマート

① 業界の概要

家電／家庭用電化製品の市場規模

(単位：兆ウォン)

区分	2017年	2018年	2019年
家電製品	22.4	25.1	24.9
コンピューター及び通信機器	21.4	20.2	19.8
合計	43.8	45.3	44.7

*韓国統計局

② 企業の概要

ロッテハイマートは1987年に設立された。以来、全国的な店舗網によって電化製品専門店としての地位を急速に確立した。ロッテハイマートは、当初テレビ、冷蔵庫及び洗濯機といった大型の電化製品を販売していたが、2001年以来パソコンや他のIT商品の販売を開始した。2007年、ロッテハイマートはスマートフォン、タブレットPC、家庭用電化製品及び関連商品といったモバイル商品の販売を開始し、この分野で売上を拡大し続けている。

2019年12月31日現在、ロッテハイマートは466店舗（ロッテマート内の店舗を含む。）を運営している。

ロッテハイマートは現在12のロジスティックセンターを運営し、専門の設置担当チームの教育及び管理のためのCSマスターシステムを実施している。2019年12月31日現在、586の家庭用電子機器設置チーム及び1,421のエアコン設置チームが設置の担当をしている。さらに、11の電子機器の修理サービスセンターが存在する。

急速に成長するオンライン市場における拡大及びインターネットの使用に慣れている若年層の顧客をターゲットとして2000年にオンライン・ショッピングモールに参入した。このショッピングモールは現在、ウェブサイトを通じて運営されている（www.e-himart.co.kr）。

また、ロッテハイマートは、顧客がオンラインで購入した商品を、自身が選んだ実店舗で受け取ることができる「スマートピック」サービスを提供している。現在、当該サービスは、コンピューター、カメラ、掃除機、電気ヒーター及電気シェーバーを購入する顧客に提供されている。ロッテハイマートは、その他の商品への「スマートピック」サービスの拡張を引き続き計画している。

家庭用電化製品店舗における家庭用電化製品の市場占有率

（単位：％）

店舗	2016年	2017年	2018年
ロッテハイマート	47.0	44.3	40.7
エレクトロニクスランド	6.2	6.4	7.4
サムスンエレクトロニクス セールズ	26.3	26.8	25.2
ハイブラザ	20.5	22.5	26.7

＊出典：各社の年次事業報告書及び監査報告書

(d) その他事業部門

a. ロッテスーパー、CS流通

① 業界の概要

大型スーパーマーケット業界は、政府による大型スーパーマーケット業界に対する規制に起因して、スーパーマーケット業界全体に比して鈍い成長率にとどまっている。売上は、消費水準の低下、強制的な閉店及び営業時間の短縮により減少した。したがって、この業界においては、新規出店に対する規制に対応し、店舗の多様化及びリニューアルを通して安定した新規出店の戦略を発展させ、合理的な消費傾向に沿った商品の開発により収益を増加させるための様々な方法が探求されている。加えて、この業界では、運営効率性の向上及びコスト削減による収益の向上が志向されている。

② 企業の概要

ロッテスーパーは2000年4月にスーパーマーケット事業を開始した。2012年、ロッテスーパーはCS流通の買収及びその結果任意フランチャイズ等の新規事業からの相乗効果を生み出したことによって市場におけるその主導的な位置を確固たるものとした。2013年3月、ロッテスーパーは、顧客の利便性の強化を目的としたモバイル・アプリケーションを導入し、業界においてモバイル・スーパーマーケットショッピングの新しい手段を開拓した最初の企業となった。2014年12月、当社はロッテフレッシュという名称のオンライン・ショッピングモールを開設した。これは、端草区及び江南地域における当社の店舗からのオンライン注文を処理し、オムニチャネルのサービスを提供するものである。2015年、当社は、農林畜産食品部及び韓国有機農業者との間で有機農業の共通価値の創造（CSV）に関する覚書を締結し、有機農業の発展及び支援並びに顧客へ健康的な食品を提供するために、韓国国内の当社の店舗において有機食品専用売り場を導入した。2016年6月、当社は、国内の新たな消費者動向を踏まえ、7,000種類を超える高品質のプレミアムフード及び差別化されたサービスを提供するロッテプレミアムフードマーケットの1号店を開店した。

当社は、2017年1月に電気自動車の充電サービスを開始し、かかるサービスを30拠点に拡大する予定である。2017年8月、当社は、オフィスワーカー及び単身世帯のライフスタイルに沿った、利便性及び経済性の向上を重視した韓国初の冷凍食品専門店であるロッテフリージアの1号店を開店した。2017年12月には「エコ青年農夫育成プロジェクト」に携わる49人の若い農夫によって生み出された一連の「青年農場」を開始した。当社は、年間10億ウォンを売り上げる環境に配慮したブランドの確立を目指して今後も商品展開を拡大する予定である。

ロッテスーパーは、このような成長に際して、顧客中心の考え方の採用に努め、地域密着型スーパーマーケットを運営することで、様々な消費動向の変動及び顧客ニーズに応える便利でかつ高品質な商品を低価格で顧客に提供するよう努めていく。

b. ロッテカルチャーワークス

① 業界の概要

2019年度第4四半期中、韓国の映画業界における映画鑑賞人数は、2018年度第4四半期の53.17百万人から5.2%増加し、55.92百万人となり、また劇場での売上は、2018年度第4四半期の0.4488兆ウォンから3.8%増加し、0.4658兆ウォンとなった。

② 企業の概要

1999年10月の一山支店から始まり、当社は楽しく快適な映画上映サービスをこれまで提供してきている。2014年、当社は世界最大のスクリーンを併設したワールドタワーホールを開設した。2019年12月31日現在、当社は韓国において131館の映画館を有している。当社は、2008年5月に韓国企業では初のベトナム市場への参入を果たした。2010年12月、当社はその海外市場を拡大するために中国松山における映画館の1号館を開設した。2019年12月31日現在、海外において59館の映画館を運営している。

市場占有率の推移

(単位：%)

区分	2017年	2018年	2019年
ロッテカルチャーワークス市場占有率	29.7	28.7	29.2

*出典：当社のデータ及び国内各所からの数値

c. ロッテショッピング (LOHB's)

① 業界の概要

H&Bは、化粧品及びその他美容商品の小売販売を行う海外のドラッグストアのための韓国における流通販路である。H&B業界は、価格設定及び質に重点を置く近時の消費傾向に対応することにより引き続き拡大する見込みである。この業界において主導的な地位にあるのは、CJのオリーブヤング及びGSのラブラであり、後発市場参入者であるロッテのLOHB's及び新世界百貨店のブンスも拡大している。

② 企業の概要

LOHB'sは、2013年5月にソウルにおいて1号店を開店し、H&B事業に参入した。2019年12月31日現在、LOHB'sは、韓国において129店舗を運営している。

市場占有率の推移

(単位：店舗、%)

区分	2017年	2018年	2019年
韓国におけるH&B関連の主要な企業が所有する店舗数 ⁽¹⁾	1,358	1,488	1,515
LOHB'sが所有する店舗数	96	122	129
LOHB'sの市場占有率	7.1	8.2	8.5

*当社のデータに基づく推定

(1) 主要な企業とは、オリーブヤング (CJ)、ラブラ (GS) 及びLOHB's (ロッテ) を指す。

d. ロッテREIT

① 業界の概要

上場REITは、不動産を流動化するための効率的な投資体である。REITは、企業にとって、財務比率の向上、大規模な資金調達、グループ不動産の一元管理及び流動化を通じた本業の効率的な拡大等、多くのメリットを有しており、REITは頻繁に利用されている。

2019年末現在、REITの資産は47兆ウォンまで増加し続けている。特に、政府は2019年9月、不動産間接投資市場を活性化させ、家計資産の偏りを解消するという趣旨で「公募不動産間接投資推進計画」を発表し、ロッテREIT等の大型REITの上場により、注目を集め始めた。現在、上場REIT市場は拡大しており、公募によるREIT市場への参入に向けて、業界では、多くの資産運用会社を設立する準備が進められている。

② 企業の概要

ロッテREITは、不動産投資会社法に基づいて、委託管理型不動産投資会社として2019年3月29日に設立され、2019年5月14日に、国土交通部から不動産投資会社の営業許可を受けた。同社の事業の主な目的は、不動産の取得、管理、改良及び処分、不動産の賃貸並びに不動産開発による資産の投資及び運用から得られた収益を株主に分配することにある。

同社は、ソウル首都圏と地方中核地域に、ロッテデパート江南店を含む8つの資産を有しており、2019年12月31日現在、資産規模は約1.5838兆ウォンである。

e. ウリホームショッピング

① 業界の概要

(i) テレビホームショッピング

韓国にはテレビホームショッピング企業が7社存在し、7社目のIMショッピングは、2015年7月に参入した。コリアホームショッピング（現GSホームショッピング）及び39ホームショッピング（現CJ 0ショッピング）の2社は1995年に参入し、ウリホームショッピング、現代ホームショッピング及びNSホームショッピングの3社は2001年に参入し、ホーム・アンド・ショッピングは2011年に参入した。2015年、各テレビホームショッピング会社は、独自のTコマース番組の運営を開始し、当社は当社独自のTコマース番組であるワンTVを、2015年3月に開始した。

テレビホームショッピング会社は、韓国放送通信委員会による承認に基づく番組提供者であり、テレビ番組を通じて商品情報を顧客へ提供し、主に電話により注文を受け、注文された商品を顧客に顧客の希望する場所へ送り届ける。よって、テレビホームショッピング事業の運営は、放送施設や物流システム等のインフラ並びに戦略的な商品計画及び様々な顧客サービスを必要とする。

(ii) オンライン・ショッピングモール

オンライン・ショッピングモールは、卸売業者及びインターネットを通して商品情報を直接顧客へ提供し、顧客の都合が良いときに、より低い価格で商品を購入することを可能にしている。

(iii) カタログ販売

カタログ会社は、商品を記載したカタログを選別した顧客へ発送し、顧客は、受領したカタログを通して商品の注文及び購入ができる。顧客の基盤の拡大及び最適な商品情報を顧客に届けることは、かかる事業において重要な要素である。

(iv) ワンTV

ワンTVは、顧客がオン・デマンドで時間的制約を受けずに購入することを可能とするTコマースホームショッピング番組である。かかる番組は、小規模の販売業者のこの業界への参入及び供給面での独立性の確保を可能とする。ワンTVは、コンテンツ制作における自由を保障する公開市場の基盤を支え、少量での多様な商品の供給を可能とし、大量供給を前提とする主流のテレビホームショッピング事業の限界を克服するものである。近時、データ放送を通じた買い物は、成長率及び市場拡大率の面でテレビホームショッピングを上回った。競争が激化する中で、Tコマースのデータ放送サービスは、より利用しやすくなるものと予想される。

② 企業の概要

当社の子会社であるウリホームショッピングは、ロッテホームショッピングのブランド名でテレビホームショッピングを通じて多様な一般消費者向け商品及びサービスを販売している。さらに、ウリホームショッピングは、オンライン・ショッピングモール及びカタログ販売事業も運営している。ロッテホームショッピングで販売されている商品及びサービスは、当社及び当社のロッテグループ子会社を含む加盟小売店により提供されている。ロッテホームショッピングは、注文を迅速に処理するために、そのプログラムによって認識された注文を加盟小売店に直接送信する電話注文調達システムを利用している。ウリホームショッピングは手数料を留保し、通常は差額を加盟小売店に送金する。利用者はクレジットカード又は特定の銀行口座への電信送金によって買い物の支払いをすることができる。ウリホームショッピングはクレジットカードによる購買についてクレジットカード会社に手数料を支払う。

市場占有率の推移

(単位：100百万ウォン、%)

区分	2016年	2017年	2018年
韓国におけるホームショッピング業界市場規模	40,084	41,244	41,006
ウリホームショッピング売上	8,860	9,145	9,024
ウリホームショッピング市場占有率	22.1	22.2	22.0

*当社の韓国における競合他社につき公開された推定総売上データに基づく推定（NSホームショッピング及びホーム・アンド・ショッピングを除く。）。

f. ロッテショッピング (Eコマース)

① 業界の概要

Eコマースは、インターネットWebサイト上に構築された仮想店舗を通じたあらゆる商品及びサービスの売買を指す。顧客は、パソコン又はモバイル端末を通して容易に商品情報を検索することができ、求める商品を簡単に購入することができる。現在のオンライン市場の成長の背景には、市場価格競争が成長の原動力としてあり、支払システムの単純化及び迅速な配達を含め、多くの専門的なサービスが急速にオフライン市場を侵食している。近年のモバイル端末（スマートフォン、タブレット端末等）の普及により、当社はパソコンからモバイル・ショッピングに急速に変化しており、将来、AI、ビッグデータ及び音声認識技術をビジネスに活用し、より一層競争力を高めることを計画している。

② 企業の概要

当社は、当社の強みを活かした商品差別化、ブランド及び商品の選択に基づいた成長戦略を推進しており、これらの差別化された商品を顧客に効果的に提案できるよう、キュレーション等を組み合わせた差別化された店舗を企画及び運営している。また、当社は、当社のサイトのUX向上によるショッピング利便性の向上、各個人向けの商品の提案、データに基づく販売活動の分析及び販売活動の展開などを行っている。当社は近年台頭してきたAIや音声認識等の新技術を積極的に取り入れ、顧客の利便性向上に注力してきた。加えて、2020年にはグループオンラインを統合した統合アプリを導入することで、オンオフのシナジー効果を創出し、利用者数を増やしたいと考えている。その一環として、グループ内の7つのオンライン・ショッピングモールを一度のログインで自由に移動できるロッテON（2019年3月）を開設し、顧客に差別化サービスを提供する有料会員サービスであるロッテOnus（2019年6月）を開始した。

g. ロッテ松島ショッピングタウン

当社は、2011年7月にロッテモール松島の建設に関連する建設用地の購入を完了した。2013年12月、当社は建設の第一段階として、現在事業を開始しているマート区画の建設を完了した。本プロジェクトの第二段階としては現在掘削の段階であり、2019年下半年期までに完成する予定である。オフィスビル（住宅部分及び店舗部分を有する多目的ビル）は、その売却後の2019年7月に竣工する予定である。

h. ロッテ水原駅ショッピングタウン

当社は、2005年3月16日にロッテ水原駅ショッピングタウンを設立し、2012年1月3日にロッテモール水原の建設許可を、2014年11月21日には使用許可をそれぞれ受領した。ロッテ水原駅ショッピングタウンは2014年11月27日に開店し、現在ロッテモール水原を運営及び管理している。

i. ロッテショッピング・ホールディングス（シンガポール）プライベート・リミテッド、ロッテショッピング・ホールディングス（ホンコン）カンパニー・リミテッド

2019年12月31日現在、ロッテショッピング・ホールディングス（シンガポール）プライベート・リミテッドは、インド、インドネシア及びベトナムの流通会社を子会社とする持株会社である。ロッテショッピング・ホールディングス（ホンコン）カンパニー・リミテッドも流通会社を保有する中国における持株会社である。

j. ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッド、ハイタン・ロッテカンパニー・リミテッド

2011年1月、ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッドは、持株会社として、ベトナムにおいて設立された。当該会社は、ロッテホテル（持株比率40.0%）、ロッテショッピング・ホールディングス（シンガポール）（持株比率40.0%）及び当社（持株比率20.0%）により保有されている。2012年10月、ロッテホテル・アンド・リテール・ベトナム・プライベート・リミテッドは、ロッテホールディングス・ホンコン・リミテッドを買収した。2019年12月31日現在、ロッテホールディングス・ホンコン・リミテッドは、ハイタン・ロッテカンパニー・リミテッドの70%の株式を保有する持株会社として運営している。ハイタン・ロッテカンパニー・リミテッドは、ロッテホールディングス・ホンコン・リミテッドからの70%の出資及びハイタン・カンパニー・リミテッドからの30%の出資により設立され、ホーチミンに所在するロッテ・レジェンド・ホテル・サイゴンを運営している。

k. ロッテプロパティーズ（チャンドウ）リミテッド、ロッテプロパティーズ（チャンドウ）ホンコン・リミテッド

ロッテプロパティーズ（チャンドウ）ホンコン・リミテッドは、2009年10月に成都攀成鋼複合開発プロジェクトのために払込資本金197百万米ドルで設立され、そのうち73.5%がロッテショッピング、16.2%がロッテホテル、5.3%がロッテ駅舎、5.0%がロッテアセットディベロップメントによる投資であった。

ロッテプロパティーズ（チャンドウ）リミテッドは、ロッテプロパティーズ（チャンドウ）ホンコン・リミテッドの100%の投資により2012年5月に設立され、成都の攀成鋼地区の土地21,426坪を購入し、居住用に67,800坪及び事業用に172,480坪を有する複合開発プロジェクトを主導する。2017年7月、集合住宅の住戸1,428戸が売却され、2020年10月に商業施設が開店する予定である。

l. ロッテプロパティーズ（ハノイ）シンガポール・プライベート・リミテッド、ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッド

ロッテプロパティーズ（ハノイ）シンガポール・プライベート・リミテッドは、ロッテモール・ハノイ開発プロジェクトに投資するために、2016年2月に払込資本金136百万米ドルで設立され、そのうち80%はロッテショッピング、10%はロッテ建設、また、10%はロッテ資産開発により出資された。ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッドは、ロッテプロパティーズ（ハノイ）シンガポール・プライベート・リミテッドによる100%の出資により2016年11月に設立され、ハノイにおいて22,000坪の土地の所有権を取得した。なお、ロッテプロパティーズハノイ・カンパニー・リミテッドは、ショッピングモール及びサービスアパートメントを含む複合施設の開発のための許認可の変更を2018年5月に完了した。

4【関係会社の状況】

(1) ロッテグループとの関係

当社はロッテグループの構成企業である。「第一部-第2-2沿革」を参照のこと。ロッテグループは、1967年にロッテグループの創業者及び前会長である辛格浩氏がロッテ製菓株式会社を開業したのがその起源である。ロッテ製菓の開業以来、ロッテグループは建設業、旅行業、小売業、金融業及び化学品製造業等と多様な事業に参入している。当社は、ロッテグループの他の構成企業の兄弟会社であるが、ロッテグループの会社には当社の株式を保有している会社も存在する。

2019年12月31日現在、ロッテグループは、87の企業により構成されている。その内、当社を含む10の企業は上場しており、77の企業は非上場である。

上場企業	会社数
ロッテコーポレーション	10
ロッテショッピング	
ロッテ精密化学	
ロッテ製菓	
ロッテ七星飲料	
ロッテケミカル	
ロッテフード	
ロッテハイマート	
ロッテ情報通信	
ロッテREIT	

非上場企業	会社数
巨済PFV	
Nappoグリーンエネルギー	
DACCエアロスペース	
ロッテ建設	
ロッテグローバルロジスティクス	
ロッテ金海開発	
ロッテネスレ韓国	
ロッテDFリテール	
ロッテレンタル	
ロッテロジスティクス	
ロッテメンバーズ	
ロッテデューティーフリー済州	
ロッテプロパティ&ディベロップメント	
ロッテフューチャーストラテジーラボラトリー	
ロッテ三井化学	
ロッテベルサリスエラストマー	
ロッテインターナショナル	
ロッテ松島ショッピングタウン	
ロッテショッピングタウン大邱	
ロッテ水原駅ショッピングタウン	
ロッテアルミニウム	
ロッテアクセラレータ	
ロッテAMC	
ロッテMCC	
ロッテ駅舎	
ロッテオートリース	
ロッテオートケア	
ロッテ蔚山ディベロップメント	
ロッテ仁川開発	
ロッテ仁川タウン	
ロッテアセットディベロップメント	

ロッテJTB	77
ロッテGRS	
ロッテGFR	
ロッテアドバンストマテリアルズ	
ロッテキャピタル	
ロッテカルチャーワークス	
ロッテコスコ SHIPPING ロジスティクス	
ロッテタウン東灘	
ロッテPSネット	
馬谷ディストリクトPFV	
釜山ハナロカード	
酸清飲料	
サンバクLFT	
スウィートウィズ	
CS流通	
CHビバレッジ	
エフアールエルコリア	
MJAワイン	
恩平PFV	
JGインダストリアルディベロップメント	
グリーンカー	
大弘企画	
韓国ディーシネマ	
ロッテアサヒ飲料	
ロッテジャイアント	
モビザップメディア	
Buy the way	
百鶴ビバレッジ	
ロッテホテル釜山	
シーテック	
SDJ	
S&Sインターナショナル	
エンジェルウィズ	
Mハブ	
ウリホームショッピング	
忠北焼酎	
KPケミテック	
コリアセブン	
ロッテホテル	
キャノンコリアビジネスソリューションズ	
コリアSTL	
韓国富士フィルム	
韓徳化学	
Easygo	
ソウル複合物流アセットマネジメント	

関連会社に対する投資の詳細並びに連結子会社及びその他の関係会社との間の取引の詳細については、「第一部-第6-1 財務書類」の連結財務諸表の注記11、12、38及び39並びに個別財務諸表の注記11、12、13及び38を参照のこと。

(2) 親会社

報告すべき親会社はなし。

(3) 子会社及び関連会社

2019年12月31日現在の当社の子会社（連結対象会社）の詳細は以下のとおりである。

名称	所在地	登録資本 (百万ウォン)	主な事業	当社及び子会社による 所有割合 (%) (子会社による 所有割合 (%))	当社との関係
ロッテハイマート株式会社	ソウル市江南区三成路 156 ロッテハイマート	118,039	電化製品販売業	65.25%	子会社
ロッテREIT	ソウル市松坡区オリン ピック路 300	85,984	不動産投資信託	50.00%	子会社
ロッテタウン東灘	京畿道華城市東灘大 路 19ギル10	70,000	不動産開発	100.00%	子会社
ロッテ仁川開発	仁川市延寿区ケッポル ロ12	100,000	不動産開発	100.00%	子会社
ロッテ仁川タウン	仁川市南洞區南洞大路 671	65,000	不動産開発	70.00%	子会社
ウリホームショッピン グ・アンド・テレビジ ョン株式会社	ソウル市陽川区楊坪路 21、10、ロッテ楊坪ビ ルディング	40,000	テレビホームショッピ ング	53.03%	子会社
ロッテカルチャーワー クス	ソウル市松坡区オリン ピック路 269 4階	24,366	映画上映業	100.00%	子会社
ロッテショッピング・ ホールディングス (シンガポール) プライ ベート・リミテッド	シンガポール共和国 188778 シンガポール パークビュースクエ ア#23-01 ノースブ リッジ・ロード600	663,562	持株会社	100.00%	子会社
ロッテプロパティーズ (チャンドウ) ホンコ ン・リミテッド	中華人民共和国香港九 龍地区柯士甸道136- 138 ゴールドデン・ゲー ト・コム・ビル2階 201号室	217,888	持株会社	73.46%	子会社
ロッテ・ベトナム・ ショッピング・ ジョイント・ストック・ カンパニー	ベトナム フーミーフ ン グエンフト 07 469	134,464	流通業	99.99% (99.99%)	子会社
ロッテプロパティーズ (チャンドウ) リミテ ッド	中華人民共和国四川省 成都市錦江区金東路桐 源街#562 ロッテ キャスルコマース ロード 3階	403,724	不動産賃貸	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテショッピング・ビ ジネスマネジメント (ホ ンコン) リミテッド	中華人民共和国 香港 金鐘 ハーコート・ ロード18 アドミラル ティ・センター タ ワーII 18階ルーム 1808	11	特別目的会社	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテ松島ショッピン グタウン株式会社	仁川市延寿区ヘドジ路 107 ザショッップファ ーストワールドF 1005	106,578	不動産開発	56.30%	子会社

ロッテショッピング・ホールディングス（ホンコン）カンパニー・リミテッド	中華人民共和国 香港 金鐘 ハーコート・ ロード18 アドミラル ティ・センター タ ワーII 18階ルーム 1808	2,511,376	持株会社	100.00%	子会社
ピー・ティー・ロッテ・ショッピング・インドネシア	インドネシア 東ジャ カルタ市13750 シラカ ス セラタン・カブリ ング5-6 ジャラン・ リンカー・ルアール	56,414	流通業	80.00% (80.00%)	子会社
ロッテ水原駅ショッピン グタウン株式会社	京畿道水原勸善区細華 路134	100,000	不動産開発	95.00%	子会社
CS流通株式会社	京畿道烏山市烏山路 149	6,384	流通業	99.95%	子会社
ロッテプロパティーズハ ノイ・カンパニー・リミ テッド	ベトナム ハノイ バ ディン区 コンビ街区 リウザイ通り54番 ロッテセンターハノイ 東ブロック 25階 2502 号	160,401	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテプロパティーズ （ハノイ）シンガポール プライベート・リミテッ ド	シンガポール共和国 079903 シンガポール インターナショナル プラザ#23-14L アンソ ン・ロード10	159,458	持株会社	80.00%	子会社
ピー・ティー・ロッテ・ マート・インドネシア	インドネシア 東ジャ カルタ市13750 シラカ ス セラタン・カブリ ング5-6 ジャラン・ リンカー・ルアール	91,151	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテシネマベトナム・ カンパニー・リミテッド	ベトナム ホーチミン 市 ディストリクト7 タンフンワード グエ ンフート ストリート 469 ロッテマート3階	33,440	映画上映業	90.00%	子会社
ロッテGFR カンパニー・リミテッド	ソウル市江南区永東大 路320	8,574	衣料品製造販売事業	99.93%	子会社
ロッテ蔚山ディベロップ メント	蔚山南区三山路288 8 階	25,200	不動産業及び賃貸業	94.84%	子会社
ロッテホテル・アンド・ リテール・ベトナム・プ ライベート・リミテッド	シンガポール共和国 188778 シンガポール パークビュースクエ ア#23-01 ノースブ リッジ・ロード600	69,209	持株会社	60.00% (40.00%)	子会社
ハイタン・ロッテカンパ ニー・リミテッド	ベトナム ホーチミン 市 トン・ドゥック・ タンストリート ディ ストリクト1 2A-4A	51,581	ホテル業	70.00% (70.00%)	子会社
ロッテホールディング ス・ホンコン・リミテッ ド	中華人民共和国 香港 金鐘 ハーコート・ ロード18 アドミラル ティ・センター タ ワーII 18階ルーム 1808	36,107	持株会社	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテショッピング・プ ラザ・ベトナム・カンパ ニー・リミテッド	ベトナム ハノイ バ ディン区 コンビ街区 リウザイ通り54番 ロッテセンターハノイ 1階-6階	29,708	流通業	100.00% (100.00%)	子会社

ピー・ティー・ロッテ・ ショッピング・アベ ニュー・インドネシア	インドネシア 南ジャ カルタ市12940 スティ アブディ カレット ク ニンガン ジャラン DR. PROF. サトリオ・ カブリング3-5 大型街区 チプトラ ワールド 1 & 2階	71,704	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテデパートメントス トア (チャンドウ) カ ンパニー・リミテッド	中華人民共和国四川省 成都市高新区天府大 道#1700	52,035	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテデパートメントス トア (シェンヤン) カ ンパニー・リミテッド	中華人民共和国 遼寧 省瀋陽市皇姑区北陵大 街9-4、9-5号	90,111	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
リャオニン・ロッテマー ト・カンパニー・リミ テッド	中華人民共和国 遼寧 省瀋陽市于洪区黄河北 大街96号	130,036	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテ・Eコマース・ベ トナム・カンパニー・リミ テッド	ベトナム ホーチミン 市 7区 タンフーワー ード タントラオ通り12 ペトロランドビルディ ング 12階	29,807	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテデパートメントス トア (ティエンジン) カ ンパニー・リミテッド	中華人民共和国天津市 河西区楽園道9号	63,264	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ジーリン・ロッテマー ト・カンパニー・リミ テッド	中華人民共和国 吉林 省船 ⁸⁴ ₂₅ 区金華西路10号	60,255	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテDMCディベロッ プメント	ソウル市中区南大門路 81	5,000	不動産業及び賃貸業	95.00%	子会社
ロッテ(チャイナ)マネジ メント・カンパニー・リ ミテッド	中華人民共和国上海浦 東新区陸家嘴環路1000 恒生銀行ビルディン グ、40階ユニット022	8,906	管理会社	70.00%	子会社
ピー・ティー・ロッテシ ネマ・インドネシア	インドネシア 東ジャ カルタ市 13750 シラ カス ススカン KEC. セラタン・カブリング 5 & 6 KEL. ジャラ ン・リンカー・ルアー ル	4,354	映画上映業	100.00% (0.02%)	子会社
ロッテビジネスマネジメ ント (ティエンジン) カ ンパニー・リミテッド	中華人民共和国 天津 市南開区東馬路137号	102,456	流通業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテダットビエット・ ホームショッピング・カ ンパニー・リミテッド	ベトナム ホーチミン 市 グエンフート スト リートディストリクト 7 469 ロッテマート 3階	22,634	テレビホームショッピ ング	91.77% (91.77%)	子会社
ロッテカンパニー・ベン チャーファンド1号	ソウル市江南区テヘラ ン路69、5	2,130	新技術プロジェクト投 資	98.59% (79.81%)	子会社
ロッテ金海開発株式会 社	慶尚南道金海市長有路 (新文洞) 469 2階	300	流通複合施設の開発及 び運営	100.00%	子会社
ロッテシネマ・ホンコ ン・カンパニー・リミ テッド	中華人民共和国 香港 筲箕灣望隆街2号銀河 広場2階	2,102	映画上映業	100.00% (100.00%)	子会社
ロッテマートC&Cインデ ィア・プライベート・リミ テッド	インド ムンバイ ポワ イ ヒラナンダニガー デン シグマビルディ ング 503 B	1,092	流通業	100.00% (100.00%)	子会社

ロッテショッピング・インディア・プライベート・リミテッド	インド K.G. マーグ ニューデリー 110001 4 マーカントイルハウス15 アッパーグラウンドフロア	18 流通業	100.00% (100.00%)	子会社

2019年12月31日現在の当社の主な関連会社の詳細については、「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表-11 関係企業投資」を参照のこと。

5【従業員の状況】

(2019年12月31日現在)

(単位:人、年、千ウォン)

事業部門	性別	従業員数					平均勤続 年数	年間総給与額	1人当り 平均年間給与額 ⁽¹⁾
		正規従業員		有期従業員		合計			
		合計	パートタイム 労働者	合計	パートタイム 労働者				
デパート	男性	1,906	-	2	-	1,908	15.6	149,173,365	78,928
	女性	2,948	-	106	-	3,054	13.4	135,276,777	49,389
ディスカウ ントストア	男性	3,726	377	1	-	3,727	11.2	198,201,673	53,465
	女性	9,259	8,043	9	-	9,268	7.9	253,180,415	32,904
その他	男性	2,242	-	24	-	2,266	6.6	94,500,525	42,151
	女性	4,971	-	104	-	5,075	4.8	150,788,626	36,714
合計		25,052	8,420	246	-	25,298	8.9	981,121,382	43,840

(1) 1日8時間の勤務及び合計22,380名の従業員の平均給与額に基づく。

*上記の表はアルバイトの社員を除く。

*その他事業には、スーパーマーケット事業、Eコマース事業及びH&B事業を含む。

当社は、当社の従業員及び労働組合との関係は概ね良好であると考えている。1987年に最初の組合が結成されて以来、当社には業務停滞、業務停止又はストライキが起こっていない。

第3【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社は韓国における最大の小売業者であり、収益性及び株主価値を最大化させるために以下の戦略を推進している。

(a) 主要事業部門の強化及び拡大

当社は、百貨店及びディスカウントストアを中心とする主要事業を強化しており、今後も引き続き韓国国内における流通市場だけでなく、海外流通市場においても支配的な地位を獲得することを目指している。

(b) 新たな事業及び収益モデルの開発

将来の小売環境の変化に対応すべく、当社は、新たな事業形態及び様々な小売業モデルを開発している。当社は、2003年に明洞ヤングプラザを、2007年に清州ヤングプラザ及び大邱ヤングプラザを開店した。2005年3月、当社は、富裕層向け店舗としてアベヌエル1号店を開店した。2008年には、光州ワールドカップアウトレット及び複数のプレミアムアウトレットを開店し、また2011年には光州アウトレットを開設した。2013年6月、当社は、プレミアムアウトレット金海店を拡張し、2013年9月には、扶余にアウトレットを開設した。また、2013年12月、利川にプレミアムアウトレットを開設した。2014年、当社は、アウトレット高陽ターミナル店、アベヌエル2号店、光明におけるプレミアムアウトレット、九里におけるアウトレット、東釜山ショッピングモールを開設し、2015年には、ファクトリーアウトレット仁川店及び光教におけるアウトレットを開設し、2016年には、議政府にロッテアウトレットを開設した。2017年には、アウトレット高陽店を開店した。そして2018年には、アウトレット群山店及びアウトレット器興店を開設した。

今後、当社は百貨店、ディスカウントストア、専門店及びホテルが併設された様々な複合商業施設を開発していく予定である。

(c) ブランド力の強化及び差別化

デパート事業部門は、集中購買に基づいた大規模店舗運営及び経済効率性の実現を通じて強力な購買力を有しており、優れたブランドの誘引及び新商品の獲得によって、早い段階で新商品及び人気商品を販売することが可能である。百貨店事業部門は、プライベートブランド (PB)、ナショナルプライベートブランド (NPB) 及びセレクトショップを通して商品の品揃え及び競争力を最大限に高めている。

ディスカウントストア事業部門は、PBによって高品質な商品を低価格で提供することにより顧客の生活に貢献している。当社は、顧客から信頼及び満足が得られるPBを開発するために、商品の計画及び開発に積極的に関わっている。加えて、当社は、高品質な小・中規模の生産ブランドを発展させるために、当社仕入先と共に、MPB (製造PB) 及びNPB (ナショナルプライベートブランド) をそれぞれ個別に開発することもある。

(d) 顧客管理及び満足度の改善

当社は、小売業における重要な資産である顧客管理力及びサービス力を強化するために、当社関連会社であるロッテカード株式会社が発行するクレジットカードの会員である固定客からの信頼を高めている。ロッテカードは、通常のクレジットカード機能に加えて、顧客にギフト及びマイレージプログラムを提供するとともに、百貨店及びディスカウントストアでの割引も提供している。

さらに、ロッテカードが発行するクレジットカードを通じて、当社の顧客に対する当社のサービスを向上させ、当該顧客に対してカスタマイズされたサービスを提供することが可能となる。クレジットカードは、顧客に対する様々な感謝イベントを企画することも可能である。当社は、ロッテMEMSカードの利用をロッテカードによる支払い、その他のカードによる支払い及び現金払いの顧客に対してロッテMEMSカードの利用を勧めている。

ロッテMEMSカードは、2005年11月に当社百貨店で開始されたロッテグループのロイヤルティプログラムであり、カード保有者に、当社を含む全ロッテグループ関連会社で購入した商品及びサービスに対するクレジットポイントを還元する。かかるサービスは、百貨店に限らずコリアセブン及びホテルロッテ (ロッテワールド) 等のグループ関連会社にも適用される。

当社は、顧客が当社の店舗に赴き、楽しみ、買い物をする中で価値を生み出すことができる環境を創出するために、高品質サービス差別化戦略を実施している。かかる取組みにより、当社は、各店舗に文化センターを設け、音楽、美術、健康等に関連する講座、様々なパフォーマンスやイベント、個別のショッピングエリア

及び当社の最重要顧客（MVG）向けのラウンジの提供を行っている。加えて、当社は、ショッピング及び生活に関する情報を提供する情報サービスを提供している。

なお、「第一部-第2-3事業の内容」、「第一部-第3-2事業等のリスク」及び「第一部-第3-3-(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」も参照のこと。

2【事業等のリスク】

小売業に関するリスク

韓国の小売業における競争は極めて激しい。

一般的に、韓国の小売業、特に百貨店及びディスカウントストアの分野における競争は非常に激しい。当社は、主に、百貨店分野においては新世界及び現代百貨店と、ディスカウントストア分野においてはEマート及びホームプラスなど韓国で小売チェーンを営む国内外の事業者と競合関係にある。当社はまた、特にディスカウントストア分野において、当社のような従来の小売業者に比べて著しく少ない運営費用で商品を消費者に直接販売できるテレビ通信販売業者及びオンライン小売業者との競争激化にも直面している。下記「当社のディスカウントストア事業と、インターネットショッピング及び通信販売との競争が激化する可能性がある。」を参照のこと。商品の選択及び品質、価格、店舗の立地及び設計、顧客サービス及び特典、在庫並びに広告が主な競争の要素である。当社はまた、より限定的ではあるものの、専門店のみならず、特にスーパーマーケット分野において、伝統的な一般市場などの小規模な地方小売業者とも競合している。

競争力及び評価を維持するための当社の活動とともに、競合他社の活動は、当社の成長戦略、利益及び収益性に対する圧力要素となり、またかかる圧力は今後も継続するものと予想される。韓国小売市場の一定の分野において、ある競合相手が当社より豊富な財源、規模の経済性、及び低い原価水準を実現する可能性があり、これらはいずれも当社との競争において競合相手に有利に働く可能性がある。当社の競合相手の中には、事業の近代化及び韓国内外における拡大計画を発表しているところもある。当社の競合相手が、当社より新しく、よりよい立地にあり、より魅力的な小売店舗を所有及び運営する可能性がある。特に当社店舗と近接した、かかる競合店が増加することによって、顧客の争奪が激化し、当社店舗の魅力が相対的に減少する可能性がある。競合相手によるこれらの又は他の活動に対処するため、当社は追加費用を投じて顧客へのアピール度を高めたり、より積極的なマーケティング及び価格政策を採用したり、又は当社の成長戦略をより早期に実行したりする可能性があるが、そのすべてが不成功に終わる可能性がある。当社が競争に効果的に対処できず当社の韓国小売業における市場地位が低下した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の小売市場の一定割合を占める分野であるディスカウントストアは、他の近代的な小売業態に比べて一般的に収益性が低い。

ディスカウントストアは韓国の小売市場の一定割合を占める分野であり、韓国チェーンストア協会「Retail Magazine」によれば、2019年における収益は約41.4兆ウォンであった。韓国における当社のディスカウントストアの売上は、当社の総売上上の重要部分を占め、その割合は、2019年12月31日に終了した年度において連結総売上上の35.4%であった。かかる市場分野は、特に価格面における競争が激しいことから、当社のディスカウントストア事業の利益率は、デパート事業に比べて一般的に低い。買収、新規店舗の出店などにより、当社の売上に占めるディスカウントストア分野の割合が増加した場合、将来、当社の総利益率が減少し、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の小売業における再編の進行が当社の市場における地位に悪影響を及ぼす可能性がある。

過去十年間ほど、韓国の小売業では、再編により大規模な国内外の小売チェーンが小規模な地方小売チェーン及び個人経営の小売店を買収し、市場シェアを拡大している。例えば、2006年において、新世界百貨店は、以前ウォルマートが経営していた韓国における16のディスカウントストアを買収し、また、Eランドは、以前カルフルが経営していた韓国における32のディスカウントストアを買収し、これらは2008年にEランドによりホームプラスに転売された。2010年2月において、当社はGSリテールより3つの百貨店及び14のディスカウントストアを買収した。2012年1月、当社はCS流通株式会社の持分97.4%を取得した。2012年10月、当社はハイマートの持分65.25%を取得した。さらに当社は、2018年2月においてロッテデパート馬山を合併し、2018年8月においてロッテドットコムも合併した。また当社は、新世界百貨店仁川店も買収し、2019年1月から営業している。当社は、競争の激化に伴いさらに再編が進行し、規模の利益がますます重要になるものと考えている。将来の再編は急速に増加し、韓国の市場勢力図を大きく変える可能性がある。韓国市場へ参入しようとしているグローバルな小売チェーンを含む当社の現在又は将来の競合相手の中には、当社よりも規模が大きく資金が豊富な事業者もあり、その結果、戦略的買収や合併の機会において当社より競争上優位に立つ可能性がある。かかる業界内における再編が、当社の市場地位を大きく脅かさないとの保証はなく、また当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼさないという保証はない。

当社のディスカウントストア事業と、インターネットショッピング及び通信販売との競争が激化する可能性がある。

近年、韓国においてインターネット及びテレビ番組を通じた小売販売が著しく増加している。かかる小売業者は消費者に商品を直接販売することができ、従来の流通販路の重要性が薄れてきている。インターネット、通信販売

及び他の非店舗型の一定の小売業者は、費用がかさむ小売販売拠点網又は大規模な販売力に依存しないため、当社のような従来の小売業者に比べて運営費用が著しく少ない。その結果、かかる小売業者は、当社に比べて商品を低価格で提供することができ、場合によっては、小売仲介業者を介さず消費者に直接高品質の商品を提供できる。当社は、ディスカウントストア事業の対象顧客が、今後特に家庭用電化製品及び他の家庭用品などの商品をインターネット及び通信販売を通じて競争力のある価格で購入する機会がますます増加し続けるものと考えている。現時点では、かかる販売が、従来の流通販路による当社の小売事業に対して重大な脅威となっているわけではない。さらに、当社は近年、当社の小売店事業を補完する当社連結子会社であるウリホームショッピング・アンド・テレビジョン株式会社の企業活動を通じた努力も含め、成長している電子商取引の機会から収益を得るために多大な努力をしてきた。しかし、電子商取引並びにインターネット及び通信販売チャンネルによる小売販売及び通信販売が成長を続けた場合、当社の事業の大半を占める従来の流通販路に対する顧客の依存度は著しく低下する可能性があり、また、当社の小売店事業の売上減少分を相殺できるほどインターネットショッピング及び通信販売チャンネルを通じた売上を伸ばせない場合、当社の財政状態及び経営成績並びに事業の見通しは重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社の小売事業は季節変動及び異常気象又は季節外れの気象状況の影響を受けやすい。

当社の小売事業は季節変動の影響を受けやすい。かかる季節変動は例年それほど大きくはないものの、デパート事業は、10月及び11月に販売促進セール及び他の販売促進活動を集中的に行い、また冬物商品の単価が比較的高価であることが主たる要因となって、従来から第4四半期に売上のピークを迎える。また当社は晩冬及び初夏に在庫一掃セールを行うことが主な要因となって、これまで1月及び4月に高い売上を記録している。ディスカウントストア事業は、夏季休暇及び仲秋節の休日の存在が主な要因となって、第3四半期に売上のピークを迎える。当社は、売上のピーク期間に先立って、在庫を補充し、マーケティング活動及び広告活動を行うために追加費用が発生する。ピーク期間における売上が何らかの理由で当社の予測より著しく低くなった場合、要する費用につき直ちに調整することができず、（特に季節が過ぎると処分が困難な季節商品などについて）大量の売れ残り在庫を抱える可能性がある。

また、当社店舗が所在する地域における異常気象も、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。例えば、大量の降雪、台風その他の異常気象が長期間続いた場合、顧客が当社店舗を訪れるのが困難となる可能性がある。当社の事業はまた、季節外れの気象状況の影響も受けやすい。例えば、暖冬や冷夏により、（特にディスカウントストアについて）かかる季節外れの気象状況に適応しない商品の売れ残り在庫が生じる可能性がある。かかる季節外れの気象状況が続いた場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の百貨店業界の成長鈍化が、当社の収益性の成長が鈍化する可能性がある。

当社は、韓国の百貨店業界が、売上成長の鈍化の兆しを見せつつあると考えている。韓国における百貨店の総数は1990年代に著しく増加し、1990年代後半にピークに達したが、過去十年ほど減少している。また近年、百貨店はディスカウントストア、インターネットショッピングモール及び通信販売ネットワークなどの他の近代的な小売業態との競争に一層直面している。こうした要因などにより、近年、低価格商品の売上は百貨店から、これらの他の小売業態、特にディスカウントストアに移行している。当社は、当社百貨店の同一店舗における売上の維持又はその将来における成長を保証することはできない。韓国は人口密度が高く百貨店の進出率も比較的高いことから、当社の百貨店分野の成長は、将来の韓国国内総生産の増加、既存の百貨店の買収又は海外進出にその大部分を依存することになるものと予想されるが、当社はこれらが実現することを保証することはできない。

当社事業に関するリスク

当社は過去に買収を行ったことがあり、また将来において買収を行う可能性があり、当社事業へのこれらの企業又は事業の統合が成功しない可能性がある。

当社は歴史的に、当社にとって有益であると考えられた企業の選択的な買収を通じて、さらなる規模の拡大を図ってきた。当社は、その時々において、当社の事業を補完し得る、海外の企業又は事業を含む企業又は事業の買収又は投資を行う可能性がある。過去及び将来における買収及び投資の成功は、以下を含む多くの要因に左右される。

- ・ 投資又は買収の適切な機会を見極める能力
- ・ 当社が満足する金額及びその他の条件において、買収若しくは投資契約を締結し、又はそもそもかかる契約につき合意に達する能力
- ・ 被買収企業に対し支配力を行使できる程度
- ・ 当社と比較した被買収企業又は被投資企業における経済上、事業上又はその他の戦略上の目標
- ・ 被買収企業又は事業との統合を成功させる能力

当社の買収及び投資が不成功に終わった場合、当社事業の維持又は成長のための事業戦略が十分に実行できない可能性があり、その結果として、当社の経営成績及び財政状態が悪影響を受ける可能性がある。

当社が販売する商品は一般的に生活必需品ではないため、特に景気後退の影響を受けやすい。

当社が百貨店及びディスカунストアで販売する多くの商品、特に高級衣料品、アクセサリ及びその他のファッション商品は、顧客にとって生活必需品とはいえないものである。一般に、顧客は好景気の間はこれらの商品を積極的に購入でき、また購入する傾向にある。韓国経済の全体的な減速又は不安定な経済見通しは消費意欲及び消費水準に悪影響を及ぼす可能性がある。さらに、当社が販売する商品の多くは必要必需品ではないため、当社は、一般的な景気後退に比例する以上に深刻な売上減に陥る可能性がある。厳しいマクロ経済の状況も、顧客による与信の取得に影響を及ぼす可能性がある。その結果、消費意欲、雇用レベル、金利、インフレ、税率、不動産又は金融市場、一般消費者債務水準及びエネルギーコスト又は小売顧客に影響を与える韓国経済のその他の面における悪化により、結果として当社店舗における商品購入が減少するおそれがあり、その結果が当社の事業、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社事業の成功は、絶えず変化する流行及び消費者需要動向を予測し時機を逸せずに対応できるか否かにかかっている。

当社の成功は、変化する消費者需要を適時に予想及び判断しこれに対応するとともに、流行を見極めることができるか否かに大きく依存している。当社が販売する商品は消費者の嗜好に訴えるものでなければならないが、消費者の嗜好を確実に予測することはできず、かかる嗜好は急速に変化する。したがって、当社は、消費者に訴える流行及びファッションを先取りする当社仕入先の専門的な能力とともに、当社の購買チーム及びマーケティングチームによる創造的な取組みに対して市場から継続的に好意的な反応を得ることにその一部を依存している。当社及び当社の仕入先は、商品の販売時期に相当程度先立って仕入れの決定を行う。当社及び当社の仕入先が、変化する消費者需要及び流行を効果的に予測及び認識し、これに対応することができない場合には、当社の売上に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社の商品発注が実際の需要と合致する保証はない。当社又は当社の仕入先が、販売需要又は変化する流行を予測し、これに対応することができなかった場合、当社の売上は減少し、過剰在庫又は売れ行き不振の在庫を処理するためのさらなる値下げ又は販売促進セールに頼らざるを得なくなる可能性がある。その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。また同時に、販売する季節に相当程度先立って発注しなければならない人気商品、特にヨーロッパから輸入する高価なデザイナー商品を、適時に十分な数量仕入れることができなかった場合、在庫不足となり、売上が減少する可能性がある。

新規出店が成功する保証はない。

当社の成長戦略の一環として、当社は韓国国内及び海外、主に東南アジアにおいて、市場状況に応じて百貨店、ディスカунストア及びスーパーマーケットを追加出店する予定である。これらの店舗又は当社が将来出店することがある店舗が予定どおり出店でき若しくは成功する保証はなく、またかかる店舗の出店の結果、当社全体の利益が増加するとの保証はない。さらに、場合によっては、既存の店舗から新規開店店舗に売上が移行する結果となり、当社の総利益が減少する可能性がある。

当社の拡張計画が成功するか否かは、以下を含む多くの要因に左右される。

- ・ 主要店舗の立地の特定及び確保
- ・ 土地購入、賃貸、建設、商品購入、保険及びその他の取引に係る、受け入れ可能な金銭的条件の交渉
- ・ 有能な人材の雇用、育成及び保有
- ・ 新規出店する地域における現在又は将来の競合の度合い（当社の既存店舗から新規店舗が売上を奪う可能性がある既存市場内での拡大を含む。）
- ・ 新規店舗を、収益性を確保しつつ当社のオペレーションに統合する能力
- ・ 新規店舗を既存の物流システムに組み込む能力
- ・ 地方及び地域の経済状況
- ・ 韓国及び当社の新規店舗が出店する予定の国の全般的なマクロ経済状況

当社が進出計画を実施するにあたり、人口及び小売事業をとりまく環境を正確に予測できなかった場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。当社が時宜にかなうような、又は収益性が見込めるような新規出店を行うことができる保証はない。

さらに当社は近年、「カテゴリーキラー」と呼ばれる店舗（例えば、玩具を中心に扱う専門店であるトイザラス）を含む、特定の商品カテゴリーで支配的な地位獲得を目指す専門店などの新しい小売業態を取り入れるために小売事業を拡大しており、また、ショッピングモールなどのその他の新しい小売業態の導入への取組みを続けてい

る。これらの小売業態のうちいくつかは韓国国内における歴史が浅く、長期的にみてこれらの小売業態が韓国の消費者に受け入れられる保証はない。ニッチな市場の新しい小売業態への当社の進出が不成功に終わった場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

当社は、子会社の当社への合併により期待される利益を実現できない可能性がある。

当社は、シナジー効果、成長の機会及び費用削減の実現のために過去に子会社と合併し、また、将来において子会社と合併する可能性がある。一例として、2013年1月、当社は当社の子会社である株式会社ロッテ美都波と合併した。これらの合併により期待される利益の実現は、当社のコントロールが及ばない要因を含む多数の要因により阻害され、遅延又は減少する可能性がある。これらの要因には、以下のものを含む。

- ・ 情報システム、社員、方針及び手続を含む子会社の運営と当社の運営を統合することの困難性並びに重複する社員、事業、販売網及び経営機能の再編及び削減
- ・ 100%子会社ではない子会社の場合における当社の子会社のその他の株主による株式買取請求権の行使を含む、将来において明らかになる可能性がある合併に関連する不測のリスク

したがって、当社は合併により期待される利益の実現を保証することはできず、また、合併が統合後の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼさないことを保証することはできない。

当社の海外市場への事業拡大に関する規制及びその他の障害が当社の事業の見通しに悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は近年、中国、ロシア、インドネシア及びベトナムにおける小売事業を開始した。2019年12月31日現在、当社は、海外において百貨店6店舗及びディスカウントストア64店舗を運営している。当社は、主に東南アジアにおける小売事業の拡大の継続、また、市場状況に応じて、他の海外市場への進出も検討している。当社の海外への進出計画が成功するか否かは、かかる新市場における当社の対象顧客層のライフスタイル及びファッション嗜好を的確に捉え対応することに大きく依存している。当社はまた、海外事業に関連して以下を含むリスクにさらされている。

- ・ 地方の商習慣及び商行為並びに競争力学に適応できないこと
- ・ 免許又は他の規制認可の取得が困難であること
- ・ 好条件で新規店舗の立地を確保できないこと
- ・ 経済成長及び消費者需要が停滞又は後退すること
- ・ 労働、貿易、環境規制遵守、投資及び土地開発に影響を与える法律及び方針の改正が当社に悪影響を与えること
- ・ 適用のある外国の法域における規制、税金、司法及び行政監督機関の基準及び実務が変化すること
- ・ 出荷又は配送が遅延すること
- ・ 提供する商品及びサービスの品質を一定のレベルに維持できないこと
- ・ 当社のブランドを効果的に市場に売り込めないこと
- ・ 有能な店舗管理者及びその他の従業員の雇用及び確保が困難であること
- ・ 政治的動乱、社会不安又は経済状況が悪化すること
- ・ 軍事事件又はテロ事件が発生すること
- ・ コロナウィルス、鳥インフルエンザ、豚インフルエンザ又は中東呼吸器症候群などが流行又は発生すること

さらに、当社は海外で事業経営を行った経験が限られているというリスクがある。また、当社の海外進出計画は多大な設備投資を必要とするが、これは当社の現在の予想を超える可能性がある。当社が進出する海外市場においてかかるリスクが個別に又は全体的に現実化した場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社事業はソウル首都圏、特にソウル市の旗艦百貨店に集中している。

2019年12月31日現在、当社が韓国で運営する百貨店及びディスカウントストアの過半は、韓国の人口の約50%が居住するソウル首都圏（ソウル市及び京畿道内の周辺都市を含む。）内又はその近郊に所在する。これらの店舗の収益が著しく減少した場合、当社事業は重大な悪影響を受けることとなる。当社のソウル店、特に明洞及び蚕室に所在する2店の旗艦百貨店をとりまく人口及び小売環境の変化により、収益が著しく減少する可能性がある。さらに、当社ソウル店の売上はソウル首都圏における事象及び状況に対して非常に反応しやすく、長期にわたる異常気

象若しくは季節外れの気象状況、天災若しくは人災、経済状況の継続的な低迷又は地域競争の激化により、当社のソウル地域の店舗の売上が減少し、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を受ける可能性がある。

当社ブランドに対する評判及びそれに付随する価値は当社事業にとって非常に重要であり、当社が知的財産権を行使できない又は当社が第三者の知的財産権を侵害していると訴えられた場合、当社事業は損害を受ける可能性がある。

ロッテというブランド名は当社事業にとって重要な資産である。当社は、「ロッテ」、「ロッテヤングプラザ」及び「ロッテマート」を含む商標及びサービスマーク並びに「3L」のロゴを、ロッテグループ内の関連会社である株式会社ホテルロッテ及びロッテ製菓株式会社と共同所有している。当社はまた、「ロッテスーパー」、「ロッテスーパーストア」及び「アベヌエル」の商標を単独所有している。当社の商標及びサービスマークは、韓国に加えロシア、中国、ベトナム及びインドネシアで登録されている。ロッテの名称に対する評判及びそれに付随する価値の維持は当社事業を成功させるための要であるが、当社の事業戦略及びその実行によりかかる目的が達成される保証はない。また、当社が商標及びサービスマークを共同所有する関連会社が当社のブランドを守る能力を脅かす活動又はブランドの評判を損なうこととなる事業を営む可能性がある。当社は、将来の国内外の知的財産に関する法律又は規制が当社の知的財産権を行使する能力に与える影響を予測することはできない。当社のこれらの重要な財産権が失われるか若しくは減少した場合、又はロッテの名称に対する評判及びそれに付随する価値が著しく失われた場合、当社の事業、財政状態及び経営成績が重大な悪影響を被る可能性がある。

韓国又は他のいずれの法域においても、当社の商標を登録又は使用する当社の権利に対する侵害の申立てやその他の異議について、当社は認識していない。しかし、第三者により、当社がその商標又は他の財産権を侵害、不正使用又はその他違反していると申立てられないという保証はない（そのような申立てに根拠があるかどうかにかかわらず）。かかる申立てに対抗するには長期にわたり多額の出費を要することがあり、その結果かかる商標又はその他の権利の使用及び侵害を申し立てられている商品の販売を中止しなければならない可能性がある。かかる状況により当社の売上が深刻な打撃を受け、莫大な訴訟費用又はライセンス料を負担する可能性がある。

当社は、ディスカウントストア、スーパーマーケット及び通信販売事業への商品配送にあたり少数の施設に依存している。

当社は、金海、梁山、烏山、一竹及び曾坪に所在するディスカウントストア事業向け5ヶ所、京畿道に所在する当社の通信販売事業向け1ヶ所、また、盆唐に所在するデパート事業向け1ヶ所の物流センターを所有している。また当社は、新葛、利川、慶尚、金海、光州、光陵及び烏山に所在するスーパーマーケット事業向け物流センターを7ヶ所（光陵及び烏山に所在するCSマート向け2ヶ所を含む。）、さらに龍仁に所在するLOHB's事業向け物流センターを1ヶ所所有しているが、百貨店については主に仕入先から直接配送を受けている。当社の物流センターにおいて、設備若しくは装置の故障又は大規模な火事若しくは洪水などの事故が発生した場合、当社店舗への商品配送及び適切な商品供給網の維持に深刻な影響を与える可能性がある。また当社は、当社ディスカウントストア、スーパーマーケット及びその他の小売事業が拡大及び変化し続けていることから、将来新たな物流センターを開設（当社が業務を行っている海外市場におけるものも含む。）又は現在の物流センターを移管若しくは閉鎖する可能性がある。当社の現在の物流施設又は将来開設する可能性がある新たな施設への移管中若しくは移管後の物流施設の操業に重大な支障が発生した場合、当社ディスカウントストア及びスーパーマーケットの店内在庫に悪影響を及ぼし、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社のデパート事業は、人気デザイナー及び他の仕入先との関係に一部依存している。

高級品の小売事業において、商品の品揃えは重要な競争要因である。当社のデパート事業の成功は、人気デザイナーやその他の仕入先と強固な関係を構築しそれを維持することに一部依存している。かかる関係のほとんどは、独占的な契約によるものではなく、かかる関係が継続するとの法的な保証はない。さらに、当社の最も人気のあるデザイナー・ブランドや他の仕入先のブランドのほとんどは競合他社においても販売されており、また当社のデザイナーやその他の仕入先の多くは、自らの専門小売店を有している。当社は、当社の小売事業の重要な部分を特定のデザイナー又は仕入先に依存していないが、当社のデザイナーやその他の仕入先の一部が、当社への適切な商品提供を中止した場合、又は、逆に、自己の店舗若しくは競合他社の店舗での商品販売を増やした場合、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。また、当社が販売する主力ブランドの人气が低下した場合にも、当社に同様の影響を及ぼす可能性がある。

当社の支配株主の利益と当社のその他の株主の利益が対立する可能性がある。

2019年12月31日現在、辛格浩氏、辛東主氏、辛東彬氏及び辛英子氏を含む辛一族並びにその支配下にある会社は、直接的又は間接的に、合計で約60%の当社の発行済普通株式を保有している。したがって、辛一族は当社取締役を選任及び解任する権利を有し、株主総会に提出されるほとんどの事項の決議につき支配することができる。かかる支配株主は、当社の定款の変更、合併の提案、資産の大量売却の提案その他主要な企業活動に関する事項の決議を支配するか、又は大きな影響を与えることができる。当社の支配株主の利益が当社のその他の株主の利益と対立する可能性がある。

当社は、主要経営陣及びその他の者に依存している。

当社の将来における成功は、当社の事業、顧客及び市場に関する相当の専門知識を有する主要な執行役員及び管理職の継続的な勤務に大きく依存している。当社の、主要な経営陣及びその他の者への依存は、ショッピングモール、専門店（カテゴリーキラー店を含む。）などの新しい小売業態だけでなく、海外市場へも進出する計画を引き続き実施するに際してより顕著になる。かかる人員による勤務が中止若しくは中断された場合、又は適切な代替要員が確保できない場合、当社の事業を効果的に経営する能力が著しく低下する可能性がある。当社が適時に適切な代替要員を確保できる保証、又は必要が生じたときにいつでも執行役員及び管理職を確保できる保証はない。

将来、当社の企業信用格付け又は当社の債務証券の信用格付けが格下げ又は取下げられる可能性がある。

格付機関による当社の企業信用格付け及び当社の公募債務の信用格付けが将来引き下げられる可能性があり、これは重要な買収に関連して、又はその他の目的のために追加の債務を負担する場合を含む、格下げに値する事象又は状況があると格付機関が判断した場合に起こり得る。

当社は歴史的に、当社にとって有益であると考えられた企業の選択的な買収を通じて、規模の拡大を図ってきた。例えば、2012年10月にハイマートの持分65.25%を取得価格1,248十億ウォンで取得し、かかる金額のうち400十億ウォンは新規借入れ、400十億ウォンは社債の発行、また、448十億ウォンは既存の現金により調達した。当社は将来、買収その他に関連して多額の債務を負わないことを保証はできず、また、これに伴い、又はその他の理由により、当社の企業格付け又は債務証券の格付けが格下げ又は取下げられないとの保証はない。かかる格付けの格下げ又は取下げは、当社普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性があり、また、当社の商取引上合理的な条件での新たな資金調達又は期限の到来する債務のリファイナンスを行う能力に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は為替の変動の影響を受ける。

当社の事業は、為替相場の変動に伴うリスクを負う。近年、ウォンの価値は、米ドル及び中国人民元を含む主要な外貨に比べて変動した。当社は、当社売上が主としてウォン建てであり、また、当社が海外仕入先から購入する商品又はサービスに関してかかる外貨建てで費用を負担する範囲において、かかる外貨のウォンに対する為替相場が下落したときは利益を得る可能性があるが、当社の為替変動リスクがデリバティブ金融商品によりヘッジされていない範囲において為替相場が当社にとって不利に変動した場合、例えばウォンの価値が下落したときなどは、悪影響を受ける可能性がある。当社の外貨建ての長期金融債務の過半はデリバティブ金融商品によりヘッジされている。さらに、当社は為替変動リスクを減らすため、可能な限り、受領及び支払をそれぞれの通貨において対応させ、また、ウォン以外の通貨（例えば米ドル、日本円及び中国人民元）建ての資本支出要件を満たすために、かかる通貨で借入れを行うことに努める。当社はかかるヘッジ及び為替変動リスクを減らすためのその他の当社の取引が常に効果的であるという保証はできない。したがって、ウォンが米ドル又はその他の当社の現在若しくは将来の借入通貨に対して下落した場合、ヘッジされていないポジション、又はヘッジの効果がないポジションについて、為替差損が発生する可能性があり、また、かかるウォンの価値の下落による費用の増加を顧客に転嫁できない範囲において、又はかかるウォンの価値の下落が海外において外貨建てで発生した当社売上のウォン換算額の相殺的増加をもたらさない範囲において、当社の経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、将来、十分な資本を確保することが困難となる可能性がある。

2019年12月31日現在、当社の運転資本（流動負債から流動資産を差し引いたものをいう。）は、連結ベースで2,094十億ウォンのマイナスであった。流動負債は、連結ベースで、主に、仕入債務及びその他の債務2,643十億ウォン並びに借入金及び社債（社債発行費用を控除）2,840十億ウォンで構成される。当社が、必要な事業費用に十分見合うキャッシュ・フローを当社事業から生み出すことができなかった場合、他の手段による資金調達を行わなければならない。また、当社の拡張計画、設備投資及び他の必要資本に応じた資金調達を実現するため、これらの又は将来の投資資金に充当する目的で、追加で借入れ又は株式発行を行う必要が生じる可能性がある。当社は、一般市場及び経済状況、当社の信用度の低下並びに当社の事業展望の悪化といった多くの要因により、好条件での資金調達又は資金調達そのものを行うことができない可能性がある。当社が、現在の事業への資本の投入又は新規店舗の出店、将来の買収及びその他の投資のための資金調達ができない場合、当社事業の実施に影響を与え、当社の競争力を弱め又は潜在的な事業機会を失い、その結果、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

顧客又はその他の第三者からのクレーム又は訴訟が当社に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、顧客、従業員又はその他の第三者から、健康、環境、安全又は経営上の問題、迷惑行為、適用法令の懈怠又は不履行に関するクレーム又は訴訟を申し立てられることがある。かかる申立てが財政状態を直接的に悪化させることなく処理されたとしても、当社の評判に悪影響を与え、財務資源及び経営資源の効果的な利用を妨げる可能性がある。当社は、当社に対して現在提起されている申立ては、いずれも当社に重大な悪影響を及ぼすことはな

いものと判断しているが、将来、当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼすような申立てがなされないとの保証はない。

規制に関するリスク

当社は、事業に関係する多数の法令上の制限に服している。

当社の事業は、とりわけ以下の点に関して、政府の規制に従うものである。

- ・ 公正取引を含む、当社の競争及び市場行為
- ・ 大規模店舗及びスーパーマーケットを含む、店舗の開設又は取得
- ・ 輸出入規制及びその他の通関に関する規制
- ・ 消費者保護、データ保護及び個人情報保護
- ・ 商品の宣伝、販売促進及び販売
- ・ 商品の安全性
- ・ 国及び地方の環境に関する法律及び規則
- ・ 従業員の衛生、安全及び労働条件
- ・ 食品の安全性
- ・ 当社の店舗の安全性及び身体障害者への利便性

当社はかかる法令の改正を注視しているが、当社がかかる法令の改正により必要となる対策を直ちに実施できない場合、又は当社若しくは当社に商品若しくはサービスを提供する第三者がかかる法令に違反している場合、商品の発送及び受領の遅延が発生する可能性や、又は罰金、差止め若しくは規制法令に基づくその他の罰則を科される可能性がある。これらの事由が1つでも発生した場合、当社の事業、評判、財政状態及び経営成績は重大な悪影響を被る可能性がある。当社はまた、特定の事業を行うにあたり認可を受けなければならないが、かかる認可を失うか又はかかる認可に制限が課される場合、当社事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

特に、韓国の地方公共団体は、韓国流通業発展法に基づき、地方の小規模な小売業者又は伝統的な一般市場の保護のために、大規模な小売業者に対し、指定された特定の地区における店舗の開設及び運営に際し制限若しくは負担となる条件を課す可能性があり、また、かかる保護対策を施行している若しくは施行する地方行政が増加している。さらに、大企業と中小企業との間の協調的協力の促進に関する法律は、（認められている業界団体又はグループを通して事業活動を行う）小規模又は中規模の小売業者が、その企業の近隣で新規店舗を開店（個々のフランチャイジーにより所有又は経営されるが、大企業により少なくとも51%の資金提供をされる店舗を通して、直接又は間接的に開店）する大企業に対する手続の申立てを可能にし、その結果当社のような大企業が店舗の開店又は拡張を行う際に様々な制限が加えられる可能性がある。また、大規模販売業の公正取引に関する法律は、当社のような大規模な小売業者が、不公正な商取引として特定される様々な行為（例えば、仕入先に対する支払の一定の減額、仕入先からの納品の拒否若しくは遅延）に携わることを禁じている。このような規制は、当社のスーパーマーケット及びディスカウストアストア事業を拡張する能力を低下させ、当社の経営成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社はまた、国又は地方の環境に関する法令に従わねばならない。かかる環境法令は、規制当局にとっての優先度が変わるにつれ、頻繁に改正される。過去、現在又は将来の所有地に関する環境状況が、当社の事業、財政状態又は経営成績に重大な悪影響を及ぼさないとの保証はない。

当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内のグループ会社との取引が、韓国の独占禁止法及び税法上の制限を受ける可能性がある。

当社と、当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内の企業との間の事業及び取引は、特に、同一グループ内の企業による不当な財務支援に相当しないかという点において、韓国公正取引委員会（以下「FTC」という。）の継続的な調査の対象とされている。当社の子会社、関連会社及びその他のロッテグループ内のグループ会社との間の重要な取引は、当社取締役会の承認が必要であり、情報開示が要求される。過去に、当社は関連会社に対して不当な財務支援を行ったとして、FTCから是正命令を受け、罰金を支払った。FTCが、将来、当社に適用される法律及びFTCの規則に違反する取引を行っているとの判断を下した場合、当社の普通株式の価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国の租税法の下では、当社の関連当事者（又は当社に関係のある個人若しくは企業）との取引が、独立企業間の条件ではないとみなされた場合、韓国の税務当局により否認されるリスクがある。韓国の税務当局が、当社の関連当事者との取引が独立企業間の条件によらず行われていると判断した場合、かかる不当な財務支援の額に相当する金額を損金算入できないこととなる。

また、当社の小売事業は、小売業を規制する法律及びFTCの規則に違反している可能性があるとして、継続的なFTCの調査対象となっている。当社は、特に、(i)仕入先から購入した商品の全部又は一部を不当に返還すること、(ii)仕入先から商品を仕入れた後、不当に仕入価格を引き下げること、(iii)正当な理由なく、仕入先又は店舗賃借人への仕入価格の支払いを遅延すること、(iv)仕入先又は店舗賃借人に対し、不当かつ強制的に特別割引又は試供品の提供を要求すること及び(v)仕入先に対し、商品宣伝費用を不当に負担させることを禁止されている。当社はFTCから、上述の当社の関連会社に対し不当な財務支援を行ったとして受けた是正命令に加え、かかる行為又はその他の一定の不正な事業活動を行ったとして、過去に是正命令を受け、これに従い当社は是正措置を取り、罰金を支払った。FTCが、将来、当社がかかる行為又はその他の不正な事業活動を行っているとは判断した場合、当社はさらなる是正措置の対象となり、かかる是正措置の公表及び／又は罰金の支払いを命じられ、これらが当社事業及び市場での評価に悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は、商品の販売に関し、製造物責任を問われ、悪評を受ける可能性がある。

商品の製造、加工、流通及び販売は、製造物責任、商品の回収及び悪評価を受けるリスクを内在している。韓国における製造物責任は以下の2種類に分けられる。すなわち、商品の製造者、加工者及び輸入者が負う一次的責任、並びに商品の販売者が負う二次的責任である。製造物責任を負うと判断された当事者は、商品の欠陥を原因とする消費者の死亡、傷害又は物的損害を補償することを義務付けられている。当社は、食料品の加工者、商品の輸入者及び第三者により製造されたものについても、当社名を使用して包装及び販売される商品の販売者として、一次的責任を負う可能性がある。

製造物責任における二次的責任とは、商品の販売者が欠陥商品の製造者をあえて特定しない又は特定できない場合に適用される。かかる場合、消費者は、商品の欠陥の一次的責任を負担すべき製造者を特定できないことから、販売者に対して二次的責任を問うことができる。当社が、販売した欠陥商品の製造者を特定していながら又は特定できるにもかかわらずこれを明らかにしなかった場合、欠陥商品を製造、加工又は輸入していなくても製造物責任を問われる可能性がある。

当社がかかる性質の製造物責任につき申立てをなされないとの保証はなく、また将来、商品回収を強制されないとの保証もない。製造物責任の申立てが受け入れられた場合、当社が加入している保険では当社が負うすべての責任を補償するのに十分ではない可能性があり、またかかる保険を継続することができず、また妥当な保険料で類似の保険（仮にあったとしても）に加入することができない可能性がある。当社が利用可能な適切な保険又は補償契約を有していない場合、欠陥のある食料品に関する製造物責任の申立ては、当社の商品の市場販売力並びに当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

また、製造物責任の申立てが却下された又は立件に至らなかったとしても、当社の商品により疾病又は傷害が発生したという主張に伴う悪評は、当社の既存顧客及び潜在的な顧客からの評価並びに当社の事業、財政状態及び経営成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

非常勤従業員の解雇に係る制限により人件費及び退職給与引当金が増加する可能性がある。

2019年12月31日現在、当社は韓国において25,298人（子会社の従業員を除く。）を雇用しており、そのうち25,052人は正規従業員、また、246人が有期従業員であった。有期従業員は、通常、当社の正規従業員に比べてより専門的な業務及びサービス（特に、店内の看護師、場内放送員及びデザイナーが含まれる。）を行う。小売業は季節性の影響を受け、当社の人員需要も1年の間で変動することから、当社は、通常、常勤実習生、非常勤のPOS技術者といった臨時従業員も雇用している。当社は有期従業員及び臨時従業員を雇用しているため、有期労働者及び短時間労働者の保護に関する法律（以下「非正規労働者保護法」という。）による規制の対象となる。非正規労働者保護法に従い、当社は正当な理由がない限り、給与及びその他の労働条件において、正規従業員と同等又は類似の職務を行う有期従業員を差別することを禁止されている。特に、当社が、有期従業員を2年を超える期間において雇用した場合、給与及び福利厚生に関して正規従業員と同様に扱い、有期雇用契約の期間満了後も、正当な理由なしに解雇してはならない。非常勤従業員の取扱いに対するこれらの制限又はその他の制限により、人件費及び退職給与引当金が増加し、当社の事業、財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国に関するリスク

韓国の経済状況が悪化した場合、当社の現在の事業及び将来の成長に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

当社は韓国で設立され、当社の事業の大部分は韓国において行われる。その結果、当社は、韓国特有の政治的、経済的、法的及び規制上のリスクの影響を受ける。近年の韓国の経済指標は、成長及び不透明感が混在した兆候を示しており、将来の韓国経済の成長は、世界経済の進展を含む、当社がコントロールすることができない多くの要因の影響を受ける。

近年、世界的な金融市場の厳しい状況及び不安定な状態、石油価格及び商品価格の変動並びに世界経済の全体的な低迷は、全般的に世界経済の見通しを不透明にし、韓国経済に悪影響を与え、また、今後も悪影響を与え続ける

可能性がある。主要な外貨に対するウォンの相対価値は、大幅に変動し、また近年、厳しい世界経済及び韓国経済の状態の結果、韓国企業の株価が変動している。将来における韓国総合株価指数（「KOSPI」として知られている。）の下落、外国人投資家による韓国の有価証券の大量の売却及びその売却による収益の本国還流は、ウォンの価値、韓国の金融機関が保有する外貨準備高及び韓国企業の資金調達能力に悪影響を及ぼす可能性がある。将来における韓国又は世界経済の悪化は、当社の事業、財政状態及び業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国経済に悪影響を及ぼす可能性がある動向には、以下のものが含まれる。

- ・ 韓国経済又は世界経済における消費意欲の低下及び消費者支出の低迷
- ・ 外貨準備高、商品価格（石油価格を含む。）、為替相場（米ドル、ユーロ若しくは日本円の為替相場の変動又は中国人民元の切り上げを含む。）、利率、インフレ率及び株式市場の悪化又は大きな変動
- ・ 中国、米国、ヨーロッパ及び日本又はアジアのその他の新興市場諸国など韓国の重要な輸出市場である国々及び地域の経済状況の悪化の継続
- ・ 特定の国家におけるソブリン債の債務不履行リスクの増大、また、それによる世界の金融市場への悪影響
- ・ 家計負債水準の継続的な上昇並びに小売店又は中小企業である借主の返済遅延及び債務不履行の増加
- ・ 中国経済の継続的な成長による韓国にとっての損失（輸出市場における競争又は外国投資獲得競争及び生産拠点の韓国から中国への移転等）が韓国が中国から享受する利益（中国への輸出増加等）を上回ること、並びに、韓国にとって最も重要な輸出市場である中国の経済成長の鈍化
- ・ 現在協議中の、又は、将来における自由貿易協定の経済的影響
- ・ 社会不安及び労働不安
- ・ 韓国における不動産の市場価格のさらなる下落
- ・ 税収の減少並びに財政の刺激策、失業手当給付金及びその他の経済及び社会計画への韓国政府支出の大幅な増加によって引き起こされる政府の財政赤字の拡大
- ・ 韓国の企業グループ、その他問題を抱えた大企業、その供給者又はその金融部門の再構築における財政問題又は進展の不足
- ・ 特定の韓国企業グループに関する不正会計及びコーポレート・ガバナンス上の問題から生じる投資家からの信頼の喪失
- ・ 韓国の高齢化する人口を支えるための社会的支出の増加又は韓国の縮小する人口による経済的生産性の低下
- ・ 地政学的な不確実性及び世界各地におけるテロリスト集団による今後のテロ攻撃のリスク
- ・ 2015年5月から7月の韓国における中東呼吸器症候群の発生等の韓国又は世界の他の地域における重大な病気の大流行
- ・ （韓国の消費者心理を著しく冷え込ませた2014年におけるフェリー・セウォル号の沈没等の）韓国又はその主要な取引相手国に対し経済的及びその他の重大な悪影響を及ぼす自然災害又は人災
- ・ 韓国とその貿易相手国又は貿易同盟国の間における、領土問題、貿易摩擦若しくは外交政策の衝突を含む経済関係又は外交関係の悪化
- ・ 政治不安又は韓国の政党間若しくは政党内の対立の激化
- ・ 中東及び北アフリカの石油生産国が関与する戦争及び政治的又は社会的な緊張状態並びに世界的な石油供給の重大な途絶又は石油価格の急激な上昇
- ・ ロシアに関する政治的・社会的な緊張及びそれによる世界的な石油供給及び世界の金融市場への悪影響
- ・ 北朝鮮と韓国又は米国との間の緊張の高まり又は戦争の勃発

現在流行中のコロナウィルス（COVID-19）パンデミックは、当社の事業、経営及び財務実績に悪影響を及ぼす可能性がある。

2019年12月、中国で新種のコロナウィルス（COVID-19）が発生し、世界保健機関が2020年3月にパンデミックを宣言するなど、ウィルスは現在、世界中の多くの国々に広がっている。COVID-19パンデミックは、韓国を含む世界の経済と金融市場に大きな悪影響を与え、影響は今後も続くと予想される。さらに、かかるパンデミック並びにその世界と韓国の経済及び金融市場への影響は、当社の経営及び財政状態の結果に重大な悪影響を及ぼす可能性が高い。

COVID-19の流行と、それに伴う世界各国の政府による規制及び旅行禁止措置により、世界的なサプライチェーンや経済活動に混乱が生じ、市場のボラティリティが高まっている。かかる流行の発生は需給ショックにつながり、その結果、消費抑制政策、生産困難、サプライチェーンの混乱及び投資の減速によって経済活動の著しい減速をもたらした。かかるパンデミックが世界と韓国の経済及び市場へもたらす悪影響の程度は、その期間及び深刻性並び

に政府によるウィルスの拡散及び経済への影響を制限するための措置の影響に部分的に起因するため、現段階で予見することは難しい。

北朝鮮との緊張関係の激化は、当社普通株式の市場価格に悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国と北朝鮮の関係は、韓国の近代史を通じて緊張状態が続いている。二国間の緊張度は不安定であり、現在及び将来の事象の結果、突然激化する可能性がある。特に、2011年12月の金正日の死去後、北朝鮮の政治主導の先行きに関する不透明感が増しており、かかる地域において、その政治的及び経済的安定への影響が懸念されている。金正日の三男の金正恩が父親に指名された後継者として就任したが、その主導権の移行がもたらす長期的な結果は不透明なままである。

さらに近年、北朝鮮の核兵器及び長距離ミサイル計画並びに韓国への敵対的軍事行動に対する安全保障への不安が高まっている。近年における主要な出来事の一部は以下のとおりである。

- ・ 2018年及び2019年、南北首脳会談及び米朝首脳会談が開催された。しかし、戦争の終結を求める北朝鮮と非核化の進展を求める米国との間で具体的な非核化の合意はなされていない。
- ・ 北朝鮮は度々弾道ミサイルの実験を実施している。直近では2016年2月に、北朝鮮は、北朝鮮の弾道ミサイル技術を使用した打ち上げを禁止した米国との合意及び国連の制裁措置に違反して、長距離ロケットを発射した。国際的な批判にもかかわらず、北朝鮮は、ロケット発射計画を継続する意向を発表した。
- ・ 北朝鮮は、2003年1月に核拡散防止条約の義務を破棄し、2006年10月から2013年2月の間に核実験を3度行い、当該地域における緊張を高め、世界的な強い反発を呼んだ。2016年1月、北朝鮮は4度目の核実験を実施し、かかる実験が北朝鮮の初の水素爆弾に関するものであると主張したが、かかる主張について独立の検証はされていない。かかる実験（及び2016年2月の北朝鮮による長距離ロケットの発射）に対し、国連安全保障理事会は、2016年3月に、北朝鮮の行為を非難する決議を全会一致で可決し、北朝鮮に適用される制裁の範囲を大幅に拡張した。
- ・ 2015年8月、韓国兵2名が韓国の非武装地帯近くで地雷の爆発により負傷した。韓国軍は、地雷が北朝鮮により設置されたと主張し、非武装地帯近くのスピーカーを利用した北朝鮮に対するプロパガンダ放送を再開した。その報復として、北朝鮮軍はスピーカーに対し砲撃を行い、その結果、南北朝鮮の軍事的緊張は最高レベルとなった。その後、北朝鮮及び韓国の高官が話し合いに臨み、軍事的緊張の緩和を目的とした協定を2015年8月25日に締結した。
- ・ 2010年3月、韓国の海軍艦艇が水中爆発により破壊され、乗組員多数が死亡した。韓国政府は、その沈没を引き起こしたとして北朝鮮を公式に非難し、北朝鮮はその責任を否定した。さらに、2010年11月、北朝鮮は、韓国と北朝鮮の事実上の海上境界線である朝鮮半島西海岸の北方限界線付近に位置する延坪島に砲弾100発以上を発射し、犠牲者及び重大な物的損害をもたらした。韓国政府は、かかる攻撃に対して北朝鮮を非難し、さらなる挑発がある場合は断固報復すると宣言した。

加えて、北朝鮮の経済は、厳しい課題に直面しており、これは、北朝鮮内における社会的及び政治的圧力をさらに悪化させる可能性がある。

朝鮮半島に影響を及ぼしている緊張が、今後激化しないとの保証はない。今後起こり得る緊張関係の激化（例えば、北朝鮮における統率力の危機、韓国及び北朝鮮間の首脳協議の決裂又はさらなる軍事衝突の勃発）は、当社の事業及び当社の普通株式の市場価格に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

韓国企業の有価証券への投資には、緊急事態において韓国政府から制限を課せられる可能性を含む、特別なリスクが伴う。

当社は韓国企業であり、他国とは異なる経営環境及び文化環境で事業を行っているため、当社有価証券への投資には、他の法域における企業の有価証券への投資において一般的でないリスクが伴う。

韓国の外国為替取引法に従い、金利又は為替相場の急激な変動、支払残高の安定化の困難、又は、韓国の金融及び資本市場の大混乱を含む、一定の非常事態が起こり得ると政府が判断した場合、政府は必要な制限を課す可能性がある。かかる制限は、例えば、韓国の有価証券を取得する場合、又は韓国の有価証券若しくはかかる有価証券の譲渡若しくはその他の外国為替を含む取引から生じる金利、配当、売上収益における資本の本国還流を行う場合に、韓国投資家又は外国人投資家に対して、大韓民国企画財政部からの事前承認の取得を課することなどである。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

「第一部-第3-3-(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

「第一部-第2-3事業の内容」及び「第一部-第3-3-(3)財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(i) 経営陣による検討及び分析

(a) 予測情報に関する注意

本書において当社が予測する活動、事象又は現象は、2019年度末時点において発生していた事象及び財務実績に対する当社の見解を反映したものである。

かかる予測情報は、将来の事業環境に関連する様々な仮定に基づくものであり、かかる仮定は不正確であると証明される可能性がある。また、かかる仮定には、見積値と実際の結果との間に大きな相違が生じるリスク及び不確実性その他の要素が含まれている。かかる大きな相違をもたらす可能性がある要素には、当社の内部事業運営及び外部環境に関する要素が含まれるが、これらに限られない。当社は、予測を行った後に生じるリスク又は不確実性を反映するべく、かかる予測の修正の開示に対する責任を負っていない。

結論として、本書において当社が予測した業績又は事象が実現すること又は本書作成時に予測した効果が生ずることを完全に保証することは不可能である。本書に記載された予測は、2019年度末時点において行われたものであり、当社はかかるリスク要因又は予測を更新する予定はないことにつき留意されたい。

(b) 概論

当社は2019年12月31日現在、29の百貨店、21のアウトレットモール、125のディスカウントストア、419のスーパーマーケット及び129のH&B店舗を保有している。当社は韓国に15の企業、海外に30の企業の合計45の企業を有しており、そのうち26社が主要な子会社である。

当社は、経営の多様化を適切に反映するために、営業利益をもたらす商品及びサービスの性質、市場及び販売方法の特徴並びに事業部門の継続性を考慮して、デパート事業部門、ディスカウントストア事業部門、電子製品専門店事業部門、スーパーマーケット事業部門、ホームショッピング事業部門及びその他事業部門に分類している。

デパート事業部門は、ロッテショッピングデパート及び海外デパートからなる。ロッテショッピングデパート及びそのディスカウントストア事業部門は、ロッテショッピングディスカウントストア及び海外ディスカウントストアの別個の子会社である。ロッテハイマートは、電子製品を専門とする。ロッテスーパー及びCSマートはスーパーマーケット事業部門の下にあり、また、ホームショッピング事業部門は、ウリホームショッピングからなる。その他事業部門は、H&B事業部門、ロッテショッピングEコマース事業部門及びロッテカルチャーワークスを含む。

当社は、不安定な市場環境にもかかわらず、17.62兆ウォンの売上及び428十億ウォンの営業利益を連結ベースで計上した。

(c) 財政状態及び販売実績

(i) 財政状態

(単位：百万ウォン)

	第50期	第49期
流動資産	6,107,298	5,708,396
現金及び現金性資産	1,586,592	1,818,473
売上債権及びその他債権	889,585	1,119,397
その他金融資産	1,958,581	1,061,979
棚卸資産	1,459,488	1,267,489
前払法人税	3,300	6,509
その他非金融資産	95,406	147,918
売却予定非流動資産	114,345	286,631
非流動資産	27,865,318	20,550,913
関係企業投資	866,308	598,181
その他金融資産	1,648,867	1,670,806
有形資産	14,495,595	14,404,971
使用権資産	6,126,877	-
投資不動産	2,493,734	1,023,933
営業権	1,538,969	1,601,819
無形資産	309,066	451,657
繰延税金資産	47,750	27,645
その他非金融資産	115,571	771,859
資産合計	33,972,616	26,259,309
流動負債	8,201,884	6,603,743
非流動負債	13,869,047	7,228,193
負債合計	22,070,931	13,831,936
資本金	141,444	141,444
資本剰余金	3,574,212	3,574,212
新種資本証券	-	-
資本調整	(2,966,898)	(2,909,828)
その他包括損益累計額	9,896,764	10,991,567
連結利益剰余金	464	(91,981)
非支配株主持分	1,255,699	721,959
資本合計	11,901,685	12,427,373

安定性指標

	第50期	第49期	第48期
流動比率(%)	74.5	86.4	73.7
負債比率(%)	185.44	111.3	109.3
資産に対する借入金の比率(%)	28.2	29.8	27.5
営業利益に対するインタレスト・カバレッジ・レシオ	0.9	2.6	2.2

(注) (1) 流動比率＝(流動資産／流動負債)×100

(2) 負債比率＝(負債合計／資本合計)×100

(3) 資産に対する借入金の比率＝(借入金合計／資産合計)×100

借入金＝短期借入金＋流動性社債＋社債＋長期借入金

(4) 営業利益に対するインタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業利益／支払利息

当期中において、当社の資産合計は、前年比で29.4%増加して33兆9,726億ウォンとなり、負債合計は、前年比で59.6%増加して22兆709億ウォン、資本合計は前年比で4.2%減少して11兆9,017億ウォンとなった。

2019年末、資産合計は、前年末の26兆2,593億ウォンから7兆7,133億ウォン増加して33兆9,726億ウォンとなった。そのうち、流動資産は398.9十億ウォン増加し、非流動資産は7兆3,144億ウォン増加した。

IFRS第16号（リース会計）の導入によりライセンス契約に基づいて保有している資産が増加し、総資産は増加した。また、ロッテ仁川開発、ロッテ仁川タウン及びロッテタウン東灘の企業結合により、有形資産は増加した。

2019年12月31日現在、負債合計は、前年末の13兆8,319億ウォンから8兆2,390十億ウォン増加して22兆709億ウォンとなった。流動負債は、1兆5,981億ウォン増加し、非流動負債は、6兆6,409億ウォン増加した。

IFRS第16号（リース会計）の導入によりライセンス契約に基づいて保有している資産が増加し、総負債は増加した。また、ロッテ仁川開発、ロッテ仁川タウン及びロッテタウン東灘の企業結合により、有形資産は増加した。

2019年12月31日現在の資本合計は、前年末の12兆4,274億ウォンから525.7十億ウォン減少して11兆9,017億ウォンとなった。

これは主として、純損失の発生のための利益剰余金の減少による。

(ii) 業績

(単位：百万ウォン)

	第50期	第49期
売上	17,622,000	17,820,781
営業利益	427,911	597,004
税引前利益（損失）	(1,157,428)	(93,862)
当期純利益（損失）	(840,093)	(464,997)
支配企業所有者持分	(909,562)	(544,874)
非支配株主持分	69,469	79,877
総包括利益（損失）	(771,152)	(516,840)
支配株主持分純利益	(866,298)	(589,275)
非支配株主持分純利益	95,146	72,435
継続営業基本的1株当たり利益（損失）（ウォン）	(34,550)	(12,307)
中断営業基本的1株当たり利益（損失）（ウォン）	2,377	(7,479)
継続営業希薄化後1株当たり利益（損失）（ウォン）	(34,882)	(12,584)
中断営業希薄化後1株当たり利益（損失）（ウォン）	2,377	(7,479)
子会社数	45	45

収益性指標

	第50期	第49期
売上営業利益（損失）率(%)	2.4	3.4
売上純利益（損失）率(%)	(4.8)	(2.6)
総資産純利益（損失）率(%)	(2.8)	(1.7)
自己資本利益率(%)	(6.9)	(3.6)
営業キャッシュ・フロー対総資産率(%)	5.4	0.6

(注) (1) 売上営業利益率 = (営業利益 / 売上) × 100

(2) 売上純利益率 = (当期純利益 / 売上) × 100

(3) 総資産純利益率 = (当期純利益 / 平均総資産) × 100

(4) 自己資本利益率 = (当期純利益 / 平均自己資本) × 100

(5) 営業キャッシュ・フロー対総資産率 = (営業活動によるキャッシュ・フロー / 平均総資産) × 100

成長率及び事業活動指標

	第50期	第49期
売上成長率 (%)	(1.1)	(0.6)
営業利益(損失)成長率 (%)	(28.3)	(25.5)
当期純利益(損失)成長率 (%)	(80.7)	(2,153.3)
総資産成長率 (%)	29.4	(6.0)
資産回転率(回転数)	0.6	0.7

- (注) (1) 売上成長率 = (当期純売上 / 前期純売上) × 100 - 100
 (2) 営業利益成長率 = (当期営業利益 / 前期営業利益) × 100 - 100
 (3) 当期純利益成長率 = (当期純利益 / 前期純利益) × 100 - 100
 (4) 総資産成長率 = (当期資産 / 前期総資産) × 100 - 100
 (5) 資産回転率 = 売上 / 平均総資産

2019年、当社の売上は、前年と比較して1.1%減少し17兆6,220億ウォンとなり、営業利益は、前年と比較して28.3%減少し428十億ウォンとなり、純損失が80.7%増加して840十億ウォンの損失となった。売上及び営業利益は、国内外における消費経済の低迷により減少し、非定型業務からの営業利益は、デパートメントストアの再構築に関連する費用及びチャンドゥ・ホンコン事業における費用により減少した。

デパートメントストア

2019年において、売上は、前年比で3.1%減少し3兆1,304億ウォンとなり、営業利益は、22.3%増加して519.4十億ウォンとなった。

2019年における国内デパートの既存店の成長率は低調であったものの、海外ファッション及び家庭用電化製品の成長率は一年を通して伸び続けた。事業収益性の改善の一環として、当社は2019年に合計5店舗を閉店し、また、新たに仁川ターミナル支店の1店舗を開店し、当社の売上及び営業利益はわずかに減少した。

海外デパートに関しては、ベトナム及びインドネシアにおける既存店での売上は増加したが、中国における既存店の売上は、複数店舗の閉店により減少した。2019年において、中国における5店のデパートのうち3店は、閉店し、残りの2店舗のうち成都市のファン・センターは2019年に黒字になり、中国におけるデパート事業も黒字に転じた。

ディスカウントストア

2019年において、売上は、前年比で0.2%減少し6兆3,307億ウォンとなり、営業損失は、26.2十億ウォンとなり、赤字に転じた。その主たる理由は、インドネシア及びベトナムにおける海外ディスカウントストアは成長したものの、国内のディスカウントストアが赤字に転じたためである。2019年において、国内のディスカウントストアは、ディスカウントストア事業の不振による既存店の売上低迷と、オンライン食品の競争激化で営業赤字に転落した。

電子製品専門店

2019年において、売上は、前年比で2.1%減少し4兆265億ウォンとなり、営業利益は、前年比で41.1%減少し、110十億ウォンとなった。労務費などの販売管理費が増加し、営業利益は減少した。

スーパーマーケット

2019年において、売上は、前年比で5.8%減少し1兆8,612億ウォンとなり、営業損失は、104十億ウォンに拡大した。売上は、いくつかの店舗の閉店や既存店舗の改装による営業日数の減少、適正な在庫の確保のための在庫削減により低迷し、労務費などの販売管理費の増加により営業損失が拡大した。

2018年12月31日に終了した年度及び2019年12月31日に終了した年度の連結ベースでの比較

売上 売上は、2018年度の17,821十億ウォンから、2019年度では1.1%減少して、17,622十億ウォンとなった。この減少の原因は、商品売上高の減少によるものである。

売上原価 売上原価は、2018年度の10,313十億ウォンから、2019年度では1.2%減少して、10,185十億ウォンとなった。

売上総利益 売上総利益は、2018年度の7,508十億ウォンから、2019年度では0.9%減少して、7,437十億ウォンとなった。

販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費は、2018年度の6,912十億ウォンから、2019年度では1.4%増加して、7,008十億ウォンとなった。この増加は、とりわけ租税公課、減価償却費、役務費および支払手数料が増加したことによるものである。

営業利益 営業利益は、2018年度の597十億ウォンから、2019年度では28.3%減少して、428十億ウォンとなった。営業利益率は、2018年度の3.4%から、2019年度では0.9ポイント減少して、2.4%となった。この減少の原因は、その他費用および金融費用の増加によるものである。

金融収益 金融収益は、2018年度の279十億ウォンから、2019年度では4.5%減少して、266十億ウォンとなった。この減少は、主として、為替評価益およびヘッジデリバティブ評価益が減少したことによるものである。

金融費用 金融費用は、2018年度の412十億ウォンから、2019年度では68.4%増加して、693十億ウォンとなった。この増加は、主として、支払利息が増加したことによるものである。

税引前利益（損失） 税引前損失は、2018年度の94十億ウォンから増加し、2019年度には1,157十億ウォンとなった。

法人税収益（費用） 2018年度は160十億ウォンの法人税費用を計上したのに対し、2019年度は250十億ウォンの法人税収益を計上した。

当期純利益（損失） 上記に説明した要因の結果、当期純損失は、2018年度の465十億ウォンから増加し、2019年度には840十億ウォンとなった。この損失の増加は、主として、使用権資産減損損失によるものである。

総包括利益（損失） さらに、総包括損失は、2018年度の517十億ウォンから増加し、2019年度では771十億ウォンとなった。

キャッシュ・フロー 2019年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,637十億ウォンであった。これは2018年度の営業活動によるキャッシュ・フローから1,464十億ウォンの増加であった。2019年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、2018年度の投資活動によるキャッシュ・フローが287十億ウォンのマイナスであったのに対して、1,041十億ウォンのマイナスとなった。この変動は主に、投資活動による現金流出、特に短期金融商品の増加によるものである。2019年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、2018年度の財務活動によるキャッシュ・フローが693十億ウォンのマイナスであったのに対して、846十億ウォンのマイナスとなった。この変動は主に、社債の発行による流入額の減少及びリース負債の償還の増加によるものである。

が、社債の償還の減少により一部相殺されている。その結果、2019年度の現金及び現金性資産の当期末残高は、期首における1,818十億ウォンから1,587十億ウォンに減少した。

(ii) リスク管理

「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表-40 リスク管理」を参照のこと。

4【経営上の重要な契約等】

「第一部-第6-1 財務書類」の連結財務諸表の注記37、38及び39を参照のこと。

5【研究開発活動】

該当なし。

第4【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

「第一部-第4-3 設備の新設、除却等の計画」を参照のこと。

2【主要な設備の状況】

「第一部-第6-1 財務書類-連結財務諸表-13 有形資産」を参照のこと。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 新規出店計画

(2019年12月31日現在)

区分	店舗	所在地	開店予定日	備考
デパート（アウトレット）	義王（ショッピングモール）	韓国京畿道義王市	2021年	-
	東灘	韓国京畿道東灘市	2021年	-

＊ 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

＊ 上記の計画は、条件が将来の事象に大きく左右されやすい、子会社及びスーパーマーケット事業部門を含まない。

(2) 設備の新設及び購入の計画

(a) 現在の投資

(2019年12月31日現在)

(単位：100百万ウォン)

分野	区分	投資期間	投資資産	投資効果	投資額合計	既存投資額	見込投資額
デパート	新規投資	2019-2021年	有形資産	売上高の増加	9,123	399	8,724
ディスカウントストア	新規投資	2019-2021年	有形資産	売上高の増加	1,098	380	718

＊ 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

＊ 上記の計画は、新規の国内投資のみが対象で、通常投資若しくは海外投資又は既存の投資に対する資本注入若しくは追加投資の計画は含まない。

(b) 将来の投資計画

(2019年12月31日現在)

(単位：100百万ウォン)

事業分野	計画の名称	投資見込額合計		1年当り投資見込額			投資効果
		資産の種類	金額	2019年	2020年	2021年	
デパート	新規及び通常投資	有形及びその他の資産	25,511	10,186	6,557	8,768	売上高の増加
ディスカウントストア	新規及び通常投資	有形及びその他の資産	4,966	1,721	1,390	1,855	売上高の増加

＊ 上記の計画は、将来の事業の状況に応じて変更される可能性がある。

第5【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

(2019年12月31日現在)

授 権 株 数 (株)	発 行 済 株 式 総 数 (株)	未 発 行 株 式 数 (株)
60,000,000	28,288,755	31,711,245

②【発行済株式】

(2019年12月31日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種 類	発 行 数 (株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
記名式額面株式 (額面金額5,000ウォン)	普通株式	28,288,755	韓国取引所	(1)
計	—	28,288,755	—	—

(1) 全額支払い済みであり、追加支払義務がなく、記名式である1株当たり額面金額5,000ウォンの普通株式。

(2)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし。

(3)【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金 (千ウォン)		摘 要
	増減数	残高数	増減額	残 高	
2019年12月31日	-	28,288,755	-	141,443,775 (12,404,619,068円)	-

(4) 【所有者別状況】

(2019年12月31日現在)

区 分	株主数	株式数 (株)	発行済株式数に 対する割合
政府及び地方公共団体	1	1	0.00%
金融機関	649	2,899,850	10.32%
預託機関	0	0	0.00%
その他の法人	662	18,423,641	65.56%
個人その他	33,939	6,778,186	24.12%
合 計	35,251	28,101,678	100.00%

(注) 「合計」は、2019年12月31日現在に発行済株式数に対する割合が14.85%を占める合計4,201,955株を所有する621人の外国投資家を含む。

(5) 【大株主の状況】

(2019年12月31日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合
ロッテコーポレーション株式会社 (1)	ソウル市松坡区オリンピック路 300	11,315,503	40.00%
辛東彬	ソウル市松坡区オリンピック路 300	2,783,700	9.84%
株式会社ホテルロッテ(1)(2)	ソウル市中区小公洞1番地	2,507,158	8.86%
辛格浩	ソウル市中区小公洞1番地	262,438	0.93%
ロッテホテル釜山株式会社	釜山釜山鎮区伽耶大路772	220,326	0.78%
辛英子	ソウル市中区小公洞1番地	210,174	0.74%
辛東主	ソウル市鍾路区鍾路33 18階	133,953	0.47%
ロッテ・サムドン・ウェルフェ ア・ファウンデーション	ソウル市中区南大門路81 ロッテ ビルディング 26階	42,765	0.15%
辛ユミ	ソウル市中区小公洞1番地	25,811	0.09%
ロッテ・ファウンデーション・ フォー・アーツ	ソウル市松坡区オリンピック路 300 ロッテワールドモール 8階	1,813	0.01%
計	-	17,503,641	61.87%

(1) 辛一族が支配権を有している。

(2) 株式会社ホテルロッテは、日本法人である株式会社ロッテホールディングス及びその関係会社とその株式の100%を保有している。株式会社ロッテホールディングスは、韓国法上当社の関連会社には該当せず、また株式会社ロッテホールディングスと当社の間に重要な取引上の関係はない。

(3) 2019年12月31日現在、当社が保有する自己株式は18,115株であった。

2【配当政策】

(1) 配当

当社普通株式に対する年次配当は、取締役会の提案を受けて、株主総会において承認されなければならない。当社は、当社の収益性及び財政状態などのさまざまな要因を勘案し、配当に適用される法律上の要件に従って配当額を決定する。

(2) 配当の支払方針

配当は現金又は株式によって支払われ、株式による配当は配当可能利益の総額を超えてはならない。配当が株式により支払われる場合で2種類以上の株式が存在するときは、株主総会の決議に基づき異なる種類の株式を配当支払として発行することができる。配当は、登録済みの株主又は権利者に対し、各事業期間末に行われる。

(3) 配当請求権の行使期間

5年以内に行使されない権利は失効する。かかる失効後は配当は当社に帰属する。

以下の表は、当社の発行済普通株式につき、表示された年の12月31日現在における株主名簿上の株主に対して支払われた配当額及び当該配当を受け取る権利を有する発行済普通株式の数を示したものである。

	2017年	2018年	2019年
1株当たり現金配当（ウォン）	5,200	5,200	3,800
発行済株式数	28,122,047	28,288,755	28,288,755
現金配当総額（百万ウォン）	146,141	147,007	107,428

2017年12月31日、2018年12月31日及び2019年12月31日に終了した各事業年度の現金配当は2018年3月23日、2019年3月29日及び2020年3月27日の株主総会においてそれぞれ決定された。

3【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

(a) 取締役会に関する事項

1. 取締役会の概要

(i) 取締役会の構成

2019年12月31日現在、当社の取締役会は7名の取締役で構成されており、そのうち5名が社外取締役であった。

本書提出日現在、取締役会は7名の取締役で構成されており、そのうち5名が社外取締役である。

取締役会は、当社の経営の基本方針に照らして、重要な事項、株主総会から委託された事項並びに定款及び適用ある法律により規定されている事項について決定を行う。

(ii) 取締役会の委員会

取締役会は、効率的で時宜にかなった意思決定を行うために、小委員会を設置することができる。現在、当社は、監査委員会、社外取締役指名委員会及び内部取引委員会を有する。これらの委員会の運営、権限及び構成の詳細は、取締役会又は関連する法律により決定される。

2. 取締役会の委員会に関する事項

(i) 氏名、取締役、目的及び権限

委員会名	構成	氏名	目的及び権限	備考
監査委員会	取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。）	朴宰完、李在述、崔哲泳	①当該委員会は、当社の会計及び経営の監査を行う。 ②当該委員会は、毎年その成果及び規則の妥当性を検討する。必要に応じて、取締役会へ見直しを提案する。 ③当該委員会は、上記①及び②に記載される活動の遂行に加えて、法律、当社の定款及び取締役会により規定された活動も行う。	-
透明経営委員会	取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。）	姜熙泰、李在述、李載沅	①当社と関連当事者が一定額以上の契約を締結する場合、当該委員会は、公平性を確保するために関連当事者の選択につき検証する。 ②当該委員会は、建設、流通、広告又はシステムの分野における関連当事者との50億ウォンを超える額の契約につきその検証及び承認をすることができる。	-
報酬委員会	取締役3名以上（そのうち少なくとも3分の2が社外取締役でなければならない。）	姜惠蓮、尹鐘玟、李載沅	①当該委員会は、登録取締役に対する報酬限度額を設定する。 ②当該委員会は、登録取締役の業績連動報酬を設定する。 ③当該委員会は、役員による業務執行の範囲を審査する。 ④当該委員会は、その他の取締役会による委任に関して審査する。	-

(*) 2019年12月31日現在

(**) 旧内部取引委員会は、2019年6月13日付で透明経営委員会に名称が変更された。

(**) 報酬委員会は、2019年9月19日の取締役会の決議により設置された。

(2) 【役員の状況】

(a) 当社の取締役

(本書提出日現在)

役名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 (株)
代表取締役	姜熙泰 (1959年4月23日)	姜氏は、2017年6月に取締役に選任され、また、代表取締役に任命された。姜氏は、1987年に慶熙大学校において英文学の学士号を取得した。姜氏は、2008年にロッテ百貨店の主要店舗の店長に就任した。姜氏は、2011年にロッテ百貨店の商品部門の本部長に就任し、2014年にはロッテ百貨店の中国プロジェクトの本部長に就任した。姜氏は、2017年にロッテショッピングの代表取締役に就任した。	364
社内取締役	尹鐘玟 (1960年11月28日)	尹氏は、2017年3月に取締役に選任された。尹氏は、1983年にソウル大学校において哲学の学士号を取得した。尹氏は、2007年にロッテグループの政策部の人事部門のチーム監督に就任し、2014年には政策部の人事部門の部長に就任した。尹氏は、2017年にロッテコーポレーションの経営戦略部門の事務役員に就任した。	-
社内取締役	黄範錫 (1965年9月18日)	黄氏は、2020年3月に取締役に選任された。黄氏は、1992年に漢陽大学校において法学の学士号を取得した。黄氏は、2018年にロッテホームショッピングの商品部門の本部長に就任した。黄氏は現在、ロッテショッピングのロッテ百貨店の本部長を務めている。	220
社内取締役	張鎬朱 (1960年8月14日)	張氏は、2020年3月に取締役に選任された。張氏は、1987年に高麗大学校において経営学の学士号を取得した。張氏は、2014年にロッテショッピングの財務部門の本部長に就任した。張氏は現在、ロッテショッピング本社財務部門の本部長を務めている。	150
社外取締役	姜惠蓮 (1957年7月27日)	姜氏は、2015年3月に取締役に選任された。姜氏は1988年、アイオワ州立大学において産業・組織心理学の博士号を取得した。姜氏は、2011年に韓国科学創意財団の理事長に就任した。姜氏は現在、梨花女子大学校の経営大学において教授を務めている。	-
社外取締役	李載沅 (1958年2月15日)	李氏は、2016年3月に取締役に選任された。李氏は、1980年にソウル大学校において法学の学士号を取得した。李氏は、2012年より法制処に勤め、現在は、法務法人(有)律村の弁護士である。	-
社外取締役	朴宰完 (1955年1月24日)	朴氏は、2016年3月に取締役に選任された。朴氏は、1977年にソウル大学校において経済学の学士号を取得した。朴氏は、2011年に企画財政部の大臣に就任し、2014年には韓先財団の取締役会会長に就任した。朴氏は現在、成均館大学校公共政策大学院の院長を務めている。	-
社外取締役	李在述 (1959年3月17日)	李氏は、2017年3月に取締役に選任された。李氏は、1981年に釜山大学校において経営学の学士号を取得した。李氏は、1984年にソウル大学校大学院経営研究科において経営学の博士号を取得した。李氏は、2017年よりデロイト韓国の会長を務め、現在は、グロスファ어의副会長を務めている。	-

社外取締役	金容大 (1968年9月3日)	金氏は、2020年3月に取締役に選任された。金氏は、1997年に米国国立健康研究所における研究員に就任した。金氏は、2001年に梨花女子大学の統計学の助教授に就任した。金氏は、2004年より現在に至るまで、ソウル大学の統計学の教授を務めている。	-

取締役の任期は2年間であるが、取締役の任期が当該任期中の最終の事業年度に関して招集された年次株主総会の終了時に先立って終了する場合、かかる任期は年次株主総会の終了時まで延長される。各取締役の任期開始日は以下のとおりである。

2019年3月29日： 姜惠蓮、姜熙泰、尹鐘玟、李在述

2020年3月27日： 黄範錫、張鎬朱、金容大

社内取締役であった辛東彬及び代表取締役であった李元濬は、2019年12月31日をもって退任した。社外取締役であった崔哲泳の任期は2020年3月22日に終了した。

本書提出日現在の、当社の取締役の性別による内訳は以下のとおりである。

性別による取締役の内訳（本書提出日現在）

本書提出日現在の人数	男性	女性	女性の割合(%)
取締役	6	1	14.3

(b) 当社の取締役（社外取締役を含む。）及び監査役（監査委員会）への報酬

取締役への報酬（第50期）

(単位：百万ウォン)			
区分	取締役人数	支払額	1人当たり平均額
登録取締役	4	4,255	1,064
社外取締役	2	141	71
監査委員	3	222	74
合計	9	4,618	513

各取締役への報酬（第50期）

(単位：百万ウォン)			
氏名	役職	支払額	注記
辛東彬	会長	2,214	給与2,000百万ウォン、賞与214百万ウォン及びその他従業員給付0.4百万ウォンで構成される。
李元濬	副会長	1,079	給与925百万ウォン、賞与150百万ウォン及びその他従業員給付4.4百万ウォンで構成される。
姜熙泰	社長	961	給与727百万ウォン、賞与228百万ウォン及びその他従業員給付6.1百万ウォンで構成される。

(3) 【監査の状況】

(a) 監査役監査

(i) 監査委員会の構成

韓国商法第415条の2第2項に従って、監査委員会は、取締役3名以上で構成され、その構成員の3分の2以上は社外取締役でなければならない。また、韓国商法第542条の11に従って、監査委員会の構成員のうち少なくとも1人は、大統領令で定める会計又は財務の専門家でなければならない。監査委員会の代表者は社外取締役として選任されていなければならない。

(ii) 監査委員会の構成及び指名理由

(本書提出日現在)

役名	氏 名 (生年月日)	指名背景	任期
社外取締役	金容大 (1968年9月3日)	統計学の専門家として、当社の主要プロジェクトに関する意思決定過程において分析的な知見を示すことで、当社の発展に積極的に貢献することが期待されており、社外取締役指名委員会の推薦を受け、監査委員に選任されている。	2020年3月27日- 2022年3月26日
社外取締役	朴宰完 (1955年1月24日)	雇用労働大臣、企画財政大臣、国家計画上級補佐官を含む様々な分野における国政の経験から、監査委員会の構成員である社外取締役としての職務遂行能力に優れていると考えられたことから、社外取締役指名委員会の推薦を受け、監査委員に選任された。	2020年3月27日- 2022年3月26日
社外取締役	李在述 (1959年3月17日)	デロイト韓国の会長及び公的資金管理委員会の委員を務め、会計及び経済に関する専門的知識と十分な経験を有することから、監査委員会の構成員である社外取締役としての職務遂行能力に優れていると考えられ、社外取締役指名委員会の推薦を受け、監査委員会の構成員に選任された。	2019年3月29日- 2021年3月28日

(iii) 監査委員会の活動

委員会の名称	日付	議案の内容	可決／否決
監査委員会	2019年2月14日	第1号議案：内部会計管理規程の改定、内部会計管理ガイドラインの制定	可決
		第2号議案：内部会計管理システムの運用状況の報告	可決
	2019年3月14日	第1号議案：第49期事業年度の財務諸表及び営業報告書のレビュー	可決
		第2号議案：監査委員会の監査報告書の作成及び提出	可決
		第3号議案：株主総会に上程された議案及び文書に関する調査及び声明の事例	可決
		第4号議案：監査委員会による内部会計管理システムの評価の決定	可決
	2019年3月29日	第1号議案：監査委員会の委員長の指名	可決
	2019年5月9日	第1号報告：ディスカウントストア事業部門の監査に関する報告	—
		第2号報告：内部会計管理計画に関する報告	—
		第3号報告：外部監査人による2019年第1四半期のレビュー結果の報告	—

	2019年8月9日	第1号議案：第50期（2019年）第1四半期財務諸表のレビュー	可決
		第1号報告：デパート事業部門の業務監査報告	—
		第2号報告：当年度上半期の内部監査評価に関する報告	—
		第3号報告：外部監査人による2019年半期レビュー結果の報告	—
	2019年11月7日	第1号議案：第50期（2019年）半期財務諸表のレビュー	可決
		第1号報告：Eコマース事業部門の進捗状況に関する報告	—
		第2号報告：2019年下半年の内部会計業務評価計画に関する報告	—
		第3号報告：外部監査人による2019年第3四半期のレビュー結果に関する報告	—
		第1号議案：第50期（2019年）第3四半期財務諸表のレビュー	可決

(b) 内部監査

第50期事業年度について、監査委員会は、当社の内部会計管理システムは効果的に設計及び評価されており、追加的な指摘事項や違反事項はないと判断した。監査委員会は、2020年3月12日に、かかる評価結果を取締役会に報告した。

(c) 会計監査

(i) 監査法人の名称等

三₆⁶/₇⁸会計法人

(ii) 当該監査法人を選定した理由

証券先物取引委員会は、株式会社の外部監査に関する法律第4条の3条に従って、当社の第48期事業年度の外部監査人として三₆⁶/₇⁸会計法人を指名した。関連法令に基づき、当社は、前回指名された監査法人を、それが指名された事業年度以降の最初の事業年度の監査法人として指名することができないため、第49期事業年度から三₆⁶/₇⁸会計法人を外部監査人として指名した。

(iii) 監査法人の異動

上記(ii)を参照のこと。

(iv) 監査法人に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬(**)	監査証明業務に基づく報酬(*)	非監査業務に基づく報酬(**)
提出会社	1,050百万ウォン (92,085,000円)	—	1,750百万ウォン (153,475,000円)	—
連結子会社	1,662百万ウォン (145,757,400円)	—	2,422百万ウォン (212,409,400円)	—
計	2,712百万ウォン (237,842,400円)	—	4,172百万ウォン (365,884,400円)	—

(*) 2019年12月31日現在（為替レート1.00米ドル＝1,155ウォン、1.00人民元＝165.77ウォン、1.00シンガポールドル＝857.6ウォン、1.00インドルピー＝16.18ウォン、100.00ドン＝5ウォン及び1.00香港ドル＝148.33ウォン）

(**) ②を参照のこと。

① その他重要な報酬の内容

該当なし。

② 非監査業務の内容

2018年度中、非監査業務に関して合計345百万ウォンが支払われた。このうち280百万ウォンは、外貨社債に関するコンフォートレターの発行に関して支払われ、25百万ウォンは、税額調整に関して支払われ、また、40百万ウォンは、税務監査業務に関して支払われた。これらの業務は、それぞれ、2018年3月8日から2018年4月4日まで、2018年4月1日から2019年3月31日まで、2018年4月17日から2018年5月18日までの期間中に提供された。

2019年度中、非監査業務に関して合計354百万ウォンが支払われた。このうち25百万ウォンは、税額調整に関して支払われ、12百万ウォンは、トイザラスへの使用料に関する相談に関して支払われ、229百万ウォンはロッテREITの上場に関連するコンフォートレターの発行に関して支払われ、18百万ウォンはロッテグループの非金融関連会社の負債資本比率合意手続に関して支払われ、また、70百万ウォンはロッテショッピングの国税庁関連の対応支援業務に関して支払われた。これらの業務は、それぞれ、2019年4月1日から2020年3月31日まで、2019年6月20日から2019年7月5日まで、2019年8月1日から2019年9月30日まで、2019年10月1日から2019年12月31日の期間中に提供された。

③ 監査報酬の決定方針

該当なし。

(4) 【役員の報酬等】

当社は上場企業等ではないため、該当なし。

(5) 【株式の保有状況】

当社は上場企業等ではないため、該当なし。

第6【経理の状況】

- (a) ロッテ・ショッピング・カンパニー・リミテッド（以下「当社」という。）の原文（韓国語）の財務書類は、韓国採択国際会計基準に準拠して作成されている。このため、これらの財務諸表は韓国採択国際会計基準及び慣行を十分に理解している者によって使用されるべきである。
- (b) 本書記載の当社の邦文の2018年及び2019年の12月31日に終了した各事業年度の連結財務諸表及び個別財務書類（別途財務諸表）（監査済）は、韓国の資本市場法に基づき金融委員会に提出された2019年度の原文の事業報告書に含まれたものの訳文である。当該財務書類は、韓国において独立監査人三⁶9⁸会計法人の監査を受けており、その監査報告書及び承諾書の原文及び訳文を掲載している。しかし、当該財務書類は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく日本国の公認会計士又は監査法人による監査は受けていない。
- 当該財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第131条第1項の適用を受けている。当社が採用する会計処理の原則、手続及び表示方法と日本のそれらとの主な相違点に関しては、「第一部-第6-4韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」でその内容を説明している。
- (c) 原文の財務書類はウォンで表示されている。日本円で表示された金額は、財務諸表等規則第132条に基づいて表示されたものであり、ウォンから日本円への換算は、100ウォン＝8.77円（株式会社三菱UFJ銀行が発表した2020年5月8日の対顧客電信売買相場の仲値）の換算率により行われている。
- (d) 上記の日本円で表示された換算金額及び「第一部-第6-4韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点」に関する記載は当社の原文の財務書類には含まれておらず、上記(b)の監査の対象にもなっていない。

1 【財務書類】

連結財務状態表

第50（当）期 2019年12月31日現在

第49（前）期 2018年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

（単位：ウォン）

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
資産			
I. 流動資産		6,107,298,116,240	5,708,395,689,998
現金及び現金性資産	6,7,34,40	1,586,592,082,626	1,818,473,007,915
売上債権及びその他債権	5,7,39,40	889,584,567,689	1,119,397,467,063
その他金融資産	6,7,22,40	1,958,581,434,172	1,061,979,008,598
棚卸資産	8	1,459,488,128,039	1,267,488,684,051
当期法人税資産	33	3,300,271,581	6,508,527,017
その他非金融資産	9	95,406,581,845	147,917,797,142
売却予定資産	10	114,345,050,288	286,631,198,212
II. 非流動資産		27,865,317,635,436	20,550,913,168,208
その他債権	5,7,39,40	183,411,210,535	40,192,200
関係企業及び共同企業投資	11,12	866,308,734,865	598,181,387,362
その他金融資産	6,7,22,40	1,648,867,639,929	1,670,806,823,065
有形資産	13,39	14,495,595,094,916	14,404,970,701,402
使用権資産	42	6,126,877,376,870	-
投資不動産	14	2,493,734,153,122	1,023,932,723,284
のれん	15	1,538,969,077,502	1,601,819,192,996
無形資産	15	309,066,105,666	451,657,409,610
確定給付資産	21	39,167,568,443	-
繰延税金資産	33	47,750,061,992	27,645,357,351
その他非金融資産	9	115,570,611,596	771,859,380,938
資産合計		33,972,615,751,676	26,259,308,858,206
負債			
I. 流動負債		8,201,884,223,951	6,603,742,844,501
借入金及び社債	7,17,37,39,40	2,840,441,420,764	1,980,154,167,081
仕入債務及びその他債務	7,16,39,40	2,643,861,898,203	2,910,394,337,674
その他金融負債	7,22,40	571,646,455,930	420,336,936,454
リース負債	7,39,42	634,234,422,249	-
当期法人税負債	33	106,595,766,277	52,653,918,289
前受収益	18	180,868,150,634	147,450,075,517
引当負債	19	49,003,274,585	113,688,719,092
その他非金融負債	20	1,175,232,835,309	962,604,510,286
売却予定負債	10	-	16,460,180,108
II. 非流動負債		13,869,046,874,740	7,228,193,148,302
借入金及び社債	7,17,37,39,40	6,710,078,874,829	5,814,744,850,720
その他金融負債	7,22,40	26,084,131,697	76,958,297,105
リース負債	7,39,42	6,028,746,801,656	-
確定給付負債及びその他長期給付債務	21	70,601,708,522	26,017,199,872
繰延税金負債	33	859,491,275,149	1,173,077,398,673
前受収益	18	46,001,748,365	32,960,664,424
引当負債	19	128,042,334,522	7,043,472,920
その他非金融負債	20	-	97,391,264,588
負債合計		22,070,931,098,691	13,831,935,992,803

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
資本			
I. 支配企業所有者持分		10,645,985,503,528	11,705,414,107,566
資本金	1,23	141,443,775,000	141,443,775,000
資本剰余金	23	3,574,211,671,439	3,574,211,671,439
資本調整	24	(2,966,897,977,647)	(2,909,828,356,943)
利益剰余金	25	9,896,764,345,163	10,991,567,194,372
その他包括損益累計額	26	463,689,573	(91,980,176,302)
II. 非支配持分		1,255,699,149,457	721,958,757,837
資本合計		11,901,684,652,985	12,427,372,865,403
負債及び資本合計		33,972,615,751,676	26,259,308,858,206

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結財務状態表

第50（当）期 2019年12月31日現在

第49（前）期 2018年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位：円)

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
資産			
I. 流動資産		535,610,044,794	500,626,302,013
現金及び現金性資産	6,7,34,40	139,144,125,646	159,480,082,794
売上債権及びその他債権	5,7,39,40	78,016,566,586	98,171,157,861
その他金融資産	6,7,22,40	171,767,591,777	93,135,559,054
棚卸資産	8	127,997,108,829	111,158,757,591
当期法人税資産	33	289,433,818	570,797,819
その他非金融資産	9	8,367,157,228	12,972,390,809
売却予定資産	10	10,028,060,910	25,137,556,083
II. 非流動資産		2,443,788,356,628	1,802,315,084,852
その他債権	5,7,39,40	16,085,163,164	3,524,856
関係企業及び共同企業投資	11,12	75,975,276,048	52,460,507,672
その他金融資産	6,7,22,40	144,605,692,022	146,529,758,383
有形資産	13,39	1,271,263,689,824	1,263,315,930,513
使用権資産	42	537,327,145,951	-
投資不動産	14	218,700,485,229	89,798,899,832
のれん	15	134,967,588,097	140,479,543,226
無形資産	15	27,105,097,467	39,610,354,823
確定給付資産	21	3,434,995,752	-
繰延税金資産	33	4,187,680,437	2,424,497,840
その他非金融資産	9	10,135,542,637	67,692,067,708
資産合計		2,979,398,401,422	2,302,941,386,865
負債			
I. 流動負債		719,305,246,441	579,148,247,463
借入金及び社債	7,17,37,39,40	249,106,712,601	173,659,520,453
仕入債務及びその他債務	7,16,39,40	231,866,688,472	255,241,583,414
その他金融負債	7,22,40	50,133,394,185	36,863,549,327
リース負債	7,39,42	55,622,358,831	-
当期法人税負債	33	9,348,448,702	4,617,748,634
前受収益	18	15,862,136,811	12,931,371,623
引当負債	19	4,297,587,181	9,970,500,664
その他非金融負債	20	103,067,919,657	84,420,415,552
売却予定負債	10	-	1,443,557,795
II. 非流動負債		1,216,315,410,915	633,912,539,106
借入金及び社債	7,17,37,39,40	588,473,917,323	509,953,123,408
その他金融負債	7,22,40	2,287,578,350	6,749,242,656
リース負債	7,39,42	528,721,094,505	-
確定給付負債及びその他長期給付債務	21	6,191,769,837	2,281,708,429
繰延税金負債	33	75,377,384,831	102,878,887,864
前受収益	18	4,034,353,332	2,890,650,270
引当負債	19	11,229,312,738	617,712,575
その他非金融負債	20	-	8,541,213,904
負債合計		1,935,620,657,355	1,213,060,786,569

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
資本			
I. 支配企業所有者持分		933,652,928,659	1,026,564,817,234
資本金	1,23	12,404,619,068	12,404,619,068
資本剰余金	23	313,458,363,585	313,458,363,585
資本調整	24	(260,196,952,640)	(255,191,946,904)
利益剰余金	25	867,946,233,071	963,960,442,946
その他包括損益累計額	26	40,665,576	(8,066,661,462)
II. 非支配持分		110,124,815,407	63,315,783,062
資本合計		1,043,777,744,067	1,089,880,600,296
負債及び資本合計		2,979,398,401,422	2,302,941,386,865

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結包括利益計算書

第50（当）期 自2019年1月1日 至2019年12月31日

第49（前）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

（単位：ウォン）

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
売上	28,36,39	17,622,000,488,403	17,820,781,434,515
売上原価	8,39	(10,184,620,579,709)	(10,313,111,398,016)
売上総利益		7,437,379,908,694	7,507,670,036,499
販売費及び一般管理費	29,39,42	(7,007,724,639,491)	(6,911,701,185,620)
貸倒引当金戻入（償却費）	29	(1,744,395,592)	1,034,747,693
営業利益		427,910,873,611	597,003,598,572
その他収益	30,39	88,863,626,239	60,480,214,456
その他費用	30,39	(1,326,606,491,728)	(692,989,219,752)
その他貸倒償却費	30,32,39	(6,963,776,667)	(14,235,233,558)
金融収益－実効金利法による受取利息	32	110,441,761,850	90,369,352,782
金融収益－その他	32	155,876,088,761	188,546,099,017
金融費用	32,42	(693,284,586,934)	(411,619,928,356)
関係企業投資損益に対する持分	11,12	86,334,775,009	88,583,487,325
税引前損失		(1,157,427,729,859)	(93,861,629,514)
法人税収益（費用）	33	250,131,380,140	(160,416,752,873)
継続営業当期純損失		(907,296,349,719)	(254,278,382,387)
中断営業当期純利益（損失）	41	67,203,003,872	(210,718,208,408)
当期純損失		(840,093,345,847)	(464,996,590,795)
その他包括損益	26	68,941,555,774	(51,843,253,383)
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		27,961,007,698	(39,615,005,317)
その他包括損益－公正価値持分商品評価損益		101,118,030,938	(5,220,494,135)
確定給付制度の再測定要素	21	(57,813,398,995)	(40,146,695,128)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		(329,709,201)	(587,463,005)
税効果		(15,013,915,044)	6,339,646,951
当初認識後に当期損益に再分類される項目		40,980,548,076	(12,228,248,066)
その他包括損益－公正価値債務商品評価損益		378,204,762	327,488,435
在外営業活動体の換算差額		15,387,546,851	(32,395,224,763)
デリバティブ評価損益	22	(5,819,584,896)	6,149,799,927
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		36,999,738,770	16,685,900,771
税効果		(5,965,357,411)	(2,996,212,436)
総包括損失		(771,151,790,073)	(516,839,844,178)
当期純損益の帰属			
支配企業所有者持分		(909,561,603,609)	(544,874,280,474)
継続営業当期純利益（損失）		(976,764,607,481)	(334,156,072,066)
中断営業当期純利益（損失）		67,203,003,872	(210,718,208,408)
非支配持分		69,468,257,762	79,877,689,679
継続営業当期純利益		69,468,257,762	79,877,689,679

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
総包括損益の帰属			
支配企業所有者持分		(866,298,349,680)	(589,275,241,389)
非支配持分		95,146,559,607	72,435,397,211
株当たり利益（損失）	27		
継続営業基本的株当たり利益（損失）		(34,550)	(12,307)
継続営業希薄化後株当たり利益（損失）		(34,882)	(12,584)
中断営業基本的株当たり利益（損失）		2,377	(7,479)
中断営業希薄化後株当たり利益（損失）		2,377	(7,479)

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結包括利益計算書

第50（当）期 自2019年1月1日 至2019年12月31日

第49（前）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

（単位：円）

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
売上	28,36,39	1,545,449,442,833	1,562,882,531,807
売上原価	8,39	(893,191,224,840)	(904,459,869,606)
売上総利益		652,258,217,992	658,422,662,201
販売費及び一般管理費	29,39,42	(614,577,450,883)	(606,156,193,979)
貸倒引当金戻入（償却費）	29	(152,983,493)	90,747,373
営業利益		37,527,783,616	52,357,215,595
その他収益	30,39	7,793,340,021	5,304,114,808
その他費用	30,39	(116,343,389,325)	(60,775,154,572)
その他貸倒償却費	30,32,39	(610,723,214)	(1,248,429,983)
金融収益－実効金利法による受取利息	32	9,685,742,514	7,925,392,239
金融収益－その他	32	13,670,332,984	16,535,492,884
金融費用	32,42	(60,801,058,274)	(36,099,067,717)
関係企業投資損益に対する持分	11,12	7,571,559,768	7,768,771,838
税引前損失		(101,506,411,909)	(8,231,664,908)
法人税収益（費用）	33	21,936,522,038	(14,068,549,227)
継続営業当期純損失		(79,569,889,870)	(22,300,214,135)
中断営業当期純利益（損失）	41	5,893,703,440	(18,479,986,877)
当期純損失		(73,676,186,431)	(40,780,201,013)
その他包括損益	26	6,046,174,441	(4,546,653,322)
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		2,452,180,375	(3,474,235,966)
その他包括損益－公正価値持分商品評価損益		8,868,051,313	(457,837,336)
確定給付制度の再測定要素	21	(5,070,235,092)	(3,520,865,163)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		(28,915,497)	(51,520,506)
税効果		(1,316,720,349)	555,987,038
当初認識後に当期損益に再分類される項目		3,593,994,066	(1,072,417,355)
その他包括損益－公正価値債務商品評価損益		33,168,558	28,720,736
在外営業活動体の換算差額		1,349,487,859	(2,841,061,212)
デリバティブ評価損益	22	(510,377,595)	539,337,454
関係企業投資のその他包括損益に対する持分		3,244,877,090	1,463,353,498
税効果		(523,161,845)	(262,767,831)
総包括損失		(67,630,011,989)	(45,326,854,334)
当期純損益の帰属			
支配企業所有者持分		(79,768,552,637)	(47,785,474,398)
継続営業当期純利益（損失）		(85,662,256,076)	(29,305,487,520)
中断営業当期純利益（損失）		5,893,703,440	(18,479,986,877)
非支配持分		6,092,366,206	7,005,273,385
継続営業当期純利益		6,092,366,206	7,005,273,385

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
総包括損益の帰属			
支配企業所有者持分		(75,974,365,267)	(51,679,438,670)
非支配持分		8,344,353,278	6,352,584,335
株当たり利益（損失）	27		
継続営業基本的株当たり利益（損失）		(3,030)	(1,079)
継続営業希薄化後株当たり利益（損失）		(3,059)	(1,104)
中断営業基本的株当たり利益（損失）		208	(656)
中断営業希薄化後株当たり利益（損失）		208	(656)

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結資本変動表

第50（当）期 自2019年1月1日 至2019年12月31日

第49（前）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

（単位：ウォン）

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2018.01.01（前期首）	140,610,235,000	3,505,685,532,239	269,118,000,000	(2,904,413,361,094)	11,730,312,514,167	(82,728,299,496)	692,767,971,456	13,351,352,592,272
会計方針の変更	-	-	-	-	12,674,138,566	(12,674,138,566)	-	-
2018.01.01（調整前期首）	140,610,235,000	3,505,685,532,239	269,118,000,000	(2,904,413,361,094)	11,742,986,652,733	(95,402,438,062)	692,767,971,456	13,351,352,592,272
総包括損益：								
当期純利益（損失）	-	-	-	-	(544,874,280,474)	-	79,877,689,679	(464,996,590,795)
その他包括損益：								
その他包括損益－公正価値金融資産評価損益	-	-	-	-	(18,546,466,814)	13,563,803,457	(4,114,884,020)	(9,097,547,377)
在外営業活動体の換算差額の変動	-	-	-	-	-	(27,606,477,887)	(2,327,360,240)	(29,933,838,127)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	4,908,598,143	1,236,255	4,909,834,398
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(28,711,692,436)	-	(1,001,284,463)	(29,712,976,899)
関係企業投資株式のその他包括損益に対する持分	-	-	-	-	(565,063,425)	12,556,338,047	-	11,991,274,622
その他包括損益小計	-	-	-	-	(47,823,222,675)	3,422,261,760	(7,442,292,468)	(51,843,253,383)
総包括損益合計	-	-	-	-	(592,697,503,149)	3,422,261,760	72,435,397,211	(516,839,844,178)
資本に直接反映された株主との取引：								
新種資本証券利息の支払	-	-	-	-	(12,581,295,612)	-	-	(12,581,295,612)
年次配当	-	-	-	-	(146,140,659,600)	-	(42,661,946,120)	(188,802,605,720)
交換社債の発行	-	35,017,831,200	-	-	-	-	-	35,017,831,200
合併による変動	833,540,000	33,508,308,000	-	-	-	-	-	34,341,848,000
自己株式の取得	-	-	-	(7,602,224)	-	-	-	(7,602,224)
新株資本証券の償還	-	-	(269,118,000,000)	(882,000,000)	-	-	-	(270,000,000,000)
その他	-	-	-	(4,525,393,625)	-	-	(582,664,710)	(5,108,058,335)
2018.12.31（前期末）	141,443,775,000	3,574,211,671,439	-	(2,909,828,356,943)	10,991,567,194,372	(91,980,176,302)	721,958,757,837	12,427,372,865,403

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2019.01.01（当期首）	141,443,775,000	3,574,211,671,439	-	(2,909,828,356,943)	10,991,567,194,372	(91,980,176,302)	721,958,757,837	12,427,372,865,403
会計方針の変更	-	-	-	-	10,946,694,346	-	(14,726,887)	10,931,967,459
2019.01.01（調整当期首）	141,443,775,000	3,574,211,671,439	-	(2,909,828,356,943)	11,002,513,888,718	(91,980,176,302)	721,944,030,950	12,438,304,832,862
総包括損益：								
当期純利益（損失）	-	-	-	-	(909,561,603,609)	-	69,468,257,762	(840,093,345,847)
その他包括損益：								
その他包括損益－公正価値金融資産評価損益	-	-	-	-	(11,859,931,619)	56,256,138,740	20,986,180,267	65,382,387,388
在外営業活動体の換算差額の変動	-	-	-	-	-	7,062,830,527	4,598,342,587	11,661,173,114
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(4,179,773,392)	(80,138,371)	(4,259,911,763)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(37,052,785,452)	-	173,917,362	(36,878,868,090)
関係企業投資株式のその他包括損益に対する持分	-	-	-	-	(267,894,875)	33,304,670,000	-	33,036,775,125
その他包括損益小計	-	-	-	-	(49,180,611,946)	92,443,865,875	25,678,301,845	68,941,555,774
総包括損益合計	-	-	-	-	(958,742,215,555)	92,443,865,875	95,146,559,607	(771,151,790,073)
資本に直接反映された株主との取引：								
年次配当	-	-	-	-	(147,007,328,000)	-	(36,401,816,840)	(183,409,144,840)
従属企業の持分変動	-	-	-	(57,064,082,747)	-	-	475,010,375,740	417,946,292,993
その他	-	-	-	(5,537,957)	-	-	-	(5,537,957)
2019.12.31（当期末）	141,443,775,000	3,574,211,671,439	-	(2,966,897,977,647)	9,896,764,345,163	463,689,573	1,255,699,149,457	11,901,684,652,985

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結資本変動表

第50（当）期 自2019年1月1日 至2019年12月31日

第49（前）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

（単位：円）

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2018.01.01（前期首）	12,331,517,610	307,448,621,177	23,601,648,600	(254,717,051,768)	1,028,748,407,492	(7,255,271,866)	60,755,751,097	1,170,913,622,342
会計方針の変更	-	-	-	-	1,111,521,952	(1,111,521,952)	-	-
2018.01.01（調整前期首）	12,331,517,610	307,448,621,177	23,601,648,600	(254,717,051,768)	1,029,859,929,445	(8,366,793,818)	60,755,751,097	1,170,913,622,342
総包括損益：								
当期純利益（損失）	-	-	-	-	(47,785,474,398)	-	7,005,273,385	(40,780,201,013)
その他包括損益：								
その他包括損益－公正価値金融資産評価損益	-	-	-	-	(1,626,525,140)	1,189,545,563	(360,875,329)	(797,854,905)
在外営業活動体の換算差額の変動	-	-	-	-	-	(2,421,088,111)	(204,109,493)	(2,625,197,604)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	430,484,057	108,420	430,592,477
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(2,518,015,427)	-	(87,812,647)	(2,605,828,074)
関係企業投資株式のその他包括損益に対する持分	-	-	-	-	(49,556,062)	1,101,190,847	-	1,051,634,784
その他包括損益小計	-	-	-	-	(4,194,096,629)	300,132,356	(652,689,049)	(4,546,653,322)
総包括損益合計	-	-	-	-	(51,979,571,026)	300,132,356	6,352,584,335	(45,326,854,334)
資本に直接反映された株主との取引：								
新種資本証券利息の支払	-	-	-	-	(1,103,379,625)	-	-	(1,103,379,625)
年次配当	-	-	-	-	(12,816,535,847)	-	(3,741,452,675)	(16,557,988,522)
交換社債の発行	-	3,071,063,796	-	-	-	-	-	3,071,063,796
合併による変動	73,101,458	2,938,678,612	-	-	-	-	-	3,011,780,070
自己株式の取得	-	-	-	(666,715)	-	-	-	(666,715)
新株資本証券の償還	-	-	(23,601,648,600)	(77,351,400)	-	-	-	(23,679,000,000)
その他	-	-	-	(396,877,021)	-	-	(51,099,695)	(447,976,716)
2018.12.31（前期末）	12,404,619,068	313,458,363,585	-	(255,191,946,904)	963,960,442,946	(8,066,661,462)	63,315,783,062	1,089,880,600,296

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 損益累計額	非支配持分	合計
2019.01.01 (当期首)	12,404,619,068	313,458,363,585	-	(255,191,946,904)	963,960,442,946	(8,066,661,462)	63,315,783,062	1,089,880,600,296
会計方針の変更	-	-	-	-	960,025,094	-	(1,291,548)	958,733,546
2019.01.01 (調整当期首)	12,404,619,068	313,458,363,585	-	(255,191,946,904)	964,920,468,041	(8,066,661,462)	63,314,491,514	1,090,839,333,842
総包括損益：								
当期純利益 (損失)	-	-	-	-	(79,768,552,637)	-	6,092,366,206	(73,676,186,431)
その他包括損益：								
その他包括損益－公正価値金融資産評価損益	-	-	-	-	(1,040,116,003)	4,933,663,367	1,840,488,009	5,734,035,374
在外営業活動体の換算差額の変動	-	-	-	-	-	619,410,237	403,274,645	1,022,684,882
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(366,566,126)	(7,028,135)	(373,594,262)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(3,249,529,284)	-	15,252,553	(3,234,276,731)
関係企業投資株式のその他包括損益に対する持分	-	-	-	-	(23,494,381)	2,920,819,559	-	2,897,325,178
その他包括損益小計	-	-	-	-	(4,313,139,668)	8,107,327,037	2,251,987,072	6,046,174,441
総包括損益合計	-	-	-	-	(84,081,692,304)	8,107,327,037	8,344,353,278	(67,630,011,989)
資本に直接反映された株主との取引：								
年次配当	-	-	-	-	(12,892,542,666)	-	(3,192,439,337)	(16,084,982,002)
従属企業の持分変動	-	-	-	(5,004,520,057)	-	-	41,658,409,952	36,653,889,895
その他	-	-	-	(485,679)	-	-	-	(485,679)
2019.12.31 (当期末)	12,404,619,068	313,458,363,585	-	(260,196,952,640)	867,946,233,071	40,665,576	110,124,815,407	1,043,777,744,067

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

連結キャッシュ・フロー計算書

第50（当）期 自2019年1月1日 至2019年12月31日

第49（前）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

（単位：ウォン）

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,636,785,011,643	173,274,991,774
営業から創出されたキャッシュ・フロー		1,742,651,839,033	350,944,576,326
当期純損失		(840,093,345,847)	(464,996,590,795)
調整	34	2,875,375,860,450	1,695,466,351,700
営業活動による資産及び負債の変動	34	(292,630,675,570)	(879,525,184,579)
法人税の納付		(105,866,827,390)	(177,669,584,552)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(1,041,054,974,526)	(286,609,895,234)
投資活動による現金流入額		1,940,128,451,704	1,438,333,035,026
短期金融商品の減少		1,263,774,021,076	1,202,795,814,025
短期貸付金の減少		18,280,110,982	22,691,596,746
長期貸付金の減少		301,166,180	1,470,751,566
長期金融商品の減少		-	2,000,000
その他包括損益－公正価値債務商品の処分		-	177,010,000
その他包括損益－公正価値持分商品の処分		78,976,919,651	51,195,518,860
当期損益－公正価値債務証券の処分		3,462,226,675	2,833,477,598
関係企業の処分等による現金流入		50,623,419,890	9,472,059,771
売却予定資産の処分		182,329,026,693	24,340,759,589
有形資産の処分		24,368,897,531	26,175,105,089
無形資産の処分		274,443,585	1,552,986,413
投資不動産の処分		230,323	-
ファイナンスリース債権の回収		27,958,123,158	-
デリバティブ取引の精算による現金流入		9,515,854,112	6,981,786,735
その他資産の減少		-	2,672,506,413
従属企業の取得、処分による現金流入		280,264,011,848	85,971,662,221
投資活動による現金流出額		(3,123,757,288,530)	(1,883,090,479,411)
短期金融商品の増加		(1,995,664,759,964)	(1,037,847,925,636)
長期金融商品の増加		-	(4,004,000,000)
短期貸付金の増加		(1,399,330,430)	(15,370,052,900)
長期貸付金の増加		(1,704,000,000)	(2,998,309,965)
当期損益－公正価値債務証券の取得		(7,799,996,276)	(6,303,528,596)
その他包括損益－公正価値持分商品の取得		(18,535,923,899)	(20,709,697,595)
その他包括損益－公正価値債務証券の取得		(647,910,000)	(356,220,000)
関係企業及び共同企業投資株式の取得		(363,370,458,759)	(102,744,284,667)
有形資産の取得		(550,561,167,154)	(597,125,018,348)
無形資産の取得		(83,895,997,601)	(64,360,040,159)
投資不動産の取得		(100,177,744,447)	(29,289,401,700)
デリバティブ取引の精算による現金流出		-	(1,981,999,845)
利息の受取		94,925,274,457	87,631,712,048
配当金の受取		47,648,587,843	70,515,837,103

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(845,649,926,406)	(692,635,619,902)
財務活動による現金流入額		2,889,468,088,118	3,066,526,864,118
短期借入金の借入		820,505,139,127	496,093,726,991
長期借入金の借入		561,573,442,000	830,849,658,000
社債の発行		1,077,437,637,806	1,738,090,679,237
デリバティブ取引の精算による現金流入		-	1,242,799,890
従属企業の有償増資		429,922,210,000	250,000,000
その他財務活動による現金流入		29,659,185	-
財務活動による現金流出額		(2,989,053,637,079)	(3,316,389,757,396)
短期借入金の返済		(905,100,229,964)	(761,938,479,300)
流動性長期借入負債の返済		(1,284,436,559,306)	(812,309,222,549)
社債の償還		(130,000,000,000)	(1,450,067,642,984)
従属企業投資の追加取得		(156,604,275,770)	-
新種資本証券利息の支払		-	(12,581,295,612)
リース負債の償還		(505,086,084,108)	(9,485,514,727)
新種資本証券の償還		-	(270,000,000,000)
端株取得（自己株式）		-	(7,602,224)
その他財務活動による現金流出額		(7,826,487,931)	-
利息の支払		(562,175,395,624)	(257,168,910,924)
配当金の支払		(183,888,981,821)	(185,603,815,700)
現金及び現金性資産の減少		(249,919,889,289)	(805,970,523,362)
現金及び現金性資産の期首残高		1,818,473,007,915	2,626,243,925,953
売却予定処分グループの振替		-	(4,854,991,816)
現金及び現金性資産の為替レート変動効果等		18,038,964,000	3,054,597,140
現金及び現金性資産の期末残高		1,586,592,082,626	1,818,473,007,915

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

連結キャッシュ・フロー計算書

第50（当）期 自2019年1月1日 至2019年12月31日

第49（前）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

(単位：円)

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		143,546,045,521	15,196,216,779
営業から創出されたキャッシュ・フロー		152,830,566,283	30,777,839,344
当期純損失		(73,676,186,431)	(40,780,201,013)
調整	34	252,170,462,961	148,692,399,044
営業活動による資産及び負債の変動	34	(25,663,710,247)	(77,134,358,688)
法人税の納付		(9,284,520,762)	(15,581,622,565)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(91,300,521,266)	(25,135,687,812)
投資活動による現金流入額		170,149,265,214	126,141,807,172
短期金融商品の減少		110,832,981,648	105,485,192,890
短期貸付金の減少		1,603,165,733	1,990,053,035
長期貸付金の減少		26,412,274	128,984,912
長期金融商品の減少		-	175,400
その他包括損益－公正価値債務商品の処分		-	15,523,777
その他包括損益－公正価値持分商品の処分		6,926,275,853	4,489,847,004
当期損益－公正価値債務証券の処分		303,637,279	248,495,985
関係企業の処分等による現金流入		4,439,673,924	830,699,642
売却予定資産の処分		15,990,255,641	2,134,684,616
有形資産の処分		2,137,152,313	2,295,556,716
無形資産の処分		24,068,702	136,196,908
投資不動産の処分		20,199	-
ファイナンスリース債権の回収		2,451,927,401	-
デリバティブ取引の精算による現金流入		834,540,406	612,302,697
その他資産の減少		-	234,378,812
従属企業の取得、処分による現金流入		24,579,153,839	7,539,714,777
投資活動による現金流出額		(273,953,514,204)	(165,147,035,044)
短期金融商品の増加		(175,019,799,449)	(91,019,263,078)
長期金融商品の増加		-	(351,150,800)
短期貸付金の増加		(122,721,279)	(1,347,953,639)
長期貸付金の増加		(149,440,800)	(262,951,784)
当期損益－公正価値債務証券の取得		(684,059,673)	(552,819,458)
その他包括損益－公正価値持分商品の取得		(1,625,600,526)	(1,816,240,479)
その他包括損益－公正価値債務証券の取得		(56,821,707)	(31,240,494)
関係企業及び共同企業投資株式の取得		(31,867,589,233)	(9,010,673,765)
有形資産の取得		(48,284,214,359)	(52,367,864,109)
無形資産の取得		(7,357,678,990)	(5,644,375,522)
投資不動産の取得		(8,785,588,188)	(2,568,680,529)
デリバティブ取引の精算による現金流出		-	(173,821,386)
利息の受取		8,324,946,570	7,685,301,147
配当金の受取		4,178,781,154	6,184,238,914

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(74,163,498,546)	(60,744,143,865)
財務活動による現金流入額		253,406,351,328	268,934,405,983
短期借入金の借入		71,958,300,701	43,507,419,857
長期借入金の借入		49,249,990,863	72,865,515,007
社債の発行		94,491,280,836	152,430,552,569
デリバティブ取引の精算による現金流入		-	108,993,550
従属企業の有償増資		37,704,177,817	21,925,000
その他財務活動による現金流入		2,601,111	-
財務活動による現金流出額		(262,140,003,972)	(290,847,381,724)
短期借入金の返済		(79,377,290,168)	(66,822,004,635)
流動性長期借入負債の返済		(112,645,086,251)	(71,239,518,818)
社債の償還		(11,401,000,000)	(127,170,932,290)
従属企業投資の追加取得		(13,734,194,985)	-
新種資本証券利息の支払		-	(1,103,379,625)
リース負債の償還		(44,296,049,576)	(831,879,642)
新種資本証券の償還		-	(23,679,000,000)
端株取得（自己株式）		-	(666,715)
その他財務活動による現金流出額		(686,382,992)	-
利息の支払		(49,302,782,196)	(22,553,713,488)
配当金の支払		(16,127,063,706)	(16,277,454,637)
現金及び現金性資産の減少		(21,917,974,291)	(70,683,614,899)
現金及び現金性資産の期首残高		159,480,082,794	230,321,592,306
売却予定処分グループの振替		-	(425,782,782)
現金及び現金性資産の為替レート変動効果等		1,582,017,143	267,888,169
現金及び現金性資産の期末残高		139,144,125,646	159,480,082,794

“ 添付の注記は本連結財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

第50（当）期 2019年12月31日現在

第49（前）期 2018年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社及びその従属企業

1. 一般的な事項

(1) 支配企業の概要

支配企業であるロッテショッピング株式会社（以下、“当社”）は1970年7月2日にデパートの経営を目的として設立され、当期末現在、デパート28店、アウトレット21店、ディスカウントストア122店、スーパーマーケット386店、Health&Beauty Store129店を有しています。2019年12月31日をもって終了する事業年度に対する連結財務諸表は当社及び当社の従属企業（以下、総称して“連結グループ”）、連結グループの関係企業及び共同支配企業に対する持分で構成されています。

当社は2006年2月9日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場しました。一方、当期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

株主	所有株式数（株）	金額（千ウォン）	持分率（％）
ロッテ持株	11,315,503	56,577,515	40.00
辛東彬	2,783,700	13,918,500	9.84
ホテルロッテ	2,507,158	12,535,790	8.86
辛格浩	262,438	1,312,190	0.93
釜山ロッテホテル	220,326	1,101,630	0.78
辛英子	210,174	1,050,870	0.74
辛東主	133,953	669,765	0.47
自己株式	18,115	90,575	0.06
その他株主	10,837,388	54,186,940	38.32
合計	28,288,755	141,443,775	100.00

(2) 従属企業の現況

① 当期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万 ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピ ング	12.31	40,000	53.03%	-	53.03%
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	ベトナム	TVホームショッピ ング	12.31	22,634	-	91.77%	91.77%
ロッテGFR	韓国	衣類製造及び販売 業	12.31	8,574	99.93%	-	99.93%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	-	100.00%
ロッテ水原駅ショッピングタウ ン	韓国	不動産開発	12.31	100,000	100.00%	-	100.00%
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	106,578	100.00%	-	100.00%
CS流通	韓国	流通	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
ロッテハイマート (*1)	韓国	家電製品小売業	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
ロッテ蔚山開発	韓国	不動産業及び賃貸 業	12.31	25,200	96.83%	-	96.83%
ロッテカルチャーワークス	韓国	映画上映業	12.31	28,210	86.37%	-	86.37%
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	香港	映画上映業	12.31	2,102	-	100.00%	100.00%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	映画上映業	12.31	33,440	-	90.00%	90.00%
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	インド ネシア	映画上映業	12.31	4,354	-	100.00%	100.00%
ロッテ社内ベンチャーファンド 1号	韓国	新技術投資	12.31	2,130	18.78%	79.81%	98.59%
ロッテDMC開発	韓国	不動産業及び賃貸 業	12.31	5,000	95.00%	-	95.00%
ロッテ委託管理不動産投資会社 (*2)	韓国	不動産業	12.31	85,984	50.00%	-	50.00%
ロッテ仁川開発	韓国	小売業、不動産業	12.31	100,000	100.00%	-	100.00%
ロッテ仁川タウン	韓国	不動産業	12.31	10,000	70.00%	-	70.00%
ロッテタウン東灘	韓国	不動産業	12.31	70,000	100.00%	-	100.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	中国	管理会社	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
LOTTE SHOPPING RUS Ltd.	ロシア	流通	12.31	16,176	100.00%	-	100.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	香港	持株会社	12.31	2,546,518	100.00%	-	100.00%
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	130,036	-	100.00%	100.00%
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	60,255	-	100.00%	100.00%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	131,987	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	90,111	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	中国	流通	12.31	68,875	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	52,035	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	香港	SPC	12.31	11	-	100.00%	100.00%

LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	中国	不動産賃貸	12.31	403,724	-	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	770,305	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	ベトナム	流通	12.31	210,444	-	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	インドネシア	流通	12.31	94,145	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	インド	流通	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	インド	流通	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Lotte Holdings Hong Kong Ltd.	香港	持株会社	12.31	36,107	-	100.00%	100.00%
HAI THAHN - LOTTE COMPANY LIMITED	ベトナム	ホテル業	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	ベトナム	流通	12.31	29,807	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	159,458	80.00%	-	80.00%
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	ベトナム	流通、不動産開発	12.31	160,401	-	100.00%	100.00%

(*1) 当社は前期中にロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行し、これは注記17で説明しています。総交換対象株式数は3,536,812株で、全量交換される場合はロッテハイマートに対する当社の持分率は現在の65.25%から50.27%に減少する可能性があるものの、当社のロッテハイマートに対する支配力には影響がありません。また、当社は交換対象株式数の50%限度内でロッテハイマートの普通株を貸し付ける取引を締結し、当期末現在における貸付株式数は1,000,000株です。株式の貸付により当社は貸付株式に対する議決権及び処分が制限されているものの、当社のロッテハイマートに対する支配力には影響がありません。

(*2) 連結グループが保有している持分の議決権は50%を超えていないものの、実質支配力を考慮して従属企業に分類しました。

② 前期末現在における従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	所在地	業種	決算日	資本金 (百万 ウォン)	投資持分比率		
					当社	従属企業	合計
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピ ング	12.31	40,000	53.03%	-	53.03%
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	ベトナム	TVホームショッピ ング	12.31	22,634	-	91.77%	91.77%
ロッテGFR (旧、NCF)	韓国	衣類製造及び販売 業	12.31	8,574	99.93%	-	99.93%
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	12.31	300	100.00%	-	100.00%
ロッテ水原駅ショッピングタウ ン	韓国	不動産開発	12.31	100,000	95.00%	-	95.00%
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産開発	12.31	106,578	56.30%	-	56.30%
CS流通	韓国	流通	12.31	6,384	99.95%	-	99.95%
ロッテハイマート (*)	韓国	家電製品小売業	12.31	118,039	65.25%	-	65.25%
ロッテ蔚山開発	韓国	不動産業及び賃貸 業	12.31	25,200	94.84%	-	94.84%
ロッテカルチャーワークス	韓国	映画上映業	12.31	24,366	100.00%	-	100.00%
ロッテ社内ベンチャーファンド 1号	韓国	新技術投資	12.31	2,130	18.78%	79.81%	98.59%
ロッテDMC開発	韓国	不動産業及び賃貸 業	12.31	5,000	95.00%	-	95.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	中国	管理会社	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	香港	持株会社	12.31	2,511,376	100.00%	-	100.00%
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	130,036	-	100.00%	100.00%
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	中国	流通	12.31	60,255	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	中国	流通	12.31	45,452	-	100.00%	100.00%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	102,456	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	90,111	-	100.00%	100.00%
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	36,438	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	中国	流通	12.31	63,264	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	中国	流通	12.31	52,035	-	100.00%	100.00%
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	中国	流通	12.31	25,955	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	香港	SPC	12.31	11	-	100.00%	100.00%
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	香港	映画上映業	12.31	2,102	-	100.00%	100.00%
LHSC Limited	ケイマン 諸島	持株会社	12.31	236,575	17.58%	82.42%	100.00%
Lucky Pai Ltd.他2社	中国	TVホームショッピ ング	12.31	107,918	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	香港	持株会社	12.31	217,888	73.46%	-	73.46%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	中国	不動産賃貸	12.31	403,724	-	100.00%	100.00%

LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	663,562	100.00%	-	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (旧、LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	ベトナム	流通	12.31	134,464	-	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	56,414	-	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	インドネシア	流通	12.31	91,151	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	インドネシア	流通	12.31	71,704	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	インド	流通	12.31	18	-	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	インド	流通	12.31	1,092	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	ベトナム	流通	12.31	29,708	-	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Lotte Holdings Hong Kong Ltd. (旧、Kotobuki Holding (HK) Ltd.)	香港	持株会社	12.31	36,107	-	100.00%	100.00%
HAI THAHN - LOTTE COMPANY LIMITED (旧、Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company)	ベトナム	ホテル業	12.31	51,581	-	70.00%	70.00%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	ベトナム	映画上映業	12.31	33,440	90.00%	-	90.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	ベトナム	流通	12.31	29,807	-	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	12.31	159,458	80.00%	-	80.00%
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	ベトナム	流通、不動産開発	12.31	160,401	-	100.00%	100.00%
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	インドネシア	映画上映業	12.31	4,354	99.98%	0.02%	100.00%

(*) 当社は前期中にロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行し、これは注記17で説明しています。総交換対象株式数は3,536,812株で、全量交換される場合はロッテハイマートに対する当社の持分率は現在の65.25%から50.27%に減少する可能性があるものの、当社のロッテハイマートに対する支配力には影響がありません。また、当社は交換対象株式数の50%限度内でロッテハイマートの普通株を貸し付ける取引を締結し、前期末現在における貸付株式数は1,000,000株です。株式の貸付により当社は貸付株式に対する議決権及び処分が制限されているものの、当社のロッテハイマートに対する支配力には影響がありません。

(3) 重要な従属企業の要約財務情報

① 第50(当)期

(単位：千ウォン)

企業名 (*1)	資産	負債	資本	売上高	当期純利益 (損失)	総包括損益 (*2)
ウリホームショッピング	1,139,849,601	364,876,495	774,973,106	986,903,078	114,197,257	159,325,413
ロッテ水原駅ショッピングタウン	475,599,991	423,813,200	51,786,791	44,057,218	(9,251,435)	(9,252,190)
ロッテ松島ショッピングタウン	245,503,760	120,288,274	125,215,486	85,694,913	2,641,856	2,642,376
CS流通	160,497,431	56,338,200	104,159,231	351,785,490	(11,346,909)	(11,346,909)
ロッテハイマート	3,107,565,421	1,185,665,778	1,921,899,643	4,026,463,939	(99,907,278)	(99,774,223)
ロッテカルチャーワークス	1,396,807,876	854,814,175	541,993,701	723,212,032	(101,579,486)	(102,782,791)
ロッテ委託管理不動産投資会社 (*3)	1,584,059,261	721,571,084	862,488,177	24,523,599	12,105,983	12,105,983
ロッテ仁川開発 (*3)	1,034,197,656	1,014,561,615	19,636,041	100,603,116	(1,647,122)	(1,647,122)
ロッテ仁川タウン (*3)	214,574,419	205,129,903	9,444,516	-	(109,933)	(107,347)
ロッテタウン東灘 (*3)	646,022,795	571,244,218	74,778,577	60,473,735	455,755	454,614
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	167,020,764	349,191,127	(182,170,363)	-	(7,674,928)	(13,688,374)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	427,832,757	249,253,790	178,578,967	-	(8,548,059)	(2,076,036)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	393,050,926	23,261,683	369,789,243	9,419,269	4,941,625	11,419,821
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	489,111,737	421,200,070	67,911,667	343,120,920	(13,543,706)	(6,073,743)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	484,249,294	26,763	484,222,531	-	(95,161,060)	(79,268,975)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	367,781,055	219,609,443	148,171,612	908,200,060	(2,704,507)	8,956,146
PT. LOTTE MART INDONESIA	130,398,172	227,617,439	(97,219,267)	211,303,790	(37,664,129)	(42,403,656)
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	157,425,309	6,964	157,418,345	-	15,883	5,412,979
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	220,977,274	69,923,017	151,054,257	-	(1,244,812)	4,242,735
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong)Limited	349,855,011	350,034,753	(179,742)	-	(56,076)	(59,952)
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	155,529,528	211,841,502	(56,311,974)	46,660,386	(52,699,913)	(53,251,109)
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	84,780,771	131,526,841	(46,746,070)	36,382,228	(4,697,635)	(2,500,058)
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	130,709,533	140,795,641	(10,086,108)	22,961,914	(20,846,493)	(17,655,413)

(*1) 個別財務諸表基準の情報です。

(*2) 在外営業活動体の換算差額等が含まれている金額です。

(*3) 当期中に連結財務諸表の作成対象企業に属した従属企業で、転入時点以降の金額情報です。

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

企業名 (*1)	資産	負債	資本	売上高	当期純利益 (損失)	総包括損益 (*2)
Uriホームショッピング	916,306,685	256,658,992	659,647,693	902,372,752	76,386,521	59,837,052
ロッテ水原駅ショッピングタウン	282,695,388	221,656,407	61,038,981	42,892,938	(7,037,574)	(7,035,356)
ロッテ松島ショッピングタウン	321,663,708	199,090,598	122,573,110	169,456,384	20,184,446	20,188,823
CS流通	160,132,102	44,643,235	115,488,867	374,617,901	840,701	827,498
ロッテハイマート	3,117,063,800	1,055,204,759	2,061,859,041	4,112,678,443	85,463,422	79,754,847
ロッテカルチャーワークス	671,601,508	159,482,066	512,119,442	476,327,576	25,458,444	23,595,050
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	306,853,160	510,476,857	(203,623,697)	-	(447,704,207)	(449,235,439)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	421,343,136	240,688,133	180,655,003	-	(8,053,043)	(296,057)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	377,785,267	19,415,845	358,369,422	49,673,655	(40,253,483)	(41,547,862)
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (IH, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	411,051,384	413,045,771	(1,994,387)	283,151,165	(10,966,971)	(10,870,687)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	456,768,399	20,355	456,748,044	-	(41,878,118)	(22,856,834)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	302,801,367	163,585,901	139,215,466	849,977,818	10,565,716	7,348,766
PT. LOTTE MART INDONESIA	117,906,419	172,722,030	(54,815,611)	209,732,499	(23,883,232)	(22,412,724)
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	152,009,610	4,244	152,005,366	-	(11,988)	6,337,178
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	153,336,195	6,524,674	146,811,521	-	465,434	3,505,474
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	101,520,011	104,580,876	(3,060,865)	38,207,767	(12,769,748)	(12,672,962)

(*1) 個別財務諸表基準の情報です。

(*2) 在外営業活動体の換算差額等が含まれている金額です。

(4) 連結対象範囲の変動

① 当期中に連結財務諸表の作成対象企業に属した従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	事由
ロッテ委託管理不動産投資会社	新規設立
ロッテ仁川開発	持分取得
ロッテ仁川タウン	
LOTTE SHOPPING RUS Ltd.	
ロッテタウン東灘	持分の追加取得により関係企業から従属企業に編入

② 当期中に連結から除外された従属企業の現況は以下の通りです。

企業名	事由
Shanghai Jijie Commercial Trading Co., Ltd. (*)	清算
Lucky Pai (Shanghai) Trade Co., Ltd. (*)	
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	売却
LHSC Limited	清算
Lucky Pai Ltd. (*)	清算
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	清算
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	清算

(*) “Lucky Pai Ltd.他2社”に含まれていた会社で、当期中に清算が完了しました。

(5) 非支配持分

当期及び前期における連結グループの重要な非支配持分に関連する従属企業の情報は以下の通りです。

① 第50（当）期

(単位：千ウォン)

区分	ロッテ委託管理 不動産投資会社	ウリホームショッ ピング (*1,2)	ロッテハイマート (*2)	ロッテカルチャー ワークス (*1)
非支配持分の持分率	50.00%	46.97%	34.75%	13.63%
流動資産	23,777,296	814,276,446	715,664,251	169,837,447
非流動資産	1,560,281,965	387,107,544	1,083,772,649	1,382,314,756
流動負債	7,235,164	261,109,379	589,513,081	308,790,831
非流動負債	714,335,920	104,186,221	627,094,768	716,491,267
純資産	862,488,177	836,088,389	582,829,052	526,870,105
非支配持分の帳簿価額	434,003,200	392,940,583	213,862,810	72,321,901
非支配持分に支払った配当金	-	20,664,622	13,947,545	-
売上	24,523,599	986,903,078	4,026,463,939	771,070,947
当期純利益（損益）	18,196,400	113,022,420	70,825,447	(82,317,924)
総包括損益	18,196,400	158,278,051	70,958,502	(83,550,240)
非支配持分に配分された当期純利益 （損益）	9,098,200	53,061,518	24,614,117	(15,768,239)
非支配持分に配分された総包括損益	9,098,200	74,319,700	24,660,358	(15,856,608)
営業活動キャッシュ・フロー	89,746,258	126,101,179	130,356,271	222,835,220
投資活動キャッシュ・フロー	(1,138,366,486)	(27,031,806)	(105,554,236)	(181,608,553)
財務活動キャッシュ・フロー	1,065,421,440	(56,844,119)	(274,796,068)	(82,340,013)
為替レート変動効果	-	81,738	-	317,652
現金及び現金性資産の純増減	16,801,212	42,306,993	(249,994,033)	(40,795,693)

(*1) 連結財務諸表基準の情報です。

(*2) 上記の従属企業情報は企業結合時に発生したのれん及び公正価値が調整され、内部取引は調整されていない金額です。

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

区分	ウリホームショッピング (*1,2)	ロッテハイマート (*2)
非支配持分の持分率	46.97%	34.75%
流動資産	660,912,171	915,423,084
非流動資産	318,730,162	756,052,264
流動負債	249,637,071	538,119,453
非流動負債	8,108,981	561,936,122
純資産	721,896,281	571,419,773
非支配持分の帳簿価額	339,285,505	203,149,997
非支配持分に支払った配当金	22,918,944	15,178,210
売上	908,788,863	4,112,678,443
当期純利益	81,535,398	133,799,541
総包括損益	64,985,930	141,221,486
非支配持分に配分された当期純利益	38,120,653	46,499,637
非支配持分に配分された総包括損益	30,350,490	49,079,001
営業活動キャッシュ・フロー	4,743,192	71,509,535
投資活動キャッシュ・フロー	(13,374,458)	(20,985,673)
財務活動キャッシュ・フロー	(48,800,000)	(80,162,735)
為替レート変動効果	(29,538)	-
現金及び現金性資産の純増減	(57,460,804)	(29,638,873)

(*1) 連結財務諸表基準の情報です。

(*2) 上記の従属企業情報は企業結合時に発生したのれん及び公正価値が調整され、内部取引は調整されていない金額です。

(6) 支配企業の従属企業所有持分の変動

当期における追加取得及び従属企業の有償増資による支配企業の従属企業所有持分の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	区分	金額	支配株主持分率		支配株主投資持分	
			変動前	変動後	変動前	変動後
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	有償増資	29,531,417	100.00%	100.00%	(75,561,637)	(46,030,220)
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	有償増資	5,610,292	100.00%	100.00%	(34,913,478)	(29,303,186)
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	有償増資	22,441,168	100.00%	100.00%	(14,882,427)	7,558,741
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	有償増資	838,938	100.00%	100.00%	3,814,927	4,653,865
ロッテカルチャーワークス	有償増資	134,291,998	100.00%	86.37%	476,547,769	522,209,047
ロッテ松島ショッピングタウン	追加取得	151,966,476	56.30%	100.00%	71,673,013	128,431,631
ロッテ水原駅ショッピングタウン	追加取得	3,755,000	95.00%	100.00%	53,860,922	56,798,236
ロッテ委託管理不動産投資会社	有償増資	424,905,000	100.00%	100.00%	6,302,541	431,207,541
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	有償増資	84,302,277	99.99%	99.99%	(4,495,944)	79,797,903
ロッテ蔚山開発	追加取得	882,800	94.84%	96.82%	3,873,252	4,246,800
ロッテ委託管理不動産投資会社	有償増資	422,302,087	100.00%	50.00%	440,186,090	431,244,089

2. 財務諸表の作成基準

以下は財務諸表の作成に当たって適用した重要な会計方針です。このような方針は別途の言及がない限り、表示された会計期間にわたって引き続き適用されます。

連結グループの連結財務諸表は韓国採択国際会計基準（以下、“企業会計基準”）により作成されました。韓国採択国際会計基準は国際会計基準委員会（“IASB”）が発表した基準書と解釈書のうち、韓国が採択した内容を意味します。

(1) 測定基準

連結財務諸表は以下を除いては、取得原価に基づいて作成されています。

- － 特定の金融資産及び金融負債（デリバティブを含む）
- － 公正価値純額で測定する売却予定資産
- － 確定給付制度及び公正価値で測定する社外積立資産

(2) 機能通貨及び表示通貨

連結グループ内の各個別企業の財務諸表は、各個別企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨（以下、“機能通貨”）で表示しています。連結財務諸表は、報告企業である支配企業の機能通貨かつ連結財務諸表の作成のための表示通貨である大韓民国“ウォン”で報告しています。

韓国採択国際会計基準では、連結財務諸表の作成時に重要な会計見積の使用を許容しており、会計方針を適用するに当たって経営者の判断を要求しています。更に複雑で高いレベルの判断が必要な部分または重要な仮定及び見積が必要な部分に対しては注記4で説明しています。

3. 重要な会計方針及び開示の変更

以下は財務諸表の作成に当たって適用した重要な会計方針です。このような方針は別途の言及がない限り、表示された会計期間にわたって引き続き適用されます。

3.1 連結グループが採用した制定・改正基準書

連結グループは2019年1月1日をもって開始する会計期間から以下の制定・改正基準書及び解釈書を新規で適用しました。

(1) 企業会計基準書第1116号“リース”の制定

企業会計基準書第1116号“リース”では、単一のリースの借手のモデルを導入してリース期間が12ヶ月を超過し、原資産が少額ではないすべてのリースに対して、リースの借手が資産及び負債を認識するよう要求します。リースの借手は使用权資産及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければなりません。

連結グループは企業会計基準書第1116号の導入結果、会計方針を変更しました。

企業会計基準書第1116号の経過規定により変更された会計方針を遡及適用し、初度適用による累積効果は当初適用日である2019年1月1日に反映しました。比較表示された前期の財務諸表は再作成されていません。リース基準書及び新しい会計方針の導入による影響は注記42で説明しています。

(2) 企業会計基準書第1109号“金融商品”の改正－負（一）の補償を伴う途中償還の特性

負の補償を伴う一部の途中償還が可能な金融資産を事後に償却原価で測定できるよう改正し、事後に償却原価で測定する金融負債が条件変更されたものの除去されていない場合、変更による影響は当期損益に認識されなければなりません。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(3) 企業会計基準書第1019号“従業員給与”の改正－制度の改正、縮小、精算

確定給付制度の変更により制度が改正、縮小、精算される場合、制度の変更以降の会計期間の残余期間に対する当期勤務費用及び純利息を算定するために純確定給付負債（資産）の再測定に使用した仮定を使用します。また、資産認識上限の影響により以前に認識しなかった超過積立額の減少も過去の勤務費用または精算損益の一部として当期損益に反映します。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(4) 企業会計基準書第1028号“関係企業と共同企業に対する投資”の改正－関係企業及び共同企業に対する長期投資持分

関係企業または共同企業に対する他の金融商品（持分法を適用しない金融商品）が企業会計基準書第1109号の適用対象であることを明確にし、関係企業または共同企業に対する純投資の一部を構成する長期投資持分の減損会計処理に対しては、企業会計基準書第1109号を優先して適用するよう改正しました。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(5) 企業会計基準解釈書第2123号“法人税処理の不確実性”の制定

制定された解釈書は企業が適用した法人税処理を課税当局が認めるかに対する不確実性が存在する場合、当期法人税と繰延税金の認識及び測定に適用し、法人税処理の不確実性の会計単位及び再評価が必要な状況等に対する指針を含めています。当該解釈書の制定が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(6) 企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”の改正の早期導入

銀行間の貸付金利に関連する利子率指標が改革される予定であることから企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”の改正を早期導入しており、改正された文段の“特定のヘッジ会計の要求事項の適用に対する一時的な例外規定”で定義している内容を充足しています。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(7) 年次改善2015～2017

① 企業会計基準書第1103号“企業結合”の改正

共同営業に関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を保有し、当該共同営業（事業の定義を満たす）に対する支配力を獲得することは段階的に行われる企業結合であるため、取得者は共同営業に対して以前に保有していた持分のすべてを再測定します。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

② 企業会計基準書第1111号“共同約定”の改正

共同営業に参加はするものの、共同支配力を保有しない共同営業の当事者が共同営業に対する共同支配力を獲得する場合、共同営業に対して以前に保有していた持分は再測定しません。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

③ 企業会計基準書第1012号“法人税”の改正

企業会計基準書第1012号文段57Aの規定（配当の税効果認識時点及び認識項目の規定）は配当の税効果すべてに適用され、配当の税効果を従来認識していた項目により当期損益、その他包括損益または資本として認識するよう改正されました。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

④ 企業会計基準書第1023号“借入コスト”

適格資産を意図した用途で使用（または、販売）可能にするために必要な大部分の活動が完了すると、当該資産を取得するために特定目的で借り入れた資金を一般借入金に含めるという事実を明確にしました。当該基準書の改正が連結財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

3.2 連結グループが適用していない制定・改正基準書

制定または公表されたものの、施行日が到来していないため連結グループが早期適用していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。

(1) 財務報告のための概念体系

改正された概念体系では、測定、表示及び開示に対する概念、除去に対する指針を追加し、資産及び負債の定義と認識のための原則を改善しました。また、慎重性、受託責任、測定の不確実性等に対して明確にしました。連結グループは同改正による連結財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

(2) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”、第1008号“会計方針、会計見積りの変更及び誤謬”の改正－重要性の定義

“重要性の定義”を明確にし、それに基づいて基準書第1001号及び第1008号を改正しました。重要性を判断するに当たり、重要な情報の漏れまたは虚偽表示だけでなく、重要ではない情報による影響及び連結グループが開示する情報の決定時に情報利用者の特性を考慮するようにしました。同改正事項は2020年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期導入できます。連結グループは同改正による連結財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

(3) 企業会計基準書第1103号“企業結合”の改正－事業の定義

改正された事業の定義では、取得した活動及び資産の組み合わせを事業と判断するためには、アウトプットの創出に共に重要に寄与できる能力を有するインプット及び実質的なプロセスを必ず含むようにしており、原価の減少による経済的な便益は除外されました。また、取得した総資産の大部分の公正価値が識別可能な単一の資産または資産の組み合わせに集中されている場合、取得した活動及び資産の組み合わせは事業ではなく、資産または資産の組み合わせと決定することができる選択可能なコンセントレーション・テストが追加されました。同改正事項は2020年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期導入できます。連結グループは同改正による連結財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

3.3 連結

連結グループは企業会計基準書第1110号“連結財務諸表”に従って連結財務諸表を作成しています。

(1) 従属企業

従属企業は支配企業により支配されるすべての企業です。連結グループが投資した企業に対する関与により変動利益にさらされるか、或いは変動利益に対する権利があり、投資した企業に対して自身の力でそのような利益に影響を及ぼす能力を有する場合に当該企業を支配していると判断します。従属企業は会社が支配するようになる時点から連結財務諸表に含まれ、支配力を喪失する時点で連結財務諸表から除外されます。

連結グループの企業結合は取得法で会計処理されます。取得原価は取得日の公正価値で測定し、企業結合により取得した識別可能な資産・負債及び偶発負債は取得日の公正価値で当初に測定しています。連結グループは清算時に純資産の比例的な分を提供する非支配持分を企業結合の件別に判断し、被取得企業の純資産のうち比例的な持分または公正価値で測定します。その他の非支配持分は他の基準書からの要求事項がない場合には公正価値で測定します。取得に関連する原価は発生時に当期費用として認識されます。

のれんは取得原価、被取得企業に対する非支配持分の金額と取得者が過去に保有していた被取得企業に対する持分の取得日の公正価値の合計額が取得した識別可能な純資産を超過する金額で認識されます。取得原価等が取得した従属企業の純資産の公正価額よりも小さい場合には、その差額は当期損益として認識されます。

連結グループ内の企業の間には発生する取引による債権、債務の残高、収益及び費用、未実現利益等は除去されます。また、従属企業の会計方針は連結グループで採択した会計方針と一貫するように適用することから差異が発生する場合に修正されます。

支配力の喪失を発生させない非支配持分との取引は、非支配持分の調整金額と支払ったか、或いは受け取った対価の公正価値との差異を支配企業の所有者に帰属される資本として直接認識します。

連結グループが従属企業に対して支配力を喪失する場合、保有している当該企業の残余持分は同時点で公正価値で再測定され、関連差額は当期損益として認識されます。

(2) 関係企業

関係企業は連結グループが重要な影響力を保有する企業で、関係企業投資は当初に取得原価で認識し、その後は持分法を適用します。連結グループと関係企業の間には取引から発生した未実現利益は、連結グループの関係企業に対する持分に該当する部分が除去されます。関係企業の損失のうち連結グループの持分が関係企業に対する投資持分（純投資の一部を構成する長期投資持分を含む）と同一であるか、或いは超過する場合には持分法の適用を中止します。但し、連結グループの持分がゼロに減少した後の追加損失分に対して連結グループに法的-みなし義務が存在するか、関係企業に代わって支払わなければならない場合、その金額分まで損失及び負債として認識します。また、関係企業投資に対する客観的な減損の兆候がある場合、関係企業投資の回収可能価額と帳簿価額との差異は減損損失として認識されます。連結グループは持分法を適用するために関係企業の財務諸表を利用する時、類似する状況で発生した同一な取引または事象に対して連結グループが適用する会計方針と同一な会計方針が適用されたかどうかを検討し、必要な場合は関係企業の財務諸表を調整します。

(3) 共同約定

二つ以上の当事者が共同支配力を保有する共同約定は共同営業または共同企業に分類されます。共同営業者は共同営業の資産及び負債に対する権利及び義務を保有し、共同営業の資産及び負債、収益及び費用のうち、自身の分を認識します。共同企業参加者は共同企業の純資産に対する権利を有し、持分法を適用します。

3.4 現金及び現金性資産

連結グループは取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が決まっており、取得日から償還日までの期間が短期である優先株のように、実質的な現金性資産である場合は現金性資産に含めています。

3.5 外貨換算

(1) 機能通貨及び表示通貨

連結グループは、連結グループ内の個別企業の財務諸表に含まれる項目をそれぞれの営業活動が行われる主な経済環境での通貨（“機能通貨”）を適用して測定しています。支配企業の機能通貨は大韓民国のウォン貨であり、連結財務諸表は大韓民国のウォン貨で表示されています。

(2) 外貨取引及び事業年度末の換算

外貨取引は取引日の為替レートまたは再測定される項目の場合は評価日の為替レートを適用した機能通貨で認識され、機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は、取引日における為替レートを適用して記録しています。外貨取引の決済または外貨建貨幣性資産・負債の換算から発生する為替差異は当期損益として認識されます。但し、条件を満たすキャッシュ・フローヘッジまたは純投資のヘッジの効果的な部分に関連するか、報告企業の在外営業活動体への純投資の一部である貨幣性項目から生じる損益はその他包括損益として認識します。

借入金に関連する為替差異は損益計算書に金融費用で表示され、他の為替差異はその他収益またはその他費用に表示されます。

非貨幣性金融資産・負債から発生する為替差異は公正価値の変動損益の一部とみなし、当期損益を通じて公正価値で測定する持分商品から発生する為替差異は当期損益に、その他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の為替差異はその他包括損益に含めて認識されます。

3.6 金融資産

(1) 分類

連結グループは以下の測定カテゴリーにより金融資産を分類します。

- － 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- － その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- － 事後に償却原価で測定する金融資産

金融資産は金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて分類します。

公正価値で測定する金融資産の損益は、当期損益またはその他包括損益として認識します。債務商品に対する投資は当該資産を保有する事業モデルによりその評価損益を当期損益またはその他包括損益として認識します。連結グループは金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ債務商品を再分類します。

短期売買項目ではない持分商品に対する投資は、当初認識時点で後続的な公正価値の変動をその他包括損益として表示することを指定するという取消不可能な選択をすることができます。指定されていない持分商品に対する投資の公正価値の変動は当期損益で認識します。

(2) 測定

当初認識時点で金融資産を公正価値で測定し、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない場合、当該金融資産の取得に直接関連する取引コストは公正価値に加算します。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは当期損益として費用処理します。

組込デリバティブを含める混合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息だけで構成されているかを決定する時に混合契約全体を考慮します。

① 債務商品

金融資産の当初認識後の測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性及びその金融資産を管理する事業モデルに基づきます。連結グループは債務商品を以下の3つのカテゴリーに分類します。

(イ) 償却原価

契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている資産は事後に償却原価で測定します。事後に償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産を除去するか、或いは減損する時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は“金融収益”に含まれます。

(ロ) その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの受取及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている金融資産は、その他包括損益を通じて公正価値で測定します。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、公正価値で測定する金融資産の評価損益はその他包括損益として認識します。金融資産を除去する時には、認識したその他包括損益累計額を資本から当期損益に再分類します。

(ハ) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない債務商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されない当期損益を通じて公正価値で測定する債務商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間に損益計算書に“金融収益または金融費用”と表示します。

② 持分商品

連結グループはすべての持分商品に対する投資を当初認識後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他包括損益として表示することを選択した長期的または戦略的な投資目的の持分商品に対し、その他包括損益として認識した金額は当該持分商品を除去する時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当は連結グループが配当を受ける権利が確定された時に“金融収益”として当期損益に認識します。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、損益計算書に“金融収益または金融費用”として表示します。その他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失（戻入）は別途に区分して認識しません。

(3) 減損

連結グループは将来展望情報に基づいて事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品に対する予想信用損失を評価します。減損方式は信用リスクの重要な増加如何により決定されます。但し、売上債権及びリース債権に対して連結グループは債権の当初認識時点から全体期間の予想信用損失を認識する簡便法を適用します。

(4) 認識及び除去

金融資産の定型化した仕入または売渡は売買日に認識するか、或いは除去します。金融資産はキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産を譲渡して所有によるリスク及び補償の大部分を移転する場合に除去しています。

連結グループが金融資産を譲渡した場合でも債務者の債務不履行時の遡求権等で譲渡した金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を連結グループが保有する場合には、これを除去せず、その譲渡資産全体を継続して認識する一方、受け取った対価を負債として認識しています。

(5) 金融商品の相殺

金融資産及び負債は認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権利を現在において保有しており、純額で決済するか、或いは資産の実現と同時に負債を決済する意図を有している時に相殺して財務状態表に純額で表示します。法的に執行可能な相殺権利は将来事象に左右されず、正常な事業過程の場合、債務不履行の場合及び支払不能または破産の場合でも執行可能であることを意味します。

3.7 デリバティブ

デリバティブは契約締結時点に公正価値で当初認識され、その後に公正価値で再測定されます。ヘッジ会計の適用要件を充足しないデリバティブの公正価値の変動は、取引の性格により“金融収益または金融費用”として損益計算書に認識しています。

(1) ヘッジ会計

連結グループは金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブをヘッジ手段として指定しています。

連結グループはヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、同文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

① 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ対象項目に関連する連結包括利益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は連結グループがこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

② キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たしたデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分は資本として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は連結グループがこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

(2) その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定されてヘッジに効果的なデリバティブを除外したすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

3.8 売上債権

売上債権は、公正価値で認識する時に重要な金融要素を含めない場合には、無条件的な対価の金額で当初認識します。売上債権は当初認識後に実効金利法を適用した償却原価に損失引当金を減算して測定されます。

3.9 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しています。正味実現可能価額は正常な営業過程の予想販売価格から予想される販売費用を減算した金額です。

連結グループは棚卸資産について、総平均法、移動平均法及び小売在庫法（但し、未着品は個別法）等によって算定された取得原価で評価しています。

棚卸資産の販売時、関連する収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識し、棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失とすべての減耗損失は減額または減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

3.10 売却予定非流動資産

非流動資産は帳簿価額が売却取引を通じて主に回収され、売却される可能性が非常に高い場合に売却予定に分類しています。そのような資産は帳簿価額と公正価値純額のうち、いずれか小さい金額で測定されます。

3.11 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しており、有形資産の原価には経営者が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所及び状態とするに当たって直接関連する原価及び資産の解体、除去、或いは敷地を回復するために所要されると見積もられる原価が含まれます。

有形資産は当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としています。

有形資産のうち、土地は減価償却を行わず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に具現化された将来の経済的便益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。

当期及び前期における推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	5～50年	車輛運搬具	5～12年
構築物	5～40年	装置裝飾物	5～10年
機械装置	3～30年	備品	3～8年
工具・器具	1～5年	その他有形資産	4～25年

当社は事業年度末毎に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として処理しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要であれば、当該有形資産の減価償却時に同部分を別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定され、除去時にその他営業外損益として認識します。

3.12 借入コスト

適格資産の取得または建設に当たって発生した借入コストは当該資産を意図した用途で使用できるように準備する期間にわたって資本化され、適格資産を取得するための特定目的の借入金の一時的な運用から発生した投資収益は当会計期間にわたって資本化可能な借入コストから減算されます。その他借入コストは発生した期間に費用として認識されます。

3.13 無形資産

のれんは注記3.3 (1) で説明した方式で測定され、原価から減損損失累計額を減算した金額で表示されています。のれんを除いた無形資産は取得原価で当初認識され、原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

会員権は利用できる期間に対して予測可能な制限がないことから、耐用年数が限定されていないため償却していません。限定された耐用年数を有する以下の無形資産は、推定耐用年数にわたって定額法で償却されます。

区分	耐用年数
産業財産権	5年
施設利用権	5年～20年
その他無形資産 (*)	5年～10年

(*) その他無形資産のうち、映画版權は関連収益が実現される期間の間に売上原価として費用化しており、関連収益の実現が確実ではない場合は無形資産減損損失として処理しています。

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間及び償却方法は事業年度末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が限定されていないという評価が引き続き正当であるかを事業年度末毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合には、会計見積りの変更として処理しています。

3.14 投資不動産

インカムゲインまたはキャピタルゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。但し、当社が保有している不動産のうち企業会計基準書第1040号により投資不動産の要件を充足していない場合には、有形資産に分類しています。投資不動産の要件の充足如何は、不動産の使用から発生するキャッシュ・フロー変動リスクに重要にさらされている程度、不動産の使用者に対する重要な役務の提供程度等に基づいて判断しています。投資不動産は取得時に発生した取引コストを含めて当初認識時点に原価で測定し、当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

取得後のコストは資産から発生する将来の経済的便益の流入可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿価額に含むか、適切である場合は別途の資産として認識しており、後続支出により振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。また、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却を行わず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数によって5～50年を適用して定額法で償却しています。

連結グループは事業年度末毎に投資不動産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

3.15 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、棚卸資産及び繰延税金資産を除いたすべての非金融資産に対しては、事業年度末毎に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数が限定されていない無形資産、未だ使用可能ではない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と公正価値純額のうち、いずれか大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されなかった資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。事業年度末毎にのれんを除外した資産に対して、過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、或いは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後の残高を超過することはできません。

3.16 仕入債務及びその他債務

仕入債務及びその他債務は、連結グループが事業年度末以前に財貨または役務の提供を受けたものの支払っていない負債です。仕入債務及びその他債務は支払期日が事業年度以降12ヶ月でなければ流動負債に表示されました。当該債務は当初に公正価値で認識され、当初認識後に実効金利法を適用した償却原価で測定されます。

3.17 金融負債

(1) 分類及び測定

連結グループの当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は短期売買目的の金融商品です。主に、短期間内に再購入する目的で負担する金融負債は短期売買金融負債に分類されます。また、ヘッジ会計の手段として指定されていないデリバティブまたは金融商品から分離された組込デリバティブも短期売買金融負債に分類されます。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が除去条件を満たさない場合に発生する金融負債を除外したすべての非デリバティブ負債は事後に償却原価で測定する金融負債に分類されており、財務状態表上の“仕入債務”、“借入金”及び“その他金融負債”等に表示されます。

特定日に義務的に償還しなければならない優先株は負債に分類されます。このような優先株に対する実効金利法による支払利息は、他の金融負債で認識した支払利息と共に損益計算書上の“金融費用”として認識されます。

(2) 除去

金融負債は契約上の義務が履行、取消または満了となることから消滅するか、或いは既存の金融負債の条件が実質的に変更された場合に財務状態表から除去されます。消滅するか、或いは第三者に譲渡した金融負債の帳簿価額と支払った対価（譲渡した非現金資産または負担した負債を含む）との差額は当期損益として認識します。

3.18 複合金融商品

会社が発行した複合金融商品は、保有者の選択により持分商品に転換できる交換社債です。

同複合金融商品の負債要素は当初に同一な条件の交換権のない金融負債の公正価値で認識され、当初認識後に転換日または満期日まで償却原価で認識されます。資本要素は複合金融商品全体の公正価値と負債要素の公正価値の差で当初認識され、当初認識後に再測定されません。複合金融商品の発行に直接関連する取引コストは負債要素と資本要素の当初認識金額に比例して配分されます。

3.19 引当負債

過去の事象の結果として現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、当該金額を信頼性をもって見積もることができる場合に返品引当負債、原状回復引当負債及び訴訟引当負債等を認識しています。引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で測定し、時間の経過による引当負債の増加は支払利息として認識されます。

3.20 当期法人税及び繰延税金

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されます。法人税はその他包括損益や資本に直接認識される項目に関連する金額は当該項目で直接認識し、それ以外は当期損益として認識しています。

当期法人税費用は事業年度末現在に制定されたか、或いは実質的に制定されている税法に基づいて測定します。経営者は適用可能な税法規定が解釈により変わる可能性がある状況に対し、連結グループが税務申告時に適用した税務政策に対して定期的に評価しています。連結グループは税務当局に納付することが予想される金額に基づいて当期法人税費用を認識します。

繰延税金は資産及び負債の帳簿価額と税務基準額の差異により発生する一時差異に対し、帳簿価額を回収するか、或いは決済する時の予想税効果で認識されます。但し、企業結合以外の取引で資産・負債を初めて認識する時に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益または課税所得に影響を及ぼさない場合は認識されません。

繰延税金資産は一時差異が使用されることができる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合に認識されます。

従属企業、関係企業及び共同企業投資持分に関する将来加算一時差異に対し、消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、このような資産から発生する将来減算一時差異に対し、一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用されることができる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産及び負債は、法的に投資法人税資産と当期法人税負債を相殺できる権利を連結グループが有しており、繰延税金資産及び負債が同一な課税当局により賦課される法人税に関連する場合に相殺します。当期法人税資産及び負債は法的に相殺できる権利を連結グループが有しており、純額で決済する意図があるか、資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺します。

3.21 従業員給与

(1) 退職給付費用

連結グループの退職年金制度は確定拠出制度及び確定給付制度に区分されます。

確定拠出制度は連結グループが固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度で、拠出金は従業員が勤務役務を提供した場合に費用として認識されます。

確定給付制度は、確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度です。通常、確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により、従業員が退職時に支払を受ける退職年金給与の金額が確定されます。確定給付制度に関連して財務状態表に計上された負債は、事業年度末現在における確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した金額です。確定給付債務は毎年、独立した保険計理士により予測単位積立方式で算定され、確定給付債務の現在価値はその支給時点と満期が類似する優良社債の利子率で将来予想現金流出額を割り引いて算定されます。一方、純確定給付負債に関連する再測定要素はその他包括損益として認識されます。

制度の改正、縮小または精算が発生する場合、過去の勤務費用または精算による損益は当期損益として認識されます。

(2) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時点で当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、連結グループが支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

(3) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3.22 収益の認識

(1) 財貨及び役務の提供

連結グループはデパート、アウトレット、ディスカウントストア、電子製品専門店、スーパーマーケット、Health&Beauty Store、映画館等を運営しています。顧客との契約を通じて、商品及び製品の販売による収益は顧客に商品及び製品を引き渡す時点で認識します。また、連結グループは企業会計基準書第1115号により、すべての種類の契約に5段階の収益認識モデル（①契約の識別→②遂行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を遂行義務に配分→⑤遂行義務の履行時に収益を認識）を適用して収益を認識します。一方、連結グループは企業会計基準書第1115号により、本人に代わり代理人の役割を果たす特定売場の商品売上に対しては、顧客への商品の引渡時点で販売対価から特定の仕入原価を減算した純額を収益として認識しています。

(2) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

連結グループはカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを適用しています。顧客は購買を通じて累積されたポイントを将来の購買時の割引に使用できます。補償点数からの収益はポイントが償還されるか、或いは消滅する時に認識します。また、契約負債はポイントが償還されるか、或いは消滅するまで認識します。ポイントは顧客が契約を締結しなかったのであれば受け取ることができなかった重要な権利を顧客に提供します。よって、顧客にポイントを提供する約束は、別途の遂行義務となります。遂行義務別の取引価格は商品及びポイントの個別販売価格を基準として配分されます。経営者はポイントの個別販売価格をポイントが償還される時に付与される割引及び過去の実績に基づいた償還の可能性に基づいて見積もります。

(3) 手数料

連結グループが本人に代わり代理人として取引する場合、収益は連結グループが創出した純手数料金額のみを収益として認識しています。

(4) インカムゲイン

投資不動産からのインカムゲインはリース期間にわたって定額基準で認識しており、その他のインカムゲインは取引金額の一定比率を収益として認識しています。

3.23 リース

注記3.1 (1) で説明した通り、連結グループはリースに対する会計方針を変更しました。新しい会計方針の影響に対する情報は注記42に記載しました。

(1) リースの貸手

連結グループがリースの貸手である場合、オペレーティングリースから生じるリース収益はリース期間にわたって定額基準で認識します。オペレーティングリースの締結過程で負担するリース開設直接原価を原資産の帳簿価額に合算し、リース料収益と同じ基準でリース期間にわたって費用として認識します。各リース資産はその特性に基づいて財務状態表に表示しました。

また、リースの借手として原資産を第三者に再リースする場合、ファイナンスリースかどうかを上位リースの使用権資産基準で判断しています。

連結グループは新しいリース基準書の適用により、リースの貸手として保有する資産に対する会計処理を調整する必要はありませんでした。

(2) リースの借手

連結グループは多様な事務所、倉庫、小売店舗、装備、自動車をリースしています。リース契約は通常、固定期間で締結されますが、以下の②で説明する延長選択権を含む場合があります。

リースの条件は個別的に交渉が行われ、様々な規約条件を含みます。リース契約により賦課される他の制約はありませんが、リース資産を借入金の担保として提供することはできません。

2018年の会計年度までは有形資産のリースをファイナンスリースまたはオペレーティングリースに分類しました。オペレーティングリースによるリース料（リースの貸手から受け取ったインセンティブを除いた純額）はリース期間にわたって定額で当期損益として認識しました。

2019年1月1日から連結グループはリース資産を使用できるリース開始日に使用権資産及びこれに対応する負債を認識します。

リースから発生する資産及び負債は当初に現在価値基準で測定します。リース負債は、次のリース料の正味現在価値を含みます。

- － 受け取るリースインセンティブを減算した固定リース料（実質的な固定リース料を含む）
- － 開始日現在の指数または料率を使用して当初に測定した、指数または料率（利率）により変わる変動リース料
- － 残存価値保証により連結会社（リースの借手）が支払うものと予想される金額
- － 連結会社（リースの借手）が買収選択権を行使することがかなり確実な場合、その買収選択権の行使価格
- － リース期間が連結会社（リースの借手）の終了選択権の行使を反映する場合、そのリースを終了させるために負担する金額

また、リース負債の測定にはかなり確実な（reasonably certain）延長選択権により支払われるリース料を含みます。

リースの計算利率を簡単に算定できる場合、その利率でリース料を割引きます。計算利率の算定が容易ではない場合には、リースの借手が類似する経済的環境の下で類似する期間にわたって類似する担保で使用权資産と価値が類似する資産を獲得するに当たって必要な資金を借り入れる場合に支払うべき利率である、リースの借手の追加借入利率を使用します。

連結グループは追加借入利率を以下のように算定します。

- － 可能であれば、個別のリースの借手が受けた最近の第三者金融利率に第三者金融を受けた以降の財務状態の変更を反映
- － 最近第三者金融を受けていない従属企業が保有するリースの場合、リスクフリーレートに信用リスクを調整する上向アプローチを使用
- － 市場で観測される信用格付による利率を反映

連結グループは指数または料率により変わる変動リース料の場合、指数または料率が有効な時までリース負債に含めない変動リース料の潜在的な将来の増加リスクにさらされています。指数または料率により変わるリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用权資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済及び金融費用に配分します。金融費用は各期間のリース負債の残高に対し、一定の期間利率が算出されるように計算された金額をリース期間にわたって当期損益として認識します。

使用权資産は以下の項目で構成されている原価で測定します。

- － リース負債の当初測定金額
- － 受け取ったリースインセンティブを減算した、リース開始日またはその前に支払ったリース料
- － リースの借手が負担するリース開設直接原価
- － 原状回復原価の見積

使用权資産は、リース開始日から使用权資産の耐用年数の終了日とリース期間の終了日のうちいずれか早い日までの期間の間に減価償却を行います。連結グループが買収選択権を行使することがかなり確実な（reasonably certain）場合、使用权資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却を行います。当該資産に対しては事業年度末毎に減損の兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資産生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と公正価値純額のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産または資産生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されていない資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

装備及び車輛運搬具の短期リース及びすべての少額資産リースに関連するリース料は、定額基準により当期損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下のリースであり、少額リース資産はIT機器及び少額の事務所の家具等で構成されています。

① 変動リース料

一部の不動産リースは、売場で発生する売上連動及び消費者物価指数等の指数または料率の変動を反映する変動リース料の条件を含みます。個別売場の場合、リース料の最大100%まで変動リース料支払条件に従っている場合があります。変動リース料を支払う契約条件は新規売場の固定原価の最小化を含めて様々な理由から使用されます。売上に連動する変動リース料は、変動リース料を誘発する条件が発生する期間に当期損益として認識します。

② 延長選択権及び終了選択権

連結グループの全体にわたって多数の不動産等のリース契約に延長選択権及び終了選択権を含めています。このような条件は、契約管理の側面で運営における柔軟性を極大化するために使用されます。

3.24 金融収益及び費用

金融収益は当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含めている投資からの受取利息、受取配当、金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するヘッジ手段の評価差益を含めています。受取利息は期間の経過によって実効金利法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するヘッジ手段の評価差損を含めています。借入金に対する支払利息は実効金利法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

3.25 営業部門

連結グループは部門に配分される資源に対する意思決定を行い、部門の成果を評価するために最高営業意思決定者が定期的に検討する内部報告資料に基づいて部門を区分しています。注記36で説明している通り、連結グループは営業部門をデパート、ディスカунストア、電子製品専門店、ホームショッピング、スーパー及びその他に区分しています。

3.26 温室効果ガス排出権

“温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律”が施行されたことにより、発生する温室効果ガスの排出権及び排出負債に対して以下のように会計処理しています。

(1) 温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入排出権で構成されます。排出権は仕入原価の取得に直接関連しており、正常に発生するその他原価を加算して原価として認識しています。

連結グループは義務を履行する目的で保有する排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初認識後、原価から減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は取得後、事業年度末毎に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。温室効果ガス排出権は政府に提出するか、売却するか、或いは使用できなくなったことで、これ以上将来の経済的便益が予想されない時点で除去しています。

(2) 排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務で、当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有している排出権の帳簿価額と保有排出権数量を超過する排出量に対する義務を履行する時に所要されることが予想される支出を合わせて測定しています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

3.27 財務諸表の承認

連結グループの連結財務諸表は2020年3月12日付で取締役会において承認されており、定時株主総会にて修正承認されることがあります。

3.28 適用した会計処理基準及び会計慣習

当連結財務諸表は大韓民国の会計処理基準に従って韓国語で作成された連結グループの連結財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。この連結財務諸表と監査報告書は韓国において韓国語にて作成された連結財務諸表と監査報告書を和文に翻訳したものです。当該連結財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、連結グループの財政状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

4. 重要な会計見積及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積が要求され、経営者には連結グループの会計方針を適用するための判断が要求されます。見積及び仮定は継続的に評価され、過去の実績及び現在の状況に照らし合わせて合理的に予測可能な将来の事象を考慮して行われます。会計見積の結果が実際の結果と一致するケースはあまりないことから、重要な調整を誘発できる重要なリスクが含まれています。

次期の会計年度に資産及び負債の帳簿価額の調整に影響を及ぼす可能性がある経営者の判断及び重要なリスクに対する見積及び仮定は以下の通りです。一部の項目に対する重要な判断及び見積に対する追加の情報は個別注記に含まれています。

(1) 非金融資産の減損

使用権資産及びのれん等の保有資産の減損の如何を検討するための資金生成単位の回収可能価額は、使用価値の計算に基づいて決定されます（注記13を参照）。

(2) 法人税

連結グループの課税所得に対する法人税は様々な国の税法及び課税当局の決定を適用して算定されるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します（注記33を参照）。

連結グループは特定期間の間に課税所得の一定金額を投資、賃金の増加等を使用していない場合、税法で定める方法により算定された法人税を追加で負担します。従って、当該期間の当期法人税及び繰延税金の測定時にこれによる税効果を反映しなければならず、これにより連結グループが負担する法人税は各年度の投資、賃金の増加等の水準によって変わるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します。

(3) 金融商品の公正価値

活性市場で取引されない金融商品の公正価値は、原則的に評価手法を使用して決定されます。連結グループは事業年度末現在の重要な市場状況に基づき、様々な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています（注記7を参照）。

(4) 金融資産の減損

金融資産の損失引当金は、不渡リスク及び予想損失率等に対する仮定に基づいて測定されます。会社はこのような仮定の設定及び減損モデルに使用されるインプットの選定に当たり、会社の過去の実績、現在の市場状況、財務報告日基準の将来の展望情報等を考慮して判断します（注記7を参照）。

(5) 純確定給付負債

純確定給付負債の現在価値は保険数理的方式により決定される多様な要素、特に割引率の変動に影響を受けます（注記21を参照）。

(6) 収益の認識

連結グループは顧客に製品を販売した後に顧客が返品すると予想される製品に対し、払戻負債及び回収する財貨に対する権利を認識しています。販売時点でポートフォリオレベルで累積された実績に基づき、期待値の方法で返品率を予測しており、連結グループの収益は予測された返品率の変動に影響を受けます。

(7) 原状回復引手負債

連結グループは原状回復引当負債の測定時、見積の変数になる資源の流出時期または流出金額等に対し、過去の原状回復実績及び現在市場の原状回復費用等を考慮しています。

(8) リース

リース期間の算定時、経営者は延長選択権を行使するか、或いは終了選択権を行使しない経済的な誘因が発生するようにする関連事実及び状況をすべて考慮します。延長選択権の対象期間（または終了選択権の対象期間）はリースの借手が延長選択権を行使すること（または行使しないこと）がかなり確実な場合にのみリース期間に含まれます。

延長選択権の行使に関連する判断要素は以下の通りです。

- － 終了するために（延長しないために）重要な罰金を負担しなければならない場合、通常、連結グループが延長選択権を行使することが（終了選択権を行使しないことが）かなり確実です。
- － リースの改良に重要な残余価値があると予想される場合、通常、連結グループが延長選択権を行使することが（終了選択権を行使しないことが）かなり確実です。
- － 上記以外の場合、連結グループは過去のリース持続時間及び原価を含むその他の要素とリース資産を代替するために要求される事業の中断を考慮します。

選択権が実際に行使されるか（行使されないか）、或いは連結グループが選択権を行使する（行使しない）義務を負担することになる場合、リース期間を再評価します。リースの借手が統制できる範囲内にあり、リース期間の算定時に影響を及ぼす重要な事象が生じたか、或いは状況に重要な変化がある場合にのみ連結グループは延長選択権を行使すること（または行使しないこと）がかなり確実かどうかに対する判断を変更します。

5. 売上債権及びその他債権

(1) 当期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	リース債権	合計
総帳簿価額	634,599,468	320,013,496	26,323,083	980,936,047
減算：貸倒引当金	(6,162,058)	(85,183,998)	(5,423)	(91,351,479)
流動資産計	628,437,410	234,829,498	26,317,660	889,584,568
純帳簿価額	-	29,036,976	154,467,235	183,504,211
減算：貸倒引当金	-	(71,581)	(21,419)	(93,000)
非流動資産計	-	28,965,395	154,445,816	183,411,211

(2) 前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	合計
総帳簿価額	666,676,933	593,225,506	1,259,902,439
減算：貸倒引当金	(5,251,601)	(135,253,371)	(140,504,972)
流動資産計	661,425,332	457,972,135	1,119,397,467
純帳簿価額	-	40,192	40,192
非流動資産計	-	40,192	40,192

6. 使用が制限されている金融資産

当期末及び前期末現在において使用が制限されている金融資産の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	種類	提供先	第50（当）期	第49（前）期	使用制限内容
現金及び現金性資産	現金及び現金性資産	中国農業銀行	66,130,260	64,941,240	Lotte Properties (Chengdu) Limitedの凍結資産
その他金融資産（流動）	短期金融商品	HSBC他	8,181,000	12,042,785	質権設定等
		IBK企業銀行他	242,128,578	231,000,000	相生協力預け金等
その他金融資産（非流動）	長期金融商品	釜山銀行他	33,500	2,031,576	釜山創造経済革新金融支援等
	その他包括損益-公正価値	釜山市庁他	12,972,953	13,869,218	履行保証
合計			329,446,291	323,884,819	

7. 金融商品の区分及び公正価値

(1) 当期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	第50（当）期	第49（前）期
公正価値で測定される金融資産（*1）：			
当期損益－公正価値	流動資産：		
	短期金融商品	236,000,000	231,000,000
	流動性債務商品	2,959,680	-
	流動性売買目的デリバティブ資産	17,701,682	6,457,024
	非流動資産：		
	非流動性債務商品	20,708,000	19,431,143
	非流動性売買目的デリバティブ資産	21,544,903	33,545,965
	小計	298,914,265	290,434,132
その他包括損益－公正価値	流動資産：		
	流動性債務商品：	130,148	-
	非流動資産：		
	持分商品（*2）	591,875,982	422,609,109
	非流動性債務商品	12,302,074	11,209,983
	小計	604,308,204	433,819,092
デリバティブ資産	流動性ヘッジデリバティブ資産	-	483,036
	非流動性ヘッジデリバティブ資産	21,898,979	7,536,406
	小計	21,898,979	8,019,442
公正価値で測定される金融資産合計		925,121,448	732,272,666
公正価値で測定されない金融資産：			
償却原価金融資産（*3）	流動資産：		
	現金及び現金性資産	1,586,592,083	1,818,473,008
	売上債権及びその他債権	889,584,568	1,119,397,467
	短期金融商品	1,393,185,634	656,531,403
	短期貸付金	3,415,893	1,496,445
	未収収益	10,833,679	10,652,293
	流動性保証金	294,354,718	155,358,807
	非流動資産：		
	長期金融商品	33,500	4,031,576
	長期貸付金	22,994,098	43,353,434
	保証金	1,039,188,976	1,179,425,152
	その他債権	183,411,211	40,192
	小計	5,423,594,360	4,988,759,777
公正価値で測定されない金融資産合計		5,423,594,360	4,988,759,777
金融資産合計		6,348,715,808	5,721,032,443

（*1）市場性のある場合、事業年度終了日現在、活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しており、活性取引市場が存在しない場合に対して外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

（*2）売却予定資産に分類されている持分商品であるmomo.com Inc.の株式81,678,872千ウォン（前期：50,335,944千ウォン）が含まれています。

（*3）償却原価で評価する金融資産の帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
短期金融商品	1,629,185,634	887,531,403
短期貸付金	3,415,893	1,496,446
未収収益	10,833,679	10,652,293
流動性保証金	294,354,718	155,358,807
流動性債務商品	3,089,828	-
流動性売買目的デリバティブ資産	17,701,682	6,457,024
流動性ヘッジデリバティブ資産	-	483,036
流動資産計	1,958,581,434	1,061,979,009
長期金融商品	33,500	4,031,576
長期貸付金	22,994,098	43,353,434
保証金	1,039,188,976	1,179,425,152
非流動性債務商品	33,010,074	30,641,125
非流動性持分商品	510,197,110	372,273,165
非流動性売買目的デリバティブ資産	21,544,903	33,545,965
非流動性ヘッジデリバティブ資産	21,898,979	7,536,406
非流動資産計	1,648,867,640	1,670,806,823

(3) 当期末及び前期末におけるその他包括損益を通じて公正価値で測定する商品内訳は以下の通りです。

① 持分商品

(単位：千ウォン、株)

銘柄	第50(当)期				第49(前)期
	株式数	持分率	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
[市場性のあるその他包括損益-公正価値持分商品]					
BNK金融持株	8,543,826	2.62%	56,179,407	65,445,707	62,626,245
新韓金融持株	311,118	0.07%	2,247,354	13,486,965	12,320,273
momo.com Inc.	21,333,420	15.23%	37,684,154	238,063,900	146,710,783
INNOCEAN	2,060,000	10.30%	147,861,600	146,054,000	-
その他	-	-	8,842,765	5,836,627	7,388,818
小計			252,815,280	468,887,199	229,046,119
[市場性のないその他包括損益-公正価値持分商品]					
ロッテレンタル	-	-	-	-	78,264,770
Lotte Properties (Shenyang) Limited	47,858,756	17.93%	61,213,425	101,504,357	99,907,265
LOTTE MART COMPANY LIMITED	-	5.00%	12,743,512	13,299,553	12,778,400
その他	-	-	9,186,767	8,184,873	2,612,555
小計			83,143,704	122,988,783	193,562,990
合計			335,958,984	591,875,982	422,609,109

② 債務商品

(単位：千ウォン)

銘柄	第50(当)期		第49(前)期
	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
国民住宅債券	12,032,680	12,432,169	11,209,934
都市鉄道債券	50	53	49
合計	12,032,730	12,432,222	11,209,983

(4) 当期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融負債のカテゴリー	勘定名	第50（当）期	第49（前）期
公正価値で測定される金融負債：			
当期損益－公正価値	非流動性売買目的デリバティブ負債	-	1,691,617
デリバティブ負債	流動性ヘッジデリバティブ負債	779,502	22,314,816
	非流動性ヘッジデリバティブ負債	8,663,360	10,810,314
	小計	9,442,862	33,125,130
公正価値で測定される金融負債合計		9,442,862	34,816,747
公正価値で測定されない金融負債：			
償却原価で評価する金融負債（*）	流動負債：		
	仕入債務及びその他債務	2,643,861,898	2,910,394,338
	短期借入金	916,100,982	690,007,783
	流動性長期借入金	727,998,359	324,824,171
	流動性社債	1,196,342,079	965,322,213
	未払費用	263,459,065	200,389,937
	流動性預り保証金	225,146,412	196,163,470
	リース負債	634,234,422	698,903
	その他	82,261,476	769,810
	非流動負債：		
	長期借入金	2,514,547,533	1,546,700,374
	社債	4,195,531,342	4,268,044,478
	預り保証金	4,329,353	51,759,067
	リース負債	6,028,746,802	-
	その他	13,091,419	12,697,299
	小計	19,445,651,142	11,167,771,843
公正価値で測定されない金融負債合計		19,445,651,142	11,167,771,843
金融負債合計		19,455,094,004	11,202,588,590

(*) 償却原価で評価する金融負債は帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

(5) 当期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
未払費用	263,459,065	200,389,937
流動性預り保証金	225,146,412	196,163,470
流動性ヘッジデリバティブ負債	779,502	22,314,816
その他	82,261,477	1,468,713
流動負債計	571,646,456	420,336,936
預り保証金	4,329,353	51,759,067
非流動性ヘッジデリバティブ負債	8,663,360	10,810,314
非流動性売買目的デリバティブ負債	-	1,691,617
その他	13,091,419	12,697,299
非流動負債計	26,084,132	76,958,297

(6) 公正価値の測定

連結グループは公正価値で測定される金融商品に対して公正価値の測定に使用された変数によって以下の公正価値ヒエラルキーに分類しています。

- － レベル1：測定日に、同一の資産または負債に対してアプローチ可能な活性市場の調整されていない開示価格
- － レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的、または間接的に観察可能なインプット
- － レベル3：資産、負債に対する観察可能ではないインプット

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

① 第50（当）期

(単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益－公正価値金融資産	-	-	298,914,265	298,914,265
その他包括損益－公正価値金融資産	468,887,199	12,432,222	122,988,783	604,308,204
ヘッジデリバティブ資産	-	21,898,979	-	21,898,979
金融資産計	468,887,199	34,331,201	421,903,048	925,121,448
ヘッジデリバティブ負債	-	9,442,862	-	9,442,862
金融負債計	-	9,442,862	-	9,442,862

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益－公正価値金融資産	-	-	290,434,132	290,434,132
その他包括損益－公正価値金融資産	229,046,119	11,209,983	193,562,990	433,819,092
ヘッジデリバティブ資産	-	8,019,442	-	8,019,442
金融資産計	229,046,119	19,229,425	483,997,122	732,272,666
当期損益－公正価値金融負債	-	-	1,691,617	1,691,617
ヘッジデリバティブ負債	-	33,125,130	-	33,125,130
金融負債計	-	33,125,130	1,691,617	34,816,747

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結グループは事業年度末の原資産の市場価格等を利用して公正価値を評価しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、連結グループはキャッシュ・フロー割引モデル及び純資産価値評価モデル等を利用し、公正価値を決定するために成長率、信用リスクを反映した割引率、資本費用等のインプットを使用しました。レベル3に該当する金融商品の公正価値には、帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断した金融商品が含まれています。

(7) レベル3公正価値

当期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首残高	482,305,505	174,769,845
会計方針の変更	-	295,180,675
当該期間の総損益	16,250,797	23,967,059
当期損益に含まれた損益	12,813,901	(3,271,939)
その他包括損益に含まれた損益	3,436,896	27,238,998
購入等	19,860,826	35,482,392
売渡等	(97,591,100)	(59,837,978)
振替	1,077,020	12,743,512
期末残高	421,903,048	482,305,505

(8) 感応度分析

感応度分析が可能なレベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他のインプットが一定に維持される場合、重要であるものの観察可能ではないインプットのうちの 하나가報告日に合理的に変動する場合の影響は以下の通りです。

① 精算契約

(単位：千ウォン)

区分	割引率	
	5%減少	5%増加
精算契約	20,390	(20,265)

8. 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期			第49（前）期		
	取得原価	評価引当金	帳簿価額	取得原価	評価引当金	帳簿価額
商品（*1）	1,245,057,779	(33,486,673)	1,211,571,106	1,203,550,638	(37,815,168)	1,165,735,470
製品	24,016,543	(5,482,345)	18,534,198	25,569,755	(6,506,671)	19,063,084
半製品	254,453	-	254,453	149,688	-	149,688
仕掛品	712,832	-	712,832	932,840	-	932,840
原材料	8,478,293	(262,028)	8,216,265	6,021,711	(139,075)	5,882,636
副材料	881,591	-	881,591	551,306	-	551,306
貯蔵品	616,304	-	616,304	651,309	-	651,309
未着品	10,644,262	-	10,644,262	9,120,807	-	9,120,807
未分譲建物	78,091,567	(22,359,244)	55,732,323	79,413,002	(22,531,357)	56,881,645
未完成建物	152,324,794	-	152,324,794	8,519,899	-	8,519,899
合計	1,521,078,418	(61,590,290)	1,459,488,128	1,334,480,955	(66,992,271)	1,267,488,684

(*1) 当期末における返品予想在庫1,614,703千ウォン（前期末3,201,460千ウォン）が含まれています。

(2) 当期及び前期中に費用として認識した棚卸資産の金額及び棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
売上原価：		
費用として認識した棚卸資産	9,692,049,424	9,819,986,261
棚卸資産評価損失引当金の増加（減少）	(5,401,981)	17,418,393

9. その他非金融資産

当期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
前払金	21,563,469	28,238,025
前払費用	50,223,122	108,585,365
未収付加価値税	23,594,610	11,000,088
その他資産	25,381	94,319
流動資産計	95,406,582	147,917,797
長期前払金	81,189,788	65,818,986
長期前払費用	34,380,824	706,040,395
非流動資産計	115,570,612	771,859,381

10. 売却予定資産及び負債

当期末及び前期末現在において売却予定資産に分類された内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
その他包括損益－公正価値持分商品 (*1)	81,678,872	50,335,944
関係企業及び共同企業投資	578,900	-
土地等 (*2)	32,087,278	227,073,191
合計	114,345,050	277,409,135

(*1) 連結グループは前期中に市場性のある持分商品であるmomo.com Inc.を売却予定資産に分類しました。

(*2) 連結グループは売却予定資産を帳簿価額と公正価値純額のうちいずれか少ない金額で測定しており、当期及び前期中に減損損失として認識した金額はそれぞれ30,503,976千ウォン及び61,865,523千ウォンです。また、当期中にデパート仁川店等の大部分の売却予定資産の売却が完了したことにより、処分益3,373,331千ウォンを認識しました。

その他の前期末に売却予定資産及び負債として分類された内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（前）期
売却予定資産：	
現金及び現金性資産	4,854,992
売上債権及びその他債権	1,397,002
その他金融資産	1,052,598
棚卸資産	160,192
その他非金融資産	1,087,101
有形資産	192,555
無形資産	477,623
合計	9,222,063
売却予定負債：	
仕入債務及びその他債務	2,704,501
その他金融負債	587,414
引当負債	5,406,495
その他非金融負債	7,761,770
合計	16,460,180

連結グループは前期末に従属企業であるLotte International Department Store (Weihai) Co., Ltdを売却予定資産に分類し、当期末に売却が完了しました。これに関連し、当期において4,783,646千ウォンを減損損失として認識しました。

11. 関係企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における関係企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

関係企業名	所在地	主な営業活動	第50（当）期		第49（前）期	
			所有持分率 (%)	帳簿価額	所有持分率 (%)	帳簿価額
FRL KOREA	韓国	衣類輸入・販売	49.00	281,282,235	49.00	305,257,041
ZARAリテールコリア	韓国	衣類輸入・販売	20.00	32,649,507	20.00	28,878,368
ロッテタウン東灘 (*1)	韓国	不動産開発	-	-	50.00	37,279,429
ロッテカード (*2)	韓国	与信専門業	20.00	336,570,307	-	-
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	ベトナム	不動産開発	40.00	87,044,523	40.00	80,604,160
ロッテ-KDBオープンイノベーションファンド	韓国	新技術投資	41.47	10,265,270	-	-
その他	-	-	-	46,963,451	-	60,282,977
合計			-	794,775,293	-	512,301,975

(*1) 当期中に持分の追加取得により従属企業に編入されました。

(*2) 当期中に持分の取得により関係企業に編入されました。

(2) 当期及び前期における関係企業投資の帳簿価額の変動は以下の通りです。

① 第50（当）期

(単位：千ウォン)

関係企業名	期首	取得	配当金の受取	持分法損益	持分法資本変動	減損	処分	その他増減 (*1)	期末
FRL KOREA	305,257,041	-	(29,400,000)	(2,114,254)	7,539,448	-	-	-	281,282,235
ZARAリテールコリア	28,878,368	-	(2,000,000)	5,997,644	-	-	-	(226,505)	32,649,507
ロッテタウン東灘	37,279,429	-	-	(116,881)	-	-	(37,161,981)	(567)	-
ロッテカード	-	325,238,802	-	116,084,454	456,387	(105,209,336)	-	-	336,570,307
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	80,604,160	-	-	3,443,970	2,996,393	-	-	-	87,044,523
ロッテ-KDBオープンイノベーションファンド	-	10,400,000	-	(134,730)	-	-	-	-	10,265,270
その他	60,282,977	23,663,029	(686,052)	(26,630,302)	716,943	(3,356,018)	(7,901,895)	874,769	46,963,451
合計	512,301,975	359,301,831	(32,086,052)	96,529,901	11,709,171	(108,565,354)	(45,063,876)	647,697	794,775,293

(*1) その他増減には外貨換算による変動等が含まれています。

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

関係企業名	期首	取得	配当金の受取	持分法損益	持分法資本変動	処分	その他増減(*1)	期末
FRL KOREA	249,710,905	-	(54,390,000)	92,076,304	17,859,832	-	-	305,257,041
Lotte Europe Holdings B.V.	7,396,195	-	-	(6,588,646)	(807,549)	-	-	-
ZARAリテールコリア	25,924,468	-	-	2,990,952	-	-	(37,052)	28,878,368
ロッテタウン東灘	33,753,105	-	-	3,527,610	-	-	(1,286)	37,279,429
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	-	79,487,854	-	1,757,700	(641,394)	-	-	80,604,160
その他	53,531,458	14,841,042	(2,614,990)	(331,610)	453,054	(5,599,151)	3,174	60,282,977
合計	370,316,131	94,328,896	(57,004,990)	93,432,310	16,863,943	(5,599,151)	(35,164)	512,301,975

(*1) その他増減には外貨換算による変動等が含まれています。

(3) 当期末及び前期末現在における重要な関係企業の要約財務情報は以下の通りです。

① 第50（当）期

(単位：千ウォン)

関係企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他包括損益	総包括損益
FRL KOREA	536,078,447	226,121,170	118,326,315	69,827,924	974,939,927	(1,868,193)	15,386,628	13,064,478
ZARAリテールコリア	142,744,410	237,472,930	111,541,087	105,428,719	409,252,921	33,959,698	(1,132,523)	28,855,697
ロッテカード (*1)	13,653,067,333	-	11,240,583,049	-	391,823,376	26,263,779	2,408,783	30,787,835
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	209,070,734	15,012,818	6,098,909	373,336	-	(1,951,492)	-	8,609,925
ロッテ-KDBオープンイノベーションファンド	19,842,622	4,912,472	-	-	-	(324,906)	-	(324,906)

(*1) ロッテカードは金融会社として流動/非流動の区分法を適用しないため、すべて流動資産及び流動負債に表示しました。

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

関係企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他包括損益	総包括損益(*1)
FRL KOREA	707,919,628	141,033,981	225,327,724	652,331	1,418,831,864	238,344,264	36,448,637	224,359,462
Lotte Europe Holdings B.V.	56,064,527	357,453,606	235,046,781	204,819,011	99,181,293	19,811,254	(2,992,845)	(50,526,752)
Coralis S.A.	31,399,750	319,764,302	43,789,325	373,813,539	42,084,684	6,745,368	(2,991,476)	(25,307,157)
ZARAリテールコリア	69,148,739	107,593,446	15,382,086	16,968,262	366,884,608	15,526,541	(185,261)	14,769,500
ロッテタウン東灘	320,053,174	255,113,352	114,567,367	386,040,299	84,137,625	7,611,872	-	6,573,282
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	203,826,090	8,820,336	11,136,026	-	-	(5,537,581)	(1,603,486)	2,790,765

(*1) 上記の総包括損益は非支配株主の帰属分が除外されています。

(4) 当期末及び前期末現在、重要な関係企業の純資産から関係企業に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は以下の通りです。

① 第50（当）期

(単位：千ウォン)

関係企業名	純資産 (A) (*1)	連結グループ 持分率 (%) (B)	純資産持分金額 (A×B)	減損	その他 (*2)	帳簿価額
FRL KOREA	574,045,377	49.00	281,282,235	-	-	281,282,235
ZARAリテールコリア	163,247,534	20.00	32,649,507	-	-	32,649,507
ロッテカード	2,384,179,331	20.00	476,835,866	(105,209,336)	(35,056,223)	336,570,307
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	217,611,307	40.00	87,044,523	-	-	87,044,523
ロッテ-KDBオープン イノベーション ファンド	24,755,094	41.47	10,265,270	-	-	10,265,270

(*1) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

(*2) 公正価値差異の未償却残高等が含まれています。

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

関係企業名	純資産 (A) (*1)	連結グループ 持分率 (%) (B)	純資産持分金額 (A×B)	のれん	その他 (*2)	帳簿価額
FRL KOREA	622,973,554	49.00	305,257,041	-	-	305,257,041
Lotte Europe Holdings B.V.	(26,347,659)	26.98	(7,109,298)	9,676,049	(2,566,751)	-
Coralis S.A.	(66,438,812)	45.00	(29,897,454)	15,162,457	14,734,997	-
ZARAリテールコリア	144,391,837	20.00	28,878,368	-	-	28,878,368
ロッテタウン東灘	74,558,860	50.00	37,279,429	-	-	37,279,429
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	201,510,400	40.00	80,604,160	-	-	80,604,160

(*1) 非支配持分等を除外した純資産金額です。

(*2) 公正価値差異の未償却残高、未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

(5) 当期末現在、持分法適用の中止により認識できなかった当期及び累積未反映持分変動額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	未反映損益	未反映累積損失
Coralis S.A.	13,089,179	(1,319,111)
プロトタイプ	(100,521)	(114,376)

12. 共同企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における共同企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

共同企業名	所在地	主な営業活動	第50（当）期		第49（前）期	
			持分率 (%)	帳簿価額	持分率 (%)	帳簿価額
韓国エスティエル	韓国	衣類輸入・販売	50.00	1,964,118	50.00	1,784,000
International Business Center Company Limited	ベトナム	流通	50.00	54,425,478	50.00	58,102,775
PT. INDO LOTTE MAKMUR (*)	インド ネシア	流通	-	-	50.00	12,442,123
ロッテJTB	韓国	旅行業	50.00	11,159,842	50.00	11,258,696
その他	-	-	-	3,984,004	-	2,291,818
合計				71,533,442		85,879,412

(*) 当期中に売却予定資産に分類しました。

(2) 当期及び前期における持分法適用共同企業投資の帳簿価額の変動は以下の通りです。

① 第50（当）期

(単位：千ウォン)

共同企業名	期首	取得	配当金の 受取	持分法 損益	持分法 資本変動	減損	その他 増減 (*)	期末
韓国エスティエル	1,784,000	-	-	180,118	-	-	-	1,964,118
International Business Center Company Limited	58,102,775	-	(4,901,220)	4,566,353	615,553	(6,090,980)	2,132,997	54,425,478
PT. INDO LOTTE MAKMUR	12,442,123	4,063,150	-	(16,608,527)	800,723	(1,167,511)	470,042	-
ロッテJTB	11,258,696	-	-	3,784	-	-	(102,638)	11,159,842
その他	2,291,818	-	-	1,663,147	29,039	-	-	3,984,004
合計	85,879,412	4,063,150	(4,901,220)	(10,195,125)	1,445,315	(7,258,491)	2,500,401	71,533,442

(*) その他増減には外貨換算による変動等が含まれています。

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

共同企業名	期首	取得	合併	配当金の 受取	持分法 損益	持分法 資本変動	処分	減損	その他 増減	期末
韓国エスティエル	244,751	2,000,000	-	-	(93,316)	(10,403)	-	(357,032)	-	1,784,000
International Business Center Company Limited	55,240,083	-	-	(4,726,977)	4,674,914	405,665	-	-	2,509,090	58,102,775
PT. INDO LOTTE MAKMUR	14,704,571	6,415,389	-	-	(9,193,199)	(578,240)	-	-	1,093,602	12,442,123
CITIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD.	1,228,456	-	-	-	(35,030)	1,147	(1,261,330)	-	66,757	-
ロッテJTB	-	-	12,841,747	-	(1,033,926)	-	-	-	(549,125)	11,258,696
その他	1,456,295	-	-	-	831,734	3,789	-	-	-	2,291,818
合計	72,874,156	8,415,389	12,841,747	(4,726,977)	(4,848,823)	(178,042)	(1,261,330)	(357,032)	3,120,324	85,879,412

(3) 当期末及び前期末現在における重要な共同企業の要約財務情報は以下の通りです。

① 第50（当）期

(単位：千ウォン)

共同企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他 包括損益	総包括損益
韓国エスティエル	5,733,105	451,417	1,340,942	201,282	17,676,789	369,959	-	360,236
International Business Center Company Limited	13,182,531	41,284,103	18,845,871	1,715,512	22,686,855	11,573,867	1,231,107	10,363,814
PT. INDO LOTTE MAKMUR	5,848,668	167,994	3,124,868	675,055	2,791,674	(25,033,750)	1,601,447	(31,615,608)
ロッテJTB	121,244,134	6,153,079	101,469,555	5,979,659	33,892,934	(1,063,651)	(205,276)	(556,682)

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

共同企業名	流動資産	非流動資産	流動負債	非流動負債	売上	営業損益	その他 包括損益	総包括損益
韓国エスティエル	5,854,842	550,298	1,580,563	542,514	17,475,162	57,464	-	(186,632)
International Business Center Company Limited	13,331,078	42,516,238	4,253,631	18,249,807	22,270,287	12,132,315	811,329	10,161,157
PT. INDO LOTTE MAKMUR	14,670,708	12,912,157	1,672,498	204,319	481,036	(18,609,493)	(1,156,477)	(18,930,543)
CITIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO.,LTD.	2,696,284	-	-	-	19,244	(77,857)	2,341	(69,149)
ロッテJTB	89,400,032	4,354,046	69,084,117	4,524,253	35,814,884	2,194,350	-	2,964,254

(4) 当期末及び前期末現在、重要な共同企業の純資産から関係企業に対する持分の帳簿価額に調整した内訳は以下の通りです。

① 第50（当）期

(単位：千ウォン)

共同企業名	純資産 (A)	連結グループ 持分率 (%) (B)	純資産持分金額 (A×B)	のれん	その他 (*1)	帳簿価額
韓国エスティエル	4,642,299	50.00	2,321,149	-	(357,031)	1,964,118
International Business Center Company Limited	33,905,251	50.00	16,952,626	40,415,381	(2,942,529)	54,425,478
PT. INDO LOTTE MAKMUR	2,216,740	50.00	1,108,370	-	(1,108,370)	-
ロッテJTB	19,948,000	50.00	9,974,000	1,185,842	-	11,159,842

(*1) 公正価値差異の未償却残高、減損累計額、未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

共同企業名	純資産 (A)	連結グループ 持分率 (%) (B)	純資産持分金額 (A×B)	のれん	その他 (*1)	帳簿価額
韓国エスティエル	4,282,063	50.00	2,141,030	-	(357,030)	1,784,000
International Business Center Company Limited	33,343,878	50.00	16,671,938	40,415,381	1,015,456	58,102,775
PT. INDO LOTTE MAKMUR	25,706,048	50.00	12,853,024	-	(410,901)	12,442,123
ロッテJTB	20,145,708	50.00	10,072,854	1,185,842	-	11,258,696

(*1) 公正価値差異の未償却残高、減損累計額、未反映損失、外貨換算差額等が含まれています。

13. 有形資産

(1) 当期及び前期における有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第50（当）期				第49（前）期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
土地	7,976,867,382	-	(1,434,342)	7,975,433,040	7,578,828,170	-	-	7,578,828,170
建物	7,213,584,069	(2,475,090,661)	(14,622,465)	4,723,870,943	7,416,863,778	(2,566,159,807)	(4,041,398)	4,846,662,573
構築物	343,797,068	(139,587,444)	(10,117,214)	194,092,410	343,118,265	(132,763,038)	(4,771,368)	205,583,859
機械装置	230,829,638	(144,233,014)	(2,750,449)	83,846,175	231,335,519	(129,787,083)	(2,563,482)	98,984,954
車輛運搬具	8,097,408	(5,739,945)	(342,804)	2,014,659	7,739,954	(5,663,173)	(187,423)	1,889,358
装置装飾物	508,890,124	(409,941,454)	(11,530,579)	87,418,091	538,910,729	(407,387,508)	(8,622,832)	122,900,389
備品	4,190,808,309	(3,286,952,327)	(188,121,575)	715,734,407	4,023,837,504	(3,105,216,963)	(141,065,315)	777,555,226
工具・器具	97,042,127	(72,421,883)	(3,796,447)	20,823,797	77,423,232	(44,848,464)	(1,343,573)	31,231,195
その他有形 資産	64,594,646	(32,356,528)	(8,355,696)	23,882,422	68,206,673	(22,614,589)	(5,332,957)	40,259,127
建設仮勘定	668,479,151	-	-	668,479,151	757,266,961	-	(56,191,111)	701,075,850
合計	21,302,989,922	(6,566,323,256)	(241,071,571)	14,495,595,095	21,043,530,785	(6,414,440,625)	(224,119,459)	14,404,970,701

(2) 当期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	企業結合	償却	減損	処分	その他 増（減）(*1)	期末帳簿価額
土地	7,578,828,170	16,285,253	550,823,392	-	(1,434,341)	(4,334,702)	(164,734,732)	7,975,433,040
建物	4,846,662,573	26,068,007	132,220,124	(187,873,556)	(11,967,819)	(524,749)	(80,713,637)	4,723,870,943
構築物	205,583,859	214,022	-	(13,783,077)	(6,301,068)	(2,791,004)	11,169,678	194,092,410
機械装置	98,984,954	12,812,780	27,032	(27,986,459)	(1,275,912)	(123,911)	1,407,691	83,846,175
車輛運搬具	1,889,358	882,942	48,786	(649,886)	(155,862)	(193,737)	193,058	2,014,659
装置装飾物	122,900,389	16,867,297	-	(60,705,044)	(3,467,693)	(2,056,182)	13,879,324	87,418,091
備品	777,555,226	211,284,794	9,010,140	(314,091,194)	(56,246,166)	(4,655,433)	92,877,040	715,734,407
工具・器具	31,231,195	6,529,337	-	(19,649,411)	(2,161,457)	(48,609)	4,922,742	20,823,797
その他有形 資産	40,259,127	361,150	4,772	(14,769,125)	(4,617,269)	(403,715)	3,047,482	23,882,422
建設仮勘定	701,075,850	257,898,871	5,220,721	-	(34,440)	(2,120,344)	(293,561,507)	668,479,151
合計	14,404,970,701	549,204,453	697,354,967	(639,507,752)	(87,662,027)	(17,252,386)	(411,512,861)	14,495,595,095

(*1) その他増（減）には勘定間振替、前期の取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	企業結合	償却	減損	処分	その他 増(減) (*1)	連結範囲の 変動	期末帳簿価額
土地	7,652,277,892	6,967,877	-	-	-	(1,355,020)	(79,062,579)	-	7,578,828,170
建物	5,024,510,046	37,942,814	-	(196,352,385)	(3,860,098)	(15,236,214)	139,814,068	(140,155,658)	4,846,662,573
構築物	222,362,204	-	-	(13,331,533)	(4,459,577)	(50,488)	3,582,161	(2,518,908)	205,583,859
機械装置	63,514,261	14,030,337	-	(15,751,867)	(354,782)	(24,603)	37,571,608	-	98,984,954
車輛運搬具	1,780,031	879,249	-	(733,602)	(8,029)	(43,081)	55,633	(40,843)	1,889,358
装置装飾物	155,996,953	27,778,181	6,104,008	(60,280,186)	(6,813,587)	(1,753,015)	115,450,429	(113,582,394)	122,900,389
備品	802,378,848	205,128,322	33,169	(319,236,918)	(48,148,850)	(10,915,893)	144,637,944	3,678,604	777,555,226
工具・器具	48,800,712	4,555,722	-	(11,529,485)	(783,690)	(1,026,269)	2,193,985	(10,979,780)	31,231,195
その他 有形資産	66,071,047	42,894	-	(5,485,272)	(4,236,683)	(4,647,087)	891,803	(12,377,575)	40,259,127
建設仮勘定	880,618,401	304,343,231	-	-	(59,690,405)	(1,722,257)	(424,352,227)	1,879,107	701,075,850
合計	14,918,310,395	601,668,627	6,137,177	(622,701,248)	(128,355,701)	(36,773,927)	(59,217,175)	(274,097,447)	14,404,970,701

(*1) その他増(減)には勘定間振替、前期の取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) 当期中に減損の兆候があるデパート及びディスカウントストア、電子製品専門店、スーパー部門等の資金生成単位に対して減損テストを実施しており、減損損失認識額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウント ストア	電子製品専門店	スーパー	その他	事業部門計
有形資産減損損失	4,649,339	36,544,100	1,687,565	23,259,587	21,521,436	87,662,027
無形資産（のれんは除く）減損 損失	379,788	570,347	8,788	16,864	4,041,274	5,017,061
のれん減損損失	-	2,292,533	99,731,004	40,625,217	2,243,252	144,892,006
使用権資産減損損失	263,475,340	490,765,602	2,137,164	120,271,467	70,864,312	947,513,885
その他非流動資産減損損失	-	1,911,468	-	-	553,954	2,465,422
合計	268,504,467	532,084,050	103,564,521	184,173,135	99,224,228	1,187,550,401

前期中に減損の兆候があるデパート及びディスカウントストア、電子製品専門店、スーパー部門等の資金生成単位に対して減損テストを実施しており、減損損失認識額は以下の通りです

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウント ストア	電子製品専門店	スーパー	その他	事業部門計
有形資産減損損失	67,378,664	17,308,806	233,891	25,505,656	17,928,684	128,355,701
無形資産（のれんは除く）減損 損失	31,879,981	13,209,461	55,852	315,788	1,432,072	46,893,154
のれん減損損失	-	-	271,175,601	69,789,820	7,733,565	348,698,986
その他非流動資産減損損失	-	19,347,441	-	-	866,667	20,214,108
合計	99,258,645	49,865,708	271,465,344	95,611,264	27,960,988	544,161,949

前期に発生した減損損失のうち276,533千ウォンは中断営業損益に反映されています。

減損の兆候がある資金生成単位の回収可能価額の計算時に適用された評価方法及び割引率は、のれんを保有する資金生成単位の回収可能価額の計算時に適用された仮定と同一です。

(5) 当期末現在、連結グループが担保等として提供している有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

提供資産 (*)	帳簿価額	設定金額	関連借入金の種類	関連借入金額	設定権者
土地及び建物	2,956,503,852	2,239,373,920	担保貸付等	1,739,560,000	KB国民銀行等

(*) 借入金その他、賃貸保証金の担保及び持分の仮差押設定として提供されています。

(6) 当期及び前期中に資本化された借入コスト及び資本化利子率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
資本化された借入コスト	10,475,300	12,360,660
資本化利子率	1.99%～4.60%	2.49%～5.22%

14. 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における投資不動産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第50（当）期				第49（前）期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
土地	921,976,733	-	-	921,976,733	518,635,625	-	-	518,635,625
建物	786,302,431	(149,090,978)	(859)	637,210,594	615,644,773	(110,346,816)	(859)	505,297,098
その他 (*)	964,231,212	(11,509,006)	(18,175,380)	934,546,826	-	-	-	-
合計	2,672,510,376	(160,599,984)	(18,176,239)	2,493,734,153	1,134,280,398	(110,346,816)	(859)	1,023,932,723

(*) その他には投資不動産に振り替えられた使用権資産が含まれています。

(2) 当期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	会計方針の変更	取得	企業結合	償却	処分	その他増（減）(*)	期末帳簿価額
土地	518,635,625	-	-	319,336,104	-	-	84,005,004	921,976,733
建物	505,297,098	-	50,318,938	7,532,889	(22,002,598)	(230)	96,064,497	637,210,594
その他 (*1)	-	188,497,763	36,520,753	561,986,568	(11,505,918)	-	159,047,660	934,546,826
合計	1,023,932,723	188,497,763	86,839,691	888,855,561	(33,508,516)	(230)	339,117,161	2,493,734,153

(*1) その他には投資不動産に振り替えられた使用権資産が含まれています。

(*2) その他増（減）には勘定間振替、前期の取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	その他増（減）(*)	期末帳簿価額
土地	574,579,095	-	-	(55,943,470)	518,635,625
建物	574,444,335	29,080,959	(22,688,262)	(75,539,934)	505,297,098
合計	1,149,023,430	29,080,959	(22,688,262)	(131,483,404)	1,023,932,723

(*) その他増（減）には勘定間振替、前期の取得額の変動及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) 投資不動産に関連する収益及び費用

当期及び前期中に投資不動産に関連する収益及び費用として認識した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
インカムゲイン	180,848,558	122,449,918
直接運営費用（維持及び保守費用を含む）	56,799,775	91,578,115

(5) 当期末現在における投資不動産に対する公正価値の評価内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	帳簿価額	公正価値
土地、建物等	2,493,734,153	3,527,662,753

15. のれん及び無形資産

(1) 当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第50（当）期				第49（前）期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
のれん	2,742,340,151	-	(1,203,371,073)	1,538,969,078	2,660,298,260	-	(1,058,479,067)	1,601,819,193
産業財産権	148,104,241	(10,768,706)	(225,504)	137,110,031	147,686,055	(8,657,216)	(210,944)	138,817,895
施設利用権	40,249,203	(37,774,955)	(578,117)	1,896,131	525,938,665	(212,482,002)	(152,682,465)	160,774,198
会員権	31,292,726	-	(3,647,279)	27,645,447	30,833,258	-	(3,258,703)	27,574,555
その他無形資産	325,524,571	(180,592,160)	(2,517,915)	142,414,496	299,294,525	(170,637,713)	(4,166,050)	124,490,762
合計	3,287,510,892	(229,135,821)	(1,210,339,888)	1,848,035,183	3,664,050,763	(391,776,931)	(1,218,797,229)	2,053,476,603

(2) 当期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	会計方針の変更	取得	企業結合	償却	減損	処分	その他増（減） (*)	期末帳簿価額
のれん	1,601,819,193	(544,757)	85,894	75,747,486	-	(144,892,006)	(42,200)	6,795,468	1,538,969,078
産業財産権	138,817,895	-	229,524	263	(1,218,421)	(873,977)	-	154,747	137,110,031
施設利用権	160,774,198	(157,286,993)	-	-	(1,088,640)	(570,347)	-	67,913	1,896,131
会員権	27,574,555	-	511,000	-	-	(388,576)	(21,532)	(30,000)	27,645,447
その他無形資産	124,490,762	(1,451,226)	84,447,388	566	(99,419,268)	(3,184,161)	(1,453,766)	38,984,201	142,414,496
合計	2,053,476,603	(159,282,976)	85,273,806	75,748,315	(101,726,329)	(149,909,067)	(1,517,498)	45,972,329	1,848,035,183

(*) その他増（減）には勘定間振替及び為替レート変動効果等が含まれています。

(3) 前期における無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	企業結合	償却	減損	処分	その他 増(減) (*)	期末帳簿価額
のれん	1,923,903,641	82,760	28,264,618	-	(348,698,986)	(101,050)	(1,631,790)	1,601,819,193
産業財産権	137,589,712	372,601	2,238,781	(1,346,548)	(132,876)	(622)	96,847	138,817,895
施設利用権	221,710,183	-	-	(18,475,440)	(42,488,164)	(165,164)	192,783	160,774,198
会員権	29,080,543	1,022,747	524,082	-	(2,064,078)	(870,901)	(117,838)	27,574,555
その他無形資産	113,871,958	82,562,458	21,543,204	(94,396,620)	(2,208,036)	(75,161)	3,192,959	124,490,762
合計	2,426,156,037	84,040,566	52,570,685	(114,218,608)	(395,592,140)	(1,212,898)	1,732,961	2,053,476,603

(*) その他増(減)には勘定間振替及び為替レート変動効果等が含まれています。

(4) のれんを保有する資金生成単位に対する減損テスト

減損テストのために、のれんは連結グループ内でシナジーがあると予想される資金生成単位に配賦されました。

当期末及び前期末現在、営業部門別の各資金生成単位に配賦されたのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50(当)期	第49(前)期
デパート	235,701,385	192,828,162
ディスカウントストア	83,462,752	79,433,280
電子製品専門店	872,066,681	971,797,684
ホームショッピング	273,296,452	273,296,452
スーパー	3,566,790	44,780,188
その他	70,875,018	39,683,427
合計	1,538,969,078	1,601,819,193

上記の営業部門別の各資金生成単位集団に対する回収可能価額は公正価値純額と使用価値のうちいずれか大きい金額を使用しました。公正価値純額は合理的な判断力及び取引意思を有する独立当事者の間の取引において資産の売却により受け取ることが予想される金額から見積処分付帯原価を減算した金額で算出しました。使用価値は当該資金生成単位集団が継続的に使用されることにより発生する将来キャッシュ・フローの割引を通じて決定されました。別途に言及している事項を除いては、2019年の使用価値は2018年に使用された仮定に基づいて見積もりました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画に基づいて見積もりました。
- 5年間の収益成長率は過去の平均成長率の傾向を分析して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは0%～3.5%（前期0%～2%）の成長率を仮定して見積もりました。

- ー 資金生成単位当たりの回収可能価額を決定するため、各資金生成単位別に同種産業の加重平均資本費用を割引率として適用しました。営業部門別の各資金生成単位の割引率は以下の通りです。

区分	第50（当）期	第49（前）期
デパート	6.20%～9.34%	6.59%～7.82%
ディスカウントストア	6.66%～8.70%	7.82%～9.70%
電子製品専門店	7.34%	8.50%
ホームショッピング	6.67%	7.78%
スーパー	6.66%～7.40%	7.40%～7.82%
その他	6.06%～13.17%	8.30%～12.28%

主な仮定を通じた当該価値は経営者の流通産業に対する将来の傾向の見積を示し、外部資料及び内部資料（ヒストリカルデータ）に基づいた減損テストの結果、当期末現在、ディスカウントストア、スーパー及び電子製品専門店の回収可能価額がのれんを含めた資金生成単位の帳簿価額に達しないため、減損損失を認識しました。減損損失を認識したディスカウントストア、スーパー及び電子製品専門店の一部の資金生成単位を除いては、使用価値が帳簿価額を超過しました。

当期中にのれんの減損が発生した営業部門別の各資金生成単位の減損損失及び回収可能価額は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第50（当）期	
	減損損失	回収可能価額
ディスカウントストア	2,292,533	-
スーパー	40,712,335	121,238,892
電子製品専門店	99,731,004	1,252,343,922
その他	2,156,134	153,759,919
合計	144,892,006	1,527,342,733

前期中にのれんの減損が発生した営業部門別の各資金生成単位の減損損失及び回収可能価額は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第49（前）期	
	減損損失	回収可能価額
スーパー	69,746,819	164,643,000
電子製品専門店	271,175,601	1,339,503,659
その他	7,776,566	115,847,630
合計	348,698,986	1,619,994,289

(5) 非限定耐用年数無形資産に対する減損テスト

当期末及び前期末現在、営業部門別の各資金生成単位に属する非限定耐用年数無形資産は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
デパート	10,889,929	11,299,717
ディスカウントストア	1,555,473	1,555,473
電子製品専門店	139,468,976	138,978,422
ホームショッピング	8,774,873	8,774,873
スーパー	1,743,922	1,765,454
その他	1,296,951	1,296,952
合計	163,730,124	163,670,891

当期中に388,576千ウォンを減損損失として認識しており、前期中における非限定耐用年数無形資産に対する減損テストの結果、2,064,078千ウォンを減損損失として認識しました。

16. 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期（*）
仕入債務	753,029,730	757,982,397
未払金	1,890,832,168	2,152,411,941
合計	2,643,861,898	2,910,394,338

(*) 連結グループは当期の連結財務諸表との比較を容易にするため、上記に表示されている前期末の仕入債務の一部金額を未払金に再分類しました。このような再分類が前期に報告された連結財務諸表上の純利益及び純資産に及ぼす影響はありません。

[次へ](#)

17. 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
短期借入金	916,100,982	690,007,783
流動性長期借入期	729,020,890	324,954,089
流動性現在価値割引調整	(1,022,530)	(129,918)
流動性社債	1,197,340,000	965,430,000
流動性社債割引発行差金	(997,921)	(107,787)
流動負債計	2,840,441,421	1,980,154,167
長期借入金	2,520,830,144	1,549,092,875
現在価値割引調整	(6,282,611)	(2,392,502)
社債	4,224,583,000	4,307,213,500
社債割引発行差金	(8,233,812)	(8,117,788)
社債償還割増金	7,681,080	7,681,080
交換権調整	(28,498,926)	(38,732,314)
非流動負債計	6,710,078,875	5,814,744,851

(2) 当期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率（%）（*）	第50（当）期	第49（前）期
産業銀行他	一般借入金	1.95%～JIBOR（1M+1.50%）	436,007,783	520,395,390
新韓銀行	手形借入金	91日CD金利+0.30%	254,000,000	403,000,000
合計			690,007,783	923,395,390

（*）当期末基準のJIBOR 1M：5.45%、91日CD金利：1.53%

(3) 当期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率（%）	第50（当）期	第49（前）期
みずほ銀行他	ウォン貸建長期借入金他	2.27%～4.27%	2,569,511,587	999,000,000
株式会社ロッテ（日本）他（*）	外貨建長期借入金	3M Tibor+1.23%～COF 1M+0.1%	680,339,447	875,046,965
小計			3,249,851,034	1,874,046,965
現在価値割引調整			(7,305,141)	(2,522,420)
総帳簿価額			3,242,545,893	1,871,524,545
流動性長期借入金			(727,998,360)	(324,824,171)
合計			2,514,547,533	1,546,700,374

（*）当期末基準の3M Tibor：0.069%、COF 1M＝7.71%

(4) 当期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

種類	満期日	年利率 (%)	第50 (当) 期	第49 (前) 期
第59-3回ウォン貨社債	-	-	-	200,000,000
第63-2回ウォン貨社債	-	-	-	200,000,000
第65-1回ウォン貨社債	2020-03-03	2.26%	160,000,000	160,000,000
第65-2回ウォン貨社債	2022-03-03	2.45%	240,000,000	240,000,000
第66-1回ウォン貨社債	2020-06-23	2.40%	130,000,000	130,000,000
第66-2回ウォン貨社債	2022-06-23	2.64%	50,000,000	50,000,000
第66-3回ウォン貨社債	2025-06-23	2.98%	140,000,000	140,000,000
第68回ウォン貨社債	2020-07-31	2.40%	110,000,000	110,000,000
第69-1回外貨社債	-	-	-	111,810,000
第69-2回外貨社債	-	-	-	111,810,000
第70-1回ウォン貨社債	-	-	-	100,000,000
第70-2回ウォン貨社債	2021-04-04	2.02%	170,000,000	170,000,000
第70-3回ウォン貨社債	2026-04-04	2.48%	70,000,000	70,000,000
第71回外貨社債	-	-	-	111,810,000
第72-1回ウォン貨社債	2020-01-23	1.94%	240,000,000	240,000,000
第72-2回ウォン貨社債	2022-01-23	2.36%	160,000,000	160,000,000
第73-1回ウォン貨社債	2020-06-15	2.11%	110,000,000	110,000,000
第73-2回ウォン貨社債	2022-06-15	2.50%	150,000,000	150,000,000
第73-3回ウォン貨社債	2024-06-15	2.69%	100,000,000	100,000,000
第74回ウォン貨社債	2022-06-29	2.48%	50,000,000	50,000,000
第75回ウォン貨社債	2024-08-07	2.74%	150,000,000	150,000,000
第76-1回外貨社債	2021-05-21	3M USD Libor	115,780,000	111,810,000
第76-2回外貨社債	2021-05-21	3M USD Libor+0.95	202,615,000	195,667,500
第77-1回ウォン貨社債	2021-05-28	2.64%	160,000,000	160,000,000
第77-2回ウォン貨社債	2023-05-30	2.96%	310,000,000	310,000,000
第77-3回ウォン貨社債	2028-05-30	3.47%	100,000,000	100,000,000
第78-1回外貨社債	2021-08-17	3M USD Libor	185,248,000	178,896,000
第78-2回外貨社債	2021-08-28	3M USD Libor+0.95	115,780,000	111,810,000
第79回ウォン貨社債	2033-08-07	3.55%	70,000,000	70,000,000
第80回ウォン貨社債	2038-08-29	3.40%	30,000,000	30,000,000
第81回外貨社債	2022-01-28	3M USD Libor	115,780,000	-
第82-1回ウォン貨社債	2022-01-28	2.09%	110,000,000	-
第82-2回ウォン貨社債	2024-01-30	2.29%	150,000,000	-
第82-3回ウォン貨社債	2029-01-30	2.73%	140,000,000	-
第83-1回ウォン貨社債	2024-08-29	1.64%	100,000,000	-
第83-2回ウォン貨社債	2026-08-28	1.71%	70,000,000	-
第83-3回ウォン貨社債	2029-08-29	1.82%	110,000,000	-
第84回ウォン貨社債	2022-11-29	3M USD Libor	115,780,000	-
交換社債 (*)	2023-04-04	-	303,600,000	303,600,000
第1回担保付公募社債 (ロッテ委託 管理不動産投資会社)	2022-07-30	1.55%	170,000,000	-
4-2回社債 (ロッテハイマート)	2020-10-28	2.37%	100,000,000	100,000,000
4-3回社債 (ロッテハイマート)	2022-10-28	2.70%	40,000,000	40,000,000
5-1回社債 (ロッテハイマート)	-	-	-	130,000,000
5-2回社債 (ロッテハイマート)	2021-01-28	2.44%	50,000,000	50,000,000
6回社債 (ロッテハイマート)	2021-07-05	2.52%	180,000,000	180,000,000
LSBM社債 (香港ホールディングス)	2020-09-05	2.38%	347,340,000	335,430,000
小計			5,421,923,000	5,272,643,500
社債割引発行差金			(9,231,733)	(8,225,575)
社債償還割増金			7,681,080	7,681,080
交換権調整			(28,498,926)	(38,732,314)

総帳簿価額	5,391,873,421	5,233,366,691
流動性社債	(1,196,342,079)	(965,322,213)
合計	4,195,531,342	4,268,044,478

(*) 当社は従属企業であるロッテハイマートの株式を基礎資産とする交換社債を発行しており、その発行内訳は以下の通りです。

区分			内容
1. 社債の種類			記名式無保証無担保海外交換社債
2. 社債の券面総額（ウォン）			303,600,000,000
3. 社債の利率	表面利率		0%
	満期利率		0.50%
4. 満期日			2023年4月4日
5. 元金償還方法			1. 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、交換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還
			2. 早期償還：当社の早期償還権（Call Option）及び社債権者の早期償還請求権（Put Option）がある。
6. 投資家の早期償還権			社債権者の早期償還請求権（Put Option）： 以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 －払込日から3年後（2021年4月4日） －当社の支配権変動（Change of Control）が発生する場合 －当社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合
7. 発行者の早期償還権			以下の事由発生時に早期償還可能 －払込日3年後（2021年4月4日）から社債満期日前30営業日までの間に30連続取引日のうち、交換対象株式の終値が早期償還を適用した社債券面金額を交換比率で除した金額の130%以上である日が20取引日以上の場合 －未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合（Clean Up Call） －関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合
8. 交換に関する事項	交換比率（%）		100
	交換価額（ウォン/株）		85,840
	交換対象		ロッテハイマート株式会社の普通株式
	交換請求期間	開始日	2018年5月14日
		終了日	2023年3月24日
交換価額調整に関する事項		株式配当等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整	

(5) 当期末現在における長期借入金及び社債の年度別の償還計画は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	長期借入金	社債	合計
2020.01.01～2020.12.31	729,020,889	1,197,340,000	1,926,360,889
2021.01.01～2021.12.31	1,224,962,000	1,179,423,000	2,404,385,000
2022.01.01～2022.12.31	495,868,145	1,201,560,000	1,697,428,145
2023.01.01～2023.12.31	800,000,000	613,600,000	1,413,600,000
2024.01.01以降	-	1,230,000,000	1,230,000,000
合計	3,249,851,034	5,421,923,000	8,671,774,034

18. 前受収益

当期末及び前期末現在における前受収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
メンバーシップポイント	1,449,953	1,556,155
その他ポイント	47,362,126	52,785,053
前受賃貸料	10,527,845	8,889,353
その他（*）	121,528,227	84,219,515
流動負債計	180,868,151	147,450,076
前受賃貸料	46,001,748	32,960,664
非流動負債計	46,001,748	32,960,664

（*）契約負債（注記28）等が含まれています。

19. 引当負債

(1) 当期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	連結範囲の変動	期末帳簿価額
賞与引当負債	5,975,183	47,429,931	(52,785,114)	-	620,000
返品引当負債	10,443,118	4,379,639	(6,105,284)	20,452	8,737,925
原状回復引当負債	94,319	2,958,613	(751,995)	-	2,300,937
訴訟引当負債	3,100,660	1,163,846	(951,039)	-	3,313,467
事業再構築引当負債	79,652,748	-	(57,466,385)	-	22,186,363
その他引当負債（*1）	14,422,691	36,649,045	(39,227,154)	-	11,844,582
流動負債計	113,688,719	92,581,074	(157,286,971)	20,452	49,003,274
原状回復引当負債	7,043,473	156,600,418	(35,601,556)	-	128,042,335
非流動負債計	7,043,473	156,600,418	(35,601,556)	-	128,042,335

（*1）連結グループはポイント引当負債等をその他引当負債として計上しています。

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加額	減少額	期末帳簿価額
賞与引当負債	7,620,178	68,478,367	(70,123,362)	5,975,183
返品引当負債 (*1)	10,090,558	10,468,731	(10,116,171)	10,443,118
訴訟引当負債	22,869,768	42,198,305	(61,967,413)	3,100,660
事業再構築引当負債	-	286,850,811	(207,198,063)	79,652,748
その他引当負債 (*2,3)	14,541,061	52,282,348	(52,306,399)	14,517,010
流動負債計	55,121,565	460,278,562	(401,711,408)	113,688,719
原状回復引当負債	3,302,634	4,020,083	(279,244)	7,043,473
非流動負債計	3,302,634	4,020,083	(279,244)	7,043,473

(*1) ロットドットコムとの合併時に当社に承継された引当負債175,178千ウォンが期末帳簿価額に含まれています。

(*2) ロットドットコムとの合併時に当社に承継されたポイント引当負債54,767千ウォンが期末帳簿価額に含まれています。

(*3) 連結グループはポイント引当負債等をその他引当負債として計上しています。

20. その他非金融負債

当期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
預り金	82,584,076	51,061,077
未払付加価値税	122,366,567	67,844,483
前受金	968,323,019	841,424,508
その他負債	1,959,173	2,274,442
流動負債計	1,175,232,835	962,604,510
その他負債	-	97,391,265
非流動負債計	-	97,391,265

21. 従業員給与

(1) 当期末及び前期末現在における確定給付負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
確定給付債務の現在価値	882,044,561	762,292,496
社外積立資産の公正価値	(921,212,129)	(794,790,827)
確定給付制度の負債（資産）認識額	(39,167,568)	(32,498,331)

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
その他長期給付債務の現在価値	70,601,709	58,515,531

(3) 当期及び前期における確定給付債務に関連する負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首金額	762,292,496	640,841,246
当期勤務費用	110,143,270	99,302,889
過去勤務費用	1,267,040	(58,370)
利息費用	21,004,821	19,631,864
再測定要素		
－人口統計的仮定	(1,112,109)	2,522,520
－財務的仮定	21,227,754	23,981,285
－経験調整	29,104,655	3,007,223
小計	49,220,300	29,511,028
給与支給額	(52,406,421)	(51,379,647)
その他	(9,549,729)	9,456,284
企業結合による変動	72,784	14,987,202
期末金額	882,044,561	762,292,496

(4) 当期及び前期における社外積立資産の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首金額	794,790,827	659,357,789
社外積立資産の受取利息	23,230,676	22,092,550
再測定要素	(8,593,100)	(10,635,667)
雇用人の拠出金	151,022,455	146,051,455
支払額	(42,146,761)	(38,355,275)
その他	2,908,032	1,719,458
合併による変動	-	14,560,517
期末金額	921,212,129	794,790,827

確定給付制度に関連して2020年度に払い込むと予想される拠出金の合理的な見積りは118,713,524千ウォンです。

(5) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
元金保証型保険商品	921,066,805	794,643,656
国民年金転換金	145,324	147,171
合計	921,212,129	794,790,827

(6) 当期及び前期に損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
当期勤務費用	110,143,270	99,302,889
過去勤務費用	1,267,040	(58,370)
利息費用	21,004,821	19,631,864
社外積立資産の受取利息	(23,230,676)	(22,092,550)
確定拠出制度として認識した退職給付費用	4,616,041	2,170,308
長期従業員給与	17,216,486	9,045,681
合計	131,016,982	107,999,822

(7) 確定給付債務

① 保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定は以下の通りです。

区分	第50（当）期	第49（前）期
期末割引率	1.48～7.98%	2.25～8.25%
将来平均昇給率	0.95～4.41%	1.43～4.41%
将来賃金引き上げ率	0.67～11.43%	1.00～10.86%

② 感応度分析

当期末現在において重要なそれぞれの保険数理的仮定が発生可能かつ合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	増加	減少
期末割引率（1%変動）	(71,672,746)	83,241,123
将来平均昇給率（1%変動）	81,740,346	(59,525,854)
将来賃金引き上げ率（1%変動）	82,055,688	(71,988,269)

感応度分析は制度で発生すると期待されるすべてのキャッシュ・フローの分散を考慮していませんが、使用された仮定に対する感応度の近似値を提供しています。

(8) 確定給付債務の満期構成

当期末現在、割引していない確定給付支給額の満期構成の情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	1年未満	1年～2年未満	2年～5年未満	5年～10年未満	10年以上
支給額	108,814,276	70,387,540	238,515,371	574,958,698	1,832,458,640

確定給付債務の加重平均満期は8.38年です。

22. デリバティブ

(1) 当期末現在において連結グループが保有しているデリバティブの内訳は以下の通りです。

取引目的	デリバティブ種類	契約内容
キャッシュ・フローヘッジ	通貨スワップ	外貨社債及び借入金に対して満期に約定通貨元金を負担するか、或いは外貨変動金利に対して約定通貨固定金利を負担する。
	金利スワップ	ウォン債及び外貨借入金変動金利に対して固定金利を負担する。
売買目的	精算契約 (*)	受益証券投資家のキャッシュ・フローを約定されたキャッシュ・フローと交換する。
	株式オプション	株式を買収できる権利を保有するか、或いは投資家が株式を当社に売却できる権利を付与する。

(*) 当期末現在における当社の精算契約は以下の通りです。

名称	プロテクション の買い手	プロテクション の売り手	契約 締結日	満期日	契約金額 (千ウォン)	基礎資産	契約 締結目的	契約内容 及び 精算方法	契約当事者 または基礎資産 発行会社との 特殊関係如何	担保 提供如何	仲介 金融会社	特約 事項	
TRS	ロッテ ショッピング(株)	シルバー インベストメント 第1次(株)	2016-04-27	2021-04-29	120,000,000	不動産 投資信託 関連 受益証券	基礎資産 処分代金 の精算	1. 基礎資産 の売却価額と 投資元金の差 額を精算 2. 配当期日 別の実際配当 金と基準配当 金の差額を精 算 (毎3ヶ月)	なし	なし	KB証券	-	
		シルバー インベストメント 第2次(株)			50,000,000								KB証券
		ジェイスシー 第1次(株)			50,000,000								
		(株)LOG第1次	2017-02-17	2022-02-17	40,000,000						KB証券		
		(株)LOG第3次			24,300,000								
		ポトベロ第1次(株)	2017-03-24	2022-03-24	4,700,000						大和証券		
		ポトベロ第2次(株)			40,000,000								
		LMC第1次(株)	2017-06-14	2022-06-16	12,800,000						KB証券		
		LMC第3次(株)			20,000,000								
		LOY第1次(株)	2017-07-19	2022-07-20	57,000,000						KB証券他		
		LOY第2次(株)			65,000,000								
		LOY第3次(株)			41,000,000								
		金浦漢江パーク 第1次(株)	2017-09-08	2022-09-16	29,800,000						未来 アセット 大宇		
		金浦漢江パーク 第2次(株)			120,000								

(2) 当期末及び前期末におけるデリバティブの公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	第50 (当) 期		第49 (前) 期	
		資産	負債	資産	負債
キャッシュ・フローヘッジ	通貨スワップ	21,898,979	9,155,409	7,341,759	33,121,937
	金利スワップ	-	287,453	677,683	3,193
売買目的	精算契約	21,544,903	-	30,896,391	-
	通貨スワップ	17,701,682	-	9,106,598	1,659,688
	株式オプション	-	-	-	31,929
合計		61,145,564	9,442,862	48,022,431	34,816,747

(3) デリバティブに対する評価損益

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	評価損益	備考
キャッシュ・フロー ヘッジ	通貨スワップ	22,000,391	当期損益 (*)
		(4,960,091)	その他包括損益
	金利スワップ	(859,494)	その他包括損益
売買目的	精算契約	840,112	当期損益
	通貨スワップ	9,439,677	
	株式オプション	31,929	

(*) 通貨スワップのうち為替レートスワップの部分は、公正価値リスクヘッジを適用しています。

23. 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における支配企業の資本金内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
授權株式数（株）	60,000,000	60,000,000
株当たり金額	5	5
発行済株式数（株）	28,288,755	28,288,755
普通株資本金	141,443,775	141,443,775

(2) 資本剰余金

当期末及び前期末現在における資本剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
株式発行超過金	3,414,873,024	3,414,873,024
その他	159,338,647	159,338,647
合計	3,574,211,671	3,574,211,671

24. 資本調整

当期末及び前期末現在における資本調整の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
自己株式	3,803,077	3,803,077
その他資本調整	2,963,094,901	2,906,025,280
合計	2,966,897,978	2,909,828,357

25. 利益剰余金

当期末及び前期末現在における利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
法定積立金	231,142,057	216,441,324
任意積立金	10,220,052,125	10,920,052,125
未処分利益剰余金	(554,429,837)	(144,926,255)
合計	9,896,764,345	10,991,567,194

26. その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の変動内訳は以下の通りです。

(1) 第50（当）期

(単位：千ウォン)

区分	期首金額	増減額	税効果	期末金額
その他包括損益－公正価値評価損益	53,569,516	82,316,856	(26,060,718)	109,825,654
在外営業活動体の換算差額	(67,877,573)	9,320,667	(2,255,601)	(60,812,507)
キャッシュ・フローヘッジ	(8,148,439)	(5,713,396)	1,531,388	(12,330,447)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分	(69,523,680)	36,999,739	(3,695,069)	(36,219,010)
合計	(91,980,176)	122,923,866	(30,480,000)	463,690

(2) 第49（前）期

(単位：千ウォン)

区分	期首金額	会計方針の変更	増減額	税効果	期末金額
その他包括損益－公正価値評価損益 (*)	52,679,852	(12,674,139)	20,085,064	(6,521,261)	53,569,516
在外営業活動体の換算差額	(40,271,095)	-	(29,324,829)	1,718,351	(67,877,573)
キャッシュ・フローヘッジ	(13,057,038)	-	6,148,170	(1,239,571)	(8,148,439)
関係企業投資のその他包括損益に対する持分	(82,080,018)	-	16,685,901	(4,129,563)	(69,523,680)
合計	(82,728,299)	(12,674,139)	13,594,306	(10,172,044)	(91,980,176)

(*) 前期首に売却可能金融資産評価損益に分類されていた項目で、期首金額には基準書第1109号“金融商品”の導入による方針変更の効果が反映されていません。

27. 株当たり利益

(1) 基本的株当たり利益

当期及び前期における基本的株当たり利益（損失）の算定内訳は以下の通りです。

① 第50（当）期

（単位：ウォン）

内訳	継続営業	中断営業
支配株主持分純利益（損失）	(976,764,607,481)	67,203,003,872
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	28,270,640	28,270,640
基本的株当たり純利益（損失）	(34,550)	2,377

② 第49（前）期

（単位：ウォン）

内訳	継続営業	中断営業
支配株主持分純利益（損失）	(334,156,072,066)	(210,718,208,408)
新種資本証券利息	(12,581,295,612)	-
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	28,173,381	28,173,381
基本的株当たり純利益（損失）	(12,307)	(7,479)

③ 発行済普通株式の加重平均株式数

（単位：株）

内訳	第50（当）期	第49（前）期
期首発行済普通株式数	28,288,755	28,122,047
自己株式	(18,115)	(18,115)
発行済普通株式の加重平均株式数	28,270,640	28,173,381

(2) 希薄化後株当たり利益

当期及び前期における希薄化後株当たり利益の算定内訳は以下の通りです。

① 第50（当）期

（単位：ウォン）

内訳	継続営業	中断営業
支配株主持分純利益（損失）	(976,764,607,481)	67,203,003,872
交換社債効果（*）	(9,363,465,684)	-
希薄化後支配株主持分純利益（損失）	(986,128,073,165)	67,203,003,872
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数（株）	28,270,640	28,270,640
希薄化後株当たり純利益（損失）	(34,882)	2,377

（*）当期中にハイマート交換社債で希薄化効果が発生しました。

② 第49（前）期

(単位：ウォン)

内訳	継続営業	中断営業
支配株主持分純利益（損失）	(334,156,072,066)	(210,718,208,408)
新種資本証券利息	(12,581,295,612)	-
交換社債効果（*）	(7,784,854,419)	-
希薄化後支配株主持分純利益（損失）	(354,522,222,097)	(210,718,208,408)
希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数（株）	28,173,381	28,173,381
希薄化後株当たり純利益（損失）	(12,584)	(7,479)

（*）前期中にハイマート交換社債で希薄化効果が発生しました。

③ 希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数

当期及び前期における発行済普通株式の加重平均株式数と希薄化後発行済普通株式の加重平均株式数は同一です。

28. 売上

（1）当期及び前期における連結グループの売上に関連し、連結包括利益計算書に認識した金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		第50（当）期	第49（前）期
顧客との契約から 生じる収益	総売上高	23,819,737,860	23,973,165,329
	商品売上高	21,428,198,709	21,844,319,196
	製品売上高	529,361,183	351,541,910
	その他売上高	1,862,177,968	1,777,304,223
	売上減算	7,541,723,056	7,446,032,725
	売上割戻及び戻入	1,207,320,278	951,871,684
	返品引当負債及び繰延売上	283,468,884	233,209,061
	特定商品売上原価	6,050,933,894	6,260,951,980
その他源泉からの収益：インカムゲイン		1,343,985,684	1,293,648,831
合計		17,622,000,488	17,820,781,435

(2) 連結グループが顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産及び契約負債は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50 (当) 期	第49 (前) 期
契約資産－返品予想在庫	1,602,153	3,201,460
契約資産計	1,602,153	3,201,460
契約負債－カスタマ・ロイヤリティ・プログラム	102,955,876	74,410,317
契約負債－商品券	780,207,989	732,825,443
契約負債－その他	133,136,926	136,970,520
契約負債計	1,016,300,791	944,206,280

(3) 連結グループが前期から繰り越された契約負債に関連し、当期に収益として認識した金額及び商品券の回収額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50 (当) 期	第49 (前) 期
カスタマ・ロイヤリティ・プログラム	69,578,644	63,116,532
その他	120,921,867	148,898,653
収益計	190,500,511	212,015,185
商品券	477,206,665	385,535,078
回収額計	477,206,665	385,535,078

(4) 商品券に関連する履行されていない遂行義務の時期別の予想回収価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

帳簿価額	1年	1～5年	5年超過
780,207,989	507,762,038	269,486,845	2,959,106

29. 販売費及び一般管理費と貸倒償却費

当期及び前期中に発生した販売費及び一般管理費と貸倒償却費の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第50（当）期	第49（前）期
給与及び賞与	1,372,954,171	1,343,544,364
退職給付費用	112,718,117	98,228,448
長期従業員給与	17,024,812	8,983,855
福利厚生費	269,163,072	255,428,832
教育訓練費	17,249,872	17,126,144
旅費交通費	24,863,209	25,679,966
車輛維持費	2,978,164	2,986,287
保険料	16,944,912	16,869,769
租税公課	300,812,078	189,692,715
交際費	4,978,909	4,207,424
消耗品費	64,107,309	66,687,997
図書印刷費	1,668,052	1,732,559
通信費	24,190,298	24,415,654
水道光熱費	291,434,410	314,651,621
修繕維持費	40,943,562	35,177,585
支払賃借料	154,592,467	971,953,244
減価償却費	1,400,750,326	621,551,845
無形資産償却費	33,273,202	44,562,674
支払手数料	1,150,972,114	1,114,567,769
役務費	1,005,702,553	960,523,989
広告宣伝費	233,328,270	231,817,806
見本費	210,321	265,017
販売手数料	141,286,787	168,987,687
販売促進費	139,472,036	128,000,845
装飾費	8,571,349	14,887,820
貸倒償却費（戻入）	1,744,396	(1,034,748)
運搬保管料	182,339,259	184,246,044
研究開発費	343,240	300,607
引当負債繰入（戻入）	(20,628,779)	25,786,443
補償費	11,916,450	35,852,311
雑費	3,564,097	2,983,865
合計	7,009,469,035	6,910,666,438

30. その他収益及び費用

当期及び前期中に発生したその他収益及び費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第50（当）期	第49（前）期
その他収益：		
為替差益	2,312,160	1,490,032
為替評価益	424,032	578,068
有形資産処分益	5,376,638	2,829,806
無形資産処分益	3,137	818,759
使用権資産処分益	7,377,305	-
負ののれん	705,748	-
売却予定資産・負債処分益	3,373,331	11,422,341
その他非流動資産処分益	3,038,312	1,841,956
その他非流動資産減損損失戻入	-	52,392
雑収益	66,252,963	41,446,860
合計	88,863,626	60,480,214
その他費用：		
為替差損	1,415,215	1,638,538
為替評価損	679,654	560,181
有形資産処分損	7,841,375	8,598,873
使用権資産減損損失	947,513,886	-
有形資産減損損失	87,662,027	128,183,884
無形資産処分損	342,024	286,952
無形資産減損損失	149,909,067	395,487,425
使用権資産処分損	3,821,817	-
売却予定資産減損損失	35,287,622	61,865,523
その他非流動資産減損損失	2,465,422	20,214,108
寄付金	23,316,352	22,443,531
その他貸倒償却費	6,963,777	9,127,354
雑損失	66,258,458	52,905,202
その他	93,572	805,003
合計	1,333,570,268	702,116,574

31. 費用の性格別分類

当期及び前期中に発生した費用の性格別分類は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第50（当）期	第49（前）期
棚卸資産の仕入	9,890,083,090	9,873,806,497
棚卸資産の変動	3,623,166	35,243,972
従業員給与	1,792,521,444	1,725,129,344
支払賃借料	157,727,238	983,388,958
減価償却、無形資産償却費	1,519,024,235	749,030,853
販売手数料	141,286,787	168,987,687
販売促進費	164,391,210	164,456,196
支払手数料	1,165,164,679	1,127,683,666
役務費	1,080,191,143	1,091,797,169
広告宣伝費	262,176,164	250,578,375
水道光熱費	297,676,760	319,838,455
租税公課	303,212,104	190,021,252
その他費用	417,011,595	543,815,412
売上原価と販売費及び一般管理費の合計	17,194,089,615	17,223,777,836

32. 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50 (当) 期	第49 (前) 期
金融収益：		
実効金利法による受取利息	110,441,762	90,369,353
受取配当金	11,043,019	8,684,986
為替差益	17,797,507	7,469,564
為替評価益	8,689,296	92,971,414
当期損益－公正価値債務商品評価益	2,075,832	259,321
当期損益－公正価値債務商品処分益	76,555	80,723
ヘッジデリバティブ評価益	24,462,769	50,226,398
売買目的デリバティブ評価益	24,690,608	3,287,114
ヘッジデリバティブ取引益	7,109,677	24,224,003
売買目的デリバティブ取引益	4,050,501	493,985
従属企業、関係企業及び共同企業投資 処分益	55,880,325	848,591
合計	266,317,851	278,915,452
金融費用：		
支払利息	491,245,796	233,927,176
為替差損	18,456,807	36,687,926
為替評価損	37,987,735	117,170,085
当期損益－公正価値債務商品評価損	2,275,495	6,636,382
当期損益－公正価値債務商品処分損	1,660	18,200
ヘッジデリバティブ評価損	2,462,377	14,382,702
売買目的デリバティブ評価損	14,378,890	567,464
ヘッジデリバティブ取引損	120,000	-
売買目的デリバティブ取引損	468,051	1,872,938
その他貸倒償却費（金融）	-	5,107,880
従属企業、関係企業及び共同企業投資 処分損	10,063,932	24
関係企業、共同企業投資減損損失	115,823,844	357,032
合計	693,284,587	416,727,809

(2) 当期及び前期に発生した金融商品のカテゴリ別の純損益は以下の通りです。

① 第50（当）期

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	償却原価 金融資産	当期損益－ 公正価値 金融商品	その他包括 －公正価値 金融商品	売買目的 デリバティブ 資産、負債	ヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却原価で 評価する 金融負債	合計
当期損益認識分：								
受取利息	48,407,035	62,008,746	5	25,977	-	-	-	110,441,763
支払利息	(3,774,708)	(9,532,853)	(99)	-	-	-	(477,938,137)	(491,245,797)
受取配当金	-	-	2,517,734	8,525,285	-	-	-	11,043,019
評価/処分	-	(161,716)	36,948	-	10,311,718	22,000,393	-	32,187,343
減損損失	-	(8,690,143)	-	-	-	-	(18,029)	(8,708,172)
為替差異	(1,734,257)	4,988,303	(4,696)	-	-	-	(32,565,767)	(29,316,417)
その他損益	-	-	-	-	3,582,450	6,989,677	-	10,572,126
当期損益認識計	42,898,070	48,612,337	2,549,892	8,551,262	13,894,168	28,990,070	(510,521,933)	(365,026,135)
その他包括損益認識分（*）：								
その他包括－ 公正価値評価損益	-	-	-	101,496,236	-	-	-	101,496,236
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(5,819,585)	-	(5,819,585)
その他包括損益認識計	-	-	-	101,496,236	-	(5,819,585)	-	95,676,651
合計	42,898,070	48,612,337	2,549,892	110,047,498	13,894,168	23,170,485	(510,521,933)	(269,349,484)

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	償却原価 金融資産	当期損益－ 公正価値 金融商品	その他包括 －公正価値 金融商品	売買目的 デリバティブ 資産、負債	ヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却原価で 評価する 金融負債	合計
当期損益認識分：								
受取利息	53,024,814	37,171,183	173,356	-	-	-	-	90,369,353
支払利息	(5,715,975)	(17,623)	-	-	-	(490,335)	(227,703,243)	(233,927,176)
受取配当金	-	-	4,552,054	4,132,932	-	-	-	8,684,986
評価/処分	-	-	(6,314,538)	-	2,719,650	35,843,696	-	32,248,808
減損損失	-	(13,200,486)	-	-	-	-	-	(13,200,486)
為替差異	1,776,778	(4,740,517)	(611,694)	(17,958)	-	-	(49,954,261)	(53,547,652)
その他損益	-	-	-	-	(1,378,953)	24,224,003	-	22,845,050
当期損益認識計	49,085,617	19,212,557	(2,200,822)	4,114,974	1,340,697	59,577,364	(277,657,504)	(146,527,117)
その他包括損益認識分（*）：								
その他包括－ 公正価値評価損益	-	-	-	(9,411,024)	-	-	-	(9,411,024)
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	6,149,800	-	6,149,800
その他包括損益認識計	-	-	-	(9,411,024)	-	6,149,800	-	(3,261,224)
合計	49,085,617	19,212,557	(2,200,822)	(5,296,050)	1,340,697	65,727,164	(277,657,504)	(149,788,341)

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

33. 法人税費用

(1) 当期及び前期における法人税費用の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
当期法人税等負担額	104,538,719	114,089,521
一時差異による繰延税金の変動額	(333,690,828)	43,110,757
税効果の合計	(229,152,109)	157,200,278
資本に直接反映された法人税費用	(20,979,271)	3,343,435
法人税費用（収益）（*）	(250,131,380)	160,543,713

(*) 中断事業に分類された法人税費用が含まれています。

(2) 当期及び前期において、当期損益以外として認識される項目に関連する当期法人税及び繰延税金は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
その他包括損益－公正価値金融商品評価	(36,113,848)	(4,841,396)
在外営業活動体の換算差額	(3,723,786)	2,461,387
デリバティブ評価損益	1,557,086	(1,239,966)
確定給付債務の再測定要素	20,934,531	11,070,573
関係企業投資のその他包括損益に対する持分	(3,633,254)	(4,107,163)
資本に直接反映された法人税費用	(20,979,271)	3,343,435

その他包括損益－公正価値金融商品評価損益、在外営業活動体の換算差額、デリバティブ評価損益、確定給付債務の再測定要素及び関係企業投資のその他包括損益に対する持分に関連する法人税はその他包括損益として認識しました。

(3) 当期及び前期における法人税費用と会計利益の関係は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
税引前純損益	(1,090,224,726)	(304,706,798)
適用税率による税負担額	(263,372,384)	(73,277,045)
調整事項：		
非課税収益の税効果	(100,667,966)	(68,028,665)
非控除費用の税効果	107,643,879	109,151,013
税額控除	(1,940,717)	(1,542,563)
過去期間の法人税に関連して認識した当期調整額	(14,012,667)	(3,947,507)
従属企業及び関係企業の当期純損益に対する税効果	(30,074,328)	29,057,793
繰延税金資産として認識されていない税務上の欠損金の変動	48,182,048	172,529,968
その他	4,110,755	(3,399,281)
法人税費用（収益）	(250,131,380)	160,543,713
平均実効税率（*）	-	-

(*) 当期及び前期中に税引前純損失が発生したことにより平均実効税率は算定していません。

(4) 期末現在における一時差異の税効果は、当該一時差異が消滅する会計年度の将来予想税率を適用しました。

(5) 当期及び前期における繰延税金資産（負債）の変動内訳は以下の通りです。

① 第50（当）期

（単位：千ウォン）

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
建物	(2,880,938)	(7,515,881)	-	(10,396,819)
減価償却費	78,744,205	5,993,520	-	84,737,725
貸倒引当金	1,389,581	54,746	-	1,444,327
未収収益	(1,600,703)	(636,672)	-	(2,237,375)
前受収益	2,945,374	1,174,226	-	4,119,600
長期前払費用	(34,688,259)	(1,293,832)	-	(35,982,091)
棚卸資産評価損	9,500,499	(1,511,816)	-	7,988,683
返品引当負債	1,794,253	(386,821)	-	1,407,432
有形資産（借入コスト資本化）	(12,485,934)	1,766,562	-	(10,719,372)
土地	31,967,043	315,555	-	32,282,598
土地（資産再評価）	(1,150,084,914)	78,097,941	-	(1,071,986,973)
マイレージ引当負債	286,457	(104,122)	-	182,335
未払費用	37,689,323	(24,517,738)	-	13,171,585
為替評価損益	1,680,622	81,688	-	1,762,310
建設仮勘定	1,694,517	(76,065)	-	1,618,452
その他無形資産	(7,761,225)	(39,249,360)	-	(47,010,585)
賃貸借保証金	29,368,189	(2,080,054)	-	27,288,135
のれん	(33,999,417)	(13,554,773)	-	(47,554,190)
交換社債	(10,093,859)	2,256,654	-	(7,837,205)
関係企業及び従属企業投資株式	(136,656,899)	26,789,597	(3,633,254)	(113,500,556)
その他包括損益－公正価値持分商品評価損益	(56,915,066)	-	(36,113,848)	(93,028,914)
デリバティブ評価益	(1,322,611)	5,104,483	1,557,086	5,338,958
従業員給与及び退職給付費用	13,135,460	(11,047,960)	20,934,531	23,022,031
海外従属企業の換算差額	6,270,764	-	(3,723,786)	2,546,978
使用権資産及びリース負債	-	318,163,728	-	318,163,728
その他	86,591,497	16,846,493	-	103,437,990
合計	(1,145,432,041)	354,670,099	(20,979,271)	(811,741,213)

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	合併等	期末金額
売却可能金融資産減損損失	8,075,609	(3,451,958)	-	(4,623,651)	-
建物	(11,604,432)	172,188	-	8,551,306	(2,880,938)
減価償却費	75,054,038	3,686,160	-	4,007	78,744,205
貸倒引当金	1,034,960	334,058	-	20,563	1,389,581
未収収益	(1,389,696)	(188,229)	-	(22,778)	(1,600,703)
前受収益	584,623	2,360,751	-	-	2,945,374
長期前払費用	(32,634,806)	(10,470,381)	-	8,416,928	(34,688,259)
棚卸資産評価損	7,720,798	1,779,701	-	-	9,500,499
返品引当負債	2,017,411	(266,453)	-	43,295	1,794,253
有形資産（借入コスト資本化）	(11,332,601)	(1,153,333)	-	-	(12,485,934)
土地	36,986,925	(5,019,882)	-	-	31,967,043
土地（資産再評価）	(1,155,195,930)	5,111,016	-	-	(1,150,084,914)
マイレージ引当負債	351,736	(65,279)	-	-	286,457
未払費用	31,971,999	5,717,324	-	-	37,689,323
為替評価損益	1,638,731	41,891	-	-	1,680,622
建設仮勘定	1,771,556	(77,039)	-	-	1,694,517
その他無形資産	(47,779,444)	40,018,219	-	-	(7,761,225)
賃貸借保証金	19,582,466	9,785,624	-	99	29,368,189
のれん	(14,863,748)	(19,135,669)	-	-	(33,999,417)
交換社債	(7,442)	(10,086,417)	-	-	(10,093,859)
関係企業及び従属企業投資株式	(97,621,685)	(37,105,239)	(1,929,975)	-	(136,656,899)
その他包括損益－公正価値持分商品評価損益	(56,717,928)	-	(4,841,396)	4,644,258	(56,915,066)
デリバティブ評価益	(8,481,555)	8,398,910	(1,239,966)	-	(1,322,611)
従業員給与及び退職給付費用	15,812,020	(14,631,592)	11,070,573	884,459	13,135,460
海外従属企業の換算差額	3,809,377	-	2,461,387	-	6,270,764
その他	113,973,207	(22,208,563)	(2,177,188)	(2,995,959)	86,591,497
合計	(1,117,243,811)	(46,454,192)	3,343,435	14,922,527	(1,145,432,041)

(6) 当期末及び前期末現在、投資資産及び持分に関連して繰延税金資産（負債）として認識されていない一時差異は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
関係企業株式	281,324,941	266,325,161
従属企業株式	2,361,894,947	2,346,198,532
合計	2,643,219,888	2,612,523,693

34. 連結キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
現金	16,947,757	26,660,749
預金	483,573,783	416,387,784
その他現金性資産	1,086,070,543	1,375,424,475
合計	1,586,592,083	1,818,473,008

(2) 当期及び前期における営業活動キャッシュ・フローの調整内訳及び営業活動による資産負債の変動は以下の通りです。

1) 調整内訳

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
法人税費用	(250,131,380)	160,543,713
退職給付費用	109,184,455	96,783,833
長期従業員給与	17,216,486	9,045,681
減価償却費	1,417,297,904	645,389,509
無形資産償却費	101,726,329	114,218,608
無形資産減損損失	149,909,067	395,592,140
無形資産処分損	522,989	286,952
為替評価損	38,667,390	118,362,520
為替差損	16,763,608	35,754,272
有形資産処分損	7,950,662	15,170,328
使用権資産処分損	3,821,817	-
有形資産減損損失	87,662,027	128,355,701
使用権資産減損損失	947,513,886	-
貸倒償却費（貸倒引当金戻入額）	(74,613,160)	17,478,600
その他引当負債繰入（戻入）額	(23,763,070)	42,144,182
その他非流動資産減損損失	2,465,422	20,214,108
当期損益－公正価値債務商品評価損	2,275,495	6,636,382
当期損益－公正価値債務商品処分損	1,660	18,200
デリバティブ取引損	588,051	1,872,938
デリバティブ評価損	16,841,266	14,950,166
持分法損失	46,817,887	19,136,829
関係企業及び共同企業投資処分損	10,670,208	24
関係企業及び共同企業投資減損損失	115,823,844	357,032
支払賃借料	1,860,274	90,455,838
雑損失	13,210,653	1,310,875
売却予定資産減損損失	35,287,622	61,865,523
その他現金の流出のない費用等	8,773,987	43,649,800
支払利息	507,893,930	240,872,240
為替評価益	(9,113,327)	(97,715,905)
為替差益	(17,047,905)	(7,170,046)
有形資産処分益	(5,376,638)	(2,861,487)

使用権資産処分益	(7,377,305)	-
無形資産処分益	(3,137)	(818,759)
売却予定資産処分益	(3,373,331)	(11,422,341)
当期損益-公正価値債務商品評価益	(2,075,832)	(259,321)
当期損益-公正価値債務商品処分益	(76,555)	(80,723)
デリバティブ取引益	(11,160,179)	(24,717,988)
デリバティブ評価益	(49,153,377)	(53,513,512)
持分法利益	(133,152,662)	(107,720,316)
関係企業及び共同企業投資処分益	(56,740,390)	(172,600,642)
その他現金の流入のない収益等	(20,614,381)	(6,372,353)
雑収益	-	(17,229)
受取利息	(110,555,411)	(91,044,034)
受取配当金	(11,043,019)	(8,684,986)
合計	2,875,375,860	1,695,466,352

2) 営業活動による資産負債の変動

(単位：千ウォン)

区分	第50(当)期	第49(前)期
売上債権の減少(増加)	38,422,546	(3,544,411)
その他債権の減少(増加)	65,936,419	(57,986,325)
その他金融資産の減少(増加)	49,207,441	(140,531,555)
棚卸資産の減少(増加)	(5,112,453)	89,171,894
その他非金融資産の減少(増加)	48,577,253	(45,214,247)
仕入債務の減少	(12,756,342)	(615,656,408)
その他債務の増加(減少)	(310,649,720)	50,268,266
その他金融負債の増加(減少)	(65,396,881)	59,296,358
前受収益の増加	32,946,454	11,086,999
引当負債の増加	(17,307,224)	(12,049,717)
その他非金融負債の増加(減少)	52,099,883	(51,694,544)
確定給付負債の支払	(52,954,304)	(46,479,214)
その他長期給付債務の支払	(5,888,799)	(4,297,108)
社外積立資産の増加	(109,754,949)	(111,895,173)
合計	(292,630,676)	(879,525,185)

(3) 当期及び前期中に、現金の流入及び流出を伴わない主な取引は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
有形資産取得未払金	(1,356,715)	(4,543,608)
無形資産取得未払金	1,377,808	19,680,525
使用権資産の取得	453,496,951	-
借入金及び社債の流動性振替	1,924,340,438	1,290,146,384
現物出資による株式取得	134,291,998	-

(4) 当期における財務活動キャッシュ・フローから生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	その他資産	財務活動による負債			合計
	ヘッジ デリバティブ	短期借入金 及び社債	長期借入金 及び社債	リース負債	
期首	25,588,724	1,980,154,167	5,814,744,851	6,849,844,996	14,670,332,738
財務活動 純キャッシュ・フロー	-	(1,499,031,650)	1,639,011,080	(505,086,084)	(365,106,654)
企業結合	-	280,000,000	1,211,638,716	135,375	1,491,774,091
非キャッシュ・フロー（*）	(38,044,841)	2,079,318,904	(1,955,315,772)	318,086,937	404,045,228
期末	(12,456,117)	2,840,441,421	6,710,078,875	6,662,981,224	16,201,045,403

（*）デリバティブ資産に関連する評価損益及び取引損益、借入金及び社債で発生した支払利息、為替評価損益及び流動性振替等です。

(5) 前期における財務活動キャッシュ・フローから生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	その他資産	財務活動による負債		合計
	ヘッジデリバティブ	短期借入金 及び社債	長期借入金 及び社債	
期首	93,279,326	3,078,792,357	4,588,891,563	7,760,963,246
財務活動 純キャッシュ・フロー	1,242,800	(265,844,752)	306,563,472	41,961,520
非キャッシュ・フロー（*）	(68,933,402)	(832,793,438)	919,289,816	17,562,976
期末	25,588,724	1,980,154,167	5,814,744,851	7,820,487,742

（*）デリバティブ資産に関連する評価損益及び取引損益、借入金及び社債で発生した支払利息、為替評価損益及び流動性振替等です。

35. 温室効果ガス排出権

(1) 排出権

当社は2015年から排出権の割当及び取引制度に参加しています。2018年から2020年までが第2計画期間で、2017年12月に計画期間の履行年度別に排出権をそれぞれ2018年度分810,303tCO₂-eq、2019年度分707,966tCO₂-eq、2020年度分707,965tCO₂-eqが割り当てられました。また、当社は以前の計画期間から排出権112,674tCO₂-eqが繰り越されました。当期末現在、担保として提供した排出権はなく、2018年に政府に提出した排出権は801,339tCO₂-eqです。当期末現在、当社が保有している排出権の数量は1,507,106tCO₂-eqです。

(2) 排出負債

当社は前期及び当期にそれぞれ排出権22,640tCO₂-eq及び30,462tCO₂-eqを売却し、717,057tCO₂-eqを排出するものと推定しました。

36. 営業部門

(1) 連結グループは財貨または役務の性格を基準として、最高経営者の意思決定のために、以下のように事業部門を区分して報告しています。

区分	デパート	ディスカウントストア	電子製品専門店	スーパー	ホームショッピング	その他
区分基準	中・高価格中心の小売店	中・低価格中心の卸・小売店	家電製品の 小売業	中・低価格中心の卸・小売店	放送チャンネル 使用事業	その他
収益を創出する 主要財貨	販売施設及び商品		家電製品等	販売施設 及び商品	商品等	販売施設 及び商品等
主要顧客	一般消費者					

連結グループは営業部門を上記のように変更しており、変更された報告部門により前期の部門情報は再作成されました。

(2) 当期及び前期における報告部門に対する情報は以下の通りです。

① 第50（当）期

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウントストア	電子製品専門店	スーパー	ホームショッピング	その他	合計
外部収益	3,020,717,677	6,258,005,047	4,036,289,728	1,850,300,164	984,844,863	1,471,843,009	17,622,000,488
部門間収益	109,696,729	72,662,655	(9,825,789)	10,862,628	2,058,215	83,066,458	268,520,896
部門収益	3,130,414,406	6,330,667,702	4,026,463,939	1,861,162,792	986,903,078	1,554,909,467	17,890,521,384

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウントストア	電子製品専門店	スーパー	ホームショッピング	その他	中断損益振替	合計
外部収益	3,188,653,592	6,273,697,268	4,112,495,130	1,971,784,754	887,187,161	1,411,655,675	(24,692,145)	17,820,781,435
部門間収益	43,160,995	68,590,035	183,313	3,661,769	21,601,702	64,459,812	(643,373)	201,014,253
部門収益	3,231,814,587	6,342,287,303	4,112,678,443	1,975,446,523	908,788,863	1,476,115,487	(25,335,518)	18,021,795,688

(3) 当期及び前期における部門別の営業現況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上高		営業利益	
	第50（当）期	第49（前）期	第50（当）期	第49（前）期
デパート	3,130,414,406	3,231,814,587	519,368,246	424,805,923
ディスカウントストア	6,330,667,702	6,342,287,303	(26,160,262)	(287,402,029)
電子製品専門店	4,026,463,939	4,112,678,443	109,857,236	186,480,870
スーパー	1,861,162,792	1,975,446,523	(103,845,454)	(62,137,182)
ホームショッピング	986,903,078	908,788,863	120,046,194	98,919,706
その他	1,554,909,467	1,476,115,487	(61,394,384)	(52,508,631)
合計	17,890,521,384	18,047,131,206	557,871,576	308,158,657
連結調整	(268,520,896)	(201,657,626)	(131,027,184)	(12,532,992)
中断営業損益の振替	-	(24,692,145)	1,066,482	301,377,934
連結調整後金額	17,622,000,488	17,820,781,435	427,910,874	597,003,599

(単位：千ウォン)

区分	減価償却費及び無形資産償却費		当期純利益（損失）	
	第50（当）期	第49（前）期	第50（当）期	第49（前）期
デパート	634,619,131	294,926,626	244,762,440	310,054,938
ディスカウントストア	401,494,879	208,049,258	(626,471,402)	(522,592,287)
電子製品専門店	135,558,901	47,829,275	(99,861,873)	85,487,722
スーパー	93,617,493	25,967,080	(198,975,859)	(102,528,424)
ホームショッピング	24,842,876	11,784,719	112,951,373	81,559,692
その他	313,385,753	159,407,271	(214,217,717)	39,181,812
合計	1,603,519,033	747,964,229	(781,813,038)	(108,836,547)
連結調整	(84,494,800)	11,643,889	(58,280,308)	(356,160,043)
中断営業損益の振替	(12,275)	(10,577,265)	(67,203,004)	210,718,208
連結調整後金額	1,519,011,958	749,030,853	(907,296,350)	(254,278,382)

(4) 当期末及び前期末現在における事業部門別の資産、負債の現況は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	資産		負債	
	第50（当）期	第49（前）期	第50（当）期	第49（前）期
デパート	18,350,587,943	13,760,906,799	13,833,628,424	9,560,571,237
ディスカウントストア	9,524,551,449	8,438,739,790	4,036,287,968	2,023,412,612
電子製品専門店	3,095,023,026	3,117,088,100	1,173,058,730	1,055,204,759
スーパー	1,091,996,117	1,078,704,927	404,805,458	266,589,792
ホームショッピング	1,201,684,960	979,967,597	365,295,600	257,746,052
その他	7,646,020,846	4,260,139,508	4,539,406,041	2,040,622,732
合計	40,909,864,341	31,635,546,721	24,352,482,221	15,204,147,184
連結調整	(6,937,248,589)	(5,376,237,863)	(2,281,551,122)	(1,372,211,191)
連結調整後金額	33,972,615,752	26,259,308,858	22,070,931,099	13,831,935,993

(5) 当期及び前期における地域別の売上内訳（連結調整前）は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
韓国	16,254,733,815	16,452,084,237
中国	59,016,327	151,542,817
ベトナム	433,594,558	360,895,020
インドネシア	1,143,023,365	1,082,609,132
ロシア	153,319	-
合計	17,890,521,384	18,047,131,206
中断営業損益の振替	-	(25,335,518)
中断営業調整後金額	17,890,521,384	18,021,795,688

37. 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在における連結グループと金融機関の間の主な約定内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン、CNY、VND、USD、IDR)

区分	通貨	限度	使用額
一般貸付	ウォン貨	532,500,000	469,000,000
	CNY	120,000,000	65,782,048
	VND	1,375,000,000,000	1,242,000,000,000
	USD	527,000,000	526,260,000
	IDR	2,637,030,000,000	2,360,000,000,000
手形割引	ウォン貨	261,000,000	251,000,000
購買カード	ウォン貨	305,000,000	9,347,004
当座借越	ウォン貨	75,000,000	-
	IDR	278,020,000,000	12,000,000,000
輸入信用状の開設他	USD	32,000,000	12,480,776

(2) 主な経営関連約定事項

① ロッテショッピング

当社はロッテ仁川開発、ロッテ駅舎、CS流通と締結した経営管理契約に従ってデパート及びスーパーの運営を担当しており、これに関する対価として営業利益（減価償却費減算前）の100分の10に該当する金額を経営管理手数料として受け取っています。これを売上高のうち、その他売上高として計上しています。

② ウリホームショッピング

従属企業であるウリホームショッピングはロッテレンタルとリース契約を、新韓カード及びロッテカード、BCカードと提携カードの発行契約を締結しており、同契約は契約終了日以降1年単位で更新されています。また、ロッテグローバルロジス、CJ大韓通運、韓進と物流代行契約を締結しています。なお、多数のケーブルテレビ総合有線放送事業者と放送プログラムの供給契約を締結しています。

③ ロッテGFR

従属企業であるロッテGFRは、NICE CLAUP商標の使用に対して2016年4月1日から2021年3月31日まで日本のNICE CLAUP CO., LTD.との間でロイヤルティー支払約定を締結しています。同契約により、販売に関連する純売上上の2.2%をロイヤルティーとして支払っています。

- (3) 当期末現在、連結グループの係争中の訴訟事件は、連結グループが原告である44件（訴訟価額68,364,987千ウォン）及び連結グループが被告である46件（訴訟価額67,483,336千ウォン）があります。このうち、連結グループが被告である9件に対して3,313,468千ウォンを引当負債として計上しました。

また、当期末現在、加湿器洗浄剤の被害に関連して連結グループを被告とする7件（訴訟価額23,387,273千ウォン）の訴訟が含まれており、これに関連する予想損失額を合理的に見積もって2,336,374千ウォンを引当負債として計上しています。

連結グループの経営者は上記の訴訟以外には訴訟の最終結果が連結グループの財政状態に重要な影響を及ぼさないものと予想しています。

また、当社はディスカунストア事業部の販促費用に関連して公正取引委員会から412億ウォンの課徴金の賦課を受け、その他金融負債として設定しました。これに関して公正取引委員会に対して行政訴訟を進める予定であり、現時点では訴訟の結果を信頼性をもって予測することはできません。

一方、従属企業であるウリホームショッピングは当期中に放送法第18条第1項第1号により科学技術情報通信部から1日当たり6時間（午前2～8時）ずつ6ヶ月間の業務停止行政処分の賦課を受けており、同業務停止処分に対する取消訴訟の提議及び執行停止の申請を行った結果、執行停止申請が認容されました。

- (4) 当期末現在、ハナ銀行等との間に締結している売掛債権担保貸付の約定限度金額は1,116,000,000千ウォンです。

(5) 履行保証等

① ロッテショッピング

当期末現在、当社は営業に関連する履行保証等に関連し、ソウル保証保険等から60,900,857千ウォン（153件）の履行保証等の提供を受けています。

② ウリホームショッピング

従属企業であるウリホームショッピングが当期末現在、第三者から提供を受けた保証の内訳には、中小企業銀行から受け取る物品販売支払保証5,400,000千ウォン及びソウル保証保険から受け取る契約履行1,179,180千ウォンがあります。

③ ロッテハイマート

従属企業であるロッテハイマートは当期末現在、保証を要求する一部の納品会社との納品契約等に関連し、ソウル保証保険から2,373,835千ウォンの保証の提供を受けています。

④ ロッテタウン東灘

従属企業であるロッテタウン東灘は当期末現在、韓国土地住宅公社に対する協約の履行に関連し、ソウル保証保険から35,575,326千ウォンの保証の提供を受けています。

(6) ブランド使用契約等

当社及び一部の従属企業は当期末現在、ロッテ持株株式会社との間にブランド使用契約、経営諮問及び経営支援役務契約を締結しています。ブランド使用対価は売上高から広告宣伝費を減算した金額の0.15%、経営諮問及び経営支援役務対価はロッテ持株株式会社が対象業務を行う過程で発生した費用等を客観的かつ合理的な配賦基準により配分する金額に5%を乗じた金額を加算した金額で支払っています。

(7) 当期末現在、当社はKORAMCO専門投資型私募不動産投資信託第57号の新規担保貸付（508億ウォン、2022年3月25日満期）に関連し、発行会社であるロッテキャピタル株式会社及び株式会社ハナ銀行に対して当社または当社が指定する第三者が貸付債権の全額を買い入れる条件の信用供与約定を締結しています。

(8) 当社はSAPASが保有するロッテ仁川タウンの優先株550,000株（発行価額：55,000百万ウォン）に対してオプション契約を締結しており、当該オプション契約は同優先株に対するプットオプション及びコールオプションで構成されています。当社は償還する金額の現在価値に該当する金額をその他金融負債として認識しています。

(9) その他事項

連結グループは構造化企業に土地及び建物を売却した後、賃借して使用しており、その内訳は以下の通りです。

- ① 2008年、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第29号にロッテマート済州店を含めた3店舗の土地及び建物を2,200億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取することができる権利があります。
- ② 2010年及び2011年にロッテリテール私募不動産投資信託第1～4号にロッテデパート盆唐店を含めた6店舗の土地及び建物を5,949億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取することができる権利があります。
- ③ 2013年、KBスターリテール私募不動産投資信託第1号からロッテアウトレットイシアポリス店の建物を賃借して使用しており、同建物に対する優先買取交渉権を保有しています。
- ④ 2014年、KBロッテマスターリース私募不動産投資信託第1号にロッテデパート一山店を含めた2店舗とロッテマート富平店を含めた5店舗の土地及び建物を6,017億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、キャップストーン私募不動産投資信託第11号にロッテデパート東萊店を含めた2店舗とロッテマート星井店を含めた3店舗の土地及び建物を5,001億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

- ⑤ 2015年、KTBCコンフィデンス私募不動産投資信託第55号にロッテアウトレット光明店の建物を1,469億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、KTBCコンフィデンス私募不動産投資信託第81号にロッテマート良徳店の土地及び建物を551億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時に当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。
- ⑥ 2018年、KORAMCO専門投資型私募不動産投資信託第82号にロッテマート衿川店の土地及び建物を642億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。

一方、連結グループは上記の構造化企業を連結していません。

38. 連結グループ間の主要取引

(1) 当期末現在、当社が連結グループに支払保証及び担保提供を行った主な内訳は以下の通りです。

(単位：CNY、IDR、USD、VND)

特殊関係区分	会社名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
従属企業	PT. LOTTE MART INDONESIA	BNP Paribas	IDR 400,000,000,000	2019年4月14日～ 2020年4月14日	資金調達の ための 支払保証
		SC銀行	IDR 300,000,000,000	2019年4月13日～ 2020年4月13日	
		HSBC	IDR 250,000,000,000	2019年4月14日～ 2020年4月14日	
		JP Morgan	USD 30,000,000	2019年5月23日～ 2020年5月23日	
	LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	SC銀行	USD 10,000,000	2018年4月13日～ 2021年4月13日	
	Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	韓国輸出入銀行	USD 300,000,000	2017年9月05日～ 2020年9月05日	
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	韓国輸出入銀行	USD 190,000,000	2017年3月15日～ 2020年3月16日	
		KEBハナ銀行	USD 25,000,000	2017年3月15日～ 2020年3月15日	
	Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	KEBハナ銀行	CNY 20,000,000	2019年5月31日～ 2020年5月30日	

- (2) 当期末現在、当社はロッテ水原駅ショッピングタウンの資産担保付企業手形証券（額面金額220,000,000千ウォン、2021年5月28日満期）、ロッテ仁川タウンの資産担保付企業手形証券（額面金額150,000,000千ウォン、2020年2月28日満期）、ロッテ蔚山開発の資産担保付企業手形証券（額面金額60,000,000千ウォン、2020年4月23日満期）、ロッテタウン東灘の資産担保付貸付（額面金額620,000,000千ウォン、2021年10月28日満期）、ロッテ仁川開発の資産担保付企業手形証券（額面金額130,000,000千ウォン、2020年6月26日満期）、ロッテ松島ショッピングタウンの資産担保付企業手形証券（額面金額200,000,000千ウォン、2020年6月1日満期）に関連して発行会社である水原ランドマーク第三次(株)、LIT第一次(株)、KS第一次、マスエルディ第一次、エル仁川第三次、LST第一次が元利金償還が不可能である場合、資金を補充する約定を締結しています。ロッテタウン東灘に対する資金補充約定により、当社の信用格付維持条項を充足できない場合には、期限の利益を喪失することがあります。
- (3) 当社は2014年からロッテ水原駅ショッピングタウンが土地の賃貸借期間（20年）の間に賃貸人に支払わなければならない賃借料に対して支払保証を提供しています。

39. 特殊関係者との取引

- (1) 当期末現在における連結グループの主要株主は以下の通りです。

企業名	持分率 (%)
ロッテ持株 (*)	40.00
ホテルロッテ	8.86
釜山ロッテホテル	0.78

- (*) 当社に重要な影響力を行使する企業です。

(2) 当期及び前期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

① 第50（当）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 (*3,4)	その他費用 (*4)
主要株主	ロッテ持株	4,522,824	-	-	224,882	43,948,601
	ホテルロッテ	71,858,624	-	30,135	37,820	43,176,684
	釜山ロッテホテル	7,106,111	-	440,664	546,677	11,598,186
	小計	83,487,559	-	470,799	809,379	98,723,471
関係企業	FRL KOREA	41,462,431	-	-	-	21,754
	ZARAリテールコリア	13,418,409	-	-	-	-
	ロッテカード (*5)	4,765,906	-	-	527,864	189,815,164
	その他	131,991	-	-	-	798,544
	小計	59,778,737	-	-	527,864	190,635,462
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設	1,723,548	-	243,686,632	-	320,199
	ロッテ製菓	7,946,807	74,861,795	23,700	512	10,296,718
	ロッテ七星飲料	9,672,776	70,922,660	-	72,731	421,780
	ロッテ情報通信	992,380	1,639,073	68,137,564	-	157,528,486
	大弘企画	1,042,742	-	2,147,700	-	43,035,489
	ロッテ駅舎	10,151,327	-	-	308,228	1,276,221
	ロッテGRS	15,118,285	2,333,068	-	19,823	2,802,974
	ロッテ商事	1,066,136	145,162,150	-	185,832	18,746
	ロッテフード	5,386,027	120,772,244	-	3,281	10,210,882
	ロッテアルミニウム	38,533	6,709,618	5,117,819	17,859	14,250,706
	ロッテグローバルロジス	3,705,766	23,178,050	-	-	258,111,914
	韓国富士フィルム	3,095,324	370,161	6,175	17,986	2,393
	ロッテ物産	22,321,023	-	-	55,968	37,094,515
	ロッテ資産開発	36,601,801	-	3,506,737	4,003,795	23,473,468
	コリアセブン	3,683,730	-	-	6,789	128,682
	その他	58,120,125	9,804,476	11,615,926	755,363	117,152,315
	小計	180,666,330	455,753,295	334,242,253	5,448,167	676,125,488
合計 (*2)		323,932,626	455,753,295	334,713,052	6,785,410	965,484,421

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社です。

(*2) 中断営業損益に振り替えられた金額が含まれています。

(*3) その他収益には有形資産の売却が含まれています。

(*4) 連結グループは特殊関係者とリース契約を締結しており、これによりその他収益及びその他費用に当期中のリース債権の償却により受け取った受取利息及びリース負債の償却により支払った支払利息を含めています。

(*5) 関係企業に編入される前の金額が含まれています。

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 (*4)	その他費用
主要株主	ロッテ持株	4,108,188	907,815	-	805,773	44,207,613
	ホテルロッテ	63,586,710	1,464,250	-	118,037	115,273,937
	釜山ロッテホテル	6,443,923	181,867	573,300	13,350,697	28,120,120
	小計	74,138,821	2,553,932	573,300	14,274,507	187,601,670
関係企業	FRL KOREA	54,027,037	-	-	-	3,922
	ZARA リテールコリア	12,475,689	-	-	-	125
	その他	159,755	186,497	-	15,027	3,136,790
	小計	66,662,481	186,497	-	15,027	3,140,837
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設	4,117,270	68,543	143,735,953	10,133	2,516,723
	ロッテ製菓（分割新設）	14,557,489	78,545,202	6,715,378	-	9,523,420
	ロッテ七星飲料	7,466,722	75,437,957	3,256,215	124,941	1,156,562
	ロッテ情報通信	2,377,110	7,555,641	75,503,691	154,315	146,195,918
	大弘企画（分割新設） (*2)	1,589,072	5,011,854	468,375	16,176	38,439,205
	大弘企画（分割前） (*2)	304,092	-	386,389	-	14,835,981
	ロッテ駅舎	7,551,185	8,916	-	1,242,323	2,867,873
	ロッテGRS（旧、ロッテ リア）	14,624,136	3,387,054	4,273,745	1,126	428,310
	ロッテ商事	947,745	138,667,241	758,376	106,387	16,791
	ロッテフード	5,284,808	128,242,758	3,866,944	-	9,041,364
	ロッテアルミニウム	624,337	7,533,617	15,653,939	43,604	16,409,365
	ロッテロジスティクス （分割新設）(*2)	2,107,326	5,327,486	-	31,612	147,827,865
	ロッテロジスティクス （分割前）(*2)	799,561	1,380,984	-	-	47,855,581
	韓国富士フィルム（分割 新設）(*2)	968,173	316,231	-	-	3,486
	韓国富士フィルム（分割 前）(*2)	378,779	183,597	-	-	-
	その他	142,348,307	56,674,112	15,941,448	3,584,504	448,063,429
	小計	206,046,112	508,341,193	270,560,453	5,315,121	885,181,873
合計 (*3)		346,847,414	511,081,622	271,133,753	19,604,655	1,075,924,380

(*1) 第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) 当該法人は前期中に新設された法人です。従来、当該会社名で存在していた旧法人はロッテ持株に分割合併されて消滅しました。

(*3) 中断営業損益に振り替えられた金額が含まれています。

(*4) その他収益には有形資産の売却が含まれています。

(3) 当期及び前期における特殊関係者との資金取引の内訳は以下の通りです。

① 第50(当)期

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	資金借入	資金償還	株式買入	株式売却	現金出資
株主	ロッテ持株 (*2)	-	-	255,506,548	-	-
	ホテルロッテ (*3)	-	-	26,067,280	42,807,654	-
	釜山ロッテホテル (*4)	-	-	16,593,304	78,976,920	-
	小計	-	-	298,167,132	121,784,574	-
関係企業	ロッテスタートアップファンド1号	-	-	-	-	1,800,000
	KDBオープンイノベーションファンド	-	-	-	-	10,400,000
	Coralis S.A.	-	-	-	-	19,140,568
	Hemisphere Film Investors II LLC	-	-	-	-	22,460
	釜山ロッテ創造映画ファンド	-	-	-	-	2,000,000
	IBK-ISU	-	-	-	-	700,000
	小計	-	-	-	-	34,063,028
共同企業	PT. INDO LOTTE MAKMUR	-	-	-	-	4,063,150
	小計	-	-	-	-	4,063,150
その他特殊関係者 (*1)	ロッテキャピタル (*5)		35,101,068	74,658,421	-	-
	ロッテ物産 (*6)	58,050,000	-	107,325,000	-	-
	ロッテ駅舎 (*7)	-	-	104,403,200	-	-
	ロッテ建設 (*8)	-	-	66,254,413	-	-
	ロッテ資産開発 (*9)	-	-	49,602,810	3,802,050	-
	Lotte Europe Holdings B.V. (*10)	-	-	79,694	-	-
	Lotte Capital Lease & Finance(China) Co., Ltd.他	-	2,058,914	-	-	-
	小計	58,050,000	37,159,982	402,323,538	3,802,050	-
合計		58,050,000	37,159,982	700,490,670	125,586,624	38,126,178

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社です。

(*2) 連結グループは当期中にロッテ持株からロッテ仁川開発、ロッテ仁川タウン、ロッテカードの普通株をそれぞれ23,850,000千ウォン、4,850,307千ウォン、226,806,241千ウォンで買い入れました。

(*3) 連結グループは当期中にホテルロッテからロッテ仁川開発及びロッテ仁川タウンの普通株をそれぞれ23,850,000千ウォン及び2,217,280千ウォンで買い入れ、Lotte Europe Holdings B.V.の普通株を42,807,654千ウォンで売却しました。

(*4) 連結グループは当期中に釜山ロッテホテルからロッテカードの普通株を16,593,304千ウォンで買い入れ、ロッテレンタルの普通株を78,976,920千ウォンで売却しました。

(*5) 連結グループは当期中にロッテキャピタルからロッテカードの普通株を74,658,421千ウォンで買い入れました。

(*6) 連結グループは当期中にロッテ物産からロッテ仁川開発の普通株を107,325,000千ウォンで買い入れました。

- (*7) 連結グループは当期中にロッテ駅舎からロッテ松島ショッピングタウンの普通株を104,403,200千ウォンで買い入れました。
- (*8) 連結グループは当期中にロッテ建設からロッテ仁川開発、ロッテ仁川タウン、ロッテ蔚山開発及びロッテタウン東灘の普通株をそれぞれ3,975,000千ウォン、2,633,013千ウォン、882,800千ウォン及び58,763,600千ウォンで買い入れました。
- (*9) 連結グループは当期中にロッテ資産開発からロッテ松島ショッピングタウン、ロッテ水原駅ショッピングタウン及びロッテタウン東灘の普通株をそれぞれ32,626,000千ウォン、3,755,000千ウォン及び13,221,810千ウォンで買い入れ、恩平PFVの普通株を3,802,050千ウォンで売却しました。
- (*10) 連結グループは当期中にLotte Europe Holdings B.V.からLOTTE SHOPPING RUS.Ltd.の普通株を79,694千ウォンで買い入れました。

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	資金貸付	資金回収	資金借入	資金償還	現金出資	有償減資
関係企業	ストーンブリッジイノベーションクォーター投資組合	-	-	-	-	2,000,000	800,000
	LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	-	-	-	-	79,487,854	-
	Hemisphere Film Investors II LLC	-	-	-	-	8,441,042	1,255,769
	ユニオン映像専門投資組合	-	-	-	-	-	2,348,255
	ロッテスタートアップファンド1号	-	-	-	-	2,400,000	-
	釜山ロッテ創造映画ファンド	-	-	-	-	2,000,000	-
	キャピタルワン中低予算	-	-	-	-	-	226,092
	小計	-	-	-	-	94,328,896	4,630,116
共同企業	PT. INDO LOTTE MAKMUR	-	-	-	-	6,415,389	-
	韓国STL	-	-	-	-	2,000,000	-
	小計	-	-	-	-	8,415,389	-
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテキャピタル	-	-	10,103,945	2,877	-	-
	Lotte Shopping Rus Ltd.	8,257,773	62,203	-	-	-	-
	Lotte Properties (Shenyang) Limited	-	-	-	-	19,294,473	-
	Lotte Capital Lease & Finance (China) Co., Ltd.他	-	-	-	8,673,004	-	-
	小計	8,257,773	62,203	10,103,945	8,675,881	19,294,473	-
合計		8,257,773	62,203	10,103,945	8,675,881	122,038,758	4,630,116

(*1) 第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社です。

(4) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

① 第50 (当) 期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権			債務			
		売上債権	ファイナンス リース債権	その他債権	仕入債務	借入金	リース負債	その他債務
主要株主	ロッテ持株	40,576	-	12,546,833	-	-	99,527,691	1,336,086
	ホテルロッテ	1,025,307	-	51,984,554	-	-	289,472,142	35,508,189
	釜山ロッテホテル	-	-	20,090,216	-	-	28,427,387	4,633,677
	小計	1,065,883	-	84,621,603	-	-	417,427,220	41,477,952
関係企業	FRL KOREA	647,970	-	1,344,817	-	-	-	15,472,632
	ZARAリテール코리아	-	-	-	-	-	-	6,657,219
	ロッテカード (*2)	182,563,373	-	442,803	-	-	-	17,414,817
	その他	5,042	-	6,760	-	-	6,536,637	321,351
	小計	183,216,385	-	1,794,380	-	-	6,536,637	39,866,019
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設	250,915	-	4,028,491	-	-	1,192,871	48,020,024
	ロッテ製菓	42,575	-	780,898	6,184,764	-	135,717	2,236,073
	ロッテ七星飲料	1,000,260	-	3,817,907	5,644,505	-	737,822	8,708,805
	ロッテ情報通信	67,133	-	88,989,534	80,182	-	10,961,700	41,946,681
	大弘企画	3,789,182	-	146,329	-	-	-	20,974,608
	ロッテ駅舎	4,053,763	-	8,935,894	-	-	10,038,338	7,910,943
	ロッテGRS	393,342	1,074,272	749,034	197,802	-	-	8,367,883
	ロッテ商事	-	-	528,482	5,191,783	-	-	59,161
	ロッテフード	20,542	205,926	1,416,495	8,351,438	-	1,042,292	11,745,171
	ロッテアルミニウム	106,237	-	14,728	804,222	-	-	2,196,009
	ロッテグローバルロジ ス	10,176	-	977,654	41,009	-	3,959,041	25,818,235
	韓国富士フィルム	8,539	386,463	-	36,542	-	-	1,071,835
	ロッテ物産	1,958	-	5,082,501	-	-	534,549,187	5,701,197
	ロッテ資産開発	455,338	142,583,362	7,877,678	11,489,546	-	13,079,649	16,688,273
	その他 (*3)	6,538,950	6,311,355	12,831,561	1,435,881	118,927,917	34,287,870	23,697,131
	小計	16,738,910	150,561,378	136,177,186	39,457,674	118,927,917	609,984,487	225,142,029
合計		201,021,178	150,561,378	222,593,169	39,457,674	118,927,917	1,033,948,344	306,486,000

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社です。

(*2) 売上債権のうち消費者売上に対する債権金額が含まれています。

(*3) 日本ロッテホールディングスに対する借入金106,347,000千ウォンが含まれています。

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権			債務		
		売上債権	貸付金	その他債権	仕入債務	借入金	その他債務
主要株主	ロッテ持株	68,480	-	12,503,038	-	-	7,104,707
	ホテルロッテ	1,167,592	-	51,782,906	-	-	37,724,812
	釜山ロッテホテル	-	-	20,048,982	-	-	1,967,595
	小計	1,236,072	-	84,334,926	-	-	46,797,114
関係企業	FRL KOREA	1,526,309	-	159,025	223	-	36,688,055
	ZARAリテールコリア	-	-	-	-	-	5,786,692
	その他	6,234	-	25,567	-	-	311,554
	小計	1,532,543	-	184,592	223	-	42,786,301
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ建設	175,200	-	4,069,983	157,607	-	69,079,561
	ロッテ製菓（分割新設）	8,199	-	1,147,824	7,202,893	-	3,549,595
	ロッテ七星飲料	736,678	-	4,193,548	6,854,969	-	6,273,442
	ロッテ情報通信	676	-	58,958,889	107,617	-	31,167,385
	大弘企画（分割新設） (*2)	6,356,113	-	4,203	3,472,485	-	16,457,780
	ロッテ駅舎	4,120,879	-	8,836,997	-	-	6,486,743
	ロッテGRS（旧、ロッテ リア）	30,962	-	321,758	421,805	-	8,980,062
	ロッテ商事	143,625	-	518,472	6,192,659	-	98,696
	ロッテフード	452,951	-	765,105	9,706,380	-	11,522,599
	ロッテアルミニウム	7,336	-	90,145	1,102,234	-	4,292,630
	ロッテロジスティクス （分割新設） (*2)	7,197	-	370,650	94,122	-	18,617,979
	韓国富士フィルム （分割新設） (*2)	3,272	-	-	36,771	-	1,439,532
	その他	127,197,361	12,990,086	26,553,693	2,785,617	145,829,599	97,996,707
	小計	139,240,449	12,990,086	105,831,267	38,135,159	145,829,599	275,962,711
合計		142,009,064	12,990,086	190,350,785	38,135,382	145,829,599	365,546,126

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) 当該法人は前期中に新設された法人です。従来、当該会社名で存在していた旧法人はロッテ持株に分割合併されて消滅しました。

(5) 当期における特殊関係者とのリース債権の回収、リース負債の支払金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	ファイナンスリース債権の回収 (*2)	リース負債の支払 (*3)
主要株主	ロッテ持株	-	9,813,257
	ホテルロッテ	-	78,980,023
	釜山ロッテホテル	-	14,132,927
	小計	-	102,926,207
関係企業	ロッテカード	579,697	-
	ロッテPSネット	-	2,867,952
	小計	579,697	2,867,952
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ物産	-	40,306,821
	ロッテ駅舎	-	1,571,111
	コリアセブン	66,000	-
	韓国富士フィルム	111,169	-
	ロッテ建設	-	103,804
	ロッテ情報通信	-	4,285,674
	ロッテ資産開発	14,156,912	967,105
	その他	172,006	2,183,993
	小計	14,506,087	49,418,508
合計		15,085,784	155,212,667

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) ファイナンスリース債権の受取利息金額が含まれています。

(*3) リース負債の支払利息金額が含まれています。

(6) 当期末現在、連結グループが特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

(単位：CNY、USD)

特殊関係区分	企業名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
関係企業	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	IBK企業銀行	CNY 13,000,000	2017年1月11日～ 2020年1月11日	資金調達のための 支払保証
共同企業	International Business Center Company Limited	韓国輸出入銀行	USD 12,000,000	2019年4月5日～ 2020年4月3日	

(7) 連結グループはコリアセブン及びBuy the wayと7-Eleven, Inc. (アメリカ法人) のロイヤルティー (純売上高の0.6%) 契約に関連し、コリアセブン及びBuy the wayの契約履行に対して保証しました。

(8) 当期末現在、連結グループはロッテタウン東灘の資産担保付貸付 (額面金額280,000,000千ウォン、2021年10月28日満期)、ロッテ仁川開発の資産担保付貸付 (額面金額800,000,000千ウォン、2023年2月23日満期) 等に関連して発行会社であるマスエルディ 第二次(有)、エル仁川第一・二次(株)が元利金償還が不可能である場合、ロッテ建設及びロッテ物産から資金を補充する約定を締結しています。

(9) 連結グループとロッテカード間の購買カードの取引内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	法人名	約定金額	使用金額	償還金額	未決済金額
利用者の立場	ロッテショッピング	240,000,000	2,762,820,949	2,770,187,612	-
	ロッテハイマート	150,000,000	1,975,975,794	1,975,975,794	-
	ロッテ仁川開発	30,000,000	55,759,510	55,856,586	-
	ロッテカルチャーワークス	20,000,000	24,270,328	23,766,169	2,401,653

40. リスク管理

(1) 金融リスク管理

1) 連結グループの目標及び方針

連結グループのリスク管理活動の目的は、主に経営成績に影響を及ぼす信用リスク、流動性リスク、市場リスク等の潜在的なリスクを識別して発生する可能性のあるリスクを許容可能なレベルに減少、除去及びヘッジすることにより、安定的かつ継続的な経営成績を創出することができるよう支援すると同時に、財務構造の改善及び資金運営の効率性向上を通じて金融費用を節減することにより会社の競争力向上に寄与することです。

財務リスク管理体系を構築・施行するために連結グループは統合的な観点からリスク管理方針を樹立しており、内部管理者の統制及び検討を厳しく実施してリスク管理方針及び手続を遵守しています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、会社の通常な取引及び投資活動において顧客や取引相手が契約上の義務を履行しないために連結グループが財務損失を被るリスクを意味します。

連結グループの収益の大部分は個人顧客から発生しており、これによる大きな信用リスクは発生しません。また、連結グループは金融会社に現金及び現金性資産、短期金融商品等を預けており、信用格付が優秀な金融機関と取引しているため、これによる金融機関からの信用リスクは制限的です。

① 信用リスクに対するエクスポージャー

金融資産の帳簿価額は信用リスクに対する最大エクスポージャーを表示しています。当期末及び前期末現在における信用リスクに対するエクスポージャーは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
現金性資産（*1）	1,569,644,326	1,791,812,259
売上債権及びその他債権	1,072,995,778	1,119,437,659
その他金融資産（流動）	1,958,581,434	1,061,979,009
その他金融資産（非流動）（*2）	1,138,670,530	1,298,573,850
合計	5,739,892,068	5,271,802,777

（*1）金融会社に預けておらず、連結グループが保有している現金は信用リスクにさらされていないため、信用リスクにさらされている金額から除外しました。

（*2）その他包括損益—公正価値持分商品は信用リスクにさらされている金額から除外しました。

② 金融資産の延滞及び減損に関する信用リスクに対するエクスポージャー

当期末及び前期末現在における売上債権及びその他債権の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期			第49（前）期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	1,096,891,678	6.62%	72,600,723	1,220,808,280	10.04%	122,619,198
延滞0～3ヶ月	12,057,902	3.41%	411,301	11,247,214	1.28%	143,904
延滞3～6ヶ月	32,556,614	2.15%	698,955	5,127,281	4.13%	211,988
延滞6～9ヶ月	2,989,860	8.67%	259,344	2,465,156	6.29%	155,155
延滞9～12ヶ月	605,842	22.64%	137,185	816,709	59.88%	489,085
延滞12～15ヶ月	2,423,484	21.95%	531,910	1,567,078	34.57%	541,666
延滞15ヶ月超過	16,914,879	99.35%	16,805,062	17,870,721	91.46%	16,343,976
合計	1,164,440,259	-	91,444,480	1,259,902,439	-	140,504,972

当期末及び前期末現在におけるその他金融資産（流動）に対する延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期			第49（前）期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	1,958,581,434	-	-	1,067,086,889	0.48%	5,107,880
延滞15ヶ月超過	33,978	100.00%	33,978	33,978	100.00%	33,978
合計	1,958,615,412	-	33,978	1,067,120,867	-	5,141,858

当期末及び前期末現在におけるその他金融資産（非流動）に対する延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期			第49（前）期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	1,139,670,530	0.09%	1,000,000	1,299,598,850	0.08%	1,025,000
延滞15ヶ月超過	5,503,533	100.00%	5,503,533	2,567,302	100.00%	2,567,302
合計	1,145,174,063	-	6,503,533	1,302,166,152	-	3,592,302

当期及び前期における売上債権及びその他債権に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首帳簿価額	140,504,972	17,058,175
設定	8,186,714	17,661,679
戻入	(56,873,937)	(5,290,958)
除却	(5,543,842)	(10,473,381)
その他	5,170,573	121,549,457
期末帳簿価額	91,444,480	140,504,972

当期及び前期におけるその他金融資産（流動）に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首帳簿価額	5,141,858	33,978
設定	-	5,107,880
除却	(5,107,880)	-
期末帳簿価額	33,978	5,141,858

当期及び前期におけるその他金融資産（非流動）に対する貸倒引当金の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首帳簿価額	3,592,302	3,592,302
設定	2,936,231	-
その他	(25,000)	-
期末帳簿価額	6,503,533	3,592,302

③ 支払保証

当期末現在における関係企業及び共同企業等の債務不履行時に発生する可能性のある支払保証予想金額は16,048,220千ウォンです。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、連結グループの経営環境及び外部環境の悪化により、連結グループが金融負債に関連する義務を適時に履行するに当たって困難を強いられるリスクを意味します。

連結グループは流動性リスクの体系的な管理のために定期的な短期及び中長期の資金管理計画の樹立、並びに実際の現金流出入スケジュールを継続して分析、検討して、発生可能性のあるリスクを適時に予測した上で、対応しています。

また、連結グループは適正規模の預金を信用度の優れた主な金融機関に預けており、予想しなかった流動性リスクの発生に備えて様々な金融機関に当座借越、企業手形約定等の借入限度を維持しており、優れた国内外の信用格付に基づいて国内外の金融市場での円滑な資金調達が可能です。連結グループの経営者は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融資産の現金流入により金融負債の償還が可能であると判断しています。

当期末現在における金融負債の契約による満期分析は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過
借入金及び社債（流動）（*1,2）	1,186,906,510	716,621,375	961,297,373	-
仕入債務及びその他債務	2,545,898,651	7,845,915	90,118,652	-
その他金融負債（流動）（*3）	716,853,356	203,408,796	461,048,481	-
借入金及び社債（非流動）（*1,2）	38,072,484	46,350,773	88,775,042	7,949,378,997
その他金融負債（非流動）（*3）	11,350	35,436	46,034	6,575,556,963
金融保証契約	16,048,220	-	-	-
合計	4,503,790,571	974,262,295	1,601,285,582	14,524,935,960

（*1）支払利息が含まれている金額です。

（*2）上記の借入金及び社債に対して約定による条項（財務比率及び信用格付の維持等）を充足できない場合には、期限の利益を喪失することがあります。

（*3）リース負債が含まれています。

連結グループはこのキャッシュ・フローが有意的により早い期間に発生するか、有意的に異なる金額であることを想定していません。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の不確実性により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクに対するエクスポージャーを管理及び統制することです。

連結グループは市場リスクを管理するために様々なデリバティブ取引を行っています。このような取引は内部管理者の厳しい統制により適切に実施されており、一般的に連結グループは収益の変動性を管理するためにヘッジ会計処理を適用します。

① 為替リスク

連結グループの機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される資産及び負債は為替リスクにさらされています。為替ポジションが発生する主な通貨としてはUSD、JPY等があります。連結グループの為替リスク管理の目標は為替レート変動による不確実性と損益変動を最小化して安定的な財務活動を継続することです。連結グループの基本的な為替管理の目的はヘッジであるため、投機目的の為替売買を厳しく禁止しています。

連結グループは、外貨表示借入金及び社債に対して金融機関とのデリバティブ取引を通じて為替レート及び金利変動リスクをヘッジしています。また、外貨資金の所要時、主な金融機関との先物為替契約等を通じて急激な為替レート変動リスクをヘッジしています。

当期末及び前期末現在における機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	資産	負債	資産	負債
USD	123,165,896	1,269,983,119	119,617,032	1,391,168,532
EUR	440,669	-	23	-
JPY	-	106,347,000	1,470	101,318,000
HKD	96,671	-	127,053	-
CNY	74,400,506	-	3,394,556	-
SGD	-	-	4,234	-
CAD	33,880	-	-	-
合計	198,137,622	1,376,330,119	123,144,368	1,492,486,532

当期及び前期に適用された為替レートは以下の通りです。

(単位：ウォン)

区分	平均為替レート		期末為替レート	
	当期	前期	当期末	前期末
USD	1,165.65	1,100.30	1,157.80	1,118.10
EUR	1,304.81	1,298.63	1,297.43	1,279.16
JPY	10.6976	9.9627	10.6347	10.1318
HKD	148.78	140.38	148.66	142.77
CNY	168.58	166.40	165.74	162.76
SGD	854.39	815.38	858.55	818.28
CAD	878.54	847.23	886.56	820.35

連結グループは内部的に外貨対比ウォン貨の為替レート変動に対する為替リスクを定期的に測定しています。当期末及び前期末現在、他の変数がすべて同一であると仮定すると、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時、税引前損益に及ぼす影響は以下の通りです。但し、為替レート変動リスクをヘッジした借入金、社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
USD	(15,567,392)	15,567,392	(12,769,453)	12,769,453
EUR	44,067	(44,067)	2	(2)
JPY	(10,634,700)	10,634,700	(10,131,653)	10,131,653
HKD	9,667	(9,667)	12,705	(12,705)
CNY	7,440,050	(7,440,050)	339,456	(339,456)
SGD	-	-	424	(424)
CAD	3,388	(3,388)	-	-
合計	(18,704,920)	18,704,920	(22,548,519)	22,548,519

上記の感応度分析は事業年度終了日現在、連結グループの機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としました。

② 金利リスク

金利リスクは将来の市場利子率変動により預金及び借入金から発生する支払利息及び受取利息が変動するリスクで、連結グループの変動金利預金及び変動金利付条件の外貨表示債券、並びに一般借入金から発生する可能性のあるリスクです。連結グループの金利リスク管理の目的は金利が変動することで発生する不確実性により連結グループの金融資産及び負債の価値変動を最小化することです。

連結グループは金利スワップを利用して外貨変動金利付借入の変動金利利息支払をウォン貨固定金利に変更して支払う方法により金利変動リスクをヘッジする方針を採択しました。

当期末及び前期末現在において連結グループが保有している変動利息付金融商品の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
金融資産	580,119,045	254,541,612
金融負債	3,347,056,389	2,289,056,870

当期末及び前期末において連結グループが保有している変動金利預金及び変動金利借入金等で、現在、他のすべての変数が一定し、金利が100bp変動すると仮定すると、変動金利預金及び変動金利借入金等から1年間に発生する受取利息及び支払利息の影響は以下の通りです。但し、金利変動リスクをヘッジした借入金及び社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	100bp上昇	100bp下落	100bp上昇	100bp下落
受取利息	5,784,895	(5,784,895)	2,399,331	(2,399,331)
支払利息	22,560,199	(22,560,199)	11,179,610	(11,179,610)

③ 価格変動リスク

連結グループはその他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品から発生する価格変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、公正価値で評価する市場性のあるその他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品の帳簿価額はそれぞれ468,887,199千ウォン及び229,046,119千ウォンで、他の変数が一定し、持分商品の価格が10%変動する場合、価格変動が当期及び前期のその他包括損益に及ぼす影響はそれぞれ46,888,720千ウォン及び22,904,612千ウォンです。

(2) 資本管理

連結グループの資本管理の目的は健全な資本構造の維持を通じて株主利益を極大化することであり、最適な資本構造の達成のために負債比率、純借入金比率等の財務比率を毎月モニタリングして、必要な場合は適切な財務構造の改善案を実施しています。

当期末及び前期末現在における負債比率、純借入金比率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
負債（A）	22,070,931,099	13,831,935,993
資本（B）	11,901,684,653	12,427,372,865
預金（C）	3,198,829,960	2,683,343,738
借入金（D）	9,550,520,296	7,794,899,018
負債比率（A/B）	185.44%	111.30%
純借入金比率（（D-C）/B）	53.37%	41.13%

41. 中断営業

(1) 連結グループは中国のディスカウントストアを売却及び清算しており、中国のディスカウントストア部門から発生した損益を中断営業損益に区分表示しました。

当期及び前期に中断営業当期純利益（損失）として表示された主な内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
売上	-	24,692,145
売上原価	-	(50,920,477)
売上総利益（損失）	-	(26,228,332)
販売費及び一般管理費	(1,066,482)	(271,036,205)
貸倒償却費	-	(4,113,397)
営業利益（損失）	(1,066,482)	(301,377,934)
その他収益	1,526,397	10,643,953
その他費用	(290,251)	(51,076,683)
金融収益－実効金利法による受取利息	113,649	674,681
金融収益－その他	4	8,483,735
金融費用	(29,417)	(7,636,073)
その他貸倒引当金戻入（償却費）	66,695,314	(42,308,899)
中断営業処分益	253,790	171,752,052
税引前利益（損失）	67,203,004	(210,845,168)
法人税収益（費用）	-	126,960
中断営業当期純利益（損失）	67,203,004	(210,718,208)

(2) 中断営業の活動から発生したキャッシュ・フローは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
営業活動による純キャッシュ・フロー	(3,827,477)	(273,677,995)
投資活動による純キャッシュ・フロー	54,266,125	82,809,124
財務活動による純キャッシュ・フロー	(25,514,402)	314,680,614
現金及び現金性資産に対する為替レート変動効果	-	(361)
財務諸表の換算による調整	698,577	(8,094,256)
合計	25,622,823	115,717,126

42. リース

連結グループは企業会計基準書第1116号を2019年1月1日から修正遡及して適用しましたが、基準書の経過規定により許容される方法で前期の財務諸表を再作成していません。よって、新しいリース基準による再分類及び調整は2019年1月1日に開始する財務状態表に認識されました。

(1) 企業会計基準書第1116号“リース”の採用により認識された調整

連結グループは企業会計基準書第1116号の適用により、企業会計基準書第1017号の原則に従って“オペレーティングリース”に分類していたリースに関連してリース負債を認識しました。当該リース負債は、2019年1月1日現在におけるリースの借手の追加借入利率で割り引いた残余リース料の現在価値で測定されました。2019年1月1日現在、リース負債の測定に使用されたリースの借手の追加借入利率は1.93～14.96%です。

2018年12月31日の解約不能のオペレーティングリースによる将来最低リース料及び当初適用日現在に認識されたリース負債は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期首
前期末のオペレーティングリース約定	8,686,742,285
定額法で費用として認識した短期少額リース料	(37,538,920)
当初適用日現在のリースの借手の追加借入利率を使用した割引額	(1,799,358,369)
当初適用日現在に適用されたリース負債	6,849,844,996

使用权資産はリース負債と同一な金額に、前期末現在において連結財務状態表に認識されているリースに関連して前払または未払となったリース料金額を調整して測定しました。

当初適用日現在、会計方針の変更により連結財務状態表の主な項目が調整されました。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期首
2018年12月31日の資本	12,427,372,865
企業会計基準書第1116号の初度適用	
ファイナンスリース債権	210,138,460
使用権資産	7,266,727,845
前払費用等	(614,536,696)
リース負債	6,849,844,996
繰延税金負債	1,552,644
調整計	10,931,969
2019年1月1日の資本（当初適用日）	12,438,304,833

当初適用日現在、純額10,931,968千ウォンの利益剰余金を調整しました。

連結グループは企業会計基準書第1116号の初度適用に当たり、基準書で許容している以下の実務的簡便法を使用しました。

- － 特性がかなり類似するリースポートフォリオに対する単一割引率の適用
- － 当初適用日現在、12ヶ月以内にリース期間が終了するオペレーティングリースを短期リースと同一な方式で会計処理
- － 当初適用日の使用権資産の測定に当たってリース開発直接原価を除外
- － 延長選択権または終了選択権がある契約のリース期間の決定に当たって事後判断を使用

また、連結グループは当初適用日現在、契約がリースに該当するか、或いはリースを含めているかを再度評価していません。その代わり、当初適用日以前に締結された契約に対し、企業会計基準書第1017号及び企業会計基準解釈書第2104号“約定にリースが含まれているか否かの決定”を適用し、これまでリースに識別されていた契約に企業会計基準書第1116号適用しました。

(2) 連結財務状態表に認識された金額

リースに関連して連結財務状態表に認識された主な項目は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50 (当) 期	第50 (当) 期首
使用権資産		
土地	743,551,741	781,086,728
建物	5,257,940,997	6,292,189,260
車輛運搬具	2,520,105	4,290,327
その他	122,864,533	189,161,530
合計	6,126,877,376	7,266,727,845
投資不動産		
	136,793,793	188,497,763
ファイナンスリース債権		
流動	26,317,660	32,910,041
非流動	154,445,816	177,228,419
合計	180,763,476	210,138,460
リース負債		
流動	634,234,422	644,426,551
非流動	6,028,746,802	6,205,418,445
合計	6,662,981,224	6,849,844,996

(3) 連結包括利益計算書に認識された金額

リースに関連して連結包括利益計算書に認識された主な項目は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50 (当) 期
使用権資産の減価償却費	
土地	36,178,343
建物	688,732,494
車輛運搬具	2,369,965
その他	17,000,835
合計	744,281,637
投資不動産の減価償却費	
	11,505,918
リース債権に対する受取利息	10,650,128
リース負債に対する支払利息	230,108,071
短期・少額リース料等	147,807,287
使用権資産減損損失	947,513,886

(4) 当期末現在におけるリース負債の契約上の満期は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区部	6ヶ月未満	6ヶ月～1年	1～2年	2～5年	5年超過	合計
最低リース料総額	414,458,087	408,952,018	719,585,016	1,920,942,890	4,945,710,146	8,409,648,157
最低リース料純額	312,857,923	321,376,499	687,683,575	1,554,768,759	3,786,294,467	6,662,981,223

当期におけるリース負債の現金流出の合計は770,745,537千ウォンです。

(5) 当期末現在におけるリース債権の契約上の満期は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区部	6ヶ月未満	6ヶ月～1年	1～2年	2～5年	5年超過	合計
最低リース料総額	13,179,422	13,561,761	25,776,600	68,879,260	89,755,168	211,152,211
最低リース料純額	12,986,151	13,331,509	23,526,783	59,286,505	71,632,528	180,763,476

(6) オペレーティングリースの提供内訳

連結グループは不動産または装備を賃貸するオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在のオペレーティングリース契約に関連する将来のリース料の受取契約は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
1年以内	89,044,866	85,876,698
1年超過5年以内	76,436,953	178,550,396
5年超過	86,313,443	359,255,164
合計	251,795,262	623,682,258

当期及び前期中にオペレーティングリース契約に関連して連結グループが認識したリース料収益はそれぞれ1,343,985,683千ウォン及び1,314,830,964千ウォンです。

43. 企業結合

(1) ロッテ仁川開発

① 一般事項

2019年5月27日、連結グループはロッテ仁川開発の持分を100%取得して支配力を獲得しました。

② 識別可能な取得資産及び引受負債

取得日現在における識別可能な取得資産及び引受負債の金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
現金及び現金性資産	77,815,267
棚卸資産	3,114,066
有形資産及び投資不動産	1,024,220,810
その他資産	34,846,804
借入金	922,638,716
その他負債	101,231,453
支配持分の識別純資産	116,126,777

③ のれん

企業結合から発生したのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
総取得原価	159,000,000
識別可能純資産の公正価値	116,126,777
のれん	42,873,223

④ 企業結合による純現金流出は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
現金で支払った対価	159,000,000
減算：取得した現金及び現金性資産	(77,815,267)
合計	81,184,733

(2) ロッテ仁川タウン

① 一般事項

2019年5月27日、連結グループはロッテ仁川タウンの持分を70%取得して支配力を獲得しました。

② 識別可能な取得資産及び引受負債

取得日現在における識別可能な取得資産及び引受負債の金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
現金及び現金性資産	8,001,358
投資不動産	229,379,447
その他資産	2,261,862
借入金	150,000,000
金融負債	75,875,889
その他負債	3,022,942
非支配持分	1,839,482
支配持分の識別純資産	8,904,354

③ のれん

企業結合から発生したのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
総取得原価	9,700,600
識別可能純資産の公正価値	8,904,354
のれん	796,246

④ 企業結合による純現金流出は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
現金で支払った対価	9,700,600
減算：取得した現金及び現金性資産	(8,001,358)
合計	1,699,242

(3) ロッテタウン東灘

① 一般事項

2019年6月28日、連結グループはロッテタウン東灘の持分を50%追加取得して支配力を獲得しました。

② 識別可能な取得資産及び引受負債

取得日現在における識別可能な取得資産及び引受負債の金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
現金及び現金性資産	158,137,808
棚卸資産	169,116,182
有形資産及び投資不動産	332,607,121
その他資産	11,697,777
借入金	419,000,000
その他負債	137,727,905
支配持分の識別純資産	114,830,983

③ のれん

企業結合から発生したのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
総取得原価	146,909,000
識別可能純資産の公正価値	114,830,983
のれん	32,078,017

取得原価は現金で支払った対価73,454,500千ウォン及び企業結合現在における関係企業投資株式の公正価値73,454,500千ウォンで構成されています。

④ 企業結合による純現金流出は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	金額
現金で支払った対価	73,454,500
減算：取得した現金及び現金性資産	(158,137,808)
合計	(84,683,308)

44. 事業年度後の事象

事業年度以降、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡散により、全世界は不確実性に直面しています。同不確実性による状況が連結グループに及ぼす影響を現在では予測できないため、これによる影響は当期の連結財務諸表に反映されていません。

[次へ](#)

財務状態表

第50（当）期 2019年12月31日現在

第49（前）期 2018年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

(単位：ウォン)

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
資産			
I. 流動資産		3,184,070,136,909	2,931,006,896,075
現金及び現金性資産	7,35,40	726,809,053,877	1,005,319,543,648
売上債権及びその他債権	5,7,38,40	631,839,037,873	589,822,640,895
その他金融資産	6,7,23,40	1,194,164,795,756	478,940,270,619
棚卸資産	8	484,653,820,797	491,729,201,355
当期法人税資産	34	-	4,043,670,661
その他非金融資産	9	32,148,632,363	83,742,434,039
売却予定資産	10	114,454,796,243	277,409,134,858
II. 非流動資産		23,780,196,195,973	18,931,429,654,220
その他債権	5	236,661,332,719	-
従属企業、関係企業及び共同企業投資	11,12,13,38	4,450,542,519,010	3,573,579,087,258
その他金融資産	6,7,23,40	1,104,877,148,258	1,194,522,492,242
有形資産	14	11,110,901,479,714	12,375,549,148,308
使用権資産	14,39	5,437,509,185,898	-
投資不動産	15	1,116,505,540,511	991,787,629,037
のれん	16	224,659,569,852	234,869,521,541
無形資産	16	54,865,097,617	201,107,665,736
その他非金融資産	9	8,570,480,824	360,014,110,098
確定給付資産	22	35,103,841,570	-
資産合計		26,964,266,332,882	21,862,436,550,295
負債			
I. 流動負債		5,507,224,680,617	5,191,889,915,518
借入金及び社債	7,18,40	1,280,452,633,936	1,457,243,412,271
仕入債務及びその他債務	7,17,40	1,926,253,938,384	2,158,255,041,766
その他金融負債	7,23,40	604,472,932,958	639,583,690,111
リース負債	7,39	552,513,360,420	-
当期法人税負債	34	95,990,295,850	-
前受収益	19	145,319,856,148	126,193,601,024
引当負債	20	6,768,727,456	15,006,717,712
その他非金融負債	21	895,452,935,465	795,607,452,634
II. 非流動負債		10,791,399,830,415	5,098,339,612,863
借入金及び社債	7,18,40	3,921,374,600,766	3,883,373,774,519
その他金融負債	7,23,40	155,858,847,687	178,600,896,719
リース負債	7,39	5,888,227,475,415	-
確定給付負債及びその他長期給付債務	22	66,808,950,284	8,745,088,503
繰延税金負債	34	585,502,399,274	947,555,254,079
前受収益	19	25,041,910,544	28,870,573,021
引当負債	20	148,585,646,445	-
その他非金融負債	21	-	51,194,026,022
負債合計		16,298,624,511,032	10,290,229,528,381

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
資本			
I. 資本金	1,24	141,443,775,000	141,443,775,000
II. 資本剰余金	24	3,590,535,627,005	3,590,535,627,005
III. 資本調整	25	(2,818,298,047,582)	(2,818,298,047,582)
IV. 利益剰余金	26	9,688,039,289,185	10,618,311,454,631
V. その他包括損益累計額	27	63,921,178,242	40,214,212,860
資本合計		10,665,641,821,850	11,572,207,021,914
負債及び資本合計		26,964,266,332,882	21,862,436,550,295

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

財務状態表

第50（当）期 2019年12月31日現在

第49（前）期 2018年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

(単位：円)

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
資産			
I. 流動資産		279,242,951,007	257,049,304,786
現金及び現金性資産	7,35,40	63,741,154,025	88,166,523,978
売上債権及びその他債権	5,7,38,40	55,412,283,621	51,727,445,606
その他金融資産	6,7,23,40	104,728,252,588	42,003,061,733
棚卸資産	8	42,504,140,084	43,124,650,959
当期法人税資産	34	-	354,629,917
その他非金融資産	9	2,819,435,058	7,344,211,465
売却予定資産	10	10,037,685,631	24,328,781,127
II. 非流動資産		2,085,523,206,387	1,660,286,380,675
その他債権	5	20,755,198,879	-
従属企業、関係企業及び共同企業投資	11,12,13,38	390,312,578,917	313,402,885,953
その他金融資産	6,7,23,40	96,897,725,902	104,759,622,570
有形資産	14	974,426,059,771	1,085,335,660,307
使用権資産	14,39	476,869,555,603	-
投資不動産	15	97,917,535,903	86,979,775,067
のれん	16	19,702,644,276	20,598,057,039
無形資産	16	4,811,669,061	17,637,142,285
その他非金融資産	9	751,631,168	31,573,237,456
確定給付資産	22	3,078,606,906	-
資産合計		2,364,766,157,394	1,917,335,685,461
負債			
I. 流動負債		482,983,604,490	455,328,745,591
借入金及び社債	7,18,40	112,295,695,996	127,800,247,256
仕入債務及びその他債務	7,17,40	168,932,470,396	189,278,967,163
その他金融負債	7,23,40	53,012,276,220	56,091,489,623
リース負債	7,39	48,455,421,709	-
当期法人税負債	34	8,418,348,946	-
前受収益	19	12,744,551,384	11,067,178,810
引当負債	20	593,617,398	1,316,089,143
その他非金融負債	21	78,531,222,440	69,774,773,596
II. 非流動負債		946,405,765,127	447,124,384,048
借入金及び社債	7,18,40	343,904,552,487	340,571,880,025
その他金融負債	7,23,40	13,668,820,942	15,663,298,642
リース負債	7,39	516,397,549,594	-
確定給付負債及びその他長期給付債務	22	5,859,144,940	766,944,262
繰延税金負債	34	51,348,560,416	83,100,595,783
前受収益	19	2,196,175,555	2,531,949,254
引当負債	20	13,030,961,193	-
その他非金融負債	21	-	4,489,716,082
負債合計		1,429,389,369,618	902,453,129,639

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
資本			
I. 資本金	1,24	12,404,619,068	12,404,619,068
II. 資本剰余金	24	314,889,974,488	314,889,974,488
III. 資本調整	25	(247,164,738,773)	(247,164,738,773)
IV. 利益剰余金	26	849,641,045,662	931,225,914,571
V. その他包括損益累計額	27	5,605,887,332	3,526,786,468
資本合計		935,376,787,776	1,014,882,555,822
負債及び資本合計		2,364,766,157,394	1,917,335,685,461

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

包括利益計算書

第50（当）期 自2019年1月1日 至2019年12月31日

第49（前）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位：ウォン)

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
売上	29,38	9,695,325,161,145	10,217,788,016,203
売上原価	8,32,38	(4,888,608,517,506)	(5,123,113,479,132)
売上総利益		4,806,716,643,639	5,094,674,537,071
販売費及び一般管理費	30,32,38	(4,535,581,492,845)	(4,691,109,414,397)
貸倒償却費	30,32,40	(115,409,723)	(424,734,446)
営業利益		271,019,741,071	403,140,388,228
その他収益	31	198,211,896,867	54,008,213,429
その他費用	31	(1,160,759,792,601)	(322,371,050,727)
金融収益－実効金利法による受取利息	33	70,801,377,414	64,896,915,484
金融収益－その他	33	204,232,560,483	431,363,118,813
金融費用	33	(586,744,645,814)	(1,083,694,691,553)
その他貸倒償却費	31,33	(5,717,803,836)	(5,885,917,059)
税引前利益（損失）		(1,008,956,666,416)	(458,543,023,385)
法人税収益（費用）	34	255,255,356,854	(44,375,251,999)
当期純利益（損失）		(753,701,309,562)	(502,918,275,384)
その他包括損益		(9,949,896,147)	(28,050,542,449)
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		(6,879,300,146)	(22,729,653,311)
確定給付制度の再測定要素	22	(46,423,257,281)	(41,066,464,884)
その他包括損益－公正価値持分商品評価損益	27	36,934,567,425	9,715,218,936
税効果		2,609,389,710	8,621,592,637
当初認識後に当期損益に再分類される項目		(3,070,596,001)	(5,320,889,138)
その他包括損益－公正価値債務商品評価損益	27	274,089,148	184,662,391
デリバティブ評価損益	23,27	(4,509,393,976)	(7,523,819,822)
税効果		1,164,708,827	2,018,268,293
総包括損益（損失）		(763,651,205,709)	(530,968,817,833)
株当たり利益	28		
基本的株当たり利益（損失）		(26,660)	(18,297)

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

包括利益計算書

第50（当）期 自2019年1月1日 至2019年12月31日

第49（前）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位：円)

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
売上	29,38	850,280,016,632	896,100,009,021
売上原価	8,32,38	(428,730,966,985)	(449,297,052,120)
売上総利益		421,549,049,647	446,802,956,901
販売費及び一般管理費	30,32,38	(397,770,496,923)	(411,410,295,643)
貸倒償却費	30,32,40	(10,121,433)	(37,249,211)
営業利益		23,768,431,292	35,355,412,048
その他収益	31	17,383,183,355	4,736,520,318
その他費用	31	(101,798,633,811)	(28,271,941,149)
金融収益－実効金利法による受取利息	33	6,209,280,799	5,691,459,488
金融収益－その他	33	17,911,195,554	37,830,545,520
金融費用	33	(51,457,505,438)	(95,040,024,449)
その他貸倒償却費	31,33	(501,451,396)	(516,194,926)
税引前利益（損失）		(88,485,499,645)	(40,214,223,151)
法人税収益（費用）	34	22,385,894,796	(3,891,709,600)
当期純利益（損失）		(66,099,604,849)	(44,105,932,751)
その他包括損益		(872,605,892)	(2,460,032,573)
当初認識後に当期損益に再分類されない項目		(603,314,623)	(1,993,390,595)
確定給付制度の再測定要素	22	(4,071,319,664)	(3,601,528,970)
その他包括損益－公正価値持分商品評価損益	27	3,239,161,563	852,024,701
税効果		228,843,478	756,113,674
当初認識後に当期損益に再分類される項目		(269,291,269)	(466,641,977)
その他包括損益－公正価値債務商品評価損益	27	24,037,618	16,194,892
デリバティブ評価損益	23,27	(395,473,852)	(659,838,998)
税効果		102,144,964	177,002,129
総包括損益（損失）		(66,972,210,741)	(46,565,965,324)
株当たり利益	28		
基本的株当たり利益（損失）		(2,338)	(1,605)

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

資本変動表

=====

第50（当）期 自2019年1月1日 至2019年12月31日

第49（前）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位：ウォン)

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 利益累計額	合計
2018.01.01（前期首）	140,610,235,000	3,557,027,319,005	269,118,000,000	(2,802,985,678,651)	11,309,446,385,538	38,770,054,998	12,511,986,315,890
会計方針の変更	-	-	-	-	12,189,626,098	(12,189,626,098)	-
2018.01.01（調整前期首）	140,610,235,000	3,557,027,319,005	269,118,000,000	(2,802,985,678,651)	11,321,636,011,636	26,580,428,900	12,511,986,315,890
総包括損益：							
当期純利益（損失）	-	-	-	-	(502,918,275,384)	-	(502,918,275,384)
その他包括損益：							
その他包括損益－公正価値持分商品評価損益	-	-	-	-	(11,911,139,369)	18,954,673,098	7,043,533,729
その他包括損益－公正価値債務商品評価損益	-	-	-	-	-	133,880,233	133,880,233
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(5,454,769,371)	(5,454,769,371)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(29,773,187,040)	-	(29,773,187,040)
その他包括損益小計	-	-	-	-	(41,684,326,409)	13,633,783,960	(28,050,542,449)
総包括損益合計	-	-	-	-	(544,602,601,793)	13,633,783,960	(530,968,817,833)
資本に直接反映された株主との取引：							
合併による変動	833,540,000	33,508,308,000	-	(14,422,766,707)	-	-	19,919,081,293
自己株式の取得	-	-	-	(7,602,224)	-	-	(7,602,224)
新株資本証券の償還	-	-	(269,118,000,000)	(882,000,000)	-	-	(270,000,000,000)
新種資本証券利息の支払	-	-	-	-	(12,581,295,612)	-	(12,581,295,612)
年次配当	-	-	-	-	(146,140,659,600)	-	(146,140,659,600)
2018.12.31（前期末）	141,443,775,000	3,590,535,627,005	-	(2,818,298,047,582)	10,618,311,454,631	40,214,212,860	11,572,207,021,914
2019.01.01（当期首）	141,443,775,000	3,590,535,627,005	-	(2,818,298,047,582)	10,618,311,454,631	40,214,212,860	11,572,207,021,914
会計方針の変更	-	-	-	-	4,093,333,645	-	4,093,333,645
2019.01.01（調整当期首）	141,443,775,000	3,590,535,627,005	-	(2,818,298,047,582)	10,622,404,788,276	40,214,212,860	11,576,300,355,559
総包括損益：							
当期純損失	-	-	-	-	(753,701,309,562)	-	(753,701,309,562)
その他包括損益：							
その他包括損益－公正価値持分商品評価損益	-	-	-	-	-	26,777,561,383	26,777,561,383
その他包括損益－公正価値債務商品評価損益	-	-	-	-	-	198,714,632	198,714,632
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(3,269,310,633)	(3,269,310,633)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(33,656,861,529)	-	(33,656,861,529)
その他包括損益小計	-	-	-	-	(33,656,861,529)	23,706,965,382	(9,949,896,147)
総包括損益合計	-	-	-	-	(787,358,171,091)	23,706,965,382	(763,651,205,709)
資本に直接反映された株主との取引：							
年次配当	-	-	-	-	(147,007,328,000)	-	(147,007,328,000)
2019.12.31（当期末）	141,443,775,000	3,590,535,627,005	-	(2,818,298,047,582)	9,688,039,289,185	63,921,178,242	10,665,641,821,850

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

資本変動表

第50（当）期 自2019年1月1日 至2019年12月31日

第49（前）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

ロッテショッピング株式会社

(単位：円)

科目	資本金	資本剰余金	新種資本証券	資本調整	利益剰余金	その他包括 利益累計額	合計
2018.01.01（前期首）	12,331,517,610	311,951,295,877	23,601,648,600	(245,821,844,018)	991,838,448,012	3,400,133,823	1,097,301,199,904
会計方針の変更	-	-	-	-	1,069,030,209	(1,069,030,209)	-
2018.01.01（調整前期首）	12,331,517,610	311,951,295,877	23,601,648,600	(245,821,844,018)	992,907,478,220	2,331,103,615	1,097,301,199,904
総包括損益：							
当期純利益（損失）	-	-	-	-	(44,105,932,751)	-	(44,105,932,751)
その他包括損益：							
その他包括損益－公正価値持分商品評価損益	-	-	-	-	(1,044,606,923)	1,662,324,831	617,717,908
その他包括損益－公正価値債務商品評価損益	-	-	-	-	-	11,741,296	11,741,296
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(478,383,274)	(478,383,274)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(2,611,108,503)	-	(2,611,108,503)
その他包括損益小計	-	-	-	-	(3,655,715,426)	1,195,682,853	(2,460,032,573)
総包括損益合計	-	-	-	-	(47,761,648,177)	1,195,682,853	(46,565,965,324)
資本に直接反映された株主との取引：							
合併による変動	73,101,458	2,938,678,612	-	(1,264,876,640)	-	-	1,746,903,429
自己株式の取得	-	-	-	(666,715)	-	-	(666,715)
新株資本証券の償還	-	-	(23,601,648,600)	(77,351,400)	-	-	(23,679,000,000)
新種資本証券利息の支払	-	-	-	-	(1,103,379,625)	-	(1,103,379,625)
年次配当	-	-	-	-	(12,816,535,847)	-	(12,816,535,847)
2018.12.31（前期末）	12,404,619,068	314,889,974,488	-	(247,164,738,773)	931,225,914,571	3,526,786,468	1,014,882,555,822
2019.01.01（当期首）	12,404,619,068	314,889,974,488	-	(247,164,738,773)	931,225,914,571	3,526,786,468	1,014,882,555,822
会計方針の変更	-	-	-	-	358,985,361	-	358,985,361
2019.01.01（調整当期首）	12,404,619,068	314,889,974,488	-	(247,164,738,773)	931,584,899,932	3,526,786,468	1,015,241,541,183
総包括損益：							
当期純損失	-	-	-	-	(66,099,604,849)	-	(66,099,604,849)
その他包括損益：							
その他包括損益－公正価値持分商品評価損益	-	-	-	-	-	2,348,392,133	2,348,392,133
その他包括損益－公正価値債務商品評価損益	-	-	-	-	-	17,427,273	17,427,273
デリバティブ評価損益	-	-	-	-	-	(286,718,543)	(286,718,543)
確定給付制度の再測定要素	-	-	-	-	(2,951,706,756)	-	(2,951,706,756)
その他包括損益小計	-	-	-	-	(2,951,706,756)	2,079,100,864	(872,605,892)
総包括損益合計	-	-	-	-	(69,051,311,605)	2,079,100,864	(66,972,210,741)
資本に直接反映された株主との取引：							
年次配当	-	-	-	-	(12,892,542,666)	-	(12,892,542,666)
2019.12.31（当期末）	12,404,619,068	314,889,974,488	-	(247,164,738,773)	849,641,045,662	5,605,887,332	935,376,787,776

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

キャッシュ・フロー計算書

第50（当）期 自2019年1月1日 至2019年12月31日

第49（前）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

ロッテショッピング株式会社

（単位：ウォン）

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,177,270,311,923	382,626,945,899
当期純利益（損失）		(753,701,309,562)	(502,918,275,384)
調整：	35	2,161,506,103,708	1,547,064,202,684
営業活動による資産及び負債の変動		(212,720,615,558)	(580,926,550,020)
法人税納付		(17,813,866,665)	(80,592,431,381)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(359,781,610,365)	(1,255,818,725,891)
投資活動による現金流入額		1,789,123,329,728	480,305,190,394
短期金融商品の減少		398,029,500,000	362,494,747,800
短期貸付金の減少		6,164,556,000	6,332,278,000
長期金融商品の減少		-	2,000,385,763
当期損益－公正価値債務商品の処分		133,363,940	33,477,598
その他包括損益－公正価値持分商品の処分		-	5,582,800,000
従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分		100,846,331,531	3,141,956,789
有形資産の処分		1,069,125,925,782	24,704,059,430
無形資産の処分		3,137,245	849,380,409
売却予定資産の処分		182,329,026,693	24,340,759,589
ファイナンスリース債権の回収		22,975,634,425	-
従属企業、関係企業及び共同企業の有償減資等による現金流入額		-	1,121,999,802
事業譲渡による現金流入額		-	27,299,500,000
企業結合による現金流入額		-	15,471,571,979
デリバティブの精算による現金流入額		9,515,854,112	6,932,273,235
投資活動による現金流出額		(2,279,432,857,459)	(1,880,438,826,866)
短期金融商品の増加		(975,161,592,661)	(280,000,000,000)
当期損益－公正価値債務商品の取得		(10,000,000)	(2,300,000,000)
その他包括損益－公正価値持分商品の取得		(4,719,225,648)	(19,862,422,909)
その他包括損益－公正価値債務商品の取得		(637,910,000)	(356,220,000)
従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得		(930,108,234,989)	(942,974,999,110)
物的分割による現金流出額		-	(180,636,458,541)
有形資産の取得		(367,344,326,897)	(453,567,647,207)
無形資産の取得		(1,451,567,264)	(741,079,099)
利息の受取		39,011,283,944	28,126,226,378
配当金の受取		91,516,633,422	116,188,684,203

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(1,100,467,221,615)	185,651,569,917
財務活動による現金流入額		908,447,549,406	1,995,687,999,237
長期借入負債の借入		-	437,117,000,000
社債の発行		908,447,549,406	1,558,570,999,237
財務活動による現金流出額		(1,568,236,912,653)	(1,558,656,540,820)
短期借入負債の償還		(150,000,000,000)	(156,000,000,000)
流動性長期負債の償還		(956,500,000,000)	(1,120,067,642,984)
端株取得（自己株式）		-	(7,602,224)
リース負債の返済		(461,736,912,653)	-
新種資本証券利息の支払		-	(12,581,295,612)
新種資本証券の償還		-	(270,000,000,000)
利息の支払		(293,670,530,368)	(105,239,228,900)
配当金の支払		(147,007,328,000)	(146,140,659,600)
現金及び現金性資産の増加（減少）		(282,978,520,057)	(687,540,210,075)
現金及び現金性資産の期首残高		1,005,319,543,648	1,687,990,452,840
現金及び現金性資産の為替レート変動効果		4,468,030,286	4,869,300,883
現金及び現金性資産の期末残高		726,809,053,877	1,005,319,543,648

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

キャッシュ・フロー計算書

第50（当）期 自2019年1月1日 至2019年12月31日

第49（前）期 自2018年1月1日 至2018年12月31日

ロッテショッピング株式会社

（単位：円）

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		103,246,606,356	33,556,383,155
当期純利益（損失）		(66,099,604,849)	(44,105,932,751)
調整：	35	189,564,085,295	135,677,530,575
営業活動による資産及び負債の変動		(18,655,597,984)	(50,947,258,437)
法人税納付		(1,562,276,107)	(7,067,956,232)
投資活動によるキャッシュ・フロー		(31,552,847,229)	(110,135,302,261)
投資活動による現金流入額		156,906,116,017	42,122,765,198
短期金融商品の減少		34,907,187,150	31,790,789,382
短期貸付金の減少		540,631,561	555,340,781
長期金融商品の減少		-	175,433,831
当期損益－公正価値債務商品の処分		11,696,018	2,935,985
その他包括損益－公正価値持分商品の処分		-	489,611,560
従属企業、関係企業及び共同企業投資の処分		8,844,223,275	275,549,610
有形資産の処分		93,762,343,691	2,166,546,012
無形資産の処分		275,136	74,490,662
売却予定資産の処分		15,990,255,641	2,134,684,616
ファイナンスリース債権の回収		2,014,963,139	-
従属企業、関係企業及び共同企業の有償減資等による現金流入額		-	98,399,383
事業譲渡による現金流入額		-	2,394,166,150
企業結合による現金流入額		-	1,356,856,863
デリバティブの精算による現金流入額		834,540,406	607,960,363
投資活動による現金流出額		(199,906,261,599)	(164,914,485,116)
短期金融商品の増加		(85,521,671,676)	(24,556,000,000)
当期損益－公正価値債務商品の取得		(877,000)	(201,710,000)
その他包括損益－公正価値持分商品の取得		(413,876,089)	(1,741,934,489)
その他包括損益－公正価値債務商品の取得		(55,944,707)	(31,240,494)
従属企業、関係企業及び共同企業投資の取得		(81,570,492,209)	(82,698,907,422)
物的分割による現金流出額		-	(15,841,817,414)
有形資産の取得		(32,216,097,469)	(39,777,882,660)
無形資産の取得		(127,302,449)	(64,992,637)
利息の受取		3,421,289,602	2,466,670,053
配当金の受取		8,026,008,751	10,189,747,605

科 目	注記	第50（当）期	第49（前）期
		金 額	金 額
財務活動によるキャッシュ・フロー		(96,510,975,336)	16,281,642,682
財務活動による現金流入額		79,670,850,083	175,021,837,533
長期借入負債の借入		-	38,335,160,900
社債の発行		79,670,850,083	136,686,676,633
財務活動による現金流出額		(137,534,377,240)	(136,694,178,630)
短期借入負債の償還		(13,155,000,000)	(13,681,200,000)
流動性長期負債の償還		(83,885,050,000)	(98,229,932,290)
端株取得（自己株式）		-	(666,715)
リース負債の返済		(40,494,327,240)	-
新種資本証券利息の支払		-	(1,103,379,625)
新種資本証券の償還		-	(23,679,000,000)
利息の支払		(25,754,905,513)	(9,229,480,375)
配当金の支払		(12,892,542,666)	(12,816,535,847)
現金及び現金性資産の増加（減少）		(24,817,216,209)	(60,297,276,424)
現金及び現金性資産の期首残高		88,166,523,978	148,036,762,714
現金及び現金性資産の為替レート変動効果		391,846,256	427,037,687
現金及び現金性資産の期末残高		63,741,154,025	88,166,523,978

“ 添付の注記は本財務諸表の一部である ”

[次へ](#)

注記

=====

第50（当）期 2019年12月31日現在

第49（前）期 2018年12月31日現在

ロッテショッピング株式会社

1 当社の概要

ロッテショッピング株式会社（以下、“当社”）は1970年7月2日にデパートの経営を目的として設立され、当期末現在、デパート28店及びアウトレット21店、ディスカウントストア122店、スーパーマーケット386店、Health&Beauty Store129店を有しています。当社は2006年2月9日付で株式を韓国取引所が開設した有価証券市場に上場しました。一方、当期末現在における当社の主な株主は以下の通りです。

株主	所有株式数（株）	金額（千ウォン）	持分率（％）
ロッテ持株	11,315,503	56,577,515	40.00
辛東彬	2,783,700	13,918,500	9.84
ホテルロッテ	2,507,158	12,535,790	8.86
辛格浩	262,438	1,312,190	0.93
釜山ロッテホテル	220,326	1,101,630	0.78
辛英子	210,174	1,050,870	0.74
辛東主	133,953	669,765	0.47
自己株式	18,115	90,575	0.06
その他株主	10,837,388	54,186,940	38.32
合計	28,288,755	141,443,775	100.00

2 財務諸表の作成基準

以下は財務諸表の作成に当たって適用した重要な会計方針です。このような方針は別途の言及がない限り、表示された会計期間にわたって引き続き適用されます。

当社の財務諸表は韓国採択国際会計基準（以下、“企業会計基準”）により作成されました。韓国採択国際会計基準は国際会計基準委員会（“IASB”）が発表した基準書と解釈書のうち、韓国が採択した内容を意味します。

(1) 測定基準

財務諸表は以下を除いては、取得原価に基づいて作成されています。

- － 特定の金融資産及び金融負債（デリバティブを含む）
- － 公正価値純額で測定する売却予定資産
- － 確定給付債務及び公正価値で測定する社外積立資産

韓国採択国際会計基準では、財務諸表の作成時に重要な会計見積の使用を許容しており、会計方針を適用するに当たって経営者の判断を要求しています。更に複雑で高いレベルの判断が必要な部分または重要な仮定及び見積が必要な部分に対しては注記4で説明しています。

当社の財務諸表は企業会計基準書第1027号“個別財務諸表”による個別財務諸表で、支配企業、関係企業の投資家または共同企業の参加者が投資資産を投資対象企業の報告された成果と純資産ではなく直接的な持分投資に基づいた会計処理で表示した財務諸表です。

(2) 機能通貨及び表示通貨

当社は財務諸表に含まれる項目を営業活動が行われる主な経済環境の通貨（以下、“機能通貨”）で表示しています。当社の経営成績及び財政状態は機能通貨かつ表示通貨である大韓民国“ウォン”で表示しています。

3 重要な会計方針及び開示の変更

以下は財務諸表の作成に当たって適用した重要な会計方針です。このような方針は別途の言及がない限り、表示された会計期間にわたって引き続き適用されます。

3.1 当社が採用した制定・改正基準書

当社は2019年1月1日をもって開始する会計期間から以下の制定・改正基準書及び解釈書を新規で適用しました。

(1) 企業会計基準書第1116号“リース”の制定

企業会計基準書第1116号では、単一のリースの借手のモデルを導入してリース期間が12ヶ月を超過し、原資産が少額ではないすべてのリースに対して、リースの借手が資産及び負債を認識するよう要求します。リースの借手は使用権資産及びリース料を支払う義務を表すリース負債を認識しなければなりません。

当社は企業会計基準書第1116号“リース”の導入結果、会計方針を変更しました。

企業会計基準書第1116号の経過規定により変更された会計方針を遡及適用し、初度適用による累積効果は当初適用日である2019年1月1日に反映しました。比較表示された前期の財務諸表は再作成されていません。リース基準書及び新しい会計方針の導入による影響は注記39で説明しています。

(2) 企業会計基準書第1109号“金融商品”の改正－負（一）の補償を伴う途中償還の特性

負の補償を伴う一部の途中償還が可能な金融資産を事後に償却原価で測定できるよう改正し、事後に償却原価で測定する金融負債が条件変更されたものの除去されていない場合、変更による影響は当期損益に認識されなければなりません。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(3) 企業会計基準書第1019号“従業員給与”の改正—制度の改正、縮小、精算

確定給付制度の変更により制度が改正、縮小、精算される場合、制度の変更以降の会計期間の残余期間に対する当期勤務費用及び純利息を算定するために純確定給付負債（資産）の再測定に使用した仮定を使用します。また、資産認識上限の影響により以前に認識しなかった超過積立額の減少も過去の勤務費用または精算損益の一部として当期損益に反映します。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(4) 企業会計基準書第1028号“関係企業と共同企業に対する投資”の改正—関係企業及び共同企業に対する長期投資持分

関係企業または共同企業に対する他の金融商品（持分法を適用しない金融商品）が企業会計基準書第1109号の適用対象であることを明確にし、関係企業または共同企業に対する純投資の一部を構成する長期投資持分の減損会計処理に対しては、企業会計基準書第1109号を優先して適用するよう改正しました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(5) 企業会計基準解釈書第2123号“法人税処理の不確実性”の制定

制定された解釈書は企業が適用した法人税処理を課税当局が認めるかに対する不確実性が存在する場合、当期法人税と繰延税金の認識及び測定に適用し、法人税処理の不確実性の会計単位及び再評価が必要な状況等に対する指針を含めています。当該解釈書の制定が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(6) 企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”の改正の早期導入

銀行間の貸付金利に関連する利子率指標が改革される予定であることから企業会計基準書第1039号“金融商品：認識及び測定”の改正を早期導入しており、改正された文段は“特定のヘッジ会計の要求事項の適用に対する一時的な例外規定”で定義している内容を充足しています。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

(7) 年次改善2015～2017

① 企業会計基準書第1103号“企業結合”の改正

共同営業に関連する資産に対する権利及び負債に対する義務を保有し、当該共同営業（事業の定義を満たす）に対する支配力を獲得することは段階的に行われる企業結合であるため、取得者は共同営業に対して以前に保有していた持分のすべてを再測定します。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

② 企業会計基準書第1111号“共同約定”の改正

共同営業に参加はするものの、共同支配力を保有しない共同営業の当事者が共同営業に対する共同支配力を獲得する場合、共同営業に対して以前に保有していた持分は再測定しません。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

③ 企業会計基準書第1012号“法人税”の改正

企業会計基準書第1012号文段57Aの規定（配当の税効果認識時点及び認識項目の規定）は配当の税効果すべてに適用され、配当の税効果を従来認識していた項目により当期損益、その他包括損益または資本として認識するよう改正されました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

④ 企業会計基準書第1023号“借入コスト”

適格資産を意図した用途で使用（または、販売）可能にするために必要な大部分の活動が完了すると、当該資産を取得するために特定目的で借り入れた資金を一般借入金に含めるという事実を明確にしました。当該基準書の改正が財務諸表に及ぼす重要な影響はありません。

3.2 当社が適用していない制定・改正基準書

制定または公表されたものの、施行日が到来していないため当社が早期適用していない制定・改正基準書及び解釈書は以下の通りです。

(1) 財務報告のための概念体系

改正された概念体系では、測定、表示及び開示に対する概念、除去に対する指針を追加し、資産及び負債の定義と認識のための原則を改善しました。また、慎重性、受託責任、測定の不確実性等に対して明確にしました。当社は同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

(2) 企業会計基準書第1001号“財務諸表の表示”、第1008号“会計方針、会計見積りの変更及び誤謬”の改正－重要性の定義

“重要性の定義”を明確にし、それに基づいて基準書第1001号及び第1008号を改正しました。重要性を判断するに当たり、重要な情報の漏れまたは虚偽表示だけでなく、重要ではない情報による影響及び当社が開示する情報の決定時に情報利用者の特性を考慮するようにしました。同改正事項は2020年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期導入できます。当社は同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

(3) 企業会計基準書第1103号“企業結合”の改正－事業の定義

改正された事業の定義では、取得した活動及び資産の組み合わせを事業と判断するためには、アウトプットの創出に共に重要に寄与できる能力を有するインプット及び実質的なプロセスを必ず含むようにしており、原価の減少による経済的な便益は除外されました。また、取得した総資産の大部分の公正価値が識別可能な単一の資産または資産の組み合わせに集中されている場合、取得した活動及び資産の組み合わせは事業ではなく、資産または資産の組み合わせと決定することができる選択可能なコンセントレーション・テストが追加されました。同改正事項は2020年1月1日以降に開始する会計年度から適用され、早期導入できます。当社は同改正による財務諸表への重要な影響はないと予想しています。

3.3 現金及び現金性資産

当社は取得日から満期日が3ヶ月以内の投資資産を現金及び現金性資産に分類しています。持分商品は現金性資産から除外していますが、償還日が決まっており、取得日から償還日までの期間が短期である優先株のように、実質的な現金性資産である場合は現金性資産に含めています。

3.4 外貨換算

外貨取引及び事業年度末の換算

外貨取引は取引日の為替レートまたは再測定される項目の場合は評価日の為替レートを適用した機能通貨で認識され、機能通貨以外の通貨（外貨）で行われた取引は、取引日における為替レートを適用して記録しています。機能通貨以外の外貨取引の決済または外貨建貨幣性資産・負債の換算から発生する為替差異は当期損益として認識されます。但し、条件を満たすキャッシュ・フローヘッジまたは純投資のヘッジの効果的な部分に関連する損益はその他包括損益として認識します。

借入金に関連する為替差異は損益計算書に金融費用で表示され、他の為替差異はその他収益またはその他費用に表示されます。

3.5 金融資産

(1) 分類

当社は以下の測定カテゴリーにより金融資産を分類します。

- － 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- － その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産
- － 事後に償却原価で測定する金融資産

金融資産は金融資産の管理のための事業モデル及び金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性に基づいて分類します。

公正価値で測定する金融資産の損益は、当期損益またはその他包括損益として認識します。債務商品に対する投資は当該資産を保有する事業モデルによりその評価損益を当期損益またはその他包括損益として認識します。当社は金融資産を管理する事業モデルを変更する場合にのみ債務商品を再分類します。

短期売買項目ではない持分商品に対する投資は、当初認識時点で後続的な公正価値の変動をその他包括損益として表示することを指定するという取消不可能な選択をすることができます。指定されていない持分商品に対する投資の公正価値の変動は当期損益で認識します。

(2) 測定

当初認識時点で金融資産を公正価値で測定し、当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない場合、当該金融資産の取得に直接関連する取引コストは公正価値に加算します。当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取引コストは当期損益として費用処理します。

組込デリバティブを含める混合契約は、契約上のキャッシュ・フローが元金及び利息だけで構成されているかを決定する時に混合契約全体を考慮します。

① 債務商品

金融資産の当初認識後の測定は、金融資産の契約上のキャッシュ・フローの特性及びその金融資産を管理する事業モデルに基づきます。当社は債務商品を以下の3つのカテゴリーに分類します。

(イ) 償却原価

契約上のキャッシュ・フローを受け取るために保有することが目的である事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている資産は事後に償却原価で測定します。事後に償却原価で測定する金融資産として、ヘッジ関係の適用対象ではない金融資産の損益は、当該金融資産を除去するか、或いは減損する時に当期損益として認識します。実効金利法により認識する金融資産の受取利息は“金融収益”に含まれます。

(ロ) その他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産

契約上のキャッシュ・フローの受取及び金融資産の売却の両方を通じて目的を達成する事業モデルの下で金融資産を保有し、契約上のキャッシュ・フローが元利金だけで構成されている金融資産は、その他包括損益を通じて公正価値で測定します。減損損失（戻入）、受取利息及び為替損益を除いては、公正価値で測定する金融資産の評価損益はその他包括損益として認識します。金融資産を除去する時には、認識したその他包括損益累計額を資本から当期損益に再分類します。

(ハ) 当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産

事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括損益を通じて公正価値で測定する金融資産ではない債務商品は、当期損益を通じて公正価値で測定されます。ヘッジ関係が適用されない当期損益を通じて公正価値で測定する債務商品の損益は当期損益として認識し、発生した期間に損益計算書に“金融収益または金融費用”と表示します。

② 持分商品

当社はすべての持分商品に対する投資を当初認識後に公正価値で測定します。公正価値の変動をその他包括損益として表示することを選択した長期的または戦略的な投資目的の持分商品に対し、その他包括損益として認識した金額は当該持分商品を除去する時にも当期損益に再分類しません。このような持分商品に対する受取配当は当社が配当を受ける権利が確定された時に“金融収益”として当期損益に認識します。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動は、損益計算書に“金融収益または金融費用”として表示します。その他包括損益を通じて公正価値で測定する持分商品に対する減損損失（戻入）は別途に区分して認識しません。

(3) 減損

当社は将来展望情報に基づいて事後に償却原価で測定するか、或いはその他包括損益を通じて公正価値で測定する債務商品に対する予想信用損失を評価します。減損方式は信用リスクの重要な増加如何により決定されます。但し、売上債権及びリース債権に対して当社は債権の当初認識時点から全体期間の予想信用損失を認識する簡便法を適用します。

(4) 認識及び除去

金融資産の定型化した仕入または売渡は売買日に認識するか、或いは除去します。金融資産はキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅するか、或いは金融資産を譲渡して所有によるリスク及び補償の大部分を移転する場合に除去しています。

当社が金融資産を譲渡した場合でも債務者の債務不履行時の遡求権等で譲渡した金融資産の所有によるリスク及び補償の大部分を当社が保有する場合には、これを除去せず、その譲渡資産全体を継続して認識する一方、受け取った対価を負債として認識しています。

(5) 金融商品の相殺

金融資産及び負債は認識した資産及び負債に対して法的に執行可能な相殺権利を現在において保有しており、純額で決済するか、或いは資産の実現と同時に負債を決済する意図を有している時に相殺して財務状態表に純額で表示します。法的に執行可能な相殺権利は将来事象に左右されず、正常な事業過程の場合、債務不履行の場合及び支払不能または破産の場合でも執行可能であることを意味します。

3.6 デリバティブ

デリバティブは契約締結時点に公正価値で当初認識され、その後に公正価値で再測定されます。ヘッジ会計の適用要件を充足しないデリバティブの公正価値の変動は、取引の性格により“金融収益または金融費用”として損益計算書に認識しています。

(1) ヘッジ会計

当社は金利リスクと為替リスクをヘッジするために通貨先渡、金利スワップ、通貨スワップ等のデリバティブ契約を締結しています。ヘッジ対象リスクによる資産または負債、確定契約の公正価値の変動（公正価値ヘッジ）、発生可能性が非常に高い予想取引または確定取引の為替レート変動リスク（キャッシュ・フローヘッジ）をヘッジするために一部のデリバティブをヘッジ手段として指定しています。

当社はヘッジ関係の開始時点にヘッジ関係、リスク管理目的及びヘッジ戦略を公式的に指定して文書化を行っています。また、同文書にはヘッジ手段、ヘッジ対象項目及びヘッジ関係の開始時点及びその後続期間にヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値またはキャッシュ・フローの変動をヘッジ手段が相殺する効果を評価する方法等を含めています。

(イ) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段として指定され、公正価値ヘッジ会計の適用要件を満たすデリバティブの公正価値変動は当期損益として認識し、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動も当期損益として認識しています。ヘッジ手段の公正価値変動とヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の公正価値変動はヘッジ対象項目に関連する包括利益計算書の同一項目に認識されます。公正価値ヘッジ会計は当社がこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算または行使されるか公正価値ヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象項目の帳簿価額調整額はヘッジ会計が中断された日から償却して当期損益として認識しています。

(ロ) キャッシュ・フローヘッジ

ヘッジ手段として指定され、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件を満たしたデリバティブの公正価値変動分のうち、ヘッジに効果的な部分は資本として処理し、ヘッジに効果的でない部分は当期損益として認識しています。キャッシュ・フローヘッジ会計は当社がこれ以上ヘッジ関係を指定しないか、ヘッジ手段が消滅、売却、清算、行使されるか、キャッシュ・フローヘッジ会計の適用要件をこれ以上満たさなくなった場合に中断されます。キャッシュ・フローヘッジ会計の中断時点で資本として認識したデリバティブの累積評価損益は、今後予想取引が発生する会計期間にわたって当期損益として認識しています。但し、予想取引がこれ以上発生しないと予想される場合には、資本として認識したデリバティブの累積評価損益は直ちに当期損益として認識します。

(2) 組込デリバティブ

組込デリバティブは主契約の経済的特性及びリスク度と密接な関連性がなく、組込デリバティブと同一な条件を持つ別途の商品がデリバティブの定義を満たす場合、複合金融商品が当期損益認識項目でなければ、組込デリバティブを主契約と分離して別途に会計処理しています。主契約と分離した組込デリバティブの公正価値変動は当期損益として認識しています。

(3) その他デリバティブ

ヘッジ手段として指定されてヘッジに効果的なデリバティブを除外したすべてのデリバティブは公正価値で測定し、公正価値の変動による評価損益は当期損益として認識しています。

3.7 売上債権

売上債権は、公正価値で認識する時に重要な金融要素を含めない場合には、無条件的な対価の金額で当初認識します。売上債権は当初認識後に実効金利法を適用した償却原価に損失引当金を減算して測定されます。

3.8 棚卸資産

棚卸資産は取得原価と正味実現可能価額のうち、いずれか低い金額で測定しています。正味実現可能価額は正常な営業過程の予想販売価格から予想される販売費用を減算した金額です。

当社は棚卸資産について、以下の評価方法によって取得原価で評価しています。

区分	小売事業部門 (デパート)	小売事業部門 (ディスカウントストア)	小売事業部門 (スーパーマーケット等)	電子商取引事業部門 (E-Commerce)
商品	小売棚卸法	移動平均法	移動平均法	総平均法
製品	-	移動平均法	移動平均法	-
その他	個別法	個別法	個別法	個別法

棚卸資産の販売時、関連する収益を認識する期間に棚卸資産の帳簿価額を売上原価として認識し、棚卸資産を正味実現可能価額に減額した評価損失とすべての減耗損失は減額または減耗が発生した期間に費用として認識しています。また、棚卸資産の正味実現可能価額の上昇による棚卸資産評価損戻入は戻入が発生した期間の費用として認識された棚卸資産の売上原価から減算しています。

3.9 売却予定非流動資産

非流動資産は帳簿価額が売却取引を通じて主に回収され、売却される可能性が非常に高い場合に売却予定に分類しています。そのような資産は帳簿価額と公正価値純額のうち、いずれか小さい金額で測定されます。

3.10 有形資産

有形資産は当初に原価で測定して認識しており、有形資産の原価には経営者が意図する方式で資産を稼動するために必要な場所及び状態とするに当たって直接関連する原価及び資産の解体、除去、或いは敷地を回復するために所要されると見積もられる原価が含まれます。

有形資産は当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としています。

有形資産のうち、土地は減価償却を行わず、それ以外の有形資産は資産の取得原価から残存価値を差し引いた金額に対して以下に提示した経済的耐用年数にわたって当該資産に具現化された将来の経済的便益の予想消費形態を最もよく反映している定額法で償却しています。

当期及び前期における推定耐用年数は以下の通りです。

区分	耐用年数	区分	耐用年数
建物	10～50年	車輛運搬具	5年
構築物	7～40年	装置裝飾物	5年
機械装置	5～30年	備品	5年

当社は事業年度末毎に資産の残存価値と耐用年数及び減価償却方法を再検討し、再検討の結果、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として処理しています。

有形資産を構成する一部の原価が当該有形資産の全体原価と比較して重要であれば、当該有形資産の減価償却時に同部分を別途区分して減価償却しています。

有形資産の除去により発生する損益は純売却金額と帳簿価額の差異で決定され、除去時にその他営業外損益として認識します。

3.11 借入コスト

適格資産の取得または建設に当たって発生した借入コストは当該資産を意図した用途で使えるように準備する期間にわたって資本化され、適格資産を取得するための特定目的の借入金の一時的な運用から発生した投資収益は当会計期間にわたって資本化可能な借入コストから減算されます。その他借入コストは発生した期間に費用として認識されます。

3.12 無形資産

のれんは企業会計基準書第1110号で説明した方式で測定され、原価から減損損失累計額を減算した金額で表示されています。のれんを除いた無形資産は取得原価で当初認識され、原価から償却累計額及び減損損失累計額を差し引いた金額で表示しています。

会員権は利用できる期間に対して予測可能な制限がないことから、耐用年数が限定されていないため償却していません。限定された耐用年数を有する以下の無形資産は、推定耐用年数にわたって定額法で償却されます。

区分	耐用年数
産業財産権	5年
施設利用権	10年～20年
その他無形資産	4年～5年

耐用年数が限定されている無形資産の償却期間及び償却方法は事業年度末毎に再検討し、耐用年数が限定されていない無形資産に対しては、その資産の耐用年数が限定されていないという評価が引き続き正当であるかを事業年度毎に再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合には、会計見積りの変更として処理しています。

3.13 投資不動産

インカムゲインまたはキャピタルゲインを得るために保有する不動産は投資不動産に分類しています。但し、当社が保有している不動産のうち企業会計基準書第1040号により投資不動産の要件を充足していない場合には、有形資産に分類しています。投資不動産の要件の充足如何は、不動産の使用から発生するキャッシュ・フロー変動リスクに重要にさらされている程度、不動産の使用者に対する重要な役務の提供程度等に基づいて判断しています。投資不動産は取得時に発生した取引コストを含めて当初認識時点に原価で測定し、当初認識後には原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額として表示しています。

取得後のコストは資産から発生する将来の経済的便益の流入可能性が高く、その原価を信頼性をもって測定することができる場合に限って資産の帳簿価額に含むか、適切である場合は別途の資産として認識しており、後続支出により振り替えられた部分の帳簿価額は除去しています。また、日常的な修繕・維持に関連して発生する原価は発生時点で当期損益として認識しています。

投資不動産のうち、土地に対しては減価償却を行わず、土地を除外した投資不動産は経済的耐用年数によって10～50年を適用して定額法で償却しています。

当社は事業年度末毎に投資不動産の残存価値、耐用年数及び減価償却方法を再検討し、これを変更することが適切であると判断される場合、会計見積りの変更として会計処理しています。

3.14 非金融資産の減損

従業員給与で発生した資産、棚卸資産及び繰延税金資産を除いたすべての非金融資産に対しては、事業年度末毎に資産の減損を示唆する兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候があれば、当該資産の回収可能価額を見積もっています。但し、企業結合により取得したのれん及び耐用年数が限定されていない無形資産、未だ使用可能ではない無形資産については、資産の減損を示唆する兆候と関係なく、毎年回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを行っています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資金生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と公正価値純額のうち、いずれか大きい金額で決定しています。使用価値は資産や資金生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されなかった資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

資産や資金生成単位の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合、資産の帳簿価額を減少させて直ちに当期損益として認識しています。

企業結合により取得したのれんは企業結合によるシナジー効果の恩恵を受けると期待される各資金生成単位に配分します。資金生成単位に対する減損損失はまず、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減少させ、その後、資金生成単位に属する他の資産それぞれの帳簿価額に比例して資産の帳簿価額を減少させています。のれんに対して認識した減損損失は後続期間に戻し入れることができません。事業年度末毎にのれんを除外した資産に対して、過去期間に認識した減損損失がこれ以上存在しないか、或いは減少したことを示唆する兆候があるかどうかを検討し、直前減損損失の認識時点以後に回収可能価額を決定するに当たって使用された見積りに変化がある場合にのみ戻し入れます。減損損失戻入により増加した帳簿価額は過去に減損損失を認識する前の帳簿価額の減価償却または償却後の残高を超過することはできません。

3.15 仕入債務及びその他債務

仕入債務及びその他債務は、当社が事業年度末以前に財貨または役務の提供を受けたものの支払っていない負債です。仕入債務及びその他債務は支払期日が事業年度以降12ヶ月でなければ流動負債に表示されました。当該債務は当初に公正価値で認識され、当初認識後に実効金利法を適用した償却原価で測定されます。

3.16 金融負債

(1) 分類及び測定

当社の当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債は短期売買目的の金融商品です。主に、短期間内に再購入する目的で負担する金融負債は短期売買金融負債に分類されます。また、ヘッジ会計の手段として指定されていないデリバティブまたは金融商品から分離された組込デリバティブも短期売買金融負債に分類されます。

当期損益を通じて公正価値で測定する金融負債、金融保証契約、金融資産の譲渡が除去条件を十分に満たさない場合に発生する金融負債を除外したすべての非デリバティブ負債は事後に償却原価で測定する金融負債に分類されており、財務状態表上の“仕入債務及びその他債務”、“借入金”及び“その他金融負債”等に表示されます。

特定日に義務的に償還しなければならない優先株は負債に分類されます。このような優先株に対する実効金利法による支払利息は、他の金融負債で認識した支払利息と共に損益計算書上の“金融費用”として認識されます。

(2) 除去

金融負債は契約上の義務が履行、取消または満了となることから消滅するか、或いは既存の金融負債の条件が実質的に変更された場合に財務状態表から除去されます。消滅するか、或いは第三者に譲渡した金融負債の帳簿価額と支払った対価（譲渡した非現金資産または負担した負債を含む）との差額は当期損益として認識します。

3.17 引当負債

過去の事象の結果として現在の法的義務またはみなし義務が存在し、当該義務を履行するために資源が流出する可能性が高く、当該金額を信頼性をもって見積もることができる場合に返品引当負債、原状回復引当負債及び訴訟引当負債等を認識しています。引当負債は義務の履行のために予想される支出額の現在価値で測定し、時間の経過による引当負債の増加は支払利息として認識されます。

3.18 当期法人税及び繰延税金

法人税費用は当期法人税と繰延税金で構成されます。法人税はその他包括損益や資本に直接認識される項目に関連する金額は当該項目で直接認識し、それ以外は当期損益として認識しています。

当期法人税費用は事業年度末現在に制定されたか、或いは実質的に制定されている税法に基づいて測定します。経営者は適用可能な税法規定が解釈により変わる可能性がある状況に対し、当社が税務申告時に適用した税務政策に対して定期的に評価しています。当社は税務当局に納付することが予想される金額に基づいて当期法人税費用を認識します。

繰延税金は資産及び負債の帳簿価額と税務基準額の差異により発生する一時差異に対し、帳簿価額を回収するか、或いは決済する時の予想税効果で認識されます。但し、企業結合以外の取引で資産・負債を初めて認識する時に発生する繰延税金資産及び負債は、その取引が会計利益または課税所得に影響を及ぼさない場合は認識されません。

繰延税金資産は一時差異が使用されることができる将来の課税所得が発生する可能性が高い場合に認識されます。

従属企業、関係企業及び共同企業投資持分に関する将来加算一時差異に対し、消滅時点を統制することができ、予測可能な将来に一時差異が消滅しない可能性が高い場合を除いては、繰延税金負債を認識しています。また、このような資産から発生する将来減算一時差異に対し、一時差異が予測可能な将来に消滅する可能性が高く、一時差異が使用されることができる課税所得が発生する可能性が高い場合にのみ繰延税金資産を認識しています。

繰延税金資産及び負債は、法的に投資法人税資産と当期法人税負債を相殺できる権利を当社が有しており、繰延税金資産及び負債が同一な課税当局により賦課される法人税に関連する場合に相殺します。当期法人税資産及び負債は法的に相殺できる権利を当社が有しており、純額で決済するか意図があるか、資産の実現と同時に負債を決済する意図がある場合に相殺します。

3.19 従業員給与

(1) 退職給付費用

当社の退職年金制度は確定拠出制度及び確定給付制度に区分されます。

確定拠出制度は当社が固定した金額の拠出金を別途基金に支払う退職年金制度で、拠出金は従業員が勤務役務を提供した場合に費用として認識されます。

確定給付制度は、確定拠出制度を除いたすべての退職年金制度です。通常、確定給付制度は年齢、勤続年数または給与水準等の要素により、従業員が退職時に支払を受ける退職年金給与の金額が確定されます。確定給付制度に関連して財務状態表に計上された負債は、事業年度末現在における確定給付債務の現在価値から社外積立資産の公正価値を減算した金額です。確定給付債務は毎年、独立した保険計理士により予測単位積立方式で算定され、確定給付債務の現在価値はその支給時点と満期が類似する優良社債の利子率で将来予想現金流出額を割り引いて算定されます。一方、純確定給付負債に関連する再測定要素はその他包括損益として認識されます。

制度の改正、縮小または精算が発生する場合、過去の勤務費用または精算による損益は当期損益として認識されます。

(2) 短期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払が予想される金額を勤務役務が提供された時点で当期損益として認識しています。短期従業員給与は割引しない金額で測定しています。従業員の過去の勤務役務の結果、当社が支払うべき法的義務またはみなし義務があり、その債務金額を信頼性をもって見積もることができる場合に、利益分配金及び賞与金として支払が予想される金額を負債として認識しています。

(3) その他長期従業員給与

従業員が関連勤務役務を提供した事業年度末から12ヶ月以内に支給されないその他長期従業員給与は、当期及び過去期間に提供した勤務役務の対価として獲得した将来の給与額を現在価値に割り引いています。再測定による変動は発生した期間に当期損益として認識しています。

3.20 収益の認識

(1) 財貨及び役務の提供

当社はデパート、アウトレット、ディスカウントストア、スーパーマーケット、Health&Beauty Store、E-Commerce事業部を運営しています。顧客との契約を通じて、商品及び製品の販売による収益は顧客に商品及び製品を引き渡す時点で認識します。また、当社は企業会計基準書第1115号により、すべての種類の契約に5段階の収益認識モデル（①契約の識別→②遂行義務の識別→③取引価格の算定→④取引価格を遂行義務に配分→⑤遂行義務の履行時に収益を認識）を適用して収益を認識します。一方、当社は企業会計基準書第1115号により、本人に代わり代理人の役割を果たす特定売場の商品売上に対しては、顧客への商品の引渡時点で販売対価から特定の仕入原価を減算した純額を収益として認識しています。

(2) カスタマー・ロイヤルティ・プログラム

当社はカスタマー・ロイヤルティ・プログラムを適用しています。顧客は購買を通じて累積されたポイントを将来の購買時の割引に使用できます。補償点数からの収益はポイントが償還されるか、或いは消滅する時に認識します。また、契約負債はポイントが償還されるか、或いは消滅するまで認識します。ポイントは顧客が契約を締結しなかったのであれば受け取ることができなかった重要な権利を顧客に提供します。よって、顧客にポイントを提供する約束は、別途の遂行義務となります。遂行義務別の取引価格は商品及びポイントの個別販売価格を基準として配分されます。経営者はポイントの個別販売価格をポイントが償還される時に付与される割引及び過去の実績に基づいた償還の可能性に基づいて見積もります。

(3) 手数料

当社が本人に代わり代理人として取引する場合、収益は当社が創出した純手数料金額のみを収益として認識しています。

(4) インカムゲイン

投資不動産からのインカムゲインはリース期間にわたって定額基準で認識しており、その他のインカムゲインは取引金額の一定比率を収益として認識しています。

3.21 リース

注記3.1 (1) で説明した通り、当社はリースに対する会計方針を変更しました。新しい会計方針の影響に対する情報は注記39に記載しました。

(1) リースの貸手

当社がリースの貸手である場合、オペレーティングリースから生じるリース収益はリース期間にわたって定額基準で認識します。オペレーティングリースの締結過程で負担するリース開設直接原価を原資産の帳簿価額に合算し、リース料収益と同じ基準でリース期間にわたって費用として認識します。各リース資産はその特性に基づいて財務状態表に表示しました。当社は新しいリース基準書の適用により、リースの貸手として保有する資産に対する会計処理を調整する必要はありませんでした。

(2) リースの借手

当社は多様な事務所、倉庫、小売店舗、装備、自動車をリースしています。リース契約は通常固定期間で締結されますが、以下の②で説明する延長選択権を含む場合があります。

リースの条件は個別的に交渉が行われ、様々な規約条件を含みます。リース契約により賦課される他の制約はありませんが、リース資産を借入金の担保として提供することはできません。

2018年の会計年度までは有形資産のリースをファイナンスリースまたはオペレーティングリースに分類しました。オペレーティングリースによるリース料（リースの貸手から受け取ったインセンティブを除いた純額）はリース期間にわたって定額で当期損益として認識しました。

2019年1月1日から当社はリース資産を使用できるリース開始日に使用权資産及びこれに対応する負債を認識します。

リースから発生する資産及び負債は当初に現在価値基準で測定します。リース負債は、次のリース料の正味現在価値を含みます。

- － 受け取るリースインセンティブを減算した固定リース料（実質的な固定リース料を含む）
- － 開始日現在の指数または料率を使用して当初に測定した、指数または料率（利率）により変わる変動リース料
- － 残存価値保証により当社（リースの借手）が支払うものと予想される金額
- － 当社（リースの借手）が買取選択権を行使することがかなり確実な場合、その買取選択権の行使価格
- － リース期間が当社（リースの借手）の終了選択権の行使を反映する場合、そのリースを終了させるために負担する金額

また、リース負債の測定にはかなり確実な（reasonably certain）延長選択権により支払われるリース料を含みます。

リースの計算利率を簡単に算定できる場合、その利率でリース料を割り引きます。計算利率の算定が容易ではない場合には、リースの借手が類似する経済的環境の下で類似する期間にわたって類似する担保で使用权資産と価値が類似する資産を獲得するに当たって必要な資金を借り入れる場合に支払うべき利率である、リースの借手の追加借入利率を使用します。

当社は追加借入利率を以下のように算定します。

- － 市場で観測される信用格付による利率を反映

当社は指数または料率により変わる変動リース料の場合、指数または料率が有効な時までリース負債に含めない変動リース料の潜在的な将来の増加リスクにさらされています。指数または料率により変わるリース料の調整額が有効な時点でリース負債を再評価し、使用权資産を調整します。

各リース料はリース負債の返済及び金融費用に配分します。金融費用は各期間のリース負債の残高に対し、一定の期間利率が算出されるように計算された金額をリース期間にわたって当期損益として認識します。

使用権資産は以下の項目で構成されている原価で測定します。

- － リース負債の当初測定金額
- － 受け取ったリースインセンティブを減算した、リース開始日またはその前に支払ったリース料
- － リースの借手が負担するリース開設直接原価
- － 原状回復原価の見積

使用権資産は、リース開始日から使用権資産の耐用年数の終了日とリース期間の終了日のうちいずれか早い日までの期間の間に減価償却を行います。当社が買収選択権を行使することがかなり確実な（reasonably certain）場合、使用権資産は原資産の耐用年数にわたって減価償却を行います。当該資産に対しては事業年度末毎に減損の兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額を見積もっています。

回収可能価額は個別資産別に、または個別資産の回収可能価額を見積もることができなければ、その資産が属する資産生成単位別に回収可能価額を見積もっています。回収可能価額は使用価値と公正価値純額のうち大きい金額で決定しています。使用価値は資産または資産生成単位で創出されると期待される将来キャッシュ・フローを貨幣の時間価値及び将来キャッシュ・フローを見積もる時に調整されていない資産の特有リスクに対する現行市場の評価を反映した適切な割引率で割り引いて見積もります。

装備及び車輛運搬具の短期リース及びすべての少額資産リースに関連するリース料は、定額基準により当期損益として認識します。短期リースはリース期間が12ヶ月以下のリースであり、少額リース資産はIT機器及び少額の事務所の家具等で構成されています。

① 変動リース料

一部の不動産リースは、売場で発生する売上連動及び消費者物価指数等の指数または料率の変動を反映する変動リース料の条件を含みます。個別売場の場合、リース料の最大100%まで変動リース料支払条件に従っている場合があります。変動リース料を支払う契約条件は新規売場の固定原価の最小化を含めて様々な理由から使用されます。売上に連動する変動リース料は、変動リース料を誘発する条件が発生する期間に当期損益として認識します。

② 延長選択権及び終了選択権

当社は多数の不動産等のリース契約に延長選択権及び終了選択権を含めています。このような条件は、契約管理の側面で運営における柔軟性を極大化するために使用されます。

3.22 金融収益及び費用

金融収益は当期損益を通じて公正価値で測定する金融商品を含めている投資からの受取利息、受取配当、金融資産処分損益、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するヘッジ手段の評価差益を含めています。受取利息は期間の経過によって実効金利法を適用して当期損益として認識し、受取配当は株主として配当を受ける権利が確定する時点で収益を認識しています。

金融費用は借入金に対する支払利息、当期損益認識金融商品の公正価値の変動、当期損益として認識するヘッジ手段の評価差損、従属企業、関係企業及び共同企業投資に対する減損損失を含めています。借入金に対する支払利息は実効金利法を適用して期間の経過によって当期損益として認識しています。

3.23 温室効果ガス排出権

“温室効果ガス排出権の割当及び取引に関する法律”が施行されたことにより、発生する温室効果ガスの排出権及び排出負債に対して以下のように会計処理しています。

(1) 温室効果ガス排出権

温室効果ガス排出権は政府から無償で割り当てられた排出権及び購入排出権で構成されます。排出権は仕入原価の取得に直接関連しており、正常に発生するその他原価を加算して原価として認識しています。

当社は義務を履行する目的で保有する排出権は無形資産に、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は流動資産に分類しています。無形資産に分類された排出権は当初認識後、原価から減損損失累計額を減算した金額を帳簿価額としており、短期間の売買差益を得るために保有する排出権は取得後、事業年度末毎に公正価値で測定し、公正価値の変動分は当期損益として認識しています。温室効果ガス排出権は政府に提出するか、売却するか、或いは使用できなくなったことで、これ以上将来の経済的便益が予想されない時点で除去しています。

(2) 排出負債

排出負債は温室効果ガスを排出して政府に排出権を提出しなければならない現在義務で、当該義務を履行するために資源が流出される可能性が高く、その義務の履行に所要される金額を信頼性をもって見積もることができる場合に認識しています。排出負債は政府に提出する当該履行年度分として保有している排出権の帳簿価額と保有排出権数量を超過する排出量に対する義務を履行する時に所要されることが予想される支出を合わせて測定しています。排出負債は政府に提出する時に除去しています。

3.24 財務諸表の承認

当社の財務諸表は2020年3月12日付で取締役会において承認され、2020年3月27日付の株主総会にて最終承認される予定です。

3.25 適用した会計処理基準及び会計慣習

当財務諸表は大韓民国の会計処理基準に従って韓国語で作成された当社の財務諸表を翻訳したものです。この会計処理基準は国際的な会計処理基準、或いはこの報告書の利用者の国家で一般に公正妥当と認められる会計処理基準とは異なることがあります。この財務諸表と監査報告書は韓国において韓国語にて作成された財務諸表と監査報告書を和文に翻訳したものです。当該財務諸表は韓国の会計処理基準、手続及び会計慣習が分からない者の為に作成されたものではなく、当社の財政状態及び経営成績、資本の変動並びにキャッシュ・フローの状況を韓国以外の国家等で一般的に公正妥当と認められる会計処理基準と会計慣習に基づいて開示する為に作成されたものでもありません。

4 重要な会計見積及び仮定

財務諸表の作成には将来に対する仮定及び見積が要求され、経営者には当社の会計方針を適用するための判断が要求されます。見積及び仮定は継続的に評価され、過去の実績及び現在の状況に照らし合わせて合理的に予測可能な将来の事象を考慮して行われます。会計見積の結果が実際の結果と一致するケースはあまりないことから、重要な調整を誘発できる重要なリスクが含まれています。

次期の会計年度に資産及び負債の帳簿価額の調整に影響を及ぼす可能性がある経営者の判断及び重要なリスクに対する見積及び仮定は以下の通りです。一部の項目に対する重要な判断及び見積に対する追加の情報は個別注記に含まれています。

(1) 非金融資産の減損

使用権資産及びのれん等の保有資産の減損の如何を検討するための資金生成単位の回収可能価額は、使用価値の計算に基づいて決定されます（注記16を参照）。

(2) 法人税

当社は特定期間の間に課税所得の一定金額を投資、賃金の増加等を使用していない場合、税法で定める方法により算定された法人税を追加で負担します。従って、当該期間の当期法人税及び繰延税金の測定時にこれによる税効果を反映しなければならず、これにより当社が負担する法人税は各年度の投資、賃金の増加等の水準によって変わるため、最終税効果の算定には不確実性が存在します。

(3) 金融商品の公正価値

活性市場で取引されない金融商品の公正価値は、原則的に評価手法を使用して決定されます。当社は事業年度末現在の重要な市場状況に基づき、様々な評価手法の選択及び仮定に対する判断を行っています（注記7を参照）。

(4) 金融資産の減損

金融資産の損失引当金は、不渡リスク及び予想損失率等に対する仮定に基づいて測定されます。会社はこのような仮定の設定及び減損モデルに使用されるインプットの選定に当たり、会社の過去の実績、現在の市場状況、財務報告日基準の将来の展望情報等を考慮して判断します（注記7を参照）。

(5) 純確定給付負債

純確定給付負債の現在価値は保険数理的方式により決定される多様な要素、特に割引率の変動に影響を受けます（注記22を参照）。

(6) 収益の認識

当社は顧客に製品を販売した後に顧客が返品すると予想される製品に対し、払戻負債及び回収する財貨に対する権利を認識しています。販売時点でポーフォリオレベルで累積された実績に基づき、期待値の方法で返品率を予測しており、当社の収益は予測された返品率の変動に影響を受けます。

(7) リース

リース期間の算定時、経営者は延長選択権を行使するか、或いは終了選択権を行使しない経済的な誘因が発生するようにする関連事実及び状況をすべて考慮します。延長選択権の対象期間（または終了選択権の対象期間）はリースの借手が延長選択権を行使すること（または行使しないこと）がかなり確実な場合にのみリース期間に含まれます。

延長選択権の行使に関連する判断要素は以下の通りです。

- － 終了するために（延長しないために）重要な罰金を負担しなければならない場合、通常、当社が延長選択権を行使することが（終了選択権を行使しないことが）かなり確実です。
- － リースの改良に重要な残余価値があると予想される場合、通常、当社が延長選択権を行使することが（終了選択権を行使しないことが）かなり確実です。
- － 上記以外の場合、当社は過去のリース持続時間及び原価を含むその他の要素とリース資産を代替するために要求される事業の中断を考慮します。

選択権が実際行使されるか（行使されないか）、或いは当社が選択権を行使する（行使しない）義務を負担することになる場合、リース期間を再評価します。リースの借手が統制できる範囲内にあり、リース期間の算定時に影響を及ぼす重要な事象が生じたか、或いは状況に重要な変化がある場合にのみ当社は延長選択権を行使すること（または行使しないこと）がかなり確実かどうかに対する判断を変更します。

(8) 原状回復引手負債

当社は原状回復引当負債の測定時、見積の変数になる資源の流出時期または流出金額等に対し、過去の原状回復実績及び現在市場の原状回復費用等を考慮しています。

5 売上債権及びその他債権

(1) 当期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	ファイナンスリース 債権	合計
総帳簿価額	364,579,575	248,273,399	28,596,524	641,449,498
減算：貸倒引当金	(1,108,435)	(8,497,160)	(4,865)	(9,610,460)
流動資産計	363,471,140	239,776,239	28,591,659	631,839,038
純帳簿価額	-	25,438,048	211,315,577	236,753,625
減算：貸倒引当金	-	(71,581)	(20,711)	(92,292)
非流動資産計	-	25,366,467	211,294,866	236,661,333

(2) 前期末現在における売上債権及びその他債権の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	売上債権	未収金	合計
総帳簿価額	415,342,986	183,438,359	598,781,345
減算：貸倒引当金	(1,053,416)	(7,905,288)	(8,958,704)
純帳簿価額	414,289,570	175,533,071	589,822,641

6 使用が制限されている金融資産

当期末及び前期末現在において使用が制限されている金融資産の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	区分	提供先	第50（当）期	第49（前）期	使用制限内容
その他金融資産（流動）	定期預金	HSBC他	-	10,000	質権設定
	別段預金	IBK企業銀行他	113,000,000	109,000,000	相生協力基金
その他金融資産（非流動）	別段預金	新韓銀行他	14,500	14,500	当座開設保証金
	その他包括損益－公正価値	釜山市庁他	12,972,953	13,869,218	履行保証
合計			125,987,453	122,893,718	

7 金融商品の区分及び公正価値

(1) 当期末及び前期末現在における金融資産の帳簿価額及び公正価値は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融資産のカテゴリー	内訳	第50（当）期	第49（前）期
公正価値で測定される金融資産（*1）：			
当期損益－公正価値	流動資産：		
	短期金融商品	113,000,000	109,000,000
	非流動資産：		
	非流動性債務商品	3,435,774	4,123,710
	非流動性売買目的デリバティブ資産	21,544,903	30,896,391
	小計	137,980,677	144,020,101
その他包括損益－公正価値	流動資産：		
	債務商品：	130,148	-
	非流動資産：		
	持分商品（*2）	269,417,268	227,763,475
	債務商品	10,288,975	9,227,027
	小計	279,836,391	236,990,502
デリバティブ資産	流動性ヘッジデリバティブ資産	-	317,984
	非流動性ヘッジデリバティブ資産	21,898,979	7,176,707
	小計	21,898,979	7,494,691
公正価値で測定される金融資産合計		439,716,047	388,505,294
公正価値で測定されない金融資産：			
償却原価金融資産（*3）	流動資産：		
	現金及び現金性資産	726,809,054	1,005,319,544
	売上債権及びその他債権	631,839,038	589,822,641
	短期金融商品	782,649,823	210,010,000
	短期貸付金	6,164,556	6,164,556
	未収収益	4,807,360	5,759,310
	流動性保証金	287,412,909	147,688,421
	非流動資産：		
	当座開設保証金	14,500	14,500
	長期貸付金	18,493,668	24,658,224
	その他債権	236,661,333	-
	保証金	841,461,953	940,998,402
	小計	3,536,314,194	2,930,435,598
公正価値で測定されない金融資産合計		3,536,314,194	2,930,435,598
金融資産合計		3,976,030,241	3,318,940,892

(*1) 市場性のある場合、事業年度終了日現在、活性取引市場で取引される市場価格で公正価値を測定しており、活性取引市場が存在しない場合に対して外部評価機関の評価を受けた公正価値を帳簿価額として計上しました。

(*2) 売却予定資産に分類されている持分商品であるmomo.com Inc.の株式が当期末に81,678,872千ウォン（前期末50,335,944千ウォン）含まれています。

(*3) 償却原価で評価する金融資産の帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
短期金融商品	895,649,823	319,010,000
短期貸付金	6,164,556	6,164,556
未収収益	4,807,360	5,759,310
流動性保証金	287,412,909	147,688,421
流動性債務商品	130,148	-
流動性ヘッジデリバティブ資産	-	317,984
流動資産計	1,194,164,796	478,940,271
当座開設保証金	14,500	14,500
長期貸付金	18,493,668	24,658,224
保証金	841,461,953	940,998,402
非流動持分商品	187,738,396	177,427,531
非流動債務商品	13,724,749	13,350,737
非流動性ヘッジデリバティブ資産	21,898,979	7,176,707
非流動性売買目的デリバティブ資産	21,544,903	30,896,391
非流動資産計	1,104,877,148	1,194,522,492

(3) 当期末及び前期末現在におけるその他包括損益を通じて公正価値で測定する商品内訳は以下の通りです。

1) 持分商品

(単位：千ウォン)

銘柄	第50（当）期				第49（前）期
	株式数（株）	持分率	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
[市場性のある持分商品]					
BNK金融持株	8,543,826	2.62%	56,179,407	65,445,707	62,626,245
新韓金融持株	311,118	0.07%	2,247,354	13,486,965	12,320,273
momo.com Inc. (*)	7,319,420	5.23%	35,956,169	81,678,872	50,335,944
その他			2,734,806	1,638,323	1,990,409
小計			97,117,736	162,249,867	127,272,871
[市場性のない持分商品]					
Lotte Properties (Shenyang) Limited	47,858,756	17.93%	61,213,425	101,504,357	99,907,265
その他			6,269,172	5,663,044	583,339
小計			67,482,597	107,167,401	100,490,604
合計			164,600,333	269,417,268	227,763,475

(*) 前期中に売却予定資産に分類を変更しました。

2) 債務商品

(単位：千ウォン)

銘柄	第50（当）期		第49（前）期
	取得原価	帳簿価額	帳簿価額
国民住宅債券	10,014,000	10,419,070	9,226,978
都市鉄道債券	50	53	49
合計	10,014,050	10,419,123	9,227,027

(4) 当期末及び前期末現在における金融負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

金融負債のカテゴリー	勘定名	第50（当）期	第49（前）期
公正価値で測定される金融負債：			
当期損益－公正価値	流動性売買目的デリバティブ負債	16,572,384	13,365,383
	非流動性売買目的デリバティブ負債	-	31,929
	小計	16,572,384	13,397,312
デリバティブ負債	流動性ヘッジデリバティブ負債	5,953	22,314,816
	非流動性ヘッジデリバティブ負債	8,663,360	10,810,315
	小計	8,669,313	33,125,131
公正価値で測定される金融負債合計		25,241,697	46,522,443
公正価値で測定されない金融負債：			
償却原価で評価する金融負債（*）	流動負債：		
	仕入債務及びその他債務	1,926,253,938	2,158,255,042
	短期借入金	100,000,000	250,000,000
	1年以内返済予定長期借入金	-	100,000,000
	流動性社債	1,180,452,634	1,107,243,412
	流動性リース負債	552,513,360	-
	未払費用	129,260,091	93,062,816
	流動性預り保証金	195,323,352	181,212,316
	非流動負債：		
	長期借入金	445,347,000	590,059,086
	社債	3,476,027,601	3,293,314,689
	預り保証金	139,792,646	159,958,653
	非流動性リース負債	5,888,227,475	-
	その他負債	7,402,842	7,800,000
	小計	14,040,600,939	7,940,906,014
	金融保証負債	263,311,153	329,628,359
公正価値で測定されない金融負債合計		14,303,912,092	8,270,534,373
金融負債合計		14,329,153,789	8,317,056,816

（*）償却原価で評価する金融負債は帳簿価額と公正価値の差異が重要ではありません。

(5) 当期末及び前期末現在におけるその他金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
流動性売買目的デリバティブ負債	16,572,384	13,365,383
流動性ヘッジデリバティブ負債	5,953	22,314,816
金融保証負債	263,311,153	329,628,359
未払費用	129,260,091	93,062,816
流動性預り保証金	195,323,352	181,212,316
流動負債計	604,472,933	639,583,690
非流動性売買目的デリバティブ負債	-	31,929
非流動性ヘッジデリバティブ負債	8,663,360	10,810,315
預り保証金	139,792,646	159,958,653
その他負債	7,402,842	7,800,000
非流動負債計	155,858,848	178,600,897

(6) 公正価値の測定

当社は公正価値で測定される金融商品に対して公正価値の測定に使用された変数によって以下の公正価値ヒエラルキーに分類しています。

- － レベル1：測定日に、同一の資産または負債に対してアプローチ可能な活性市場の調整されていない開示価格
- － レベル2：レベル1の開示価格以外に資産または負債に対して直接的、または間接的に観察可能なインプット
- － レベル3：資産、負債に対する観察可能ではないインプット

当期末及び前期末現在、公正価値で測定される金融商品の各種類別の公正価値レベル別の測定値は以下の通りです。

① 第50（当）期

(単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益－公正価値金融資産	-	-	137,980,677	137,980,677
その他包括損益－公正価値金融資産	162,249,867	10,419,123	107,167,401	279,836,391
ヘッジデリバティブ資産	-	21,898,979	-	21,898,979
金融資産計	162,249,867	32,318,102	245,148,078	439,716,047
当期損益－公正価値金融負債	-	-	16,572,384	16,572,384
ヘッジデリバティブ負債	-	8,669,313	-	8,669,313
金融負債計	-	8,669,313	16,572,384	25,241,697

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

区分	レベル1	レベル2	レベル3	合計
当期損益－公正価値金融資産	-	-	144,020,101	144,020,101
その他包括損益－公正価値金融資産	127,272,871	9,227,027	100,490,604	236,990,502
ヘッジデリバティブ資産	-	7,494,691	-	7,494,691
金融資産計	127,272,871	16,721,718	244,510,705	388,505,294
当期損益－公正価値金融負債	-	-	13,397,312	13,397,312
ヘッジデリバティブ負債	-	33,125,131	-	33,125,131
金融負債計	-	33,125,131	13,397,312	46,522,443

レベル2に該当する金融商品の公正価値を決定するために、為替レート、利子率のような価格または指数等に基づいて算出しました。

レベル3に該当する金融商品の公正価値を決定するために、当社は純資産価値評価法、キャッシュ・フロー割引法等を利用しました。レベル3に該当する金融商品の公正価値には帳簿価額を公正価値の合理的な近似値として判断した金融商品が含まれています。

(7) レベル3公正価値

当期及び前期におけるレベル3公正価値の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首残高	231,113,393	42,186,543
会計方針の変更	-	170,648,018
当該期間の総損益	(853,394)	61,690,584
当期損益に含まれた損益	(2,810,964)	24,172,502
その他包括損益に含まれた損益	1,957,570	37,518,082
購入	8,729,226	22,164,063
売渡等	(10,413,531)	(12,868,261)
合併	-	2,745,063
分割	-	(20,434,786)
交換権対価	-	(35,017,831)
期末残高	228,575,694	231,113,393

(8) 感応度分析

レベル3に該当する金融商品の公正価値に対して他のインプットが一定に維持される場合、重要であるものの観察可能ではないインプットのうちの 하나가報告日に合理的に変動する場合の影響は以下の通りです。

① 精算契約

(単位：千ウォン)

区分	割引率	
	5%減少	5%増加
精算契約	20,390	(20,265)

② 株式オプション（負債）

(単位：千ウォン)

区分	株価		株価変動性	
	10%減少	10%増加	1%p減少	1%p増加
株式オプション	6,551,329	(4,508,823)	(1,022,898)	2,004,009

③ 交換権対価

(単位：千ウォン)

区分	株価変動性	
	1%p減少	1%p増加
交換権対価	(9,412)	14,573

8 棚卸資産

(1) 当期末及び前期末現在における棚卸資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
商品（*1）	467,022,851	478,881,852
評価損失引当金	(10,759,084)	(8,609,840)
製品	9,479,724	6,530,172
評価損失引当金	(14)	(11)
半製品	254,453	149,688
原材料	7,612,894	4,971,178
副材料	103,391	38,385
貯蔵品	321,369	277,065
未着品	9,840,037	8,977,791
包装材	778,200	512,921
合計	484,653,821	491,729,201

(*1) 当期末における返品予想在庫487,216千ウォン（前期末441,460千ウォン）が含まれています。

(2) 当期及び前期中に棚卸資産に関連して認識した評価損失引当金の増減は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
売上原価：		
費用として認識した棚卸資産	4,842,925,533	4,994,772,638
棚卸資産評価損失引当金の増加(減少)	2,149,247	(12,320,997)

9 その他非金融資産

当期末及び前期末現在におけるその他非金融資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
前払金	11,940,504	15,797,832
前払費用	20,208,128	67,944,602
流動資産計	32,148,632	83,742,434
長期前払金	6,497,294	9,141,510
長期前払費用	2,073,187	350,872,600
非流動資産計	8,570,481	360,014,110

10 売却予定資産

当期末及び前期末現在において売却予定資産に分類された内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
持分商品等（*1）	82,367,518	50,335,944
土地等（*2）	32,087,278	227,073,191
合計	114,454,796	277,409,135

（*1）当社は市場性のある持分商品であるmomo.com Inc.及び共同企業投資であるShenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd.を売却予定資産に分類しました。

（*2）当社は売却予定資産を帳簿価額と公正価値純額のうちいずれか少ない金額で測定しており、当期及び前期中に減損損失として認識した金額はそれぞれ30,503,976千ウォン及び61,865,523千ウォンです。

11 関係企業投資

当期末及び前期末現在における関係企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

関係企業名	所在地	主な営業活動	第50（当）期		第49（前）期	
			所有持分率 (%)	帳簿価額	所有持分率 (%)	帳簿価額
FRL KOREA	韓国	衣類輸入・販売	49.00	24,826,942	49.00	24,826,942
ZARAリテールコリア	韓国	衣類輸入・販売	20.00	16,105,746	20.00	16,105,746
Lotte Europe Holdings B.V. (*1,3)	オランダ	持株会社	-	-	26.98	49,716,265
Coralis S.A. (*1)	ルクセンブルク	持株会社	45.00	41,493,168	45.00	54,594,863
Hubei XL Cinema Co., Ltd. (*1,3)	中国	映画上映	-	-	49.00	5,279,326
Hemisphere Film Investors II LLC (*1,3)	アメリカ	映画投資	-	-	100.00	11,566,810
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd. (*1,3)	中国	映画上映	-	-	49.00	5,167,090
恩平PFV (*3)	韓国	不動産開発	-	-	20.11	3,500,000
ロッテタウン東灘 (*4)	韓国	不動産開発	-	-	50.00	35,000,000
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	ベトナム	不動産開発	40.00	79,487,854	40.00	79,487,854
ロッテスタートアップファンド1号 (*2)	韓国	新技術投資	7.35	1,400,000	7.35	800,000
プロトタイプ (*5)	韓国	サービス	20.00	-	20.00	-
ロッテPSネット (*3,5)	韓国	金融支援サービス業	-	-	31.30	-
ロッテ-KDBオープンイノベーションファンド	韓国	新技術投資	25.52	6,400,000	-	-
ロッテカード	韓国	与信専門業他	20.00	325,238,801	-	-
合計				494,952,511		286,044,896

- (*1) 当社は外部評価等を活用して減損テストを行っており、当期及び前期中に認識した減損損失の金額は以下の通りです。減損テスト時に適用された評価方法及び仮定等は従属企業の資金生成単位に適用したものと同一です。

(単位：千ウォン)

関係企業名	第50（当）期	第49（前）期
Lotte Europe Holdings B.V.	6,808,690	22,663,267
Coralis S.A.	32,242,264	-
Hubei XL Cinema Co., Ltd.	-	2,862,445
Hemisphere Film Investors II LLC	-	2,806,449
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	-	1,121,726
合計	39,050,954	29,453,887

- (*2) 当社は従属企業であるウリホームショッピング及びロッテハイマートがそれぞれロッテスタートアップファンド1号を7.35%保有しているため、関係企業投資に分類しました。
- (*3) 当期中に処分が完了した会社です。
- (*4) 当期中に持分の追加買入により関係企業投資から従属企業投資に再分類されました。
- (*5) 前期中のロッテドットコムの子会社であるロッテドットコムに承継された投資株式です。

12 共同企業投資

当期末及び前期末現在における共同企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

共同企業名	所在地	主な営業活動	第50（当）期		第49（前）期	
			所有持分率 (%)	帳簿価額	所有持分率 (%)	帳簿価額
Shenyang SL Cinema Investment Management Co., Ltd. (*3)	中国	映画上映	-	-	49.00	688,646
韓国エスティエル (*1)	韓国	衣類輸入・販売	50.00	1,784,000	50.00	1,784,000
LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO., LTD. (*2)	ベトナム	映画投資・配給	-	-	51.00	173,930
ロッテJTB	韓国	旅行業	50.00	12,841,747	50.00	12,841,747
合計				14,625,747		15,488,323

- (*1) 当社は外部評価等を活用して減損テストを行っており、当期及び前期中に認識した減損損失の金額は以下の通りです。減損テスト時に適用された評価方法及び仮定等は従属企業の資金生成単位に適用したものと同一です。

(単位：千ウォン)

共同企業名	第50（当）期	第49（前）期
韓国エスティエル	-	4,216,000

- (*2) 当期中に処分が完了した会社です。
- (*3) 当期中に売却予定資産に再分類しました。

13 従属企業投資

(1) 当期末及び前期末現在における従属企業投資の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	所在地	主な営業活動	第50 (当) 期		第49 (前) 期	
			持分率 (%) (*1)	帳簿価額	持分率 (%) (*1)	帳簿価額
ウリホームショッピング	韓国	TVホームショッピング	53.03	393,213,074	53.03	393,213,074
ロッテ金海開発	韓国	建物管理役務	100.00	300,000	100.00	300,000
ロッテ水原駅ショッピングタウン (*2)	韓国	不動産開発	100.00	66,476,896	95.00	62,435,305
ロッテ松島ショッピングタウン	韓国	不動産開発	100.00	213,563,588	56.30	60,000,000
ロッテGFR	韓国	衣類製造及び販売	99.93	72,358,673	99.93	72,358,673
CS流通 (*2)	韓国	流通	99.95	117,670,024	99.95	164,643,024
ロッテハイマート (*3)	韓国	家電製品小売	65.25	1,248,068,468	65.25	1,248,068,468
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited (*2)	香港	持株会社	100.00	-	100.00	-
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD. (*2)	シンガポール	持株会社	100.00	460,300,502	100.00	424,547,517
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD. (*2,6)	ベトナム	映画上映業	-	-	90.00	27,947,096
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED (*2)	香港	持株会社	73.46	124,314,050	73.46	153,610,739
Lotte (China) Management Co., Ltd.	中国	管理会社	70.00	3,495,160	70.00	3,495,160
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD. (*7)	シンガポール	持株会社	20.00	14,185,072	20.00	14,185,072
LHSC Limited (*6)	ケイマン諸島	持株会社	-	-	17.58	-
ロッテ蔚山開発	韓国	不動産開発	96.83	24,782,800	94.84	23,900,000
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	持株会社	80.00	127,420,700	80.00	127,420,700
ロッテカルチャーワークス	韓国	映画上映業	86.37	486,615,699	100.00	486,615,699
ロッテ社内ベンチャーファンド1号 (*4)	韓国	新技術投資	18.78	400,000	18.78	400,000
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA (*2,6)	インドネシア	映画上映業	-	-	99.98	4,155,342
ロッテDMC開発	韓国	不動産開発	95.00	4,750,000	95.00	4,750,000
ロッテ委託管理不動産投資会社 (*8)	韓国	不動産開発	50.00	274,693,840	-	-
ロッテタウン東灘 (*5)	韓国	不動産開発	100.00	116,723,676	-	-
ロッテ仁川開発	韓国	不動産開発	100.00	178,706,729	-	-
ロッテ仁川タウン	韓国	不動産開発	70.00	12,845,615	-	-
Lotte Shopping Rus LLC.	ロシア	不動産開発	100.00	79,694	-	-
合計				3,940,964,260		3,272,045,869

(*1) 持分率は当社が保有している持分を示しており、従属企業が保有している持分は注記38で説明しています。

(*2) 当社は当期及び前期中にそれぞれの従属企業を別個の資金生成単位と判断して減損損失を認識しました。このような減損損失の認識は従属企業の損益悪化及び純資産の減少等に起因しています。

当社は外部評価等を通じた使用価値及び純資産の公正価値を基準として回収可能価額を算出して減損損失を認識しました。使用価値の算出は経営者が承認した今後の一定期間の財務計画にに基づいたキャッシュ・フローの見積を使用しました。同期間に対して使用された売上高成長率は、今後の一定期間のキャッシュ・フローの予測値を算定するための売上成長率の見積で、過去の業績及び市場展望に基づいて算定されました。一定期間を超える期間に対する永久キャッシュ・フローの算出時、永久成長率は資金生成単位が属する産業の長期平均成長率を超過せず、物価成長率等の一定成長率の仮定が使用されました。純資産の公正価値の評価金額は、資産及び負債項目のうち公正価値と帳簿価額の差額が重要であると判断される項目に対し、調整金額を反映して算出しました。

当社が当期及び前期中に認識した減損損失の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

従属企業名	第50（当）期	第49（前）期
ロッテ水原駅ショッピングタウン	-	26,983,467
CS流通	46,973,000	48,098,000
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	35,141,709	730,005,404
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	70,990,478	47,564,894
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	29,296,689	6,780,470
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	-	1,649,376
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	-	190,852
合計	182,401,876	861,272,463

(*3) 当社は前期中にロッテハイマートの普通株を交換対象とする交換社債を発行しました。総交換対象株式数は3,536,812株であり、全量交換される場合はロッテハイマートに対する当社の持分率は現在の65.25%から50.27%に減少する可能性があります。当社のロッテハイマートに対する支配力には影響がありません。また、当社は交換対象株式数の50%限度内でロッテハイマートの普通株を貸し付ける取引を締結しており、当期末現在における貸付株式数は1,000,000株です。株式の貸付により当社は貸付株式に対する議決権及び処分が制限されているものの、当社のロッテハイマートに対する支配力には影響がありません。

(*4) 当社の従属企業であるウリホームショッピングが持分79.81%を保有しています。

(*5) 当期中の追加持分買入により、関係企業投資から従属企業投資に再分類されました。

(*6) 当期中に処分及び清算が完了した会社です。

(*7) 当社の従属企業であるLOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD. が持分の40.00%を保有しています。

(*8) 有価証券市場の上場規定により、取得日から1年間、保護預かり中です。

(2) 当期末及び前期末現在における従属企業投資のうち市場性のある持分に対する市場価格は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
ロッテハイマート	475,961,167	718,562,732
ロッテ委託管理不動産投資会社	529,664,163	-

14 有形資産

(1) 当期末及び前期末現在における有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第50 (当) 期				第49 (前) 期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
土地	6,317,410,627	-	-	6,317,410,627	7,002,991,058	-	-	7,002,991,058
建物	5,408,237,621	(2,013,625,683)	(10,951)	3,394,600,987	6,140,099,664	(2,181,301,873)	(1,672,811)	3,957,124,980
構築物	332,118,378	(135,275,073)	(9,982,183)	186,861,122	331,910,411	(129,694,322)	(4,770,890)	197,445,199
機械装置	97,964,190	(44,475,950)	(853,447)	52,634,793	96,870,739	(37,346,904)	(768,756)	58,755,079
車輛運搬具	5,014,932	(4,313,797)	(282,433)	418,702	5,238,906	(4,409,402)	(186,572)	642,932
装置装飾物	65,094,143	(64,888,615)	(5,657)	199,871	67,312,689	(67,030,112)	-	282,577
備品及び 工具・器具	3,591,149,566	(2,826,602,941)	(183,073,247)	581,473,378	3,455,339,082	(2,668,898,064)	(138,926,259)	647,514,759
建設仮勘定	577,302,001	-	-	577,302,001	562,588,399	-	(51,795,835)	510,792,564
合計	16,394,291,458	(5,089,182,059)	(194,207,918)	11,110,901,481	17,662,350,948	(5,088,680,677)	(198,121,123)	12,375,549,148

(2) 当期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	売却予定	償却	減損	処分	その他 増 (減) (*)	期末帳簿価額
土地	7,002,991,058	-	(23,067,037)	-	-	(415,676,799)	(246,836,595)	6,317,410,627
建物	3,957,124,980	27,010	(8,892,747)	(144,289,616)	-	(364,659,110)	(44,709,530)	3,394,600,987
構築物	197,445,199	1,950	-	(12,630,619)	(6,273,168)	(2,780,405)	11,098,165	186,861,122
機械装置	58,755,079	1,093,452	-	(7,129,046)	(84,692)	-	-	52,634,793
車輛運搬具	642,932	163,425	-	(291,195)	(96,913)	(9)	462	418,702
装置装飾物	282,577	-	-	(76,886)	(5,657)	(163)	-	199,871
備品及び 工具・器具	647,514,759	169,889,062	(286,271)	(260,517,326)	(53,527,674)	(3,859,526)	82,260,354	581,473,378
建設仮勘定	510,792,564	190,371,764	-	-	-	(2,120,344)	(121,741,983)	577,302,001
合計	12,375,549,148	361,546,663	(32,246,055)	(424,934,688)	(59,988,104)	(789,096,356)	(319,929,127)	11,110,901,481

(*) その他増 (減) は勘定間振替、前期の取得金額の変動等で構成されています。

(3) 前期における有形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首 帳簿価額	取得	物的分割	事業譲渡	合併	売却予定	償却	減損	処分	その他 増 (減) (*)	期末 帳簿価額
土地	7,232,377,656	6,967,877	-	-	-	(176,057,897)	-	-	(1,355,020)	(58,941,558)	7,002,991,058
建物	4,183,917,538	16,274,362	-	-	-	(85,721,034)	(156,601,647)	(1,661,860)	(14,044,677)	14,962,298	3,957,124,980
構築物	210,988,430	-	-	-	-	-	(12,891,455)	(4,459,095)	(3,079)	3,810,398	197,445,199
機械装置	40,317,049	3,798,956	-	-	-	-	(7,877,473)	(6,895)	(18)	22,523,460	58,755,079
車輛運搬具	849,724	198,128	-	-	-	-	(416,759)	(7,171)	(10)	19,020	642,932
装置装飾物	64,307,391	5,925,567	(103,223,657)	-	-	-	(11,056,429)	-	(689,813)	45,019,518	282,577
備品及び 工具・器具	685,035,805	159,732,554	-	(6,137,176)	9,839,585	-	(263,464,132)	(46,550,696)	(8,836,702)	117,895,521	647,514,759
建設仮勘定	715,949,949	257,058,857	-	-	2,662,876	-	-	(51,795,835)	-	(413,083,283)	510,792,564
合計	13,133,743,542	449,956,301	(103,223,657)	(6,137,176)	12,502,461	(261,778,931)	(452,307,895)	(104,481,552)	(24,929,319)	(267,794,626)	12,375,549,148

(*) その他増 (減) は勘定間振替、前期の取得価額の変動等で構成されています。

- (4) 当期及び前期中に資金生成単位の減損により認識した金額は以下の通りです。当社は減損の兆候がある資金生成単位に対し、経営者が承認した今後の一定期間の財務計画等に基づいて回収可能価額を算出しました。

(当期)

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウントストア	スーパー	その他	合計
有形資産減損損失	4,649,339	31,354,258	20,772,249	3,212,258	59,988,104
使用権資産減損損失	263,475,340	568,718,721	112,715,840	25,564,487	970,474,388
無形資産減損損失	379,788	570,347	16,848	807,634	1,774,617
のれん減損損失	-	2,292,533	7,961,113	-	10,253,646
その他非流動資産減損損失	-	1,911,468	-	-	1,911,468
合計	268,504,467	604,847,327	141,466,050	29,584,379	1,044,402,223

(前期)

(単位：千ウォン)

区分	デパート	ディスカウントストア	スーパー	その他	合計
有形資産減損損失	61,100,163	14,582,788	25,049,378	3,749,223	104,481,552
無形資産減損損失	30,629,155	13,104,747	315,788	852,497	44,902,187
のれん減損損失	-	-	22,856,852	-	22,856,852
その他非流動資産減損損失	-	19,347,441	-	-	19,347,441
合計	91,729,318	47,034,976	48,222,018	4,601,720	191,588,032

上記の資金生成単位の使用価値は当該資金生成単位が継続的に使用されることにより発生する将来キャッシュ・フローの割引を通じて決定されました。使用価値に対する計算は以下の主な仮定を根拠にしました。

- － キャッシュ・フローは過去の実績、実質的な営業結果及び今後5年間の事業計画に基づいて見積もりました。
- － 5年間の収益成長率は過去の平均成長率の傾向及び外部専門機関が見積もった客観的な成長率を勘案して算定しており、5年以降のキャッシュ・フローは当期0%～1.5%、前期1%の成長率を仮定して見積もりました。
- － 資金生成単位当たりの回収可能価額を決定するため、各資金生成単位別に同種産業加重平均資本費用を当期5.51%（前期8.80%）の割引率で適用しました。

主な仮定を通じた当該価値は経営者の流通産業に対する将来の傾向の見積に基づき、外部資料及び内部資料（ヒストリカルデータ）を根拠にしています。

(5) 当期末現在、当社が担保等として提供した有形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

提供資産	帳簿価額	設定金額	提供事由	設定権者
建物	68,160,773	52,288,884	賃貸保証金担保	新韓銀行他
土地	64,502,500	1,632,036	持分仮差押設定	国民健康保険公団他

(6) 当期及び前期中に資本化された借入コスト及び資本化利子率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
資本化された借入コスト	4,095,914	5,915,722
資本化利子率	2.57%	2.49%

15 投資不動産

(1) 当期末及び前期末現在における投資不動産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第50（当）期				第49（前）期		
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	帳簿価額
土地	570,729,711	-	-	570,729,711	531,081,365	-	531,081,365
建物	591,416,712	(162,841,070)	(859)	428,574,783	606,380,767	(145,674,503)	460,706,264
使用権資産	146,604,662	(11,393,047)	(18,010,569)	117,201,046	-	-	-
合計	1,308,751,085	(174,234,117)	(18,011,428)	1,116,505,540	1,137,462,132	(145,674,503)	991,787,629

(2) 当期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首 帳簿価額	会計方針の 変更	取得	償却	処分	その他 増（減）(*)	期末 帳簿価額
土地	531,081,365	-	-	-	-	39,648,346	570,729,711
建物	460,706,264	-	-	(14,107,192)	-	(18,024,289)	428,574,783
使用権資産	-	129,685,409	-	(11,617,902)	-	(866,461)	117,201,046
合計	991,787,629	129,685,409	-	(25,725,094)	-	20,757,596	1,116,505,540

(*) その他増（減）は会計方針の変更及び勘定間振替等で構成されています。

(3) 前期における投資不動産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	償却	処分	その他 増（減）(*)	期末帳簿価額
土地	430,386,217	-	-	-	100,695,148	531,081,365
建物	328,286,944	-	(15,131,539)	-	147,550,859	460,706,264
合計	758,673,161	-	(15,131,539)	-	248,246,007	991,787,629

(*) その他増（減）は勘定間振替等で構成されています。

(4) 投資不動産に関連する収益及び費用

当期及び前期中に投資不動産に関連する収益及び費用として認識した内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
インカムゲイン	87,318,518	76,133,762
直接運営費用（維持及び保守費用を含む）	39,907,819	53,717,075

(5) 当期末現在における投資不動産に対する公正価値の評価内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	場所	帳簿価額	公正価値
土地及び建物等	ソウル市松坡区蚕室洞40-1他103件	1,116,505,540	1,894,223,852

16 のれん及び無形資産

(1) 当期末及び前期末現在における無形資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	第50（当）期				第49（前）期			
	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額	取得原価	償却累計額	減損累計額	帳簿価額
のれん	639,017,185	-	(414,357,615)	224,659,570	649,086,602	-	(414,217,080)	234,869,522
産業財産権	7,500,968	(6,449,812)	(222,004)	829,152	7,190,414	(6,052,228)	(210,945)	927,241
施設利用権	40,182,862	(37,739,839)	(578,117)	1,864,906	525,874,713	(212,451,348)	(152,682,465)	160,740,900
会員権	16,491,561	-	(1,808,441)	14,683,120	16,543,093	-	(1,428,652)	15,114,441
その他無形資産	88,384,033	(50,864,103)	(32,011)	37,487,919	87,410,105	(60,244,859)	(2,840,163)	24,325,083
合計	791,576,609	(95,053,754)	(416,998,188)	279,524,667	1,286,104,927	(278,748,435)	(571,379,305)	435,977,187

(2) 当期におけるのれん及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	会計方針の変更	取得	償却	減損	処分	その他増（減）(*)	期末帳簿価額
のれん	234,869,522	-	85,894	-	(10,253,646)	(42,200)	-	224,659,570
産業財産権	927,241	-	196,099	(427,965)	(19,233)	-	153,010	829,152
施設利用権	160,740,900	(157,286,993)	-	(1,085,309)	(570,347)	-	66,655	1,864,906
会員権	15,114,441	-	-	-	(379,788)	(21,532)	(30,001)	14,683,120
その他無形資産	24,325,083	(1,451,226)	1,466,575	(7,433,853)	(805,249)	(150,002)	21,536,591	37,487,919
合計	435,977,187	(158,738,219)	1,748,568	(8,947,127)	(12,028,263)	(213,734)	21,726,255	279,524,667

(*) その他増（減）は勘定間振替等で構成されています。

(3) 前期におけるのれん及び無形資産の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

科目	期首帳簿価額	取得	物的分割	事業譲渡	合併	償却	減損	処分	その他増（減）(*)	期末帳簿価額
のれん	229,567,686	82,760	-	(87,641)	28,264,618	-	(22,856,852)	(101,049)	-	234,869,522
産業財産権	1,201,844	335,017	-	-	42,049	(479,845)	(132,876)	(622)	(38,326)	927,241
施設利用権	221,674,444	-	-	-	-	(18,472,269)	(42,488,164)	-	26,889	160,740,900
会員権	17,799,894	747	-	-	524,082	-	(1,428,652)	(420,901)	(1,360,729)	15,114,441
その他無形資産	12,822,533	21,320,422	(3,945,564)	(2,109,091)	21,543,204	(30,604,124)	(852,496)	-	6,150,199	24,325,083
合計	483,066,401	21,738,946	(3,945,564)	(2,196,732)	50,373,953	(49,556,238)	(67,759,040)	(522,572)	4,778,033	435,977,187

(*) その他増（減）は勘定間振替等で構成されています。

(4) 当期末及び前期末現在、営業部門別の各資金生成単位に配賦されたのれんは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
デパート	192,828,162	192,828,162
ディスカウントストア	-	2,292,533
スーパー	3,566,790	11,484,209
その他	28,264,618	28,264,618
合計	224,659,570	234,869,522

当期及び前期中に一部の資金生成単位の帳簿価額が回収可能価額を超過したため、のれん減損損失を認識しました。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
ディスカウントストア	2,292,533	-
スーパー	7,961,113	22,856,852
合計	10,253,646	22,856,852

上記ののれん減損金額の計算時に適用された評価方法及び仮定等は資金生成単位の回収可能価額の計算時に適用された仮定と同一です（注記14を参照）。

17 仕入債務及びその他債務

当期末及び前期末現在における仕入債務及びその他債務の詳細内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期（*）
仕入債務	332,740,613	326,353,780
未払金	1,593,513,325	1,831,901,262
合計	1,926,253,938	2,158,255,042

(*) 当社は当期末の財務諸表との比較を容易にするため、上記に表示された前期末の仕入債務の一部金額を未払金に再分類しました。このような再分類が前期に報告された財務諸表上の純利益、純資産に及ぼす影響はありません。

18 借入金及び社債

(1) 当期末及び前期末現在における借入金及び社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
短期借入金	100,000,000	250,000,000
1年以内返済予定長期借入金	150,000,000	100,000,000
流動性社債	1,053,600,000	1,139,030,000
流動性社債割引発行差金	(2,329,520)	(2,762,726)
流動性社債償還割増金	7,681,080	7,681,080
交換権調整	(28,498,926)	(36,704,942)
流動負債計	1,280,452,634	1,457,243,412
長期借入金	445,347,000	590,318,000
現在価値割引調整	-	(258,914)
社債	3,480,983,000	3,298,183,500
社債割引発行差金	(4,955,399)	(4,868,811)
非流動負債計	3,921,374,601	3,883,373,775

(2) 当期末及び前期末現在における短期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率（％）	第50（当）期	第49（前）期
新韓銀行	手形借入金	91日CD金利+0.30	100,000,000	50,000,000
KT&B証券	手形借入金	2.24～2.28	-	200,000,000
合計			100,000,000	250,000,000

(3) 当期末及び前期末現在における長期借入金の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

借入先	内訳	年利率（％）	通貨	第50（当）期	第49（前）期
株式会社ロッテ（日本）	外貨長期借入金	3M Tibor+1.23	JPY	106,347,000	101,318,000
みずほ銀行	ウォン貨長期借入金	1.98	ウォン貨	-	100,000,000
DB金融投資	手形長期借入金	2.46	ウォン貨	150,000,000	150,000,000
みずほ銀行	ウォン貨長期借入金	2.35	ウォン貨	165,000,000	165,000,000
みずほ銀行	ウォン貨長期借入金	2.44	ウォン貨	174,000,000	174,000,000
小計				595,347,000	690,318,000
現在価値割引調整				(126,557)	(258,914)
総帳簿価額				595,220,443	690,059,086
1年以内返済予定長期借入金				(149,873,443)	(100,000,000)
合計				445,347,000	590,059,086

(4) 当期末及び前期末現在における社債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

種類	満期日	年利率 (%)	第50 (当) 期	第49 (前) 期
第59-3回ウォン貨社債	2019.08.07	3.33	-	200,000,000
第63-2回ウォン貨社債	2019.07.02	3.08	-	200,000,000
第65-1回ウォン貨社債	2020.03.03	2.26	160,000,000	160,000,000
第65-2回ウォン貨社債	2022.03.03	2.45	240,000,000	240,000,000
第66-1回ウォン貨社債	2020.06.23	2.40	130,000,000	130,000,000
第66-2回ウォン貨社債	2022.06.23	2.64	50,000,000	50,000,000
第66-3回ウォン貨社債	2025.06.23	2.98	140,000,000	140,000,000
第68回ウォン貨社債	2020.07.31	2.40	110,000,000	110,000,000
第69-1回外貨社債	2019.01.29	3M USD Libor+0.55	-	111,810,000
第69-2回外貨社債	2019.01.29	3M USD Libor+0.02	-	111,810,000
第70-1回ウォン貨社債	2019.04.04	1.77	-	100,000,000
第70-2回ウォン貨社債	2021.04.04	2.02	170,000,000	170,000,000
第70-3回ウォン貨社債	2026.04.04	2.48	70,000,000	70,000,000
第71回外貨社債	2019.11.29	1M USD Libor	-	111,810,000
第72-1回ウォン貨社債	2020.01.23	1.94	240,000,000	240,000,000
第72-2回ウォン貨社債	2022.01.23	2.36	160,000,000	160,000,000
第73-1回ウォン貨社債	2020.06.15	2.11	110,000,000	110,000,000
第73-2回ウォン貨社債	2022.06.15	2.50	150,000,000	150,000,000
第73-3回ウォン貨社債	2024.06.15	2.69	100,000,000	100,000,000
第74回ウォン貨社債	2022.06.29	2.48	50,000,000	50,000,000
第75回ウォン貨社債	2024.08.07	2.74	150,000,000	150,000,000
第76-1回外貨社債	2021.05.21	3M USD Libor	115,780,000	111,810,000
第76-2回外貨社債	2021.05.21	3M USD Libor+0.95	202,615,000	195,667,500
第77-1回ウォン貨社債	2021.05.28	2.64	160,000,000	160,000,000
第77-2回ウォン貨社債	2023.05.30	2.96	310,000,000	310,000,000
第77-3回ウォン貨社債	2028.05.30	3.47	100,000,000	100,000,000
第78-1回外貨社債	2021.08.17	3M USD Libor	185,248,000	178,896,000
第78-2回外貨社債	2021.08.28	3M USD Libor+0.95	115,780,000	111,810,000
第79回ウォン貨社債	2033.08.07	3.55	70,000,000	70,000,000
第80回ウォン貨社債	2038.08.29	3.40	30,000,000	30,000,000
第81回外貨社債	2022.01.28	3M USD Libor	115,780,000	-
第82-1回ウォン貨社債	2022.01.28	2.09	110,000,000	-
第82-2回ウォン貨社債	2024.01.30	2.29	150,000,000	-
第82-3回ウォン貨社債	2029.01.30	2.73	140,000,000	-
第83-1回ウォン貨社債	2024.08.29	1.64	100,000,000	-
第83-2回ウォン貨社債	2026.08.28	1.71	70,000,000	-
第83-3回ウォン貨社債	2029.08.29	1.82	110,000,000	-
第84回外貨社債	2022.11.29	3M USD Libor	115,780,000	-
交換社債 (*1)	2023.04.04	-	303,600,000	303,600,000
小計			4,534,583,000	4,437,213,500
社債割引発行差金			(7,284,919)	(7,631,537)
社債償還割増金			7,681,080	7,681,080
交換権調整			(28,498,926)	(36,704,942)
総帳簿価額			4,506,480,235	4,400,558,101
流動性社債			(1,030,452,634)	(1,107,243,412)

帳簿価額	3,476,027,601	3,293,314,689

(*1) 当社は従属企業であるロッテハイマートの株式を基礎資産とする交換社債を発行しており、その発行内訳は以下の通りです。

区分			内容
1. 社債の種類			記名式無保証無担保海外交換社債
2. 社債の券面総額（ウォン）			303,600,000,000
3. 社債の利率	表面利率		0%
	満期利率		0.50%
4. 満期日			2023年4月4日
5. 元金償還方法			1. 満期償還：満期まで早期償還事由が発生せず、交換権を行使していない社債の元利金に対して満期日に一括償還
			2. 早期償還：当社の早期償還権（Call Option）及び社債権者の早期償還請求権（Put Option）がある。
6. 投資家の早期償還権			社債権者の早期償還請求権（Put Option）： 以下の事由発生時に早期償還請求権を行使可能 －払込日から3年後（2021年4月4日） －当社の支配権変動（Change of Control）が発生する場合 －当社発行株式が上場廃止になるか、或いは連続して30取引日以上取引停止となる場合
7. 発行者の早期償還権			以下の事由発生時に早期償還可能 －払込日3年後（2021年4月4日）から社債満期日前30営業日までの間に30連続取引日のうち、交換対象株式の終値が早期償還を適用した社債券面金額を交換比率で除した金額の130%以上である日が20取引日以上の場合 －未償還社債残高が発行総額の10%未満の場合（Clean Up Call） －関連する法令の改正等による追加租税負担事由が発生する場合
8. 交換に関する事項	交換比率（%）		100
	交換価額（ウォン/株）		85,840
	交換対象		ロッテハイマート株式会社の普通株式
	交換請求期間	開始日	2018年5月14日
		終了日	2023年3月24日
交換価額調整に関する事項		株式配当等の事由発生時に社債引受契約書の定めに従って調整	

(5) 当期末現在における長期借入金及び社債の年度別償還計画は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	長期借入金	社債	合計
2020.01.01～2020.12.31	150,000,000	1,053,600,000	1,203,600,000
2021.01.01～2021.12.31	445,347,000	949,423,000	1,394,770,000
2022.01.01～2022.12.31	-	991,560,000	991,560,000
2023.01.01～2023.12.31	-	310,000,000	310,000,000
2024.01.01以降	-	1,230,000,000	1,230,000,000
合計	595,347,000	4,534,583,000	5,129,930,000

19 前受収益

当期末及び前期末現在における前受収益の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
メンバーシップポイント	45,167	69,802
謝恩積立金	47,257,765	52,165,930
前受賃貸料	4,269,379	4,296,941
繰延収益（*1）	93,747,545	69,660,928
流動負債計	145,319,856	126,193,601
前受賃貸料	25,041,911	28,870,573
非流動負債計	25,041,911	28,870,573
合計	170,361,767	155,064,174

（*1）当期末及び前期末の繰延収益には注記29の契約負債が含まれています。

20 引当負債

(1) 当期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加	減少	期末帳簿価額
賞与引当負債	-	37,735,597	(37,735,597)	-
返品引当負債	1,592,925	199,242	(439,892)	1,352,275
原状回復引当負債	-	2,885,183	-	2,885,183
訴訟引当負債	2,405,019	-	(68,645)	2,336,374
その他引当負債	11,008,774	4,772,043	(15,585,921)	194,896
流動負債計	15,006,718	45,592,065	(53,830,055)	6,768,728
原状回復引当負債	-	148,585,646	-	148,585,646
非流動負債計	-	148,585,646	-	148,585,646

(2) 前期における引当負債の変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	期首帳簿価額	増加	減少	期末帳簿価額
賞与引当負債	-	57,733,654	(57,733,654)	-
返品引当負債	1,592,747	1,625,926	(1,625,748)	1,592,925
訴訟引当負債	-	2,405,019	-	2,405,019
その他引当負債	-	12,786,174	(1,777,400)	11,008,774
合計	1,592,747	74,550,773	(61,136,802)	15,006,718

21 その他非金融負債

当期末及び前期末現在におけるその他非金融負債の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
預り金	16,386,064	13,299,656
未払付加価値税	99,900,004	59,997,944
前受金	779,166,867	722,309,853
流動負債計	895,452,935	795,607,453
その他	-	51,194,026
非流動負債計	-	51,194,026

22 従業員給与

(1) 当期末及び前期末現在における確定給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
確定給付債務の現在価値	689,972,359	591,984,495
社外積立資産の公正価値	(725,076,200)	(638,969,127)
確定給付制度の負債（資産）認識額	(35,103,841)	(46,984,632)

(2) 当期末及び前期末現在におけるその他長期給付債務の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
その他長期給付債務の現在価値	66,808,950	55,729,721

(3) 当期及び前期における確定給付債務に関連する負債の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首金額	591,984,495	511,983,799
当期勤務費用	79,748,888	74,057,698
利息費用	15,032,010	14,724,369
再測定要素		-
－ 人口統計的仮定	-	2,249,548
－ 財務的仮定	21,345,228	20,966,518
－ 経験調整	18,642,877	9,258,429
小計	39,988,105	32,474,495
給与支給額	(44,358,754)	(43,095,867)
その他	7,577,615	9,168,100
分割	-	(22,315,301)
合併	-	14,987,202
期末金額	689,972,359	591,984,495

(4) 当期及び前期における社外積立資産の変動は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首金額	638,969,127	547,048,528
社外積立資産の受取利息	17,996,203	17,909,764
再測定要素	(6,435,152)	(8,689,795)
雇用人の拠出金	103,500,000	119,800,000
支払額	(31,590,362)	(31,638,884)
その他	2,636,384	4,019,959
分割	-	(24,040,962)
合併	-	14,560,517
期末金額	725,076,200	638,969,127

確定給付制度に関連して2020年度に払い込むと予想される拠出金の合理的な見積りは92,260,913千ウォンです。

(5) 当期末及び前期末現在における社外積立資産の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
元金保証型保険商品	725,051,001	638,942,080
国民年金転換金	25,199	27,047
合計	725,076,200	638,969,127

(6) 当期及び前期に損益として認識された費用は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
当期勤務費用	79,748,888	74,057,698
利息費用	15,032,010	14,724,369
社外積立資産の受取利息	(17,996,203)	(17,909,764)
確定拠出制度として認識した退職給付費用等	2,626,532	438,482
長期従業員給与	15,722,342	8,257,513
合計	95,133,569	79,568,298

(7) 確定給付債務

① 保険数理的仮定

当期末及び前期末現在における主な保険数理的仮定は以下の通りです。

区分	第50（当）期	第49（前）期
期末割引率	2.07%～2.96%	2.50%～3.80%
将来平均昇給率	1.43%～2.94%	1.43%～2.94%
将来賃金引き上げ率	0.80%～11.43%	1.23%～10.86%

② 感応度分析

当期末現在において重要なそれぞれの保険数理的仮定が発生可能かつ合理的な範囲内で変動する場合、確定給付債務に及ぼす影響は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	増加	減少
期末割引率（1%変動）	(52,518,579)	60,419,680
将来平均昇給率（1%変動）	60,267,553	(41,298,773)
将来賃金引き上げ率（1%変動）	59,453,755	(52,662,661)

感応度分析は制度で発生すると期待されるすべてのキャッシュ・フローの分散を考慮していませんが、使用された仮定に対する感応度の近似値を提供しています。

(8) 確定給付債務の満期構成

当期末現在における給付支給額の満期構成の情報は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	1年未満	1年～2年未満	2年～5年未満	5年～10年未満	10年以上
支給額	91,397,879	58,031,920	196,679,104	440,198,261	1,292,011,339

確定給付債務の加重平均満期は8.29年です。

23 デリバティブ

(1) 当期末現在において当社が保有しているデリバティブの内訳は以下の通りです。

取引目的	デリバティブ種類	契約内容
リスクヘッジ	通貨スワップ	外貨社債に対して満期にウォン貨元金を負担するか、或いは外貨変動金利に対してウォン貨固定金利を負担する。
	金利スワップ	ウォン貨短期借入金変動金利に対して固定金利を負担する。
売買目的	組込デリバティブ	当社が発行した交換社債に対する交換権
	精算契約 (*)	受益証券投資家のキャッシュ・フローを約定されたキャッシュ・フローと交換する。
	株式オプション	株式を買収できる権利を保有するか、或いは投資家が株式を当社に売却できる権利を付与する。

(*) 当期末現在における当社の精算契約は以下の通りです。

名称	プロテクションの買い手	プロテクションの売り手	契約締結日	満期日	契約金額 (千ウォン)	基礎資産	契約締結目的	契約内容及び 精算方法	契約当事者 または基礎資産 発行会社との 特殊関係如何	担保 提供如何	仲介 金融会社	特約 事項	
TRS	ロッテ ショッピング(株)	シルバー インベストメント 第1次(株)	2016-04-27	2021-04-29	120,000,000	不動産 投資信託 関連 受益証券	基礎資産 処分代金 の精算	1. 基礎資産 の売却価額と 投資元金の差 額を精算 2. 配当期日 別の実際配当 金と基準配当 金の差額を精 算 (毎3ヶ月)	なし	なし	KB証券	-	
		シルバー インベストメント 第2次(株)			50,000,000								KB証券
		ジェイスシー 第1次(株)			50,000,000								
		(株)LOG第1次	2017-02-17	2022-02-17	40,000,000						KB証券		
		(株)LOG第3次			24,300,000								
		ポトベロ第1次(株)	2017-03-24	2022-03-24	4,700,000						大和証券		
		ポトベロ第2次(株)			40,000,000								
		LMC第1次(株)	2017-06-14	2022-06-16	12,800,000						KB証券		
		LMC第3次(株)			20,000,000								
		LOY第1次(株)	2017-07-19	2022-07-20	57,000,000						KB証券他		
		LOY第2次(株)			65,000,000								
		LOY第3次(株)			41,000,000								
		金浦漢江パーク 第1次(株)	2017-09-08	2022-09-16	29,800,000						未来 アセット 大宇		
		金浦漢江パーク 第2次(株)			120,000								

(2) ヘッジ会計

当期末現在、当社はヘッジ対象である外貨社債の満期償還時、為替レート変動により償還する金額が変動する公正価値リスクをヘッジするために為替レートスワップ契約を締結しました。外貨社債から発生する為替評価損益はすべて為替レートスワップにより回避が可能であるため、デリバティブの公正価値変動から発生する損益を当期損益として認識しました。

一方、当社は外貨社債及びウォン貨借入金のうち一部に対して、金利変動をヘッジする目的で金利スワップ契約を締結しました。金利スワップ契約から発生するデリバティブ損益に対してリスクヘッジに効果的な部分はその他包括損益として認識し、リスクヘッジに効果的ではない場合には当期損益として認識します。金利スワップ契約で発生したデリバティブ損益は全額がリスクヘッジに効果的であると判断し、全額をその他包括損益として認識しました。

当半期末現在、リスクヘッジ目的のデリバティブ契約の細部内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン、外貨単位：USD)

デリバティブ 種類	種目	契約金額	約定為替 レート (ウォン)	受取利率	支払 利率	契約 満期日	備考
通貨 スワップ	第76-1回外貨社債	USD 100,000,000	1078.50	3M USD Libor	2.38%	2021.05.21	MUFG銀行
	第76-2回外貨社債	USD 175,000,000	1078.50	3M USD Libor+0.95%	2.26%	2021.05.21	SMBC銀行
	第78-1回外貨社債	USD 160,000,000	1136.00	3M USD Libor	2.46%	2021.08.17	MUFG銀行
	第78-2回外貨社債	USD 100,000,000	1122.00	3M USD Libor+0.95%	2.27%	2021.08.28	DBS銀行
	第81回外貨社債	USD 100,000,000	1128.00	3M USD Libor	2.24%	2022.01.28	MUFG銀行
	第84回外貨社債	USD 100,000,000	1177.00	3M USD Libor	1.87%	2022.11.29	MUFG銀行
金利 スワップ	短期借入金	KRW 100,000,000	該当事項無し	91日CD金利+0.30%	1.72%	2020.09.22	新韓銀行

(3) デリバティブに対する評価損益

(単位：千ウォン)

取引目的	デリバティブ種類	評価損益	備考
リスクヘッジ	通貨スワップ	22,299,500	当期損益 (*1)
		(4,188,650)	その他包括損益 (*2)
	金利スワップ	(320,744)	
売買目的	組込デリバティブ	4,536,998	当期損益
	精算契約	840,112	
	株式オプション	(7,712,071)	

(*1) 通貨スワップのうち為替レートスワップの部分は、公正価値ヘッジを適用しています。

(*2) 当期までデリバティブ評価損16,705,833千ウォンが発生し、税効果4,594,104千ウォンを減算した12,111,729千ウォンをその他包括損益累計額として認識しました。

24 資本金及び資本剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における当社の資本金内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50 (当) 期	第49 (前) 期
授權株式数 (株)	60,000,000	60,000,000
株当たり金額	5	5
発行済株式数 (株)	28,288,755	28,288,755
普通株資本金	141,443,775	141,443,775

(2) 当期末及び前期末現在における資本剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50 (当) 期	第49 (前) 期
株式発行超過金	3,414,873,024	3,414,873,024
その他	175,662,603	175,662,603
合計	3,590,535,627	3,590,535,627

25 資本調整

当期末及び前期末現在における資本調整の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
自己株式	3,803,077	3,803,077
合併による変動	14,422,767	14,422,767
その他資本調整	2,800,072,204	2,800,072,204
合計	2,818,298,048	2,818,298,048

26 利益剰余金

(1) 当期末及び前期末現在における利益剰余金の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
法定積立金	231,142,057	216,441,324
任意積立金	10,220,052,125	10,920,052,125
未処分利益剰余金（未処理欠損金）	(763,154,893)	(518,181,994)
合計	9,688,039,289	10,618,311,455

(2) 当期及び前期における利益剰余金処分計算書は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期 (処分予定日：2020年3月27日)	第49（前）期 (処分確定日：2019年3月29日)
I. 未処分利益剰余金（未処理欠損金）	(763,154,893)	(518,181,994)
前期繰越未処分利益剰余金	20,109,945	26,812,277
期首調整(会計方針の変更)	4,093,334	12,189,626
確定給付制度の再測定要素	(33,656,862)	(29,773,187)
新種資本証券利息	-	(12,581,296)
その他包括損益－公正価値 持分商品処分損益	-	(11,911,139)
当期純利益（損失）	(753,701,310)	(502,918,275)
II. 任意積立金等の取崩額	900,000,000	700,000,000
III. 利益剰余金処分額	118,171,275	161,708,061
利益準備金	10,742,843	14,700,733
任意積立金	-	-
配当金 普通株配当金（率） 当期：3,800ウォン（76%） 前期：5,200ウォン（104%）	107,428,432	147,007,328
IV. 次期繰越未処分利益剰余金	18,673,832	20,109,945

[次へ](#)

27 その他包括損益累計額

当期及び前期におけるその他包括損益累計額の変動内訳は以下の通りです。

(1) 第50（当）期

（単位：千ウォン）

区分	期首金額	増減額	再分類調整	税効果	期末金額
その他包括損益－公正価値評価損益	49,056,633	37,208,657	-	(10,232,382)	76,032,908
キャッシュ・フローヘッジ	(8,842,420)	(5,436,226)	926,832	1,240,084	(12,111,730)
合計	40,214,213	31,772,431	926,832	(8,992,298)	63,921,178

(2) 第49（前）期

（単位：千ウォン）

区分	期首金額	会計方針の 変更	増減額	再分類調整	税効果	期末金額
その他包括損益－ 公正価値評価損益（*）	42,157,705	(12,189,626)	9,899,881	16,429,158	(7,240,486)	49,056,632
キャッシュ・フローヘッジ	(3,387,650)	-	(9,921,328)	2,397,509	2,069,050	(8,842,419)
合計	38,770,055	(12,189,626)	(21,447)	18,826,667	(5,171,436)	40,214,213

（*）前期末に売却可能金融資産評価損益に分類されていた項目で、期首金額には基準書第1109号“金融商品”の導入による会計方針の変更効果が反映されていません。

28 株当たり利益（損失）

(1) 基本的株当たり利益

当期及び前期における株当たり利益（損失）の算定内訳は以下の通りです。

（単位：ウォン）

内訳	第50（当）期	第49（前）期
当期純利益（損失）	(753,701,309,562)	(502,918,275,384)
新種資本証券利息	-	(12,581,295,612)
発行済普通株式の加重平均株式数（株）	28,270,640	28,173,381
基本的株当たり純利益（損失）	(26,660)	(18,297)

(2) 希薄化後1株当たり利益

当社は潜在的普通株を発行しなかったため、基本的株当たり利益及び希薄化後株当たり利益は同一です。

29 売上

(1) 当社は売上に関連し、包括利益計算書に以下の金額を認識しました。

(単位：千ウォン)

区分		第50（当）期	第49（前）期
顧客との契約から 生じる収益	総売上高	15,261,114,326	16,126,585,822
	商品売上高	14,455,368,342	15,425,232,190
	製品売上高	488,878,607	306,938,791
	その他売上高	316,867,377	394,414,841
	売上減算	6,888,176,883	7,225,680,355
	売上割戻及び戻入	862,858,565	833,096,718
	返品引当負債及び繰延売上	204,649,277	200,888,866
	特定商品売上原価	5,820,669,041	6,191,694,771
その他源泉からの収益：インカムゲイン		1,322,387,718	1,316,882,549
合計		9,695,325,161	10,217,788,016

(2) 当社が顧客との契約から生じる収益に関連して認識している契約資産及び契約負債は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
契約資産 - 返品予想在庫	487,216	441,460
契約資産計	487,216	441,460
契約負債－カスタマ・ロイヤリティ・プログラム	89,700,242	62,898,130
契約負債 - 商品券	778,085,306	728,314,526
契約負債 - その他	43,292,936	41,590,466
契約負債計	911,078,484	832,803,122

(3) 当社が前期から繰り越された契約負債に関連し、当期に収益として認識した金額及び商品券の回収額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
カスタマ・ロイヤリティ・プログラム	62,898,130	56,252,613
その他	40,842,594	43,839,406
収益計	103,740,724	100,092,019
商品券	474,643,114	380,929,318
回収額計	474,643,114	380,929,318

(4) 商品券に関連する履行されていない遂行義務の時期別の予想回収価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

帳簿価額	1年	1～5年	5年超過
778,085,306	507,078,768	268,054,882	2,951,656

30 販売費及び一般管理費と貸倒償却費

当期及び前期中に発生した販売費及び一般管理費と貸倒償却費の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第50（当）期	第49（前）期
給与及び賞与	918,968,355	945,178,387
退職給付費用	78,623,773	70,865,363
長期従業員給与	15,529,288	8,257,513
福利厚生費	171,324,645	168,328,934
教育訓練費	8,841,653	9,183,262
旅費交通費	14,968,003	16,364,158
車輛維持費	1,517,203	1,518,690
保険料	10,998,624	11,048,065
租税公課	157,713,564	154,520,571
交際費	1,920,236	1,247,675
消耗品費	42,818,614	47,746,327
図書印刷費	846,574	812,738
通信費	10,973,127	10,478,271
水道光熱費	231,750,929	244,043,692
修繕維持費	26,105,046	22,964,739
支払賃借料	117,387,494	773,644,862
減価償却費	1,060,655,355	461,366,948
無形資産償却費	8,927,922	23,200,986
支払手数料	540,732,923	552,496,542
役務費	765,140,476	778,375,297
広告宣伝費	114,222,614	113,759,670
見本費	176,397	236,025
販売手数料	108,298,128	145,779,153
販売促進費	84,277,606	74,955,971
装飾費	7,614,827	14,198,169
貸倒償却費（貸倒引当金戻入）	115,410	424,734
運搬保管料	25,343,723	22,503,387
研究開発費	198,992	207,110
補償費	7,822,464	15,862,631
引当負債繰入	(20,212)	65,212
雑費	1,903,150	1,899,067
合計	4,535,696,903	4,691,534,149

31 その他収益及び費用

当期及び前期中に発生したその他収益及びその他費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第50（当）期	第49（前）期
その他収益：		
為替差益	1,295,177	807,520
為替評価益	169,595	351,615
有形資産処分益	159,910,183	2,582,373
無形資産処分益	3,137	588,759
ファイナンスリース終了益	2,392,346	-
使用権資産処分益	2,274,808	-
売却予定資産負債処分益	3,179,094	11,422,341
その他非流動資産減損損失戻入	-	52,392
雑収益	28,987,557	38,203,213
合計	198,211,897	54,008,213
その他費用：		
為替差損	1,207,394	1,285,367
為替評価損	70,189	41,798
有形資産処分損	5,583,142	5,338,033
使用権資産減損損失	970,474,388	-
有形資産減損損失	59,988,104	104,481,552
無形資産処分損	226,992	261,951
無形資産及びのれん減損損失	12,028,263	67,759,039
リース終了損失	574,027	-
使用権資産処分損	4,896,936	-
売却予定資産減損損失	30,503,976	61,865,523
その他非流動資産減損損失	1,911,468	19,347,441
事業譲渡損失	-	2,790,764
寄付金	12,328,775	12,711,377
その他貸倒償却費（貸倒引当金戻入）	5,717,804	778,038
租税公課	56,462	716,373
雑損失	60,909,676	45,771,832
合計	1,166,477,596	323,149,088

32 費用の性格別分類

当期及び前期中に発生した費用の性格別分類は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

勘定科目	第50（当）期	第49（前）期
原材料及び商品の仕入	4,793,685,126	4,972,554,190
棚卸資産の変動	7,981,931	10,985,433
従業員給与	1,197,765,186	1,204,093,308
支払賃借料	120,522,265	776,060,158
減価償却、無形資産償却費	1,078,990,991	516,995,673
販売手数料	108,298,128	145,779,153
販売促進費	84,277,606	74,955,971
支払手数料	540,844,746	552,631,533
役務費	783,038,587	792,325,030
広告宣伝費	123,585,923	123,122,979
水道光熱費	234,359,651	246,412,828
租税公課	157,908,998	154,703,637
その他費用	193,046,282	244,027,735
売上原価と販売費及び一般管理費の合計	9,424,305,420	9,814,647,628

33 金融収益及び金融費用

(1) 当期及び前期に発生した金融収益及び金融費用の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
金融収益：		
実効金利法による受取利息	70,801,377	64,896,915
受取配当金	92,496,721	116,113,510
為替差益	9,710,121	5,269,895
為替評価益	1,920,000	4,013,107
当期損益－公正価値債務商品処分益	76,555	700
当期損益－公正価値債務商品評価益	492,280	228,740
ヘッジデリバティブ評価益	24,219,500	24,900,000
売買目的デリバティブ評価益	5,476,292	24,757,672
ヘッジデリバティブ取引益	6,820,000	22,745,000
売買目的デリバティブ取引益	556,619	425,352
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分益	988,592	472,345
金融保証負債戻入	61,475,881	232,436,798
合計	275,033,938	496,260,034
金融費用：		
実効金利法による支払利息	311,267,800	127,528,053
為替差損	9,496,231	28,102,063
為替評価損	32,235,648	28,472,081
当期損益－公正価値債務商品評価損	1,131,747	311,193
当期損益－公正価値債務商品処分損	1,660	-
ヘッジデリバティブ評価損	1,920,000	3,254,000
売買目的デリバティブ評価損	7,811,251	567,464
ヘッジデリバティブ取引損	120,000	-
売買目的デリバティブ取引損	468,051	361,304
その他貸倒償却費	-	5,107,879
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損	839,428	156,183
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	221,452,830	894,942,351
合計	586,744,646	1,088,802,571

(2) 当期に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	償却原価 金融資産	当期損益- 公正価値 金融商品	その他包括- 公正価値 金融商品	売買目的 デリバティブ 資産、負債	ヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却原価で 評価する 金融負債	その他 金融負債	合計
当期損益認識分：									
受取利息	26,193,705	44,607,670	2	-	-	-	-	-	70,801,377
支払利息	-	-	-	-	-	-	(311,267,800)	-	(311,267,800)
受取配当金	-	-	2,517,734	3,776,211	-	-	-	-	6,293,945
評価/処分	-	-	(564,572)	-	(2,246,392)	28,999,500	-	-	26,188,536
減損損失	-	(5,833,214)	-	-	-	-	-	-	(5,833,214)
為替差異	4,468,031	(444,801)	-	(65,479)	-	-	(33,901,021)	12,241	(29,931,029)
金融保証負債戻入	-	-	-	-	-	-	-	61,475,881	61,475,881
当期損益認識計	30,661,736	38,329,655	1,953,164	3,710,732	(2,246,392)	28,999,500	(345,168,821)	61,488,122	(182,272,304)
その他包括損益認識分：									
その他包括-公正価値評価損益(*)	-	-	-	37,208,657	-	-	-	-	37,208,657
デリバティブ評価損益(*)	-	-	-	-	-	(4,509,394)	-	-	(4,509,394)
その他包括損益認識計	-	-	-	37,208,657	-	(4,509,394)	-	-	32,699,263
合計	30,661,736	38,329,655	1,953,164	40,919,389	(2,246,392)	24,490,106	(345,168,821)	61,488,122	(149,573,041)

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

(3) 前期に発生した金融商品のカテゴリー別の純損益は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	現金及び 現金性資産	償却原価 金融資産	当期損益- 公正価値 金融商品	その他包括- 公正価値 金融商品	売買目的 デリバティブ 資産、負債	ヘッジ デリバティブ 資産、負債	償却原価で 評価する 金融負債	その他 金融負債	合計
当期損益認識分：									
受取利息	30,263,066	34,510,691	123,158	-	-	-	-	-	64,896,915
支払利息	-	-	-	-	-	-	(127,528,053)	-	(127,528,053)
受取配当金	-	-	-	4,552,054	-	-	-	-	4,552,054
評価/処分	-	-	(81,754)	-	24,254,255	44,391,000	-	-	68,563,501
減損損失	-	(6,310,651)	-	-	-	-	-	-	(6,310,651)
為替差異	4,531,995	381,192	-	-	-	-	(52,372,360)	-	(47,459,173)
金融保証負債戻入	-	-	-	-	-	-	-	232,436,798	232,436,798
当期損益認識計	34,795,061	28,581,232	41,404	4,552,054	24,254,255	44,391,000	(179,900,413)	232,436,798	189,151,391
その他包括損益認識分：									
その他包括-公正価値評価損益(*)	-	-	-	9,899,881	-	-	-	-	9,899,881
デリバティブ評価損益(*)	-	-	-	-	-	(7,523,820)	-	-	(7,523,820)
その他包括損益認識計	-	-	-	9,899,881	-	(7,523,820)	-	-	2,376,061
合計	34,795,061	28,581,232	41,404	14,451,935	24,254,255	36,867,180	(179,900,413)	232,436,798	191,527,452

(*) 当該評価損益金額は税引前評価金額です。

34 法人税費用

(1) 当期及び前期における法人税費用の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
当期法人税等負担額	104,576,043	12,309,024
一時差異による繰延税金の変動額	(362,052,856)	21,426,367
税効果の合計	(257,476,813)	33,735,391
資本に直接反映された法人税費用	2,221,456	10,639,861
法人税費用（収益）	(255,255,357)	44,375,252

(2) 当期及び前期において、当期損益以外として認識される項目に関連する当期法人税及び繰延税金は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
その他包括損益－公正価値評価損益	(10,232,381)	(7,240,486)
デリバティブ評価損益	1,240,083	2,069,050
確定給付債務の再測定要素	12,766,396	11,293,278
会計方針変更効果	(1,552,642)	4,518,019
資本に直接反映された法人税費用	2,221,456	10,639,861

その他包括損益を通じて公正価値で評価する損益、デリバティブ評価損益及び確定給付債務の再測定要素に関連する法人税はその他包括損益として認識しました。

(3) 当期及び前期における法人税費用と会計利益の関係は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
税引前純損益	(1,008,956,666)	(458,543,023)
適用税率による税負担額	(277,463,083)	(110,967,412)
調整事項：	22,207,726	155,342,664
非課税収益の税効果	(8,616,197)	(14,077,872)
非控除費用の税効果	5,793,876	25,829,842
税額控除	(971,008)	(360,681)
過去期間の法人税に関連して認識した当期調整額	21,035,811	(7,962,200)
実現可能性のない一時差異の変動	15,301,183	148,533,519
その他	(10,335,939)	3,380,056
法人税費用（収益）	(255,255,357)	44,375,252
平均実効税率（*）	-	-

(*) 当期及び前期中に税引前純損失が発生したことにより平均実効税率は算定していません。

(4) 当期末現在における一時差異の税効果は、当該一時差異が解消する会計年度の将来予想税率を適用して計算しました。

(5) 当期及び前期における繰延税金資産（負債）の変動内訳は以下の通りです。

① 第50（当）期

（単位：千ウォン）

勘定科目	期首金額	当期損益反映	資本反映	期末金額
関係企業及び従属企業投資株式	(3,954,360)	-	-	(3,954,360)
減価償却費	55,892,957	(3,458,402)	-	52,434,555
貸倒引当金	(395,722)	267,460	-	(128,262)
未収収益	(875,410)	(523,641)	-	(1,399,051)
棚卸資産評価損	2,362,733	576,501	-	2,939,234
返品引当負債	322,204	(79,680)	-	242,524
有形資産（借入コスト資本化）	(12,656,299)	1,756,948	-	(10,899,351)
土地	36,986,925	-	-	36,986,925
土地（資産再評価）	(1,123,078,737)	78,097,941	-	(1,044,980,796)
未払費用	35,765,026	(24,235,612)	-	11,529,414
為替評価損益	1,767,428	-	-	1,767,428
建設仮勘定	1,709,584	(76,064)	-	1,633,520
無形資産減損損失	39,655,882	(3,508,102)	-	36,147,780
賃貸借保証金	15,179,011	(2,153,402)	-	13,025,609
のれん	(33,941,275)	(13,554,773)	-	(47,496,048)
交換社債	(10,093,859)	2,256,654	-	(7,837,205)
その他包括損益－公正価値評価損益	(18,607,687)	-	(10,232,381)	(28,840,068)
デリバティブ評価損益	(1,322,611)	5,421,487	1,240,083	5,338,959
従業員給与及び退職給付費用	11,765,024	(3,951,285)	12,766,396	20,580,135
使用権資産及びリース負債		326,187,248	(1,552,642)	324,634,606
その他	55,963,932	(3,191,878)		52,772,053
合計	(947,555,254)	359,831,400	2,221,456	(585,502,399)

② 第49（前）期

（単位：千ウォン）

勘定科目	期首金額	合併等	当期損益反映	資本反映	期末金額
売却可能金融資産減損損失	7,587,721	(4,623,651)	(2,964,070)	-	-
関係企業及び従属企業投資株式	(3,954,360)	-	-	-	(3,954,360)
減価償却費	56,987,317	4,007	(1,098,367)	-	55,892,957
貸倒引当金	434,424	20,563	(850,709)	-	(395,722)
未収収益	(892,198)	(22,778)	39,566	-	(875,410)
棚卸資産評価損	5,787,730	-	(3,424,997)	-	2,362,733
返品引当負債	277,967	43,295	942	-	322,204
有形資産（借入コスト資本化）	(11,332,602)	-	(1,323,697)	-	(12,656,299)
土地	36,986,925	-	-	-	36,986,925
土地（資産再評価）	(1,123,169,870)	-	91,133	-	(1,123,078,737)
未払費用	31,747,172	-	4,017,854	-	35,765,026
為替評価損益	1,767,428	-	-	-	1,767,428
建設仮勘定	1,786,623	-	(77,039)	-	1,709,584
無形資産減損損失	29,829,844	-	9,826,038	-	39,655,882
賃貸借保証金	17,558,607	99	(2,379,695)	-	15,179,011
のれん	(14,805,605)	-	(19,135,670)	-	(33,941,275)
交換社債	(7,441)	-	(10,086,418)	-	(10,093,859)
その他包括損益－公正価値評価損益	-	(11,346,594)	-	(7,240,486)	(18,587,080)
売却可能金融資産評価損益	(15,990,853)	15,990,853	-	-	-
デリバティブ評価損益	(8,481,555)	-	5,089,894	2,069,050	(1,322,611)
従業員給与及び退職給付費用	13,197,827	884,459	(13,610,540)	11,293,278	11,765,024
その他	50,601,720	(2,995,961)	3,819,547	4,518,019	55,943,325
合計	(924,083,179)	(2,045,708)	(32,066,228)	10,639,861	(947,555,254)

(6) 当期末及び前期末現在、将来の実現可能性が低いため、繰延税金資産として認識しなかった従属企業及び関係企業投資株式に関連する一時差異はそれぞれ3,484,840百万ウォン及び3,421,746百万ウォンです。

(7) 当期末及び前期末現在、相殺前総額基準による繰延税金資産及び繰延税金負債、当期法人税資産及び当期法人税負債の内容は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	第50（当）期	第49（前）期
繰延税金資産	2,364,638,757	544,206,815
繰延税金負債	2,950,141,156	1,491,762,069
当期法人税資産	13,824,209	30,409,400
当期法人税負債	109,814,505	26,365,729

35 キャッシュ・フロー計算書

(1) 当期末及び前期末現在における現金及び現金性資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50 (当) 期	第49 (前) 期
現金	11,537,297	12,100,733
預金	29,984,890	27,409,921
その他現金性資産	685,286,867	965,808,890
合計	726,809,054	1,005,319,544

(2) 当期及び前期における営業活動キャッシュ・フローの調整内訳及び営業活動による資産負債の変動は以下の通りです。

1) 調整

(単位：千ウォン)

区分	第50 (当) 期	第49 (前) 期
法人税費用 (収益)	(255,255,357)	44,375,252
退職給付費用	76,784,695	70,872,303
長期従業員給与	15,722,342	8,319,338
減価償却費	1,070,043,864	467,439,435
無形資産償却費	8,947,127	49,556,238
有形資産減損損失	59,988,104	104,481,552
無形資産及びのれん減損損失	12,028,263	67,759,039
売却予定資産減損損失	30,503,976	61,865,523
使用権資産減損損失	970,474,388	-
為替評価損	32,305,836	28,513,879
為替差損	9,496,231	28,102,063
有形資産処分損	5,583,142	5,338,033
事業譲渡損失	-	2,790,764
無形資産処分損	226,992	261,951
使用権資産処分損	4,896,936	-
当期損益－公正価値債務商品評価損	1,131,747	311,193
当期損益－公正価値債務商品処分損	1,660	-
貸倒償却費	115,410	424,734
その他貸倒償却費	5,717,804	5,885,917
その他非流動資産減損損失	1,911,468	19,347,441
デリバティブ評価損	9,731,251	3,821,464
デリバティブ取引損	588,051	361,304
支払賃借料 (現在価値割引調整償却等)	1,074,424	59,847,674
リース終了損	574,027	-
従属企業、関係企業及び共同企業投資処分損	839,428	156,183
従属企業、関係企業及び共同企業投資減損損失	221,452,830	894,942,350
支払利息	311,267,800	127,528,053
雑損失	13,210,653	1,310,875
その他現金の流出のない費用等	220,121	9,361,278

為替評価益	(2,089,595)	(4,364,722)
為替差益	(9,710,121)	(5,269,895)
有形資産処分益	(159,910,183)	(2,582,373)
当期損益－公正価値債務商品評価益	(492,280)	(228,740)
デリバティブ評価益	(29,695,791)	(49,657,671)
デリバティブ取引益	(7,376,619)	(23,170,352)
リース終了益	(2,392,346)	-
使用権資産処分益	(2,274,808)	-
その他非流動資産減損損失戻入	-	(52,392)
従属企業、関係企業及び共同企業投資 処分益	(988,592)	(472,345)
当期損益－公正価値債務商品処分益	(76,555)	(699)
金融保証負債戻入	(61,475,881)	(232,436,799)
無形資産処分益	(3,137)	(588,759)
売却予定資産処分益	(3,179,094)	(11,422,341)
インカムゲイン	(5,114,009)	(4,634,891)
受取利息	(70,801,377)	(64,896,915)
受取配当金	(92,496,721)	(116,113,510)
雑収益	-	(17,229)
合計	2,161,506,104	1,547,064,203

2) 営業活動による資産負債の変動

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
売上債権の減少	50,702,971	96,390,143
その他債権の減少（増加）	(14,025,471)	28,732,450
その他金融資産の減少（増加）	(66,723,244)	4,884,266
棚卸資産の減少（増加）	7,075,381	(15,078,585)
その他非金融資産の減少（増加）	11,693,138	(35,926,396)
仕入債務の増加（減少）	6,502,360	(516,522,997)
その他債務の減少	(216,509,070)	(110,226,978)
その他金融負債の増加	17,242,098	96,714,994
その他非金融負債の増加（減少）	104,406,378	(4,438,550)
前受収益の増加	18,948,548	8,852,760
引当負債の増加（減少）	(10,247,823)	231,151
その他長期給付債務の支払	(5,517,489)	(3,983,265)
確定給付資産の支払	(43,479,499)	(39,105,724)
社外積立資産の増加	(72,788,894)	(91,449,819)
合計	(212,720,616)	(580,926,550)

(3) 当期及び前期中に、現金の流入及び流出を伴わない主な取引は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
有形資産取得未払金	(16,586,200)	(3,611,345)
使用権資産の取得	886,284,913	-
従属企業の現物出資による株式の増加	269,693,840	-

(4) 当期における財務活動キャッシュ・フローから生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		その他資産	財務活動による負債			合計
		流動性ヘッジ デリバティブ 負債（資産）	短期借入金 及び社債	長期借入金 及び社債	リース負債	
期首		(317,984)	1,457,243,412	3,883,373,774	5,986,115,327	11,326,414,529
財務活動 純キャッシュ・フロー		-	(1,106,500,000)	908,447,549	(461,736,913)	(659,789,364)
非現金 取引	流動性振替	317,984	913,827,544	(851,423,150)	917,833,957	980,556,335
	為替換算	-	6,820,000	(21,110,500)	-	(14,290,500)
	その他	-	9,061,678	2,086,928	(1,471,535)	9,677,071
期末		-	1,280,452,634	3,921,374,601	6,440,740,836	11,642,568,071

(5) 前期における財務活動キャッシュ・フローから生じる負債の調整内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分		その他資産	財務活動による負債		合計
		流動性ヘッジ デリバティブ負債（資産）	短期借入金 及び社債	長期借入金 及び社債	
期首		(236,515)	1,468,536,247	3,096,884,821	4,565,184,553
財務活動純キャッシュ・フロー		-	(975,529,778)	1,695,150,134	719,620,356
非現金取引	流動性振替	(81,469)	915,771,128	(899,408,959)	16,280,700
	為替換算	-	41,786,643	(10,943,000)	30,843,643
	その他	-	6,679,172	1,690,779	8,369,951
期末		(317,984)	1,457,243,412	3,883,373,775	5,340,299,203

36 温室効果ガス排出権

(1) 排出権

当社は2015年から排出権の割当及び取引制度に参加しています。2018年から2020年までが第2計画期間で、2017年12月に計画期間の履行年度別に排出権をそれぞれ2018年度分810,303tCO₂-eq、2019年度分707,966tCO₂-eq、2020年度分707,965tCO₂-eqが割り当てられました。また当社は以前の計画期間から排出権112,674tCO₂-eqが繰り越されました。当期末現在、担保として提供した排出権はなく、2018年に政府に提出した排出権は801,340CO₂-eqです。当期末現在、当社が保有している排出権の数量は1,507,106tCO₂-eqです。

(2) 排出負債

当社は前期及び当期にそれぞれ排出権22,640tCO₂-eq及び30,462tCO₂-eqを売却し、717,057tCO₂-eqを排出するものと推定しました。

37 偶発負債及び約定事項

(1) 当期末現在における当社と金融機関との主な約定内容は以下の通りです。

(ウォン貨単位：千ウォン、外貨単位：USD)

区分	限度	使用額
一般貸付	339,000,000	339,000,000
手形割引	250,000,000	250,000,000
購買カード	240,000,000	-
当座借越	45,000,000	-
外貨支払保証	USD 50,000,000	-
輸入信用状の開設	USD 23,000,000	USD 11,480,424

(2) 当社はロッテ仁川開発、ロッテ駅舎及びCS流通と締結した経営管理契約に従い、デパート及びスーパーの運営を担当しており、これに関する対価として営業利益（減価償却費減算前）の100分の10に該当する金額を経営管理手数料として受け取っています。これを売上高のうちのその他売上高として計上しています。

(3) 当期末現在における当社の係争中の訴訟事件は、当社が原告である27件（訴訟価額47,326,968千ウォン）及び当社を被告とする26件（訴訟価額54,388,401千ウォン）がありますが、当社の経営者は同訴訟の最終結果が当社の財政状態に重要な影響を及ぼすことはないと思料しています。

なお、上記の当社が被告である事件の中には加湿器洗浄剤による被害に関連し、当期末現在、7件（訴訟価額23,387,273千ウォン）の訴訟が含まれており、これに関連する予想損失額を合理的に見積もって、2,336,374千ウォンを引当負債として計上しています。

(4) 当期末現在、企業銀行等と締結している売掛債権担保貸付約定限度金額は402,000,000千ウォンです。

(5) 当期末現在、当社は営業に関連する履行保証等に関連してソウル保証保険等から60,900,857千ウォン（153件）の履行保証等の提供を受けています。

(6) ブランド使用契約等

当期末現在、当社はロッテ持株株式会社との間でブランド使用契約、経営諮問及び経営支援役務契約を締結しています。ブランド使用対価は売上高から広告宣伝費を差し引いた金額の0.15%、経営諮問及び経営支援役務対価はロッテ持株株式会社が対象業務を行う過程で発生した費用等を客観的で合理的な配賦基準により配分する金額に5%を乗じた金額を加算した金額を支払っています。

- (7) 当社はディスカウントストア事業部の販促費用に関連して公正取引委員会から412億ウォンの課徴金の賦課を受け、その他金融負債として設定しました。これに関して公正取引委員会に対して行政訴訟を進める予定であり、現時点では訴訟の結果を信頼性をもって予測することはできません。
- (8) 当期末現在、当社はKORAMCO専門投資型私募不動産投資信託第57号の新規担保貸付（508億ウォン、2022年3月25日満期）に関連し、発行会社であるロッテキャピタル株式会社及び株式会社ハナ銀行に対して当社または当社が指定する第三者が貸付債権の全額を買い入れる条件の信用供与約定を締結しています。
- (9) 当社は2008年、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第29号にロッテマート済州店を含む3店の土地及び建物を2,200億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取できる権利を有しています。
- 当社は2010年及び2011年、ロッテリテール私募不動産投資信託第1～4号にロッテデパート盆唐店を含む6店の土地及び建物を5,949億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物を公正価値で優先買取できる権利を有しています。
- 当社は2013年、KBスターリテール私募不動産投資信託第1号からロッテアウトレットイシアポリス店の建物を賃借して使用しており、同建物に対する優先買取交渉権を保有しています。
- 当社は2014年、KBロッテマスターリース私募不動産投資信託第1号にロッテデパート一山店を含む2店及びロッテマート富平店を含む5店の土地及び建物を6,017億ウォンで売却した後、賃借して使用しており、キャップストン私募不動産投資信託11号にロッテデパート東萊店を含む2店及びロッテマート星井店を含む3店の土地及び建物を5,001億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。
- 当社は2015年、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第55号にロッテアウトレット光明店の建物を1,469億ウォンで売却した後に賃借して使用しており、KTBコンフィデンス私募不動産投資信託第81号に対してロッテマート陽徳店の土地及び建物を551億ウォンで売却した後に賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。
- 当社は2019年、ロッテ委託管理不動産投資会社にロッテデパート江南店の土地及び建物を2,697億ウォンで現物出資した後、賃借して使用しており、ロッテデパート昌原店を含む5店及びロッテマート義王店を含む4店を10,623億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。各店舗の賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。
- (10) 当社は2018年、KORAMCO専門投資型私募不動産投資信託第82号にロッテマート衿川店の土地及び建物を642億ウォンで売却した後、賃借して使用しています。賃貸借期間の終了時、当該店舗の土地及び建物に対する優先買取交渉権を保有しています。
- (11) 当社は2019年、ロッテ委託管理不動産投資会社にロッテデパート本店を含む17店、ロッテマート江辺店を含む67店に対して優先買取交渉権を付与しました。

38 特殊関係者との取引

(1) 当期末現在、当社の主な株主及び従属関係にある企業の内訳は以下の通りです。

主な株主名	持分率 (%)
ロッテ持株 (*)	40.00
ホテルロッテ	8.86
釜山ロッテホテル	0.78

(*) 当社に重要な影響力を行使する企業です。

従属企業名	持分率 (%)		
	当社	従属企業	合計
ウリホームショッピング	53.03	-	53.03
Lotte DatViet Homeshopping Co., Ltd.	-	91.77	91.77
ロッテGFR	99.93	-	99.93
ロッテ金海開発	100.00	-	100.00
ロッテ水原駅ショッピングタウン	100.00	-	100.00
ロッテ松島ショッピングタウン	100.00	-	100.00
CS流通	99.95	-	99.95
ロッテハイマート	65.25	-	65.25
ロッテ蔚山開発	96.83	-	96.83
ロッテカルチャーワークス	86.37	-	86.37
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	-	100.00	100.00
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	-	90.00	90.00
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	-	100.00	100.00
ロッテ社内ベンチャーファンド1号	18.78	79.81	98.59
ロッテDMC開発	95.00	-	95.00
ロッテ委託管理不動産投資会社	50.00	-	50.00
ロッテ仁川開発	100.0	-	100.00
ロッテ仁川タウン	70.00	-	70.00
ロッテタウン東灘	100.00	-	100.00
Lotte (China) Management Co., Ltd.	70.00	-	70.00
LOTTE SHOPPING RUS Ltd.	100.00	-	100.00
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	100.00	-	100.00
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	-	100.00	100.00
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	-	100.00	100.00
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	73.46	-	73.46
Lotte Properties (Chengdu) Limited	-	100.00	100.00
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	100.00	-	100.00
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	-	99.99	99.99
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	-	80.00	80.00
PT. LOTTE MART INDONESIA	-	100.00	100.00
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	-	100.00	100.00

Lotte Shopping India Private Limited	-	100.00	100.00
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	-	100.00	100.00
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	20.00	40.00	60.00
Lotte Holdings Hong Kong Ltd.	-	100.00	100.00
HAI THAHN - LOTTE COMPANY LIMITED	-	70.00	70.00
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	-	100.00	100.00
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	80.00	-	80.00
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	-	100.00	100.00

(2) 当期及び前期における特殊関係者との取引内訳は以下の通りです。

① 第50（当）期

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形 資産取得	その他収益 (*1)	その他費用 (*5)
主要株主	ロッテ持株	2,002,979	-	-	165,035	21,807,761
	ホテルロッテ	71,041,583	-	30,135	37,820	41,843,906
	釜山ロッテホテル	7,106,111	-	440,664	546,677	11,490,048
	小計	80,150,673	-	470,799	749,532	75,141,715
従属企業	ウリホームショッピング	14,306,603	-	-	-	29,368,942
	ロッテハイマート (*2)	55,957,129	-	41,110	490,654	26,749
	ロッテ カルチャーワークス	45,213,663	-	-	1,181,609	420,984
	ロッテ水原駅 ショッピングタウン	1,481,731	-	249,213	1,999,096	19,413,732
	ロッテ委託管理 不動産投資会社 (*3)	112,002	-	-	1,062,901,000	5,987,872
	その他	53,762,723	3,780,211	-	6,525,482	9,150,039
	小計	170,833,851	3,780,211	290,323	1,073,097,841	64,368,318
関係企業	FRL KOREA	41,057,305	-	-	-	21,754
	ZARAリテールコリア	13,418,409	-	-	-	-
	ロッテカード	4,211,529	-	-	524,312	137,283,573
	その他	106,057	-	-	-	407,671
	小計	58,793,300	-	-	524,312	137,712,998
その他 特殊関係者 (*4)	ロッテ製菓	7,615,091	71,303,357	17,810	512	7,040,351
	ロッテ七星飲料	8,282,672	53,165,245	-	72,731	238,542
	ロッテ情報通信	986,562	-	43,948,027	-	112,394,775
	コリアセブン	3,543,326	-	-	6,789	128,682
	ロッテGRS	13,423,738	-	-	19,823	2,359,932
	ロッテ資産開発	22,812,769	47,366	1,804,000	4,016,784	13,610,544
	ロッテ物産	22,276,827	-	-	55,968	34,580,442
	ロッテ駅舎	8,279,708	-	-	292,515	468,507
	ロッテ商事	1,064,312	135,126,636	-	185,832	1,990
	ロッテ建設	532,915	-	69,462,776	-	160,269
	ロッテフード	5,399,360	100,861,254	-	1,500	8,386,525
	ロッテアルミニウム	26,358	5,761,776	3,738,704	-	10,213,245
	その他	15,606,300	5,943,845	2,198,964	374,566	305,881,266
	小計	109,849,938	372,209,479	121,170,281	5,027,020	495,465,070
合計		419,627,762	375,989,690	121,931,403	1,079,398,705	772,688,101

(*1) その他収益には有形資産売却が含まれています。

(*2) 当社は上記の取引以外に当期中にロッテハイマートに15,032,900千ウォン（前期27,005,800千ウォン）の商品券を販売しました。

(*3) 当社は当期中にロッテ委託管理不動産投資会社と販売後責任賃貸借契約を締結しました。

(*4) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*5) 当社は特殊関係者とリース契約を締結しており、これによりその他収益及びその他費用に、当期中のファイナンスリース債権の償却により受け取った受取利息及びリース負債の償却により支払った支払利息を含めています。

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	売上	仕入	有・無形資産取得	その他収益(*1)	その他費用
主要株主	ロッテ持株	2,135,594	-	-	741,382	24,298,909
	ホテルロッテ	62,965,007	-	-	118,037	114,663,420
	釜山ロッテホテル	6,441,978	-	573,300	13,350,697	28,120,120
	小計	71,542,579	-	573,300	14,210,116	167,082,449
従属企業	ウリホームショッピング	4,599,146	-	76,824	27,670	31,716,149
	ロッテハイマート (*2)	52,415,909	-	29,701	75,376	45,037
	ロッテカルチャーワークス	26,978,846	-	-	46,044	338,821
	その他 (*3)	25,831,227	15,365,158	-	7,789,257	47,640,523
	小計	109,825,128	15,365,158	106,525	7,938,347	79,740,530
関係企業	FRL KOREA	54,027,037	-	-	-	3,922
	ZARA リテールコリア	12,475,689	-	-	-	125
	その他	157,017	-	-	15,027	3,112,430
	小計	66,659,743	-	-	15,027	3,116,477
その他特殊関係者(*4)	ロッテ製菓	14,472,042	73,716,347	6,715,378	-	6,324,731
	ロッテ七星飲料	6,113,679	57,017,080	3,256,215	124,941	619,069
	ロッテ情報通信	1,433,383	-	61,579,933	154,315	107,026,622
	ロッテカード	4,159,181	-	-	696,062	142,423,534
	コリアセブン	4,104,765	-	-	65,903	141,817
	ロッテドットコム (*6)	409,837	-	169,000	-	45,492,302
	大弘企画(分割新設) (*5)	626,432	-	217,000	15,679	20,919,958
	大弘企画(分割前) (*5)	304,092	-	19,350	-	9,558,567
	ロッテGRS	14,046,497	1,719,420	4,273,745	1,126	253,413
	ロッテ駅舎	6,776,451	-	-	645,556	2,001,157
	ロッテ商事	814,995	152,093,217	758,376	106,387	91
	ロッテ建設	1,873,766	-	78,061,412	10,133	2,492,734
	ロッテフード	5,224,616	114,854,722	3,866,944	-	7,096,434
	ロッテアルミニウム	615,546	5,638,137	12,047,370	1,789	11,268,717
	その他	93,826,009	9,528,513	5,425,681	1,801,494	336,190,072
	小計	154,801,291	414,567,436	176,390,404	3,623,385	691,809,218
合計		402,828,741	429,932,594	177,070,229	25,786,875	941,748,674

(*1) その他収益には有形資産売却が含まれています。

(*2) 当社は上記の取引以外に前期中にロッテハイマートに27,005,800千ウォン（前々期28,134,900千ウォン）の商品券を販売しました。

(*3) 上記の取引以外に当社は2018年6月1日付でGF事業部をロッテGFR（旧、NCF）に事業譲渡しました。

(*4) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

- (*5) 大弘企画は2018年4月1日、投資部門を除いた残りの事業部門を人的分割して大弘企画（新設会社）を設立しており、分割後に存続する投資部門はロッテ持株が吸収合併しました。
- (*6) 当社は2018年8月1日付で株式会社ロッテドットコムを吸収合併しました。

(3) 当期及び前期における特殊関係者との資金取引の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	第50（当）期			第49（前）期	
		現金出資他	株式買入	株式売却他	現金出資	有償減資
主要株主	ロッテ持株（*1）	-	255,506,548	-	-	-
	ホテルロッテ（*2）	-	26,067,280	(42,807,654)	-	-
	釜山ロッテホテル（*3）	-	16,593,304	-	-	-
	小計	-	298,167,132	(42,807,654)	-	-
従属企業	ロッテ委託管理不動産投資会社（*4）	274,693,840	-	-	-	-
	LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	106,743,463	-	-	27,233,670	-
	Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	35,141,709	-	-	721,003,455	-
	ロッテ仁川開発（*5）	-	14,937,276	-	-	-
	ロッテカルチャーワークス（*6）	-	-	(55,049,905)	55,000,000	-
	LHSC Limited	-	-	(425,952)	-	-
	ロッテGFR	-	-	-	52,300,020	-
	ロッテDMC開発	-	-	-	4,750,000	-
	ロッテ社内ベンチャーファンド1号	-	-	-	400,000	-
	ロッテシネマ	-	-	-	-	(500,000)
	小計	416,579,012	14,937,276	(55,475,857)	860,687,145	(500,000)
関係企業	ロッテスタートアップファンド1号	600,000	-	-	800,000	-
	KDBオープンイノベーションファンド	6,400,000	-	-	-	-
	Coralis S.A.	19,140,568	-	-	-	-
	LOTTE PROPERTIES HCMC CO.,LTD.	-	-	-	79,487,854	-
	Hemisphere Film Investors II LLC	-	-	-	-	(1,255,769)
	ユニオン映像専門投資組合	-	-	-	-	(2,348,255)
	小計	26,140,568	-	-	80,287,854	(3,604,024)
共同企業	韓国エスティエル	-	-	-	2,000,000	-
	小計	-	-	-	2,000,000	-
その他 特殊 関係者	ロッテ物産（*7）	-	107,325,000	-	-	-
	ロッテ駅舎（*8）	-	104,403,200	-	-	-
	ロッテ建設（*9）	-	66,254,413	-	-	-
	ロッテ資産開発（*10）	-	49,602,810	(3,802,050)	-	-
	Lotte Europe Holdings B.V.（*11）	-	79,694	-	-	-
	Lotte Properties (Shenyang) Limited	-	-	-	19,294,473	-
	ロッテキャピタル（*12）	-	74,658,421	-	-	-
	小計	-	402,323,538	(3,802,050)	19,294,473	-
合計		442,719,580	715,427,946	(102,085,561)	962,269,472	(4,104,024)

- (*1) 当社は当期中にロッテ持株からロッテ仁川開発、ロッテ仁川タウン、ロッテカードの普通株をそれぞれ23,850,000千ウォン、4,850,307千ウォン、226,806,241千ウォンで買い入れました。
- (*2) 当社は当期中にホテルロッテからロッテ仁川開発及びロッテ仁川タウンの普通株をそれぞれ23,850,000千ウォン及び2,217,280千ウォンで買い入れ、Lotte Europe Holdings B.V.の普通株を42,807,654千ウォンで売却しました。
- (*3) 当社は当期中に釜山ロッテホテルからロッテカードの普通株を16,593,304千ウォンで買い入れました。
- (*4) 当社は当期中に帳簿価額269,693,840千ウォンの土地及び建物をロッテ委託管理不動産投資会社に現物出資しました。ロッテ委託管理不動産投資会社は鑑定評価を通じて公正価値金額424,905,000千ウォンを資本として認識しました。
- (*5) 当社は当期中にロッテ仁川開発からロッテ松島ショッピングタウンの普通株を14,937,276千ウォンで買い入れました。
- (*6) 当社が保有している株式であるLOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD、LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO., LTD、Hemisphere Film Investors II LLC、PT. LOTTE CINEMA INDONESIA、Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.及びHubei XL Cinema Co., Ltd.の普通株をそれぞれ27,947,096千ウォン、430,661千ウォン、12,040,601千ウォン、4,185,132千ウォン、5,167,090千ウォン及び5,279,324千ウォンでロッテカルチャーワークスに売却しました。
- (*7) 当社は当期中にロッテ物産からロッテ仁川開発の普通株を107,325,000千ウォンで買い入れました。
- (*8) 当社は当期中にロッテ駅舎からロッテ松島ショッピングタウンの普通株を104,403,200千ウォンで買い入れました。
- (*9) 当社は当期中にロッテ建設からロッテ仁川開発、ロッテ仁川タウン、ロッテ蔚山開発及びロッテタウン東灘の普通株をそれぞれ3,975,000千ウォン、2,633,013千ウォン、882,800千ウォン及び58,763,600千ウォンで買い入れました。
- (*10) 当社は当期中にロッテ資産開発からロッテ松島ショッピングタウン、ロッテ水原駅ショッピングタウン及びロッテタウン東灘の普通株をそれぞれ32,626,000千ウォン、3,755,000千ウォン及び13,221,810千ウォンで買い入れ、恩平PFVの普通株を3,802,050千ウォンで売却しました。
- (*11) 当社は当期中にLotte Europe Holdings B.V.からLOTTE SHOPPING RUS.Ltd.の普通株を79,694千ウォンで買い入れました。
- (*12) 当社は当期中にロッテキャピタルからロッテカードの普通株を74,658,421千ウォンで買い入れました。

(4) 当期末及び前期末現在、特殊関係者に対する債権・債務の内訳は以下の通りです。

① 第50（当）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権			債務		
		売上債権	その他債権	ファイナンス リース債権	仕入債務	その他債務 (*3)	リース負債
主要株主	ロッテ持株	40,000	220,788	-	-	243,161	29,088,373
	ホテルロッテ	1,023,162	49,006,547	-	-	35,420,066	272,997,132
	釜山ロッテホテル	-	20,090,216	-	-	4,627,126	28,427,388
	小計	1,063,162	69,317,551	-	-	40,290,353	330,512,893
従属企業	ウリホームショッピング	28,884,171	183,683	-	-	4,127,331	-
	ロッテハイマート	2,210,811	10,032,070	18,130,628	-	11,225,002	132,225
	ロッテ カルチャーワークス	1,323,115	476,795	49,826,305	83,700	123,858,841	1,030,901
	ロッテ水原駅 ショッピングタウン	-	830,403	-	-	1,025,660	293,617,921
	ロッテ委託管理 不動産投資会社	-	74,400,300	-	-	6,819,111	747,130,664
	その他	11,001,050	20,761,067	-	1,946,270	9,567,736	85,656,407
	小計	43,419,147	106,684,318	67,956,933	2,029,970	156,623,681	1,127,568,118
関係企業	FRL KOREA	647,970	1,344,817	-	-	15,125,146	-
	ZARAリテールコリア	-	-	-	-	6,657,219	-
	ロッテカード (*2)	122,143,128	438,385	-	-	9,178,190	-
	その他	4,349	6,759	-	-	282,290	6,427,422
	小計	122,795,447	1,789,961	-	-	31,242,845	6,427,422
その他 特殊 関係者 (*1)	ロッテ製菓	41,294	14,502	-	6,004,579	1,889,700	-
	ロッテ七星飲料	998,287	3,815,082	-	4,357,791	8,691,646	737,822
	ロッテ情報通信	-	88,449,960	-	71,633	30,797,643	4,941,571
	コリアセブン	5,982	92,897	251,319	-	2,439,563	-
	ロッテGRS	366,951	329,235	1,074,272	-	8,051,188	-
	ロッテ資産開発	-	6,841,345	142,583,362	-	16,274,382	2,730,202
	ロッテ物産	1,958	2,273,732	-	-	5,642,811	515,477,464
	ロッテ駅舎	3,077,175	8,935,894	-	-	6,526,483	10,038,338
	ロッテ商事	-	528,442	-	5,011,934	45,608	-
	ロッテ建設	7,338	4,027,491	-	-	31,508,521	1,192,871
	ロッテフード	-	1,348,855	-	6,474,081	11,465,695	1,042,292
	ロッテアルミニウム	106,728	14,198	-	421,577	1,599,938	-
	その他	50,681	9,051,674	657,230	567,427	144,777,445	3,059,483
	小計	4,656,394	125,723,307	144,566,183	22,909,022	269,710,623	539,220,043
合計		171,934,150	303,515,137	212,523,116	24,938,992	497,867,502	2,003,728,476

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) 売上債権のうち消費者売上に対する債権金額が含まれています。

(*3) その他債務のうち、日本ロッテから借り入れた外貨長期借入金106,347,000千ウォンが含まれています。

② 第49（前）期

(単位：千ウォン)

特殊関係 区分	特殊関係者名	債権		債務	
		売上債権	その他債権	仕入債務	その他債務
主要株主	ロッテ持株	40,000	171,423	-	5,213,926
	ホテルロッテ	1,164,814	49,004,046	-	37,673,611
	釜山ロッテホテル	-	20,048,982	-	1,944,513
	小計	1,204,814	69,224,451	-	44,832,050
従属企業	ウリホームショッピング	28,973,129	163,804	-	4,913,214
	ロッテハイマート	1,935,681	8,792,856	-	7,486,801
	ロッテカルチャーワークス	1,528,106	497,010	229,500	118,586,567
	その他	2,767,929	11,207,442	-	33,454,614
	小計	35,204,845	20,661,112	229,500	164,441,196
関係企業	FRL KOREA	1,526,309	159,025	222	36,688,056
	ZARAリテール코리아	-	-	-	5,786,692
	その他	5,753	25,567	-	277,037
	小計	1,532,062	184,592	222	42,751,785
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ製菓	8,199	382,824	6,859,662	3,153,926
	ロッテ七星飲料	660,291	4,193,548	4,835,250	6,260,006
	ロッテ情報通信	-	58,958,889	33,956	22,671,635
	ロッテカード	69,173,910	450,212	-	17,271,205
	코리아セブン	1,980	919,302	-	1,968,310
	大弘企画 (分割新設) (*2)	2,891,212	4,203	-	4,718,492
	ロッテGRS	-	321,758	57,191	8,975,777
	ロッテ駅舎	4,094,320	8,836,997	-	5,416,684
	ロッテ商事	-	500,582	5,933,562	87,179
	ロッテ建設	267	4,069,983	-	60,747,092
	ロッテフード	445,663	731,805	7,574,070	11,365,444
	ロッテアルミニウム	7,336	90,145	383,460	3,181,042
	その他	168,682	19,366,447	437,074	161,750,526
	小計	77,451,860	98,826,695	26,114,225	307,567,318
合計		115,393,581	188,896,850	26,343,947	559,592,349

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) 大弘企画は2018年4月1日、投資部門を除いた残りの事業部門を人的分割して大弘企画（新設会社）を設立しており、分割後に存続する投資部門はロッテ持株が吸収合併しました。

(5) 当期における特殊関係者とのファイナンスリース債権の回収、リース負債の支払金額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	ファイナンスリース債権の回収 (*2)	リース負債の支払 (*3)
主要株主	ロッテ持株	-	2,142,000
	ホテルロッテ	-	76,792,759
	釜山ロッテホテル	-	14,132,927
	小計	-	93,067,686
従属企業	ロッテカルチャーワークス	4,676,109	168,000
	ロッテハイマート	3,383,913	17,160
	ロッテ水原駅ショッピングタウン	-	23,381,065
	ロッテ松島ショッピングタウン	-	6,567,251
	その他	-	26,153,065
	小計	8,060,022	56,286,541
関係企業	ロッテカード	579,697	-
	ロッテPSネット	-	2,838,589
	小計	579,697	2,838,589
その他 特殊関係者 (*1)	ロッテ資産開発	14,156,912	333,502
	ロッテ情報通信	-	4,285,674
	ロッテ物産	-	38,621,560
	ロッテ駅舎	-	1,571,111
	ロッテレンタル	15,108	1,093,282
	その他	326,566	943,108
	小計	14,498,586	46,848,237
合計		23,138,305	199,041,053

(*1) 企業会計基準書第1024号の特殊関係者の範囲によるその他特殊関係者及びその範囲には含まれないものの、独占規制及び公正取引法による同一の大規模企業集団の所属会社及び海外所在の系列会社が含まれています。

(*2) ファイナンスリース債権の受取利息金額が含まれています。

(*3) リース負債の支払利息金額が含まれています。

(6) 当期及び前期における主な経営者に対する報酬の内容は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
短期給与	33,176,579	36,064,928
退職給付費用	2,529,367	4,520,324
その他長期給与	275,684	1,744,962
合計	35,981,630	42,330,214

- (7) 当期末現在、当社が特殊関係者のために提供している担保及び支払保証の内訳は以下の通りです。なお、特殊関係者から提供を受けている担保及び支払保証はありません。

(外貨単位：CNY、IDR、USD、VND)

特殊関係区分	企業名	支払保証先	支払保証金額	保証期間	備考
従属企業	PT. Lotte Mart Indonesia	BNP Paribas	IDR 400,000,000,000	2019年04月14日～ 2020年04月14日	資金調達の ための 支払保証
		SC銀行	IDR 300,000,000,000	2019年04月13日～ 2020年04月13日	
		HSBC	IDR 250,000,000,000	2019年04月14日～ 2020年04月14日	
		JP Morgan	USD 30,000,000	2019年05月23日～ 2020年05月23日	
	Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	SC銀行	USD 10,000,000	2018年04月13日～ 2021年04月13日	
	Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	韓国輸出入銀行	USD 300,000,000	2017年09月05日～ 2020年09月05日	
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	韓国輸出入銀行	USD 190,000,000	2017年03月15日～ 2020年03月16日	
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	KEBハナ銀行	USD 25,000,000	2017年03月15日～ 2020年03月15日	
	Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	KEBハナ銀行	CNY 20,000,000	2019年05月31日～ 2020年05月30日	
共同企業	International Business Center Company Limited	韓国輸出入銀行	USD 12,000,000	2019年04月05日～ 2020年04月03日	
関係企業	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	IBK企業銀行	CNY 13,000,000	2017年01月11日～ 2020年01月11日	

- (8) 当期末現在、当社はロッテ水原駅ショッピングタウンの資産担保付企業手形証券（額面金額220,000,000千ウォン、2021年5月28日満期）、ロッテ仁川タウンの資産担保付企業手形証券（額面金額150,000,000千ウォン、2020年2月28日満期）、ロッテ蔚山開発の資産担保付企業手形証券（額面金額60,000,000千ウォン、2020年4月23日満期）、ロッテタウン東灘の資産担保付貸付（額面金額620,000,000千ウォン、2021年10月28日満期）、ロッテ仁川開発の資産担保付企業手形証券（額面金額130,000,000千ウォン、2020年6月26日満期）、ロッテ松島ショッピングタウンの資産担保付企業手形証券（額面金額200,000,000千ウォン、2020年6月1日満期）に関連して発行会社である水原ランドマーク第三次(株)、LIT第一次(株)、KS第一次、マスエルディ第一次、エル仁川第三次、LST第一次が元利金償還が不可能である場合、資金を補充する約定を締結しています。ロッテタウン東灘に対する資金補充約定により、当社の信用格付維持条項を充足できない場合には、期限の利益を喪失することがあります。

- (9) 当社は2014年からロッテ水原駅ショッピングタウンが土地の賃貸借期間（20年）の間に賃貸人に支払わなければならない賃借料に対して支払保証を提供しています。

(10) 当期中に当社が特殊関係者から認識した配当金は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

特殊関係区分	特殊関係者名	配当金
従属企業	ウリホームショッピング	23,335,378
	ロッテハイマート	26,185,566
	LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	894,825
	LHSC Limited	1,876,062
	ロッテ委託管理不動産投資会社	1,824,893
	小計	54,116,724
関係企業	ZARAリテール코리아	2,000,000
	恩平PFV	686,052
	FRL KOREA	29,400,000
	小計	32,086,052
合計		86,202,776

(11) 当社とロッテカード間の購買カードの取引内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	約定金額	使用金額	償還金額	未決済金額
購買カード利用者	240,000,000	2,762,820,949	2,770,187,612	-

39 リース

当社は企業会計基準書第1116号を2019年1月1日から修正遡及して適用しましたが、基準書の経過規定により許容される方法で前期の財務諸表を再作成していません。よって、新しいリース基準による再分類及び調整は2019年1月1日に開始する財務状態表に認識されました。

(1) 企業会計基準書第1116号“リース”の採用により認識された調整

当社は企業会計基準書第1116号の適用により、企業会計基準書第1017号“オペレーティングリース”に分類していたリースに関連してリース負債を認識しました。当該リース負債は、2019年1月1日現在におけるリースの借手の追加借入利率で割り引いた残余リース料の現在価値で測定されました。2019年1月1日現在、リース負債の測定に使用されたリースの借手の加重平均追加借入利率は2.74%です。

2018年12月31日の解約不能のオペレーティングリースによる将来最低リース料及び当初適用日現在に認識されたリース負債は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50(当)期首
前期末のオペレーティングリース約定	7,320,292,954
定額法で費用として認識した短期リース料	(14,419,389)
当初適用日現在のリースの借手の加重平均追加借入利率を使用した割引額	(1,319,758,238)
当初適用日現在に適用されたリース負債	5,986,115,327

使用権資産はリース負債と同一な金額に、前期末現在において財務状態表に認識されているリースに関連して前払または未払となったリース料金額を調整して測定しました。

当初適用日現在、会計方針の変更により財務状態表の主な項目が調整されました。

(単位：千ウォン)

区分	第50(当)期首
2018年12月31日の資本	11,572,207,022
企業会計基準書第1116号の初度適用	
ファイナンスリース債権	243,991,293
使用権資産	6,211,660,402
前払費用等	(463,890,390)
リース負債	5,986,115,327
繰延税金負債	1,552,644
調整計	4,093,334
2019年1月1日の資本(当初適用日)	11,576,300,356

当初適用日現在、純額4,093,334千ウォンの利益剰余金を調整しました。

当社は企業会計基準書第1116号の初度適用に当たり、基準書で許容している以下の実務的簡便法を使用しました。

- － 特性がかなり類似するリースポートフォリオに対する単一割引率の適用
- － 当初適用日現在、12ヶ月以内にリース期間が終了するオペレーティングリースを短期リースと同一な方式で会計処理
- － 当初適用日の使用権資産の測定に当たってリース開発直接原価を除外
- － 延長選択権または終了選択権がある契約のリース期間の決定に当たって事後判断を使用

また、当社は当初適用日現在、契約がリースに該当するか、或いはリースを含めているかを再度評価していません。その代わり、当初適用日以前に締結された契約に対し、企業会計基準書第1017号及び企業会計基準解書第2104号“約定にリースが含まれているか否かの決定”を適用し、これまでリースに識別されていた契約に企業会計基準書第1116号適用しました。

(2) 財務状態表に認識された金額

リースに関連して財務状態表に認識された主な項目は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期末	第50（当）期首
使用権資産		
土地	436,650,593	559,952,766
建物	4,988,632,952	5,631,291,574
車輛運搬具	1,175,317	2,766,239
その他	11,050,324	17,649,823
合計	5,437,509,186	6,211,660,402
投資不動産		
	117,201,046	129,685,409
ファイナンスリース債権		
流動	28,591,659	27,202,638
非流動	211,294,866	216,788,655
合計	239,886,525	243,991,293
リース負債		
流動	552,513,360	456,320,150
非流動	5,888,227,476	5,529,795,177
合計	6,440,740,836	5,986,115,327

(3) 包括利益計算書に認識された金額

リースに関連して包括利益計算書に認識された主な項目は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期
使用権資産の減価償却費	
土地及び建物	610,869,025
車輛運搬具	1,488,415
その他	7,026,642
合計	619,384,082
ファイナンスリース債権に対する貸倒償却費	
	25,576
リース負債に対する支払利息	
	173,466,883
ファイナンスリース債権に対する受取利息	
	6,543,479
リース終了益	
	2,392,346
使用権資産処分益	
	2,274,808
リース終了損	
	574,027
使用権資産処分損	
	4,896,936
販売後リース処分益	
	153,980,531
使用権資産減損損失	
	970,474,388
短期・少額リース料等	
	68,681,598

(4) 当期首及び当期末現在における使用権資産の内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	不動産	車輛運搬具	その他	合計
2019年1月1日	6,191,244,341	2,766,239	17,649,822	6,211,660,402
減価償却費	(610,869,025)	(1,488,415)	(7,026,642)	(619,384,082)
使用権資産の取得	884,146,935	675,254	1,462,724	886,284,913
使用権資産減損損失	(969,442,366)	(349,903)	(682,119)	(970,474,388)
その他	(69,796,340)	(427,858)	(353,461)	(70,577,659)
2019年12月31日	5,425,283,545	1,175,317	11,050,324	5,437,509,186

(5) 当期末現在におけるリース負債の契約上の満期は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区部	6ヶ月未満	6ヶ月～1年	1～2年	2～5年	5年超過	合計
最低リース料総額	375,701,945	362,448,834	670,456,307	1,860,397,076	4,431,692,565	7,700,696,727
最低リース料純額	281,930,872	270,582,488	664,855,481	1,578,511,463	3,644,860,532	6,440,740,836

当期におけるリース負債の現金流出の合計は635,203,796千ウォンです。

(6) 当期末現在におけるリース債権の契約上の満期は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区部	6ヶ月未満	6ヶ月～1年	1～2年	2～5年	5年超過	合計
最低リース料総額	14,382,655	14,108,501	28,162,337	76,963,430	123,281,282	256,898,205
最低リース料純額	14,528,726	14,062,933	26,529,881	70,037,466	98,197,447	223,356,453

(7) オペレーティングリースの提供内訳

当社は不動産または装備を賃貸するオペレーティングリース契約を締結しており、当期末及び前期末現在のオペレーティングリース契約に関連する将来のリース料の受取契約は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
1年以内	86,189,800	71,288,895
1年超過5年以内	135,666,193	138,966,915
5年超過	55,598,627	110,552,228
合計	277,454,620	320,808,038

当期中にオペレーティングリース契約に関連して当社が認識したリース料収益は変動リース料991,057,633千ウォン及び固定リース料165,157,444千ウォンで構成されており、前期は変動リース料1,003,551,512千ウォン及び固定リース料152,492,792千ウォンで構成されています。

40 リスク管理

(1) 金融リスク管理

1) 当社の目標及び方針

当社のリスク管理活動の目的は、主に経営成績に影響を及ぼす信用リスク、流動性リスク、市場リスク等の潜在的なリスクを識別して発生する可能性のあるリスクを許容可能なレベルに減少、除去及びヘッジすることにより、安定的かつ継続的な経営成績を創出することができるように支援すると同時に、財務構造の改善及び資金運営の効率性向上を通じて金融費用を節減することにより会社の競争力向上に寄与することです。

財務リスク管理体系を構築・施行するために当社は事業部の統合的な観点からリスク管理方針を樹立しており、内部管理者の統制及び検討を厳しく実施してリスク管理方針及び手続を遵守しています。

2) 信用リスク

信用リスクとは、会社の通常な取引及び投資活動において顧客や取引相手が契約上の義務を履行しないために当社が財務損失を被るリスクを意味します。

当社の収益の大部分は個人顧客から発生しており、これによる大きな信用リスクは発生しません。また、当社は金融会社に現金及び現金性資産、短期金融商品等を預けており、信用格付が優れた金融機関と取引しているため、これによる金融機関からの信用リスクは制限的です。

① 信用リスクに対するエクスポージャー

金融資産の帳簿価額は信用リスクに対する最大エクスポージャーを表示しています。当期末及び前期末現在における信用リスクに対するエクスポージャーは以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50(当)期	第49(前)期
現金及び現金性資産(*1)	715,271,757	993,218,810
売上債権及びその他債権	868,500,371	589,822,641
その他金融資産(流動)	1,195,444,096	478,940,271
その他金融資産(非流動)(*2)	917,138,752	1,017,094,961
合計	3,696,354,976	3,079,076,683

(*1) 金融会社に預けておらず、当社が保有している現金は信用リスクにさらされていないため、信用リスクにさらされている金額から除外しました。

(*2) その他包括損益を通じて公正価値で測定される持分商品は信用リスクにさらされている金額から除外しました。

② 金融資産の延滞及び減損に関する信用リスクに対するエクスポージャー

当期末現在における売上債権及びその他債権の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	827,868,556	0.00%～0.62%	419,373
延滞0～3ヶ月	8,094,358	0.00%～25.57%	108,220
延滞3～6ヶ月	31,977,194	0.00%～43.38%	296,100
延滞6～9ヶ月	1,811,695	0.00%～87.97%	59,659
延滞9～12ヶ月	325,538	0.00%～92.11%	19,946
延滞12～15ヶ月	171,257	0.00%～100.00%	4,669
延滞15ヶ月超過	7,954,525	0.00%～100.00%	8,794,785
合計	878,203,123		9,702,752

当期末現在、その他金融資産（流動）に対する延滞及び減損の内訳はありません。

当期末現在、その他金融資産（非流動）に対する延滞及び減損如何の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	940,141,026	0.00%～100.00%	1,000,000

前期末現在における売上債権及びその他債権の延滞及び減損如何による構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（前）期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	581,886,382	0.00%～1.56%	49,374
延滞0～3ヶ月	1,187,267	0.00%～17.43%	31,197
延滞3～6ヶ月	4,074,025	0.00%～36.24%	118,663
延滞6～9ヶ月	1,540,100	0.00%～51.09%	56,577
延滞9～12ヶ月	411,093	0.00%～80.01%	254,648
延滞12～15ヶ月	102,673	0.00%～100.00%	22,784
延滞15ヶ月超過	9,579,805	0.00%～100.00%	8,425,461
合計	598,781,345		8,958,704

前期末現在、その他金融資産（流動）に対する延滞及び減損如何の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（前）期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	484,048,150	0.00%～100.00%	5,107,879

当期末現在、その他金融資産（非流動）に対する延滞及び減損如何の構成内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第49（前）期		
	総帳簿価額	不渡率	貸倒引当金
正常	1,018,119,961	0.00%～100.00%	1,025,000

売上債権及びその他債権に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首帳簿価額	8,958,704	5,566,133
設定	5,841,849	1,236,393
戻入	(8,636)	(33,621)
除却	(5,114,013)	(1,861,070)
分割	-	(2,713,810)
合併	-	6,764,679
その他増減	25,000	-
期末帳簿価額	9,702,904	8,958,704

その他金融資産（流動）に対する貸倒引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首帳簿価額	5,107,879	33,978
設定	-	5,107,879
除却	(5,107,879)	-
分割	-	(33,978)
期末帳簿価額	-	5,107,879

その他金融資産（非流動）に対する引当金の期中における変動内訳は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
期首帳簿価額	1,025,000	2,950,000
合併	-	25,000
除却	-	-
分割	-	(1,950,000)
その他増減	(25,000)	-
期末帳簿価額	1,000,000	1,025,000

③ 支払保証

当期末現在における従属企業、関係企業及び共同企業等の債務不履行時に発生する可能性のある支払保証予想金額は740,887,020千ウォンです。

3) 流動性リスク

流動性リスクとは、会社の経営環境及び外部環境の悪化により、会社が金融負債に関連する義務を適時に履行するに当たって困難を強いられるリスクを意味します。

当社は流動性リスクの体系的な管理のために定期的な短期及び中長期の資金管理計画の樹立、並びに実際の現金流入スケジュールを継続して分析、検討して、発生可能性のあるリスクを適時に予測した上で、対応しています。

また、当社は適正規模の預金を信用度の優れた主な金融機関に預けており、予想しなかった流動性リスクの発生に備えて様々な金融機関に当座借越、企業手形約定等の借入限度を維持しており、優れた国内外の信用格付（国内：AA0、国際：Baa3、BBB－）に基づいて国内外の金融市場での円滑な資金調達が可能です。当社の経営者は営業活動によるキャッシュ・フロー及び金融資産の現金流入により金融負債の償還が可能であると判断しています。

当期末現在における金融負債の契約による満期分析は以下の通りです。

（単位：千ウォン）

区分	0～3ヶ月	3～6ヶ月	6ヶ月～1年	1年超過
借入金及び社債（流動）（*1,2）	858,099,223	342,434,464	110,658,900	-
仕入債務及びその他債務	1,926,253,938	-	-	-
その他金融負債（流動）	259,856,456	4,091,781	20,019,426	-
借入金及び社債（非流動）（*1,2）	23,949,000	23,788,373	47,470,691	5,048,974,824
その他金融負債（非流動）	11,350	35,436	119,840	177,677,805
金融保証契約（*2）	740,887,020	-	-	-
合計	3,809,056,987	370,350,054	178,268,857	5,226,652,629

（*1）支払利息が含まれている金額です。

（*2）上記の借入金及び金融保証契約に対して約定による条項（財務比率及び信用格付の維持等）を充足できない場合には、期限の利益を喪失することがあります。

（*3）リース負債の満期分析は注記39に記載しました。

当社はこのキャッシュ・フローが有意的により早い期間に発生するか、有意的に異なる金額であることを想定していません。

4) 市場リスク

市場リスクとは、市場価格の不確実性により金融商品の公正価値や将来キャッシュ・フローが変動するリスクを意味します。市場価格管理の目的は、収益は最適化する一方で、受容可能な限界内で市場リスクに対するエクスポージャーを管理及び統制することです。

当社は市場リスクを管理するために様々なデリバティブ取引を行っています。このような取引は内部管理者の厳しい統制により適切に実施されており、一般的に当社は収益の変動性を管理するためにヘッジ会計処理を適用します。

① 為替リスク

当社の機能通貨であるウォン貨以外の通貨で表示される借入金は為替リスクにさらされています。為替ポジションが発生する主な通貨としてはUSD、JPY等があります。当社の為替リスク管理の目標は為替レート変動による不確実性と損益変動を最小化して安定的な財務活動を継続することです。当社の基本的な為替管理の目的はヘッジであるため、投機目的の為替売買を厳しく禁止しています。

当社は、外貨表示借入金及び社債に対して金融機関とのデリバティブ取引を通じて為替レート及び金利変動リスクをヘッジしています。また、外貨資金の所要時、主な金融機関との先物為替契約を通じて急激な為替レート変動リスクをヘッジしています。当期末現在、当社の借入金のうち、日本ロッテから借り入れたJPY100億を除外した外貨表示借入金及び社債は、為替リスクがすべてヘッジされています。

当期末及び前期末現在における機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	資産	負債	資産	負債
USD	130,019,648	850,983,000	119,697,655	933,148,199
EUR	438,905	-	-	-
JPY	-	106,347,000	-	101,318,000
IDR	1,267,514	-	777,685	-
CNY	57,273	-	153,256	-
VND	214,810	-	267,659	-
合計	131,998,150	957,330,000	120,896,255	1,034,466,199

当期及び前期に適用された為替レートは以下の通りです。

(単位：ウォン)

区分	平均為替レート		期末為替レート	
	当期	前期	当期末	前期末
USD	1,165.65	1,100.30	1,157.80	1,118.10
EUR	1,304.81	1,298.63	1,297.43	1,279.16
JPY	10.6976	9.9627	10.6347	10.1318
IDR	0.0824	0.0774	0.0831	0.0768
CNY	168.58	166.40	165.74	162.76
VND	0.0502	0.0478	0.0500	0.0482

当社は内部的に外貨対比ウォン貨の為替レート変動に対する為替リスクを定期的に測定しています。当期末及び前期末現在、他の変数がすべて同一であると仮定すると、各外貨に対する機能通貨の為替レート10%変動時、税引前損益に及ぼす影響は以下の通りです。但し、為替レート変動リスクをヘッジした借入金、社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	10%上昇時	10%下落時	10%上昇時	10%下落時
USD	13,001,965	(13,001,965)	11,969,609	(11,969,609)
EUR	43,890	(43,890)	-	-
JPY	(10,634,700)	10,634,700	(10,131,800)	10,131,800
IDR	126,751	(126,751)	77,769	(77,769)
CNY	5,727	(5,727)	15,326	(15,326)
VND	21,481	(21,481)	26,766	(26,766)
合計	2,565,114	(2,565,114)	1,957,670	(1,957,670)

上記の感応度分析は事業年度終了日現在、機能通貨以外の外貨で表示された貨幣性資産及び負債を対象としました。

② 金利リスク

金利リスクは将来の市場利子率変動により預金及び借入金から発生する支払利息及び受取利息が変動するリスクで、当社の変動金利預金及び変動金利付条件の外貨表示債券、並びに一般借入金から発生する可能性のあるリスクです。当社の金利リスク管理の目的は金利が変動することで発生する不確実性により当社の金融資産及び負債の価値変動を最小化することです。

当社は金利スワップを利用して外貨変動金利付借入の変動金利利息支払をウォン貨固定金利に変更して支払う方法により金利変動リスクをヘッジする方針を採択しました。

当期末及び前期末現在において当社が保有している変動金利付金融商品の帳簿価額は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期	第49（前）期
金融資産	71,075,705	35,822,780
金融負債	1,057,034,519	1,084,464,629

当期末及び前期末現在において当社が保有している変動金利貸付金及び借入金で、現在、他のすべての変数が一定し、金利が100bp変動すると仮定すると、変動金利付貸付金及び借入金から1年間に発生する受取利息及び支払利息の影響は以下の通りです。但し、金利変動リスクをヘッジした借入金及び社債は除外しました。

(単位：千ウォン)

区分	第50（当）期		第49（前）期	
	100bp上昇	100bp下落	100bp上昇	100bp下落
受取利息	710,757	(710,757)	358,228	(358,228)
支払利息	1,063,470	(1,063,470)	1,013,180	(1,013,180)

③ 価格変動リスク

当社はその他包括損益を通じて公正価値で測定される持分証券から発生する価格変動リスクにさらされています。当期末及び前期末現在、公正価値で評価する市場性のある持分商品の帳簿価額はそれぞれ162,249,867千ウォン、127,272,871千ウォンで、他の変数が一定し、持分商品の価格が10%変動する場合、価格変動が当期及び前期のその他包括損益に及ぼす影響はそれぞれ16,224,987千ウォン及び12,727,287千ウォンです。

(2) 資本管理

当社の資本管理の目的は健全な資本構造の維持を通じて株主利益を極大化することであり、最適な資本構造の達成のために負債比率、純借入金比率等の財務比率を毎月モニタリングして、必要な場合は適切な財務構造の改善案を実施しています。

当期末及び前期末現在における負債比率、純借入金比率は以下の通りです。

(単位：千ウォン)

区分	第50(当)期	第49(前)期
負債(A)	16,298,624,511	10,290,229,528
資本(B)	10,665,641,822	11,572,207,022
預金(C)	1,610,921,580	1,312,228,810
借入金(D)	5,201,827,235	5,340,617,187
負債比率(A/B)	152.81%	88.92%
純借入金比率((D-C)/B)	33.67%	34.81%

41 事業年度後の事象

事業年度以降、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の拡散により、全世界は不確実性に直面しています。同不確実性による状況が当社に及ぼす影響を現在では予測できないため、これによる影響は当期の財務諸表に反映されていません。

内部会計管理制度監査意見

添付の独立監査人の内部会計管理制度の監査報告書は、ロッテショッピング株式会社の2019年12月31日付で終了する事業年度の財務諸表に対する監査業務を実施し、会社の内部会計管理制度の監査を行った結果、株式会社等の外部監査に関する法律第8条第7項に従って添付するものである。

独立監査人の内部会計管理制度監査報告書

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2020年3月19日

内部会計管理制度に対する監査意見

私たちは2019年12月31日現在、「内部会計管理制度の設計及び運営の概念体系」に基づいたロッテショッピング株式会社（以下、“会社”）の内部会計管理制度に対する監査を行った。

私たちは、会社の内部会計管理制度が2019年12月31日現在、「内部会計管理制度の設計及び運営の概念体系」に準拠してすべての重要な点において効果的に設計及び運営されているものと認める。

私たちはまた韓国の会計監査基準により、会社の2019年12月31日現在の財務状態表並びに同日をもって終了する事業年度の包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む財務諸表の注記の監査を行っており、2020年3月19日付の監査報告書で適正意見を表明した。

内部会計管理制度の監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の内部会計管理制度監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは内部会計管理制度監査に関連する韓国の倫理的な要求により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

内部会計管理制度に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は効果的な内部会計管理制度を設計、実行及び維持する責任があり、内部会計管理制度の運営実態報告書に含まれている内部会計管理制度の有効性に対する評価に対しても責任がある。

統治責任者は会社の内部会計管理制度の監視に対する責任がある。

内部会計管理制度監査に対する監査人の責任

私たちの責任は、私たちの監査に準拠して会社の内部会計管理制度に対する意見を表明することにある。私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準は私たちがすべての重要な点において内部会計管理制度が効果的に維持されているかに対する合理的な保証を得ることができるよう監査を計画・遂行することを要求している。

内部会計管理制度監査は重要な欠陥の存在有無に対する監査証拠を入手するための手続の実施を含む。手続の選択は重要な欠陥の存在有無に対するリスク評価を含み、監査人の判断によって変わる。監査は内部会計管理制度に対する理解の獲得及び評価されたリスクに基づいた内部会計管理制度の設計及び運営に対するテスト及び評価を含む。

内部会計管理制度の定義及び固有の限界

会社の内部会計管理制度は統治責任者及び経営者、その他職員により施行され、韓国採択国際会計基準により、信頼できる会計情報の作成に当たって合理的な保証を提供するために考案されたプロセスである。会社の内部会計管理制度は（１）会社資産の取引及び処分を合理的な水準で正確かつ公正に反映する記録を維持し、（２）韓国採択国際会計基準により財務諸表が作成されるように取引が記録され、会社の経営者及び取締役会の承認によってのみ会社の収入及び支出が記録されるという合理的な保証を提供し、（３）財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性がある会社資産の不適切な取得、使用及び処分を適時に予防して発見するために合理的な保証を提供する政策及び手続を含む。

しかし、内部会計管理制度は内部会計管理制度の本質的な限界により、財務諸表上の重要な虚偽記載を摘発または予防できない可能性がある。また、有効性の評価に対する将来期間の内容を推定する時には、状況の変化或いは手続または政策が遵守されないことで内部会計管理制度が不適切となり、将来期間に対する評価及び推定内容が異なることになるリスクがある。

本独立監査人の内部会計管理制度監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金時佑（キム・シウ）である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三₆₆₇₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2020年3月19日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までに、会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

内部会計管理制度の運営実態報告書

ロッテショッピング株式会社
株主、取締役会及び監査委員会 御中

本代表取締役及び内部会計管理者は、2019年12月31日現在、同日をもって終了する会計年度に対する当社の内部会計管理制度の設計及び運営実態の評価を行った。

内部会計管理制度の設計及び運営に対する責任は本代表取締役及び内部会計管理者を含む会社の経営陣にある。

本代表取締役及び内部会計管理者は会社の内部会計管理制度が信頼できる財務諸表の作成及び開示のため、財務諸表の虚偽記載をもたらす可能性のある誤謬または不正行為を予防し、摘発できるように効果的に設計及び運営されているかどうかに対する評価を行った。

本代表取締役及び内部会計管理者は内部会計管理制度の設計及び運営のために、内部会計管理制度運営委員会で発表した“内部会計管理制度の設計及び運営の概念体系”を準拠基準として使用した。また、内部会計管理制度の設計及び運営実態の評価において内部会計管理制度運営委員会が発表した“内部会計管理制度評価及び報告模範規準”を評価基準として使用した。

本代表取締役及び内部会計管理者の内部会計管理制度の運営実態評価の結果、2019年12月31日現在、当社の内部会計管理制度は“内部会計管理制度の設計及び運営の概念体系”に基づき、重要性の観点から効果的に設計・運営されていると判断される。

本代表取締役及び内部会計管理者は報告内容が虚偽で記載または表示されておらず、記載または表示すべき事項に漏れがないことを確認した。

また、本代表取締役及び内部会計管理者は報告内容に重大な誤解を招く内容が記載または表示されていない事実を確認しており、十分な注意を払って直接確認及び検討した。

2020年2月7日

ロッテショッピング株式会社

代表取締役 カン・ヒテ (印)
内部会計管理者 ジャン・ホジュ (印)

[次へ](#)

연결재무상태표

제 50(당) 기 2019년 12월 31일 현재

제 49(전) 기 2018년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과목	주석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
자 산			
유동자산		6,107,298,116,240	5,708,395,689,998
현금및현금성자산	6,7,34,40	1,586,592,082,626	1,818,473,007,915
매출채권및기타채권	5,7,39,40	889,584,567,689	1,119,397,467,063
기타금융자산	6,7,22,40	1,958,581,434,172	1,061,979,008,588
재고자산	8	1,459,488,128,039	1,267,488,684,051
당기법인세자산	33	3,300,271,581	6,508,527,017
기타비금융자산	9	95,406,581,845	147,917,797,142
매각예정자산	10	114,345,050,288	286,631,198,212
비유동자산		27,865,317,635,436	20,550,913,168,208
기타채권	5,7,39,40	183,411,210,535	40,192,200
관계기업및공동기업투자	11,12	866,308,734,865	598,181,387,362
기타금융자산	6,7,22,40	1,648,867,639,929	1,670,806,823,065
유형자산	13,39	14,495,595,094,916	14,404,970,701,402
사용권자산	42	6,126,877,376,870	-
투자부동산	14	2,493,734,153,122	1,023,932,723,284
영업권	15	1,538,969,077,502	1,601,819,192,996
무형자산	15	309,066,105,666	451,657,409,610
확정급여자산	21	39,167,568,443	-
이연법인세자산	33	47,750,061,992	27,645,357,351
기타비금융자산	9	115,570,611,596	771,859,380,938
자 산 총 계		33,972,615,751,676	26,259,308,858,206
부 채			
유동부채		8,201,884,223,951	6,603,742,844,501
차입금및사채	7,17,37,39,40	2,840,441,420,764	1,980,154,167,081
매입채무및기타채무	7,16,39,40	2,643,861,898,203	2,910,394,337,674
기타금융부채	7,22,40	571,646,455,930	420,336,936,454
리스부채	7,39,42	634,234,422,249	-
당기법인세부채	33	106,595,766,277	52,653,918,289
선수수익	18	180,868,150,634	147,450,075,517

과 목	주석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
충당부채	19	49,003,274,585	113,688,719,092
기타비금융부채	20	1,175,232,835,309	962,604,510,286
매각예정부채	10	-	16,460,180,108
비유동부채		13,869,046,874,740	7,228,193,148,302
차입금및사채	7,17,37,39,40	6,710,078,874,829	5,814,744,850,720
기타금융부채	7,22,40	26,084,131,697	76,958,297,105
리스부채	7,39,42	6,028,746,801,656	-
확정급여부채및기타장기급여채무	21	70,601,708,522	26,017,199,872
이연법인세부채	33	859,491,275,149	1,173,077,398,673
선수수익	18	46,001,748,365	32,960,664,424
충당부채	19	128,042,334,522	7,043,472,920
기타비금융부채	20	-	97,391,264,588
부 채 총 계		22,070,931,098,691	13,831,935,992,803
자 본			
지배기업 소유주지분		10,645,985,503,528	11,705,414,107,566
자본금	1,23	141,443,775,000	141,443,775,000
자본잉여금	23	3,574,211,671,439	3,574,211,671,439
자본조정	24	(2,966,897,977,647)	(2,909,828,356,943)
이익잉여금	25	9,896,764,345,163	10,991,567,194,372
기타포괄손익누계액	26	463,689,573	(91,980,176,302)
비지배지분		1,255,699,149,457	721,958,757,837
자 본 총 계		11,901,684,652,985	12,427,372,865,403
부 채 및 자 본 총 계		33,972,615,751,676	26,259,308,858,206

"첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다."

연결포괄손익계산서

제 50(당) 기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

제 49(전) 기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과 목	주석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
매출	28,36,39	17,622,000,488,403	17,820,781,434,515
매출원가	8,39	(10,184,620,579,709)	(10,313,111,398,016)
매출총이익		7,437,379,908,694	7,507,670,036,499
판매비와관리비	29,39,42	(7,007,724,639,491)	(6,911,701,185,620)
대손충당금환입(상각비)	29	(1,744,395,592)	1,034,747,693
영업이익		427,910,873,611	597,003,598,572
기타수익	30,39	88,863,626,239	60,480,214,456
기타비용	30,39	(1,326,606,491,728)	(692,989,219,752)
기타의대손상각비	30,32,39	(6,963,776,667)	(14,235,233,558)
금융수익-유형자산유법에 따른 이자수익	32	110,441,761,850	90,369,352,782
금융수익-기타	32	155,876,088,761	188,546,099,017
금융비용	32,42	(693,284,586,934)	(411,619,928,356)
관계기업투자 손익에 대한 지분	11,12	86,334,775,009	88,583,487,325
법인세비용차감전손실		(1,157,427,729,859)	(93,861,629,514)
법인세수익(비용)	33	250,131,380,140	(160,416,752,873)
계속영업당기손실		(907,296,349,719)	(254,278,382,387)
중단영업당기손이익(손실)	41	67,203,003,872	(210,718,208,408)
당기손손실		(840,093,345,847)	(464,996,590,795)
기타포괄손익	26	68,941,555,774	(51,843,253,383)
후속적으로 당기손익으로 재분류되지 않는 항목		27,961,007,698	(39,615,005,317)
기타포괄손익-공정가치 지분상품 평가손익		101,118,030,938	(5,220,494,135)
확정급여제도의 재측정요소	21	(57,813,398,995)	(40,146,695,128)
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분		(329,709,201)	(587,463,005)
법인세효과		(15,013,915,044)	6,339,646,951
후속적으로 당기손익으로 재분류되는 항목		40,980,548,076	(12,228,248,066)
기타포괄손익-공정가치 채무상품 평가손익		378,204,762	327,488,435
해외사업장환산외환차이		15,387,546,851	(32,395,224,763)
파생상품평가손익	22	(5,819,584,896)	6,149,799,927
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분		36,999,738,770	16,685,900,771
법인세효과		(5,965,357,411)	(2,996,212,436)
총포괄손실		(771,151,790,073)	(516,839,844,178)

과목	주석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
당기순손익의 귀속			
지배기업 소유주지분		(909,561,603,609)	(544,874,280,474)
계속영업당기순이익(손실)		(976,764,607,481)	(334,156,072,066)
중단영업당기순이익(손실)		67,203,003,872	(210,718,208,408)
비지배지분		69,468,257,762	79,877,689,679
계속영업당기순이익		69,468,257,762	79,877,689,679
총포괄손익의 귀속			
지배기업 소유주지분		(866,298,349,680)	(589,275,241,389)
비지배지분		95,146,559,607	72,435,397,211
주당이익(손실)	27		
계속영업기본주당이익(손실)		(34,550)	(12,307)
계속영업희석주당이익(손실)		(34,882)	(12,584)
중단영업기본주당이익(손실)		2,377	(7,479)
중단영업희석주당이익(손실)		2,377	(7,479)

첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결자본변동표

제 50(당) 기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

제 49(전) 기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과 목	자 본 금	자본잉여금	신용자본충원	자본조정	이익잉여금	기타포괄손익 누계액	비자본지분	총 계
2018.1.1(전기초)	140,610,285,000	3,505,685,532,230	268,118,000,000	(2,904,413,361,094)	11,730,312,514,167	(82,725,266,499)	682,767,671,426	13,381,382,562,272
회계정책의 변경	-	-	-	-	12,674,138,596	(12,674,138,596)	-	-
2018.1.1(조경 당기초)	140,610,285,000	3,505,685,532,230	268,118,000,000	(2,904,413,361,094)	11,742,986,652,763	(95,402,405,095)	682,767,671,426	13,381,382,562,272
총포괄손익:								
당기순이익(순실)	-	-	-	-	(544,874,283,474)	-	79,877,986,679	(404,996,596,795)
기타포괄손익:								
기타포괄손익-금융가치 금융자산평가손익	-	-	-	-	(18,548,466,814)	13,563,833,467	(4,114,884,033)	(8,097,547,377)
해외사업환산의 변동	-	-	-	-	-	(27,606,477,887)	(2,327,360,243)	(29,933,838,127)
파생상품평가손익	-	-	-	-	-	4,608,598,143	1,236,255	4,609,834,398
확정급여자도의 과충당요소	-	-	-	-	(28,711,662,435)	-	(1,005,264,483)	(29,717,267,918)
관계기업투자주식의 기타포괄손익에 대한 지분	-	-	-	-	(565,063,425)	12,556,388,047	-	11,991,274,622
기타포괄손익 소계	-	-	-	-	(47,823,222,675)	3,422,261,790	(7,442,282,498)	(51,843,262,383)
총포괄손익 합계	-	-	-	-	(592,697,903,149)	3,422,261,790	72,435,707,211	(516,868,894,178)
자본에 직접 반영된 주주와의 거래:								
신용자본충원 이자지급	-	-	-	-	(12,281,385,612)	-	-	(12,281,385,612)
연차배당	-	-	-	-	(146,140,868,603)	-	(42,661,946,133)	(188,802,814,736)
교환사발발행	-	35,017,821,200	-	-	-	-	-	35,017,821,200
합병으로 인한 변동	833,540,000	33,508,308,000	-	-	-	-	-	34,341,848,000
자기주식 취득	-	-	-	(7,802,224)	-	-	-	(7,802,224)
신용자본충원의 상환	-	-	(286,118,000,000)	(982,000,000)	-	-	-	(270,000,000,000)
기타	-	-	-	(4,525,303,625)	-	-	(582,664,713)	(5,108,008,338)
2018.12.31(전기말)	141,443,775,000	3,574,211,671,436	-	(2,608,928,365,643)	10,867,567,164,372	(91,893,176,305)	721,689,757,637	12,427,372,895,403
2018.1.1(당기초)	141,443,775,000	3,574,211,671,436	-	(2,608,928,365,643)	10,867,567,164,372	(91,893,176,305)	721,689,757,637	12,427,372,895,403
회계정책의 변경	-	-	-	-	10,946,694,346	-	(14,725,895)	10,931,968,451
2018.1.1(조경 당기초)	141,443,775,000	3,574,211,671,436	-	(2,608,928,365,643)	11,002,513,899,718	(91,893,176,305)	721,944,030,630	12,438,304,832,862
총포괄손익:								
당기순이익(순실)	-	-	-	-	(908,561,603,608)	-	68,498,257,792	(840,063,345,816)
기타포괄손익:								
기타포괄손익-금융가치 금융자산평가손익	-	-	-	-	(11,858,831,618)	56,256,138,740	20,998,180,267	65,392,387,389
해외사업환산의 변동	-	-	-	-	-	7,092,838,527	4,598,342,597	11,691,173,114
파생상품평가손익	-	-	-	-	-	(4,178,773,363)	(83,136,371)	(4,261,911,743)
확정급여자도의 과충당요소	-	-	-	-	(37,082,785,423)	-	173,917,282	(36,908,868,141)
관계기업투자주식의 기타포괄손익에 대한 지분	-	-	-	-	(267,884,875)	33,304,670,000	-	33,036,775,125
기타포괄손익 소계	-	-	-	-	(48,193,681,148)	82,443,895,875	25,678,381,845	60,941,595,774
총포괄손익 합계	-	-	-	-	(956,742,215,523)	82,443,895,875	94,146,569,637	(771,151,790,073)
자본에 직접 반영된 주주와의 거래:								
연차배당	-	-	-	-	(147,007,225,000)	-	(36,401,816,840)	(183,409,041,840)
종속기업 지분변동	-	-	-	(57,064,082,747)	-	-	475,010,375,740	417,946,292,993
기타	-	-	-	(5,537,867)	-	-	-	(5,537,867)
2018.12.31(당기말)	141,443,775,000	3,574,211,671,436	-	(2,666,987,677,647)	9,906,764,345,183	483,688,573	1,255,688,148,457	11,001,684,622,885

첨부된 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

연결현금흐름표

제 50(당) 기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

제 49(전) 기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

(단위 : 원)

과목	주석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
영업활동으로 인한 현금흐름		1,636,785,011,643	173,274,991,774
영업에서 창출된 현금흐름		1,742,651,899,033	360,944,576,326
당기순손실		(840,093,345,847)	(464,996,590,795)
조정	34	2,875,375,860,450	1,695,466,351,700
영업활동으로 인한 자산부채의 변동	34	(292,630,675,570)	(879,525,184,579)
법인세납부		(105,866,827,390)	(177,669,584,552)
투자활동으로 인한 현금흐름		(1,041,054,974,526)	(286,609,895,234)
투자활동으로 인한 현금유입액		1,940,128,451,704	1,438,333,035,026
단기금융상품의 감소		1,263,774,021,076	1,202,795,814,025
단기대여금의 감소		18,280,110,982	22,691,596,746
장기대여금의 감소		301,166,180	1,470,751,566
장기금융상품의 감소		-	2,000,000
기타포괄손익-공정가치 채무상품의 처분		-	177,010,000
기타포괄손익-공정가치 자본상품의 처분		78,976,919,661	51,195,518,960
당기손익-공정가치 채무증권의 처분		3,462,226,675	2,833,477,598
관계기업의 처분 등으로 인한 현금유입		50,623,419,890	9,472,059,771
매각예정자산의 처분		182,329,026,693	24,340,759,589
유형자산의 처분		24,368,897,531	26,175,105,089
무형자산의 처분		274,443,586	1,562,966,413
투자부동산의 처분		230,323	-
금융리스채권의 회수		27,958,123,158	-
파생상품거래의 정산으로 인한 현금유입		9,515,854,112	6,981,766,736
기타자산의 감소		-	2,672,506,413
종속기업 취득,처분에 의한 현금유입		280,264,011,848	66,971,662,221
투자활동으로 인한 현금유출액		(3,123,757,268,530)	(1,883,090,479,411)
단기금융상품의 증가		(1,995,664,759,964)	(1,037,847,925,636)
장기금융상품의 증가		-	(4,004,000,000)
단기대여금의 증가		(1,399,330,430)	(15,370,052,900)
장기대여금의 증가		(1,704,000,000)	(2,998,309,965)
당기손익-공정가치 채무증권의 취득		(7,799,996,276)	(6,303,528,596)
기타포괄손익-공정가치 자본상품의 취득		(18,536,923,899)	(20,709,697,595)
기타포괄손익-공정가치 채무증권의 취득		(647,910,000)	(366,220,000)
관계기업및공동기업투자주식의 취득		(363,370,458,759)	(102,744,284,667)
유형자산의 취득		(560,661,167,154)	(597,125,018,348)
무형자산의 취득		(83,895,997,601)	(64,360,040,159)
투자부동산의 취득		(100,177,744,447)	(29,289,401,700)
파생상품거래의 정산으로 인한 현금유출		-	(1,981,999,845)

과목	주석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
이자수취		94,925,274,457	87,631,712,048
배당금수취		47,648,587,843	70,515,837,103
재무활동으로 인한 현금흐름		(845,649,926,406)	(692,635,619,902)
재무활동으로 인한 현금유입액		2,889,468,088,118	3,066,526,864,118
단기차입금의 차입		820,505,139,127	496,093,726,991
장기차입금의 차입		561,573,442,000	830,849,668,000
사채의 발행		1,077,437,637,806	1,738,090,679,237
파생상품거래의 청산으로 인한 현금유입		-	1,242,799,890
종속기업의 유상증자		429,922,210,000	250,000,000
기타재무활동으로 인한 현금유입		29,669,186	-
재무활동으로 인한 현금유출액		(2,989,053,637,079)	(3,316,389,757,396)
단기차입금의 상환		(906,100,229,964)	(761,938,479,300)
유동성장기차입부채의 상환		(1,284,436,669,306)	(812,309,222,549)
사채의 상환		(130,000,000,000)	(1,450,067,642,984)
종속기업투자의 추가취득		(156,604,275,770)	-
신종자본증권의 이차지급		-	(12,581,295,612)
리스부채의 상환		(505,086,084,108)	(9,485,514,727)
신종자본증권의 상환		-	(270,000,000,000)
단주취득(자기주식)		-	(7,602,224)
기타재무활동으로 인한 현금유출		(7,826,487,931)	-
이자지급		(562,175,395,624)	(257,168,910,924)
배당금지급		(183,888,981,821)	(185,603,815,700)
현금및현금성자산의 감소		(249,919,889,289)	(805,970,523,362)
기초의 현금및현금성자산		1,818,473,007,915	2,626,243,925,953
매각예정처분자산집단 대체		-	(4,864,991,816)
현금및현금성자산에 대한 환율변동효과 등		18,038,964,000	3,054,597,140
기말의 현금및현금성자산		1,586,592,082,626	1,818,473,007,915

첨부분 주석은 본 연결재무제표의 일부입니다.

주식

제 50(당) 기 2019년 12월 31일 현재

제 49(전) 기 2018년 12월 31일 현재

롯데쇼핑주식회사와 그 종속기업

1. 일반적 사항

(1) 지배기업의 개요

지배기업인 롯데쇼핑주식회사(이하 "당사")는 1970년 7월 2일 백화점 경영을 목적으로 설립되었으며 당기말 현재 백화점 28개점, 아울렛 21개점, 할인점 122개점, 슈퍼마켓 386개점, H&B스토어 129개점을 보유하고 있습니다. 2019년 12월 31일로 종료하는 보고기간에 대한 연결재무제표는 당사와 당사의 종속기업(이하 통칭하여 "연결실체"), 연결실체의 관계기업 및 공동지배기업에 대한 지분으로 구성되어 있습니다.

당사는 2006년 2월 9일자로 주식을 한국거래소가 개설한 유가증권시장에 상장하였습니다. 당기말 현재 당사의 주요주주는 다음과 같습니다.

주 주	소유주식수(주)	금 액(천원)	지분율(%)
롯데지주	11,315,503	56,577,515	40.00
신동빈	2,783,700	13,918,500	9.84
호텔롯데	2,507,158	12,535,790	8.86
신격호	262,438	1,312,190	0.93
부산롯데호텔	220,326	1,101,630	0.78
신영자	210,174	1,050,870	0.74
신동주	133,953	669,765	0.47
자기주식	18,115	90,575	0.06
기타주주	10,837,388	54,186,940	38.32
합 계	28,288,755	141,443,775	100.00

(2) 종속기업의 현황

① 당기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	소재지	업종	결산일	자본금 (백만원)	투자지분비율		
					당사	종속기업	합계
우리홈쇼핑	한국	TV홈쇼핑	12.31	40,000	53.03%	—	53.03%
Lotte CatVet Homeshopping Co., Ltd.	베트남	TV홈쇼핑	12.31	22,634	—	91.77%	91.77%
롯데지오프알	한국	의류제조 및 판매업	12.31	8,574	99.93%	—	99.93%
롯데김해개발	한국	건물관리용역	12.31	300	100.00%	—	100.00%
롯데수원역소방타운	한국	부동산개발	12.31	100,000	100.00%	—	100.00%
롯데송도소방타운	한국	부동산개발	12.31	106,578	100.00%	—	100.00%
씨에스유통	한국	유통	12.31	6,384	99.95%	—	99.95%
롯데하이마트(·1)	한국	가전제품 소매업	12.31	118,039	65.25%	—	65.25%
롯데물산개발	한국	부동산업 및 임대업	12.31	25,200	96.83%	—	96.83%
롯데컬처웍스	한국	영화상영업	12.31	28,210	86.37%	—	86.37%
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	홍콩	영화상영업	12.31	2,102	—	100.00%	100.00%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	베트남	영화상영업	12.31	33,440	—	90.00%	90.00%
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	인도네시아	영화상영업	12.31	4,354	—	100.00%	100.00%
롯데시네마벤처펀드 1호	한국	신기술투자	12.31	2,130	18.73%	79.81%	98.54%
롯데디엠개발	한국	부동산업 및 임대업	12.31	5,000	95.00%	—	95.00%
롯데위탁관리부동산투자회사(·2)	한국	부동산업	12.31	85,984	50.00%	—	50.00%
롯데인천개발	한국	소매업, 부동산업	12.31	100,000	100.00%	—	100.00%
롯데인천타운	한국	부동산업	12.31	10,000	70.00%	—	70.00%
롯데타운몰	한국	부동산업	12.31	70,000	100.00%	—	100.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	중국	관리회사	12.31	8,908	70.00%	—	70.00%
LOTTE SHOPPING RUS Ltd	러시아	유통	12.31	16,178	100.00%	—	100.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	홍콩	지주회사	12.31	2,546,518	100.00%	—	100.00%
Uaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	중국	유통	12.31	130,036	—	100.00%	100.00%
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	중국	유통	12.31	60,255	—	100.00%	100.00%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	131,987	—	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	90,111	—	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	중국	유통	12.31	68,875	—	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	52,035	—	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	홍콩	SPC	12.31	11	—	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	홍콩	지주회사	12.31	217,888	73.48%	—	73.48%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	중국	부동산임대	12.31	403,724	—	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	770,305	100.00%	—	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	베트남	유통	12.31	210,444	—	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	56,414	—	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	91,151	—	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	인도네시아	유통	12.31	94,145	—	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	인도	유통	12.31	18	—	100.00%	100.00%
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	인도	유통	12.31	1,092	—	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	베트남	유통	12.31	29,708	—	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	69,209	20.00%	40.00%	60.00%
Lotte Holdings Hong Kong Ltd.	홍콩	지주회사	12.31	36,107	—	100.00%	100.00%
HA THANH - LOTTE COMPANY LIMITED	베트남	호텔업	12.31	51,581	—	70.00%	70.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD.	베트남	유통	12.31	29,807	—	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	159,458	80.00%	—	80.00%

기업명	소재지	업종	결산일	자본금 (백만원)	투자지분비율		
					당사	종속기업	합계
LOTTE PROPERTIES HW-CI CO., LTD.	베트남	유통, 부동산개발	12.31	160,401	-	100.00%	100.00%

(*1) 당사는 전기 중 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였으며 이는 주식 17에서 설명하고 있습니다. 총 교환대상 주식수는 3,536,812주이며, 전량 교환되는 경우 롯데하이마트에 대한 당사의 지분율은 현재 65.25%에서 50.27%로 감소될 수 있으나 당사의 롯데하이마트에 대한 지배력에는 영향이 없습니다. 또한 당사는 교환대상 주식수의 50% 한도 내에서 롯데하이마트 보통주를 대여하는 거래를 체결하였으며, 당기말 현재 대여주식수는 1,000,000주입니다. 주식대여로 인하여 당사는 대여주식에 대한 의결권 및 처분이 제한되어 있으나 당사의 롯데하이마트에 대한 지배력에는 영향이 없습니다.

(*2) 연결실체가 보유하고 있는 지분의 의결권은 50%를 초과하지 않지만, 실질지배력을 고려하여 종속기업으로 분류하였습니다.

② 전기말 현재 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	소재지	업종	결산일	자본금 (백만원)	투자지분비율		
					당사	종속기업	합계
우리홈쇼핑	한국	TV 홈쇼핑	12.31	40,000	53.03%	-	53.03%
Lotte DutyFree Homeshopping Co., Ltd.	베트남	TV 홈쇼핑	12.31	22,634	-	91.77%	91.77%
롯데지오프알 (구, 엔씨오프)	한국	의류제조 및 판매업	12.31	8,574	99.99%	-	99.99%
롯데김해개발	한국	건물관리용역	12.31	300	100.00%	-	100.00%
롯데수원역쇼핑타운	한국	부동산개발	12.31	100,000	95.00%	-	95.00%
롯데송도쇼핑타운	한국	부동산개발	12.31	106,578	56.30%	-	56.30%
씨에스유통	한국	유통	12.31	6,394	99.99%	-	99.99%
롯데하이마트(·)	한국	가전제품 소매업	12.31	118,099	65.25%	-	65.25%
롯데물산개발	한국	부동산업 및 임대업	12.31	25,200	94.84%	-	94.84%
롯데컬처웍스	한국	영화상영업	12.31	24,366	100.00%	-	100.00%
롯데사내벤처펀드 1호	한국	신기술투자	12.31	2,130	18.78%	79.81%	98.59%
롯데디एम씨개발	한국	부동산업 및 임대업	12.31	5,000	95.00%	-	95.00%
Lotte (China) Management Co., Ltd.	중국	관리회사	12.31	8,906	70.00%	-	70.00%
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	홍콩	지주회사	12.31	2,511,376	100.00%	-	100.00%
Liaoning LOTTE Mart Co., Ltd.	중국	유통	12.31	130,036	-	100.00%	100.00%
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	중국	유통	12.31	60,255	-	100.00%	100.00%
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	중국	유통	12.31	45,452	-	100.00%	100.00%
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	102,456	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	90,111	-	100.00%	100.00%
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	36,438	-	100.00%	100.00%
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	중국	유통	12.31	63,284	-	100.00%	100.00%
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	중국	유통	12.31	52,035	-	100.00%	100.00%
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	중국	유통	12.31	25,955	-	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	홍콩	SPC	12.31	11	-	100.00%	100.00%
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	홍콩	영화상영업	12.31	2,102	-	100.00%	100.00%

기업명	소재지	업종	결산일	자본금 (백만원)	투자지분비율		
					당사	종속기업	합계
UHC Limited	케이만군도	지주회사	12.31	236,575	17.58%	82.42%	100.00%
Lucky Pail Ltd. 외 2개사	중국	TV 홈쇼핑	12.31	107,918	—	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	홍콩	지주회사	12.31	217,888	73.48%	—	73.48%
Lotte Properties (Chengdu) Limited	중국	부동산임대	12.31	403,724	—	100.00%	100.00%
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	683,582	100.00%	—	100.00%
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (구, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	베트남	유통	12.31	134,484	—	99.99%	99.99%
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	56,414	—	80.00%	80.00%
PT. LOTTE MART INDONESIA	인도네시아	유통	12.31	91,151	—	100.00%	100.00%
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	인도네시아	유통	12.31	71,704	—	100.00%	100.00%
Lotte Shopping India Private Limited	인도	유통	12.31	18	—	100.00%	100.00%
LOTTEMART CSC INDIA PRIVATE LIMITED	인도	유통	12.31	1,032	—	100.00%	100.00%
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	베트남	유통	12.31	29,708	—	100.00%	100.00%
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	68,209	20.00%	40.00%	60.00%
Lotte Holdings Hong Kong Ltd. (구, Kotobuki Holding (HK) Ltd.)	홍콩	지주회사	12.31	36,107	—	100.00%	100.00%
HA THANH - LOTTE COMPANY LIMITED (구, Hai Thanh - Kotobuki Joint Venture Company)	베트남	호텔업	12.31	51,581	—	70.00%	70.00%
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	베트남	영화상영업	12.31	33,440	90.00%	—	90.00%
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD.	베트남	유통	12.31	29,807	—	100.00%	100.00%
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	12.31	159,458	80.00%	—	80.00%
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	베트남	유통, 부동산개발	12.31	160,401	—	100.00%	100.00%
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	인도네시아	영화상영업	12.31	4,354	99.98%	0.02%	100.00%

(*) 당사는 전기 중 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였으며 이는 주식 17에서 설명하고 있습니다. 총 교환대상 주식수는 3,536,812주이며, 전량 교환되는 경우 롯데하이마트에 대한 당사의 지분율은 현재 65.25%에서 50.27%로 감소될 수 있으나 당사의 롯데하이마트에 대한 지배력에는 영향이 없습니다. 또한 당사는 교환대상 주식수의 50% 한도 내에서 롯데하이마트 보통주를 대여하는 거래를 체결하였으며, 전기말 현재 대여주식수는 1,000,000주입니다. 주식대여로 인하여 당사는 대여주식에 대한 의결권 및 처분이 제한되어 있으나 당사의 롯데하이마트에 대한 지배력에는 영향이 없습니다.

(3) 중요한 종속기업의 요약재무정보

① 제 50(당) 기

(단위:천원)						
기업명(※1)	자 산	부 채	자 본	매출액	당기순이익(손실)	총포괄손익(※2)
우리홈쇼핑	1,139,849,601	364,876,466	774,973,106	989,603,078	114,197,257	159,325,413
롯데수원역쇼핑타운	475,599,991	423,813,200	51,786,791	44,057,218	(9,251,435)	(9,252,190)
롯데송도쇼핑타운	245,503,760	120,288,274	125,215,486	85,694,913	2,641,866	2,642,376
씨에스유통	160,497,431	56,338,200	104,159,231	351,735,490	(11,346,909)	(11,346,909)
롯데하이마트	3,107,565,421	1,185,665,778	1,921,899,643	4,029,463,939	(99,907,273)	(99,774,223)
롯데컬처웍스	1,396,807,876	854,814,175	541,993,701	723,212,032	(101,579,486)	(102,782,791)
롯데위탁관리부동산투자회사(※3)	1,584,059,261	721,571,084	862,488,177	24,523,599	12,105,983	12,105,983
롯데인천개발(※3)	1,034,197,666	1,014,561,615	19,636,041	100,603,116	(1,647,122)	(1,647,122)
롯데인천타운(※3)	214,574,419	205,129,803	9,444,516	-	(109,933)	(107,347)
롯데타운동반(※3)	646,022,795	571,244,218	74,778,577	60,473,735	455,755	454,614
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	167,020,764	349,191,127	(182,170,363)	-	(7,674,928)	(13,688,374)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	427,832,757	249,253,790	178,578,967	-	(8,548,059)	(2,076,036)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	393,050,926	23,291,883	369,759,043	9,419,269	4,941,625	11,419,821
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	499,111,737	421,200,070	67,911,667	343,120,920	(13,543,706)	(6,073,743)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS(SINGAPORE) PTE. LTD.	494,249,294	26,763	494,222,531	-	(95,161,090)	(79,288,975)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	367,781,055	219,609,443	148,171,612	908,200,080	(2,704,507)	8,966,146
PT. LOTTE MART INDONESIA	130,368,172	227,617,439	(97,249,267)	211,303,790	(37,664,129)	(42,403,656)
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	157,425,309	6,984	157,418,345	-	15,883	5,412,979
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	220,977,274	69,983,017	151,054,257	-	(1,244,812)	4,242,735
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	349,655,011	350,034,753	(179,742)	-	(56,078)	(59,952)
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	155,529,528	211,841,532	(56,311,974)	46,660,366	(52,699,913)	(53,251,109)
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	84,780,771	131,526,841	(46,746,070)	36,362,228	(4,697,635)	(2,500,058)
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	130,709,533	140,736,641	(10,026,108)	22,981,914	(20,846,493)	(17,665,413)

(※1) 별도재무제표 기준 정보입니다.

(※2) 해외사업환산차이 등이 포함된 금액입니다.

(※3) 당기 중 연결재무제표의 작성대상기업에 속한 종속기업으로, 전입 시점 이후의 금액 정보입니다.

② 제 49(전) 기

(단위:천원)						
기업명(※1)	자 산	부 채	자 본	매출액	당기순이익(손실)	총포괄손익(※2)
우리홈쇼핑	916,306,685	259,658,992	656,647,693	902,372,752	76,366,521	59,837,052
롯데수원역쇼핑타운	282,695,388	221,666,407	61,028,981	42,882,938	(7,037,574)	(7,036,356)
롯데송도쇼핑타운	321,663,708	199,090,598	122,573,110	189,456,384	20,184,446	20,188,823
씨에스유통	160,132,102	44,643,235	115,488,867	374,617,901	840,701	827,498
롯데하이마트	3,117,063,800	1,055,204,759	2,061,859,041	4,112,678,443	85,463,422	79,754,847
롯데컬처웍스	671,601,508	159,482,086	512,119,442	476,327,576	25,458,444	23,586,050
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	306,853,160	510,476,857	(203,623,697)	-	(447,704,207)	(449,236,439)
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	421,343,136	240,688,133	180,655,003	-	(8,053,043)	(298,057)
Lotte Properties (Chengdu) Limited	377,785,267	19,415,845	358,369,422	49,673,655	(40,253,483)	(41,547,862)

(단위:천원)						
기업명(※1)	자 산	부 채	자 본	매출액	당기순이익(손실)	총포괄손익(※2)
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY (구, LOTTE VIETNAM SHOPPING CO., LTD.)	411,051,384	413,045,771	(1,994,387)	283,151,165	(10,888,971)	(10,870,687)
LOTTE SHOPPING HOLDINGS(SINGAPORE) PTE. LTD.	458,788,399	20,355	458,748,044	-	(41,878,118)	(22,858,834)
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	302,801,367	163,565,901	139,215,495	849,677,818	10,565,719	7,348,785
PT. LOTTE MART INDONESIA	117,906,419	172,722,030	(54,815,611)	209,732,499	(23,893,232)	(22,412,724)
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	152,009,610	4,244	152,005,365	-	(11,968)	6,337,179
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	153,336,195	6,524,674	146,811,521	-	465,434	3,505,474
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	101,520,011	104,580,878	(3,080,865)	38,207,757	(12,759,748)	(12,672,992)

(※1) 별도재무제표 기준 정보입니다.

(※2) 해외사업환산차이 등이 포함된 금액입니다.

(4) 연결대상범위의 변동

① 당기 중 연결재무제표의 작성대상기업에 속한 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	사 유
롯데위탁관리부동산투자회사	신규설립
롯데인천개발	지분취득
롯데인천타운	
LOTTE SHOPPING RUS Ltd.	
롯데타운동탄	지분추가취득으로 관계기업에서 종속기업으로 편입

② 당기 중 연결에서 제외된 종속기업의 현황은 다음과 같습니다.

기업명	사 유
Shanghai Jijie Commercial Trading Co., Ltd.(*)	청산
Lucky Pai (Shanghai) Trade Co., Ltd.(*)	
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	매각
LHSC Limited	청산
Lucky Pai Ltd.(*)	청산
Lotte Mart (Chongqing) Commercial Co., Ltd.	청산
LOTTE MART (CHENGDU) COMMERCIAL COMPANY LIMITED	청산

(*) 'Lucky Pai Ltd. 외 2개사'에 포함되어 있던 회사이며, 당기 중 청산이 완료되었습니다.

(5) 비지배지분

당기와 전기 중 연결실체의 중요한 비지배지분과 관련된 종속기업 정보는 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

구 분	(단위:천원)			
	롯데위탁관리 부동산투자회사	우리홈쇼핑(*1,2)	롯데하이마트(*2)	롯데컬처웍스(*1)
비지배지분 지분율	50.00%	46.97%	34.75%	13.63%
유동자산	23,777,296	814,276,446	715,664,251	169,837,447
비유동자산	1,560,281,966	387,107,544	1,083,772,649	1,382,314,756
유동부채	7,235,164	261,109,379	589,513,081	308,750,831
비유동부채	714,335,920	104,186,221	627,094,768	716,491,267
순자산	862,488,177	836,088,389	582,829,052	526,870,105
비지배지분의 장부금액	434,003,200	392,940,583	213,862,810	72,321,901
비지배지분에 지급한 배당금	-	20,664,622	13,947,545	-
매출	24,523,599	986,903,078	4,026,463,939	771,070,947
당기순이익(손실)	18,196,400	113,022,420	70,825,447	(82,317,924)
총포괄손익	18,196,400	158,278,051	70,958,502	(83,550,240)
비지배지분에 배분된 당기순이익(손실)	9,098,200	53,061,518	24,614,117	(15,768,239)
비지배지분에 배분된 총포괄손익	9,098,200	74,319,700	24,660,358	(15,866,608)
영업활동현금흐름	89,746,258	126,101,179	130,356,271	222,836,220
투자활동현금흐름	(1,138,366,486)	(27,031,806)	(105,554,236)	(181,608,553)
재무활동현금흐름	1,065,421,440	(56,844,119)	(274,796,068)	(82,340,013)
환율변동효과	-	81,738	-	317,652
현금및현금성자산의 순증감	16,801,212	42,306,993	(249,994,033)	(40,795,693)

(*1) 연결재무제표 기준 정보입니다.

(*2) 상기 종속기업 정보는 사업결합시 발생한 영업권과 공정가치가 조정되고 내부 거래는 조정되지 않은 금액입니다.

② 제 49(전) 기

구 분	(단위:천원)	
	우리홈쇼핑(*1,2)	롯데하이마트(*2)
비지배지분 지분율	46.97%	34.75%
유동자산	660,912,171	915,423,084
비유동자산	318,730,162	756,052,264
유동부채	249,637,071	538,119,453
비유동부채	8,108,981	561,936,122
순자산	721,896,281	571,419,773

(단위:천원)		
구 분	우리유흥쇼핑(*1,2)	롯데하이마트(*2)
비지배지분의 장부금액	339,285,505	203,149,997
비지배지분에 지급한 배당금	22,918,944	15,178,210
매출	908,788,863	4,112,678,443
당기순이익	81,535,398	133,799,541
총포괄손익	64,965,930	141,221,486
비지배지분에 배분된 당기순이익	38,120,653	46,499,637
비지배지분에 배분된 총포괄손익	30,350,490	49,079,001
영업활동현금흐름	4,743,192	71,509,535
투자활동현금흐름	(13,374,458)	(20,985,673)
재무활동현금흐름	(48,800,000)	(80,162,735)
현금변동효과	(29,538)	-
현금및현금성자산의 순증감	(57,460,804)	(29,638,873)

(*1) 연결재무제표 기준 정보입니다.

(*2) 상기 종속기업 정보는 사업결합시 발생한 영업권과 공정가치가 조정되고 내부 거래는 조정되지 않은 금액입니다.

(6) 지배기업의 종속기업 소유지분 변동

당기 중 추가 취득 및 종속기업의 유상증자로 인한 지배기업의 종속기업 소유지분의 변동 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
종속기업명	구 분	금 액	지배주주 지분율		지배주주 투자지분	
			변동전	변동후	변동전	변동후
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	유상증자	29,531,417	100.00%	100.00%	(75,561,637)	(46,030,220)
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	유상증자	5,610,292	100.00%	100.00%	(34,913,478)	(29,303,186)
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	유상증자	22,441,168	100.00%	100.00%	(14,882,427)	7,558,741
Lotte International Department Store (Weihai) Co., Ltd.	유상증자	838,938	100.00%	100.00%	3,814,927	4,653,865
롯데컬처웍스	유상증자	134,291,998	100.00%	85.37%	476,547,769	522,209,047
롯데송도쇼핑타운	추가취득	151,966,476	56.30%	100.00%	71,673,013	128,431,631
롯데수원역쇼핑타운	추가취득	3,755,000	95.00%	100.00%	53,860,922	56,798,236
롯데위탁관리부동산투자회사	유상증자	424,905,000	100.00%	100.00%	6,302,541	431,207,541
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	유상증자	84,302,277	99.99%	99.99%	(4,495,944)	79,797,903
롯데울산개발	추가취득	882,800	94.84%	96.82%	3,873,252	4,246,800
롯데위탁관리부동산투자회사	유상증자	422,302,087	100.00%	50.00%	440,185,090	431,244,089

2. 재무제표 작성 기준

다음은 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

연결실체의 연결재무제표는 한국채택국제회계기준(이하 기업회계기준)에 따라 작성됐습니다. 한국채택국제회계기준은 국제회계기준위원회("IASB")가 발표한 기준서와 해석서 중 대한민국이 채택한 내용을 의미합니다.

(1) 측정기준

연결재무제표는 다음을 제외하고는 역사적 원가에 기초하여 작성하였습니다.

- 특정 금융자산과 금융부채(파생상품 포함)
- 순공정가치로 측정하는 매각예정자산
- 확정급여제도와 공정가치로 측정하는 사외적립자산

(2) 기능통화와 표시통화

연결실체 내 각 개별기업의 재무제표는 각 개별기업의 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(이하 '기능통화')로 표시하고 있습니다. 연결재무제표는 보고기업인 지배기업의 기능통화이면서 연결재무제표 작성을 위한 표시통화인 대한민국 '원'으로 보고하고 있습니다.

한국채택국제회계기준은 연결재무제표 작성 시 중요한 회계추정의 사용을 허용하고 있으며, 회계정책을 적용함에 있어 경영진의 판단을 요구하고 있습니다. 보다 복잡하고 높은 수준의 판단이 필요한 부분이나 중요한 가정 및 추정이 필요한 부분은 주석 4에서 설명하고 있습니다.

3. 중요한 회계정책과 공시의 변경

다음은 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

3.1 연결실체가 채택한 제·개정 기준서

연결실체는 2019년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

(1) 기업회계기준서 제1116호 '리스' 제정

기업회계기준서 제1116호 '리스'는 단일 리스이용자 모형을 도입하여 리스기간이 12개월을 초과하고 기초자산이 소액이 아닌 모든 리스에 대하여 리스이용자가 자산과 부채를 인식하도록 요구합니다. 리스이용자는 사용권자산과 리스료 지급의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1116호의 도입 결과 회계정책을 변경하였습니다. 기업회계기준서 제1116호의 경과 규정에 따라 변경된 회계정책을 소급 적용하였고, 최초 적용으로 인한 누적효과는 최초 적용일인 2019년 1월 1일에 반영하였습니다. 비교 표시된 전기 재무제표는 재작성되지 않았습니다. 리스기준서와 새로운 회계정책의 도입 영향은 주석 42에서 보여주고 있습니다.

(2) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품' 개정 - 부(-)의 보상을 수반하는 중도상환 특성

부의 보상을 수반하는 일부 중도상환 가능한 금융자산을 상각후원가로 측정될 수 있도록 개정하였으며, 상각후원가로 측정되는 금융부채가 조건변경 되었으나 제거되지는 않은 경우 변경으로 인한 효과는 당기손익으로 인식되어야 합니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(3) 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여' 개정 - 제도의 개정, 축소, 정산

확정급여제도의 변경으로 제도의 개정, 축소, 정산이 되는 경우 제도의 변경 이후 회계기간의 잔여기간에 대한 당기근무원가 및 순이자를 산정하기 위해 순확정급여부채(자산)의 재측정에 사용된 가정을 사용합니다. 또한, 자산인식상한의 영향으로 이전에 인식하지 않은 초과적립액의 감소도 과거근무원가나 정산손익의 일부로 당기손익

에 반영합니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(4) 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자' 개정 - 관계기업과 공동기업에 대한 장기투자지분

관계기업이나 공동기업에 대한 다른 금융상품(지분법을 적용하지 않는 금융상품)이 기업회계기준서 제1109호의 적용 대상임을 명확히 하였으며, 관계기업이나 공동기업에 대한 순투자의 일부를 구성하는 장기투자지분의 손상 회계처리에 대해서는 기업회계기준서 제1109호를 우선하여 적용하도록 개정하였습니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(5) 기업회계기준해석서 제2123호 '법인세 처리의 불확실성' 제정

제정된 해석서는 기업이 적용한 법인세 처리를 과세당국이 인정할지에 대한 불확실성이 존재하는 경우 당기법인세와 이연법인세의 인식 및 측정에 적용하며, 법인세 처리 불확실성의 회계단위와 재평가가 필요한 상황 등에 대한 지침을 포함하고 있습니다. 해당 해석서의 제정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(6) 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정' 개정 조기도입

은행간대출금리 관련 이자율지표 개혁 예정에 따라 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'의 개정을 조기도입하였으며, 개정된 문단 '특정 위험회피회계 요구사항 적용에 대한 한시적 예외규정'에서 정의하고 있는 내용을 충족하고 있습니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(7) 연차개선 2015-2017

① 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정

공동영업과 관련된 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하다가 해당 공동영업(사업의 정의 충족)에 대한 지배력을 획득하는 것은 단계적으로 이루어지는 사업결

함이므로 취득자는 공동영업에 대하여 이전에 보유하고 있던 지분 전부를 재측정합니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

② 기업회계기준서 제1111호 '공동약정' 개정

공동영업에 참여는 하지만 공동지배력을 보유하지 않은 공동영업 당사자가 공동영업에 대한 공동지배력을 획득하는 경우 공동영업에 대하여 이전에 보유하고 있던 지분은 재측정하지 않습니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

③ 기업회계기준서 제1012호 '법인세' 개정

기업회계기준서 제1012호 문단 57A의 규정(배당의 세효과 인식시점과 인식항목을 규정)은 배당의 법인세효과 모두에 적용되며, 배당의 법인세효과를 원래 인식하였던 항목에 따라 당기손익, 기타포괄손익 또는 자본으로 인식하도록 개정되었습니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

④ 기업회계기준서 제1023호 '차입원가'

적격자산을 의도된 용도로 사용(또는 판매) 가능하게 하는 데 필요한 대부분의 활동이 완료되면, 해당 자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금을 일반차입금에 포함한다는 사실을 명확히 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 연결재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

3.2 연결실체가 적용하지 않은 제·개정 기준서

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 연결실체가 조기 적용하지 아니한 제개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

(1) 재무보고를 위한 개념체계

개정된 개념체계에서는, 측정, 표시와 공시에 대한 개념, 제거에 대해 지침을 추가하

였으며, 자산과 부채의 정의와 인식하기 위한 원칙을 개선하였습니다. 또한 신중성, 수탁책임, 측정의 불확실성 등에 대하여 명확히 하였습니다. 연결실체는 동 개정으로 인해 연결재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

(2) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시', 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류' 개정 - 중요성의 정의

'중요성의 정의'를 명확히 하고 기준서 제1001호와 제1008호를 명확해진 정의에 따라 개정하였습니다. 중요성 판단 시 중요한 정보의 누락이나 왜곡표시뿐만 아니라 중요하지 않은 정보로 인한 영향과 연결실체가 공시할 정보를 결정할 때 정보이용자의 특성을 고려하도록 하였습니다. 동 개정사항은 2020년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기도입이 가능합니다. 연결실체는 동 개정으로 인해 연결재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

(3) 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정 - 사업의 정의

개정된 사업의 정의에서는, 취득한 활동과 자산의 집합을 사업으로 판단하기 위해서는 산출물의 창출에 함께 유의적으로 기여할 수 있는 능력을 가진 투입물과 실질적인 과정을 반드시 포함하도록 하였고 원가 감소에 따른 경제적 효익은 제외하였습니다. 이와 함께 취득한 총자산의 대부분의 공정가치가 식별가능한 단일 자산 또는 자산집합에 집중되어 있는 경우, 취득한 활동과 자산의 집합은 사업이 아닌, 자산 또는 자산의 집합으로 결정할 수 있는 선택적 집중테스트가 추가되었습니다. 동 개정사항은 2020년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기도입이 가능합니다. 연결실체는 동 개정으로 인해 연결재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

3.3 연결

연결실체는 기업회계기준서 제1110호 '연결재무제표'에 따라 연결재무제표를 작성하고 있습니다.

(1) 종속기업

종속기업은 지배기업이 지배하고 있는 모든 기업입니다. 연결실체가 투자한 기업에 관여해서 변동이익에 노출되거나 변동이익에 대한 권리가 있고, 투자한 기업에 대해 자신의 힘으로 그러한 이익에 영향을 미칠 능력이 있는 경우, 해당 기업을 지배한다고 판단합니다. 종속기업은 회사가 지배하게 되는 시점부터 연결재무제표에 포함되며, 지배력을 상실하는 시점부터 연결재무제표에서 제외됩니다.

연결실체의 사업결합은 취득법으로 회계처리 됩니다. 이전대가는 취득일의 공정가치로 측정하고, 사업결합으로 취득한 식별가능한 자산·부채 및 우발부채는 취득일의 공정가치로 최초 측정하고 있습니다. 연결실체는 청산 시 순자산의 비례적 몫을 제공하는 비지배지분을 사업결합 건별로 판단하여 피취득자의 순자산 중 비례적 지분 또는 공정가치로 측정합니다. 그밖의 비지배지분은 다른 기준서의 요구사항이 없다면 공정가치로 측정합니다. 취득관련 원가는 발생 시 당기비용으로 인식됩니다.

영업권은 이전대가, 피취득자에 대한 비지배지분의 금액과 취득자가 이전에 보유하고 있던 피취득자에 대한 지분의 취득일의 공정가치 합계액이 취득한 식별가능한 순자산을 초과하는 금액으로 인식됩니다. 이전대가 등이 취득한 종속기업 순자산의 공정가액보다 작다면, 그 차액은 당기손익으로 인식됩니다.

연결실체 내의 기업간에 발생하는 거래로 인한 채권, 채무의 잔액, 수익과 비용 및 미실현이익 등은 제거됩니다. 또한 종속기업의 회계정책은 연결실체에서 채택한 회계정책을 일관성 있게 적용하기 위해 차이가 나는 경우 수정됩니다.

지배력의 상실을 발생시키지 않는 비지배지분과의 거래는 비지배지분의 조정금액과 지급 또는 수취한 대가의 공정가치의 차이를 지배기업의 소유주에게 귀속되는 자본으로 직접 인식합니다.

연결실체가 종속기업에 대해 지배력을 상실하는 경우, 보유하고 있는 해당 기업의 잔여 지분은 동 시점에 공정가치로 재측정되며, 관련 차액은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 관계기업

관계기업은 연결실체가 유의적 영향력을 보유하는 기업이며, 관계기업 투자는 최초에 취득원가로 인식하며 이후 지분법을 적용합니다. 연결실체와 관계기업 간의 거래에서 발생한 미실현이익은 연결실체의 관계기업에 대한 지분에 해당하는 부분만큼 제거됩니다. 관계기업의 손실 중 연결실체의 지분이 관계기업에 대한 투자지분(순투자의 일부를 구성하는 장기투자지분 포함)과 같거나 초과하는 경우에는 지분법 적용을 중지합니다. 단, 연결실체의 지분이 영(0)으로 감소된 이후 추가 손실분에 대하여 연결실체에 법적·의제의무가 있거나, 관계기업을 대신하여 지급하여야 하는 경우, 그 금액까지만 손실과 부채로 인식합니다. 또한 관계기업 투자에 대한 객관적인 손상의 징후가 있는 경우 관계기업 투자의 회수가능액과 장부금액과의 차이는 손상차손으로 인식됩니다. 연결실체는 지분법을 적용하기 위하여 관계기업의 재무제표를 이용할 때, 유사한 상황에서 발생한 동일한 거래나 사건에 대하여 연결실체가 적용하는 회계정책과 동일한 회계정책이 적용되었는지 검토하여 필요한 경우 관계기업의 재무제표를 조정합니다.

(3) 공동약정

둘 이상의 당사자들이 공동지배력을 보유하는 공동약정은 공동영업 또는 공동기업으로 분류됩니다. 공동영업자는 공동영업의 자산과 부채에 대한 권리와 의무를 보유하며, 공동영업의 자산과 부채, 수익과 비용 중 자신의 몫을 인식합니다. 공동기업참여자는 공동기업의 순자산에 대한 권리를 가지며, 지분법을 적용합니다.

3.4 현금및현금성자산

결실체는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 투자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외되나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함됩니다.

3.5 외화환산

(1) 기능통화와 표시통화

연결실체는 연결실체 내 개별기업의 재무제표에 포함되는 항목들을 각각의 영업활동이 이뤄지는 주된 경제 환경에서의 통화("기능통화")를 적용하여 측정하고 있습니다. 지배기업의 기능통화는 대한민국 원화이며, 연결재무제표는 대한민국 원화로 표시되어 있습니다.

(2) 외화거래와 보고기간말의 환산

외화거래는 거래일의 환율 또는 재측정되는 항목인 경우 평가일의 환율을 적용한 기능통화로 인식되며, 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 외화거래의 결제나 화폐성 외화 자산·부채의 환산에서 발생하는 외환차이는 당기손익으로 인식됩니다. 다만, 조건을 충족하는 현금흐름 위험회피나 순투자의 위험회피의 효과적인 부분과 관련되거나 보고기업의 해외사업장에 대한 순투자의 일부인 화폐성항목에서 생기는 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다.

차입금과 관련된 외환차이는 손익계산서에 금융비용로 표시되며, 다른 외환차이는 기타수익 또는 기타비용에 표시됩니다.

비화폐성 금융자산·부채로부터 발생하는 외환차이는 공정가치 변동손익의 일부로 보아 당기손익-공정가치 측정 지분상품으로부터 발생하는 외환차이는 당기손익으로, 기타포괄손익-공정가치 측정 지분상품의 외환차이는 기타포괄손익에 포함하여 인식

됩니다.

3.6 금융자산

(1) 분류

연결실체는 다음의 측정 범주로 금융자산을 분류합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
- 상각후원가 측정 금융자산

금융자산은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 분류합니다.

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 그 평가손익을 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 연결실체는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

(2) 측정

연결실체는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 비용처리합니다.

내재파생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어

있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

① 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 연결실체는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

(가) 상각후원가

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

(나) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 공정가치로 측정하는 금융자산의 평가손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다.

(다) 당기손익-공정가치 측정 금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다.

② 지분상품

연결실체는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치 변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 장기적 투자목적 또는 전략적 투자목적의 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할 때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 연결실체가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

(3) 손상

연결실체는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가합니다. 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권 및 리스채권에 대해 연결실체는 채권의 최초 인식시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다.

(4) 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다.

연결실체가 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 연결실체가 보유하는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다.

(5) 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

3.7 파생상품

파생상품은 파생상품 계약 체결 시점에 공정가치로 최초 인식되며 이후 공정가치로 재측정됩니다. 위험회피회계의 적용 요건을 충족하지 않는 파생상품의 공정가치변동은 거래의 성격에 따라 '금융수익 또는 금융비용'으로 손익계산서에 인식됩니다.

(1) 위험회피회계

연결실체는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

연결실체는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

① 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회

피대상항목과 관련된 연결포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험 회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

② 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 자본으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 연결실체가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

(2) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.8 매출채권

매출채권은 공정가치로 인식할 때에 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 경우에는 무조건적인 대가의 금액으로 최초 인식합니다. 매출채권은 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가에 손실충당금을 차감하여 측정됩니다.

3.9 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상 판매가격에서 예상되는 판매비용을 차감한

금액입니다.

연결실체는 재고자산에 대하여 총평균법, 이동평균법 및 소매재고법(다만, 미작품은 개별법)등에 의하여 산정된 취득원가로 평가하고 있습니다.

재고자산의 판매 시, 관련된 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감도가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

3.10 매각예정비유동자산

비유동자산은 장부금액이 매각거래를 통하여 주로 회수되고, 매각될 가능성이 매우 높은 경우에 매각예정으로 분류되며, 그러한 자산은 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정됩니다.

3.11 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있으며, 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내재되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기 및 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	구 분	내용연수
건물	5 ~ 50년	차량운반구	5 ~ 12년
건축물	5 ~ 40년	장치장식물	5 ~ 10년
기계장치	3 ~ 30년	비품	3 ~ 8년
공구와기구	1 ~ 5년	기타의유형자산	4 ~ 25년

당사는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각 방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체 원가와 비교하여 유의적이라면 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 제거할 때 기타영업외손익으로 인식합니다.

3.12 차입원가

적격자산을 취득 또는 건설하는데 발생한 차입원가는 해당 자산을 의도된 용도로 사용할 수 있도록 준비하는 기간 동안 자본화되고, 적격자산을 취득하기 위한 특정목적 차입금의 일시적 운용에서 발생한 투자수익은 당 회계기간 동안 자본화 가능한 차입원가에서 차감됩니다. 기타 차입원가는 발생기간에 비용으로 인식됩니다.

3.13 무형자산

영업권은 주석 3.3(1)에서 설명한 방식으로 측정되며, 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시되고 있습니다. 영업권을 제외한 무형자산은 역사적 원가로 최초 인식되고, 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시됩니다.

회원권은 이용 가능 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 한정되지 않아 상각되지 않습니다. 한정된 내용연수를 가지는 다음의 무형자산은 추정내용연수동안 정액법으로 상각됩니다.

구 분	내용연수
산업재산권	5년
시설이용권	5 ~ 20년
기타의무형자산(*)	5 ~ 10년

(*) 기타의무형자산 중 영화판권은 관련 수익이 실현되는 기간 동안 매출원가로 비용화하고 있으며, 관련 수익의 실현이 불확실한 경우에는 무형자산손상차손으로 처리하고 있습니다.

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

3.14 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 다만, 당사가 보유하고 있는 부동산 중 기업회계기준서 제 1040호에 따라 투자부동산의 요건을 충족하지 못하는 경우에는 유형자산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산 요건의 충족 여부는 부동산 사용에서 발생하는 현금흐름 변동 위험에 유의적인 노출 정도, 부동산 사용자에게 유의적인 용역의 제공 정도 등을 기준으로 판단하고 있습니다. 투자부동산은 취득 시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 5 ~ 50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

연결실체는 매 보고기간 말에 투자부동산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

3.15 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 재고자산 및 이연법인세자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계 없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 수행하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재

하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 직전 손상차손의 인식 시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

3.16 매입채무와 기타채무

매입채무와 기타 채무는 연결실체가 보고기간말 전에 재화나 용역을 제공받았으나 지급되지 않은 부채입니다. 매입채무와 기타 채무는 지급기일이 보고기간 후 12개월 후가 아니라면 유동부채로 표시되었습니다. 해당 채무들은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가로 측정됩니다.

3.17 금융부채

(1) 분류 및 측정

연결실체의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 단기매매금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 수단으로 지정되지 않은 파생상품이나 금융상품으로부터 분리된 내재파생상품도 단기매매금융부채로 분류됩니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비파생금융부채는 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 재무상태표 상 '매입채무', '차입금' 및 '기타금융부채' 등으로 표시됩니다.

특정일에 의무적으로 상환해야 하는 우선주는 부채로 분류됩니다. 이러한 우선주에 대한 유효이자율법에 따른 이자비용은 다른 금융부채에서 인식한 이자비용과 함께 손익계산서 상 '금융비용'로 인식됩니다.

(2) 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 재무상태표에서 제거됩니다. 소멸하거나 제3자에게 양도한 금융부채의 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

3.18 복합금융상품

회사가 발행한 복합금융상품은 보유자의 선택에 의해 지분상품으로 전환될 수 있는 교환사채입니다.

동 복합금융상품의 부채요소는 최초에 동일한 조건의 교환권이 없는 금융부채의 공정가치로 인식되며, 후속적으로 전환일 또는 만기일까지 상각후원가로 인식됩니다. 자본요소는 복합금융상품 전체의 공정가치와 부채요소의 공정가치의 차이로 최초 인식되며, 후속적으로 재측정되지 않습니다. 복합금융상품의 발행과 직접적으로 관련된 거래원가는 부채요소와 자본요소의 최초 인식 금액에 비례하여 배분됩니다.

3.19 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무나 의제의무가 존재하고, 그 의무를 이행하기 위한 자원의 유출가능성이 높으며, 당해 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 반품충당부채, 복구충당부채 및 소송충당부채 등을 인식하고 있습니다. 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 측정되며, 시간경과로 인한 충당부채의 증가는 이자비용으로 인식됩니다.

3.20 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다.

당기법인세비용은 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 측정합니다. 경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 따라 달라질 수 있는 상황에 대하여 연결실체가 세무신고 시 적용한 세무정책에 대하여 주기적으로 평가하고 있습니다. 연결실체는 세무당국에 납부할 것으로 예상되는 금액에 기초하여 당기법인세비용을 인식합니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 발생하는 일시적 차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세효과로 인식됩니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산·부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식되지 않습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적 차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식됩니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적 차이에 대해 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적 차이에 대하여 일시적 차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적 차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세 자산과 부채는 법적으로 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 권리를 연결실체가 보유하고 있고, 이연법인세 자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련된 경우에 상계합니다. 당기법인세 자산과 부채는 법적으로 상계할 수 있는 권리를 연결실체가 보유하고 있고, 순액으로 결제할 의도가

있거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제하려는 의도가 있는 경우에 상계합니다.

3.21 종업원급여

(1) 퇴직급여

연결실체의 퇴직연금제도는 확정기여제도와 확정급여제도로 구분됩니다.

확정기여제도는 연결실체가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직연금 제도이며, 기여금은 종업원이 근무 용역을 제공했을 때 비용으로 인식됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직연금제도입니다. 일반적으로 확정 급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급 받을 퇴직연금급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 재무상태표에 계상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위 적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 순확정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우, 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 연결실체가 지급해야 할 법적의무 또는 의제의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

(3) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 재측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.22 수익인식

(1) 재화 및 용역의 제공

연결실체는 백화점, 아울렛, 할인점, 전자제품 전문점, 슈퍼마켓, H&B스토어, 영화관 등을 운영하고 있습니다. 고객과의 계약을 통해 상품 및 제품 판매로 인한 수익은 고객에게 상품 및 제품을 인도하는 시점에 인식합니다. 또한 연결실체는 기업회계기준서 1115호에 따라 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형(①계약식별→②수행의무 식별→③거래가격 산정→④거래가격을 수행의무에 배분→⑤수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식합니다. 한편 연결실체는 기업회계기준서 1115호에 따라 본인을 대신해 대리인 역할을 수행하는 특정매장의 상품매출에 대해서는 고객에게 상품 인도시점에 판매대가에서 특정매입원가를 차감한 순액을 수익으로 인식하고 있습니다.

(2) 고객충성제도

연결실체는 고객충성제도를 운영하고 있습니다. 고객은 구매를 통해 누적된 포인트를 미래 구매 시 할인에 사용할 수 있습니다. 보상점수로부터의 수익은 포인트가 상환되거나 소멸될 때 인식합니다. 또한 계약부채는 포인트가 상환되거나 소멸될 때까지 인식합니다. 포인트는 고객이 계약을 체결하지 않았다면 받을 수 없었던 중요한 권리를 고객에게 제공합니다. 따라서, 고객에게 포인트를 제공하는 약속은 별도의 수행의무입니다. 수행의무별 거래가격은 상품과 포인트의 개별 판매가격을 기준으로 배분됩니다. 경영진은 포인트의 개별 판매가격을 포인트가 상환될 때 부여되는 할인과 과거 경험에 기초한 상환 가능성에 근거하여 추정합니다.

(3) 수수료

연결실체가 본인을 대신하여 대리인으로서 거래하는 경우 수익은 연결실체가 창출한 순수수수료 금액만을 수익으로 인식하고 있습니다.

(4) 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있고, 그 외의 임대수익은 거래금액의 일정비율을 수익으로 인식하고 있습니다.

3.23 리스

주석 3.1(1)에서 설명한 것처럼 연결실체는 리스에 대한 회계정책을 변경하였습니다. 새로운 회계정책의 영향에 대한 정보는 주석 42에서 제공합니다.

(1) 리스제공자

연결실체가 리스제공자인 경우 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 운용리스 체결 과정에서 부담하는 리스개설직접원가를 기초자산의 장부금액에 더하고 리스로 수익과 같은 기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식합니다. 각 리스된 자산은 재무상태표에서 그 특성에 기초하여 표시하였습니다. 또한, 리스이용자로서 기초자산을 제삼자에게 다시 리스하는 경우 금융리스 여부를 상위리스의 사용권자산 기준으로 판단하고 있습니다.

연결실체는 새 리스기준서의 적용에 따라 리스제공자로서 보유하는 자산에 대한 회계처리를 조정할 필요가 없었습니다.

(2) 리스이용자

연결실체는 다양한 사무실, 창고, 소매매장, 장비, 자동차를 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 고정기간으로 체결되지만 아래 ②에서 설명하는 연장선택권이 있을 수 있습니다.

리스조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건을 포함합니다. 리스계약에 따라 부과되는 다른 제약은 없지만 리스자산을 차입금의 담보로 제공할 수는 없습니다.

2018년 회계연도까지는 유형자산의 리스를 금융리스 또는 운용리스로 분류하였습니다. 운용리스에 따른 리스료(리스제공자로부터 받은 인센티브를 제외한 순액)는 리스 기간에 걸쳐 정액으로 당기손익으로 인식하였습니다.

2019년 1월 1일부터 연결실체는 리스된 자산을 사용할 수 있는 리스개시일에 사용권 자산과 이에 대응하는 부채를 인식합니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보증에 따라 연결회사(리스이용자)가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 연결회사(리스이용자)가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 연결회사(리스이용자)의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain) 연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

연결실체는 증분차입이자율을 다음과 같이 산정합니다.

- 가능하다면 개별 리스이용자가 받은 최근 제3자 금융 이자율에 제3자 금융을 받은 이후 재무상태의 변경을 반영
- 최근 제3자 금융을 받지 않은 종속기업이 보유한 리스의 경우 무위험이자율에 신용위험을 조정하는 상향 접근법을 사용
- 시장에서 관측되는 신용등급에 따른 이자율을 반영

연결실체는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상황과 금융비용로 배분합니다. 금융비용은 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 연결실체가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다. 해당 자산에 대해서는 매 보고기간말마다 손상 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능가액을 추정하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능가액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금

흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

장비 및 차량운반구의 단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무실 가구 등으로 구성되어 있습니다.

① 변동리스료

일부 부동산 리스는 매장에서 생기는 매출연동 및 소비자물가지수 등 지수나 요율변동을 반영하는 변동리스료 조건을 포함합니다. 개별 매장의 경우, 리스료의 최대 100%까지 변동리스료 지급 조건을 따르고 있는 경우가 있습니다. 변동리스료를 지급하는 계약조건은 신규 매장의 고정원가 최소화를 포함하여 다양한 이유로 사용됩니다. 매출에 연동하는 변동리스료는 변동리스료를 유발하는 조건이 생기는 기간에 당기손익으로 인식합니다.

② 연장선택권 및 종료선택권

연결실체 전체에 걸쳐 다수의 부동산 등 리스계약에 연장선택권 및 종료선택권을 포함하고 있습니다. 이러한 조건들은 계약 관리 측면에서 운영상의 유연성을 극대화하기 위해 사용됩니다.

3.24 금융수익과 비용

금융수익은 당기손익-공정가치 금융상품을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차익을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차손을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한

이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.25 영업부문

연결실체는 부문에 배분될 자원에 대한 의사결정을 하고 부문의 성과를 평가하기 위하여 최고경영의사결정자가 주기적으로 검토하는 내부보고 자료에 기초하여 부문을 구분하고 있습니다. 주석 36에서 설명한 바와 같이 연결실체는 영업부문을 백화점, 할인점, 전자제품 전문점, 홈쇼핑, 슈퍼, 기타로 구분하고 있습니다.

3.26 온실가스배출권

'온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

① 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의 원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

연결실체는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간 말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 온실가스 배출권은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

② 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부

에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

3.27 재무제표 승인

연결실체의 연결재무제표는 2020년 3월 12일자로 이사회에서 승인되었으며, 정기주주총회에서 수정승인 될 수 있습니다.

4. 중요한 회계추정 및 가정

재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 연결실체의 회계정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며, 과거 경험과 현재의 상황에 비추어 합리적으로 예측가능한 미래의 사건을 고려하여 이루어집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을 유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

(1) 비금융자산의 손상

사용권자산 및 영업권 등 보유자산의 손상 여부를 검토하기 위한 현금창출단위의 회수가능액은 사용가치의 계산에 기초하여 결정됩니다(주석 13 참조).

(2) 법인세

연결실체의 과세소득에 대한 법인세는 다양한 국가의 세법 및 과세당국의 결정을 적용하여 산정되므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다(주석 33 참조).

연결실체는 특정 기간동안 과세소득의 일정 금액을 투자, 임금증가 등에 사용하지 않았을 때 세법에서 정하는 방법에 따라 산정된 법인세를 추가로 부담합니다. 따라서, 해당 기간의 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영하여야 하고, 이로 인해 연결실체가 부담할 법인세는 각 연도의 투자, 임금증가 등의 수준에 따라 달라지므로 최종 세효과를 산정하는 데에는 불확실성이 존재합니다.

(3) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 연결실체는 보고기간말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가기법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석 7 참조).

(4) 금융자산의 손상

금융자산의 손실충당금은 부도위험 및 기대손실을 등에 대한 가정에 기초하여 측정됩니다. 회사는 이러한 가정의 설정 및 손상모델에 사용되는 투입변수의 선정에 있어서 회사의 과거 경험, 현재 시장 상황, 재무보고일 기준의 미래전망정보 등을 고려하여 판단합니다(주석 7 참조).

(5) 순확정급여부채

순확정급여부채의 현재가치는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소들 특히 할인율의 변동에 영향을 받습니다(주석 21 참조).

(6) 수익인식

연결실체는 고객에게 제품 판매 후 고객이 반품할 것으로 예상되는 제품에 대하여 환불부채와 회수할 재화에 대한 권리를 인식하고 있습니다. 판매시점에 포트폴리오 수준에서 누적된 경험에 기초하여 기댓값 방법으로 반품율을 예측하고 있으며, 연결실체의 수익은 예측된 반품율의 변동에 영향을 받습니다.

(7) 복구충당부채

연결실체는 복구충당부채의 측정시 추정의 변수가 되는 자원의유출 시기나 유출금액 등에 대해서 과거 복구 경험과 현재시장의 복구 비용 등을 고려하고 있습니다.

(8) 리스

리스기간을 산정할 때에 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

연장선택권의 행사와 관련되어 판단 요소는 다음과 같습니다.

- 종료하기 위해(연장하지 않기 위해) 유의적인 벌과금을 부담해야 한다면 일반적으로 연결실체가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 리스개량에 유의적인 잔여 가치가 있을 것으로 예상되는 경우 일반적으로 연결실체가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 위 이외의 경우 연결실체는 과거 리스 지속기간과 원가를 포함한 그 밖의 요소와 리스된 자산을 대체하기 위해 요구되는 사업 중단을 고려합니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 연결실체가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 연결실체는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지의 판단을 변경합니다.

5. 매출채권및기타채권

(1) 당기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	매출채권	미수금	리스채권	합계
총장부금액	634,599,468	320,013,496	26,323,083	980,936,047
차감 : 대손충당금	(6,162,058)	(66,183,998)	(5,423)	(91,351,479)
유동자산 계	628,437,410	234,829,498	26,317,660	889,584,568
총장부금액	-	29,036,976	154,467,235	183,504,211
차감 : 대손충당금	-	(71,581)	(21,419)	(93,000)
비유동자산 계	-	28,965,395	154,445,816	183,411,211

(2) 전기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구분	매출채권	미수금	합계
총장부금액	666,676,933	593,225,506	1,259,902,439
차감 : 대손충당금	(5,251,601)	(136,253,371)	(140,504,972)
유동자산 계	661,425,332	457,972,135	1,119,397,467
총장부금액	-	40,192	40,192
비유동자산 계	-	40,192	40,192

6. 사용이 제한된 금융자산

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
계정과목	종류	제공처	제 50(당) 기	제 49(전) 기	사용제한내용
현금및현금성자산	현금및현금성자산	중국농업은행	66,130,260	64,941,240	Lotte Properties (Chengdu) Limited의 동결자산
기타금융자산(유동)	단기금융상품	HSBC 외	8,181,000	12,042,786	질권설정 등
		파키스탄은행 외	242,128,578	231,000,000	상생협력예치금 등
기타금융자산(비유동)	장기금융상품	부산은행 외	33,500	2,031,576	부산창조경제혁신금융지원 등
	기타포괄손익-공정가치	부산시청 외	12,972,953	13,869,218	이행보증
합계			329,446,291	323,884,819	

7. 금융상품의 구분 및 공정가치

(1) 당기말과 전기말 현재 금융자산의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
금융자산 범주	내역	제 50(당) 기	제 49(전) 기
공정가치로 측정되는 금융자산(*1):			
당기손익-공정가치	유동자산:		
	단기금융상품	236,000,000	231,000,000
	유동성채무상품	2,969,680	-
	유동성매매목적파생상품자산	17,701,682	6,457,024
	비유동자산:		
	비유동성채무상품	20,708,000	19,431,143
	비유동성매매목적파생상품자산	21,544,903	33,545,965
	소 계	298,914,265	290,434,132
기타포괄손익-공정가치	유동자산:		
	유동성채무상품	130,148	-
	비유동자산:		
	지분상품(*2)	591,875,982	422,609,109
	비유동성채무상품	12,302,074	11,209,983
	소 계	604,308,204	433,819,092
파생상품자산	유동성위험회피파생상품자산	-	483,036
	비유동성위험회피파생상품자산	21,898,979	7,536,406
	소 계	21,898,979	8,019,442
공정가치로 측정되는 금융자산 합계		925,121,448	732,272,666
공정가치로 측정되지 않는 금융자산:			
상각후원가 금융자산(*3)	유동자산:		
	현금및현금성자산	1,586,592,083	1,818,473,008
	매출채권및기타채권	889,584,568	1,119,397,467
	단기금융상품	1,393,185,634	666,531,403
	단기대여금	3,415,893	1,496,445
	미수수익	10,833,679	10,662,293
	유동성보증금	294,364,718	155,368,807
	비유동자산:		
	장기금융상품	33,500	4,031,576
	장기대여금	22,994,098	43,363,434
	보증금	1,039,188,976	1,179,425,152
	기타채권	183,411,211	40,192
	소 계	5,423,594,360	4,988,759,777
공정가치로 측정되지 않는 금융자산 합계		5,423,594,360	4,988,759,777
금융자산 합계		6,348,715,808	5,721,032,443

(*1) 시장성 있는 경우 보고기간 종료일 현재 활성거래시장에서거래되는 시장가격으

로 공정가치를 측정하였으며, 활성거래시장이 존재하지 않는 경우에 대하여 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였습니다.

(*2) 매각예정자산으로 분류된 지분상품인 momo.com Inc.주식 81,678,872천원

(전기:50,335,944천원)이 포함되어 있습니다.

(*3) 상각후원가로 평가하는 금융자산의 장부금액과 공정가치의 차이가 유의적이지 않습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
단기금융상품	1,629,185,634	887,531,403
단기대여금	3,415,893	1,495,446
마수수익	10,833,679	10,662,293
유동성보증금	294,354,718	155,368,807
유동성채무상품	3,089,828	-
유동성매매목적파생상품자산	17,701,682	6,457,024
유동성위험회피파생상품자산	-	483,036
유동자산 계	1,958,581,434	1,061,979,009
장기금융상품	33,500	4,031,576
장기대여금	22,994,098	43,353,434
보증금	1,039,188,975	1,179,425,152
비유동성채무상품	33,010,074	30,641,125
비유동성지분상품	510,197,110	372,273,165
비유동성매매목적파생상품자산	21,544,903	33,545,965
비유동성위험회피파생상품자산	21,898,979	7,535,406
비유동자산 계	1,648,867,640	1,670,805,823

(3) 당기말과 전기말 기타포괄손익-공정가치 상품 내역은 다음과 같습니다.

① 지분상품

(단위:천원, 주)					
종 목	제 50(당) 기				제 49(전) 기
	주식수	지분율	취득원가	장부금액	장부금액
[시장성 있는 기타포괄손익-공정가치 지분상품]					
BK금융지주	8,543,826	2.62%	56,179,407	65,445,707	62,626,245
신한금융지주	311,118	0.07%	2,247,354	13,486,965	12,320,273
momo.com inc.	21,333,420	15.23%	37,684,154	238,063,900	146,710,783
이노션	2,060,000	10.30%	147,861,600	146,054,000	-
기타	-	-	8,842,765	5,836,627	7,388,818

(단위:천원, 주)				
종 목	제 50(당) 기			
	주식수	지분율	취득원가	장부금액
소 계			252,815,280	468,887,199
[시장성 없는 기타포괄손익-공정가치 지분상품]				
롯데렌탈	-	-	-	78,264,770
Lotte Properties(Shenyang) Limited	47,868,756	17.93%	61,213,425	101,504,357
LOTTE MART COMPANY LIMITED	-	5.00%	12,743,512	13,299,553
기타	-	-	9,186,767	8,184,873
소 계			83,143,704	122,988,783
합 계			335,958,984	591,875,982

② 채무상품

(단위:천원)			
종 목	제 50(당) 기		제 49(전) 기
	취득원가	장부금액	장부금액
국민주택채권	12,032,680	12,432,169	11,209,934
도시철도채권	50	53	49
합 계	12,032,730	12,432,222	11,209,983

(4) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
금융부채 범주	계정명	제 50(당) 기	제 49(전) 기
공정가치로 측정되는 금융부채:			
당기손익-공정가치	비유동성매매목적파생상품부채	-	1,691,617
파생상품부채	유동성위험회피파생상품부채	779,502	22,314,816
	비유동성위험회피파생상품부채	8,663,360	10,810,314
	소 계	9,442,862	33,125,130
공정가치로 측정되는 금융부채 합계		9,442,862	34,816,747
공정가치로 측정되지 않는 금융부채:			
상각후원가로 평가하는 금융부채(•)	유동부채:		
	매입채무및기타채무	2,643,861,898	2,910,394,338
	단기차입금	916,100,982	690,007,783
	유동성장기차입금	727,998,359	324,824,171
	유동성시채	1,196,342,079	965,322,213
	미지급비용	263,459,065	200,389,937
	유동성예수보통금	225,146,412	195,163,470
	리스부채	634,234,422	698,903
	기타	82,261,476	769,810
	비유동부채:		

(단위:천원)			
금융부채 범주	계정명	제 50(당) 기	제 49(전) 기
	장기차입금	2,514,547,533	1,546,700,374
	사채	4,195,531,342	4,268,044,478
	예수보증금	4,329,353	51,759,067
	리스부채	6,028,746,802	-
	기타	13,091,419	12,697,299
	소 계	19,445,651,142	11,167,771,843
공정가치로 측정되지 않는 금융부채 합계		19,445,651,142	11,167,771,843
금융부채 합계		19,455,094,004	11,202,588,590

(*) 상각후원가로 평가하는 금융부채는 장부금액과 공정가치의 차이가 유의적이지 않습니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
미지급비용	253,459,065	200,389,937
유동성예수보증금	225,146,412	195,163,470
유동성위험회피파생상품부채	779,502	22,314,816
기타	82,261,477	1,468,713
유동부채 계	571,646,456	420,336,936
예수보증금	4,329,353	51,759,067
비유동성위험회피파생상품부채	8,663,360	10,810,314
비유동성매매목적파생상품부채	-	1,691,617
기타	13,091,419	12,697,299
비유동부채 계	26,084,132	76,958,297

(6) 공정가치의 측정

연결실체는 공정가치로 측정되는 금융상품에 대하여 공정가치 측정에 사용된 변수에 따라 다음과 같은 공정가치 서열체계로 분류하고 있습니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 각 종류별 공정가치 수준별 측정치는 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
당기손익-공정가치 금융자산	-	-	298,914,266	298,914,266
기타포괄손익-공정가치 금융자산	468,887,199	12,432,222	122,968,753	604,308,204
위험회피파생상품자산	-	21,898,979	-	21,898,979
금융자산 계	468,887,199	34,331,201	421,903,048	925,121,448
위험회피파생상품부채	-	9,442,862	-	9,442,862
금융부채 계	-	9,442,862	-	9,442,862

② 제 49(전) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
당기손익-공정가치 금융자산	-	-	290,434,132	290,434,132
기타포괄손익-공정가치 금융자산	229,046,119	11,209,983	193,562,990	433,819,092
위험회피파생상품자산	-	8,019,442	-	8,019,442
금융자산 계	229,046,119	19,229,425	483,997,122	732,272,666
당기손익-공정가치 금융부채	-	-	1,691,617	1,691,617
위험회피파생상품부채	-	33,125,130	-	33,125,130
금융부채 계	-	33,125,130	1,691,617	34,816,747

수준2에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 연결실체는 보고기간말 기초자산의 시장가격 등을 이용하여 공정가치를 평가하였습니다.

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 연결실체는 현금흐름할 인모형 및 순자산가치평가모형 등을 이용하였으며, 공정가치를 결정하기 위하여 성장률, 신용위험을 반영한 할인율, 자본비용 등의 투입변수를 사용하였습니다. 수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에는 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단한 금융상품이 포함되어 있습니다.

(7) 수준3 공정가치

당기와 전기 중 수준3 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초잔액	482,305,505	174,769,845
회계정책의 변경	-	295,180,675
당해 기간의 총손익	16,250,797	23,967,089
당기손익에 포함된 손익	12,813,901	(3,271,939)
기타포괄손익에 포함된 손익	3,436,896	27,238,998
매입 등	19,860,826	35,482,392
매도 등	(97,591,100)	(59,837,978)
대체	1,077,020	12,743,512
기말잔액	421,903,048	482,305,505

(8) 민감도분석

민감도 분석이 가능한 수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에 대해, 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 중 하나가 보고일에 합리적으로 변동하는 경우의 영향은 다음과 같습니다.

① 정산계약

(단위: 천원)		
구분	할인율	
	5% 감소	5% 증가
정산계약	20,390	(20,265)

8. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 재고자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구 분	제 50(당) 기			제 49(전) 기		
	취득원가	평가충당금	장부금액	취득원가	평가충당금	장부금액
상품(*1)	1,245,057,779	(33,486,673)	1,211,571,106	1,203,550,638	(37,815,168)	1,165,735,470
제품	24,016,543	(5,482,345)	18,534,198	25,569,755	(6,505,671)	19,063,084
반제품	254,453	-	254,453	149,688	-	149,688
재공품	712,832	-	712,832	932,840	-	932,840
원재료	8,478,293	(262,028)	8,216,265	6,021,711	(139,075)	5,882,636
부재료	881,591	-	881,591	551,306	-	551,306
저장품	616,304	-	616,304	651,309	-	651,309
미착품	10,644,262	-	10,644,262	9,120,807	-	9,120,807
미분양건물	78,091,567	(22,369,244)	55,732,323	79,413,002	(22,531,357)	56,881,645
미완성건물	152,324,794	-	152,324,794	8,519,899	-	8,519,899
합계	1,521,078,418	(61,590,290)	1,459,488,128	1,334,480,955	(66,992,271)	1,267,488,684

(*1) 당기말 반품예상재고 1,614,703천원(전기말 3,201,460천원)이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 비용으로 인식한 재고자산의 금액과 재고자산과 관련하여 인식한 평가손실충당금의 증감은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
매출원가:		
비용으로 인식한 재고자산	9,692,049,424	9,819,986,261
재고자산평가손실충당금의 증가(감소)	(5,401,981)	17,418,393

9. 기타비금융자산

당기말과 전기말 현재 기타비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
선급금	21,563,469	28,238,025
선급비용	50,223,122	108,585,365
부가세대금	23,594,610	11,000,088

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기타자산	25,381	94,319
유동자산 계	95,406,582	147,917,797
장기선급금	81,189,788	65,818,986
장기선급비용	34,380,824	706,040,395
비유동자산 계	115,570,612	771,859,381

10. 매각예정자산및부채

당기말과 전기말 현재 매각예정자산으로 분류된 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기타포괄손익-공정가치 지분상품(*1)	81,678,872	50,335,944
관계기업및공동기업투자	578,900	-
토지 등(*2)	32,087,278	227,073,191
합계	114,345,050	277,409,135

(*1) 연결실체는 전기중 시장성 있는 지분상품인 momo.com Inc.를 매각예정자산으로 분류하였습니다.

(*2) 연결실체는 매각예정자산을 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있으며, 당기 및 전기 중 손상차손으로 인식한 금액은 각각 30,503,976천원 및 61,865,523천원입니다. 또한 당기 중 백화점 인천점 등 대부분의 매각예정자산을 매각 완료하여 처분이익 3,373,331천원을 인식하였습니다.

그 외 전기말 매각예정자산 및 부채로 분류된 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
구 분	제 49(전) 기
매각예정자산:	
현금및현금성자산	4,854,992
매출채권및기타채권	1,397,002
기타금융자산	1,052,598

(단위:천원)	
구 분	제 49(전) 기
재고자산	160,192
기타비금융자산	1,087,101
유형자산	192,555
무형자산	477,623
합 계	9,222,063
매각예정부채:	
매입채무및기타채무	2,704,501
기타금융부채	587,414
충당부채	5,406,495
기타비금융부채	7,761,770
합 계	16,460,180

연결실체는 전기말 종속기업인 Lotte International Department Store(Weihai) Co., Ltd를 매각예정자산으로 분류하였으며 당기말 매각 완료하였습니다. 관련하여 당기에 4,783,646천원을 손상차손으로 인식하였습니다.

11. 관계기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 관계기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

관계기업명	소재지	주요영업활동	(단위:천원)			
			제 50(당) 기		제 49(전) 기	
			소유지분율(%)	장부금액	소유지분율(%)	장부금액
에프알엘코리아	한국	의류수입·판매	49,00	281,282,235	49,00	305,257,041
자라리태일코리아	한국	의류수입·판매	20,00	32,649,507	20,00	28,878,368
롯데타운동탄(※1)	한국	부동산개발	-	-	50,00	37,279,429
롯데카드(※2)	한국	여신금융업	20,00	336,570,307	-	-
LOTTE PROPERTIES HOM C COMPANY LIMITED	베트남	부동산개발	40,00	87,044,523	40,00	80,604,160
롯데-HDB오픈이노베이션펀 드	한국	신기술투자	41,47	10,265,270	-	-
기타	-	-	-	46,963,451	-	60,282,977
관계기업 계			-	794,775,293	-	512,301,975

(※1) 당기 중 지분 추가취득으로 종속기업으로 편입되었습니다.

(※2) 당기 중 지분 취득으로 관계기업으로 편입되었습니다.

(2) 당기와 전기 중 관계기업투자의 장부금액 변동은 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

관계기업명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	지분법 자본변동	손상	처분	기타증감(※1)	기 말
에프알엘코리아	305,257,041	-	(29,400,000)	(2,114,254)	7,539,448	-	-	-	281,282,235
자라리태일코리아	28,878,368	-	(2,000,000)	5,997,644	-	-	-	(226,505)	32,649,507
롯데타운동탄	37,279,429	-	-	(116,861)	-	-	(37,161,961)	(567)	-
롯데카드	-	325,238,802	-	116,084,454	456,387	(105,208,336)	-	-	336,570,307
LOTTE PROPERTI ES HOMC COMP ANY LIMITED	80,604,160	-	-	3,443,970	2,998,368	-	-	-	87,044,523
롯데-HDB오픈이 노베이션펀드	-	10,400,000	-	(134,730)	-	-	-	-	10,265,270
기타	60,282,977	23,663,029	(666,052)	(26,630,302)	716,943	(3,366,018)	(7,901,806)	874,769	46,963,451
합 계	512,301,975	359,301,831	(32,066,052)	98,529,001	11,709,171	(108,565,354)	(46,063,876)	647,697	794,775,293

(※1) 기타증감에는 외화환산으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

② 제 49(전) 기

(단위:천원)								
관계기업명	기 초	취 득	배당금수령	자본법손익	자본법 자본변동	처분	기타증감(·1)	기 말
에프알엘코리아	248,710,905	-	(54,390,000)	92,078,304	17,859,832	-	-	305,257,041
Lotte Europe Holdings B.V.	7,398,195	-	-	(8,588,648)	(807,549)	-	-	-
자라리태일코리아	25,984,468	-	-	2,990,952	-	-	(37,052)	28,878,368
롯데타운동원	33,753,105	-	-	3,527,610	-	-	(1,286)	37,279,429
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	-	79,487,854	-	1,757,700	(841,394)	-	-	80,604,160
기타	53,531,458	14,841,042	(2,614,900)	(331,610)	453,054	(5,598,151)	3,174	60,282,977
합 계	370,318,131	94,328,896	(57,004,900)	93,432,310	16,863,943	(5,598,151)	(35,184)	512,301,975

(·1) 기타증감에는 외화환산으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

(3) 당기말과 전기말 현재 중요한 관계기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위:천원)								
관계기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익	총포괄손익
에프알엘코리아	538,078,447	228,121,170	118,328,315	69,827,924	974,908,927	(1,888,193)	15,368,628	13,084,478
자라리태일코리아	142,744,410	237,472,930	111,541,087	105,428,719	409,252,921	33,959,698	(1,132,523)	28,855,697
롯데카드(·1)	13,653,067,333	-	11,240,583,049	-	391,823,378	28,283,779	2,408,783	30,787,835
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	209,070,734	15,012,818	8,098,909	373,306	-	(1,951,492)	-	8,608,925
롯데+DB오몬이노베이션 런드	19,842,622	4,912,472	-	-	-	(324,908)	-	(324,908)

(·1) 롯데카드는 금융회사로서 유동/비유동 구분법을 적용하지 않아 모두 유동자산 및 유동부채로 표시하였습니다.

② 제 49(전) 기

(단위:천원)								
관계기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익	총포괄손익(·1)
에프알엘코리아	707,919,628	141,033,981	225,327,724	652,331	1,418,831,864	238,344,264	36,448,637	224,359,462
Lotte Europe Holdings B.V.	58,064,527	357,453,606	235,048,781	204,819,011	99,181,293	19,811,254	(2,992,845)	(50,528,752)
Cosells S.A.	31,369,750	319,764,302	43,798,325	373,813,539	42,094,684	8,745,268	(2,991,476)	(25,307,157)
자라리태일코리아	68,148,739	107,593,448	15,382,006	18,988,262	366,894,608	15,526,541	(185,281)	14,769,500
롯데타운동원	320,053,174	255,113,352	114,567,397	388,040,299	84,137,625	7,611,872	-	8,573,282
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	203,828,090	8,820,336	11,138,088	-	-	(5,537,581)	(1,603,486)	2,793,785

(·1) 상기 총포괄손익은 비지배주주 귀속분이 제외되어 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 중요한 관계기업의 순자산에서 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위:천원)						
관계기업명	순자산(A)(※1)	연결실체 지분율(%) (B)	순자산 지분금액(A×B)	손상	기타(※2)	장부금액
메프알엘코리아	574,045,377	49.00	281,222,235	-	-	281,222,235
자라리태일코리아	163,247,534	20.00	32,649,507	-	-	32,649,507
롯데카드	2,384,179,331	20.00	476,836,863	(105,209,336)	(36,096,223)	335,570,307
LOTTE PROPERTIES HCM C COMPANY LIMITED	217,611,307	40.00	87,044,523	-	-	87,044,523
롯데+KDB온라인노베이션 펀드	24,755,094	41.47	10,265,270	-	-	10,265,270

(※1) 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.

(※2) 공정가치차이 미상각잔액 등이 포함되어 있습니다.

② 제 49(전) 기

(단위:천원)						
관계기업명	순자산(A)(※1)	연결실체 지분율(%) (B)	순자산 지분금액(A×B)	영합권	기타(※2)	장부금액
메프알엘코리아	622,673,554	49.00	305,257,041	-	-	305,257,041
Lotte Europe Holdings B.V.	(26,347,656)	26.98	(7,109,298)	9,676,049	(2,596,751)	-
Coralis S.A.	(66,438,812)	45.00	(29,897,454)	15,162,457	14,734,997	-
자라리태일코리아	144,391,837	20.00	28,879,368	-	-	28,879,368
롯데타운몰	74,558,860	50.00	37,279,429	-	-	37,279,429
LOTTE PROPERTIES HCM C COMPANY LIMITED	201,510,400	40.00	80,604,160	-	-	80,604,160

(※1) 비지배지분 등을 제외한 순자산 금액입니다.

(※2) 공정가치차이 미상각잔액, 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

(5) 당기말 현재 지분법 적용의 중지로 인하여 인식하지 못한 당기 및 누적 미반영 지분 변동액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	미반영 손익	미반영 누적 손실
Coralis S.A.	13,089,179	(1,319,111)
프로토타입	(100,521)	(114,376)

12. 공동기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

공동기업명	소재지	주요영업활동	(단위:천원)			
			제 50(당) 기		제 49(전) 기	
			지분율(%)	장부금액	지분율(%)	장부금액
한국에스티엘	한국	의류수입·판매	50.00	1,904,118	50.00	1,794,000
International Business Center Company Limited	베트남	유통	50.00	54,425,478	50.00	58,102,775
PT. INDO LOTTE MAWMUR(*)	인도네시아	유통	-	-	50.00	12,442,123
롯데제이티비	한국	여행업	50.00	11,159,842	50.00	11,258,696
기타	-	-	-	3,984,004	-	2,291,818
합 계				71,533,442		85,879,412

(*) 당기 중 매각예정자산으로 분류하였습니다.

(2) 당기와 전기 중 지분법적용 공동기업투자의 장부금액 변동은 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위:천원)								
공동기업명	기 초	취 득	배당금수령	지분법손익	지분법 자본변동	손상	기타증감(*)	기 말
한국에스티엘	1,794,000	-	-	180,118	-	-	-	1,904,118
International Business Center Company Limited	58,102,775	-	(4,901,220)	4,568,363	615,553	(8,000,980)	2,132,997	54,425,478
PT. INDO LOTTE MAWMUR	12,442,123	4,063,150	-	(16,608,527)	800,723	(1,167,511)	470,042	-
롯데제이티비	11,258,696	-	-	3,784	-	-	(102,638)	11,159,842
기타	2,291,818	-	-	1,663,147	29,039	-	-	3,984,004
합 계	85,879,412	4,063,150	(4,901,220)	(10,195,125)	1,445,315	(7,258,491)	2,500,401	71,533,442

(*) 기타증감에는 외화환산으로 인한 변동 등이 포함되어 있습니다.

② 제 49(전) 기

(단위:천원)										
공동기업명	기 초	취 득	합 병	배당금수령	지분법손익	지분법 자본변동	처분	손상	기타증감	기 말
한국에스티엘	244,751	2,000,000	-	-	(93,316)	(10,403)	-	(357,032)	-	1,794,000
International Business Center Company Limited	55,240,083	-	-	(4,728,977)	4,674,914	405,665	-	-	2,509,090	58,102,775
PT. INDO LOTTE MAWMUR	14,704,571	6,415,389	-	-	(9,193,199)	(578,240)	-	-	1,093,602	12,442,123
CTIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERCIAL MANAGEMENT CO., LTD.	1,228,466	-	-	-	(35,030)	1,147	(1,261,330)	-	66,757	-
롯데제이티비	-	-	12,841,747	-	(1,033,926)	-	-	-	(548,125)	11,258,696
기타	1,459,295	-	-	-	831,734	3,739	-	-	-	2,291,818
합 계	72,874,156	8,415,389	12,841,747	(4,728,977)	(4,848,823)	(178,042)	(1,261,330)	(357,032)	3,120,364	85,879,412

(3) 당기말과 전기말 현재 중요한 공동기업의 요약 재무정보는 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위:천원)								
공동기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익	총포괄손익(+)
한국에스티엘	5,733,105	451,417	1,340,942	201,282	17,675,789	369,959	-	369,236
International Business Center Company Limited	13,182,531	41,284,103	18,845,871	1,715,512	22,696,855	11,573,897	1,231,107	10,363,814
PT. INDO LOTTE MAWMUR	5,843,668	167,994	3,124,868	675,055	2,791,674	(25,033,753)	1,601,447	(31,815,808)
롯데제이티비	121,244,134	6,153,079	101,469,555	5,979,659	33,892,934	(1,033,651)	(205,278)	(566,682)

② 제 49(전) 기

(단위:천원)								
공동기업명	유동자산	비유동자산	유동부채	비유동부채	매출	영업손익	기타포괄손익	총포괄손익
한국에스티엘	5,854,842	550,298	1,580,563	542,514	17,475,162	57,484	-	(186,632)
International Business Center Company Limited	13,331,078	42,516,238	4,253,631	18,249,807	22,270,287	12,132,315	811,329	10,161,157
PT. INDO LOTTE MAWMUR	14,670,708	12,912,157	1,672,468	204,319	481,036	(18,609,493)	(1,156,477)	(18,930,543)
OTIC PACIFIC LOTTE (SHANGHAI) COMMERICAL MANAGEMENT CO.,LTD.	2,696,284	-	-	-	19,244	(77,857)	2,341	(69,149)
롯데제이티비	89,400,032	4,354,046	69,084,117	4,524,253	35,814,884	2,194,350	-	2,994,254

(4) 당기말과 전기말 현재 중요한 공동기업의 순자산에서 관계기업에 대한 지분의 장부금액으로 조정한 내역은 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위:천원)						
공동기업명	순자산(A)	연결실체 지분율(%) (B)	순자산 지분금액(A*B)	영양권	기타(*1)	장부금액
한국에스티엘	4,642,299	50.00	2,321,149	-	(357,031)	1,964,118
International Business Center Company Limited	33,905,251	50.00	16,952,626	40,415,381	(2,942,529)	54,425,478
PT. INDO LOTTE MAWMUR	2,216,740	50.00	1,108,370	-	(1,108,370)	-
롯데제이티비	19,943,000	50.00	9,971,000	1,185,842	-	11,159,842

(*1) 공정가치차이 미상각잔액, 손상누계액, 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

② 제 49(전) 기

(단위:천원)						
공동기업명	순자산(A)	연결실체 지분율(%) (B)	순자산 지분금액(A*B)	영양권	기타(*1)	장부금액
한국에스티엘	4,282,093	50.00	2,141,030	-	(357,030)	1,784,000
International Business Center Company Limited	33,343,878	50.00	16,671,938	40,415,381	1,015,456	58,102,775

(단위:천원)						
공동기업명	순자산(A)	연결실체 지분율(%)	순자산 지분금액(A*B)	영업권	기타(*1)	장부금액
PT. INDO LOTTE MAWJUR	25,706,048	50.00	12,853,024	-	(410,901)	12,442,123
롯데제이티비	20,145,708	50.00	10,072,854	1,185,842	-	11,258,696

(*1) 공정가치차이 미상각잔액, 손상누계액, 미반영손실, 외화환산차이 등이 포함되어 있습니다.

13. 유형자산

(1) 당기 및 전기 중 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	제 50(당) 기				제 49(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
토지	7,975,887,382	-	(1,434,342)	7,975,433,040	7,573,828,170	-	-	7,573,828,170
건물	7,213,584,069	(2,475,090,661)	(14,622,465)	4,723,870,943	7,416,663,776	(2,566,159,807)	(4,041,368)	4,846,662,573
구축물	343,797,008	(139,587,444)	(10,117,214)	194,092,410	343,118,265	(132,763,038)	(4,771,368)	205,583,859
기계장치	230,829,638	(144,233,014)	(2,750,449)	83,846,175	231,335,519	(129,737,083)	(2,563,432)	98,984,954
차량운반구	8,097,408	(5,739,945)	(342,804)	2,014,659	7,739,954	(5,663,173)	(187,423)	1,899,358
장치장식물	508,893,124	(409,941,454)	(11,530,579)	87,418,091	538,910,729	(407,387,508)	(8,622,832)	122,900,389
비품	4,190,808,309	(3,286,952,327)	(188,121,575)	715,734,407	4,023,837,504	(3,105,218,963)	(141,065,315)	777,555,226
공구와기구	97,042,127	(72,421,883)	(3,796,447)	20,823,797	77,423,232	(44,843,464)	(1,343,573)	31,231,195
기타의유형자산	64,594,646	(32,355,528)	(8,355,696)	23,882,422	68,206,673	(22,614,588)	(5,332,957)	40,259,127
건설중인자산	668,479,151	-	-	668,479,151	757,266,981	-	(56,191,111)	701,075,850
합 계	21,302,989,922	(8,566,323,256)	(241,071,571)	14,495,595,095	21,043,530,765	(8,414,440,625)	(224,119,459)	14,404,970,701

(2) 당기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	기초장부금액	취 득	사업결합	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*1)	기말장부금액
토지	7,573,828,170	16,285,253	550,823,392	-	(1,434,341)	(4,334,702)	(184,734,732)	7,975,433,040
건물	4,846,662,573	26,068,037	132,220,124	(187,873,566)	(11,967,819)	(524,749)	(80,713,637)	4,723,870,943
구축물	205,583,859	214,022	-	(13,763,077)	(6,301,088)	(2,791,004)	11,189,678	194,092,410
기계장치	98,984,954	12,812,780	27,032	(27,986,459)	(1,275,912)	(123,911)	1,407,691	83,846,175
차량운반구	1,899,358	882,942	48,786	(649,886)	(155,892)	(193,737)	193,058	2,014,659
장치장식물	122,900,389	16,867,297	-	(80,705,044)	(3,467,693)	(2,056,182)	13,879,324	87,418,091
비품	777,555,226	211,284,794	9,010,140	(314,091,194)	(56,246,168)	(4,655,433)	92,877,040	715,734,407
공구와기구	31,231,195	6,529,337	-	(19,649,411)	(2,161,457)	(43,609)	4,922,742	20,823,797
기타의유형자산	40,259,127	361,150	4,772	(14,769,125)	(4,617,299)	(403,715)	3,047,482	23,882,422
건설중인자산	701,075,850	257,898,871	5,220,721	-	(34,443)	(2,120,344)	(293,561,507)	668,479,151
합 계	14,404,970,701	549,204,453	697,354,937	(639,507,752)	(87,662,027)	(17,252,386)	(411,512,851)	14,495,595,095

(*1) 기타증(감)에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)									
과 목	기초장부금액	취 득	사업결합	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	연결범위변동	기말장부금액
토지	7,652,277,892	6,967,877	-	-	-	(1,355,020)	(79,062,579)	-	7,578,828,170
건물	5,024,510,046	37,942,814	-	(196,362,365)	(3,860,098)	(15,236,214)	139,814,068	(140,155,668)	4,848,652,573
구축물	222,362,204	-	-	(13,331,533)	(4,459,577)	(50,488)	3,582,161	(2,518,908)	205,583,859
기계장치	63,514,281	14,030,337	-	(15,751,867)	(364,782)	(24,603)	37,571,608	-	98,984,954
차량운반구	1,780,031	879,249	-	(733,602)	(8,029)	(43,081)	55,633	(40,843)	1,898,358
장치장식물	155,996,953	27,778,181	6,104,008	(60,280,186)	(6,813,587)	(1,753,015)	115,450,429	(113,582,394)	122,900,389
비품	802,378,848	205,128,322	33,169	(319,238,918)	(48,148,850)	(10,915,893)	144,637,944	3,678,604	777,555,228
공구와기구	48,800,712	4,555,722	-	(11,529,465)	(783,660)	(1,088,269)	2,193,965	(10,979,780)	31,231,195
기타의유형자산	66,071,047	42,894	-	(5,435,272)	(4,236,663)	(4,847,067)	891,803	(12,377,575)	40,259,127
건설중인자산	880,618,401	304,343,231	-	-	(59,660,405)	(1,722,257)	(424,362,227)	1,879,107	701,075,850
합 계	14,918,310,365	601,668,627	6,137,177	(622,701,248)	(128,355,701)	(36,773,927)	(59,217,175)	(274,097,447)	14,404,970,701

(*) 기타증(감)에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 당기 중 손상징후가 있는 백화점 및 할인점, 전자제품 전문점, 슈퍼 부문 등의 현금창출단위에 대하여 손상평가를 실시하였으며 손상차손 인식액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구 분	백화점	할인점	전자제품 전문점	슈퍼	기타	사업부문 계
유형자산손상차손	4,649,339	36,544,100	1,687,565	23,259,587	21,521,436	87,662,027
무형자산(영업권제외)손상차손	379,788	570,347	8,788	16,864	4,041,274	5,017,061
영업권손상차손	-	2,292,533	99,731,004	40,625,217	2,243,252	144,892,006
사용권자산손상차손	263,475,340	490,765,602	2,137,164	120,271,467	70,864,312	947,513,885
기타비유동자산손상차손	-	1,911,468	-	-	553,954	2,465,422
합 계	268,504,467	532,084,050	103,564,521	184,173,135	99,224,228	1,187,550,401

전기 중 손상징후가 있는 백화점 및 할인점, 전자제품 전문점, 슈퍼 부문 등의 현금창출단위에 대하여 손상평가를 실시하였으며 손상차손 인식액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구 분	백화점	할인점	전자제품 전문점	슈퍼	기타	사업부문 계
유형자산손상차손	67,378,664	17,308,806	233,891	25,505,666	17,928,664	128,355,701
무형자산(영업권제외)손상차손	31,879,981	13,209,461	55,852	315,788	1,432,072	46,893,154
영업권손상차손	-	-	271,175,601	69,789,620	7,733,565	348,698,986
기타비유동자산손상차손	-	19,347,441	-	-	866,667	20,214,108
합 계	99,258,645	49,865,708	271,465,344	95,611,264	27,960,968	544,161,949

전기에 발생한 손상차손 중 276,533천원은 중단영업손익에 반영되어 있습니다.

손상징후가 있는 현금창출단위의 회수가능액 계산시 적용된 평가방법 및 할인은 영업권을 보유한 현금창출단위의 회수가능액 계산시 적용된 가정과 동일합니다.

(5) 당기말 현재 연결실체가 담보 등으로 제공하고 있는 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
제공자산(※)	장부금액	설정금액	관련차입금 종류	관련차입금액	설정권자
토지 및 건물	2,966,503,852	2,239,373,920	담보대출 등	1,739,560,000	KB국민은행 등

(※) 차입금 외 임대보증금 담보 및 지분 가압류 설정으로 제공되고 있습니다.

(6) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화 이자율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
자본화된 차입원가	10,475,300	12,360,660
자본화이자율	1.99%~4.60%	2.49%~5.22%

14. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	제 50(당) 기				제 49(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
토지	921,976,733	-	-	921,976,733	518,635,625	-	-	518,635,625
건물	796,302,431	(149,090,976)	(859)	637,210,594	615,644,773	(110,346,816)	(859)	505,297,098
기타(※)	934,231,212	(11,509,006)	(18,175,380)	934,546,826	-	-	-	-
합 계	2,672,510,376	(160,599,984)	(18,176,239)	2,493,734,153	1,134,280,398	(110,346,816)	(859)	1,023,932,723

(※) 기타에는 투자부동산으로 대체된 사용권자산이 포함되어 있습니다.

(2) 당기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	기초장부금액	회계정책의 변경	취 득	사업결합	상 각	처 분	기타증(감)(※)	기말장부금액
토지	518,635,625	-	-	319,338,104	-	-	84,005,004	921,976,733
건물	505,297,098	-	50,318,938	7,532,889	(22,002,598)	(230)	96,084,497	637,210,594
기타(※1)	-	188,497,763	36,520,753	561,986,568	(11,505,918)	-	159,047,600	934,546,826
합 계	1,023,932,723	188,497,763	86,839,691	888,855,561	(33,508,516)	(230)	339,117,101	2,493,734,153

(※1) 기타에는 투자부동산으로 대체된 사용권자산이 포함되어 있습니다.

(※2) 기타증(감)에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되

어 있습니다.

(3) 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
과 목	기초장부금액	취 득	상 각	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	574,579,095	-	-	(55,943,470)	518,635,625
건물	574,444,335	29,080,959	(22,688,262)	(75,539,934)	505,297,098
합 계	1,149,023,430	29,080,959	(22,688,262)	(131,483,404)	1,023,932,723

(*) 기타증(감)에는 계정간 대체, 전기 취득액의 변동 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 투자부동산 관련 수익 및 비용

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 수익 및 비용으로 인식한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
임대수익	180,848,558	122,449,918
직접 운영비용(유지 및 보수비용 포함)	56,799,775	91,578,115

(5) 당기말 현재 투자부동산에 대한 공정가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	장부금액	공정가치
토지, 건물 등	2,493,734,153	3,527,662,753

15. 영업권 및 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

과 목	제 55(당) 기				제 49(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
영업권	2,742,340,151	-	(1,203,371,073)	1,538,969,078	2,690,298,280	-	(1,058,479,057)	1,631,819,193
산업재산권	148,104,241	(10,768,708)	(225,504)	137,110,031	147,686,055	(8,657,216)	(210,944)	138,817,895
시설이용권	40,249,203	(37,774,955)	(578,117)	1,896,131	525,938,665	(212,432,002)	(152,682,465)	160,774,198
회원권	31,292,726	-	(3,647,279)	27,645,447	30,833,258	-	(3,258,703)	27,574,555
기타의무형자산	325,524,571	(180,532,180)	(2,517,915)	142,414,496	299,294,525	(170,637,713)	(4,168,050)	124,490,762
합 계	3,287,510,892	(229,135,821)	(1,210,339,888)	1,848,035,183	3,694,050,763	(391,776,931)	(1,218,797,229)	2,053,476,603

(2) 당기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과 목	(단위:천원)								
	기초장부금액	회계정책의 변경	취 득	사업결합	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
영업권	1,601,819,193	(544,757)	85,894	75,747,406	-	(144,892,006)	(42,200)	6,795,468	1,538,969,078
산업재산권	138,817,895	-	229,524	283	(1,218,421)	(873,977)	-	154,747	137,110,031
시설이용권	160,774,198	(157,286,993)	-	-	(1,088,640)	(570,347)	-	67,913	1,896,131
회원권	27,574,555	-	511,000	-	-	(388,576)	(21,532)	(30,000)	27,645,447
기타의무형자산	124,490,762	(1,451,226)	84,447,388	566	(99,419,268)	(3,184,161)	(1,453,766)	38,984,201	142,414,496
합 계	2,053,476,603	(159,232,976)	85,273,808	75,748,315	(101,728,329)	(149,908,067)	(1,517,498)	45,972,329	1,848,035,183

(*) 기타증(감)에는 계정간 대체 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(3) 전기 중 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)								
과 목	기초장부금액	취 득	사업결합	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
영업권	1,923,903,641	82,760	28,264,618	-	(348,698,986)	(101,050)	(1,631,790)	1,601,819,193
산업재산권	137,589,712	372,601	2,238,781	(1,346,548)	(132,876)	(622)	96,847	138,817,895
시설이용권	221,710,183	-	-	(18,475,440)	(42,488,164)	(165,164)	192,783	160,774,198
회원권	29,080,543	1,022,747	524,082	-	(2,064,078)	(870,901)	(117,838)	27,574,555
기타의무형자산	113,871,958	82,562,458	21,543,204	(94,396,620)	(2,208,036)	(75,161)	3,192,959	124,490,762
합 계	2,426,156,037	84,040,566	52,570,685	(114,218,608)	(395,592,140)	(1,212,898)	1,732,951	2,053,476,603

(*) 기타증(감)에는 계정간 대체 및 환율변동효과 등이 포함되어 있습니다.

(4) 영업권을 보유한 현금창출단위에 대한 손상테스트

손상테스트를 위해 영업권은 연결실체 내에서 시너지가 있을 것으로 예상되는 현금 창출단위에 배부되었습니다.

당기말과 전기말 현재 영업부분별 각 현금창출단위에 배부된 영업권은 다음과 같습

니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
백화점	235,701,385	192,828,162
할인점	83,462,752	79,433,280
전자제품전문점	872,066,681	971,797,684
홈쇼핑	273,296,452	273,296,452
슈퍼	3,566,790	44,780,188
기타	70,875,018	39,683,427
합 계	1,538,969,078	1,601,819,193

상기 영업부문별 각 현금창출단위집단에 대한 회수가능가액은 순공정가치와 사용가치 중 큰 금액을 사용하였습니다. 순공정가치는 합리적인 판단력과 거래의사가 있는 독립된 당사자 사이의 거래에서 자산을 매각하여 받을 것으로 예상되는 금액에서 추정 처분부대원가를 뺀 금액으로 산출하였습니다. 사용가치는 해당 현금창출단위집단이 지속적으로 사용됨에 따라 발생할 미래현금흐름의 할인율 통해서 결정되었습니다. 별도로 언급하고 있는 사항을 제외하고는 2019년의 사용가치는 2018년에 사용된 가정을근거로 추정 하였습니다. 사용가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 합니다.

- 현금흐름은 과거 경험, 실질적인 영업결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 추정하였습니다.
- 5년간의 수익 성장률은 과거 평균 성장률의 추세를 분석하여 산정하였으며 5년 이후의 현금흐름은 0%~3.5%(전기 0%~2%)의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.
- 현금창출단위당 회수가능금액을 결정하기 위해 각 현금창출 단위별 동종산업 가중 평균자본비용을 할인율로 적용하였습니다. 영업부문별 각 현금창출단위의 할인율은 다음과 같습니다.

구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
백화점	6.20%~9.34%	6.59%~7.82%
할인점	6.66%~8.70%	7.82%~9.70%
전자제품전문점	7.34%	8.50%
홈쇼핑	6.67%	7.78%

구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
슈퍼	6.66%~7.40%	7.40%~7.82%
기타	6.06%~13.17%	8.30%~12.28%

주요 가정을 통한 해당 가치는 경영진의 유통산업에 대한 미래 추세의 추정을 나타내고 있으며 외부자료와 내부자료(역사적 자료)를 근거로 손상테스트 결과 당기말 현재 할인점, 슈퍼 및 전자제품전문점의 회수가가능액이 영업권을 포함한 현금창출단위의 장부금액에 미달하여 손상차손을 인식하였습니다. 손상차손을 인식한 할인점, 슈퍼 및 전자제품전문점의 일부 현금창출단위를 제외하고는 사용가치가 장부금액을 초과하였습니다.

당기 중 영업권 손상이 발생한 영업부문별 각 현금창출단위의 손상차손 및 회수가가능액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	
	손상차손	회수가가능액
할인점	2,292,533	-
슈퍼	40,712,335	121,238,892
전자제품전문점	99,731,004	1,252,343,922
기타	2,156,134	153,759,919
합 계	144,892,006	1,527,342,733

전기 중 영업권 손상이 발생한 영업부문별 각 현금창출단위의 손상차손 및 회수가가능액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 49(전) 기	
	손상차손	회수가가능액
슈퍼	69,746,819	164,643,000
전자제품전문점	271,175,601	1,339,503,659
기타	7,776,566	115,847,630
합 계	348,698,986	1,619,994,289

(5) 비한정내용연수무형자산에 대한 손상테스트

당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 속하는 비한정내용연수무형자산은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
백화점	10,889,929	11,299,717
할인점	1,555,473	1,555,473
전자제품전문점	139,468,976	138,978,422
홍쇼핑	8,774,873	8,774,873
슈퍼	1,743,922	1,765,454
기타	1,296,951	1,296,952
합 계	163,730,124	163,670,891

당기 중 388,576 천원을 손상차손으로 인식하였으며, 전기 중 비한정내용연수무형자산에 대한 손상테스트 결과 2,064,078 천원을 손상차손으로 인식하였습니다.

16. 매입채무및기타채무

당기말과 전기말 현재 매입채무및기타채무의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기(*)
매입채무	753,029,730	757,982,397
미지급금	1,890,832,168	2,152,411,941
유동부채 계	2,643,861,898	2,910,394,338

(*) 연결실체는 당기 연결채무제표와의 비교를 용이하게 하기 위하여 상기에 표시된 전기말 매입채무 일부 금액을 미지급금으로 재분류하였습니다. 이러한 재분류가 전기에 보고된 연결채무제표상 순이익과 순자산에 미치는 영향은 없습니다.

17. 차입금및사채

(1) 당기말과 전기말 현재 차입금및사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
단기차입금	916,100,982	690,007,783
유동성장기차입금	729,020,890	324,954,089
유동성현재가치할인차금	(1,022,530)	(129,918)
유동성사채	1,197,340,000	965,430,000
유동성사채할인발행차금	(997,921)	(107,787)
유동부채 계	2,840,441,421	1,980,154,167
장기차입금	2,520,830,144	1,549,092,875
현재가치할인차금	(6,282,611)	(2,392,502)
사채	4,224,583,000	4,307,213,500
사채할인발행차금	(8,233,812)	(8,117,788)
사채상환할증금	7,681,080	7,681,080
교환권조정	(28,498,926)	(38,732,314)
비유동부채 계	6,710,078,875	5,814,744,851

(2) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	내역	연이자율(%)	제 50(당) 기	제 49(전) 기
산업은행 외	일반차입금	1.95%~JIBOR (1M+1.50%)	816,100,982	436,007,783
신한은행	어음차입금	91일 CD금리 + 0.30%	100,000,000	254,000,000
합 계			916,100,982	690,007,783

(*) 당기말 기준 JIBOR 1M : 5.45%, 91일 CD금리: 1.53%

(3) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	내역	연이자율(%)	제 50(당) 기	제 49(전) 기
미즈호코퍼레이트은행 외	원화장기차입금 외	2.27%~4.27%	2,569,511,587	999,000,000
주식회사 롯데(일본) 외(*)	외화장기차입금	3M Tlbor + 1.23%~COF 1M + 0.1%	680,339,447	875,046,965
소 계			3,249,851,034	1,874,046,965
현재가치할인차금			(7,305,141)	(2,522,420)
총 장부금액			3,242,545,893	1,871,524,545

(단위:천원)				
차입처	내역	연이자율(%)	제 50(당) 기	제 49(전) 기
유동성장기차입금			(727,998,360)	(324,824,171)
합 계			2,514,547,533	1,546,700,374

(*) 당기말 기준 3M Tibor : 0.069% , COF 1M= 7.71%

(4) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
종 류	만기일	연이자율(%)	제 50(당) 기	제 49(전) 기
제59-3회 원화사채	-	-	-	200,000,000
제63-2회 원화사채	-	-	-	200,000,000
제65-1회 원화사채	2020-03-03	2.26%	160,000,000	160,000,000
제65-2회 원화사채	2022-03-03	2.45%	240,000,000	240,000,000
제66-1회 원화사채	2020-06-23	2.40%	130,000,000	130,000,000
제66-2회 원화사채	2022-06-23	2.64%	50,000,000	50,000,000
제66-3회 원화사채	2025-06-23	2.98%	140,000,000	140,000,000
제68회 원화사채	2020-07-31	2.40%	110,000,000	110,000,000
제69-1회 외화사채	-	-	-	111,810,000
제69-2회 외화사채	-	-	-	111,810,000
제70-1회 원화사채	-	-	-	100,000,000
제70-2회 원화사채	2021-04-04	2.02%	170,000,000	170,000,000
제70-3회 원화사채	2026-04-04	2.48%	70,000,000	70,000,000
제71회 외화사채	-	-	-	111,810,000
제72-1회 원화사채	2020-01-23	1.94%	240,000,000	240,000,000
제72-2회 원화사채	2022-01-23	2.36%	160,000,000	160,000,000
제73-1회 원화사채	2020-06-15	2.11%	110,000,000	110,000,000
제73-2회 원화사채	2022-06-15	2.50%	150,000,000	150,000,000
제73-3회 원화사채	2024-06-15	2.69%	100,000,000	100,000,000
제74회 원화사채	2022-06-29	2.48%	50,000,000	50,000,000
제75회 원화사채	2024-08-07	2.74%	150,000,000	150,000,000
제76-1회 외화사채	2021-05-21	3M USD Libor	115,780,000	111,810,000
제76-2회 외화사채	2021-05-21	3M USD Libor+0.95	202,615,000	195,667,500
제77-1회 원화사채	2021-05-28	2.64%	160,000,000	160,000,000
제77-2회 원화사채	2023-05-30	2.96%	310,000,000	310,000,000
제77-3회 원화사채	2028-05-30	3.47%	100,000,000	100,000,000
제78-1회 외화사채	2021-08-17	3M USD Libor	185,248,000	175,895,000
제78-2회 외화사채	2021-08-28	3M USD Libor + 0.95	115,780,000	111,810,000
제79회 원화사채	2023-08-07	3.55%	70,000,000	70,000,000
제80회 원화사채	2028-08-29	3.40%	30,000,000	30,000,000
제81회 외화사채	2022-01-28	3M USD Libor	115,780,000	-
제82-1회 원화사채	2022-01-28	2.09%	110,000,000	-

(단위:천원)				
종 류	만기일	연이자율(%)	제 50(당) 기	제 49(전) 기
제82-2회 원형사채	2024-01-30	2.29%	150,000,000	-
제82-3회 원형사채	2029-01-30	2.73%	140,000,000	-
제83-1회 원형사채	2024-08-29	1.64%	100,000,000	-
제83-2회 원형사채	2026-08-28	1.71%	70,000,000	-
제83-3회 원형사채	2029-08-29	1.82%	110,000,000	-
제84회 원형사채	2022-11-29	3M USD Libor	115,780,000	-
교환사채(※)	2023-04-04	-	303,600,000	303,600,000
제1회 당보부공모사채(롯데위탁관리부동산투자회사)	2022-07-30	1.55%	170,000,000	-
4-2회차 회사채(롯데하이마트)	2020-10-28	2.37%	100,000,000	100,000,000
4-3회차 회사채(롯데하이마트)	2022-10-28	2.70%	40,000,000	40,000,000
5-1회차 회사채(롯데하이마트)	-	-	-	130,000,000
5-2회차 회사채(롯데하이마트)	2021-01-28	2.44%	50,000,000	50,000,000
6회차 회사채(롯데하이마트)	2021-07-05	2.52%	180,000,000	180,000,000
LSEB 사채(충광출당스)	2020-09-05	2.38%	347,340,000	335,430,000
소 계			5,421,923,000	5,272,643,500
사채할인발행차금			(9,231,733)	(8,225,575)
사채상환할증금			7,681,080	7,681,080
교환권조정			(28,498,926)	(38,732,314)
총 장부금액			5,391,873,421	5,233,366,691
유동성사채			(1,196,342,079)	(965,322,213)
합 계			4,195,531,342	4,268,044,478

(※) 당사는 종속기업인 롯데하이마트의 주식을 기초자산으로 하는 교환사채를 발행하였으며 발행내역은 다음과 같습니다.

구 분		내 용
1. 사채의 종류		기령식무보종무당보 해외교환사채
2. 사채의 권면총액(원)		303,600,000,000
3. 사채의 이율	표면이자율	0%
	만기이자율	0.50%
4. 만기일		2023년 04월 04일
5. 원금상환방법		1. 만기상환: 만기까지 조기상환사유가 발생하지 아니하고 교환권을 행사하지 아니한 사채의 원리금에 대하여 만기일에 일시 상환
		2. 조기상환: 당사의 조기상환권(Call Option) 및 사채권자의 조기상환청구권(Put Option) 있음.
6. 투자자의 조기상환권		사채권자의 조기상환청구권(Put Option): 다음의 사유 발생시 조기상환청구권 행사 가능 - 납입일로부터 3년 후(2021년 04월 04일) - 회사의 지배권 변동(Change of Control)이 발생하는 경우 - 회사발행주식이 상장폐지되거나 30 연속 거래일 이상 거래정지되는 경우

구 분		내 용
7. 발행자의 조기상환권		다음의 사유 발생시 조기상환 가능 - 납입일로부터 3년 후 (2021년 04월 04일)부터 사채 만기일 30영업일 전까지 30연속 거래일의 기간 동안 교환대상 주식 총가가 조기상환을 적용한 사채권면금액을 교환비용으로 나눈 금액의 130%이상인 날이 20 거래일 이상일 경우 - 이상환사채잔액이 총 발행총액의 10%미만인 경우 (Clean Up Call) - 관련 법령의 개정 등으로 인한 추가조세부당사유가 발생하는 경우
8. 교환에 관한 사항	교환비용 (원)	100
	교환가액 (원/주)	66,840
	교환대상	롯데하이마트 주식회사 보통주식
	교환청구기간	시작일 2018년 05월 14일
		종료일 2023년 03월 24일
	교환가액 조정에 관한 사항 주식배당 등 사유발생시 사채인수계약서에서 정한 바에 따라 조정	

(5) 당기말 현재 장기차입금 및 사채의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	장기차입금	사채	합 계
2020.01.01 ~ 2020.12.31	729,020,889	1,197,340,000	1,926,360,889
2021.01.01 ~ 2021.12.31	1,224,962,000	1,179,423,000	2,404,385,000
2022.01.01 ~ 2022.12.31	495,868,145	1,201,560,000	1,697,428,145
2023.01.01 ~ 2023.12.31	800,000,000	613,600,000	1,413,600,000
2024.01.01 이후	-	1,230,000,000	1,230,000,000
합계	3,249,851,034	5,421,923,000	8,671,774,034

18. 선수수익

당기말과 전기말 현재 선수수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
멤버십포인트	1,449,953	1,556,155
기타포인트	47,362,126	52,785,053
선수임대료	10,527,845	8,889,353
기타(*)	121,528,227	84,219,515
유동부채 계	180,868,151	147,450,076
선수임대료	46,001,748	32,960,664
비유동부채 계	46,001,748	32,960,664

(*) 계약부채(주식28) 등이 포함되어 있습니다.

19. 총당부채

(1) 당기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구분	기초장부금액	증가액	감소액	연결범위변동	기말장부금액
상여총당부채	5,975,183	47,429,931	(52,785,114)	-	620,000
반품총당부채	10,443,118	4,379,639	(6,105,284)	20,452	8,737,925
복구총당부채	94,319	2,958,613	(751,995)	-	2,300,937
소송총당부채	3,100,660	1,163,846	(951,039)	-	3,313,467
구조조정총당부채	79,652,748	-	(57,406,385)	-	22,186,363
기타총당부채(*1)	14,422,691	36,649,045	(39,227,154)	-	11,844,582
유동부채 계	113,688,719	92,581,074	(157,285,971)	20,452	49,003,274
복구총당부채	7,043,473	156,600,418	(35,601,556)	-	128,042,335
비유동부채 계	7,043,473	156,600,418	(35,601,556)	-	128,042,335

(*1) 연결실체는 포인트총당부채 등을 기타총당부채로 계상하고 있습니다.

(2) 전기 중 총당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구분	기초장부금액	증가액	감소액	기말장부금액
상여총당부채	7,620,178	68,478,367	(70,123,362)	5,975,183
반품총당부채(*1)	10,090,558	10,468,731	(10,116,171)	10,443,118
소송총당부채	22,869,768	42,198,305	(61,967,413)	3,100,660
구조조정총당부채	-	286,850,811	(207,198,063)	79,652,748
기타총당부채(*2,3)	14,541,061	52,282,348	(52,306,399)	14,517,010
유동부채 계	55,121,565	460,278,562	(401,711,408)	113,688,719
복구총당부채	3,302,634	4,020,083	(279,244)	7,043,473
비유동부채 계	3,302,634	4,020,083	(279,244)	7,043,473

(*1) 롯데닷컴 합병시 당사로 승계된 총당부채 175,178천원이 기말장부금액에 포함되어 있습니다.

(*2) 롯데닷컴 합병시 당사로 승계된 포인트총당부채 54,767천원이 기말장부금액에 포함되어 있습니다.

(*3) 연결실체는 포인트총당부채 등을 기타총당부채로 계상하고 있습니다.

20. 기타비금융부채

당기말과 전기말 현재 기타비금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
예수금	82,584,076	51,061,077
부가세예수금	122,366,567	67,844,483
선수금	968,323,019	841,424,508
기타부채	1,959,173	2,274,442
유동부채 계	1,175,232,835	962,604,510
기타부채	-	97,391,265
비유동부채 계	-	97,391,265

21. 종업원급여

(1) 당기말과 전기말 현재 확정급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
확정급여채무의 현재가치	882,044,561	762,292,496
사외적립자산의 공정가치	(921,212,129)	(794,790,827)
확정급여제도의 부채(자산) 인식액	(39,167,568)	(32,498,331)

(2) 당기말과 전기말 현재 기타장기급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기타장기급여채무의 현재가치	70,601,709	58,515,531

(3) 당기와 전기 중 확정급여채무와 관련된 부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초금액	762,292,496	640,841,246
당기근무원가	110,143,270	99,302,889
과거근무원가	1,267,040	(58,370)

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
이자원가	21,004,821	19,631,864
재측정요소		
- 인구통계적 가정	(1,112,109)	2,522,520
- 재무적 가정	21,227,754	23,981,285
- 경험조정	29,104,655	3,007,223
소 계	49,220,300	29,511,028
급여지급액	(52,406,421)	(51,379,647)
기타	(9,549,729)	9,456,284
사업결합 등으로 인한 변동	72,784	14,987,202
기말금액	882,044,561	762,292,496

(4) 당기와 전기 중 사외적립자산의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초금액	794,790,827	659,357,789
사외적립자산의 이자수익	23,230,676	22,092,550
재측정요소	(8,593,100)	(10,635,667)
고용인의 기여금	151,022,455	146,051,455
지급액	(42,146,761)	(38,355,275)
기타	2,908,032	1,719,458
합병으로 인한 변동	-	14,560,517
기말금액	921,212,129	794,790,827

확정급여제도와 관련하여 2020년도에 납입할 것으로 예상되는 기여금의 합리적인 추정치는 118,713,524천원입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
원금보장형 보험상품	921,066,805	794,643,656
국민연금전환금	145,324	147,171

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
합 계	921,212,129	794,790,827

(6) 당기 및 전기에 손익으로 인식된 비용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
당기근무원가	110,143,270	99,302,889
과거근무원가	1,267,040	(58,370)
이자원가	21,004,821	19,631,864
사외적립자산의 이차수익	(23,230,676)	(22,092,550)
확정급여제도로 인식한 퇴직급여	4,616,041	2,170,308
장기종업원급여	17,216,486	9,045,681
합 계	131,016,982	107,999,822

(7) 확정급여채무

① 보험수리적가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적가정은 다음과 같습니다.

구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기말 할인율	1.48~7.98%	2.25~8.25%
미래평균승급률	0.95~4.41%	1.43~4.41%
미래임금인상률	0.67~11.43%	1.00~10.86%

② 민감도분석

당기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치게 될 영향은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	증가	감소
기말 할인율 (1% 변동)	(71,672,746)	83,241,123
미래평균승급률 (1% 변동)	81,740,346	(59,525,854)
미래임금인상률 (1% 변동)	82,055,688	(71,988,269)

민감도분석은 제도에서 발생할 것으로 기대되는 모든 현금흐름의 분산을 고려하지 않았으나, 사용된 가정에 대한 민감도의 근사치를 제공하고 있습니다.

(8) 확정급여채무의 만기구성

당기말 현재 할인되지 않은 확정급여 지급액의 만기구성 정보는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	1년 미만	1년~2년 미만	2년~5년 미만	5년~10년 미만	10년 이상
지급액	108,814,276	70,387,540	238,515,371	574,958,698	1,832,458,640

확정급여채무의 가중평균만기는 8.38년입니다.

22. 파생상품

(1) 당기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.

거래목적	파생상품 종류	계약내용
현금흐름위험회피	통화스왑	외화 시채 및 차입금에 대하여 만기에 약정통화 원금을 부담하거나 외화 변동이자에 대하여 약정통화 고정이자를 부담함
	이자율스왑	원화 및 외화 차입금 변동이자에 대하여 고정이자를 부담함
매매목적	정산계약(*)	수익증권 투자자의 현금흐름을 약정된 현금흐름과 교환함
	주식옵션	주식을 매수할 수 있는 권리를 보유하거나 투자자가 주식을 당시에 매도할 수 있는 권리를 부여함

(*) 당기말 현재 당사의 정산계약은 다음과 같습니다.

명칭	보장 매수자	보장매도자	계약체결일	만기일	계약금액 (천원)	거초자산	계약 채결목적	계약내용 및 정산방법	계약당사자 또는 거초자산 발행회사와의 특수 관계 여부	담보 제공여부	중개 금융회사	특약사항
TFS	롯데쇼핑㈜	실버인베스트먼트채권채무			120,000,000	부동산 투자신탁 관련 수익증권	거초자산 차분대금 정산	1. 거초자산의 매각가액과 투자원금의 차액을 정산 2. 해당기일별 실제매각금과 기준매각금의 차액을 정산 (매 3개월)	없음	없음	KB증권	-
		실버인베스트먼트채권채무	2016-04-27	2021-04-29	50,000,000							
		제이스씨채권채무			50,000,000							
		유별오지채권채무	2017-02-17	2022-02-17	40,000,000							
		유별오지채권채무			24,300,000							
		포토볼로채권채무	2017-03-24	2022-03-24	4,700,000							
		포토볼로채권채무			40,000,000							
		엘엠씨채권채무	2017-06-14	2022-06-16	12,800,000							
		엘엠씨채권채무			20,000,000							
		엘오와이채권채무			57,000,000							
		엘오와이채권채무	2017-07-19	2022-07-20	66,000,000							
		엘오와이채권채무(附)			41,000,000							
		김포현광화 크채권채무	2017-09-08	2022-09-16	29,800,000							
		김포현광화 크채권채무			120,000							

(2) 당기말과 전기말 파생상품의 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
거래목적	파생상품 종류	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
		자 산	부 채	자 산	부 채
현금흐름위험회피	통화스왑	21,898,979	9,155,409	7,341,759	33,121,937
	이자율스왑	-	287,453	677,683	3,193
매매목적	정산계약	21,544,903	-	30,896,391	-
	통화스왑	17,701,682	-	9,106,598	1,659,688
	주식옵션	-	-	-	31,929
합 계		61,145,564	9,442,862	48,022,431	34,816,747

(3) 파생상품에 대한 평가손익

(단위:천원)			
거래목적	파생상품 종류	평가손익	비 고
현금흐름위험회피	통화스왑	22,000,391	당기손익(*)
		(4,960,091)	기타포괄손익
	이자율스왑	(859,494)	기타포괄손익
매매목적	정산계약	840,112	당기손익
	통화스왑	9,439,677	
	주식옵션	31,929	

(*) 통화스왑 중 환율스왑부분은 공정가치위험회피를 적용하고 있습니다.

23. 자본금 및 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 지배기업의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
수권주식수(주)	60,000,000	60,000,000
주당금액	5	5
발행주식수(주)	28,288,755	28,288,755
보통주자본금	141,443,775	141,443,775

(2) 자본잉여금

당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
주식발행초과금	3,414,873,024	3,414,873,024
기타	159,338,647	159,338,647
합 계	3,574,211,671	3,574,211,671

24. 자본조정

당기말과 전기말 현재 자본조정의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
자기주식	3,803,077	3,803,077
기타자본조정	2,963,094,901	2,906,025,280
합 계	2,966,897,978	2,909,828,357

25. 이익잉여금

당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
법정적립금	231,142,057	216,441,324
임의적립금	10,220,052,125	10,920,052,125
미처분이익잉여금	(554,429,837)	(144,926,255)
합 계	9,896,764,345	10,991,567,194

26. 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(1) 제 50(당) 기

(단위:천원)				
구 분	기초금액	증감액	법인세효과	기말금액
기타포괄손익-공정가치 평가손익	53,569,516	82,316,866	(26,060,718)	109,825,654
해외사업장환산외환차이	(67,877,573)	9,320,667	(2,255,601)	(60,812,507)
현금흐름위험회피	(8,148,439)	(5,713,396)	1,531,388	(12,330,447)
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분	(69,523,680)	36,999,739	(3,695,069)	(36,219,010)
합 계	(91,980,176)	122,923,866	(30,480,000)	463,690

(2) 제 49(전) 기

(단위:천원)					
구 분	기초금액	회계정책변경	증감액	법인세효과	기말금액
기타포괄손익-공정가치 평가손익(*)	52,679,862	(12,674,139)	20,065,064	(6,521,261)	53,569,516
해외사업장환산외환차이	(40,271,095)	-	(29,324,829)	1,718,361	(67,877,573)
현금흐름위험회피	(13,057,038)	-	6,148,170	(1,239,571)	(8,148,439)
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분	(82,080,018)	-	16,686,901	(4,129,563)	(69,523,680)
합 계	(82,728,299)	(12,674,139)	13,594,305	(10,172,044)	(91,980,176)

(*) 전기초 매도가능금융자산평가손익으로 분류되었던 항목이며, 기초금액에는 기준
서 제1109호 '금융상품' 도입에 따른 정책변경 효과가 반영되어 있지 않습니다.

27. 주당이익

(1) 기본주당이익

당기와 전기 중 기본주당이익(손실)의 산정내역은 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위:원)		
내역	계속영업	중단영업
지배주주지분 순이익(손실)	(976,764,607,481)	67,203,003,872
가중평균유통보통주식수(주)	28,270,640	28,270,640
기본주당순이익(손실)	(34,550)	2,377

② 제 49(전) 기

(단위:원)		
내역	계속영업	중단영업
지배주주지분 순이익(손실)	(334,156,072,066)	(210,718,208,408)
신종자본증권이자	(12,581,295,612)	-
가중평균유통보통주식수(주)	28,173,381	28,173,381
기본주당순이익(손실)	(12,307)	(7,479)

③ 가중평균유통보통주식수

(단위:주)		
구분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초 발행보통주식수	28,288,755	28,122,047
자기주식	(18,115)	(18,115)
가중평균유통보통주식수	28,270,640	28,173,381

(2) 희석주당이익

당기와 전기 중 희석주당이익의 산정내역은 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위:원)		
내역	계속영업	중단영업
지배주주지분 순이익(손실)	(976,764,607,481)	67,203,003,872

(단위:원)		
내역	계속영업	중단영업
교환사채효과(*)	(9,363,465,684)	-
회식지배주주지분 순이익(손실)	(986,128,073,165)	67,203,003,872
가중평균회식유통보통주식수(주)	28,270,640	28,270,640
회식주당순이익(손실)	(34,882)	2,377

(*) 당기 중 하이마트교환사채에서 회식효과가 발생하였습니다.

② 제 49(전) 기

(단위:원)		
내역	계속영업	중단영업
지배주주지분 순이익(손실)	(334,156,072,066)	(210,718,208,408)
신종자본증권이자	(12,581,295,612)	-
교환사채효과(*)	(7,784,854,419)	-
회식지배주주지분 순이익(손실)	(354,522,222,097)	(210,718,208,408)
가중평균회식유통보통주식수(주)	28,173,381	28,173,381
회식주당순이익(손실)	(12,584)	(7,479)

(*) 전기 중 하이마트교환사채에서 회식효과가 발생하였습니다.

③ 가중평균회식유통보통주식수

당기와 전기의 가중평균유통보통주식수와 가중평균회식유통보통주식수는 같습니다.

28. 매출

(1) 당기와 전기 중 연결실체의 매출과 관련해 연결포괄손익계산서에 인식한 금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구분		제 50(당) 기	제 49(전) 기
고객과의 계약에서 생기는 수익	총 매출액	23,819,737,860	23,973,165,329
	상품매출액	21,428,198,709	21,844,319,196
	제품매출액	529,361,183	351,541,910
	기타매출액	1,862,177,968	1,777,304,223
	매출차감	7,541,723,056	7,446,032,725
	매출에누리와 환입	1,207,320,278	951,871,684

(단위:천원)			
구 분		제 50(당) 기	제 49(전) 기
	반품총당부채 및 이연매출	283,468,884	233,209,061
	특정상품매출원가	6,050,933,894	6,260,951,980
기타 원천으로부터의 수익: 임대수익		1,343,985,684	1,293,648,831
합 계		17,622,000,488	17,820,781,435

(2) 연결실체가 고객과의 계약에서 생기는 수익과 관련하여 인식하고 있는 계약자산 및 계약부채는 아래와 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
계약자산 - 반품예상채고	1,602,153	3,201,460
계약자산 계	1,602,153	3,201,460
계약부채 - 고객충성제도	102,955,876	74,410,317
계약부채 - 상품권	780,207,989	732,825,443
계약부채 - 기타	133,136,926	136,970,520
계약부채 계	1,016,300,791	944,206,280

(3) 연결실체가 전기에서 이월된 계약부채와 관련하여 당기에 수익으로 인식한 금액 및 상품권 회수액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
고객충성제도	69,578,644	63,116,532
기타	120,921,867	148,898,653
수익 계	190,500,511	212,015,185
상품권	477,206,665	385,535,078
회수액 계	477,206,665	385,535,078

(4) 상품권 관련 이행되지 않은 수행의무의 시기별 예상회수액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
장부금액	1년	1 ~ 5년	5년 초과
780,207,989	507,762,038	269,486,845	2,959,106

29. 판매비와관리비 및 대손상각비

당기와 전기 중 발생한 판매비와관리비 및 대손상각비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 50(당) 기	제 49(전) 기
급여및상여	1,372,954,171	1,343,544,364
퇴직급여	112,718,117	98,228,448
장기종업원급여	17,024,812	8,983,855
복리후생비	269,163,072	255,428,832
교육훈련비	17,249,872	17,126,144
여비교통비	24,863,209	25,679,966
차량유지비	2,978,164	2,986,287
보험료	16,944,912	16,869,769
세금과공과	300,812,078	189,692,715
접대비	4,978,909	4,207,424
소모품비	64,107,309	66,687,997
도서인쇄비	1,668,052	1,732,559
통신비	24,190,298	24,415,654
수도광열비	291,434,410	314,651,621
수선유지비	40,943,562	35,177,585
지급임차료	154,592,467	971,953,244
감가상각비	1,400,750,326	621,551,845
무형자산상각비	33,273,202	44,562,674
지급수수료	1,150,972,114	1,114,567,769
용역비	1,005,702,553	960,523,989
광고선전비	233,328,270	231,817,806
견본비	210,321	265,017
판매수수료	141,286,787	168,987,687
판매촉진비	139,472,036	128,000,845
장식비	8,571,349	14,887,820
대손상각비(환입)	1,744,396	(1,034,748)
운반보관료	182,339,259	184,246,044
연구개발비	343,240	300,607

(단위:천원)		
계정과목	제 50(당) 기	제 49(전) 기
충당부채전입(환입)	(20,628,779)	25,786,443
보상비	11,916,450	35,852,311
잡비	3,564,097	2,983,865
합 계	7,009,469,035	6,910,666,438

30. 기타수익 및 비용

당기와 전기 중 발생한 기타수익 및 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기타수익:		
외환차익	2,312,160	1,490,032
외화환산이익	424,032	578,068
유형자산처분이익	5,376,638	2,829,806
무형자산처분이익	3,137	818,759
사용권자산처분이익	7,377,305	-
임가매수차익	705,748	-
매각예정자산 부채처분이익	3,373,331	11,422,341
기타비유동자산처분이익	3,038,312	1,841,956
기타비유동자산손상차손환입	-	52,392
잡이익	66,252,963	41,446,860
합 계	88,863,626	60,480,214
기타비용:		
외환차손	1,415,215	1,638,538
외화환산손실	679,654	560,181
유형자산처분손실	7,841,375	8,598,873
사용권자산손상차손	947,513,886	-
유형자산손상차손	87,662,027	128,183,884
무형자산처분손실	342,024	286,952
무형자산손상차손	149,909,067	395,487,425
사용권자산처분손실	3,821,817	-

(단위:천원)		
계정과목	제 50(당) 기	제 49(전) 기
매각예정자산손상차손	35,287,622	61,865,523
기타비유동자산손상차손	2,465,422	20,214,108
기부금	23,316,352	22,443,531
기타의대손상각비	6,963,777	9,127,354
잡손실	66,258,458	52,905,202
기타	93,572	805,003
합 계	1,333,570,268	702,116,574

31. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 50(당) 기	제 49(전) 기
재고자산의 매입	9,890,083,090	9,873,806,497
재고자산의 변동	3,623,166	35,243,972
종업원급여	1,792,521,444	1,725,129,344
지급임차료	157,727,238	983,388,958
감가상각, 무형자산상각비	1,519,024,235	749,030,853
판매수수료	141,286,787	168,987,687
판매촉진비	164,391,210	164,456,196
지급수수료	1,165,164,679	1,127,683,666
용역비	1,080,191,143	1,091,797,169
광고선전비	262,176,164	250,578,375
수도광열비	297,676,760	319,838,455
세금과공과	303,212,104	190,021,252
기타비용	417,011,595	543,815,412
매출원가 및 판매관리비 합계	17,194,089,615	17,223,777,836

32. 금융수익과 금융비용

(1) 당기와 전기 중 발생한 금융수익 및 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
금융수익:		
유효이자율법에 따른 이자수익	110,441,762	90,369,353
배당금수익	11,043,019	8,684,986
외환차익	17,797,507	7,469,564
외화환산이익	8,689,296	92,971,414
당기손익-공정가치 채무상품 평가이익	2,075,832	259,321
당기손익-공정가치 채무상품 처분이익	76,555	80,723
위험회피파생상품평가이익	24,462,769	50,226,398
매매목적파생상품평가이익	24,690,608	3,287,114
위험회피파생상품거래이익	7,109,677	24,224,003
매매목적파생상품거래이익	4,050,501	493,985
종속,관계,공동기업투자처분이익	55,880,325	848,591
합 계	266,317,851	278,915,452
금융비용:		
이자비용	491,245,796	233,927,176
외환차손	18,456,807	36,687,926
외화환산손실	37,987,735	117,170,085
당기손익-공정가치 채무상품 평가손실	2,275,495	6,636,382
당기손익-공정가치 채무상품 처분손실	1,660	18,200
위험회피파생상품평가손실	2,462,377	14,382,702
매매목적파생상품평가손실	14,378,890	567,464
위험회피파생상품거래손실	120,000	-
매매목적파생상품거래손실	468,051	1,872,938
기타의대손상각비(금융)	-	5,107,880
종속,관계,공동기업투자처분손실	10,063,932	24

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
관계,공동기업투자자산상차손	115,823,844	357,032
합 계	693,284,587	416,727,809

(2) 당기와 전기 중 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위:천원)								
구 분	현금및 현금성자산	상각후원가 금융자산	당기손익- 공정가치 금융상품	기타포괄- 공정가치 금융상품	매매목적 파생상품 자산, 부채	위험회피 파생상품 자산, 부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	합 계
당기손익인식분:								
이자수익	48,407,036	62,008,746	5	25,977	-	-	-	110,441,763
이자비용	(3,774,708)	(9,532,853)	(99)	-	-	-	(477,938,137)	(491,245,797)
배당금수익	-	-	2,517,734	8,525,285	-	-	-	11,043,019
평가/처분	-	(161,716)	36,948	-	10,311,718	22,000,393	-	32,187,343
손상차손	-	(8,680,143)	-	-	-	-	(18,089)	(8,708,172)
외환차이	(1,734,257)	4,988,303	(4,698)	-	-	-	(32,565,767)	(29,316,417)
기타손익	-	-	-	-	3,582,450	6,989,677	-	10,572,126
당기손익인식 계	42,898,070	48,612,337	2,549,892	8,551,262	13,894,168	28,990,070	(510,521,933)	(365,086,135)
기타포괄손익인식분(*):								
기타포괄-공정가치 평가손익	-	-	-	101,496,236	-	-	-	101,496,236
파생상품평가손익	-	-	-	-	-	(5,819,585)	-	(5,819,585)
기타포괄손익인식 계	-	-	-	101,496,236	-	(5,819,585)	-	95,676,651
합 계	42,898,070	48,612,337	2,549,892	110,047,498	13,894,168	23,170,485	(510,521,933)	(269,349,484)

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가 금액입니다.

② 제 49(전) 기

(단위:천원)								
구 분	현금및 현금성자산	상각후원가 금융자산	당기손익- 공정가치 금융상품	기타포괄- 공정가치 금융상품	매매목적 파생상품 자산, 부채	위험회피 파생상품 자산, 부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	합 계
당기손익인식분:								
이자수익	53,024,814	37,171,183	173,366	-	-	-	-	90,369,363
이자비용	(5,715,975)	(17,623)	-	-	-	(490,335)	(227,703,243)	(233,927,176)
배당금수익	-	-	4,552,054	4,132,932	-	-	-	8,684,986
평가/처분	-	-	(6,314,538)	-	2,719,650	35,843,696	-	32,248,808
손상차손	-	(13,200,488)	-	-	-	-	-	(13,200,488)
외환차이	1,776,778	(4,740,517)	(611,694)	(17,668)	-	-	(48,954,261)	(53,547,652)
기타손익	-	-	-	-	(1,378,953)	24,224,003	-	22,845,050
당기손익인식 계	49,085,617	19,212,557	(2,200,822)	4,114,974	1,340,697	59,577,364	(277,657,504)	(146,527,117)
기타포괄손익인식분(*):								
기타포괄-공정가치 평가손익	-	-	-	(9,411,024)	-	-	-	(9,411,024)

(단위:천원)								
구 분	현금및 현금성자산	상각후원가 금융자산	당기손익- 공정가치 금융상품	기타포괄- 공정가치 금융상품	매매목적 파생상품 자산,부채	위험회피 파생상품 자산,부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	합 계
파생상품평가손익	-	-	-	-	-	6,149,800	-	6,149,800
기타포괄손익인식 계	-	-	-	(9,411,024)	-	6,149,800	-	(3,261,224)
합 계	49,065,617	19,212,557	(2,200,822)	(5,296,050)	1,340,697	65,727,164	(277,657,504)	(149,768,341)

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가 금액입니다.

33. 법인세비용

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
당기 법인세 등 부담액	104,538,719	114,089,521
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(333,690,828)	43,110,757
총법인세효과	(229,152,109)	157,200,278
자본에 직접 반영된 법인세비용	(20,979,271)	3,343,435
법인세비용(수익)(*)	(250,131,380)	160,543,713

(*) 중단사업으로 분류된 법인세 비용이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 당기손익 이외로 인식되는 항목과 관련된 당기법인세와 이연법인세는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기타포괄손익-공정가치 금융상품 평가	(36,113,848)	(4,841,396)
해외사업장환산외환차이	(3,723,786)	2,461,387
파생상품평가손익	1,557,086	(1,239,966)
확정급여채무의 재측정요소	20,934,531	11,070,573
관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분	(3,633,254)	(4,107,163)
자본에 직접 반영된 법인세비용	(20,979,271)	3,343,435

기타포괄손익-공정가치 금융상품 평가손익, 해외사업장환산외환차이, 파생상품평가손익, 확정급여채무의 재측정요소 및 관계기업투자의 기타포괄손익에 대한 지분과 관련된 법인세는 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 법인세비용과 회계이익의 관계는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
법인세비용차감전순이익	(1,090,224,726)	(304,706,798)
적용세율에 따른 세부담액	(263,372,384)	(73,277,045)
조정사항 :		
비과세수익의 법인세효과	(100,667,966)	(68,028,665)
비공제비용의 법인세효과	107,643,879	109,151,013
세액공제	(1,940,717)	(1,542,563)
과거기간 법인세와 관련되어 인식한 당기 조정액	(14,012,667)	(3,947,507)
종속기업 및 관계기업의 당기순손익에 대한 법인세효과	(30,074,328)	29,057,793
이연법인세자산으로 인식되지 않은 세무상 결손금의 변동	48,182,048	172,529,968
기타	4,110,755	(3,399,281)
법인세비용(수익)	(250,131,380)	160,543,713
평균유효세율(*)	-	-

(*) 당기와 전기 중 법인세비용차감전순손실이 발생함에 따라 평균유효세율을 산정하지 아니하였습니다.

(4) 기말 현재 일시적차이의 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 미래예상세율을 적용하였습니다.

(5) 당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익반영	자본반영	기말금액
건물	(2,880,938)	(7,515,881)	-	(10,396,819)
감가상각비	78,744,205	5,993,520	-	84,737,725
대손충당금	1,389,581	54,746	-	1,444,327
미수수익	(1,600,703)	(636,672)	-	(2,237,375)
선수수익	2,945,374	1,174,226	-	4,119,600
장기선급비용	(34,688,259)	(1,293,832)	-	(35,982,091)
재고자산평가손실	9,500,499	(1,511,816)	-	7,988,683
반품충당부채	1,794,253	(386,821)	-	1,407,432

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익반영	자본반영	기말금액
유형자산(차입원가자본화)	(12,485,934)	1,766,562	-	(10,719,372)
토지	31,967,043	315,555	-	32,282,598
토지(자산재평가)	(1,150,084,914)	78,097,941	-	(1,071,986,973)
마일리지충당부채	286,457	(104,122)	-	182,335
미지급비용	37,689,323	(24,517,738)	-	13,171,585
외화환산손익	1,680,622	81,688	-	1,762,310
건설중인자산	1,694,517	(76,065)	-	1,618,452
기타의무형자산	(7,761,225)	(39,249,360)	-	(47,010,585)
임대차보증금	29,368,189	(2,080,054)	-	27,288,135
영업권	(33,999,417)	(13,554,773)	-	(47,554,190)
교환사채	(10,093,859)	2,256,654	-	(7,837,205)
관계기업및종속기업투자주식	(136,656,899)	26,789,597	(3,633,254)	(113,500,556)
기타포괄손익-공정가치 지분 상품 평가손익	(56,915,066)	-	(36,113,848)	(93,028,914)
파생상품평가이익	(1,322,611)	5,104,483	1,557,086	5,338,958
종업원급여및퇴직급여	13,135,460	(11,047,960)	20,934,531	23,022,031
해외종속기업 환산차이	6,270,764	-	(3,723,786)	2,546,978
사용권자산 및 리스부채	-	318,163,728	-	318,163,728
기타	86,591,497	16,846,493	-	103,437,990
합계	(1,145,432,041)	354,670,099	(20,979,271)	(811,741,213)

② 제 49(전) 기

(단위:천원)					
계정과목	기초금액	당기손익반영	자본반영	합병 등	기말금액
매도가능금융자산손상차손	8,075,609	(3,451,958)	-	(4,623,661)	-
건물	(11,604,432)	172,188	-	8,551,306	(2,880,938)
감가상각비	75,054,038	3,686,160	-	4,007	78,744,205
대손충당금	1,034,960	334,058	-	20,563	1,389,581
미수수익	(1,389,696)	(188,229)	-	(22,778)	(1,600,703)
선수수익	584,623	2,360,751	-	-	2,945,374
장기선급비용	(32,634,806)	(10,470,381)	-	8,416,928	(34,688,259)
재고자산평가손실	7,720,798	1,779,701	-	-	9,500,499
반물충당부채	2,017,411	(266,453)	-	43,295	1,794,253
유형자산(차입원가자본화)	(11,332,601)	(1,153,333)	-	-	(12,485,934)
토지	36,986,925	(5,019,882)	-	-	31,967,043
토지(자산재평가)	(1,155,195,930)	5,111,016	-	-	(1,150,084,914)
마일리지충당부채	351,736	(65,279)	-	-	286,457
미지급비용	31,971,999	5,717,324	-	-	37,689,323
외환환산손익	1,638,731	41,891	-	-	1,680,622
건설중인자산	1,771,556	(77,039)	-	-	1,694,517
기타의무형자산	(47,779,444)	40,018,219	-	-	(7,761,225)
임대차보종금	19,582,466	9,785,624	-	99	29,368,189
영업권	(14,863,748)	(19,135,969)	-	-	(33,999,717)
교환사채	(7,442)	(10,086,417)	-	-	(10,093,859)
관계기업및종속기업투자주식	(97,621,685)	(37,105,239)	(1,929,975)	-	(136,656,899)
기타포괄손익-공정가치 자본 상품 평가손익	(56,717,928)	-	(4,841,396)	4,644,258	(56,915,066)
파생상품평가이익	(8,481,555)	8,398,910	(1,239,966)	-	(1,322,611)
종업원급여및퇴직급여	15,812,020	(14,631,592)	11,070,573	884,469	13,135,460
해외종속기업 환산차이	3,809,377	-	2,461,387	-	6,270,764
기타	113,973,207	(22,208,563)	(2,177,188)	(2,995,959)	86,591,497
합계	(1,117,243,811)	(46,454,192)	3,343,435	14,922,527	(1,145,432,041)

(6) 당기말과 전기말 현재 투자자산 및 지분과 관련하여 이연법인세자산(부채)로 인식되지 않은 일시적차이는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
관계기업주식	281,324,941	266,325,161
종속기업주식	2,361,894,947	2,346,198,532
합 계	2,643,219,888	2,612,523,693

34. 연결현금흐름표

(1) 당기말과 전기말 현재 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
현금	16,947,757	26,660,749
예금	483,573,783	416,387,784
기타현금성자산	1,086,070,543	1,375,424,475
합 계	1,586,592,083	1,818,473,008

(2) 당기 및 전기 중 영업활동현금흐름의 조정내역 및 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

1) 조정내역

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
법인세비용	(250,131,380)	160,543,713
퇴직급여	109,184,455	95,783,833
장기종업원급여	17,216,486	9,045,681
감가상각비	1,417,297,904	645,389,509
무형자산상각비	101,726,329	114,218,608
무형자산손상차손	149,909,067	395,592,140
무형자산처분손실	522,989	285,952
외환환산손실	38,667,390	118,362,520
외환차손	16,753,608	35,754,272
유형자산처분손실	7,950,662	15,170,328
사용권자산처분손실	3,821,817	-
유형자산손상차손	87,662,027	128,365,701
사용권자산손상차손	947,513,886	-
대손상각비((대손충당금환입액)	(74,613,160)	17,479,600
기타충당부채전입(환입)액	(23,763,070)	42,144,182
기타비유동자산손상차손	2,465,422	20,214,108
당기손익-공정가치 채무상품 평가손실	2,275,495	6,636,382
당기손익-공정가치 채무상품 처분손실	1,660	18,200
파생상품거래손실	588,051	1,872,938
파생상품평가손실	16,841,266	14,950,166
지분법손실	46,817,887	19,136,829
관계기업및공동기업투자처분손실	10,670,208	24
관계기업및공동기업투자손상차손	115,823,844	357,032
지급잉차료	1,860,274	90,455,838

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
잠손실	13,210,653	1,310,875
매각예정자산손상차손	35,287,622	61,865,523
기타현금의 유출이 없는 비용 등	8,773,987	43,649,800
이자비용	507,893,930	240,872,240
외환환산이익	(9,113,327)	(97,715,905)
외환차익	(17,047,905)	(7,170,046)
유형자산처분이익	(5,376,638)	(2,861,487)
사용권자산처분이익	(7,377,305)	-
무형자산처분이익	(3,137)	(818,759)
매각예정자산처분이익	(3,373,331)	(11,422,341)
당기손익-공정가치 채무상품 평가이익	(2,075,832)	(259,321)
당기손익-공정가치 채무상품 처분이익	(76,555)	(80,723)
파생상품거래이익	(11,160,179)	(24,717,988)
파생상품평가이익	(49,153,377)	(53,513,512)
지분법이익	(133,152,662)	(107,720,316)
관계기업및공동기업투자처분이익	(56,740,390)	(172,600,642)
기타현금의 유입이 없는 수익 등	(20,614,381)	(6,372,353)
잡이익	-	(17,229)
이자수익	(110,555,411)	(91,044,034)
배당금수익	(11,043,019)	(8,684,985)
합계	2,875,375,860	1,695,466,352

2) 영업활동으로 인한 자산부채의 변동

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
매출채권의 감소(증가)	38,422,546	(3,544,411)
기타채권의 감소(증가)	65,936,419	(57,986,325)
기타금융자산의 감소(증가)	49,207,441	(140,531,555)
재고자산의 감소(증가)	(5,112,453)	89,171,894
기타비금융자산의 감소(증가)	48,577,253	(45,214,247)
매입채무의 감소	(12,756,342)	(615,656,408)
기타채무의 증가(감소)	(310,649,720)	50,268,266
기타금융부채의 증가(감소)	(65,396,881)	59,296,358
선수수익의 증가	32,946,454	11,086,999
충당부채의 증가	(17,307,224)	(12,049,717)

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기타비금융부채의 증가(감소)	52,099,883	(51,694,544)
확정급여부채의 지급	(52,954,304)	(46,479,214)
기타장기급여채무의 지급	(5,888,799)	(4,297,108)
사외적립자산의 증가	(109,754,949)	(111,895,173)
합계	(292,630,676)	(879,525,185)

(3) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요 거래는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
유형자산취득 미지급금	(1,356,715)	(4,543,608)
무형자산취득 미지급금	1,377,808	19,680,525
사용권자산의 취득	453,496,951	-
차입금및사채 유동성대체	1,924,340,438	1,290,146,384
현물출자에 따른 주식취득	134,291,998	-

(4) 당기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	기타자산	재무활동으로 인한 부채			합계
	위험회피파생상품	단기차입금 및 사채	장기차입금 및 사채	리스부채	
기 초	25,588,724	1,960,154,167	5,814,744,851	6,849,844,995	14,670,332,738
재무활동순현금흐름	-	(1,499,031,660)	1,639,011,080	(505,085,084)	(365,105,664)
사업결합	-	280,000,000	1,211,638,716	135,375	1,491,774,091
비현금흐름(*)	(38,044,841)	2,079,318,904	(1,955,315,772)	318,085,937	404,045,228
기 말	(12,456,117)	2,840,441,421	6,710,078,875	6,662,981,224	16,201,045,403

(*) 파생상품자산 관련 평가손익 및 거래손익, 차입금 및 사채에서 발생한 이자비용, 외화환산손익 및 유동성대체 등 입니다.

(5) 전기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기타자산	재무활동으로 인한 부채		합계
	위험회피파생상품	단기차입금 및 사채	장기차입금 및 사채	
기 초	93,279,326	3,078,792,357	4,588,891,563	7,760,963,246

(단위:천원)				
구분	기타자산	재무활동으로 인한 부채		합계
	위험회피파생상품	단기차입금 및 사채	장기차입금 및 사채	
재무활동순현금흐름	1,242,800	(265,844,752)	306,563,472	41,961,520
비현금흐름(※)	(68,933,402)	(832,793,438)	919,289,816	17,562,976
기 말	25,588,724	1,980,154,167	5,814,744,861	7,820,487,742

(※) 파생상품자산 관련 평가손익 및 거래손익, 차입금 및 사채에서 발생한 이자비용, 외화환산손익 및 유동성대체 등입니다.

35. 온실가스배출권

(1) 배출권

당사는 2015년부터 배출권 할당 및 거래 제도에 참여하고 있습니다. 2018년부터 2020년까지가 제2계획기간이며, 2017년 12월에 계획기간의 이행연도별로 배출권을 각각 2018년도분 810,303tCO₂-eq, 2019년도분 707,966tCO₂-eq, 2020년도 707,965tCO₂-eq을 할당 받았습니다. 또한 당사는 이전 계획기간으로부터 배출권 112,674tCO₂-eq을 이월받았습니다. 당기말 현재 담보로 제공한 배출권은 없으며, 2018년 정부에 제출한 배출권은 801,339CO₂-eq입니다. 당기말 현재 당사가 보유한 배출권 수량은 1,507,106tCO₂-eq입니다.

(2) 배출부채

당사는 전기 및 당기에 각각 배출권 22,640tCO₂-eq, 30,462tCO₂-eq을 매각하였으며, 717,057tCO₂-eq을 배출할것으로 추정하였습니다.

36. 영업부문

(1) 연결실체는 재화나 용역의 성격을 기준으로 최고경영자의 의사결정을 위해 다음과 같이 사업부문을 구분하여 보고하고 있습니다.

구 분	백화점	할인점	전자제품 전문점	슈퍼	홈쇼핑	기 타
구분기준	중·고가 위주의 소매점	중·저가 위주의 도소매점	가전제품 소매업	중·저가 위주의 도소매점	방송채널 사용사업	기타
수익을 창출하는 주요 재화	판매시설 및 상품		가전제품 등	판매시설 및 상품	상품 등	판매시설 및 상품 등
주요고객	일반소비자					

연결실체는 영업부문을 상기와 같이 변경하였으며 변경된 보고부문에 따라 전기의 부문정보는 재작성 되었습니다.

(2) 당기와 전기의 보고부문에 대한 정보는 아래와 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위:천원)							
구 분	백화점	할인점	전자제품 전문점	슈퍼	홈쇼핑	기타	합 계
외부수익	3,020,717,677	6,258,005,047	4,036,289,728	1,850,300,184	984,844,863	1,471,843,009	17,622,000,498
부문간 수익	109,693,729	72,662,655	(9,825,789)	10,862,628	2,058,215	83,008,458	268,520,896
부문수익	3,130,411,406	6,330,667,702	4,026,463,939	1,861,162,792	986,903,078	1,554,851,467	17,890,521,394

② 제 49(전) 기

(단위:천원)								
구 분	백화점	할인점	전자제품 전문점	슈퍼	홈쇼핑	기타	중단손익대체	합 계
외부수익	3,188,653,592	6,273,697,268	4,112,495,130	1,971,784,754	887,187,161	1,411,655,675	(24,692,145)	17,820,781,435
부문간 수익	43,160,965	68,590,035	183,313	3,681,769	21,601,702	64,459,812	(643,373)	201,014,253
부문수익	3,231,814,557	6,342,287,303	4,112,678,443	1,975,466,523	908,788,863	1,476,115,487	(25,335,518)	18,021,795,688

(3) 당기와 전기 중 부문별 영업현황은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	매출액		영업이익	
	제 50(당) 기	제 49(전) 기	제 50(당) 기	제 49(전) 기
백화점	3,130,414,406	3,231,814,587	519,368,246	424,805,923
할인점	6,330,667,702	6,342,287,303	(26,160,262)	(287,402,029)
전자제품 전문점	4,026,463,939	4,112,678,443	109,867,236	186,480,870
슈퍼	1,861,162,792	1,975,446,523	(103,845,454)	(62,137,182)
홈쇼핑	986,903,078	908,788,863	120,046,194	98,919,706
기타	1,554,909,467	1,476,115,487	(61,394,384)	(52,508,631)
합 계	17,890,521,384	18,047,131,206	557,871,576	308,158,657
연결조정	(268,520,896)	(201,657,626)	(131,027,184)	(12,532,992)
중단영업손익 대체	-	(24,692,146)	1,066,482	301,377,934
연결조정후 금액	17,622,000,488	17,820,781,435	427,910,874	597,003,599

(단위:천원)				
구 분	감가상각비 및 무형자산상각비		당기순이익(손실)	
	제 50(당) 기	제 49(전) 기	제 50(당) 기	제 49(전) 기
백화점	634,619,131	294,926,626	244,762,440	310,054,938
할인점	401,494,879	208,049,258	(626,471,402)	(522,592,287)
전자제품 전문점	135,558,901	47,829,275	(99,661,873)	86,487,722
슈퍼	93,617,493	25,967,080	(196,975,669)	(102,528,424)
홈쇼핑	24,842,876	11,784,719	112,951,373	81,569,692
기타	313,365,753	159,407,271	(214,217,717)	39,181,812
합 계	1,603,519,033	747,964,229	(781,813,036)	(108,836,547)
연결조정	(84,494,800)	11,643,889	(58,260,306)	(366,160,043)
중단영업손익 대체	(12,275)	(10,577,266)	(67,203,004)	210,718,208
연결조정후 금액	1,519,011,958	749,030,853	(907,296,360)	(254,278,382)

(4) 당기말과 전기말 현재 사업부문별 자산, 부채 현황은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	자 산		부 채	
	제 50(당) 기	제 49(전) 기	제 50(당) 기	제 49(전) 기
백화점	18,350,587,943	13,760,905,799	13,833,628,424	9,560,571,237
할인점	9,524,551,449	8,438,739,790	4,036,287,968	2,023,412,612
전자제품 전문점	3,095,023,026	3,117,088,100	1,173,058,730	1,055,204,759
슈퍼	1,091,996,117	1,078,704,927	404,805,458	266,589,792
홈쇼핑	1,201,684,960	979,967,597	365,295,600	257,746,052
기타	7,646,020,846	4,260,139,508	4,539,406,041	2,040,622,732
합 계	40,909,864,341	31,635,546,721	24,352,482,221	15,204,147,184
연결조정	(6,937,248,589)	(5,376,237,863)	(2,281,551,122)	(1,372,211,191)
연결조정후 금액	33,972,615,752	26,259,308,858	22,070,931,099	13,831,935,993

(5) 당기와 전기 중 지역별 매출내역(연결조정 전)은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
한국	16,254,733,815	16,452,084,237
중국	59,016,327	151,542,817
베트남	433,594,558	360,895,020
인도네시아	1,143,023,365	1,082,609,132
러시아	153,319	-
합 계	17,890,521,384	18,047,131,206
중단영업손익 대체	-	(25,335,518)
중단영업조정후 금액	17,890,521,384	18,021,795,688

37. 우발부채와 약정사항

(1) 당기말 현재 연결실체와 금융기관과의 주요 약정내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원,CNY,VND,USD,IDR)			
구 분	통화	한 도	사용액
일반대출	원화	532,500,000	469,000,000
	CNY	120,000,000	65,782,048
	VND	1,375,000,000,000	1,242,000,000,000
	USD	527,000,000	526,260,000
	IDR	2,637,030,000,000	2,360,000,000,000
어음할인	원화	261,000,000	251,000,000
구매카드	원화	305,000,000	9,347,004
당좌차월	원화	75,000,000	-
	IDR	278,020,000,000	12,000,000,000
수입신용장 개설 외	USD	32,000,000	12,480,776

(2) 주요 경영관련 약정사항

① 롯데쇼핑

당사는 롯데인천개발, 롯데역사, 씨에스유통과 맺은 경영관리계약에 따라 백화점 및 슈퍼의 운영을 맡고 있으며, 이에 대한 대가로 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 10에 해당하는 금액을 경영관리수수료로 받고 있으며, 이를 매출액 중 기타매출액으로 계상하고 있습니다.

② 우리홈쇼핑

종속기업인 우리홈쇼핑은 롯데렌탈과 리스계약을 체결하고 있고, 신한카드 및 롯데카드, 비씨카드와 제휴카드 발행계약을 체결하고 있으며, 이 계약은 계약종료일 이후 1년 단위로 갱신되고 있습니다. 또한 롯데글로벌로지스, 씨제이대한통운, 한진과 물류대행계약을 체결하고 있습니다. 그리고 다수의 케이블TV 종합유선방송사업자와 방송프로그램 공급 계약을 체결하고 있습니다.

③ 롯데지에프알

종속기업인 롯데지에프알은 NICE CLAUP 상표 사용에 대하여 2016년 4월 1일에서

2021년 3월 31일까지 일본 NICE CLAUP CO., LTD.와 로열티 지급 약정을 하고 있습니다. 동 계약에 따라 판매와 관련된 순매출의 2.2%를 로열티로 지급하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 연결실체가 계류 중인 소송사건은 원고인 44건(소송가액 68,364,987천원)과 피고인 46건(소송가액 67,483,336천원)이 있습니다. 이 중 피고로 계류 중인 9건에 대하여 3,313,468천원을 충당부채로 계상하였습니다.

또한, 당기말 현재 가습기세정제 피해와 관련하여 피고인 7건(소송가액 23,387,273천원)의 소송이 포함되어 있으며, 이와 관련한 예상 손실액을 합리적으로 추정하여 2,336,374천원을 충당부채로 계상하고 있습니다.

연결실체의 경영진은 상기 소송 외에는 소송의 최종 결과가 연결실체의 재무상태에 중요한 영향을 주지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

또한, 당사는 할인점 사업부의 관측비용 관련하여 공정거래위원회로부터 412억원의 과징금을 부과받아 기타금융부채로 설정하였습니다. 이와 관련하여 공정거래위원회를 상대로 행정소송을 진행할 예정이며 현재로서는 소송 결과에 대해 신뢰성 있게 예측할 수 없습니다.

한편, 종속기업인 우리홈쇼핑은 당기 중 방송법 제18조 제1항 제1호에 의하여 과학기술정보통신부로부터 일 6시간(오전 2~8시) 6개월 업무정지 행정처분을 부과 받았으며, 이에 업무정지 처분에 대한 취소소송 제기 및 집행정지를 신청하여 집행정지신청이 인용되었습니다.

(4) 당기말 현재 하나은행 등과 체결하고 있는 외상매출채권담보대출 약정 한도금액은 1,116,000,000천원입니다.

(5) 이행보증 등

① 롯데쇼핑

당기말 현재 당사는 영업과 관련된 이행보증 등과 관련하여 서울보증보험 등으로부

터 60,900,857천원(153건)의 이행보증 등을 제공받고 있습니다.

② 우리홈쇼핑

중속기업인 우리홈쇼핑이 당기말 현재 타인으로부터 제공받은 보증의 내역은 중소기업은행으로부터 받는 물품판매 지급보증 5,400,000천원과 서울보증보험으로부터 받는 계약이행 1,179,180천원이 있습니다.

③ 롯데하이마트

중속기업인 롯데하이마트는 당기말 현재 보증을 요구하는 일부 납품업체와의 납품계약 등과 관련하여 서울보증보험으로부터 2,373,835천원의 보증을 제공받고 있습니다.

④ 롯데타운동탄

중속기업인 롯데타운동탄은 당기말 현재 한국토지주택공사에 대한 협약 이행과 관련하여 서울보증보험으로부터 35,575,326천원의 보증을 제공받고 있습니다.

(6) 브랜드 사용 계약 등

당사 및 일부 중속기업은 당기말 현재 롯데지주 주식회사와 브랜드 사용계약, 경영자문 및 경영지원 용역계약을 체결하고 있습니다. 브랜드 사용 대가는 매출액에서 광고선전비를 차감한 금액의 0.15%, 경영자문 및 경영지원 용역대가는 롯데지주 주식회사가 대상업무를 수행하는 과정에서 발생한 비용 등을 객관적이고 합리적인 배부기준에 따라 배분할 금액에 5%를 곱한 금액을 가산한 금액으로 지급하고 있습니다.

(7) 당기말 현재 당사는 코람코전문투자형사모부동산투자신탁제57호의 신규 담보대출(508억원, 2022년 3월 25일 만기)과 관련하여 발행사인 롯데캐피탈주식회사, 주식회사 하나은행에 대하여 당사 또는 당사 지정 제 3자가 대출채권 전액을 매입하는 조건인 신용공여약정을 체결하고 있습니다.

(8) 당사는 SAPAS가 보유한 롯데인천타운 우선주 550,000주(발행가액: 55,000백만원)에 대하여 옵션계약을 체결하고 있으며, 해당 옵션계약은 동 우선주에 대한 풋옵션과 콜옵션으로 이루어졌습니다. 당사는 상환할 금액의 현재가치에 해당하는 금액을 기타금융부채로 인식하고 있습니다.

(9) 기타 사항

연결실체는 구조화기업에 토지와 건물을 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 그 내역은 다음과 같습니다.

① 2008년 KTB칸피던스사모부동산투자신탁 제29호에 롯데마트 제주점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 2,200억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다.

② 2010년과 2011년 롯데리테일사모부동산투자신탁 제1~4호에 롯데백화점 분당점을 포함한 6개점의 토지와 건물을 5,949억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다.

③ 2013년 KB스타리테일사모부동산투자신탁 제1호로부터 롯데아울렛 이시아폴리스점의 건물을 임차하여 사용하고 있으며 동 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

④ 2014년 KB롯데마스터리스사모부동산투자신탁 제1호에 롯데백화점 일산점을 포함한 2개점과 롯데마트 부평점을 포함한 5개점의 토지와 건물을 6,017억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있고, 캡스톤사모부동산투자신탁11호에 롯데백화점 동래점을 포함한 2개점과 롯데마트 성정점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 5,001억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

⑤ 2015년 KTB칸피던스사모부동산투자신탁 제55호에 롯데아울렛 광명점의 건물을 1,469억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있고, KTB칸피던스사모부동산투자신탁

제81호에 롯데마트 양덕점의 토지와 건물을 551억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

⑥ 2018년 코람코전문투자형사모부동산투자신탁 제82호에 롯데마트 금천점의 토지와 건물을 642억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

한편, 연결실체는 상기 구조화 기업을 연결하지 않고 있습니다.

38. 연결실체간 주요거래

(1) 당기말 현재 당사의 연결실체에 대한 주요 지급보증 및 담보제공한 내역은 다음과 같습니다.

(단위: CNY, IDR, USD, VND)					
특수관계구분	회사명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비고
종속기업	PT, LOTTE MART INDONESIA	BNP Paribas	IDR 400,000,000,000	2019년 04월 14일 ~ 2020년 04월 14일	자금조달을 위한 지급보증
		SC은행	IDR 300,000,000,000	2019년 04월 13일 ~ 2020년 04월 13일	
		HSSC	IDR 250,000,000,000	2019년 04월 14일 ~ 2020년 04월 14일	
		JP Morgan	USD 30,000,000	2019년 05월 23일 ~ 2020년 05월 23일	
	LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	SC은행	USD 10,000,000	2018년 04월 13일 ~ 2021년 04월 13일	
	Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	한국수출입은행	USD 300,000,000	2017년 09월 05일 ~ 2020년 09월 05일	
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	한국수출입은행	USD 190,000,000	2017년 03월 15일 ~ 2020년 03월 16일	
		KEB하나은행	USD 25,000,000	2017년 03월 15일 ~ 2020년 03월 15일	
	Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	KEB하나은행	CNY 20,000,000	2019년 05월 31일 ~ 2020년 05월 30일	

(2) 당기말 현재 당사는 롯데수원역쇼펍타운 자산담보부 기업어음증권(액면금액 220,000,000천원, 2021년 5월 28일 만기), 롯데인천타운 자산담보부 기업어음증권(액면금액 150,000,000천원, 2020년 2월 28일 만기), 롯데울산개발 자산담보부 기업

어음증권(액면금액 60,000,000천원, 2020년 4월 23일 만기), 롯데타운동탄 자산담보 부대출(액면금액 620,000,000천원, 2021년 10월 28일 만기), 롯데인천개발 자산담보부 기업어음증권(액면금액 130,000,000천원, 2020년 6월 26일 만기), 롯데송도쇼펍타운 자산담보부 기업어음증권(액면금액 200,000,000천원, 2020년 6월 1일 만기)와 관련하여 발행사인 수원랜드마크제삼차(주), 엘아이티제일차(주), 케이에스제일차, 마스엘디제일차, 엘인천제삼차, 엘에스티제일차가 원리금 상환이 불가능한 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다. 롯데타운동탄에 대한 자금보충약정에 따라서 당사의 신용등급유지조항을 충족하지 못하는 경우 기한의 이익을 상실할 수 있습니다.

(3) 당사는 2014년부터 롯데수원역쇼펍타운이 토지 임대차기간(20년) 동안 임대인에게 지급하여야 하는 임차료에 대하여 지급보증을 제공하고 있습니다.

39. 특수관계자와의 거래

(1) 당기말 현재 연결실체의 주요주주는 다음과 같습니다.

기업명	지분율(%)
롯데지주(*)	40.00
호텔롯데	8.86
부산롯데호텔	0.78

(*) 당사에 유의적인 영향력을 행사하는 기업입니다.

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역은 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(※3,4)	기타비용(※4)
주요주주	롯데지주	4,522,824	-	-	224,882	43,943,601
	호텔롯데	71,858,624	-	30,135	37,820	43,175,684
	부산롯데호텔	7,103,111	-	440,664	546,677	11,568,186
	소 계	83,483,559	-	470,799	809,379	98,723,471
관계기업	에프알엘코리아	41,462,431	-	-	-	21,754
	자라리태일코리아	13,418,409	-	-	-	-
	롯데카드(※5)	4,765,906	-	-	527,664	189,815,164
	기타	131,991	-	-	-	738,544
	소 계	59,778,737	-	-	527,664	190,635,462
그 밖의 특수관계자(※1)	롯데건설	1,723,548	-	243,686,632	-	320,169
	롯데재고	7,946,807	74,861,705	23,700	512	10,298,718
	롯데유통금융료	9,672,776	70,922,660	-	72,731	421,730
	롯데정보통신	992,380	1,639,073	68,137,564	-	157,528,498
	대흥기획	1,042,742	-	2,147,700	-	43,035,489
	롯데역사	10,151,327	-	-	308,228	1,278,221
	롯데지알에스	15,118,285	2,333,088	-	19,823	2,802,974
	롯데상사	1,088,136	145,162,150	-	185,832	18,748
	롯데푸드	5,386,027	120,772,244	-	3,281	10,210,892
	롯데알미늄	38,533	6,709,619	5,117,819	17,859	14,250,706
	롯데글로벌로지스	3,705,766	23,178,050	-	-	258,111,914
	한국후지필름	3,095,324	370,161	6,175	17,986	2,363
	롯데물산	22,321,023	-	-	55,988	37,094,515
	롯데자산개발	36,601,801	-	3,506,737	4,033,795	23,473,468
	코리아세븐	3,693,730	-	-	6,789	128,632
	기타	58,120,125	9,804,478	11,615,988	755,353	117,152,315
	소 계	180,663,330	455,753,295	334,242,253	5,443,167	676,125,438
합 계(※2)		323,932,625	455,753,295	334,713,052	6,765,410	965,434,421

(※1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.

(※2) 중단영업손익으로 대체된 금액이 포함되어 있습니다.

(※3) 기타수익에는 유형자산 매각이 포함되어 있습니다.

(※4) 연결실체는 특수관계자와 리스계약을 체결하였으며, 이에 따라 기타수익 및 기타비용에 당기 중 리스채권 상각에 따라 수취한 이자수익과 리스부채 상각에 따라 지급한 이자비용을 포함하고 있습니다.

(※5) 관계기업으로 편입전 금액이 포함되어 있습니다.

② 제 49(전) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(※4)	기타비용
주요주주	롯데지주	4,108,188	907,815	-	805,773	44,207,813
	호텔롯데	63,586,710	1,464,250	-	118,037	115,273,937
	부산롯데호텔	6,443,923	181,867	573,300	13,360,697	28,120,120
	소 계	74,138,821	2,553,932	573,300	14,274,507	187,601,670
관계기업	에프알윌코리아	54,027,037	-	-	-	3,922
	자라리테윌코리아	12,475,639	-	-	-	125
	기타	159,755	186,437	-	15,027	3,136,790
	소 계	66,662,431	186,437	-	15,027	3,140,837
그 밖의 특수관계자 (※1)	롯데건설	4,117,270	68,543	143,735,953	10,133	2,518,723
	롯데재고(분할상업)	14,557,439	78,545,202	6,715,378	-	9,523,420
	롯데유통물류	7,466,722	75,437,957	3,256,215	124,941	1,158,592
	롯데정보통신	2,377,110	7,555,641	75,503,691	154,315	148,195,918
	대흥기획(분할상업)(※2)	1,589,072	5,011,854	488,375	16,178	38,439,205
	대흥기획(분할전)(※2)	304,092	-	366,389	-	14,835,981
	롯데백화점	7,551,185	8,918	-	1,242,323	2,867,673
	롯데지알에스 (구, 롯데리아)	14,624,136	3,387,054	4,273,745	1,128	428,310
	롯데상사	947,745	138,667,241	758,378	108,387	16,791
	롯데푸드	5,284,808	128,242,758	3,886,944	-	9,041,364
	롯데알미늄	624,337	7,533,817	15,653,939	43,604	16,409,365
	롯데로지스틱스㈜ (분할상업)(※2)	2,107,328	5,327,468	-	31,612	147,827,866
	롯데로지스틱스㈜ (분할전)(※2)	799,561	1,380,984	-	-	47,855,581
	한국후지알루미늄 (분할상업)(※2)	968,173	316,231	-	-	3,488
	한국후지알루미늄 (분할전)(※2)	378,779	183,597	-	-	-
	기타	142,348,307	56,674,112	15,941,448	3,584,504	448,063,429
	소 계	208,048,112	508,341,193	270,580,453	5,315,121	865,181,673
	합 계(※3)	348,847,414	511,081,622	271,133,753	19,604,655	1,075,984,380

(※1) 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(※2) 해당 법인들은 당기 중 신설된 법인입니다. 기존에 해당 회사명으로 존재하던 구 법인은 롯데지주로 분할합병되어 소멸하였습니다.

(※3) 중단영업손익으로 대체된 금액이 포함되어 있습니다.

(※4) 기타수익에는 유형자산 매각이 포함되어 있습니다.

(3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위: 천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	자금차입	자금상환	주식매입	주식매각	현금출자
주주	롯데지주(※2)	-	-	255,508,548	-	-
	호텔롯데(※3)	-	-	28,087,280	42,807,654	-
	부산롯데호텔(※4)	-	-	16,593,304	78,976,920	-
	소 계	-	-	298,189,132	121,784,574	-
관계기업	롯데스타트업펀드 1호	-	-	-	-	1,800,000
	KDB 오픈 이노베이션펀드	-	-	-	-	10,400,000
	Coralis S.A	-	-	-	-	19,140,568
	Harrisphere Film Investors II LLC	-	-	-	-	22,480
	부산롯데창조영합펀드	-	-	-	-	2,000,000
	IBK-HSU	-	-	-	-	700,000
	소 계	-	-	-	-	34,063,028
공동기업	PT. INDO LOTTE MAHUR	-	-	-	-	4,063,150
	소 계	-	-	-	-	4,063,150
그 밖의 특수관계자 (※1)	롯데캐피탈(※5)	-	35,101,088	74,658,421	-	-
	롯데물산(※6)	58,050,000	-	107,323,000	-	-
	롯데약사(※7)	-	-	104,403,200	-	-
	롯데건설(※8)	-	-	66,254,413	-	-
	롯데자산개발(※9)	-	-	49,602,810	3,802,050	-
	Lotte Europe Holdings B.V.(※10)	-	-	79,694	-	-
	Lotte Capital Lease & Finance(China) Co., Ltd. 외	-	2,058,914	-	-	-
	소 계	58,050,000	37,159,992	402,323,538	3,802,050	-
합 계		58,050,000	37,159,992	700,490,670	125,586,624	38,126,178

(※1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.

(※2) 연결실체는 당기 중 롯데지주로부터 롯데인천개발, 롯데인천타운, 롯데카드 보통주를 각 23,850,000천원, 4,850,307천원, 226,806,241천원에 매입했습니다.

(※3) 연결실체는 당기 중 호텔롯데로부터 롯데인천개발과 롯데인천타운 보통주를 각 23,850,000천원, 2,217,280천원에 매입했으며, Lotte Europe Holdings B.V. 보통주를 42,807,654천원에 매각했습니다.

(※4) 연결실체는 당기 중 부산롯데호텔로부터 롯데카드 보통주를 16,593,304천원에 매입했하였으며, 롯데렌탈 보통주를 78,976,920천원에 매각하였습니다.

(※5) 연결실체는 당기 중 롯데캐피탈로부터 롯데카드 보통주를 74,658,421천원에 매

입했습니다.

(*6) 연결실체는 당기 중 롯데물산으로부터 롯데인천개발 보통주를 107,325,000천원에 매입했습니다.

(*7) 연결실체는 당기 중 롯데역사로부터 롯데송도쇼펍타운 보통주를 104,403,200천원에 매입했습니다.

(*8) 연결실체는 당기 중 롯데건설로부터 롯데인천개발, 롯데인천타운, 롯데울산개발과 롯데타운동탄 보통주를 각 3,975,000천원, 2,633,013천원, 882,800천원, 58,763,600천원에 매입했습니다.

(*9) 연결실체는 당기 중 롯데자산개발로부터 롯데송도쇼펍타운, 롯데수원역쇼펍타운과 롯데타운동탄 보통주를 각 32,626,000천원, 3,755,000천원, 13,221,810천원에 매입했으며, 은평피에프브이 보통주를 3,802,050천원에 매각했습니다.

(*10) 연결실체는 당기 중 Lotte Europe Holdings B.V.로부터 LOTTE SHOPPING RUS.Ltd. 보통주를 79,694천원에 매입했습니다.

② 제 49(전) 기

(단위:천원)							
특수관계 구분	특수관계자명	자금대여	자금회수	자금차입	자금상환	현금출자	유상감자
관계기업	스톤브릿지(이노베이션벤처투자조합)	-	-	-	-	2,000,000	800,000
	LOTTE PROPERTIES HOMC CO., LTD.	-	-	-	-	79,487,854	-
	Hemisphere Film Investors II LLC	-	-	-	-	8,441,042	1,255,769
	유니온영성전문투자조합	-	-	-	-	-	2,348,255
	롯데스타트업펀드 1호	-	-	-	-	2,400,000	-
	부산롯데창조영합펀드	-	-	-	-	2,000,000	-
	캐피탈원종지예산	-	-	-	-	-	228,082
	소 계	-	-	-	-	94,328,896	4,630,116
공동기업	PT. INDO LOTTE MAMUR	-	-	-	-	6,415,399	-
	한국STL	-	-	-	-	2,000,000	-
	소 계	-	-	-	-	8,415,399	-
그 밖의 특수관계자 (*)	롯데캐피탈	-	-	10,103,945	2,877	-	-
	Lotte Shopping Rus Ltd.	8,257,773	62,203	-	-	-	-
	Lotte Properties(Shenyang) Limited	-	-	-	-	19,294,473	-
	Lotte Capital Lease & Finance(China) Co., Ltd. 외	-	-	-	8,673,004	-	-
	소 계	8,257,773	62,203	10,103,945	8,675,881	19,294,473	-
합 계		8,257,773	62,203	10,103,945	8,675,881	122,038,758	4,630,116

(*1) 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위:천원)								
특수관계 구분	특수관계자명	채 권			채 무			
		매출채권	금융리스채권	기타채권	매입채무	차입금	리스부채	기타채무
주요주주	롯데지주	40,576	-	12,546,833	-	-	99,527,691	1,336,086
	호림롯데	1,025,307	-	51,984,554	-	-	289,472,142	35,508,189
	부산롯데호텔	-	-	20,090,216	-	-	28,427,387	4,633,677
	소계	1,065,883	-	84,621,603	-	-	417,427,220	41,477,952
관계기업	에프알윙코리아	647,970	-	1,344,817	-	-	-	15,472,632
	자라리테일코리아	-	-	-	-	-	-	6,657,219
	롯데카드(·2)	182,563,373	-	442,803	-	-	-	17,414,817
	기타	5,042	-	6,780	-	-	6,536,637	321,351
	소계	183,216,385	-	1,794,380	-	-	6,536,637	39,866,019
그 밖의 특수관계자(·1)	롯데건설	250,915	-	4,028,491	-	-	1,192,871	48,020,024
	롯데제과	42,575	-	780,896	6,184,764	-	135,717	2,236,073
	롯데칠성음료	1,000,280	-	3,817,907	5,644,505	-	737,822	8,708,805
	롯데정보통신	67,133	-	88,969,534	80,182	-	10,981,700	41,946,681
	대흥기획	3,789,182	-	148,359	-	-	-	20,974,608
	롯데역사	4,053,783	-	8,935,894	-	-	10,038,338	7,910,943
	롯데지알에스	369,342	1,074,272	749,094	197,802	-	-	8,367,883
	롯데상사	-	-	528,482	5,191,783	-	-	59,161
	롯데푸드	20,542	205,926	1,418,405	8,351,438	-	1,042,292	11,745,171
	롯데알미늄	108,237	-	14,728	804,222	-	-	2,198,009
	롯데글로벌로지스	10,178	-	977,654	41,009	-	3,959,041	25,818,235
	한국후지필름	8,539	308,483	-	36,542	-	-	1,071,835
	롯데물산	1,958	-	5,082,501	-	-	534,548,187	5,701,197
	롯데자산개발	455,338	142,583,362	7,877,678	11,489,546	-	13,079,649	18,688,273
	기타(·3)	6,538,950	6,311,355	12,831,591	1,435,881	118,927,917	34,287,870	23,687,131
	소계	16,738,910	150,561,378	136,177,186	39,457,674	118,927,917	609,984,487	225,142,029
합계		201,021,178	150,561,378	222,593,169	39,457,674	118,927,917	1,033,948,344	308,488,000

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사입니다.

(*2) 매출채권 중 소비자매출에 대한 채권 금액이 포함되어있습니다.

(*3) 일본롯데홀딩스에 대한 차입금 106,347,000천원이 포함되어있습니다.

② 제 49(전) 기

(단위:천원)							
특수관계 구분	특수관계자명	채 권			채 무		
		매출채권	대여금	기타채권	매입채무	차입금	기타채무
주요주주	롯데지주	68,480	-	12,503,038	-	-	7,104,707
	호림롯데	1,167,532	-	51,782,906	-	-	37,724,812
	부산롯데호텔	-	-	20,048,982	-	-	1,867,595
	소계	1,236,012	-	84,334,926	-	-	46,797,114
관계기업	에프알윙코리아	1,528,309	-	159,025	223	-	36,688,055

(단위:천원)							
특수관계 구분	특수관계자명	채 권			채 무		
		매출채권	대여금	기타채권	매입채무	차입금	기타채무
	자라리태일코리아	-	-	-	-	-	5,798,692
	기타	6,234	-	25,597	-	-	311,554
	소 계	1,532,543	-	194,592	223	-	42,796,301
그 밖의 특수관계자 (※1)	롯데건설	175,200	-	4,099,993	157,607	-	69,079,561
	롯데제과 (분할신설)	8,199	-	1,147,824	7,202,893	-	3,549,596
	롯데칠성음료	736,678	-	4,193,548	6,654,999	-	6,273,442
	롯데정보통신	676	-	59,958,899	107,617	-	31,167,365
	대흥기획 (분할신설)(※2)	6,366,113	-	4,203	3,472,485	-	16,457,790
	롯데역사	4,120,879	-	8,836,997	-	-	6,496,743
	롯데지알에스 (구, 롯데리아)	30,982	-	321,758	421,805	-	8,980,062
	롯데상사	143,625	-	518,472	6,192,659	-	98,696
	롯데푸드	452,951	-	765,105	9,708,380	-	11,522,599
	롯데알미늄	7,336	-	90,145	1,102,234	-	4,292,630
	롯데로자스틱스㈜ (분할신설)(※2)	7,197	-	370,650	94,122	-	18,617,979
	한국후지필름㈜ (분할신설)(※2)	3,272	-	-	36,771	-	1,439,532
	기타	127,197,361	12,990,066	26,553,693	2,795,617	145,829,599	97,996,707
	소 계	139,240,449	12,990,066	105,831,297	39,135,159	145,829,599	275,982,711
합계		142,009,034	12,990,066	199,350,765	39,135,382	145,829,599	365,548,126

(※1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어 있습니다.

(※2) 해당 법인들은 전기 중 신설된 법인입니다. 기존에 해당 회사명으로 존재하던 구 법인은 롯데지주로 분할합병되어 소멸하였습니다.

(5) 당기 중 특수관계자와의 리스채권의 회수, 리스부채의 지급금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
특수관계 구분	특수관계자명	금융리스채권의 회수(※2)	리스부채의 지급(※3)
주요주주	롯데지주	-	9,813,257
	호텔롯데	-	76,960,023
	부산롯데호텔	-	14,132,927
	소 계	-	102,926,207
관계기업	롯데카드	579,697	-
	롯데피에스넷	-	2,867,952
	소 계	579,697	2,867,952
그 밖의 특수관계자	롯데물산	-	40,305,821

(단위:천원)			
특수관계 구분	특수관계자명	금융리스채권의 회수(※2)	리스부채의 지급(※3)
(※1)	롯데역사	-	1,571,111
	코리아세븐	66,000	-
	한국후지필름	111,169	-
	롯데건설	-	103,804
	롯데정보통신(주)	-	4,285,674
	롯데자산개발	14,156,912	967,105
	기타	172,005	2,183,993
	소 계	14,506,087	49,418,508
합 계		15,085,784	155,212,667

(※1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어있습니다.

(※2) 금융리스채권 이자수익 수취금액이 포함되어있습니다.

(※3) 리스부채 이자비용 지급액이 포함되어있습니다.

(6) 당기말 현재 연결실체가 특수관계자를 위하여 제공하고 있는 담보 및 지급보증의 내역은 다음과 같으며, 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보 및 지급보증은 없습니다.

(단위:KRW,USD)					
특수관계구분	기업명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비 고
관계기업	Shandong Longshile Chems Co., Ltd.	IBK기업은행	CNY 13,000,000	2017년 01월 11일 ~ 2020년 01월 11일	자금조달을 위한 지급보증
공동기업	International Business Center Company Limited	한국수출입은행	USD 12,000,000	2019년 04월 05일 ~ 2020년 04월 03일	

(7) 연결실체는 코리아세븐 및 바이더웨이와 7-Eleven, Inc.(미국법인)의 로열티(순매출액의 0.6%)계약과 관련하여 코리아세븐 및 바이더웨이의 계약이행에 대하여 보증하였습니다.

(8) 당기말 현재 연결실체는 롯데타운동탄(주) 자산담보부대출(액면금액 280,000,000천원, 2021년 10월 23일 만기), 롯데인천개발(주) 자산담보부대출(액면금액 800,000,000천원, 2023년 2월 23일 만기) 등과 관련하여 발행사인 마스엘디제이차(유), 엘인천제일·이차(주)가 원리금 상환이 불가능한 경우 롯데건설(주), 롯데물산(주)로부터 자금을 보충받는 약정을 체결하고 있습니다.

(9) 연결실체와 롯데카드간 구매카드 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구분	법인명	약정금액	사용금액	상환금액	미결제금액
이용자합장	롯데쇼핑	240,000,000	2,762,820,949	2,770,187,612	-
	롯데하이마트	150,000,000	1,975,975,794	1,975,975,794	-
	롯데인천개발	30,000,000	55,759,510	55,866,586	-
	롯데컬처웍스	20,000,000	24,270,328	23,766,169	2,401,653

40. 위험관리

(1) 금융위험관리

1) 연결실체의 목표 및 정책

연결실체의 위험관리활동은 주로 재무적 성과에 영향을 미치는 신용위험, 유동성위험, 시장위험 등의 잠재적 위험을 식별하여 발생가능한 위험을 허용가능한 수준으로 감소, 제거 및 회피함으로써, 안정적이고 지속적인 경영성과를 창출할 수 있도록 지원하고, 동시에 재무구조 개선 및 자금운영의 효율성 제고를 통해 금융비용을 절감함으로써 회사경쟁력 제고에 기여하는 데 그 목적이 있습니다.

재무위험관리 체계를 구축하고 시행하기 위하여, 연결실체는 통합적인 관점에서 위험관리정책을 수립하고 있으며, 내부 관리자의 통제 및 검토를 엄격히 수행하여 위험관리정책과 절차를 준수하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 고객이나 거래상대방이 계약상의 의무를 이행하지 않아 연결실체가 재무손실을 입을 위험을 의미합니다.

연결실체 수익의 대부분은 개인 고객에게서 발생하고 있으며, 이에 따른 신용위험은 크게 발생하지 않습니다. 또한, 연결실체는 금융회사에 현금및현금성자산 및 단기금융상품 등을 예치하고 있으며, 신용등급이 우수한 금융기관과 거래를 하고 있고, 이에 따른 금융기관으로부터의 신용위험은 제한적입니다.

① 신용위험에 대한 노출정도

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 표시하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
현금성자산(*1)	1,569,644,326	1,791,812,259
매출채권및기타채권	1,072,995,778	1,119,437,659
기타금융자산(유동)	1,958,581,434	1,061,979,009
기타금융자산(비유동)(*2)	1,138,670,530	1,298,573,850
합 계	5,739,892,068	5,271,802,777

(*1) 금융회사에 예치하지 않고 연결실체가 보유하고 있는 현금은 신용위험에 대하여 노출되어 있지 않으므로 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

(*2) 기타포괄손익-공정가치지분상품은 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

② 금융자산의 연체 및 손상에 대한 신용위험 노출

당기말과 전기말 현재 매출채권및기타채권에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구 분	제 50(당) 기			제 49(전) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금	총 장부금액	부도율	대손충당금
정 상	1,096,891,678	6.62%	72,600,723	1,220,808,280	10.04%	122,519,198
연체 0 ~ 3개월	12,057,902	3.41%	411,301	11,247,214	1.28%	143,904
연체 3 ~ 6개월	32,566,614	2.15%	698,955	5,127,281	4.13%	211,988
연체 6 ~ 9개월	2,989,860	8.67%	259,344	2,465,156	6.29%	155,155
연체 9 ~ 12개월	605,842	22.64%	137,185	816,709	59.88%	489,065
연체 12 ~ 15개월	2,423,484	21.95%	531,910	1,567,078	34.57%	541,666
연체15개월 초과	16,914,879	99.35%	16,805,052	17,870,721	91.46%	16,343,975
합 계	1,164,440,259	-	91,444,480	1,259,902,439	-	140,504,972

당기말과 전기말 현재 기타금융자산(유동)에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구 분	제 50(당) 기			제 49(전) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금	총 장부금액	부도율	대손충당금
정 상	1,958,581,434	-	-	1,067,086,889	0.48%	5,107,880
연체15개월 초과	33,978	100.00%	33,978	33,978	100.00%	33,978
합 계	1,958,615,412	-	33,978	1,067,120,867	-	5,141,868

당기말과 전기말 현재 기타금융자산(비유동)에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구 분	제 50(당) 기			제 49(전) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금	총 장부금액	부도율	대손충당금
정 상	1,139,670,530	0.09%	1,000,000	1,299,598,860	0.08%	1,025,000
연체15개월 초과	5,503,533	100.00%	5,503,533	2,567,302	100.00%	2,567,302
합 계	1,145,174,063	-	6,503,533	1,302,166,162	-	3,592,302

당기와 전기 중 매출채권및기타채권에 대한 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초장부금액	140,504,972	17,058,175
설정	8,186,714	17,661,679
환입	(56,873,937)	(5,290,958)
제각	(5,543,842)	(10,473,381)
기타	5,170,573	121,549,457
기말장부금액	91,444,480	140,504,972

당기와 전기 중 기타금융자산(유동)에 대한 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초장부금액	5,141,858	33,978
설정	-	5,107,880
제각	(5,107,880)	-
기말장부금액	33,978	5,141,858

당기와 전기 중 기타금융자산(비유동)에 대한 대손충당금의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초장부금액	3,592,302	3,592,302
설정	2,936,231	-
기타	(25,000)	-
기말장부금액	6,503,533	3,592,302

③ 지급보증

당기말 현재 관계기업 및 공동기업 등의 채무불이행 시 발생 가능한 지급보증예상금액은 16,048,220천원입니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 연결실체의 경영환경 및 외부환경의 악화로 인하여 연결실체가 금융부채에 관련된 의무를 적기에 이행하는데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다.

연결실체는 유동성 위험의 체계적인 관리를 위하여 주기적인 단기 및 중장기 자금관리계획 수립과 실제 현금 유출입 스케줄을 지속적으로 분석, 검토하여 발생가능한 위험을 적기에 예측하고 대응하고 있습니다.

또한 연결실체는 적정규모의 예금을 신용도가 우수한 주요 금융기관에 예치하고 있고, 갑작스런 유동성위험 발생에 대비하여 다양한 금융기관에 당좌차월, 기업어음약

정 등의 차입한도를 유지하고 있으며, 우수한 국내외 신용등급을 바탕으로 국내외 금융시장에서 원활한 자금조달이 가능합니다. 연결실체의 경영진은 영업활동에 의한 현금흐름과 금융자산의 현금유입으로 금융부채를 상환 가능하다고 판단하고 있습니다.

당기말 현재 금융부채의 계약에 따른 만기분석은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
차입금및사채(유동)(*1,2)	1,186,906,510	716,621,375	961,297,373	-
매입채무및기타채무	2,545,898,651	7,845,915	90,118,652	-
기타금융부채(유동)(*3)	716,853,356	203,408,796	461,048,481	-
차입금및사채(비유동)(*1,2)	38,072,484	46,350,773	88,775,042	7,949,378,997
기타금융부채(비유동)(*3)	11,350	35,436	46,034	6,575,556,963
금융보증계약	16,048,220	-	-	-
합 계	4,503,790,571	974,262,295	1,601,285,582	14,524,935,960

(*1) 이자비용이 포함된 금액입니다.

(*2) 상기 차입금 및 사채에 대해서 약정에 의한 조항(재무비율 및 신용등급 유지 등)을 충족하지 못하는 경우 기한의 이익을 상실 할 수 있습니다.

(*3) 리스부채가 포함되어 있습니다.

연결실체는 이 현금흐름이 유의적으로 더 이른 기간에 발생하거나, 유의적으로 다른 금액일 것으로 기대하지 않습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 불확실성으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

연결실체는 시장위험을 관리하기 위해서 다양한 파생상품 거래를 하고 있습니다. 이러한 거래들은 내부 관리자의 엄격한 통제하에 적절하게 수행되고 있으며, 일반적으로 연결실체는 수익의 변동성을 관리하기 위해 위험회피회계처리를 적용합니다.

① 환위험

연결실체의 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 자산및부채는 환위험에 노출되어 있습니다. 환포지션이 발생하는 주요 통화로는 USD, JPY 등이 있습니다. 연결실체의 환위험관리의 목표는 환율변동으로 인한 불확실성과 손익의 변동을 최소화 하여 안정적인 재무활동을 지속하는 데 있습니다. 연결실체의 기본적인 외환관리의 목적은 위험회피로서 투기 목적의 외환매매는 엄격히 금하고 있습니다.

연결실체는 외화표시 차입금및사채에 대해 금융기관과의 파생상품 거래를 통하여 환율 및 이자율 변동리스크를 헷지하고 있습니다. 또 외화자금 소요 시 주요 금융기관과의 선물환 계약등을 통하여 급격한 환율변동위험을 회피하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	자산	부채	자산	부채
USD	123,165,896	1,269,983,119	119,617,032	1,391,168,532
EUR	440,669	-	23	-
JPY	-	106,347,000	1,470	101,318,000
HKD	96,671	-	127,053	-
CNY	74,400,506	-	3,394,556	-
SGD	-	-	4,234	-
CAD	33,880	-	-	-
합 계	198,137,622	1,376,330,119	123,144,368	1,492,486,532

당기와 전기에 적용된 환율은 다음과 같습니다.

(단위:원)				
구 분	평균환율		기말환율	
	당기	전기	당기말	전기말
USD	1,165.65	1,100.30	1,157.80	1,118.10
EUR	1,304.81	1,298.63	1,297.43	1,279.16
JPY	10.6976	9.9627	10.6347	10.1318
HKD	148.78	140.38	148.66	142.77
CNY	168.58	166.40	165.74	162.76

(단위:원)				
구 분	평균환율		기말환율	
	당기	전기	당기말	전기말
SGD	854.39	815.38	858.55	818.28
CAD	878.54	847.23	886.56	820.35

연결실체는 내부적으로 외화 대비 원화 환율 변동에 대한 환위험을 정기적으로 측정하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 다른 변수가 모두 동일하다고 가정할 경우, 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 세전손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다. 다만, 환율변동위험을 헷지한 차입금, 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
USD	(15,567,392)	15,567,392	(12,769,453)	12,769,453
EUR	44,067	(44,067)	2	(2)
JPY	(10,634,700)	10,634,700	(10,131,653)	10,131,653
HKD	9,667	(9,667)	12,705	(12,705)
CNY	7,440,050	(7,440,050)	339,456	(339,456)
SGD	-	-	424	(424)
CAD	3,388	(3,388)	-	-
합 계	(18,704,920)	18,704,920	(22,548,519)	22,548,519

상기 민감도 분석은 보고기간 종료일 현재 연결실체의 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채를 대상으로 하였습니다.

② 이자율위험

이자율위험은 미래에 시장이자율 변동에 따라 예금과 차입금에서 발생하는 이자비용 및 이자수익이 변동될 위험으로서, 연결실체의 변동금리 예금과 변동금리부 조건의 외화표시채권과 일반차입금에서 발생가능한 위험입니다. 연결실체의 이자율 위험의 관리는 이자율이 변동함으로써 발생하는 불확실성으로 인하여 연결실체의 금융자산과 부채의 가치변동을 최소화 하는데 그 목적이 있습니다.

연결실체는 이자율 스왑을 이용하여 외화변동금리부차입의 변동금리이자지급을 원화고정금리로 바꾸어 지급하는 방법으로 이자변동리스크를 헷지하는 정책을 채택하였습니다.

당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 변동이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
금융자산	580,119,045	254,541,612
금융부채	3,347,056,389	2,289,056,870

당기말과 전기말 현재 연결실체가 보유하고 있는 변동금리예금과 변동금리차입금 등으로 현재 다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 100bp 변동한다고 가정할 때 변동금리예금과 변동금리차입금 등에서 1년간 발생하는 이자수익 및 이자비용의 영향은 다음과 같습니다. 다만, 이자율변동위험을 헷지한 차입금 및 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	100bp 상승	100bp 하락	100bp 상승	100bp 하락
이자수익	5,784,895	(5,784,895)	2,399,331	(2,399,331)
이자비용	22,560,199	(22,560,199)	11,179,610	(11,179,610)

③ 가격변동위험

연결실체는 기타포괄손익-공정가치 지분상품에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 평가하는 시장성 있는 기타포괄손익-공정가치 지분상품의 장부금액은 각각 468,887,199천원, 229,046,119천원으로 다른 변수가 일정하고 지분상품의 가격이 10% 변동할 경우 가격변동이 당기 및 전기 기타포괄손익에 미치는 영향은 각각 46,888,720천원 및 22,904,612천원입니다.

(2) 자본관리

연결실체의 자본관리는 건전한 자본구조의 유지를 통한 주주이익의 극대화를 목적으로 하고 있으며, 최적 자본구조 달성을 위해 부채비율, 순차입금비율 등의 재무비율을 매월 모니터링하여 필요할 경우 적절한 재무구조 개선방안을 실행하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재의 부채비율, 순차입금비율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
부채(A)	22,070,931,099	13,831,935,993
자본(B)	11,901,684,653	12,427,372,865
예금(C)	3,198,829,960	2,683,343,738
차입금(D)	9,550,520,296	7,794,899,018
부채비율(A/B)	185.44%	111.30%
순차입금비율((D-C)/B)	53.37%	41.13%

41. 중단영업

(1) 연결실체는 중국할인점을 매각 및 청산하고 있습니다. 중국할인점 부문에서 발생한 손익을 중단영업손익으로 구분하여 표시하였습니다.

당기와 전기 중단영업당기순이익(손실)으로 표시된 주요 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
매출	-	24,692,145
매출원가	-	(50,920,477)
매출총이익(손실)	-	(26,228,332)
판매비와관리비	(1,066,482)	(271,036,205)
대손상각비	-	(4,113,397)
영업이익(손실)	(1,066,482)	(301,377,934)
기타수익	1,526,397	10,643,953
기타비용	(290,251)	(51,076,683)
금융수익-유효이자율법에 따른 이자수익	113,649	674,681

(단위:천원)		
구분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
금융수익-기타	4	8,483,735
금융비용	(29,417)	(7,636,073)
기타의대손충당금환입(상각비)	66,695,314	(42,308,899)
중단영업채분이익	253,790	171,752,052
법인세비용차감전이익(손실)	67,203,004	(210,845,168)
법인세수익(비용)	-	126,960
중단영업당기순이익(손실)	67,203,004	(210,718,208)

(2) 중단영업의 활동에서 발생한 현금흐름은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
영업활동으로 인한 순현금흐름	(3,827,477)	(273,677,995)
투자활동으로 인한 순현금흐름	54,266,125	82,809,124
재무활동으로 인한 순현금흐름	(25,514,402)	314,680,614
현금및현금성자산에 대한 환율변동효과	-	(361)
재무제표의 환산으로 인한 조정	698,577	(8,094,256)
합계	25,622,823	115,717,126

42. 리스

연결실체는 기업회계기준서 제1116호를 2019년 1월 1일부터 수정소급하여 적용하였으나 기준서의 경과 규정에 따라 허용되는 방법으로 전기연결재무제표를 재작성하지 않았습니다. 따라서 새로운 리스 기준에 따른 재분류와 조정은 2019년 1월 1일의 개시 재무상태표에 인식되었습니다.

(1) 기업회계기준서 제1116호 '리스'의 채택에 따라 인식된 조정

연결실체는 기업회계기준서 제1116호의 적용으로 기업회계기준서 제1017호의 원칙에 따라 '운용리스'로 분류하였던 리스와 관련하여 리스부채를 인식하였습니다. 해당 리스부채는 2019년 1월 1일 현재 리스이용자의 증분차입이자율로 할인한 나머지 리스료의 현재가치로 측정되었습니다. 2019년 1월 1일 현재 리스부채의 측정에 사용된 리스이용자의 증분차입이자율은 1.93~14.96%입니다.

2018년 12월 31일 해지불능운용리스에 따른 미래최소리스료와 최초 적용일 현재 인식된 리스부채는 아래와 같습니다.

(단위:천원)	
구 분	제 50(당) 기초
전기말에 운용리스약정	8,686,742,285
정액법으로 비용 인식한 단기 소액 리스료	(37,538,920)
최초 적용일 현재 리스이용자의 증분차입이자율을 사용한 할인액	(1,799,368,369)
최초 적용일 현재 인식된 리스부채	6,849,844,996

사용권자산은 리스부채와 동일한 금액에 전기말 현재 연결재무상태표에 인식된 리스와 관련하여 선급하거나 미지급한 리스료 금액을 조정하여 측정하였습니다.

최초 적용일 현재 회계정책의 변경으로 연결재무상태표의 주요 항목이 조정되었습니다.

(단위:천원)	
구 분	제 50(당) 기초
2018년 12월 31일 자본	12,427,372,865
기업회계기준서 제1116호 최초적용	
금융리스채권	210,138,460
사용권자산	7,266,727,845
선급비용 등	(614,536,696)
리스부채	6,849,844,996
이연법인세부채	1,552,644
조정 계	10,931,969
2019년 1월 1일 자본(최초적용일)	12,438,304,833

최초 적용일 현재 순액 10,931,968천원의 이익잉여금을 조정하였습니다.

연결실체는 기업회계기준서 제1116호를 최초 적용하면서 기준서에서 허용하는 다음의 실무적 간편법을 사용하였습니다.

- 특성이 상당히 비슷한 리스 포트폴리오에 단일 할인율의 적용
- 최초 적용일 현재 12개월 이내에 리스기간이 종료되는 운용리스를 단기리스와 같은 방식으로 회계처리
- 최초 적용일의 사용권자산 측정에 리스개설직접원가를 제외
- 연장선택권이 나 종료선택권이 있는 계약의 리스기간 결정에 사후판단 사용

또한 연결실체는 최초 적용일 현재 계약이 리스에 해당하는지 또는 리스가 내재되었는지를 재평가하지 않았습니다. 대신 최초 적용일 이전에 체결된 계약에 대하여 기업회계기준서 제1017호와 기업회계기준해석서 제2104호 '약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정'을 적용하여 종전에 리스로 식별된 계약에 기업회계기준서 제1116호를 적용하였습니다.

(2) 연결채무상태표에 인식된 금액

리스와 관련해 연결채무상태표에 인식된 주요 항목은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 50(당) 기	제 50(당) 기초
사용권자산		
토지	743,551,741	781,086,728
건물	5,257,940,997	6,292,189,260
차량운반구	2,520,105	4,290,327
기타	122,864,533	189,161,530
합계	6,126,877,376	7,266,727,845
투자부동산		
	136,793,793	188,497,763
리스채권		
유동	26,317,660	32,910,041
비유동	154,445,816	177,228,419
합계	180,763,476	210,138,460
리스부채		
유동	634,234,422	644,426,551
비유동	6,028,746,802	6,205,418,445
합계	6,662,981,224	6,849,844,996

(3) 연결포괄손익계산서에 인식된 금액

리스와 관련하여 연결포괄손익계산서에 인식된 주요 항목은 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
구분	제 50(당) 기
사용권자산의 감가상각비	
토지	36,178,343
건물	688,732,494
차량운반구	2,369,965
기타	17,000,835
합계	744,281,637
투자부동산의 감가상각비	11,505,918
리스채권에 대한 이자수익	10,650,128
리스부채에 대한 이자비용	230,108,071
단기·소액 리스료 등	147,807,287
사용권자산 손상차손	947,513,886

(4) 당기말 현재 리스부채의 계약상 만기는 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구분	6개월 미만	6개월 ~ 1년	1 ~ 2년	2 ~ 5년	5년초과	합 계
최소리스료 총액	414,458,087	408,952,018	719,585,016	1,920,942,890	4,945,710,146	8,409,648,157
최소리스료 순액	312,867,923	321,376,499	687,683,575	1,554,768,759	3,786,294,467	6,662,981,223

당기 중 리스부채의 총 현금유출액은 770,745,537천원입니다.

(5) 당기말 현재 리스채권의 계약상 만기는 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구분	6개월 미만	6개월 ~ 1년	1 ~ 2년	2 ~ 5년	5년초과	합 계
최소리스료 총액	13,179,422	13,561,761	25,776,600	68,879,260	89,755,168	211,152,211
최소리스료 순액	12,986,151	13,331,509	23,526,783	59,286,505	71,532,528	180,763,476

(6) 운용리스 제공 내역

연결실체는 부동산 또는 장비를 임대하는 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 수취계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
1년 이내	89,044,866	85,876,698
1년 초과 5년 이내	76,436,953	178,550,396
5년 초과	86,313,443	359,255,164
합계	251,795,262	623,682,258

당기와 전기 중 운용리스계약과 관련하여 연결실체가 인식한 리스료수익은 각각 1,343,985,683천원과 1,314,830,964천원입니다.

43. 사업결합

(1) 롯데인천개발

① 일반사항

2019년 5월 27일에 연결실체는 롯데인천개발(주)의 지분을 100% 취득하여 지배력을 획득하였습니다.

② 식별가능한 취득자산과 인수부채

취득일 현재 식별가능한 취득자산과 인수부채 금액은 다음과 같습니다.

(단위 : 천원)	
구 분	금 액
현금및현금성자산	77,815,267
채고자산	3,114,066
유형자산 및 투자부동산	1,024,220,810
기타자산	34,846,804
차입금	922,638,716
기타부채	101,231,453
지배지분 식별순자산	116,126,777

③ 영업권

사업결합에서 발생한 영업권은 다음과 같습니다.

(단위 : 천원)	
구 분	금 액
총 이전대가	159,000,000
식별가능순자산 공정가치	116,126,777
영 업 권	42,873,223

④ 사업결합으로 인한 순현금유출은 다음과 같습니다.

(단위 : 천원)	
구 분	금 액
현금으로 지급한 대가	159,000,000
차감 : 취득한 현금및현금성자산	(77,815,267)
합 계	81,184,733

(2) 롯데인천타운

① 일반사항

2019년 5월 27일에 연결실체는 롯데인천타운의 지분을 70% 취득하여 지배력을 획득하였습니다.

② 식별가능한 취득자산과 인수부채

취득일 현재 식별가능한 취득자산과 인수부채 금액은 다음과 같습니다.

(단위 : 천원)	
구 분	금 액
현금및현금성자산	8,001,358
투자부동산	229,379,447
기타자산	2,261,862
차입금	150,000,000
금융부채	75,875,889
기타부채	3,022,942
비지배지분	1,839,482
지배지분 식별순자산	8,904,354

③ 영업권

사업결합에서 발생한 영업권은 다음과 같습니다.

(단위 : 천원)	
구 분	금 액
총 이전대가	9,700,600
식별가능순자산 공정가치	8,904,354
영 업 권	796,246

④ 사업결합으로 인한 순현금유출은 다음과 같습니다.

(단위 : 천원)	
구 분	금 액
현금으로 지급한 대가	9,700,600
차감 : 취득한 현금및현금성자산	(8,001,358)
합 계	1,699,242

(3) 롯데타운동탄

① 일반사항

2019년 6월 28일에 연결실체는 롯데타운동탄㈜의 지분을 50% 추가취득하여 지배력을 획득하였습니다.

② 식별가능한 취득자산과 인수부채

취득일 현재 식별가능한 취득자산과 인수부채 금액은 다음과 같습니다.

(단위 : 천원)	
구 분	금 액
현금및현금성자산	158,137,808
재고자산	169,116,182
유형자산 및 투자부동산	332,607,121
기타자산	11,697,777
차입금	419,000,000
기타부채	137,727,905
지배지분 식별순자산	114,830,983

③ 영업권

사업결합에서 발생한 영업권은 다음과 같습니다.

(단위 : 천원)	
구 분	금 액
총 이전대가	146,909,000
식별가능순자산 공정가치	114,830,983
영업권	32,078,017

이전대가는 현금으로 지급한 대가 73,454,500천원과, 사업결합 현재 관계기업투자주식의 공정가치 73,454,500천원으로 구성되어있습니다.

④ 사업결합으로 인한 순현금유출은 다음과 같습니다.

(단위 : 천원)	
구 분	금 액
현금으로 지급한 대가	73,454,500
차감 : 취득한 현금및현금성자산	(158,137,808)
합 계	(84,683,308)

44. 보고기간후 사건

보고기간 이후 코로나바이러스감염증-19(COVID-19)의 확산으로 전 세계는 불확실성에 직면하고 있습니다. 동 불확실성으로 인한 상황이 연결실체에 미치는 영향을 현재로서는 예측할 수 없으므로, 이로 인한 효과는 당기 연결재무제표에 반영되어 있지 않습니다.

외부감사 실시내용

「주식회사 등의 외부감사에 관한 법률」 제18조제3항의 규정에 의하여 외부감사 실시내용을 첨부합니다.

1. 감사대상업무

회 사 명	롯데쇼핑 주식회사			
감사대상 사업연도	2019년 01월 01일	부터	2019년 12월 31일	까지

2. 감사참여자 구분별 인원수 및 감사시간

(단위: 명, 시간)

감사참여자 \n인원수 및 시간	통제관리 검토자 (심리실 등)	감사업무 담당 회계사								전산감사· 세무·가치평가 등 전문가		건설계약 등 수주산업 전문가		합계	
		담당이사 (업무수행이사)		등록 공인회계사		수습 공인회계사									
		당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기
투입 인원수		9	2	1	2	18	17	17	7	33	30	-	-	78	58
투입 시간	본·반기검토	52	15	253	169	3,266	3,945	1,262	824	1	-	-	-	4,834	4,963
	감사	239	23	439	208	8,462	5,788	4,398	1,470	2,209	1,432	-	-	15,747	8,921
	합계	291	38	692	377	11,728	9,733	5,660	2,294	2,210	1,432	-	-	20,581	13,874

3. 주요 감사실시내용

구 분	내 역				
전반감사계획 (감사착수단계)	수행시기	2019.04.08~2019.08.23			25 일
	주요내용	위험평가 및 감사계획철차			
현장감사 주요내용	수행시기		투입인원		주요 감사업무 수행내용
			상주	비상주	
	2019.04.15~2019.05.13 2019.07.15~2019.08.13 2019.10.01~2019.10.11 2019.10.14~2019.11.13 2019.11.18~2019.12.06	88 일	29 명	26 명	분반기 검토 및 조기 연종감사 실시
	2019.05.27~2019.07.12 2019.08.19~2019.09.27 2019.12.09~2020.01.23	88 일	21 명	14 명	내부회계관리제도 감사
	2020.01.28~2020.03.18	31 일	11 명	22 명	기말입종감사
	실시(입회)시기	2019.12.09/10/12/13/16/17/18/19/26/27/30			11 일
	롯데백화점 본점 외 10개점포, 롯데백화점 올류참고, 롯데아트				

재고자산실사(입회)	실사(입회)장소	경단정 외 13개점포, 롯데슈퍼 신갈센터, 롯데슈퍼 장원정 외 17개점포, 홈스 이태원점 외 1개점포				
	실사(입회)대상	상품				
금융자산실사(입회)	실사(입회)시기	2020.01.02		1	일	
	실사(입회)장소	롯데백화점 본점				
	실사(입회)대상	유가증권, 미사용 어음수표 등				
외부조회	금융거래조회	○	채권채무조회	○	변증사조회	○
	기타조회	-				
지배기구와의 커뮤니케이션	커뮤니케이션 횟수	6	회			
	수행시기	2019.05.09 / 2019.08.09 / 2019.11.07 / 2020.01.15 / 2020.02.13 / 2020.03.12				
외부전문가 활용	감사 활용 내용	-				
	수행시기	-		-	일	

4. 감사(감사위원회)와의 커뮤니케이션

구분	일자	참석자	방식	주요 논의 내용
1	2019년 05월 09일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 업무수행이사 외 2명	대면보고	1분기검토결과
2	2019년 08월 09일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 업무수행이사 외 2명	대면보고	반기검토결과 핵심감사사항 선정계획
3	2019년 11월 07일	회사: 감사위원장 외 1명 감사인: 업무수행이사 외 2명	대면보고	3분기검토결과 내부회계감사 진행상황
4	2020년 01월 15일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 업무수행이사 외 4명	대면보고	기말감사계획 유의한 위험 및 핵심감사사항
5	2020년 02월 13일	회사: 감사위원장 외 1명 감사인: 업무수행이사 외 2명	대면보고	감사진행상황 내부회계관리제도 감사진행상황
6	2020년 03월 12일	회사: 감사위원장 외 1명 감사인: 업무수행이사 외 1명	대면보고	재무제표 감사결과 내부회계관리제도감사결과 기타필수 커뮤니케이션 사항

재무상태표

제 50(당) 기 2019년 12월 31일 현재

제 49(전) 기 2018년 12월 31일 현재

롯데쇼핑 주식회사

(단위 : 원)

과목	주석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
자 산			
유동자산		3,184,070,136,909	2,931,006,896,075
현금및현금성자산	7,35,40	726,809,053,877	1,005,319,543,648
매출채권및기타채권	5,7,38,40	631,839,037,873	589,822,640,895
기타금융자산	6,7,23,40	1,194,164,795,756	478,940,270,619
재고자산	8	484,653,820,797	491,729,201,355
당기법인세자산	34	-	4,043,670,661
기타비금융자산	9	32,148,632,363	83,742,434,039
매각예정자산	10	114,454,796,243	277,409,134,858
비유동자산		23,780,196,195,973	18,931,429,654,220
기타채권	5	236,661,332,719	-
중속기업,관계기업및공동기업투자	11,12,13,38	4,450,542,519,010	3,573,579,087,258
기타금융자산	6,7,23,40	1,104,877,148,258	1,194,522,492,242
유형자산	14	11,110,901,479,714	12,375,549,148,308
사용권자산	14,39	5,437,509,185,898	-
투자부동산	15	1,116,505,540,511	991,787,629,037
영업권	16	224,659,569,852	234,869,521,541
무형자산	16	54,865,097,617	201,107,665,736
기타비금융자산	9	8,570,480,824	360,014,110,098
확정급여자산	22	35,103,841,570	-
자 산 총 계		26,964,266,332,882	21,862,436,550,295
부 채			
유동부채		5,507,224,680,617	5,191,889,915,518
차입금및사채	7,18,40	1,280,452,633,936	1,457,243,412,271
매입채무및기타채무	7,17,40	1,926,253,938,384	2,158,255,041,766
기타금융부채	7,23,40	604,472,932,958	639,583,690,111
리스부채	7,39	552,513,360,420	-
당기법인세부채	34	95,990,295,850	-
선수수익	19	145,319,856,148	126,193,601,024
충당부채	20	6,768,727,456	15,006,717,712
기타비금융부채	21	895,452,935,465	795,607,452,634

과목	주석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
비유동부채		10,791,399,830,415	5,098,339,612,863
차입금및사채	7,18,40	3,921,374,600,766	3,883,373,774,519
기타금융부채	7,23,40	155,858,847,687	178,600,896,719
리스부채	7,39	5,888,227,475,415	-
확정급여부채및기타장기급여채무	22	66,808,950,284	8,745,088,503
아연법인세부채	34	585,502,399,274	947,555,254,079
선수수익	19	25,041,910,544	28,870,573,021
충당부채	20	148,585,646,445	-
기타비금융부채	21	-	51,194,026,022
부채총계		16,298,624,511,032	10,290,229,528,381
자본			
자본금	1,24	141,443,775,000	141,443,775,000
자본잉여금	24	3,590,535,627,005	3,590,535,627,005
자본조정	25	(2,818,298,047,582)	(2,818,298,047,582)
이익잉여금	26	9,688,039,289,185	10,618,311,454,631
기타포괄손익누계액	27	63,921,178,242	40,214,212,860
자본총계		10,665,641,821,850	11,572,207,021,914
부채및자본총계		26,964,266,332,882	21,862,436,550,295

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

포괄손익계산서

제 50(당) 기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

제 49(전) 기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

롯데쇼핑 주식회사

(단위 : 원)

과 목	주석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
매출	29,38	9,895,325,161,145	10,217,788,016,203
매출원가	8,32,38	(4,888,608,517,506)	(5,123,113,479,132)
매출총이익		4,806,716,643,639	5,094,674,537,071
판매비와관리비	30,32,38	(4,535,581,492,845)	(4,691,109,414,397)
대손상각비	30,32,40	(115,409,723)	(424,734,446)
영업이익		271,019,741,071	403,140,388,228
기타수익	31	198,211,896,867	54,008,213,429
기타비용	31	(1,160,759,792,601)	(322,371,050,727)
금융수익-유효이자율법에 따른 이자수익	33	70,801,377,414	64,895,915,484
금융수익-기타	33	204,232,560,483	431,363,118,813
금융비용	33	(586,744,645,814)	(1,083,694,691,553)
기타의 대손상각비	31,33	(5,717,803,836)	(5,865,917,059)
법인세비용차감전이익(손실)		(1,008,956,666,416)	(458,543,023,365)
법인세수익(비용)	34	255,255,366,854	(44,375,251,999)
당기순이익(손실)		(753,701,309,562)	(502,918,275,364)
기타포괄손익		(9,949,896,147)	(28,050,542,449)
후속적으로 당기순이익으로 재분류되지 않는 항목		(6,879,300,146)	(22,729,653,311)
확정급여제도의 재측정요소	22	(46,423,257,281)	(41,066,464,884)
기타포괄손익-공정가치 지분상품 평가손익	27	36,934,567,425	9,715,218,906
법인세효과		2,609,389,710	8,621,592,537
후속적으로 당기순이익으로 재분류되는 항목		(3,070,596,001)	(5,320,889,138)
기타포괄손익-공정가치 채무상품 평가손익	27	274,089,148	184,662,391
파생상품평가손익	23, 27	(4,509,393,976)	(7,523,819,822)
법인세효과		1,164,708,827	2,018,268,293
총포괄이익(손실)		(763,661,205,709)	(530,968,817,833)
주당이익	28		
기본주당이익(손실)		(26,660)	(18,297)

"첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다."

자본변동표

제 50(당) 기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

제 49(전) 기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

롯데쇼핑 주식회사

(단위: 원)

과 목	자 본 금	자 본 잉여금	상환자본증권	자본조정	이 익 잉여금	기타포괄 손익누계액	총 계
2018.1.1(전기초)	140,610,236,000	3,567,027,319,005	269,119,000,000	(2,802,965,576,551)	11,309,445,366,536	38,770,054,099	12,511,966,315,800
회계정책의 변경	-	-	-	-	12,189,626,099	(12,189,626,099)	-
2018.1.1(조정 전기초)	140,610,236,000	3,567,027,319,005	269,119,000,000	(2,802,965,576,551)	11,321,536,011,536	26,580,428,000	12,511,966,315,800
총포괄손익:							
당기순이익(손실)	-	-	-	-	(502,919,275,364)	-	(502,919,275,364)
기타포괄손익:							
기타포괄손익	-	-	-	-	(11,911,130,369)	18,954,573,099	7,043,533,729
-공정가치 자본상품 평가손익	-	-	-	-	-	-	-
기타포괄손익	-	-	-	-	-	133,860,239	133,860,239
-공정가치 재무상품 평가손익	-	-	-	-	-	-	-
파생상품평가손익	-	-	-	-	-	(5,454,759,371)	(5,454,759,371)
확정급여채도의 재측정요소	-	-	-	-	(29,773,167,043)	-	(29,773,167,043)
기타포괄손익 소계	-	-	-	-	(41,694,325,409)	13,533,793,960	(28,050,542,449)
총포괄손익 합계	-	-	-	-	(544,602,601,793)	13,533,793,960	(530,968,817,833)
자본에 직접 반영된 주주의 거래							
합병으로 인한 변동	693,540,000	33,508,308,000	-	(14,422,766,707)	-	-	19,919,081,293
자기주식 취득	-	-	-	(7,602,294)	-	-	(7,602,294)
상환자본증권 상환	-	-	(269,119,000,000)	(982,000,000)	-	-	(270,000,000,000)
상환자본증권 이자지급	-	-	-	-	(12,581,295,512)	-	(12,581,295,512)
연차배당	-	-	-	-	(145,140,559,500)	-	(145,140,559,500)
2018.12.31(전기말)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	-	(2,818,299,047,582)	10,519,311,454,531	40,214,212,960	11,572,207,021,914
2019.1.1(당기초)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	-	(2,818,299,047,582)	10,519,311,454,531	40,214,212,960	11,572,207,021,914
회계정책의 변경	-	-	-	-	4,003,300,545	-	4,003,300,545
2019.1.1(조정 당기초)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	-	(2,818,299,047,582)	10,522,404,798,276	40,214,212,960	11,576,300,365,559
총포괄손익:							
당기순손실	-	-	-	-	(753,701,309,562)	-	(753,701,309,562)
기타포괄손익:							
기타포괄손익	-	-	-	-	-	25,777,561,389	25,777,561,389
-공정가치 자본상품 평가손익	-	-	-	-	-	-	-
기타포괄손익	-	-	-	-	-	198,714,532	198,714,532
-공정가치 재무상품 평가손익	-	-	-	-	-	-	-
파생상품평가손익	-	-	-	-	-	(3,259,310,539)	(3,259,310,539)
확정급여채도의 재측정요소	-	-	-	-	(33,555,961,529)	-	(33,555,961,529)
기타포괄손익 소계	-	-	-	-	(33,555,961,529)	23,705,965,382	(9,940,995,147)
총포괄손익 합계	-	-	-	-	(797,358,171,001)	23,705,965,382	(753,651,205,709)
자본에 직접 반영된 주주의 거래							
연차배당	-	-	-	-	(147,007,329,000)	-	(147,007,329,000)
2019.12.31(당기말)	141,443,775,000	3,590,535,627,005	-	(2,818,299,047,582)	9,668,039,299,185	63,921,179,242	10,555,641,821,850

첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

현금흐름표

제 50(당) 기 2019년 1월 1일부터 2019년 12월 31일까지

제 49(전) 기 2018년 1월 1일부터 2018년 12월 31일까지

롯데쇼핑 주식회사

(단위 : 원)

과목	주석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
영업활동으로 인한 현금흐름		1,177,270,311,923	382,626,945,899
당기손이익(손실)		(753,701,309,562)	(502,918,275,384)
조정:	35	2,161,506,103,708	1,547,064,202,684
영업활동으로 인한 자산부채의 변동		(212,720,615,558)	(580,926,550,020)
법인세납부		(17,813,866,665)	(80,592,431,381)
투자활동으로 인한 현금흐름		(369,781,610,365)	(1,255,818,725,891)
투자활동으로 인한 현금유입액		1,789,123,329,728	480,305,190,394
단기금융상품의 감소		398,029,500,000	362,494,747,800
단기대여금의 감소		6,164,556,000	6,332,278,000
장기금융상품의 감소		-	2,000,385,763
당기손익-공정가치 채무상품의 처분		133,363,940	33,477,598
기타포괄손익-공정가치 처분상품의 처분		-	5,582,800,000
종속기업,관계기업및공동기업투자의 처분		100,846,331,531	3,141,966,789
유형자산의 처분		1,069,125,925,782	24,704,069,430
무형자산의 처분		3,137,245	849,380,409
매각예정자산의 처분		182,329,026,693	24,340,759,589
금융리스채권의 회수		22,975,634,425	-
종속기업,관계기업및공동기업의 유상감자 등으로 인한 현금유입액		-	1,121,999,802
사업양도로 인한 현금유입액		-	27,299,500,000
사업결합으로 인한 현금유입액		-	15,471,571,979
파생상품의 정산으로 인한 현금유입액		9,515,854,112	6,932,273,235
투자활동으로 인한 현금유출액		(2,279,432,857,459)	(1,880,438,826,866)
단기금융상품의 증가		(975,161,592,661)	(280,000,000,000)
당기손익-공정가치 채무상품의 취득		(10,000,000)	(2,300,000,000)
기타포괄손익-공정가치 처분상품의 취득		(4,719,225,648)	(19,862,422,909)
기타포괄손익-공정가치 채무상품의 취득		(637,910,000)	(366,220,000)
종속기업,관계기업및공동기업투자의 취득		(900,108,234,989)	(942,974,999,110)
물적분할로 인한 현금유출액		-	(180,636,458,541)
유형자산의 취득		(367,344,326,897)	(453,567,647,207)
무형자산의 취득		(1,451,567,264)	(741,079,099)
이자수취		39,011,283,944	28,126,226,378
배당금수취		91,516,633,422	116,188,684,203
재무활동으로 인한 현금흐름		(1,100,467,221,615)	185,651,569,917
재무활동으로 인한 현금유입액		908,447,549,406	1,995,687,999,237
장기차입부채의 차입		-	437,117,000,000
사채의 발행		908,447,549,406	1,558,570,999,237

과목	주석	제 50(당) 기	제 49(전) 기
재무활동으로 인한 현금유출액		(1,568,236,912,653)	(1,558,666,540,820)
단기차입부채의 상환		(150,000,000,000)	(156,000,000,000)
유동성장기부채의 상환		(966,500,000,000)	(1,120,067,642,984)
단주취득(자기주식)		-	(7,602,224)
리스부채의 상환		(461,736,912,653)	-
신종자본증권 이자의 지급		-	(12,581,295,612)
신종자본증권의 상환		-	(270,000,000,000)
이자지급		(293,670,530,368)	(105,239,228,900)
배당금지급		(147,007,328,000)	(146,140,669,600)
현금및현금성자산의 증가(감소)		(282,978,520,057)	(687,540,210,075)
기초의 현금및현금성자산		1,005,319,543,648	1,687,990,452,840
현금및현금성자산에 대한 환율변동효과		4,468,000,286	4,869,300,883
기말의 현금및현금성자산		726,809,053,877	1,005,319,543,648

첨부된 주석은 본 재무제표의 일부입니다.

주석

제 50(당)기 2019년 12월 31일 현재

제 49(전)기 2018년 12월 31일 현재

롯데쇼핑 주식회사

1. 당사의 개요

롯데쇼핑 주식회사(이하 "당사")는 1970년 7월 2일 백화점 경영을 목적으로 설립되었으며 당기말 현재 백화점 28개점, 아울렛 21개점, 할인점 122개점, 슈퍼마켓 386개점, H&B스토어 129개점을 보유하고 있습니다. 당사는 2006년 2월 9일자로 주식을 한국거래소가 개설한 유가증권시장에 상장하였습니다. 한편, 당기말 현재 당사의 주요주주는 다음과 같습니다.

주 주	소유주식수(주)	금 액(천원)	지분율(%)
롯데지주	11,315,503	56,577,515	40.00
신동빈	2,783,700	13,918,500	9.84
호텔롯데	2,507,158	12,535,790	8.86
신격호	262,438	1,312,190	0.93
부산롯데호텔	220,326	1,101,630	0.78
신영자	210,174	1,050,870	0.74
신동주	133,953	669,765	0.47
자기주식	18,115	90,575	0.06
기타주주	10,837,388	54,186,940	38.32
합 계	28,288,755	141,443,775	100.00

2. 재무제표 작성기준

다음은 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

당사의 재무제표는 한국채택국제회계기준(이하 기업회계기준)에 따라 작성했습니다. 한국채택국제회계기준은 국제회계기준위원회("IASB")가 발표한 기준서와 해석서 중 대한민국이 채택한 내용을 의미합니다.

(1) 측정기준

재무제표는 다음을 제외하고는 역사적 원가에 기초하여 작성하였습니다.

- 특정 금융자산과 금융부채(파생상품 포함)
- 순공정가치로 측정하는 매각예정자산
- 확정급여제도와 공정가치로 측정하는 사외적립자산

한국채택국제회계기준은 재무제표 작성 시 중요한 회계추정의 사용을 허용하고 있으며, 회계정책을 적용함에 있어 경영진의 판단을 요구하고 있습니다. 보다 복잡하고 높은 수준의 판단이 필요한 부분이나 중요한 가정 및 추정이 필요한 부분은 주석 4에서 설명하고 있습니다.

당사의 재무제표는 기업회계기준서 제1027호 '별도재무제표'에 따른 별도재무제표로서 지배기업, 관계기업의 투자자 또는 공동기업의 참여자가 투자자산을 피투자자의 보고된 성과와 순자산에 근거하지 않고 직접적인 지분 투자에 근거한 회계처리로 표시한 재무제표입니다.

(2) 기능통화와 표시통화

당사는 재무제표에 포함되는 항목들을 영업활동이 이루어지는 주된 경제환경의 통화(이하 '기능통화')로 표시하고 있습니다. 당사의 경영성과와 재무상태는 기능통화이면서 표시통화인 대한민국 '원'으로 표시하고 있습니다.

3. 중요한 회계정책과 공시의 변경

다음은 재무제표 작성에 적용된 중요한 회계정책입니다. 이러한 정책은 별도의 언급이 없다면, 표시된 회계기간에 계속적으로 적용됩니다.

3.1 당사가 채택한 제·개정 기준서

당사는 2019년 1월 1일로 개시하는 회계기간부터 다음의 제·개정 기준서 및 해석서를 신규로 적용하였습니다.

(1) 기업회계기준서 제1116호 '리스' 제정

기업회계기준서 제1116호 '리스'는 단일 리스이용자 모형을 도입하여 리스기간이 12개월을 초과하고 기초자산이 소액이 아닌 모든 리스에 대하여 리스이용자가 자산과 부채를 인식하도록 요구합니다. 리스이용자는 사용권자산과 리스료 지급의무를 나타내는 리스부채를 인식해야 합니다.

당사는 기업회계기준서 제1116호의 도입 결과 회계정책을 변경하였습니다. 기업회계기준서 제1116호의 경과 규정에 따라 변경된 회계정책을 소급 적용하였고, 최초 적용으로 인한 누적효과는 최초 적용일인 2019년 1월 1일에 반영하였습니다. 비교 표시된 전기 재무제표는 재작성되지 않았습니다. 리스기준서와 새로운 회계정책의 도입 영향은 주석 39에서 보여주고 있습니다.

(2) 기업회계기준서 제1109호 '금융상품' 개정 - 부(-)의 보상을 수반하는 중도상환 특성

부의 보상을 수반하는 일부 중도상환 가능한 금융자산을 상각후원가로 측정될 수 있도록 개정하였으며, 상각후원가로 측정되는 금융부채가 조건변경 되었으나 제거되지는 않은 경우 변경으로 인한 효과는 당기손익으로 인식되어야 합니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(3) 기업회계기준서 제1019호 '종업원급여' 개정 - 제도의 개정, 축소, 정산

확정급여제도의 변경으로 제도의 개정, 축소, 정산이 되는 경우 제도의 변경 이후 회계기간의 잔여기간에 대한 당기근무원가 및 순이자율 산정하기 위해 순확정급여부채(자산)의 재측정에 사용된 가정을 사용합니다. 또한, 자산인식상환의 영향으로 이전에 인식하지 않은 초과적립액의 감소도 과거근무원가나 정산손익의 일부로 당기손익에 반영합니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(4) 기업회계기준서 제1028호 '관계기업과 공동기업에 대한 투자' 개정 - 관계기업과 공동기업에 대한 장기투자지분

관계기업이나 공동기업에 대한 다른 금융상품(지분법을 적용하지 않는 금융상품)이 기업회계기준서 제1109호의 적용 대상임을 명확히 하였으며, 관계기업이나 공동기업에 대한 순투자의 일부를 구성하는 장기투자지분의 손상 회계처리에 대해서는 기업회계기준서 제1109호를 우선하여 적용하도록 개정하였습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(5) 기업회계기준해석서 제2123호 '법인세 처리의 불확실성' 제정

제정된 해석서는 기업이 적용한 법인세 처리를 과세당국이 인정할지에 대한 불확실성이 존재하는 경우 당기법인세와 이연법인세의 인식 및 측정에 적용하며, 법인세 처리 불확실성의 회계단위와 재평가가 필요한 상황 등에 대한 지침을 포함하고 있습니다. 해당 해석서의 제정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(6) 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정' 개정 조기도입

은행간대출금리 관련 이자율지표 개혁 예정에 따라 기업회계기준서 제1039호 '금융상품: 인식과 측정'의 개정을 조기도입하였으며, 개정된 문단 '특정 위험회피회계 요구사항 적용에 대한 한시적 예외규정'에서 정의하고 있는 내용을 충족하고 있습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

(7) 연차개선 2015-2017

① 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정

공동영업과 관련된 자산에 대한 권리와 부채에 대한 의무를 보유하다가 해당 공동영업(사업의 정의 충족)에 대한 지배력을 획득하는 것은 단계적으로 이루어지는 사업결합이므로 취득자는 공동영업에 대하여 이전에 보유하고 있던 지분 전부를 재측정합니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

② 기업회계기준서 제1111호 '공동약정' 개정

공동영업에 참여는 하지만 공동지배력을 보유하지 않은 공동영업 당사자가 공동영업

에 대한 공동지배력을 획득하는 경우 공동영업에 대하여 이전에 보유하고 있던 지분은 재측정하지 않습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

③ 기업회계기준서 제1012호 '법인세' 개정

기업회계기준서 제1012호 문단 57A의 규정(배당의 세효과 인식시점과 인식항목을 규정)은 배당의 법인세효과 모두에 적용되며, 배당의 법인세효과를 원래 인식하였던 항목에 따라 당기손익, 기타포괄손익 또는 자본으로 인식하도록 개정되었습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

④ 기업회계기준서 제1023호 '차입원가'

적격자산을 의도된 용도로 사용(또는 판매) 가능하게 하는 데 필요한 대부분의 활동이 완료되면, 해당 자산을 취득하기 위해 특정 목적으로 차입한 자금을 일반차입금에 포함한다는 사실을 명확히 하였습니다. 해당 기준서의 개정이 재무제표에 미치는 중요한 영향은 없습니다.

3.2 당사가 적용하지 않은 제·개정 기준서

제정 또는 공표되었으나 시행일이 도래하지 않아 당사가 조기 적용하지 아니한 제개정 기준서 및 해석서는 다음과 같습니다.

(1) 재무보고를 위한 개념체계

개정된 개념체계에서는, 측정, 표시와 공시에 대한 개념, 제거에 대해 지침을 추가하였으며, 자산과 부채의 정의와 인식하기 위한 원칙을 개선하였습니다. 또한 신중성, 수탁책임, 측정의 불확실성 등에 대하여 명확히 하였습니다. 당사는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

(2) 기업회계기준서 제1001호 '재무제표 표시', 제1008호 '회계정책, 회계추정의 변경 및 오류' 개정 - 중요성의 정의

'중요성의 정의'를 명확히 하고 기준서 제1001호와 제1008호를 명확해진 정의에 따라 개정하였습니다. 중요성 판단 시 중요한 정보의 누락이나 왜곡표시뿐만 아니라 중요하지 않은 정보로 인한 영향과 당사가 공시할 정보를 결정할 때 정보이용자의 특성을 고려하도록 하였습니다. 동 개정사항은 2020년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기도입이 가능합니다. 당사는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

(3) 기업회계기준서 제1103호 '사업결합' 개정 - 사업의 정의

개정된 사업의 정의에서는, 취득한 활동과 자산의 집합을 사업으로 판단하기 위해서는 산출물의 창출에 함께 유의적으로 기여할 수 있는 능력을 가진 투입물과 실질적인 과정을 반드시 포함하도록 하였고 원가 감소에 따른 경제적 효익은 제외하였습니다. 이와 함께 취득한 총자산의 대부분의 공정가치가 식별가능한 단일 자산 또는 자산집합에 집중되어 있는 경우, 취득한 활동과 자산의 집합은 사업이 아닌, 자산 또는 자산의 집합으로 결정할 수 있는 선택적 집중테스트가 추가되었습니다. 동 개정사항은 2020년 1월 1일 이후 시작하는 회계연도부터 적용되며, 조기도입이 가능합니다. 당사는 동 개정으로 인해 재무제표에 중요한 영향은 없을 것으로 예상하고 있습니다.

3.3 현금 및 현금성자산

당사는 취득일로부터 만기일이 3개월 이내인 부자자산을 현금및현금성자산으로 분류하고 있습니다. 지분상품은 현금성자산에서 제외되나, 상환일이 정해져 있고 취득일로부터 상환일까지의 기간이 단기인 우선주와 같이 실질적인 현금성자산인 경우에는 현금성자산에 포함됩니다.

3.4 외화환산

외화거래와 보고기간말의 환산

외화거래는 거래일의 환율 또는 재측정되는 항목인 경우 평가일의 환율을 적용한 기능통화로 인식되며, 기능통화 외의 통화(외화)로 이루어진 거래는 거래일의 환율을 적용하여 기록하고 있습니다. 기능통화 외의 외화거래의 결제나 화폐성 외화 자산·부채의 환산에서 발생하는 외환차이는 당기손익으로 인식됩니다. 다만, 조건을 충족하는 현금흐름위험회피나 순투자의 위험회피의 효과적인 부분과 관련된 손익은 기타포괄손익으로 인식합니다.

차입금과 관련된 외환차이는 손익계산서에 금융비용로 표시되며, 다른 외환차이는 기타수익 또는 기타비용에 표시됩니다.

3.5 금융자산

(1) 분류

당사는 다음의 측정 범주로 금융자산을 분류합니다.

- 당기손익-공정가치 측정 금융자산
- 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산
- 상각후원가 측정 금융자산

금융자산은 금융자산의 관리를 위한 사업모형과 금융자산의 계약상 현금흐름 특성에 근거하여 분류합니다.

공정가치로 측정하는 금융자산의 손익은 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 채무상품에 대한 투자는 해당 자산을 보유하는 사업모형에 따라 그 평가손익을 당기손익 또는 기타포괄손익으로 인식합니다. 당사는 금융자산을 관리하는 사업모형을 변경하는 경우에만 채무상품을 재분류합니다.

단기매매항목이 아닌 지분상품에 대한 투자는 최초 인식시점에 후속적인 공정가치

변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 지정하는 취소불가능한 선택을 할 수 있습니다. 지정되지 않은 지분상품에 대한 투자의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식합니다.

(2) 측정

당사는 최초 인식시점에 금융자산을 공정가치로 측정하며, 당기손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 경우에 해당 금융자산의 취득과 직접 관련되는 거래원가는 공정가치에 가산합니다. 당기손익-공정가치 측정 금융자산의 거래원가는 당기손익으로 비용처리합니다.

내재과생상품을 포함하는 복합계약은 계약상 현금흐름이 원금과 이자로만 구성되어 있는지를 결정할 때 해당 복합계약 전체를 고려합니다.

① 채무상품

금융자산의 후속적인 측정은 금융자산의 계약상 현금흐름 특성과 그 금융자산을 관리하는 사업모형에 근거합니다. 당사는 채무상품을 다음의 세 범주로 분류합니다.

(가) 상각후원가

계약상 현금흐름을 수취하기 위해 보유하는 것이 목적인 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 자산은 상각후원가로 측정합니다. 상각후원가로 측정하는 금융자산으로서 위험회피관계의 적용 대상이 아닌 금융자산의 손익은 해당 금융자산을 제거하거나 손상할 때 당기손익으로 인식합니다. 유효이자율법에 따라 인식하는 금융자산의 이자수익은 '금융수익'에 포함됩니다.

(나) 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산

계약상 현금흐름의 수취와 금융자산의 매도 둘 다를 통해 목적을 이루는 사업모형 하에서 금융자산을 보유하고, 계약상 현금흐름이 원리금만으로 구성되어 있는 금융자

산은 기타포괄손익-공정가치로 측정합니다. 손상차손(환입)과 이자수익 및 외환손익을 제외하고는, 공정가치로 측정하는 금융자산의 평가손익은 기타포괄손익으로 인식합니다. 금융자산을 제거할 때에는 인식한 기타포괄손익누계액을 자본에서 당기손익으로 재분류합니다.

(다) 당기손익-공정가치 측정 금융자산

상각후원가 측정이나 기타포괄손익-공정가치 측정 금융자산이 아닌 채무상품은 당기손익-공정가치로 측정됩니다. 위험회피관계가 적용되지 않는 당기손익-공정가치 측정 채무상품의 손익은 당기손익으로 인식하고 발생한 기간에 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다.

② 지분상품

당사는 모든 지분상품에 대한 투자를 후속적으로 공정가치로 측정합니다. 공정가치변동을 기타포괄손익으로 표시할 것을 선택한 장기적 투자목적 또는 전략적 투자목적의 지분상품에 대해 기타포괄손익으로 인식한 금액은 해당 지분상품을 제거할때에도 당기손익으로 재분류하지 않습니다. 이러한 지분상품에 대한 배당수익은 당사가 배당을 받을 권리가 확정된 때 '금융수익'으로 당기손익으로 인식합니다.

당기손익-공정가치로 측정하는 금융자산의 공정가치 변동은 손익계산서에 '금융수익 또는 금융비용'으로 표시합니다. 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 지분상품에 대한 손상차손(환입)은 별도로 구분하여 인식하지 않습니다.

(3) 손상

당사는 미래전망정보에 근거하여 상각후원가로 측정하거나 기타포괄손익-공정가치로 측정하는 채무상품에 대한 기대신용손실을 평가합니다. 손상 방식은 신용위험의 유의적인 증가 여부에 따라 결정됩니다. 단, 매출채권 및 리스채권에 대해 당사는 채권의 최초 인식시점부터 전체기간 기대신용손실을 인식하는 간편법을 적용합니다.

(4) 인식과 제거

금융자산의 정형화된 매입 또는 매도는 매매일에 인식하거나 제거합니다. 금융자산은 현금흐름에 대한 계약상 권리가 소멸하거나 금융자산을 양도하고 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 이전한 경우에 제거됩니다.

당사가 금융자산을 양도한 경우라도 채무자의 채무불이행시의 소구권 등으로 양도한 금융자산의 소유에 따른 위험과 보상의 대부분을 당사가 보유하는 경우에는 이를 제거하지 않고 그 양도자산 전체를 계속하여 인식하되, 수취한 대가를 금융부채로 인식합니다.

(5) 금융상품의 상계

금융자산과 부채는 인식한 자산과 부채에 대해 법적으로 집행가능한 상계권리를 현재 보유하고 있고, 순액으로 결제하거나 자산을 실현하는 동시에 부채를 결제할 의도를 가지고 있을 때 상계하여 재무상태표에 순액으로 표시합니다. 법적으로 집행가능한 상계권리는 미래사건에 좌우되지 않으며, 정상적인 사업과정의 경우와 채무불이행의 경우 및 지급불능이나 파산의 경우에도 집행가능한 것을 의미합니다.

3.6 파생상품

파생상품은 파생상품 계약 체결 시점에 공정가치로 최초 인식되며 이후 공정가치로 재측정됩니다. 위험회피회계의 적용 요건을 충족하지 않는 파생상품의 공정가치변동은 거래의 성격에 따라 '금융수익 또는 금융비용'으로 손익계산서에 인식됩니다.

(1) 위험회피회계

당사는 이자율위험과 환율위험을 회피하기 위하여 통화선도, 이자율스왑, 통화스왑 등의 파생금융상품계약을 체결하고 있습니다. 회피대상 위험으로 인한 자산 또는 부채, 확정계약의 공정가치의 변동(공정가치위험회피), 발생가능성이 매우 높은 예상거래 또는 확정거래의 환율변동위험(현금흐름위험회피)을 회피하기 위하여 일부 파생상품을 위험회피수단으로 지정하고 있습니다.

당사는 위험회피관계의 개시시점에 위험회피관계, 위험관리목적과 위험회피전략을 공식적으로 지정하고 문서화를 수행하고 있습니다. 또한 이 문서에는 위험회피수단, 위험회피대상항목 및 위험회피관계의 개시시점과 그 후속기간에 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치 또는 현금흐름의 변동을 위험회피수단이 상쇄하는 효과를 평가하는 방법 등을 포함하고 있습니다.

(가) 공정가치위험회피

위험회피수단으로 지정되고, 공정가치위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있으며, 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동도 당기손익으로 인식하고 있습니다. 위험회피수단의 공정가치변동과 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 공정가치변동은 위험회피대상항목과 관련된 포괄손익계산서의 같은 항목에 인식됩니다. 공정가치위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산 또는 행사되거나 공정가치 위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 회피대상위험으로 인한 위험회피대상항목의 장부금액조정액은 위험회피회계가 중단된 날부터 상각하여 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(나) 현금흐름위험회피

위험회피수단으로 지정되고 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 충족한 파생상품의 공정가치변동분 중 위험회피에 효과적인 부분은 자본으로 처리하며, 위험회피에 비효과적인 부분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 현금흐름위험회피회계는 당사가 더 이상 위험회피관계를 지정하지 않거나 위험회피수단이 소멸, 매각, 청산, 행사되거나, 현금흐름위험회피회계의 적용요건을 더 이상 충족하지 않을 경우 중단됩니다. 현금흐름위험회피회계의 중단시점에서 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 향후 예상거래가 발생하는 회계기간에 걸쳐 당기손익으로 인식하고 있습니다. 다만, 예상거래가 더 이상 발생하지 않을 것이라 예상되는 경우에는 자본으로 인식한 파생상품의 누적평가손익은 즉시 당기손익으로 인식합니다.

(2) 내재파생상품

내재파생상품은 주계약의 경제적 특성 및 위험도와 밀접한 관련성이 없고 내재파생상품과 동일한 조건의 별도의 상품이 파생상품의 정의를 충족하는 경우, 복합금융상품이 당기손익인식항목이 아니라면 내재파생상품을 주계약과 분리하여 별도로 회계

처리하고 있습니다. 주계약과 분리한 내재파생상품의 공정가치 변동은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

(3) 기타 파생상품

위험회피수단으로 지정되어 위험회피에 효과적인 파생상품을 제외한 모든 파생상품은 공정가치로 측정하며, 공정가치 변동으로 인한 평가손익은 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.7 매출채권

매출채권은 공정가치로 인식할 때에 유의적인 금융요소를 포함하지 않는 경우에는 무조건적인 대가의 금액으로 최초 인식합니다. 매출채권은 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가에 손실충당금을 차감하여 측정됩니다.

3.8 재고자산

재고자산은 취득원가와 순실현가능가치 중 낮은 금액으로 측정하고 있습니다. 순실현가능가치는 정상적인 영업과정의 예상 판매가격에서 예상되는 판매비용을 차감한 금액입니다.

당사는 재고자산에 대하여 다음의 평가방법에 따라 취득원가로 평가하고 있습니다.

구 분	소매사업부문 (백화점)	소매사업부문 (할인점)	소매사업부문 (슈퍼 등)	전자상거래사업부문 (e커머스)
상품	소매재고법	이동평균법	이동평균법	총평균법
제품	-	이동평균법	이동평균법	-
기타	개별법	개별법	개별법	개별법

재고자산의 판매 시, 관련된 수익을 인식하는 기간에 재고자산의 장부금액을 매출원가로 인식하며, 재고자산을 순실현가능가치로 감액한 평가손실과 모든 감모손실은 감액이나 감도가 발생한 기간에 비용으로 인식하고 있습니다. 또한 재고자산의 순실현가능가치의 상승으로 인한 재고자산평가손실의 환입은 환입이 발생한 기간의 비용으로 인식된 재고자산의 매출원가에서 차감하고 있습니다.

3.9 매각예정비유동자산

비유동자산은 장부금액이 매각거래를 통하여 주로 회수되고, 매각될 가능성이 매우 높은 경우에 매각예정으로 분류되며, 그러한 자산은 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정됩니다.

3.10 유형자산

유형자산은 최초에 원가로 측정하여 인식하고 있으며, 유형자산의 원가에는 경영진이 의도하는 방식으로 자산을 가동하는데 필요한 장소와 상태에 이르게 하는 데 직접 관련되는 원가 및 자산을 해체, 제거하거나 부지를 복구하는데 소요될 것으로 추정되는 원가가 포함됩니다.

유형자산은 최초 인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있습니다.

유형자산 중 토지는 감가상각을 하지 않으며, 그 외 유형자산은 자산의 취득원가에서 잔존가치를 차감한 금액에 대하여 아래에 제시된 경제적 내용연수에 걸쳐 해당 자산에 내제되어 있는 미래 경제적 효익의 예상 소비 형태를 가장 잘 반영한 정액법으로 상각하고 있습니다.

당기 및 전기의 추정 내용연수는 다음과 같습니다.

구 분	내용연수	구 분	내용연수
건물	10 ~ 50년	차량운반구	5년
구축물	7 ~ 40년	장치장식물	5년
기계장치	5 ~ 30년	비품	5년

당사는 매 보고기간 말에 자산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각 방법을 재검토하고 재검토 결과 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

유형자산을 구성하는 일부의 원가가 당해 유형자산의 전체 원가와 비교하여 유의적이라면 해당 유형자산을 감가상각할 때 그 부분은 별도로 구분하여 감가상각하고 있습니다.

유형자산의 제거로 인하여 발생하는 손익은 순매각금액과 장부금액의 차이로 결정되고 제거할 때 기타영업외손익으로 인식합니다.

3.11 차입원가

적격자산을 취득 또는 건설하는데 발생한 차입원가는 해당 자산을 의도된 용도로 사용할 수 있도록 준비하는 기간 동안 자본화되고, 적격자산을 취득하기 위한 특정목적 차입금의 일시적 운용에서 발생한 투자수익은 당 회계기간 동안 자본화 가능한 차입원가에서 차감됩니다. 기타 차입원가는 발생기간에 비용으로 인식됩니다.

3.12 무형자산

영업권은 기업회계기준서 제 1110호에서 설명한 방식으로 측정되며, 원가에서 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시되고 있습니다. 영업권을 제외한 무형자산은 역사적 원가로 최초 인식되고, 원가에서 상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액으로 표시됩니다.

회원권은 이용 가능 기간에 대하여 예측가능한 제한이 없으므로 내용연수가 한정되지 않아 상각되지 않습니다. 한정된 내용연수를 가지는 다음의 무형자산은 추정내용연수동안 정액법으로 상각됩니다.

구 분	내용연수
산업재산권	5년
시설이용권	10년~20년
기타의무형자산	4년~5년

내용연수가 유한한 무형자산의 상각기간과 상각방법은 매 보고기간 말에 재검토하고 내용연수가 비한정인 무형자산에 대해서는 그 자산의 내용연수가 비한정이라는 평가

가 계속하여 정당한지를 매 보고기간 말에 재검토하며, 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 처리하고 있습니다.

3.13 투자부동산

임대수익이나 시세차익을 얻기 위하여 보유하는 부동산은 투자부동산으로 분류하고 있습니다. 다만, 당사가 보유하고 있는 부동산 중 기업회계기준서 제 1040호에 따라 투자부동산의 요건을 충족하지 못하는 경우에는 유형자산으로 분류하고 있습니다. 투자부동산 요건의 충족 여부는 부동산 사용에서 발생하는 현금흐름 변동 위험에 유의적인 노출 정도, 부동산 사용자에게 유의적인 용역의 제공 정도 등을 기준으로 판단하고 있습니다. 투자부동산은 취득 시 발생한 거래원가를 포함하여 최초 인식시점에 원가로 측정하며, 최초인식 후에 원가에서 감가상각누계액과 손상차손누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 표시하고 있습니다.

후속원가는 자산으로부터 발생하는 미래의 경제적 효익이 유입될 가능성이 높으며, 그 원가를 신뢰성 있게 측정할 수 있는 경우에 한하여 자산의 장부금액에 포함하거나 적절한 경우 별도의 자산으로 인식하고 있으며, 후속지출에 의해 대체된 부분의 장부금액은 제거하고 있습니다. 한편, 일상적인 수선·유지와 관련하여 발생하는 원가는 발생시점에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

투자부동산 중 토지에 대해서는 감가상각을 하지 않으며, 토지를 제외한 투자부동산은 경제적 내용연수에 따라 10 ~ 50년을 적용하여 정액법으로 상각하고 있습니다.

당사는 매 보고기간 말에 투자부동산의 잔존가치와 내용연수 및 감가상각방법을 재검토하고 이를 변경하는 것이 적절하다고 판단되는 경우 회계추정의 변경으로 회계처리하고 있습니다.

3.14 비금융자산의 손상

종업원급여에서 발생한 자산, 재고자산 및 이연법인세자산을 제외한 모든 비금융자산에 대해서는 매 보고기간말마다 자산손상을 시사하는 징후가 있는지를 검토하며,

만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능액을 추정하고 있습니다. 단, 사업결합으로 취득한 영업권 및 내용연수가 비한정인 무형자산, 아직 사용할 수 없는 무형자산에 대해서는 자산손상을 시사하는 징후와 관계 없이 매년 회수가능액과 장부금액을 비교하여 손상검사를 수행하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

자산이나 현금창출단위의 회수가능액이 장부금액에 미달하는 경우 자산의 장부금액을 감소시키며 즉시 당기손익으로 인식하고 있습니다.

사업결합으로 취득한 영업권은 사업결합으로 인한 시너지효과의 혜택을 받게 될 것으로 기대되는 각 현금창출단위에 배분합니다. 현금창출단위에 대한 손상차손은 우선 현금창출단위에 배분된 영업권의 장부금액을 감소시키고, 그 다음 현금창출단위에 속하는 다른 자산 각각의 장부금액에 비례하여 자산의 장부금액을 감소시키고 있습니다. 영업권에 대해 인식한 손상차손은 후속기간에 환입할 수 없습니다. 매 보고기간말에 영업권을 제외한 자산에 대해 과거기간에 인식한 손상차손이 더 이상 존재하지 않거나 감소된 것을 시사하는 징후가 있는지를 검토하고 적전 손상차손의 인식시점 이후 회수가능액을 결정하는 데 사용된 추정치에 변화가 있는 경우에만 환입합니다. 손상차손환입으로 증가된 장부금액은 과거에 손상차손을 인식하기 전 장부금액의 감가상각 또는 상각 후 잔액을 초과할 수 없습니다.

3.15 매입채무와 기타채무

매입채무와 기타 채무는 당사가 보고기간말 전에 채화나 용역을 제공받았으나 지급되지 않은 부채입니다. 매입채무와 기타 채무는 지급기일이 보고기간 후 12개월후가 아니라면 유동부채로 표시되었습니다. 해당 채무들은 최초에 공정가치로 인식되고 후속적으로 유효이자율법을 적용한 상각후원가로 측정됩니다.

3.16 금융부채

(1) 분류 및 측정

당사의 당기손익-공정가치 측정 금융부채는 단기매매목적의 금융상품입니다. 주로 단기간 내에 재매입할 목적으로 부담하는 금융부채는 단기매매금융부채로 분류됩니다. 또한, 위험회피회계의 수단으로 지정되지 않은 파생상품이나 금융상품으로부터 분리된 내재파생상품도 단기매매금융부채로 분류됩니다.

당기손익-공정가치 측정 금융부채, 금융보증계약, 금융자산의 양도가 제거조건을 충족하지 못하는 경우에 발생하는 금융부채를 제외한 모든 비파생금융부채는 상각후원가로 측정하는 금융부채로 분류되고 있으며, 재무상태표 상 '매입채무및기타채무', '차입금' 및 '기타금융부채' 등으로 표시됩니다.

특정일에 의무적으로 상환해야 하는 우선주는 부채로 분류됩니다. 이러한 우선주에 대한 유효이자율법에 따른 이자비용은 다른 금융부채에서 인식한 이자비용과 함께 손익계산서 상 '금융비용'로 인식됩니다.

(2) 제거

금융부채는 계약상 의무가 이행, 취소 또는 만료되어 소멸되거나 기존 금융부채의 조건이 실질적으로 변경된 경우에 재무상태표에서 제거됩니다. 소멸하거나 제3자에게 양도한 금융부채의 장부금액과 지급한 대가(양도한 비현금자산이나 부담한 부채를 포함)의 차액은 당기손익으로 인식합니다.

3.17 충당부채

과거사건의 결과로 현재의 법적의무나 의제의무가 존재하고, 그 의무를 이행하기 위한 자원의 유출가능성이 높으며, 당해 금액의 신뢰성 있는 추정이 가능한 경우 반품충당부채, 복구충당부채 및 소송충당부채 등을 인식하고 있습니다. 충당부채는 의무를 이행하기 위하여 예상되는 지출액의 현재가치로 측정되며, 시간경과로 인한 충당부채의 증가는 이자비용으로 인식됩니다.

3.18 당기법인세 및 이연법인세

법인세비용은 당기법인세와 이연법인세로 구성됩니다. 법인세는 기타포괄손익이나 자본에 직접 인식된 항목과 관련된 금액은 해당 항목에서 직접 인식하며, 이를 제외하고는 당기손익으로 인식됩니다.

당기법인세비용은 보고기간말 현재 제정되었거나 실질적으로 제정된 세법에 근거하여 측정합니다. 경영진은 적용 가능한 세법 규정이 해석에 따라 달라질 수 있는 상황에 대하여 당사가 세무신고 시 적용한 세무정책에 대하여 주기적으로 평가하고 있습니다. 당사는 세무당국에 납부할 것으로 예상되는 금액에 기초하여 당기법인세비용을 인식합니다.

이연법인세는 자산과 부채의 장부금액과 세무기준액의 차이로 발생하는 일시적 차이에 대하여 장부금액을 회수하거나 결제할 때의 예상 법인세효과로 인식됩니다. 다만, 사업결합 이외의 거래에서 자산·부채를 최초로 인식할 때 발생하는 이연법인세자산과 부채는 그 거래가 회계이익이나 과세소득에 영향을 미치지 않는다면 인식되지 않습니다.

이연법인세자산은 차감할 일시적 차이가 사용될 수 있는 미래 과세소득의 발생가능성이 높은 경우에 인식됩니다.

종속기업, 관계기업 및 공동기업 투자지분과 관련된 가산할 일시적 차이에 대해 소멸시점을 통제할 수 있고 예측가능한 미래에 일시적 차이가 소멸하지 않을 가능성이 높은 경우를 제외하고 이연법인세부채를 인식하고 있습니다. 또한 이러한 자산으로부터 발생하는 차감할 일시적 차이에 대하여 일시적 차이가 예측가능한 미래에 소멸할 가능성이 높고 일시적 차이가 사용될 수 있는 과세소득이 발생할 가능성이 높은 경우에만 이연법인세자산을 인식하고 있습니다.

이연법인세 자산과 부채는 법적으로 당기법인세자산과 당기법인세부채를 상계할 수 있는 권리를 당사가 보유하고 있고, 이연법인세 자산과 부채가 동일한 과세당국에 의해서 부과되는 법인세와 관련된 경우에 상계합니다. 당기법인세 자산과 부채는 법적으로 상계할 수 있는 권리를 당사가 보유하고 있고, 순액으로 결제할 의도가 있거나

자산을 실현하는 동시에 부채를 결제하려는 의도가 있는 경우에 상계합니다.

3.19 종업원급여

(1) 퇴직급여

당사의 퇴직연금제도는 확정기여제도와 확정급여제도로 구분됩니다.

확정기여제도는 당사가 고정된 금액의 기여금을 별도 기금에 지급하는 퇴직연금제도이며, 기여금은 종업원이 근무 용역을 제공했을 때 비용으로 인식됩니다.

확정급여제도는 확정기여제도를 제외한 모든 퇴직연금제도입니다. 일반적으로 확정급여제도는 연령, 근속연수나 급여수준 등의 요소에 의하여 종업원이 퇴직할 때 지급받을 퇴직연금급여의 금액이 확정됩니다. 확정급여제도와 관련하여 재무상태표에 계상된 부채는 보고기간말 현재 확정급여채무의 현재가치에서 사외적립자산의 공정가치를 차감한 금액입니다. 확정급여채무는 매년 독립된 보험계리인에 의해 예측단위 적립방식에 따라 산정되며, 확정급여채무의 현재가치는 그 지급시점과 만기가 유사한 우량회사채의 이자율로 기대미래현금유출액을 할인하여 산정됩니다. 한편, 순확정급여부채와 관련한 재측정요소는 기타포괄손익으로 인식됩니다

제도개정, 축소 또는 정산이 발생하는 경우, 과거근무원가 또는 정산으로 인한 손익은 당기손익으로 인식됩니다.

(2) 단기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간의 말부터 12개월 이내에 결제될 단기종업원급여는 근무용역과 교환하여 지급이 예상되는 금액을 근무용역이 제공된 때에 당기손익으로 인식하고 있습니다. 단기종업원급여는 할인하지 않은 금액으로 측정하고 있습니다. 종업원이 과거 근무용역의 결과 당사가 지급해야 할 법적의무 또는 의제 의무가 있고, 그 채무금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있다면 이익분배금 및 상여금으로 지급이 예상되는 금액을 부채로 인식하고 있습니다.

(3) 기타장기종업원급여

종업원이 관련 근무용역을 제공한 보고기간 말부터 12개월 이내에 지급되지 않을 기타장기종업원급여는 당기와 과거기간에 제공한 근무용역의 대가로 획득한 미래의 급여액을 현재가치로 할인하고 있습니다. 제측정에 따른 변동은 발생한 기간에 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.20 수익인식

(1) 재화 및 용역의 제공

당사는 백화점, 아울렛, 할인점, 슈퍼마켓, H&B스토어, e커머스 사업부를 운영하고 있습니다. 고객과의 계약을 통해 상품 및 제품 판매로 인한 수익은 고객에게 상품 및 제품을 인도하는 시점에 인식합니다. 또한 당사는 기업회계기준서 1115호에 따라 모든 유형의 계약에 5단계 수익인식모형(①계약식별→②수행의무 식별→③거래가격 산정→④거래가격을 수행의무에 배분→⑤수행의무 이행 시 수익 인식)을 적용하여 수익을 인식합니다. 한편 당사는 기업회계기준서 1115호에 따라 본인을 대신해 대리인 역할을 수행하는 특정매장의 상품매출에 대해서는 고객에게 상품 인도시점에 판매대가에서 특정매입원가를 차감한 순액을 수익으로 인식하고 있습니다.

(2) 고객충성제도

당사는 고객충성제도를 운영하고 있습니다. 고객은 구매를 통해 누적된 포인트를 미래 구매 시 할인에 사용할 수 있습니다. 보상점수로부터의 수익은 포인트가 상환되거나 소멸될 때 인식합니다. 또한 계약부채는 포인트가 상환되거나 소멸될 때까지 인식합니다. 포인트는 고객이 계약을 체결하지 않았다면 받을 수 없었던 중요한 권리를 고객에게 제공합니다. 따라서, 고객에게 포인트를 제공하는 약속은 별도의 수행의무입니다. 수행의무별 거래가격은 상품과 포인트의 개별 판매가격을 기준으로 배분됩니다. 경영진은 포인트의 개별 판매가격을 포인트가 상환될 때 부여되는 할인과 과거 경험에 기초한 상환 가능성에 근거하여 추정합니다.

(3) 수수료

당사가 본인을 대신하여 대리인으로서 거래하는 경우 수익은 당사가 창출한 순수수료 금액만을 수익으로 인식하고 있습니다.

(4) 임대수익

투자부동산으로부터의 임대수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식하고 있고, 그 외의 임대수익은 거래금액의 일정비율을 수익으로 인식하고 있습니다.

3.21 리스

주식 3.1(1)에서 설명한 것처럼 당사는 리스에 대한 회계정책을 변경하였습니다. 새로운 회계정책의 영향에 대한 정보는 주식 39에서 제공합니다.

(1) 리스제공자

당사가 리스제공자인 경우 운용리스에서 생기는 리스수익은 리스기간에 걸쳐 정액기준으로 인식합니다. 운용리스 체결 과정에서 부담하는 리스개설직접원가를 기초자산의 장부금액에 더하고 리스로 수익과 같은 기준으로 리스기간에 걸쳐 비용으로 인식합니다. 각 리스된 자산은 재무상태표에서 그 특성에 기초하여 표시하였습니다. 당사는 새 리스기준서의 적용에 따라 리스제공자로서 보유하는 자산에 대한 회계처리를 조정할 필요가 없었습니다.

(2) 리스이용자

당사는 다양한 사무실, 창고, 소매매장, 장비, 자동차를 리스하고 있습니다. 리스계약은 일반적으로 고정기간으로 체결되지만 아래 ②에서 설명하는 연장선택권이 있을 수 있습니다.

리스조건은 개별적으로 협상되며 다양한 계약조건을 포함합니다. 리스계약에 따라 부과되는 다른 계약은 없지만 리스자산을 차입금의 담보로 제공할 수는 없습니다.

2018년 회계연도까지는 유형자산의 리스를 금융리스 또는 운용리스로 분류하였습니다. 운용리스에 따른 리스료(리스제공자로부터 받은 인센티브를 제외한 순액)는 리스 기간에 걸쳐 정액으로 당기손익으로 인식하였습니다.

2019년 1월 1일부터 당사는 리스된 자산을 사용할 수 있는 리스개시일에 사용권자산과 이에 대응하는 부채를 인식합니다.

리스에서 생기는 자산과 부채는 최초에 현재가치기준으로 측정합니다. 리스부채는 다음 리스료의 순현재가치를 포함합니다.

- 받을 리스 인센티브를 차감한 고정리스료(실질적인 고정리스료 포함)
- 개시일 현재 지수나 요율을 사용하여 최초 측정한, 지수나 요율(이율)에 따라 달라지는 변동리스료
- 잔존가치보중에 따라 당사(리스이용자)가 지급할 것으로 예상되는 금액
- 당사(리스이용자)가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한 경우에 그 매수선택권의 행사가격
- 리스기간이 당사(리스이용자)의 종료선택권 행사를 반영하는 경우에 그 리스를 종료하기 위하여 부담하는 금액

또한 리스부채의 측정에는 상당히 확실한(reasonably certain) 연장선택권에 따라 지급될 리스료를 포함합니다.

리스의 내재이자율을 쉽게 산정할 수 있는 경우 그 이자율로 리스료를 할인합니다. 내재이자율을 쉽게 산정할 수 없는 경우에는 리스이용자가 비슷한 경제적 환경에서 비슷한 기간에 걸쳐 비슷한 담보로 사용권자산과 가치가 비슷한 자산을 획득하는 데 필요한 자금을 차입한다면 지급해야 할 이자율인 리스이용자의 증분차입이자율을 사용합니다.

당사는 증분차입이자율을 다음과 같이 산정합니다.

- 시장에서 관측되는 신용등급에 따른 이자율을 반영

당사는 지수나 요율에 따라 달라지는 변동리스료의 경우 지수나 요율이 유효할 때까지

지 리스부채에 포함하지 않는 변동리스료의 잠재적 미래 증가 위험에 노출되어 있습니다. 지수나 요율에 따라 달라지는 리스료의 조정액이 유효한 시점에서 리스부채를 재평가하고 사용권자산을 조정합니다.

각 리스료는 리스부채의 상환과 금융비용으로 배분합니다. 금융비용은 각 기간의 리스부채 잔액에 대하여 일정한 기간 이자율이 산출되도록 계산된 금액을 리스기간에 걸쳐 당기손익으로 인식합니다.

사용권자산은 다음 항목들로 구성된 원가로 측정합니다.

- 리스부채의 최초 측정금액
- 받은 리스 인센티브를 차감한 리스개시일이나 그 전에 지급한 리스료
- 리스이용자가 부담하는 리스개설직접원가
- 복구원가의 추정치

사용권자산은 리스개시일부터 사용권자산의 내용연수 종료일과 리스기간 종료일 중 이른 날까지의 기간동안 감가상각합니다. 당사가 매수선택권을 행사할 것이 상당히 확실한(reasonably certain) 경우 사용권자산은 기초자산의 내용연수에 걸쳐 감가상각합니다. 해당 자산에 대해서는 매 보고기간말마다 손상 징후가 있는지를 검토하며, 만약 그러한 징후가 있다면 당해 자산의 회수가능가액을 추정하고 있습니다.

회수가능액은 개별 자산별로 또는 개별 자산의 회수가능액을 추정할 수 없다면 그 자산이 속하는 현금창출단위별로 회수가능가액을 추정하고 있습니다. 회수가능액은 사용가치와 순공정가치 중 큰 금액으로 결정하고 있습니다. 사용가치는 자산이나 현금창출단위에서 창출될 것으로 기대되는 미래현금흐름을 화폐의 시간가치 및 미래현금흐름을 추정할 때 조정되지 아니한 자산의 특유위험에 대한 현행 시장의 평가를 반영한 적절한 할인율로 할인하여 추정합니다.

장비 및 차량운반구의 단기리스와 모든 소액자산 리스와 관련된 리스료는 정액 기준에 따라 당기손익으로 인식합니다. 단기리스는 리스기간이 12개월 이하인 리스이며, 소액리스자산은 IT기기와 소액의 사무실 가구 등으로 구성되어 있습니다.

① 변동리스료

일부 부동산 리스는 매장에서 생기는 매출연동 및 소비자물가지수 등 지수나 요율변동을 반영하는 변동리스료 조건을 포함합니다. 개별 매장의 경우, 리스료의 최대 100%까지 변동리스료 지급 조건을 따르고 있는 경우가 있습니다. 변동리스료를 지급하는 계약조건은 신규 매장의 고정원가 최소화를 포함하여 다양한 이유로 사용됩니다. 매출에 연동하는 변동리스료는 변동리스료를 유발하는 조건이 생기는 기간에 당기손익으로 인식합니다.

② 연장선택권 및 종료선택권

당사는 다수의 부동산 등 리스계약에 연장선택권 및 종료선택권을 포함하고 있습니다. 이러한 조건들은 계약 관리 측면에서 운영상의 유연성을 극대화하기 위해 사용됩니다.

3.22 금융수익과 비용

금융수익은 당기손익-공정가치 금융상품을 포함한 투자로부터의 이자수익, 배당수익, 금융자산처분손익, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차익을 포함하고 있습니다. 이자수익은 기간의 경과에 따라 유효이자율법을 적용하여 당기손익으로 인식하며, 배당수익은 주주로서 배당을 받을권리가 확정되는 시점에 수익을 인식하고 있습니다.

금융비용은 차입금에 대한 이자비용, 당기손익인식금융상품의 공정가치의 변동, 당기손익으로 인식하는 위험회피수단의 평가차손, 종속기업, 관계기업 및 공동기업투자에 대한 손상차손을 포함하고 있습니다. 차입금에 대한 이자비용은 유효이자율법을 적용하여 기간의 경과에 따라 당기손익으로 인식하고 있습니다.

3.23 온실가스배출권

온실가스 배출권의 할당 및 거래에 관한 법률'이 시행됨에 따라 발생하는 온실가스 배출권 및 배출부채에 대하여 아래와 같이 회계처리하고 있습니다.

(1) 온실가스 배출권

온실가스 배출권은 정부에서 무상으로 할당받은 배출권과 매입 배출권으로 구성됩니다. 배출권은 매입원가에 취득에 직접 관련되어 있고 정상적으로 발생하는 그 밖의 원가를 가산하여 원가로 인식하고 있습니다.

당사는 의무를 이행하기 위한 목적으로 보유하는 배출권은 무형자산으로, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 유동자산으로 분류하고 있습니다. 무형자산으로 분류된 배출권은 최초 인식 후에 원가에서 손상차손 누계액을 차감한 금액을 장부금액으로 하고 있으며, 단기간의 매매차익을 얻기 위하여 보유하는 배출권은 취득 후 매 보고기간 말에 공정가치로 측정하고 공정가치의 변동분은 당기손익으로 인식하고 있습니다. 온실가스 배출권은 정부에 제출하거나 매각하거나 사용할 수 없게 되어 더 이상 미래경제적효익이 예상되지 않을 때 제거하고 있습니다.

(2) 배출부채

배출부채는 온실가스를 배출하여 정부에 배출권을 제출해야 하는 현재 의무로서, 해당 의무를 이행하기 위하여 자원이 유출될 가능성이 높고, 그 의무의 이행에 소요되는 금액을 신뢰성 있게 추정할 수 있는 경우에 인식하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 해당 이행연도 분으로 보유한 배출권의 장부금액과 보유 배출권 수량을 초과하는 배출량에 대한 의무를 이행하는 데에 소요될 것으로 예상되는 지출을 더하여 측정하고 있습니다. 배출부채는 정부에 제출할 때 제거하고 있습니다.

3.24 재무제표 승인

당사의 재무제표는 2020년 3월 12일자로 이사회에서 승인되었으며, 2020년 3월 27일자 주주총회에서 최종 승인될 예정입니다.

4. 중요한 회계추정 및 가정

재무제표 작성에는 미래에 대한 가정 및 추정이 요구되며 경영진은 당사의 회계정책을 적용하기 위해 판단이 요구됩니다. 추정 및 가정은 지속적으로 평가되며, 과거 경험과 현재의 상황에 비추어 합리적으로 예측가능한 미래의 사건을 고려하여 이루어집니다. 회계추정의 결과가 실제 결과와 동일한 경우는 드물 것이므로 중요한 조정을

유발할 수 있는 유의적인 위험을 내포하고 있습니다.

다음 회계연도에 자산 및 부채 장부금액의 조정에 영향을 미칠 수 있는 경영진 판단과 유의적 위험에 대한 추정 및 가정은 다음과 같습니다. 일부 항목에 대한 유의적인 판단 및 추정에 대한 추가적인 정보는 개별 주석에 포함되어 있습니다.

(1) 비금융자산의 손상

사용권자산 및 영업권 등 보유자산의 손상여부를 검토하기 위한 현금창출단위의 회수가능액은 사용가치의 계산에 기초하여 결정됩니다.(주석 16 참조).

(2) 법인세

당사는 특정 기간동안 과세소득의 일정 금액을 투자, 임금증가 등에 사용하지 않았을 때 세법에서 정하는 방법에 따라 산정된 법인세를 추가로 부담합니다. 따라서, 해당 기간의 당기법인세와 이연법인세를 측정할 때 이에 따른 세효과를 반영하여야 하고, 이로 인해 당사가 부담할 법인세는 각 연도의 투자, 임금증가 등의 수준에 따라 달라지므로 최종 세효과를 산정하는 때에는 불확실성이 존재합니다.

(3) 금융상품의 공정가치

활성시장에서 거래되지 않는 금융상품의 공정가치는 원칙적으로 평가기법을 사용하여 결정됩니다. 당사는 보고기간말 현재 중요한 시장상황에 기초하여 다양한 평가방법의 선택 및 가정에 대한 판단을 하고 있습니다(주석 7 참조).

(4) 금융자산의 손상

금융자산의 손실충당금은 부도위험 및 기대손실률 등에 대한 가정에 기초하여 측정됩니다. 회사는 이러한 가정의 설정 및 손상모델에 사용되는 투입변수의 선정에 있어서 회사의 과거 경험, 현재 시장 상황, 재무보고일 기준의 미래전망정보 등을 고려하여 판단합니다(주석 7 참조).

(5) 순확정급여부채

순확정급여부채의 현재가치는 보험수리적방식에 의해 결정되는 다양한 요소들 특히 할인율의 변동에 영향을 받습니다(주석 22 참조).

(6) 수익인식

당사는 고객에게 제품 판매 후 고객이 반품할 것으로 예상되는 제품에 대하여 환불부채와 회수할 재화에 대한 권리를 인식하고 있습니다. 판매시점에 포트폴리오 수준에서 누적된 경험에 기초하여 기댓값 방법으로 반품율을 예측하고 있으며, 당사의 수익은 예측된 반품율의 변동에 영향을 받습니다.

(7) 리스

리스기간을 산정할 때에 경영진은 연장선택권을 행사하거나 종료선택권을 행사하지 않을 경제적 유인이 생기게 하는 관련되는 사실 및 상황을 모두 고려합니다. 연장선택권의 대상 기간(또는 종료선택권의 대상 기간)은 리스이용자가 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한 경우에만 리스기간에 포함됩니다.

연장선택권의 행사와 관련되어 판단 요소는 다음과 같습니다.

- 종료하기 위해(연장하지 않기 위해) 유의적인 벌과금을 부담해야 한다면 일반적으로 당사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 리스개량에 유의적인 잔여 가치가 있을 것으로 예상되는 경우 일반적으로 당사가 연장선택권을 행사하는 것이(종료선택권을 행사하지 않는 것이) 상당히 확실합니다.
- 위 이외의 경우 당사는 과거 리스 지속기간과 원가를 포함한 그 밖의 요소와 리스된 자산을 대체하기 위해 요구되는 사업 중단을 고려합니다.

선택권이 실제로 행사되거나(행사되지 않거나) 당사가 선택권을 행사할(행사하지 않을) 의무를 부담하게 되는 경우에 리스기간을 다시 평가합니다. 리스이용자가 통제할 수 있는 범위에 있고 리스기간을 산정할 때에 영향을 미치는 유의적인 사건이 일어나

거나 상황에 유의적인 변화가 있을 때에만 당사는 연장선택권을 행사할 것(또는 행사하지 않을 것)이 상당히 확실한지의 판단을 변경합니다.

(8) 복구충당부채

당사는 복구충당부채의 측정시 추정치 변수가 되는 자원의 유출시기나 유출금액 등에 대해서 과거 복구 경험과 현재시장의 복구 비용 등을 고려하고 있습니다.

5. 매출채권및기타채권

(1) 당기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	매출채권	미수금	금융리스채권	합 계
총장부금액	364,579,575	248,273,399	28,596,524	641,449,498
차감: 대손충당금	(1,108,435)	(8,497,160)	(4,865)	(9,610,460)
유동자산 계	363,471,140	239,776,239	28,591,659	631,839,038
총장부금액	-	25,438,048	211,315,577	236,753,625
차감: 대손충당금	-	(71,581)	(20,711)	(92,292)
비유동자산 계	-	25,366,467	211,294,866	236,661,333

(2) 전기말 현재 매출채권및기타채권의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	매출채권	미수금	합 계
총장부금액	415,342,966	183,438,359	598,781,345
차감: 대손충당금	(1,053,416)	(7,905,288)	(8,958,704)
순장부금액	414,289,570	175,533,071	589,822,641

6. 사용이 제한된 금융자산

당기말과 전기말 현재 사용이 제한된 금융자산의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
계정과목	구 분	제공처	제 50(당) 기	제 49(전) 기	사용제한내용
기타금융자산(유동)	정기예금	HSBC 외	-	10,000	질권설정
	별단예금	IBK 기업은행 외	113,000,000	109,000,000	상생협력기금
기타금융자산(비유동)	별단예금	신한은행 외	14,500	14,500	당좌개설보증금
	기타모괄손익-공정가치	부산시청 외	12,972,953	13,869,218	이행보증
합 계			125,987,453	122,893,718	

7. 금융상품의 구분 및 공정가치

(1) 당기말과 전기말 현재 금융자산의 장부금액과 공정가치는 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
금융자산 범주	내역	제 50(당) 기	제 49(전) 기
공정가치로 측정되는 금융자산(*1):			
당기손익-공정가치	유동자산:		
	단기금융상품	113,000,000	109,000,000
	비유동자산:		
	비유동성채무상품	3,435,774	4,123,710
	비유동성매매목적파생상품자산	21,544,903	30,896,391
	소 계	137,980,677	144,020,101
기타포괄손익-공정가치	유동자산:		
	채무상품	130,148	-
	비유동자산:		
	지분상품(*2)	269,417,268	227,763,475
	채무상품	10,288,975	9,227,027
	소 계	279,836,391	236,990,502
파생상품자산	유동성위험회피파생상품자산	-	317,984
	비유동성위험회피파생상품자산	21,898,979	7,176,707
	소 계	21,898,979	7,494,691
공정가치로 측정되는 금융자산 합계		439,716,047	388,505,294
공정가치로 측정되지 않는 금융자산:			
상각후원가 금융자산(*3)	유동자산:		
	현금및현금성자산	726,809,054	1,005,319,544
	매출채권및기타채권	631,839,038	589,822,641
	단기금융상품	782,649,823	210,010,000
	단기대여금	6,164,556	6,164,556
	미수수익	4,807,360	5,759,310
	유동성보증금	287,412,909	147,688,421
	비유동자산:		
	당좌개설보증금	14,500	14,500
	장기대여금	18,493,668	24,658,224
	기타채권	236,661,333	-
	보증금	841,461,953	940,998,402
	소 계	3,536,314,194	2,930,435,598
공정가치로 측정되지 않는 금융자산 합계		3,536,314,194	2,930,435,598

(단위:천원)			
금융자산 범주	내역	제 50(당) 기	제 49(전) 기
금융자산 합계		3,976,030,241	3,318,940,892

(*1) 시장성 있는 경우 보고기간 종료일 현재 활성거래시장에서 거래되는 시장가격으로 공정가치를 측정하였으며, 활성거래시장이 존재하지 않는 경우에 대하여 외부평가기관의 평가를 받은 공정가치를 장부금액으로 계상하였습니다.

(*2) 매각예정자산으로 분류된 지분상품인 momo.com Inc.주식이 당기말 81,678,872천원(전기말 50,335,944천원) 포함되어 있습니다.

(*3) 상각후원가로 평가하는 금융자산의 장부금액과 공정가치의 차이가 유의적이지 않습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 기타금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
단기금융상품	895,649,823	319,010,000
단기대여금	6,164,556	6,164,556
미수수익	4,807,360	5,759,310
유동성보증금	287,412,909	147,688,421
유동성채무상품	130,148	-
유동성위험회피파생상품자산	-	317,984
유동자산 계	1,194,164,796	478,940,271
당좌개설보증금	14,500	14,500
장기대여금	18,493,668	24,658,224
보증금	841,461,953	940,998,402
비유동지분상품	187,738,396	177,427,531
비유동채무상품	13,724,749	13,350,737
비유동성위험회피파생상품자산	21,898,979	7,176,707
비유동성매매목적파생상품자산	21,544,903	30,896,391
비유동자산 계	1,104,877,148	1,194,522,492

(3) 당기말과 전기말 현재 기타포괄손익-공정가치 상품내역은 다음과 같습니다.

1) 지분상품

(단위:천원)					
종 목	제 50(당) 기				제 49(전) 기
	주식수(주)	지분율	취득원가	장부금액	장부금액
[시장성 있는 지분상품]					
BNK금융지주	8,543,826	2.62%	56,179,407	65,445,707	62,626,245
신한금융지주	311,118	0.07%	2,247,354	13,486,965	12,320,273
momo.com inc.(*)	7,319,420	5.23%	35,956,169	81,678,872	50,335,944
기타			2,734,806	1,638,323	1,990,409
소 계			97,117,736	162,249,867	127,272,871
[시장성 없는 지분상품]					
Lotte Properties(Shenyang) Limited	47,858,756	17.93%	61,213,425	101,504,357	99,907,265
기타			6,269,172	5,663,044	583,339
소 계			67,482,597	107,167,401	100,490,604
합 계			164,600,333	269,417,268	227,763,475

(*) 전기 중 매각예정자산으로 분류 변경하였습니다.

2) 채무상품

(단위:천원)			
종 목	제 50(당) 기		제 49(전) 기
	취득원가	장부금액	장부금액
국민주택채권	10,014,000	10,419,070	9,226,978
도시철도채권	50	53	49
합 계	10,014,050	10,419,123	9,227,027

(4) 당기말과 전기말 현재 금융부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
금융부채 범주	계정명	제 50(당) 기	제 49(전) 기
공정가치로 측정되는 금융부채:			
당기손익-공정가치	유동성매매목적파생상품부채	16,572,384	13,365,363
	비유동성매매목적파생상품부채	-	31,929
	소 계	16,572,384	13,397,312
파생상품부채	유동성위험회피파생상품부채	5,953	22,314,816
	비유동성위험회피파생상품부채	8,663,360	10,810,315

(단위:천원)			
금융부채 범주	계정명	제 50(당) 기	제 49(전) 기
	소 계	8,669,313	33,125,131
공정가치로 측정되는 금융부채 합계		25,241,697	46,522,443
공정가치로 측정되지 않는 금융부채:			
상각후원가로 평가하는 금융부채(*)	유동부채:		
	매입채무및기타채무	1,926,253,938	2,158,255,042
	단기차입금	100,000,000	250,000,000
	유동성장기차입금	-	100,000,000
	유동성사채	1,180,452,634	1,107,243,412
	유동성리스부채	552,513,360	-
	미지급비용	129,260,091	93,062,816
	유동성예수보증금	195,323,352	181,212,316
	비유동부채:		
	장기차입금	445,347,000	590,069,086
	사채	3,476,027,601	3,293,314,689
	예수보증금	139,792,646	159,958,653
	비유동성리스부채	5,888,227,475	-
	기타부채	7,402,842	7,800,000
	소 계	14,040,600,939	7,940,905,014
기타금융부채	금융보증부채	263,311,153	329,628,359
공정가치로 측정되지 않는 금융부채 합계		14,303,912,092	8,270,534,373
금융부채 합계		14,329,153,799	8,317,066,816

(*) 상각후원가로 평가하는 금융부채는 장부금액과 공정가치의 차이가 유의적이지 않습니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 기타금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
유동성매매목적파생상품부채	16,572,384	13,365,383
유동성위험회피파생상품부채	5,953	22,314,816
금융보증부채	263,311,153	329,628,359
미지급비용	129,260,091	93,062,816
유동성예수보증금	195,323,352	181,212,316
유동부채 계	604,472,933	639,583,690
비유동성매매목적파생상품부채	-	31,929
비유동성위험회피파생상품부채	8,663,360	10,810,315

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
예수보증금	139,792,646	159,958,653
기타부채	7,402,842	7,800,000
비유동부채 계	155,858,848	178,600,897

(6) 공정가치의 측정

당사는 공정가치로 측정되는 금융상품에 대하여 공정가치 측정에 사용된 변수에 따라 다음과 같은 공정가치 서열체계로 분류하고 있습니다.

- 수준 1: 측정일에 동일한 자산이나 부채에 대한 접근 가능한 활성시장의 조정되지 않은 공시가격
- 수준 2: 수준 1의 공시가격 이외에 자산이나 부채에 대해 직접적으로 또는 간접적으로 관측가능한 투입변수
- 수준 3: 자산이나 부채에 대한 관측가능하지 않은 투입변수

당기말과 전기말 현재 공정가치로 측정되는 금융상품의 각 종류별 공정가치 수준별 측정치는 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
당기손익-공정가치 금융자산	-	-	137,980,677	137,980,677
기타포괄손익-공정가치 금융자산	162,249,867	10,419,123	107,167,401	279,836,391
위험회피파생상품자산	-	21,898,979	-	21,898,979
금융자산 계	162,249,867	32,318,102	245,148,078	439,716,047
당기손익-공정가치 금융부채	-	-	16,572,384	16,572,384
위험회피파생상품부채	-	8,669,313	-	8,669,313
금융부채 계	-	8,669,313	16,572,384	25,241,697

② 제 49(전) 기

(단위:천원)				
구 분	수준1	수준2	수준3	합 계
당기손익-공정가치 금융자산	-	-	144,020,101	144,020,101
기타포괄손익-공정가치 금융자산	127,272,871	9,227,027	100,490,604	236,990,502
위험회피파생상품자산	-	7,494,691	-	7,494,691
금융자산 계	127,272,871	16,721,718	244,510,705	388,505,294
당기손익-공정가치 금융부채	-	-	13,397,312	13,397,312
위험회피파생상품부채	-	33,125,131	-	33,125,131
금융부채 계	-	33,125,131	13,397,312	46,522,443

수준2에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 환율, 이자율과 같은 가격이나 지수 등을 바탕으로 산출하였습니다.

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치를 결정하기 위하여 당사는 순자산가치평가법, 현금흐름할인법 등을 이용하였습니다. 수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에는 장부금액을 공정가치의 합리적인 근사치로 판단한 금융상품이 포함되어 있습니다.

(7) 수준3 공정가치

당기와 전기 중 수준3 공정가치의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초잔액	231,113,393	42,186,543
회계정책의 변경	-	170,648,018
당해 기간의 총손익	(853,394)	61,690,584
당기손익에 포함된 손익	(2,810,964)	24,172,502
기타포괄손익에 포함된 손익	1,957,570	37,518,082
매입	8,729,226	22,164,063
매도 등	(10,413,531)	(12,868,261)
합병	-	2,745,063
분할	-	(20,434,786)

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
교환권대가	-	(35,017,831)
기말잔액	228,575,694	231,113,393

(8) 민감도 분석

수준3에 해당하는 금융상품의 공정가치에 대해 다른 투입변수가 일정하게 유지되는 경우 유의적이지만 관측가능하지 않은 투입변수 중 하나가 보고일에 합리적으로 변동하는 경우의 영향은 다음과 같습니다.

① 정산계약

(단위: 천원)		
구 분	할인율	
	5%감소	5%증가
정산계약	20,390	(20,265)

② 주식옵션 (부채)

(단위: 천원)				
구 분	주가		주가변동성	
	10% 감소	10% 증가	1%p 감소	1%p 증가
주식옵션	6,551,329	(4,508,823)	(1,022,898)	2,004,009

③ 교환권대가

(단위: 천원)		
구 분	주가변동성	
	1%p 감소	1%p 증가
교환권대가	(9,412)	14,573

8. 재고자산

(1) 당기말과 전기말 현재 재고자산 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
상품(*1)	467,022,851	478,881,852
평가손실충당금	(10,759,084)	(8,609,840)
제품	9,479,724	6,530,172
평가손실충당금	(14)	(11)
반제품	254,453	149,688
원재료	7,612,894	4,971,178
부재료	103,391	38,385
지장품	321,369	277,065
미착품	9,840,037	8,977,791
포장재	778,200	512,921
합 계	484,653,821	491,729,201

(*1) 당기말 반품예상재고 487,216천원(전기말 441,460천원)이 포함되어 있습니다.

(2) 당기와 전기 중 재고자산과 관련하여 인식한 평가손실충당금의 증감은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
매출원가:		
비용으로 인식한 재고자산	4,842,925,533	4,994,772,638
재고자산평가손실충당금의 증가(감소)	2,149,247	(12,320,997)

9. 기타비금융자산

당기말과 전기말 현재 기타비금융자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
선금금	11,940,504	15,797,832
선금비용	20,208,128	67,944,602
유동자산 계	32,148,632	83,742,434
장기선금금	6,497,294	9,141,510
장기선금비용	2,073,187	350,872,600

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
비유동자산 계	8,570,481	360,014,110

10. 매각예정자산

당기말과 전기말 현재 매각예정자산으로 분류된 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
지분상품 등(*1)	82,367,518	50,305,944
토지 등(*2)	32,087,278	227,073,191
합 계	114,454,796	277,409,135

(*1) 당사는 시장성 있는 지분상품인 momo.com Inc.과 공동기업투자인 Shenyang S L Cinema Investment Management Co., Ltd.을 매각예정자산으로 분류하였습니다.

(*2) 당사는 매각예정자산을 장부금액과 순공정가치 중 작은 금액으로 측정하고 있으며, 당기 및 전기 중 손상차손으로 인식한 금액은 각각 30,503,976천원 및 61,865,523천원입니다.

11. 관계기업투자

당기말과 전기말 현재 관계기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

관계기업명	소재지	주요영업활동	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
			소유지분율(%)	장부금액	소유지분율(%)	장부금액
메프알유폴리아	한국	유통수입·판매	49.00	24,826,942	49.00	24,826,942
자리리타유폴리아	한국	유통수입·판매	20.00	16,106,746	20.00	16,106,746
Lotte Europe Holdings B.V.(※1,3)	네덜란드	지주회사	-	-	26.98	49,716,266
Coralis S.A.(※1)	룩셈부르크	지주회사	45.00	41,493,168	45.00	54,594,863
Hubei XL Cinema Co., Ltd.(※1,3)	중국	영화상영	-	-	49.00	5,279,328
Hemisphre Film Investors II LLC(※1,3)	미국	영화투자	-	-	100.00	11,566,810
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.(※1,3)	중국	영화상영	-	-	49.00	5,167,090
온명피에프브이(※3)	한국	부동산개발	-	-	20.11	3,500,000
롯데타운동원(※4)	한국	부동산개발	-	-	50.00	36,000,000
LOTTE PROPERTIES HCMC COMPANY LIMITED	베트남	부동산개발	40.00	79,487,854	40.00	79,487,854
롯데스타트업펀드1호(※2)	한국	신기술투자	7.35	1,400,000	7.35	800,000
프로토타임(※5)	한국	서비스	20.00	-	20.00	-
롯데피에스넷(※3,5)	한국	금융지원서비스업	-	-	31.30	-
롯데-KDB오픈이노베이션펀드	한국	신기술투자	25.52	6,400,000	-	-
롯데카드	한국	예신전문업 외	20.00	325,238,801	-	-
합 계				494,952,511		286,044,896

(※1) 당사는 외부평가 등을 활용하여 손상검사를 수행하였으며 당기 및 전기 중 인식한 손상차손 금액은 아래와 같습니다. 손상검사시 적용된 평가방법과 가정 등은 종속기업 현금창출단위에 적용한 것과 동일합니다.

관계기업명	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	소유지분율(%)	장부금액	소유지분율(%)	장부금액
Lotte Europe Holdings B.V.	26.98	49,716,266	26.98	49,716,266
Coralis S.A.	45.00	41,493,168	45.00	54,594,863
Hubei XL Cinema Co., Ltd.	49.00	5,279,328	49.00	5,279,328
Hemisphre Film Investors II LLC	100.00	11,566,810	100.00	11,566,810
Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	49.00	5,167,090	49.00	5,167,090
합 계		112,322,552		126,329,357

(※2) 당사는 종속기업인 우리홈쇼핑과 롯데하이마트가 각각 롯데스타트업펀드1호를 7.35%를 보유하고 있어 관계기업투자로 분류하였습니다.

(※3) 당기 중 처분 완료된 회사입니다.

(※4) 당기 중 지분 추가매입으로 관계기업투자에서 종속기업투자로 재분류되었습니다.

(※5) 전기 중 롯데닷컴 합병시 당사로 승계된 투자주식입니다.

12. 공동기업투자

당기말과 전기말 현재 공동기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
공동기업명	소재지	주요영업활동	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
			소유지분율(%)	장부금액	소유지분율(%)	장부금액
Shenyang SL Chem Investment Management Co., Ltd.(※3)	중국	영화상영	-	-	49.00	688,646
한국에스티엘(※1)	한국	의류수입·판매	50.00	1,784,000	50.00	1,784,000
LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO., LTD.(※2)	베트남	영화투자·배급	-	-	51.00	173,930
롯데제이티비	한국	여행업	50.00	12,841,747	50.00	12,841,747
합 계				14,625,747		15,488,323

(※1) 당사는 외부평가 등을 활용하여 손상검사를 수행하였으며 당기 및 전기 중 인식한 손상차손 금액은 아래와 같습니다. 손상검사시 적용된 평가방법과 가정 등은 종속기업 현금창출단위에 적용한 것과 동일합니다.

(단위:천원)		
공동기업명	제 50(당) 기	제 49(전) 기
한국에스티엘	-	4,216,000

(※2) 당기 중 처분 완료된 회사입니다.

(※3) 당기 중 매각예정자산으로 재분류하였습니다.

13. 종속기업투자

(1) 당기말과 전기말 현재 종속기업투자의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
종속기업명	소재지	주요영업활동	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
			지분율(%) (※1)	장부금액	지분율(%) (※1)	장부금액
우리홈쇼핑	한국	TV 홈쇼핑	53.03	363,213,074	53.03	363,213,074
롯데김해개발	한국	건물관리용역	100.00	300,000	100.00	300,000
롯데수원역쇼핑타운(※2)	한국	부동산개발	100.00	66,478,896	95.00	62,435,305
롯데송도쇼핑타운	한국	부동산개발	100.00	213,563,588	56.30	60,000,000
롯데지에프알	한국	의류제조 및 판매	99.93	72,358,673	99.93	72,358,673
씨에스유통(※2)	한국	유통	99.95	117,670,024	99.95	164,643,024
롯데하이마트(※3)	한국	가전제품 소매	65.25	1,248,088,488	65.25	1,248,088,488
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited(※2)	홍콩	지주회사	100.00	-	100.00	-
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.(※2)	싱가폴	지주회사	100.00	460,300,502	100.00	424,547,517
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.(※2,6)	베트남	영화상영업	-	-	90.00	27,947,096
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED(※2)	홍콩	지주회사	73.46	124,314,050	73.46	153,610,739
Lotte (China) Management Co., Ltd.	중국	관리회사	70.00	3,425,160	70.00	3,425,160
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.(※7)	싱가폴	지주회사	20.00	14,185,072	20.00	14,185,072
UHC Limited(※5)	케이만군도	지주회사	-	-	17.58	-
롯데물산개발	한국	부동산개발	96.83	24,782,800	94.84	23,900,000

(단위:천원)						
종속기업명	소재지	주요영업활동	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
			지분율(%) (*)	장부금액	지분율(%) (*)	장부금액
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	싱가폴	지주회사	80.00	127,420,700	80.00	127,420,700
롯데컬처웍스	한국	영화상영업	88.37	486,615,699	100.00	486,615,699
롯데시네마벤처펀드1호(·4)	한국	신기술투자	18.78	400,000	18.78	400,000
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA(·2,6)	인도네시아	영화상영업	-	-	99.98	4,155,342
롯데디옌씨개발	한국	부동산개발	95.00	4,750,000	95.00	4,750,000
롯데위탁관리부동산투자회사(·8)	한국	부동산개발	50.00	274,693,840	-	-
롯데타운동원(·5)	한국	부동산개발	100.00	116,723,678	-	-
롯데인천개발	한국	부동산개발	100.00	178,706,729	-	-
롯데인천타운	한국	부동산개발	70.00	12,845,615	-	-
Lotte Shopping Rus LLC	러시아	부동산개발	100.00	79,694	-	-
합 계				3,940,984,280		3,272,045,889

(*) 지분율은 당사가 보유하고 있는 지분율을 나타내며 종속기업이 보유하고 있는 지분율은 주식 38에서 설명하고 있습니다.

(*)2) 당사는 당기와 전기 중 종속기업 각각을 별개의 현금창출단위로 판단하고 손상차손을 인식하였습니다. 이러한 손상차손의 인식은 종속기업의 손익악화 및 순자산 감소 등에 기인합니다.

당사는 외부평가 등을 통한 사용가치 및 순자산 공정가치를 기준으로 회수가능가액을 산출하여 손상차손을 인식하였습니다. 사용가치 산출은 경영진이 승인한 향후 일정기간의 재무계획에 근거한 현금흐름추정치를 사용하였습니다. 동 기간에 대하여 사용된 매출액성장률은 향후 일정기간의 현금흐름의 예측치를 산정하기 위한 추정매출성장률로 과거 실적 및 시장전망에 근거하여 산정되었습니다. 일정기간을 초과하는 기간에 대한 영구현금흐름 산출시 영구성장률은 현금창출단위가 속한 산업의 장기평균성장률을 초과하지 않으며 물가성장률 등의 일정 성장률 가정이 사용되었습니다. 순자산 공정가치 평가 금액은 자산과 부채 항목 중 공정가치와 장부금액의 차이가 유의적일 것으로 판단되는 항목에 대해 조정금액을 반영하여 산출되었습니다.

당사가 당기와 전기 중 인식한 손상차손의 내역은 다음과 같습니다

(단위:천원)		
종속기업명	제 50(당) 기	제 49(전) 기
롯데수원역쇼핑타운	-	26,983,467
씨메스유통	46,973,000	48,098,000
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	35,141,709	730,005,404
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	70,990,478	47,564,894

(단위:천원)		
종속기업명	제 50(당) 기	제 49(전) 기
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	29,296,689	6,780,470
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	-	1,649,376
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	-	190,852
합 계	182,401,876	861,272,463

(*3) 당사는 전기 중 롯데하이마트 보통주를 교환대상으로 하는 교환사채를 발행하였습니다. 총 교환대상 주식수는 3,536,812주이며, 전량 교환되는 경우 롯데하이마트에 대한 당사의 지분율은 현재 65.25%에서 50.27%로 감소될 수 있으나 당사의 롯데하이마트에 대한 지배력에는 영향이 없습니다. 또한 당사는 교환대상 주식수의 50% 한도 내에서 롯데하이마트 보통주를 대여하는 거래를 체결하였으며, 당기말 현재 대여주식수는 1,000,000주입니다. 주식대여로 인해 당사는 대여주식에 대한 의결권 및 처분이 제한되어 있으나 당사의 롯데하이마트에 대한 지배력에는 영향이 없습니다.

(*4) 당사의 종속기업인 우리홈쇼핑이 지분 79.81%를 보유하고 있습니다.

(*5) 당기 중 추가 지분매입으로 관계기업투자에서 종속기업투자로 재분류되었습니다.

(*6) 당기 중 처분 및 청산이 완료된 회사입니다.

(*7) 당사의 종속기업인 LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.가 지분 40.00%를 보유하고 있습니다.

(*8) 유가증권시장 상장규정에 따라 취득일로부터 1년간 보호예수되어 있습니다.

(2) 당기말과 전기말 현재 종속기업투자 중 시장성 있는 지분에 대한 시장가격은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
롯데하이마트	475,961,167	718,562,732
롯데위탁관리부동산투자회사	529,664,163	-

14. 유형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

과 목	제 55(당) 기				제 48(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
토지	6,317,410,627	-	-	6,317,410,627	7,032,991,058	-	-	7,032,991,058
건물	5,408,237,621	(2,013,625,683)	(10,951)	3,394,600,987	6,140,098,664	(2,181,301,873)	(1,672,811)	3,957,124,980
구축물	332,118,378	(135,275,073)	(9,982,183)	186,861,122	331,910,411	(129,694,322)	(4,770,890)	197,445,199
기계장치	97,984,190	(44,475,953)	(853,447)	52,634,790	96,870,739	(37,348,904)	(788,756)	58,755,079
차량운반구	5,014,932	(4,313,797)	(282,433)	418,702	5,238,906	(4,408,402)	(198,572)	642,932
정치장식물	65,094,143	(64,888,615)	(5,657)	199,871	67,312,689	(67,030,112)	-	282,577
비품및공기구	3,591,149,566	(2,826,602,941)	(183,073,247)	581,473,378	3,455,339,082	(2,668,988,084)	(138,986,259)	647,514,759
건설중인자산	577,302,001	-	-	577,302,001	562,588,399	-	(51,795,835)	510,792,564
합 계	18,364,291,458	(5,089,182,059)	(194,207,918)	11,110,901,481	17,662,350,948	(5,088,680,677)	(198,121,123)	12,375,549,148

(2) 당기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과목	제 55(당) 기							
	기초장부금액	취 득	매각예정	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	7,032,991,058	-	(23,087,037)	-	-	(415,678,799)	(248,836,595)	6,317,410,627
건물	3,957,124,980	27,010	(8,882,747)	(144,289,616)	-	(364,659,110)	(44,709,530)	3,394,600,987
구축물	197,445,199	1,950	-	(12,630,619)	(6,273,168)	(2,780,405)	11,098,165	186,861,122
기계장치	58,755,079	1,093,452	-	(7,129,048)	(84,692)	-	-	52,634,790
차량운반구	642,932	183,425	-	(291,195)	(98,913)	(9)	482	418,702
정치장식물	282,577	-	-	(78,686)	(5,657)	(183)	-	199,871
비품및공기구	647,514,759	169,889,082	(286,271)	(280,517,328)	(53,527,674)	(3,859,528)	82,280,354	581,473,378
건설중인자산	510,792,564	190,371,764	-	-	-	(2,120,344)	(121,741,963)	577,302,001
합 계	12,375,549,148	361,548,663	(32,248,055)	(424,934,668)	(59,988,104)	(788,088,368)	(319,929,127)	11,110,901,481

(*) 기타증(감)은 계정간 대체, 전기 취득금액의 변동 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 전기 중 유형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과목	제 48(전) 기										
	기초장부금액	취 득	매각예정	사입합계	합 계	매각예정	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	7,232,377,696	6,967,877	-	-	-	(176,057,867)	-	-	(1,265,025)	(98,941,269)	7,032,991,058
건물	4,193,617,595	16,274,262	-	-	-	(195,721,004)	(196,601,647)	(1,661,893)	(14,044,677)	(4,982,298)	3,957,124,980
구축물	210,989,430	-	-	-	-	(12,661,452)	(4,459,045)	(3,076)	(3,076)	3,870,346	197,445,199
기계장치	40,317,049	3,798,606	-	-	-	-	(7,877,473)	(6,886)	(19)	22,023,480	58,755,079
차량운반구	642,724	186,126	-	-	-	-	(415,758)	(7,171)	(10)	16,035	642,932
정치장식물	64,307,361	5,625,567	(103,223,657)	-	-	-	(11,056,438)	-	(998,613)	48,016,518	282,577
비품및공기구	695,035,835	158,732,554	-	(6,137,178)	8,588,206	-	(253,464,132)	(46,250,666)	(9,836,702)	117,886,521	647,514,759
건설중인자산	715,849,949	257,098,857	-	-	2,662,876	-	-	(51,795,835)	-	(413,093,283)	510,792,564
합 계	13,133,743,542	449,696,301	(103,223,657)	(6,137,178)	12,502,461	(269,778,881)	(482,307,885)	(104,481,522)	(24,829,319)	(267,794,828)	12,375,549,148

(*) 기타증(감)은 계정간 대체, 전기 취득금액의 변동 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 당기 및 전기 중 현금창출단위 손상으로 인해 인식한 금액은 다음과 같습니다. 당사는 손상정후가 있는 현금창출단위에 대해 경영진이 승인한 향후 일정기간의 재무 계획 등을 근거로 회수가능금액을 산출하였습니다.

(당기)

(단위:천원)					
구 분	백화점	할인점	슈퍼	기타	합 계
유형자산손상차손	4,649,339	31,364,258	20,772,249	3,212,258	59,998,104
사용권자산손상차손	263,475,340	568,718,721	112,715,840	25,564,487	970,474,388
무형자산손상차손	379,788	570,347	16,848	807,634	1,774,617
영업권손상차손	-	2,292,533	7,961,113	-	10,253,646
기타비유동자산손상차손	-	1,911,468	-	-	1,911,468
합 계	268,504,467	604,847,327	141,466,050	29,584,379	1,044,402,223

(전기)

(단위:천원)					
구 분	백화점	할인점	슈퍼	기타	합 계
유형자산손상차손	61,100,163	14,582,788	25,049,376	3,749,223	104,481,552
무형자산손상차손	30,629,155	13,104,747	315,788	862,497	44,902,187
영업권손상차손	-	-	22,866,862	-	22,866,862
기타비유동자산손상차손	-	19,347,441	-	-	19,347,441
합 계	91,729,318	47,034,976	48,222,018	4,601,720	191,588,032

상기 현금창출단위의 사용가치는 해당 현금창출단위가 지속적으로 사용됨에 따라 발생할 미래현금흐름의 할인율 통해서 결정되었습니다. 사용가치에 대한 계산은 다음의 주요 가정들을 근거로 하였습니다.

- 현금흐름은 과거 경험, 실질적인 영업 결과와 향후 5년간의 사업계획을 근거로 추정하였습니다.

- 5년간의 수익 성장률은 과거 평균 성장률의 추세와 외부전문기관이 추정한 객관적인 성장률을 감안하여 산정하였으며, 5년 이후의 현금흐름은 당기: 0%~1.5%, 전기: 1%의 성장률을 가정하여 추정하였습니다.

- 현금창출단위당 회수가능금액을 결정하기 위해 각 현금창출 단위별 동종산업 가중

평균자본비용을 당기 5.51%(전기 8.80%)의 할인율로 적용하였습니다.

주요 가정을 통한 해당 가치는 경영진의 유통산업에 대한 미래 추세의 추정을 기초로 외부자료와 내부자료(역사적 자료)에 근거하고 있습니다.

(5) 당기말 현재 당사가 담보 등으로 제공한 유형자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
제공자산	장부금액	설정금액	제공사유	설정권자
건물	68,160,773	52,288,884	임대보증금 담보	신한은행 외
토지	64,502,500	1,632,036	지분가압류 설정	국민건강보험공단 외

(6) 당기와 전기 중 자본화된 차입원가와 자본화 이자율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
자본화된 차입원가	4,095,914	5,915,722
자본화이자율	2.57%	2.49%

15. 투자부동산

(1) 당기말과 전기말 현재 투자부동산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
과 목	제 50(당) 기				제 49(전) 기		
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	장부금액
토지	570,729,711	-	-	570,729,711	531,081,366	-	531,081,366
건물	591,416,712	(162,841,070)	(899)	428,574,783	606,380,767	(145,674,503)	460,706,264
사용권자산	146,604,662	(11,393,047)	(18,010,569)	117,201,046	-	-	-
합 계	1,308,751,085	(174,234,117)	(18,011,428)	1,116,505,540	1,137,462,132	(145,674,503)	991,787,629

(2) 당기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)							
과목	기초장부금액	회계정책의 변경	취 득	상 각	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	531,081,366	-	-	-	-	39,648,346	570,729,711
건물	460,706,264	-	-	(14,107,192)	-	(18,024,289)	428,574,783
사용권자산	-	129,685,409	-	(11,617,902)	-	(866,461)	117,201,046
합 계	991,787,629	129,685,409	-	(25,725,094)	-	20,757,596	1,116,505,540

(*) 기타증(감)은 회계정책변경 및 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 전기 중 투자부동산의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
과목	기초장부금액	취 득	상 각	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
토지	430,385,217	-	-	-	100,655,148	531,081,365
건물	328,285,944	-	(15,131,539)	-	147,550,859	460,705,264
합 계	758,673,161	-	(15,131,539)	-	248,245,007	991,787,629

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 투자부동산 관련 수익 및 비용

당기와 전기 중 투자부동산과 관련하여 수익 및 비용으로 인식한 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
임대수익	87,318,518	76,133,762
직접 운영비용(유지 및 보수비용 포함)	39,907,819	53,717,075

(5) 당기말 현재 투자부동산에 대한 공정가치 평가내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	장소	장부금액	공정가치
토지 및 건물 등	서울시 송파구 잠실동 40-1외 103건	1,116,505,540	1,894,223,852

16. 영업권 및 무형자산

(1) 당기말과 전기말 현재 무형자산의 내역은 다음과 같습니다.

과 목	제 50(당) 기				제 49(전) 기			
	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액	취득원가	상각누계액	손상누계액	장부금액
영업권	639,017,185	-	(414,357,815)	224,659,370	649,086,602	-	(414,217,080)	234,869,522
산업재산권	7,500,968	(6,449,812)	(222,004)	829,152	7,190,414	(6,052,228)	(210,945)	927,241
시설이용권	40,182,882	(37,739,839)	(578,117)	1,864,906	525,874,713	(212,451,348)	(152,682,465)	160,740,900
회원권	16,491,561	-	(1,808,441)	14,683,120	16,543,093	-	(1,428,652)	15,114,441
기타의무형자산	88,384,033	(50,864,103)	(32,011)	37,487,919	87,410,105	(80,244,859)	(2,840,183)	24,325,083
합 계	791,576,609	(95,053,754)	(416,908,188)	279,524,667	1,286,104,927	(278,748,435)	(571,379,305)	435,977,187

(2) 당기 중 영업권과 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과 목	기초장부금액	회계정책의변경	취 득	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
영업권	234,869,522	-	85,894	-	(10,253,646)	(42,200)	-	224,659,570
산업재산권	927,241	-	199,009	(427,965)	(19,233)	-	153,010	829,152
시설이용권	160,740,900	(157,289,993)	-	(1,065,309)	(570,347)	-	66,655	1,864,906
회원권	15,114,441	-	-	-	(379,788)	(21,532)	(30,001)	14,683,120
기타의무형자산	24,325,083	(1,451,226)	1,466,575	(7,433,653)	(805,249)	(150,002)	21,536,591	37,487,919
합 계	435,977,187	(158,738,219)	1,748,568	(8,947,127)	(12,083,283)	(213,734)	21,726,255	279,524,667

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(3) 전기 중 영업권과 무형자산의 변동내역은 다음과 같습니다.

과 목	기초장부금액	취 득	목적분할	사업양도	합 병	상 각	손 상	처 분	기타증(감)(*)	기말장부금액
영업권	229,567,896	82,760	-	(87,641)	29,254,619	-	(22,865,862)	(101,046)	-	234,869,522
산업재산권	1,201,844	306,017	-	-	42,040	(479,845)	(132,676)	(622)	(36,395)	927,241
시설이용권	221,674,444	-	-	-	-	(18,472,260)	(42,488,154)	-	25,889	160,740,900
회원권	17,799,894	747	-	-	584,082	-	(1,429,662)	(420,901)	(1,360,729)	15,114,441
기타의무형자산	12,822,533	21,320,422	(3,945,564)	(2,109,091)	21,540,204	(30,604,124)	(862,405)	-	6,150,189	24,325,083
합 계	483,065,401	21,738,946	(3,945,564)	(2,196,732)	50,373,963	(49,566,238)	(67,759,043)	(522,572)	4,778,039	435,977,187

(*) 기타증(감)은 계정간 대체 등으로 구성되어 있습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 영업부문별 각 현금창출단위에 배부된 영업권은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
백화점	192,828,162	192,828,162
할인점	-	2,292,533

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
슈퍼	3,566,790	11,484,209
기타	28,264,618	28,264,618
합 계	224,659,570	234,869,522

당기 및 전기 중 일부 현금창출단위의 장부금액이 회수가능액을 초과하여 영업권 손상차손을 인식하였습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
할인점	2,292,533	-
슈퍼	7,961,113	22,856,852
합 계	10,253,646	22,856,852

상기 영업권 손상 금액 계산시 적용된 평가방법 및 가정등은 현금창출단위 회수가능가액 계산시 적용된 가정과 동일합니다.(주석 14참조)

17. 매입채무 및 기타채무

당기말과 전기말 현재 매입채무 및 기타채무의 상세 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기(*)
매입채무	332,740,613	326,353,780
미지급금	1,593,513,325	1,831,901,262
합 계	1,926,253,938	2,158,255,042

(*) 당사는 당기말 재무제표와의 비교를 용이하게 하기 위하여 상기에 표시된 전기말 매입채무 일부 금액을 미지급금으로 재분류하였습니다. 이러한 재분류가 전기에 보고된 재무제표상 순이익, 순자산에 미치는 영향은 없습니다.

18. 차입금 및 사채

(1) 당기말과 전기말 현재 차입금 및 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
단기차입금	100,000,000	250,000,000
유동성장기차입금	150,000,000	100,000,000
유동성사채	1,053,600,000	1,139,030,000
유동성사채할인발행차금	(2,329,520)	(2,762,726)
유동성사채상환할증금	7,681,080	7,681,080
교환권조정	(28,498,926)	(36,704,942)
유동부채 계	1,280,452,634	1,457,243,412
장기차입금	445,347,000	590,318,000
현재가치할인차금	-	(258,914)
사채	3,480,983,000	3,298,183,500
사채할인발행차금	(4,955,399)	(4,868,811)
비유동부채 계	3,921,374,601	3,863,373,775

(2) 당기말과 전기말 현재 단기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
차입처	내역	연이자율(%)	제 50(당) 기	제 49(전) 기
신한은행	어음차입금	91일 CD금리 + 0.30	100,000,000	50,000,000
케이티비증권	어음차입금	2.24~2.28	-	200,000,000
합 계			100,000,000	250,000,000

(3) 당기말과 전기말 현재 장기차입금의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
차입처	내역	연이자율(%)	통화	제 50(당) 기	제 49(전) 기
주식회사 롯데(일본)	외화장기차입금	3M Tibor + 1.23	JPY	106,347,000	101,318,000
미즈호코퍼레이트은행	원화장기차입금	1.98	원화	-	100,000,000
DB금융투자	어음장기차입금	2.46	원화	150,000,000	150,000,000
미즈호코퍼레이트은행	원화장기차입금	2.35	원화	165,000,000	165,000,000
미즈호코퍼레이트은행	원화장기차입금	2.44	원화	174,000,000	174,000,000
소 계				595,347,000	690,318,000

(단위:천원)					
차입처	내역	연이자율(%)	통화	제 50(당) 기	제 49(전) 기
현재가치할인차금				(126,557)	(258,914)
총 장부금액				595,220,443	690,069,086
유동성장기차입금				(149,873,443)	(100,000,000)
합 계				445,347,000	590,069,086

(4) 당기말과 전기말 현재 사채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
종 류	만기일	연이자율(%)	제 50(당) 기	제 49(전) 기
제59-3회 원화사채	2019.08.07	3.33	-	200,000,000
제63-2회 원화사채	2019.07.02	3.08	-	200,000,000
제65-1회 원화사채	2020.03.03	2.26	160,000,000	160,000,000
제65-2회 원화사채	2022.03.03	2.45	240,000,000	240,000,000
제66-1회 원화사채	2020.06.23	2.40	130,000,000	130,000,000
제66-2회 원화사채	2022.06.23	2.64	50,000,000	50,000,000
제66-3회 원화사채	2025.06.23	2.98	140,000,000	140,000,000
제68회 원화사채	2020.07.31	2.40	110,000,000	110,000,000
제69-1회 외화사채	2019.01.29	3M USD Libor+0.55	-	111,810,000
제69-2회 외화사채	2019.01.29	3M USD Libor+0.02	-	111,810,000
제70-1회 원화사채	2019.04.04	1.77	-	100,000,000
제70-2회 원화사채	2021.04.04	2.02	170,000,000	170,000,000
제70-3회 원화사채	2026.04.04	2.48	70,000,000	70,000,000
제71회 외화사채	2019.11.29	1M USD Libor	-	111,810,000
제72-1회 원화사채	2020.01.23	1.94	240,000,000	240,000,000
제72-2회 원화사채	2022.01.23	2.36	160,000,000	160,000,000
제73-1회 원화사채	2020.06.15	2.11	110,000,000	110,000,000
제73-2회 원화사채	2022.06.15	2.50	150,000,000	150,000,000
제73-3회 원화사채	2024.06.15	2.69	100,000,000	100,000,000
제74회 원화사채	2022.06.29	2.48	50,000,000	50,000,000
제75회 원화사채	2024.06.07	2.74	150,000,000	150,000,000
제76-1회 외화사채	2021.05.21	3M USD Libor	115,760,000	111,810,000
제76-2회 외화사채	2021.05.21	3M USD Libor+0.95	202,615,000	195,667,500
제77-1회 원화사채	2021.05.28	2.64	160,000,000	160,000,000
제77-2회 원화사채	2023.05.30	2.96	310,000,000	310,000,000
제77-3회 원화사채	2028.05.30	3.47	100,000,000	100,000,000
제78-1회 외화사채	2021.08.17	3M USD Libor	166,248,000	176,896,000
제78-2회 외화사채	2021.08.28	3M USD Libor + 0.95	115,760,000	111,810,000
제79회 원화사채	2033.06.07	3.55	70,000,000	70,000,000
제80회 원화사채	2038.08.29	3.40	30,000,000	30,000,000

(단위:천원)				
종 류	만기일	연이자율(%)	제 50(당) 기	제 49(전) 기
제81회 외화사채	2022.01.28	3M USD Libor	115,760,000	—
제82-1회 원화사채	2022.01.28	2.09	110,000,000	—
제82-2회 원화사채	2024.01.30	2.29	150,000,000	—
제82-3회 원화사채	2029.01.30	2.73	140,000,000	—
제83-1회 원화사채	2024.08.29	1.64	100,000,000	—
제83-2회 원화사채	2026.08.28	1.71	70,000,000	—
제83-3회 원화사채	2029.08.29	1.82	110,000,000	—
제84회 외화사채	2022.11.29	3M USD Libor	115,760,000	—
교환사채(※1)	2023.04.04	—	303,600,000	303,600,000
소 계			4,534,583,000	4,437,213,500
사채할인발행차금			(7,264,919)	(7,631,537)
사채상환할증금			7,681,080	7,681,080
교환권조정			(28,498,926)	(36,704,942)
총 장부금액			4,506,480,235	4,400,558,101
유동성사채			(1,030,452,634)	(1,107,243,412)
합 계			3,476,027,601	3,293,314,689

(※1) 당사는 종속기업인 롯데하이마트의 주식을 기초자산으로 하는 교환사채를 발행하였으며 발행내역은 다음과 같습니다.

구 분		내 용
1. 사채의 종류		기명식무보증무담보 해외교환사채
2. 사채의 권면총액(원)		303,600,000,000
3. 사채의 이율	표면이자율	0%
	인기이자율	0.50%
4. 만기일		2023년 04월 04일
5. 원금상환방법		1. 만기상환: 만기까지 조기상환사유가 발생하지 아니하고 교환 권을 행사하지 아니한 사채의 원리금에 대하여 만기일에 일시 상환 2. 조기상환: 당사의 조기상환권(Call Option) 및 사채권자의 조기상환청구권(Put Option) 있음.
6. 투자자의 조기상환권		사채권자의 조기상환청구권(Put Option): 다음의 사유 발생시 조기상환청구권 행사 가능 - 납입일로부터 3년 후(2021년 04월 04일) - 회사의 지배권 변동(Change of Control)이 발생하는 경우 - 회사발행주식이 상장폐지되거나 30 연속 거래일 이상 거래정 지되는 경우
7. 발행자의 조기상환권		다음의 사유 발생시 조기상환 가능 - 납입일로부터 3년 후 (2021년 04년 04일)부터 사채 만기일 30 영업일 전까지 30연속 거래일의 기간 동안 교환대상 주식 총가 가 조기상환을 적용한 사채권면금액을 교환비율로 나눈 금액의 130%이상인 날이 20 거래일 이상일 경우 - 이상환사채잔액이 총 발행총액의 10%미만인 경우

구 분		내 용
		(Clean Up Call) - 관련 법령의 개정 등으로 인한 추가조세부당사유가 발생하는 경우
8. 교환에 관한 사항	교환비율 (%)	100
	교환가액 (원/주)	86,840
	교환대상	롯데하이마트 주식회사 보통주식
	교환청구기간	시작일 2018년 05월 14일
		종료일 2023년 03월 24일
	교환가액 조정에 관한 사항	주식배당 등 사유발생시 사채인수계약서에서 정한 바에 따라 조정

(5) 당기말 현재 장기차입금 및 사채의 연도별 상환계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	장기차입금	사채	합 계
2020.01.01 ~ 2020.12.31	150,000,000	1,053,600,000	1,203,600,000
2021.01.01 ~ 2021.12.31	445,347,000	949,423,000	1,394,770,000
2022.01.01 ~ 2022.12.31	-	991,560,000	991,560,000
2023.01.01 ~ 2023.12.31	-	310,000,000	310,000,000
2024.01.01 이후	-	1,230,000,000	1,230,000,000
합 계	595,347,000	4,534,583,000	5,129,930,000

19. 선수수익

당기말과 전기말 현재 선수수익의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
멤버십포인트	45,167	69,802
사은적립금	47,257,765	52,165,930
선수임대료	4,269,379	4,296,941
이연수익(*1)	93,747,545	69,660,928
유동부채 계	145,319,856	126,193,601
선수임대료	25,041,911	28,870,573
비유동부채 계	25,041,911	28,870,573
합 계	170,361,767	155,064,174

(*1) 당기말과 전기말 이연수익에는 주식 29의 계약부채가 포함되어 있습니다.

20. 충당부채

(1) 당기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기초장부금액	증가	감소	기말장부금액
상여충당부채	-	37,735,597	(37,735,597)	-
반품충당부채	1,592,925	199,242	(439,892)	1,352,275
복구충당부채	-	2,885,183	-	2,885,183
소송충당부채	2,405,019	-	(68,645)	2,336,374
기타충당부채	11,008,774	4,772,043	(15,585,921)	194,896
유동부채 계	15,006,718	45,592,065	(53,830,055)	6,768,728
복구충당부채	-	148,585,646	-	148,585,646
비유동부채 계	-	148,585,646	-	148,585,646

(2) 전기 중 충당부채의 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	기초장부금액	증가	감소	기말장부금액
상여충당부채	-	57,733,654	(57,733,654)	-
반품충당부채	1,592,747	1,625,926	(1,625,748)	1,592,925
소송충당부채	-	2,405,019	-	2,405,019
기타충당부채	-	12,786,174	(1,777,400)	11,008,774
합 계	1,592,747	74,550,773	(61,136,802)	15,006,718

21. 기타비금융부채

당기말과 전기말 현재 기타비금융부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
예수금	16,386,064	13,299,656
부가세예수금	99,900,004	59,997,944
선수금	779,166,867	722,309,853
유동부채 계	895,452,935	795,607,453
기타	-	51,194,026
비유동부채 계	-	51,194,026

22. 종업원급여

(1) 당기말과 전기말 현재 확정급여부채의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
확정급여채무의 현재가치	689,972,359	591,984,495
사외적립자산의 공정가치	(725,076,200)	(638,969,127)
확정급여제도의 부채(자산) 인식액	(35,103,841)	(46,984,632)

(2) 당기말과 전기말 현재 기타장기급여채무의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기타장기급여채무의 현재가치	66,808,950	55,729,721

(3) 당기와 전기 중 확정급여채무와 관련된 부채의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초금액	591,984,495	511,983,799
당기근무원가	79,748,888	74,057,698
이자원가	15,032,010	14,724,369
재측정요소		-
- 인구통계적 가정	-	2,249,548
- 재무적 가정	21,345,228	20,966,518
- 경험조정	18,642,877	9,258,429
소 계	39,988,105	32,474,495
급여지급액	(44,358,754)	(43,095,867)
기타	7,577,615	9,168,100
분할	-	(22,315,301)
합병	-	14,987,202
기말금액	689,972,359	591,984,495

(4) 당기와 전기 중 사외적립자산의 변동은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초금액	638,969,127	547,048,528
사외적립자산의 이자수익	17,996,203	17,909,764
재측정요소	(6,435,152)	(8,689,795)
고용인의 기여금	103,500,000	119,800,000
지급액	(31,590,362)	(31,638,884)
기타	2,636,384	4,019,959
분할	-	(24,040,962)
합병	-	14,560,517
기말금액	725,076,200	638,969,127

확정급여제도와 관련하여 2020년도에 납입할 것으로 예상되는 기여금의 합리적인 추정치는 92,260,913천원입니다.

(5) 당기말과 전기말 현재 사외적립자산의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
원금보장형 보험상품	725,051,001	638,942,080
국민연금전환금	25,199	27,047
합계	725,076,200	638,969,127

(6) 당기 및 전기에 손익으로 인식된 비용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
당기근무원가	79,748,888	74,057,698
이자원가	15,032,010	14,724,369
사외적립자산의 이자수익	(17,996,203)	(17,909,764)
확정급여제도로 인식한 퇴직급여 등	2,626,532	438,482
장기종업원급여	15,722,342	8,257,513
합 계	95,133,569	79,568,298

(7) 확정급여채무

① 보험수리적가정

당기말과 전기말 현재 주요 보험수리적가정은 다음과 같습니다.

구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기말 할인율	2.07%~2.96%	2.50%~3.80%
미래평균승급률	1.43%~2.94%	1.43%~2.94%
미래임금인상률	0.80%~11.43%	1.23%~10.86%

② 민감도분석

당기말 현재 유의적인 각각의 보험수리적 가정이 발생 가능한 합리적인 범위 내에서 변동한다면 확정급여채무에 미치는 영향은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	증가	감소
기말 할인율 (1% 변동)	(52,518,579)	60,419,680
미래평균승급률 (1% 변동)	60,267,553	(41,298,773)
미래임금인상률 (1% 변동)	59,453,755	(52,662,661)

민감도분석은 제도에서 발생할 것으로 기대되는 모든 현금흐름의 분산을 고려하지 않았으나, 사용된 가정에 대한 민감도의 근사치를 제공하고 있습니다.

(8) 확정급여채무의 만기구성

당기말 현재 급여지급액의 만기구성 정보는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	1년 미만	1년~2년 미만	2년~5년 미만	5년~10년 미만	10년 이상
지급액	91,397,879	58,031,920	196,679,104	440,198,261	1,292,011,339

확정급여채무의 가중평균만기는 8.29년입니다.

23. 파생상품

(1) 당기말 현재 당사가 보유하고 있는 파생상품의 내역은 다음과 같습니다.

거래목적	파생상품 종류	계약내용
위험회피	통화스왑	외화 사채에 대하여 만기에 원화 원금을 부담하고 외화 변동이자에 대하여 원화 고정이자를 부담함
	이자율스왑	원화 단기차입금 변동이자에 대하여 고정이자를 부담함
매매목적	내재파생상품	당사가 발행한 교환사채에 대한 교환권
	정산계약(※)	수익증권 투자자의 현금흐름을 약정한 현금흐름과 교환함
	주식옵션	주식을 매수할 수 있는 권리를 보유하거나 투자자가 주식을 당시에 매도할 수 있는 권리를 부여함

(※) 당기말 현재 당사의 정산계약은 다음과 같습니다.

명칭	보장 매수자	보장매도자	계약체결일	만기일	계약금액 (천원)	기초자산	계약 채결목적	계약내용 및 정산방법	계약당시자 또는 기초자산 발행회사와의 특수 관계 여부	담보 제공여부	중개 금융회사	특약사항
TRS	롯데쇼핑(주)	살비인베스트먼트(재일채워)	2016-04-27	2021-04-29	120,000,000	부동산 투자신탁 관련 수익증권	기초자산 차분대금 정산	1. 기초자산의 매각가액과 투자원금의 차액을 정산 2. 해당기일별 실제배당금과 기준배당금의 차액을 정산 (매 3개월)	없음	없음	KB증권	-
		살비인베스트먼트(재이채워)			50,000,000							
		제이스씨(재일채워)			50,000,000							
		유별오지(재일채)	2017-02-17	2022-02-17	40,000,000						KB증권	
		유별오지(재상채)			24,300,000							
		모토별로(재일채워)	2017-03-24	2022-03-24	4,700,000						다이와 증권	
		모토별로(재이채워)			40,000,000							
		올림씨(재일채워)	2017-06-14	2022-06-16	12,800,000						KB증권	
		올림씨(재상채워)			20,000,000							
		올오와이(재일채워)	2017-07-19	2022-07-20	57,000,000						KB증권 외	
		올오와이(재이채워)			66,000,000							
		올오와이(재상채)(유)			41,000,000							
		김모한광화(재일채워)	2017-09-08	2022-09-16	29,800,000						미즈에셋 대우	
		김모한광화(재이채워)			120,000							

(2) 위험회피회계

당기말 현재 당사는 위험회피대상인 외화사채의 만기상환시 환율변동에 따라 상환하는 금액이 변동되는 공정가치위험을 회피하기 위하여 환율스왑계약을 체결하였습니다. 외화사채에서 발생하는 외화환산손익은 환율스왑에 따라 모두회피가능하므로 파생상품의 공정가치변동에서 발생하는 손익을 당기손익으로 인식하였습니다.

한편 당사는 외화사채 및 원화차입금 중 일부에 대하여 이자율 변동을 헷지할 목적으로 이자율스왑계약을 체결하였습니다. 이자율스왑계약에서 발생하는 파생상품손익은 위험회피에 효과적인 부분은 기타포괄손익으로 인식하며, 위험회피에 효과적이지 않은 경우에는 당기손익으로 인식합니다. 이자율스왑계약에서 발생한 파생상품손익은 전액 위험회피에 효과적라고 판단하여 전액 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

당기말 현재 위험회피회피목적 파생계약의 세부내용은 다음과 같습니다.

(원화단위:천원, 외화단위:USD)							
파생상품 종류	종목	계약금액	약정환율(원)	수취이자율	지급이자율	계약만기일	비 고
통화스왑	제75-1회 외환사채	USD 100,000,000	1078.50	3M USD Libor	2.38%	2021.05.21	MUFJ은행
	제75-2회 외환사채	USD 175,000,000	1078.50	3M USD Libor+0.95%	2.28%	2021.05.21	SMBC은행
	제78-1회 외환사채	USD 180,000,000	1136.00	3M USD Libor	2.48%	2021.08.17	MUFJ 은행
	제78-2회 외환사채	USD 100,000,000	1122.00	3M USD Libor+0.95%	2.27%	2021.08.28	DBS 은행
	제81회 외환사채	USD 100,000,000	1128.00	3M USD Libor	2.24%	2022.01.28	MUFJ 은행
	제84회 외환사채	USD 100,000,000	1177.00	3M USD Libor	1.87%	2022.11.29	MUFJ 은행
이자율스왑	단기차입금	KRW 100,000,000	해당사항없음	9월 CO 금리+0.30%	1.72%	2020.09.22	신한은행

(3) 파생상품에 대한 평가손익

(단위:천원)			
거래목적	파생상품 종류	평가손익	비 고
위험회피	통화스왑	22,299,500	당기손익(*1)
		(4,188,650)	기타포괄손익(*2)
	이자율스왑	(320,744)	
매매목적	내재파생상품	4,536,998	당기손익
	정산계약	840,112	
	주식옵션	(7,712,071)	

(*1) 통화스왑 중 환율스왑부분은 공정가치위험회피를 적용하고 있습니다.

(*2) 당기까지 파생상품평가손실 16,705,833천원이 발생하였으며, 법인세효과 4,594,104천원 차감한 12,111,729천원을 기타포괄손익누계액으로 인식하였습니다.

24. 자본금 및 자본잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 당사의 자본금 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
수권주식수(주)	60,000,000	60,000,000
주당금액	5	5
발행주식수(주)	28,288,755	28,288,755
보통주자본금	141,443,775	141,443,775

(2) 당기말과 전기말 현재 자본잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
주식발행초과금	3,414,873,024	3,414,873,024
기타	175,662,603	175,662,603
합 계	3,590,535,627	3,590,535,627

25. 자본조정

당기말과 전기말 현재 자본조정의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
자기주식	3,803,077	3,803,077
함병으로 인한 변동	14,422,767	14,422,767
기타자본조정	2,800,072,204	2,800,072,204
합 계	2,818,298,048	2,818,298,048

26. 이익잉여금

(1) 당기말과 전기말 현재 이익잉여금의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
법정적립금	231,142,057	216,441,324
임의적립금	10,220,052,125	10,920,052,125
미처분이익잉여금(미처리결손금)	(763,154,893)	(518,181,994)
합 계	9,688,039,289	10,618,311,455

(2) 당기와 전기의 이익잉여금처분계산서는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기 (처분예정일: 2020년 3월 27일)	제 49(전) 기 (처분확정일: 2019년 3월 29일)
I. 미처분이익잉여금(미처리결손금)	(763,154,893)	(518,181,994)
전기이월미처분이익잉여금	20,109,945	26,812,277
기초조정(회계정책의 변경)	4,093,334	12,189,626
확정급여제도의 재측정요소	(33,656,862)	(29,773,187)
신종자본증권이자	-	(12,581,296)
기타포괄손익-공정가치 지분상품 처분손익	-	(11,911,139)
당기순이익(손실)	(753,701,310)	(502,918,275)
II. 임의적립금 등의 아입액	900,000,000	700,000,000
III. 이익잉여금처분액	118,171,275	161,708,061
이익준비금	10,742,843	14,700,733
임의적립금	-	-
배당금 보통주배당금(율) 당기: 3,800원(76%) 전기: 5,200원(104%)	107,428,432	147,007,328
IV. 차기이월미처분이익잉여금	18,673,832	20,109,945

27. 기타포괄손익누계액

당기와 전기 중 기타포괄손익누계액의 변동내역은 다음과 같습니다.

(1) 제 50(당) 기

(단위:천원)					
구 분	기초금액	증감액	재분류조정	법인세효과	당기말금액
기타포괄손익-공정가치 평가손익	49,056,633	37,203,657	-	(10,232,382)	76,032,908
현금흐름위험회피	(8,842,420)	(5,436,226)	926,832	1,240,084	(12,111,730)
합 계	40,214,213	31,772,431	926,832	(8,992,298)	63,921,178

(2) 제 49(전) 기

(단위:천원)						
구 분	기초금액	회계정책의 변경	증감액	재분류조정	법인세효과	당기말금액
기타포괄손익-공정가치 평가손익(※)	42,157,705	(12,189,626)	9,899,881	16,429,158	(7,240,486)	49,056,632
현금흐름위험회피	(3,387,660)	-	(9,921,328)	2,397,509	2,069,050	(8,842,419)
합 계	38,770,055	(12,189,626)	(21,447)	18,826,667	(5,171,436)	40,214,213

(※) 전기말 매도가능금융자산평가손익으로 분류되었던 항목이며, 기초금액에는 기준서 제1109호 '금융상품' 도입에 따른 정책변경 효과가 반영되어있지 않습니다.

28. 주당이익(손실)

(1) 기본주당이익

당기와 전기 중 주당이익(손실)의 산정내역은 다음과 같습니다.

(단위:원)		
내 역	제 50(당) 기	제 49(전) 기
당기순이익(손실)	(753,701,309,562)	(502,918,275,384)
신종자본증권이자	-	(12,581,295,612)
가중평균유통보통주식수(주)	28,270,640	28,173,381
기본주당순이익(손실)	(26.660)	(18.297)

(2) 희석주당이익

당사는 잠재적보통주를 발행하지 않았으므로 기본주당이익과 희석주당이익은 동일합니다.

29. 매출

(1) 당사는 매출과 관련해 포괄손익계산서에 다음 금액을 인식하였습니다.

(단위:천원)			
구 분		제 50(당) 기	제 49(전) 기
고객과의 계약에서 생기는 수익	총 매출액	15,261,114,326	16,126,585,822
	상품매출액	14,455,368,342	15,425,232,190
	제품매출액	488,878,607	306,938,791
	기타매출액	316,867,377	394,414,841
	매출차감	6,888,176,883	7,225,680,355
	매출에누리와 환입	862,858,565	833,096,718
	반품충당부채 및 이연매출	204,649,277	200,888,866
	특정상품매출원가	5,820,669,041	6,191,694,771
기타 원천으로부터의 수익: 임대수익		1,322,387,718	1,316,882,549
합 계		9,695,325,161	10,217,788,016

(2) 당사가 고객과의 계약에서 생기는 수익과 관련하여 인식하고 있는 계약자산 및 계약부채는 아래와 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
계약자산 - 반품예상재고	487,216	441,460
계약자산 계	487,216	441,460
계약부채 - 고객충성제도	89,700,242	62,898,130
계약부채 - 상품권	778,085,306	728,314,526
계약부채 - 기타	43,292,936	41,590,466
계약부채 계	911,078,484	832,803,122

(3) 당사가 전기에서 이월된 계약부채와 관련하여 당기에 수익으로 인식한 금액 및 상품권 회수액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
고객충성제도	62,898,130	56,252,613

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기타	40,842,594	43,839,406
수익 계	103,740,724	100,092,019
상품권	474,643,114	380,929,318
회수액 계	474,643,114	380,929,318

(4) 상품권 관련 이행되지 않은 수행의무의 시기별 예상회수액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
장부금액	1년	1 ~ 5년	5년초과
778,085,306	507,078,768	268,054,882	2,951,656

30. 판매비와관리비 및 대손상각비

당기와 전기 중 발생한 판매비와관리비 및 대손상각비의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 50(당) 기	제 49(전) 기
급여및상여	918,968,365	945,178,387
퇴직급여	78,623,773	70,865,363
장기종업원급여	15,529,288	8,257,513
복리후생비	171,324,645	168,328,504
교육훈련비	8,841,653	9,183,262
여비교통비	14,968,003	16,364,158
차량유지비	1,517,203	1,518,690
보험료	10,998,624	11,048,066
세금과공과	157,713,564	154,520,571
점대비	1,920,236	1,247,675
소모품비	42,818,614	47,746,327
도서인쇄비	846,574	812,738
통신비	10,973,127	10,478,271
수도광열비	231,750,929	244,043,692
수선유지비	26,105,046	22,964,739
지급임차료	117,387,494	773,644,862
감가상각비	1,060,655,355	461,366,948
무형자산상각비	8,927,922	23,200,986
지급수수료	540,732,923	552,496,542
용역비	765,140,476	778,375,297
광고선전비	114,222,614	113,759,670

(단위:천원)		
계정과목	제 50(당) 기	제 49(전) 기
건물비	176,397	236,025
판매수수료	108,296,128	145,779,153
판매촉진비	84,277,606	74,955,971
장식비	7,614,827	14,198,169
대손상각비((대손충당금환입)	115,410	424,734
운반보관료	25,343,723	22,503,387
연구개발비	198,992	207,110
보상비	7,822,464	15,862,631
충당부채전입	(20,212)	65,212
잡비	1,903,150	1,899,067
합 계	4,535,696,903	4,691,534,149

31. 기타수익 및 비용

당기와 전기 중 발생한 기타수익 및 기타비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기타수익:		
외환차익	1,295,177	807,520
외화환산이익	169,595	351,615
유형자산처분이익	159,910,183	2,582,373
무형자산처분이익	3,137	588,759
금융리스종료이익	2,392,346	-
사용권자산처분이익	2,274,808	-
매각예정자산부채처분이익	3,179,094	11,422,341
기타비유동자산손상차손환입	-	52,392
잡이익	28,987,557	38,203,213
합 계	198,211,897	54,008,213
기타비용:		
외환차손	1,207,394	1,285,367
외화환산손실	70,189	41,798
유형자산처분손실	5,583,142	5,338,033
사용권자산손상차손	970,474,388	-
유형자산손상차손	59,988,104	104,481,552

(단위:천원)		
계정과목	제 50(당) 기	제 49(전) 기
무형자산처분손실	226,992	261,951
무형자산및영업권손상차손	12,028,263	67,759,039
리스종료손실	574,027	-
사용권자산처분손실	4,896,936	-
매각예정자산손상차손	30,503,976	61,865,523
기타비유동자산손상차손	1,911,468	19,347,441
사업양도손실	-	2,790,764
기부금	12,328,775	12,711,377
기타의대손상각비(대손충당금환입)	5,717,804	778,038
세금과공과	56,462	716,373
잡손실	60,909,676	45,771,832
합 계	1,166,477,596	323,149,088

32. 비용의 성격별 분류

당기와 전기 중 발생한 비용의 성격별 분류는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
계정과목	제 50(당) 기	제 49(전) 기
원재료 및 상품의 매입	4,793,685,126	4,972,554,190
재고자산의 변동	7,981,931	10,985,433
종업원급여	1,197,765,186	1,204,093,308
지급임차료	120,522,265	776,060,158
감가상각, 무형자산상각비	1,078,990,991	516,995,673
판매수수료	108,298,128	145,779,153
판매촉진비	84,277,606	74,955,971
지급수수료	540,844,746	552,631,533
유통비	783,038,587	792,325,030
광고선전비	123,585,923	123,122,979
수도광열비	234,359,651	246,412,828
세금과공과	157,908,998	154,703,637

(단위:천원)		
계정과목	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기타비용	193,046,282	244,027,735
매출원가 및 판매관리비 합계	9,424,305,420	9,814,647,628

33. 금융수익과 금융비용

(1) 당기와 전기 중 발생한 금융수익 및 금융비용의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
금융수익:		
유효이자율법에 따른 이자수익	70,801,377	64,896,915
배당금수익	92,496,721	116,113,510
외환차익	9,710,121	5,269,895
외화환산이익	1,920,000	4,013,107
당기손익-공정가치 채무상품 처분이익	76,555	700
당기손익-공정가치 채무상품 평가이익	492,280	228,740
위험회피파생상품평가이익	24,219,500	24,900,000
매매목적파생상품평가이익	5,476,292	24,757,672
위험회피파생상품거래이익	6,820,000	22,745,000
매매목적파생상품거래이익	556,619	425,352
종속기업,관계기업및공동기업투자처분이익	988,592	472,345
금융보증부채환입	61,475,881	232,436,798
합 계	275,033,938	496,260,034
금융비용:		
유효이자율법에 따른 이자비용	311,267,800	127,528,053
외환차손	9,496,231	28,102,063
외화환산손실	32,235,648	28,472,081
당기손익-공정가치 채무상품 평가손실	1,131,747	311,193
당기손익-공정가치 채무상품 처분손실	1,660	-

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
위험회피파생상품평가손실	1,920,000	3,254,000
매매목적파생상품평가손실	7,811,251	567,464
위험회피파생상품거래손실	120,000	-
매매목적파생상품거래손실	468,051	361,304
기타의대손상각비	-	5,107,879
종속기업,관계기업및공동기업투자처분손실	839,428	156,183
종속기업,관계기업및공동기업투자손상차손	221,452,830	894,942,351
합 계	586,744,646	1,088,802,571

(2) 당기에 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

(단위:천원)									
구 분	현금및 현금성자산	상각후원가 금융자산	당기손익- 공정가치 금융상품	기타포괄- 공정가치 금융상품	매매목적 파생상품 자산, 부채	위험회피 파생상품 자산, 부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	기타금융부채	합 계
당기손익인식분 :									
이자수익	28,193,705	44,607,670	2	-	-	-	-	-	70,801,377
이자비용	-	-	-	-	-	-	(311,267,800)	-	(311,267,800)
배당금수익	-	-	2,517,734	3,776,211	-	-	-	-	6,293,945
평가/처분	-	-	(564,572)	-	(2,246,392)	28,999,500	-	-	26,188,536
손상차손	-	(5,633,214)	-	-	-	-	-	-	(5,633,214)
외환차이	4,468,031	(444,801)	-	(65,479)	-	-	(33,901,021)	12,241	(29,931,029)
금융보증부채환입	-	-	-	-	-	-	-	61,475,881	61,475,881
당기손익인식 계	30,661,736	38,329,655	1,953,164	3,710,732	(2,246,392)	28,999,500	(345,168,821)	61,488,122	(182,272,304)
기타포괄손익인식분 :									
기타포괄-공정가치 평가손익(+)	-	-	-	37,208,657	-	-	-	-	37,208,657
파생상품평가손익(+)	-	-	-	-	-	(4,508,394)	-	-	(4,508,394)
기타포괄손익인식 계	-	-	-	37,208,657	-	(4,508,394)	-	-	32,699,263
합 계	30,661,736	38,329,655	1,953,164	40,919,389	(2,246,392)	24,490,106	(345,168,821)	61,488,122	(149,573,041)

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가금액입니다.

(3) 전기에 발생한 금융상품 범주별 순손익은 다음과 같습니다.

(단위:천원)									
구 분	현금및 현금성자산	상각후원가 금융자산	당기손익- 공정가치 금융상품	기타포괄- 공정가치 금융상품	매매목적 파생상품 자산, 부채	위험회피 파생상품 자산, 부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	기타금융부채	합 계
당기손익인식분 :									
이자수익	30,263,085	34,510,691	123,158	-	-	-	-	-	64,896,934

(단위:천원)									
구 분	현금및 현금성자산	상각후원가 금융자산	당기손익- 공정가치 금융상품	기타포괄- 공정가치 금융상품	매매목적 파생상품 자산, 부채	위험회피 파생상품 자산, 부채	상각후원가로 평가하는 금융부채	기타금융부채	합 계
이자비용	-	-	-	-	-	-	(127,528,053)	-	(127,528,053)
배당금수익	-	-	-	4,552,054	-	-	-	-	4,552,054
평가/처분	-	-	(81,754)	-	24,254,255	44,391,000	-	-	68,563,501
손상차손	-	(6,310,651)	-	-	-	-	-	-	(6,310,651)
외환차이	4,531,995	381,192	-	-	-	-	(52,372,360)	-	(47,459,173)
금융보증부채환입	-	-	-	-	-	-	-	232,438,798	232,438,798
당기손익인식 계	34,795,061	28,581,232	41,404	4,552,054	24,254,255	44,391,000	(179,900,413)	232,438,798	189,151,391
기타포괄손익인식분 :									
기타포괄-공정가치 평가손익(+)	-	-	-	9,899,881	-	-	-	-	9,899,881
파생상품평가손익(+)	-	-	-	-	-	(7,523,820)	-	-	(7,523,820)
기타포괄손익인식 계	-	-	-	9,899,881	-	(7,523,820)	-	-	2,376,061
합 계	34,795,061	28,581,232	41,404	14,451,935	24,254,255	36,867,180	(179,900,413)	232,438,798	191,527,452

(*) 해당 평가손익 금액은 세전평가금액입니다.

34. 법인세비용

(1) 당기와 전기 중 법인세비용의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
당기 법인세 등 부담액	104,576,043	12,309,024
일시적차이로 인한 이연법인세 변동액	(362,052,856)	21,426,367
총법인세효과	(257,476,813)	33,735,391
자본에 직접 반영된 법인세비용	2,221,456	10,639,861
법인세비용(수익)	(255,255,357)	44,375,252

(2) 당기와 전기 중 당기손익 이외로 인식되는 항목과 관련된 당기법인세와 이연법인세는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기타포괄손익-공정가치 평가손익	(10,232,381)	(7,240,486)
파생상품평가손익	1,240,063	2,069,050
확정급여채무의 재측정요소	12,766,396	11,293,278
회계정책 변경효과	(1,552,642)	4,518,019
자본에 직접 반영된 법인세비용	2,221,456	10,639,861

기타포괄손익-공정가치 평가손익, 파생상품평가손익 및 확정급여채무의 재측정요소와 관련된 법인세는 기타포괄손익으로 인식하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 법인세비용과 회계이익의 관계는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
법인세비용차감전순손익	(1,008,956,666)	(458,543,023)
적용세율에 따른 세부담액	(277,463,083)	(110,967,412)
조정사항 :	22,207,726	155,342,664
비과세수익의 법인세효과	(8,616,197)	(14,077,872)
비공제비용의 법인세효과	5,793,876	25,829,842
세액공제	(971,008)	(360,681)
과거기간 법인세와 관련되어 인식한 당기 조정액	21,035,811	(7,962,200)
실현가능성 없는 일시적차이의 변동	15,301,183	148,533,519
기타	(10,335,939)	3,380,056
법인세비용(수익)	(255,255,357)	44,375,252
평균유효세율(*)	-	-

(*) 당기 및 전기 중 법인세비용차감전순손실이 발생함에 따라 평균유효세율은 산정하지 아니하였습니다.

(4) 당기말 현재 일시적차이의 법인세효과는 당해 일시적차이가 소멸되는 회계연도의 미래예상세율을 적용하여 계산하였습니다.

(5) 당기와 전기 중 이연법인세자산(부채)의 변동내역은 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위:천원)				
계정과목	기초금액	당기손익반영	자본반영	기말금액
관계기업및종속기업투자주식	(3,954,360)	-	-	(3,954,360)
감가상각비	55,892,957	(3,458,402)	-	52,434,555
대손충당금	(395,722)	267,460	-	(128,262)
미수수익	(875,410)	(523,641)	-	(1,399,051)
재고자산평가손실	2,362,733	576,501	-	2,939,234
반품충당부채	322,204	(79,680)	-	242,524
유형자산(차입원가자본화)	(12,666,299)	1,756,948	-	(10,899,351)
토지	36,986,925	-	-	36,986,925
토지(자산재평가)	(1,123,078,737)	78,097,941	-	(1,044,980,796)
미지급비용	35,765,026	(24,235,612)	-	11,529,414
외환환산손익	1,767,428	-	-	1,767,428
건설중인자산	1,709,584	(76,064)	-	1,633,520
무형자산손상차손	39,665,882	(3,508,102)	-	36,147,780
임대차보증금	15,179,011	(2,153,402)	-	13,025,609
영업권	(33,941,275)	(13,554,773)	-	(47,496,048)
교환사채	(10,093,859)	2,256,654	-	(7,837,205)
기타포괄손익-공정가치 평가손익	(18,607,687)	-	(10,232,381)	(28,840,068)
파생상품평가손익	(1,322,611)	5,421,487	1,240,083	5,338,959
종업원급여및퇴직급여	11,765,024	(3,951,286)	12,766,396	20,580,135
사용권자산 및 리스부채		326,187,248	(1,552,642)	324,634,606
기타	55,963,932	(3,191,878)		52,772,053
합 계	(947,555,254)	359,831,400	2,221,456	(585,502,399)

② 제 49(전) 기

(단위:천원)					
계정과목	기초금액	합병 등	당기손익반영	자본반영	기말금액
매도가능금융자산손상차손	7,587,721	(4,623,651)	(2,964,070)	-	-
관계기업및종속기업투자주식	(3,954,360)	-	-	-	(3,954,360)
감가상각비	56,987,317	4,007	(1,098,367)	-	55,892,957
대손충당금	434,424	20,563	(850,709)	-	(395,722)
미수수익	(892,198)	(22,778)	39,566	-	(875,410)
재고자산평가손실	5,787,730	-	(3,424,997)	-	2,362,733
반품충당부채	277,957	43,295	942	-	322,204
유형자산(차입원가자본화)	(11,332,602)	-	(1,323,697)	-	(12,656,299)
토지	36,986,925	-	-	-	36,986,925
토지(자산재평가)	(1,123,169,870)	-	91,133	-	(1,123,078,737)
미지급비용	31,747,172	-	4,017,854	-	35,765,026

(단위:천원)					
계정과목	기초금액	합병 등	당기손익반영	자본반영	기말금액
외환환산손익	1,767,428	-	-	-	1,767,428
건설중인자산	1,786,623	-	(77,039)	-	1,709,584
무형자산손상차손	29,829,844	-	9,826,038	-	39,655,882
임대차보증금	17,558,607	99	(2,379,695)	-	15,179,011
영업권	(14,805,605)	-	(19,135,670)	-	(33,941,275)
교환사채	(7,441)	-	(10,086,418)	-	(10,093,859)
기타포괄손익-공정가치 평가손익	-	(11,346,594)	-	(7,240,486)	(18,587,080)
매도가능금융자산평가손익	(15,990,853)	15,990,853	-	-	-
파생상품평가손익	(8,481,555)	-	5,089,894	2,069,050	(1,322,611)
종업원급여및퇴직급여	13,197,827	884,459	(13,610,540)	11,293,278	11,765,024
기타	50,601,720	(2,995,961)	3,819,547	4,518,019	55,943,325
합 계	(924,083,179)	(2,046,708)	(32,066,228)	10,639,861	(947,555,254)

(6) 당기말과 전기말 현재 미래에 실현될 가능성이 희박하여 이연법인세자산으로 인식하지 않은 종속기업및관계기업투자주식과 관련된 일시적차이는 각각 3,484,840백만원 및 3,421,746백만원입니다.

(7) 당기말과 전기말 현재 상계 전 총액기준에 의한 이연법인세자산과 이연법인세부채 및 당기법인세자산과 당기법인세부채의 내용은 다음과 같습니다.

(단위: 천원)		
구분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
이연법인세자산	2,364,636,757	544,206,815
이연법인세부채	2,950,141,156	1,491,762,099
당기법인세자산	13,824,209	30,409,400
당기법인세부채	109,814,505	26,365,729

35. 현금흐름표

(1) 당기말과 전기말 현재 현금및현금성자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
현금	11,537,297	12,100,733
예금	29,984,890	27,409,921
기타현금성자산	685,286,867	965,808,890
합 계	726,809,054	1,005,319,544

(2) 당기 및 전기 중 영업활동현금흐름의 조정내역 및 영업활동으로 인한 자산부채의 변동은 다음과 같습니다.

1) 조정

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
법인세비용(수익)	(255,255,357)	44,375,252
퇴직급여	76,784,695	70,872,303
장기종업원급여	15,722,342	8,319,338
감가상각비	1,070,043,864	467,439,435
무형자산상각비	8,947,127	49,556,238
유형자산손상차손	59,988,104	104,481,552
무형자산및영업권손상차손	12,028,263	67,759,039
매각예정자산손상차손	30,503,976	61,865,523
사용권자산손상차손	970,474,388	-
외화환산손실	32,305,836	28,513,879
외환차손	9,496,231	28,102,063
유형자산처분손실	5,583,142	5,338,033
사업양도손실	-	2,790,764
무형자산처분손실	226,992	261,951
사용권자산처분손실	4,896,936	-
당기손익-공정가치채무상환평가손실	1,131,747	311,193
당기손익-공정가치채무상환평가처분손실	1,660	-
대손상각비	115,410	424,734

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기타의대손상각비	5,717,804	5,885,917
기타비유동자산손상차손	1,911,468	19,347,441
파생상품평가손실	9,731,251	3,821,464
파생상품거래손실	588,051	361,304
지급임차료(현재가치할인차금 상각 등)	1,074,424	59,847,674
리스종료손실	574,027	-
종속기업,관계기업및공동기업투자처분손실	839,428	156,183
종속기업,관계기업및공동기업투자손상차손	221,452,830	894,942,350
이자비용	311,267,800	127,528,053
잡손실	13,210,653	1,310,875
기타현금의유출이없는비용 등	220,121	9,361,278
외화환산이익	(2,089,595)	(4,364,722)
외환차익	(9,710,121)	(5,269,895)
유형자산처분이익	(159,910,183)	(2,582,373)
당기손익-공정가치채무상품평가이익	(492,280)	(228,740)
파생상품평가이익	(29,695,791)	(49,657,671)
파생상품거래이익	(7,376,619)	(23,170,352)
리스종료이익	(2,392,346)	-
사용권자산처분이익	(2,274,808)	-
기타비유동자산손상차손환입	-	(52,392)
종속기업,관계기업및공동기업투자처분이익	(988,592)	(472,345)
당기손익-공정가치채무상품처분이익	(76,555)	(699)
금융보증부채환입	(61,475,881)	(232,436,799)
무형자산처분이익	(3,137)	(588,759)
매각예정자산처분이익	(3,179,094)	(11,422,341)
임대수익	(5,114,009)	(4,634,891)
이자수익	(70,801,377)	(64,896,915)
배당금수익	(92,496,721)	(116,113,510)
잡이익	-	(17,229)
합 계	2,161,506,104	1,547,064,203

2) 영업활동으로 인한 자산부채의 변동

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(당) 기
매출채권의감소	50,702,971	96,390,143
기타채권의감소(증가)	(14,025,471)	28,732,450
기타금융자산의감소(증가)	(66,723,244)	4,884,266
재고자산의감소(증가)	7,075,381	(15,078,585)
기타비금융자산의감소(증가)	11,693,138	(35,926,396)
매입채무의증가(감소)	6,502,360	(516,522,997)
기타채무의감소	(216,509,070)	(110,226,978)
기타금융부채의증가	17,242,098	96,714,994
기타비금융부채의증가(감소)	104,406,378	(4,438,550)
선수수익의증가	18,948,548	8,852,760
충당부채의증가(감소)	(10,247,823)	231,151
기타장기급여채무의지급	(5,517,489)	(3,983,265)
확정급여자산의지급	(43,479,499)	(39,105,724)
사외적립자산의증가	(72,788,894)	(91,449,819)
합 계	(212,720,616)	(580,926,550)

(3) 당기와 전기 중 현금의 유입과 유출이 없는 주요 거래는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
유형자산취득 미지급금	(16,586,200)	(3,611,345)
사용권자산의 취득	886,284,913	-
중속기업 현물출자로 인한 주식 증가	269,693,840	-

(4) 당기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구 분	기타자산	재무활동으로 인한 부채			합계
	유동성위험회피 파생상품부채(자산)	단기차입금 및 사채	장기차입금 및 사채	리스부채	
기초	(317,984)	1,457,243,412	3,883,373,774	5,986,115,327	11,326,414,529
재무활동순현금흐름	-	(1,106,500,000)	908,447,549	(461,736,913)	(659,789,364)
유동성대체	317,984	913,827,544	(851,423,150)	917,833,957	980,556,335

(단위:천원)					
구 분		기타자산	재무활동으로 인한 부채		
		유동성위험회피 파생상품부채(자산)	단기차입금 및 시채	장기차입금 및 시채	리스부채
비현금	외화환산	-	6,820,000	(21,110,500)	-
거래	기타	-	9,061,678	2,086,928	(1,471,535)
기말		-	1,280,452,634	3,921,374,601	6,440,740,836
					11,642,568,071

(5) 전기 중 재무활동현금흐름에서 생기는 부채의 조정내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분		기타자산	재무활동으로 인한 부채	
		유동성위험회피 파생상품부채(자산)	단기차입금 및 시채	장기차입금 및 시채
기초		(236,515)	1,468,536,247	3,096,884,821
재무활동순현금흐름		-	(975,529,778)	1,695,150,134
비현금		(81,469)	915,771,128	(899,408,969)
거래	유동성대체	-	41,786,643	(10,943,000)
	외화환산	-	6,679,172	1,690,779
기말		(317,984)	1,457,243,412	3,883,373,775
				5,340,299,203

36. 온실가스배출권

(1) 배출권

당사는 2015년부터 배출권 할당 및 거래 제도에 참여하고 있습니다. 2018년부터 2020년까지가 제2계획기간이며, 2017년 12월에 계획기간의 이행연도별로 배출권을 각각 2018년도분 810,303tCO₂-eq, 2019년도분 707,966tCO₂-eq, 2020년도 707,965tCO₂-eq을 할당 받았습니다. 또한 당사는 이전 계획기간으로부터 배출권 112,674tCO₂-eq을 이월받았습니다. 당기말 현재 담보로 제공한 배출권은 없으며, 2018년 정부에 제출한 배출권은 801,340CO₂-eq입니다. 당기말 현재 당사가 보유한 배출권 수량은 1,507,106tCO₂-eq입니다.

(2) 배출부채

당사는 전기 및 당기에 각각 배출권 22,640tCO₂-eq, 30,462tCO₂-eq을 매각하였으며, 717,057tCO₂-eq을 배출할 것으로 추정하였습니다.

37. 우발부채와 약정사항

(1) 당기말 현재 당사와 금융기관과 주요 약정내용은 다음과 같습니다.

(원화단위:천원, 외화단위 :USD)		
구 분	한 도	사용액
일반대출	339,000,000	339,000,000
어음할인	250,000,000	250,000,000
구매카드	240,000,000	-
당좌차월	45,000,000	-
외화지급보증	USD 50,000,000	-
수입신용장 개설	USD 23,000,000	USD 11,480,424

(2) 당사는 롯데인천개발, 롯데역사 및 씨에스유통과 맺은 경영관리계약에 따라 백화점 및 슈퍼의 운영을 맡고 있으며, 이에 대한 대가로 영업이익(감가상각비 차감전)의 100분의 10에 해당하는 금액을 경영관리수수료로 받고 있으며, 이를 매출액 중 기타 매출액으로 계상하고 있습니다.

(3) 당기말 현재 당사의 계류 중인 소송사건은 당사가 원고인 27건(소송가액 47,326,968천원)과 당사가 피고인 26건(소송가액 54,388,401천원)이 있으나, 당사의 경영진은 동 소송의 최종결과가 당사의 재무상태에 중요한 영향을 주지 않을 것으로 예상하고 있습니다.

한편, 상기 당사가 피고인 소송 건 중에는 가습기세정제 피해와 관련하여 당기말 현재 7건(소송가액 23,387,273천원)의 소송이 포함되어 있으며, 이와 관련한 예상손실액을 합리적으로 추정하여 2,336,374천원을 충당부채로 계상하고 있습니다.

(4) 당기말 현재 기업은행 등과 체결하고 있는 외상매출채권담보대출 약정 한도금액은 402,000,000천원입니다.

(5) 당기말 현재 당사는 영업과 관련된 이행보증 등과 관련하여 서울보증보험 등으로 부터 60,900,857천원(153건)의 이행보증 등을 제공받고 있습니다.

(6) 브랜드 사용 계약 등

당기말 현재 당사는 롯데지주 주식회사와 브랜드 사용계약, 경영자문 및 경영지원 용역계약을 체결하고 있습니다. 브랜드 사용 대가는 매출액에서 광고선전비를 차감한 금액의 0.15%, 경영자문 및 경영지원 용역대가는 롯데지주 주식회사가 대상업무를 수행하는 과정에서 발생한 비용 등을 객관적이고 합리적인 배부기준에 따라 배분할 금액에 5%를 곱한 금액을 가산한 금액으로 지급하고 있습니다.

(7) 당사는 할인점 사업부의 관측비용 관련하여 공정거래위원회로부터 412억원의 과징금을 부과받아 기타금융부채로 설정하였습니다. 이와 관련하여 공정거래위원회를 상대로 행정소송을 진행할 예정이며 현재로서는 소송 결과에 대해 신뢰성 있게 예측할 수 없습니다.

(8) 당기말 현재 당사는 코람코전문투자형사모부동산투자신탁제57호 신규 담보대출(508억원, 2022년 3월 25일 만기)과 관련하여 발행사인 롯데캐피탈주식회사, 주식회사 하나은행에 대하여 당사 또는 당사 지정 제 3자가 대출채권 전액을 매입하는 조건인 신용공여약정을 체결하고 있습니다.

(9) 당사는 2008년 KTB칸피던스사모부동산투자신탁 제29호에 롯데마트 제주점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 2,200억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다.

당사는 2010년과 2011년 롯데리테일사모부동산투자신탁 제1~4호에 롯데백화점 분당점을 포함한 6개점의 토지와 건물을 5,949억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며, 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물을 공정가치로 우선 매수할 수 있는 권리가 있습니다.

당사는 2013년 KB스타리테일사모부동산투자신탁 제1호로부터 롯데아울렛 이시아폴리스점의 건물을 임차하여 사용하고 있으며 동 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

당사는 2014년 KB롯데마스터리스사모부동산투자신탁 제1호에 롯데백화점 일산점

을 포함한 2개점과 롯데마트 부평점을 포함한 5개점의 토지와 건물을 6,017억원에 매각한후 임차하여 사용하고 있고, 캡스톤사모부동산투자신탁11호에 롯데백화점 동래점을 포함한 2개점과 롯데마트 성정점을 포함한 3개점의 토지와 건물을 5,001억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

당사는 2015년 KTB캐피털사모부동산투자신탁 제55호에 롯데아울렛 광명점의 건물을 1,469억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있고, KTB캐피털사모부동산투자신탁 제81호에 롯데마트 양덕점의 토지와 건물을 551억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

당사는 2019년 롯데위탁관리부동산투자회사에 롯데백화점 강남점의 토지와 건물을 2,697억에 현물출자한 후 임차하여 사용하고 있고, 롯데백화점 창원점을 포함한 5개점, 롯데마트 의왕점을 포함한 4개점을 10,623억원에 매각 후 임차하여 사용하고 있습니다. 각 점포의 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

(10) 당사는 2018년 코람코전문투자형사모부동산투자신탁 제82호에 롯데마트 금천점의 토지와 건물을 642억원에 매각한 후 임차하여 사용하고 있으며 임대차기간 종료 시 해당 점포의 토지와 건물에 대한 우선매수협상권을 보유하고 있습니다.

(11) 당사는 2019년 롯데위탁관리부동산투자회사에게 롯데백화점 본점을 포함한 17개점, 롯데마트 강변점을 포함한 67개점에 대해서 우선매수 협상권을 부여하였습니다.

38. 특수관계자와의 거래

(1) 당기말 현재 당사의 주요주주 및 종속관계에 있는 기업의 내역은 다음과 같습니다.

주요주주명	지분율(%)
롯데지주(★)	40.00
호텔롯데	8.86
부산롯데호텔	0.78

(★) 당사에 유의적인 영향력을 행사하는 기업입니다.

종속기업명	지분율(%)		
	당사	종속기업	합계
우리홈쇼핑	53.03	-	53.03
Lotte DaMet Homeshopping Co., Ltd.	-	91.77	91.77
롯데지이마트	99.93	-	99.93
롯데김해개발	100.00	-	100.00
롯데수원역쇼핑타운	100.00	-	100.00
롯데송도쇼핑타운	100.00	-	100.00
씨에스유통	99.95	-	99.95
롯데하이마트(★)	65.25	-	65.25
롯데울산개발	96.83	-	96.83
롯데컬처웍스	86.37	-	86.37
Lotte Cinema Hong Kong Co., Limited	-	100.00	100.00
LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD.	-	90.00	90.00
PT. LOTTE CINEMA INDONESIA	-	100.00	100.00
롯데새내변치먼드 1호	18.78	79.81	98.59
롯데디원씨개발	95.00	-	95.00
롯데위탁관리부동산투자회사	50.00	-	50.00
롯데인천개발	100.00	-	100.00
롯데인천타운	70.00	-	70.00
롯데타운동탄	100.00	-	100.00
Lotte (China) Management Co., Ltd.	70.00	-	70.00
LOTTE SHOPPING RUS Ltd.	100.00	-	100.00
Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	100.00	-	100.00
Lioning LOTTE Mart Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Jilin LOTTE Mart Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Business Management (Tianjin) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
Lotte Department Store (Shenyang) Co., Ltd.	-	100.00	100.00
LOTTE DEPARTMENT STORE (TIANJIN) CO., LTD.	-	100.00	100.00
Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	-	100.00	100.00

종속기업명	지분율(%)		
	당사	종속기업	합계
Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	-	100,00	100,00
LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	73,46	-	73,46
Lotte Properties (Chengdu) Limited	-	100,00	100,00
LOTTE SHOPPING HOLDINGS (SINGAPORE) PTE. LTD.	100,00	-	100,00
LOTTE VIETNAM SHOPPING JOINT STOCK COMPANY	-	99,99	99,99
PT. LOTTE SHOPPING INDONESIA	-	80,00	80,00
PT. LOTTE MART INDONESIA	-	100,00	100,00
PT. LOTTE Shopping Avenue Indonesia	-	100,00	100,00
Lotte Shopping India Private Limited	-	100,00	100,00
LOTTEMART C&C INDIA PRIVATE LIMITED	-	100,00	100,00
Lotte Shopping Plaza Vietnam Co., Ltd.	-	100,00	100,00
LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	20,00	40,00	60,00
Lotte Holdings Hong Kong Ltd.	-	100,00	100,00
HA THANH - LOTTE COMPANY LIMITED	-	70,00	70,00
LOTTE E-COMMERCE VIETNAM CO., LTD	-	100,00	100,00
LOTTE PROPERTIES (HANOI) SINGAPORE PTE. LTD.	80,00	-	80,00
LOTTE PROPERTIES HANOI CO., LTD.	-	100,00	100,00

(2) 당기와 전기 중 특수관계자와의 거래내역은 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(•1)	기타비용(•5)
주요주주	롯데지주	2,002,979	-	-	165,035	21,807,761
	호텔롯데	71,041,583	-	30,135	37,820	41,843,905
	부산롯데호텔	7,105,111	-	440,664	546,577	11,480,048
	소 계	80,150,673	-	470,799	749,532	75,141,715
종속기업	우리홈쇼핑	14,305,603	-	-	-	29,368,942
	롯데하이마트(•2)	55,957,129	-	41,110	490,654	25,749
	롯데컬처웍스	45,213,663	-	-	1,181,609	420,984
	롯데수원역쇼핑타운	1,481,731	-	249,213	1,999,095	19,413,732
	롯데위탁관리부동산 투자회사(•3)	112,002	-	-	1,062,901,000	5,987,872
	기타	53,782,723	3,780,211	-	6,525,482	9,150,039
	소 계	170,833,651	3,780,211	290,323	1,073,097,841	64,368,318
관계기업	에프알엘코리아	41,057,305	-	-	-	21,754
	자라리테일코리아	13,418,409	-	-	-	-
	롯데카드	4,211,529	-	-	524,312	137,283,573
	기타	105,057	-	-	-	407,571
	소 계	58,793,300	-	-	524,312	137,712,998

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(※1)	기타비용(※5)
그 밖의 특수관계자(※4)	롯데제과	7,615,091	71,303,357	17,810	512	7,040,351
	롯데칠성음료	8,282,672	53,165,245	-	72,731	238,542
	롯데정보통신	986,562	-	43,946,027	-	112,394,775
	코리아세븐	3,543,326	-	-	6,789	128,682
	롯데지알에스	13,423,738	-	-	19,823	2,359,932
	롯데자산개발	22,812,769	47,366	1,804,000	4,016,784	13,610,544
	롯데물산	22,276,827	-	-	55,968	34,580,442
	롯데역사	8,279,708	-	-	292,515	468,507
	롯데상사	1,064,312	135,126,636	-	185,832	1,990
	롯데건설	532,915	-	69,462,776	-	160,269
	롯데푸드	5,399,360	100,861,254	-	1,500	8,386,525
	롯데알이눔	26,358	5,761,776	3,738,704	-	10,213,245
	기타	15,606,300	5,943,845	2,198,964	374,566	305,881,266
	소 계	109,849,938	372,209,479	121,170,281	5,027,020	465,465,070
합 계		419,627,782	375,989,690	121,931,403	1,079,398,705	772,688,101

(※1) 기타수익에는 유형자산 매각이 포함되어 있습니다.

(※2) 당사는 상기 거래 외 당기 중 롯데하이마트에 15,032,900천원(전기 중 27,005,800천원)의 상품권을 판매하였습니다.

(※3) 당사는 당기 중 롯데위탁관리부동산투자회사와 판매후 책임임대차 계약을 체결 하였습니다.

(※4) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에 는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회 사와 해외소재 계열회사가 포함되어있습니다.

(※5) 당사는 특수관계자와 리스계약을 체결하였으며, 이에 따라 기타수익 및 기타비 용에 당기 중 금융리스채권 상각에 따라 수취한 이자수익과 리스부채 상각에 따라 지 급한 이자비용을 포함하고 있습니다.

② 제 49(전) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(※1)	기타비용
주요주주	롯데지주	2,135,594	-	-	741,382	24,296,909
	호텔롯데	62,965,007	-	-	118,037	114,663,420
	부산롯데호텔	6,441,978	-	573,300	13,350,697	28,120,120
	소 계	71,542,579	-	573,300	14,210,116	167,082,449
종속기업	우리홈쇼핑	4,599,146	-	76,824	27,670	31,716,149
	롯데하이마트(※2)					

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	매출	매입	유무형자산취득	기타수익(*1)	기타비용
	)	52,415,909	-	29,701	75,376	45,037
	롯데컬처웍스	25,975,846	-	-	45,044	338,821
	기타(*3)	25,831,227	15,365,158	-	7,789,257	47,640,523
	소 계	109,825,128	15,365,158	106,525	7,938,347	79,740,530
관계기업	에프알코리아	54,027,037	-	-	-	3,922
	지라리테일코리아	12,475,689	-	-	-	125
	기타	157,017	-	-	15,027	3,112,430
	소 계	66,659,743	-	-	15,027	3,116,477
그 밖의 특수관계자(*4)	롯데제과	14,472,042	73,716,347	6,715,378	-	6,324,731
	롯데칠성음료	6,113,679	57,017,080	3,256,215	124,941	619,069
	롯데정보통신	1,433,383	-	61,579,933	154,315	107,026,622
	롯데카드	4,159,181	-	-	696,052	142,423,534
	코리아세븐	4,104,765	-	-	65,903	141,817
	롯데닷컴(*5)	409,837	-	169,000	-	45,452,302
	대흥기획 (분할신설)(*5)	626,432	-	217,000	15,679	20,919,958
	대흥기획 (분할전)(*5)	304,092	-	19,360	-	9,558,567
	롯데지알에스	14,046,497	1,719,420	4,273,745	1,126	253,413
	롯데역사	6,776,451	-	-	645,556	2,001,157
	롯데상사	814,995	152,093,217	758,376	105,387	91
	롯데건설	1,873,766	-	78,061,412	10,133	2,492,734
	롯데푸드	5,224,616	114,864,722	3,866,944	-	7,096,434
	롯데알미늄	615,546	5,638,137	12,047,370	1,789	11,268,717
	기타	93,826,009	9,528,513	5,425,681	1,801,494	336,190,072
	소 계	154,801,291	414,567,436	176,390,404	3,623,365	691,809,218
합 계		402,828,741	429,932,594	177,070,229	25,786,875	941,748,674

(*1) 기타수익에는 유형자산 매각이 포함되어 있습니다.

(*2) 당사는 상기 거래 외 전기 중 롯데하이마트에 27,005,800천원(전전기 중 28,134,900천원)의 상품권을 판매하였습니다.

(*3) 상기 거래 외 당사는 2018년 6월 1일자로 GF사업부를 롯데지에프알(구, 엔씨에프)에 사업양도 하였습니다.

(*4) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어있습니다.

(*5) 대흥기획은 2018년 4월 1일 투자부문을 제외한 나머지 사업부문을 인적분할하여 대흥기획(신설회사)을 설립하였으며, 분할 후 존속하는 투자부문은 롯데지주가 흡

수 합병하였습니다.

(*6) 당사는 2018년 8월 1일자로 주식회사 롯데닷컴을 흡수합병 하였습니다.

(3) 당기와 전기 중 특수관계자와의 자금거래 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	제 50(당) 기			제 49(전) 기	
		현금출자 외	주식매입	주식매각 외	현금출자	유상감자
주요주주	롯데지주(*1)	-	255,506,548	-	-	-
	호림롯데(*2)	-	26,067,280	(42,807,654)	-	-
	부산롯데호텔(*3)	-	16,593,304	-	-	-
	소 계	-	298,167,132	(42,807,654)	-	-
종속기업	롯데위탁관리무동산투자회사(*4)	274,693,840	-	-	-	-
	Lotte Shopping Holdings(Singapore)	106,743,463	-	-	27,233,670	-
	Lotte Shopping Holdings (Hong Kong) Co., Limited	35,141,709	-	-	721,003,455	-
	롯데인천개발(*5)	-	14,937,276	-	-	-
	롯데컬처웍스(*6)	-	-	(55,049,905)	55,000,000	-
	U-B-C Limited	-	-	(425,952)	-	-
	롯데지이프알	-	-	-	52,300,020	-
	롯데디앤씨개발	-	-	-	4,750,000	-
	롯데사내벤처펀드 1호	-	-	-	400,000	-
	롯데시네마	-	-	-	-	(500,000)
	소 계	416,579,012	14,937,276	(55,475,857)	850,687,145	(500,000)
관계기업	롯데스타트업펀드 1호	600,000	-	-	600,000	-
	KDB 오픈 이노베이션펀드	6,400,000	-	-	-	-
	Coralis S.A.	19,140,568	-	-	-	-
	LOTTE PROPERTIES HCMC CO.,LTD.	-	-	-	79,487,854	-
	Hemisphere Film Investors II LLC	-	-	-	-	(1,255,789)
	유니온영상전문투자조합	-	-	-	-	(2,348,255)
	소 계	26,140,568	-	-	80,267,854	(3,604,024)
공동기업	한국에스티월	-	-	-	2,000,000	-
	소 계	-	-	-	2,000,000	-
그 밖의 특수 관계자	롯데물산(*7)	-	107,325,000	-	-	-
	롯데역사(*8)	-	104,403,200	-	-	-
	롯데건설(*9)	-	66,254,413	-	-	-
	롯데자산개발(*10)	-	49,602,810	(3,802,050)	-	-
	Lotte Europe Holdings B.V.(*11)	-	79,694	-	-	-
	Lotte Properties(Shenyang) Limited	-	-	-	19,294,473	-
	롯데캐피탈(*12)	-	74,658,421	-	-	-
	소 계	-	402,323,538	(3,802,050)	19,294,473	-
합 계		442,719,580	715,427,946	(102,085,561)	962,269,472	(4,104,024)

- (*1) 당사는 당기 중 롯데지주로부터 롯데인천개발, 롯데인천타운, 롯데카드 보통주를 각 23,850,000천원, 4,850,307천원, 226,806,241천원에 매입했습니다.
- (*2) 당사는 당기 중 호텔롯데로부터 롯데인천개발과 롯데인천타운 보통주를 각 23,850,000천원, 2,217,280천원에 매입했으며, Lotte Europe Holdings B.V. 보통주를 42,807,654천원에 매각했습니다.
- (*3) 당사는 당기 중 부산롯데호텔로부터 롯데카드 보통주를 16,593,304천원에 매입했습니다.
- (*4) 당사는 당기 중 장부금액 269,693,840천원의 토지와 건물을 롯데위탁관리부동산투자회사에 현물출자하였습니다. 롯데위탁관리부동산투자회사는 감정평가를 통해 공정가치 금액 424,905,000천원을 자본으로 인식하였습니다.
- (*5) 당사는 당기 중 롯데인천개발로부터 롯데송도쇼펍타운 보통주를 14,937,276천원에 매입했습니다.
- (*6) 당사가 보유한 주식인 LOTTE CINEMA VIETNAM CO., LTD., LOTTE ENTERTAINMENT VIETNAM CO., LTD, Hemisphere Film Investors II LLC, PT. LOTTE CINEMA INDONESIA, Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.과 Hubei XL Cinema Co., Ltd. 보통주를 각 27,947,096천원, 430,661천원, 12,040,601천원, 4,185,132천원, 5,167,090천원, 5,279,324천원에 롯데컬처웍스에 매각했습니다.
- (*7) 당사는 당기 중 롯데물산으로부터 롯데인천개발 보통주를 107,325,000천원에 매입했습니다.
- (*8) 당사는 당기 중 롯데역사로부터 롯데송도쇼펍타운 보통주를 104,403,200천원에 매입했습니다.
- (*9) 당사는 당기 중 롯데건설로부터 롯데인천개발, 롯데인천타운, 롯데울산개발과 롯데타운동탄 보통주를 각 3,975,000천원, 2,633,013천원, 882,800천원, 58,763,600천원에 매입했습니다.
- (*10) 당사는 당기 중 롯데자산개발로부터 롯데송도쇼펍타운, 롯데수원역쇼펍타운과 롯데타운동탄 보통주를 각 32,626,000천원, 3,755,000천원, 13,221,810천원에 매입했으며, 은평피에프브이 보통주를 3,802,050천원에 매각했습니다.
- (*11) 당사는 당기 중 Lotte Europe Holdings B.V.로부터 LOTTE SHOPPING RUS. Ltd. 보통주를 79,694천원에 매입했습니다.
- (*12) 당사는 당기 중 롯데캐피탈로부터 롯데카드 보통주를 74,658,421천원에 매입했습니다.

(4) 당기말과 전기말 현재 특수관계자에 대한 채권·채무 내역은 다음과 같습니다.

① 제 50(당) 기

(단위:천원)						
특수관계 구분	특수관계자명	채 권			채 무	
		매출채권	기타채권	금융리스채권	매입채무	기타채무(*3)
주요주주	롯데지주	40,000	220,738	-	-	243,161
	호림롯데	1,023,162	49,006,547	-	-	35,420,066
	부산롯데호텔	-	20,090,216	-	-	4,627,126
	소 계	1,063,162	69,317,551	-	-	40,290,353
종속기업	우리홈쇼핑	28,834,171	183,683	-	-	4,127,331
	롯데하이마트	2,210,811	10,032,070	18,130,628	-	11,225,002
	롯데컬처웍스	1,323,115	478,795	49,826,305	83,700	123,858,841
	롯데수원엑스포타운	-	830,403	-	-	1,025,660
	롯데위탁관리부동산 투자회사	-	74,400,300	-	-	6,819,111
	기타	11,001,050	20,761,057	-	1,948,270	9,567,736
	소 계	43,419,147	106,694,318	67,956,933	2,029,970	156,623,681
	합 계	171,934,150	303,515,137	212,523,116	24,938,992	497,857,502
관계기업	에프알엘코리아	647,970	1,344,817	-	-	15,125,146
	자라리태일코리아	-	-	-	-	6,657,219
	롯데카드(*2)	122,143,128	438,365	-	-	9,178,190
	기타	4,349	6,759	-	-	282,290
	소 계	122,795,447	1,789,931	-	-	31,242,845
그 밖의 특수관계자 (*1)	롯데제과	41,294	14,502	-	6,004,579	1,899,700
	롯데실업음료	998,287	3,815,082	-	4,357,791	8,691,646
	롯데정보통신	-	88,449,960	-	71,633	30,797,643
	코리아세븐	5,982	92,837	251,319	-	2,439,563
	롯데지알에스	369,951	329,235	1,074,272	-	8,051,188
	롯데자산개발	-	6,841,345	142,583,362	-	16,274,362
	롯데물산	1,958	2,273,732	-	-	5,642,811
	롯데역사	3,077,175	8,935,894	-	-	6,528,483
	롯데상사	-	528,442	-	5,011,934	45,608
	롯데건설	7,338	4,027,491	-	-	31,508,521
	롯데푸드	-	1,348,855	-	6,474,081	11,465,696
	롯데알미늄	103,728	14,198	-	421,577	1,599,938
	기타	50,681	9,051,674	657,230	597,427	144,777,445
	소 계	4,668,394	125,723,307	144,566,183	22,908,022	299,710,623
	합 계	171,934,150	303,515,137	212,523,116	24,938,992	497,857,502

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회사와 해외소재 계열회사가 포함되어있습니다.

(*2) 매출채권 중 소비자매출에 대한 채권금액이 포함되어있습니다.

(*3) 기타채무 중 일본롯데에서 차입한 외화장기차입금 106,347,000천원이 포함되어있습니다.

② 제 49(전) 기

(단위:천원)					
특수관계 구분	특수관계자명	채 권		채 무	
		매출채권	기타채권	매입채무	기타채무
주요주주	롯데지주	40,000	171,423	-	5,213,926
	호텔롯데	1,164,814	49,004,046	-	37,673,611
	부산롯데호텔	-	20,048,982	-	1,944,513
	소 계	1,204,814	69,224,451	-	44,832,050
종속기업	우리홈쇼핑	28,973,129	163,804	-	4,913,214
	롯데하이마트	1,935,681	8,792,666	-	7,486,801
	롯데컬처웍스	1,528,106	497,010	229,500	118,566,567
	기타	2,767,929	11,207,442	-	33,454,614
	소 계	35,204,845	20,661,112	229,500	164,441,196
관계기업	에프알일코리아	1,526,309	159,025	222	36,688,056
	자라리테일코리아	-	-	-	5,766,692
	기타	5,753	25,567	-	277,037
	소 계	1,532,062	184,592	222	42,751,785
그 밖의 특수관계자 (※1)	롯데제과	8,199	382,824	6,869,662	3,153,926
	롯데칠성음료	660,291	4,193,548	4,835,250	6,260,006
	롯데정보통신	-	58,968,889	33,956	22,671,635
	롯데카드	69,173,910	450,212	-	17,271,205
	코리아세븐	1,980	919,302	-	1,968,310
	대흥기획 (분할신설)(※2)	2,891,212	4,203	-	4,718,492
	롯데지알에스	-	321,758	57,191	8,975,777
	롯데역사	4,094,320	8,836,997	-	5,416,684
	롯데상사	-	500,582	5,933,562	87,179
	롯데건설	267	4,069,983	-	60,747,092
	롯데푸드	445,663	731,805	7,574,070	11,365,444
	롯데알미늄	7,336	90,145	383,460	3,181,042
	기타	168,682	19,366,447	437,074	161,750,526
	소 계	77,451,860	98,826,695	26,114,225	307,567,318
합 계		115,393,581	188,896,850	26,343,947	589,592,349

(※1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에
는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회
사와 해외소재 계열회사가 포함되어있습니다.

(※2) 대흥기획은 2018년 4월 1일 투자부문을 제외한 나머지 사업부문을 인적분할하
여 대흥기획(신설회사)을 설립하였으며, 분할 후 존속하는 투자부문은 롯데지주가 흡
수합병하였습니다.

(5) 당기 중 특수관계자와의 금융리스채권의 회수, 리스부채의 지급금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
특수관계 구분	특수관계자명	금융리스채권의 회수(*2)	리스부채의 지급(*3)
주요주주	롯데지주	-	2,142,000
	호텔롯데	-	76,792,759
	부산롯데호텔	-	14,132,927
	소 계	-	93,067,686
종속기업	롯데컬처웍스	4,676,109	168,000
	롯데하이마트	3,383,913	17,160
	롯데수원익쇼핑타운	-	23,381,065
	롯데송도쇼핑타운	-	6,567,251
	기타	-	26,153,065
	소 계	8,060,022	56,286,541
관계기업	롯데카드	579,697	-
	롯데피에스넷	-	2,838,589
	소 계	579,697	2,838,589
그 밖의 특수관계자 (*1)	롯데자산개발	14,156,912	333,502
	롯데정보통신	-	4,285,674
	롯데물산	-	38,621,560
	롯데역사	-	1,571,111
	롯데렌탈	15,108	1,093,282
	기타	326,566	943,108
	소 계	14,498,586	46,848,237
합 계		23,138,305	199,041,053

(*1) 기업회계기준서 제1024호 특수관계자 범위에 따른 기타 특수관계자 및 범위에
는 포함되지 않으나 독점규제 및 공정거래법에 따른 동일한 대규모기업집단 소속회
사와 해외소재 계열회사가 포함되어있습니다.

(*2) 금융리스채권 이자수익 수취금액이 포함되어있습니다.

(*3) 리스부채 이자비용 지급금액이 포함되어있습니다.

(6) 당기와 전기 중 주요 경영진에 대한 보상의 내용은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(당) 기
단기급여	33,176,579	36,064,928
퇴직급여	2,529,367	4,520,324
기타장기급여	275,684	1,744,962
합 계	35,981,630	42,330,214

(7) 당기말 현재 당사가 특수관계자를 위하여 제공하고 있는 담보 및 지급보증의 내역은 다음과 같으며, 특수관계자로부터 제공받고 있는 담보 및 지급보증은 없습니다.

(외화단위: CNY, IDR, USD, VND)					
특수관계구분	회사명	지급보증처	지급보증금액	보증기간	비고
종속기업	PT. Lotte Mart Indonesia	BNP Paribas	IDR 400,000,000,000	2019년 04월 14일 ~ 2020년 04월 14일	자금조달을 위한 지급보증
		SC은행	IDR 300,000,000,000	2019년 04월 13일 ~ 2020년 04월 13일	
		HSEC	IDR 250,000,000,000	2019년 04월 14일 ~ 2020년 04월 14일	
		J.P Morgan	USD 30,000,000	2019년 05월 23일 ~ 2020년 05월 23일	
	Lotte Cinema Vietnam Co., Ltd.	SC은행	USD 10,000,000	2018년 04월 13일 ~ 2021년 04월 13일	
	Lotte Shopping Business Management (Hong Kong) Limited	한국수출입은행	USD 300,000,000	2017년 09월 05일 ~ 2020년 09월 05일	
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	한국수출입은행	USD 190,000,000	2017년 03월 15일 ~ 2020년 03월 16일	
	LOTTE PROPERTIES (CHENGDU) HK LIMITED	KEB하나은행	USD 25,000,000	2017년 03월 15일 ~ 2020년 03월 15일	
	Lotte Department Store (Chengdu) Co., Ltd.	KEB하나은행	CNY 20,000,000	2019년 05월 31일 ~ 2020년 05월 30일	
	International Business Center Company Limited	한국수출입은행	USD 12,000,000	2019년 04월 05일 ~ 2020년 04월 03일	
관계기업	Shandong Longzhile Cinema Co., Ltd.	화이안은행	CNY 13,000,000	2017년 01월 11일 ~ 2020년 01월 11일	

(8) 당기말 현재 당사는 롯데수원역쇼펍타운 자산담보부 기업어음증권(액면금액 220,000,000천원, 2021년 5월 28일 만기), 롯데인천타운 자산담보부 기업어음증권(액면금액 150,000,000천원, 2020년 2월 28일 만기), 롯데울산개발 자산담보부 기업어음증권(액면금액 60,000,000천원, 2020년 4월 23일 만기), 롯데타운동탄 자산담보부대출(액면금액 620,000,000천원, 2021년 10월 28일 만기), 롯데인천개발 자산담보부 기업어음증권(액면금액 130,000,000천원, 2020년 6월 26일 만기), 롯데송도쇼펍타운 자산담보부 기업어음증권(액면금액 200,000,000천원, 2020년 6월 1일 만기)

와 관련하여 발행사인 수원랜드마크제삼차(주), 엘아이티제일차(주), 케이에스제일차, 마스엘디제일차, 엘인천제삼차, 엘에스티제일차가 원리금 상환이 불가능한 경우 자금을 보충하는 약정을 체결하고 있습니다. 롯데타운동탄에 대한 자금보충약정에 따라서 당사의 신용등급유지조향을 충족하지 못하는 경우 기한의 이익을 상실할 수 있습니다.

(9) 당사는 2014년부터 롯데수원역쇼펍타운이 토지 임대차기간(20년) 동안 임대인에게 지급하여야 하는 임차료에 대하여 지급보증을 제공하고 있습니다.

(10) 당기 중 당사가 특수관계자로부터 인식한 배당금은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
특수관계 구분	특수관계자명	배당금
종속기업	우리홈쇼핑	23,335,378
	롯데하이마트	26,185,566
	LOTTE HOTEL & RETAIL VIETNAM PTE. LTD.	894,825
	U-HSC Limited	1,876,062
	롯데위탁관리부동산투자회사	1,824,893
	소계	54,116,724
관계기업	자라리테일코리아	2,000,000
	은명피에프브이	686,052
	에프알엘코리아	29,400,000
	소계	32,086,052
합 계		86,202,776

(11) 당사와 롯데카드간 구매카드 거래내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	약정금액	사용금액	상환금액	미결제금액
구매카드 이용자	240,000,000	2,762,820,949	2,770,187,612	-

39. 리스

당사는 기업회계기준서 제1116호를 2019년 1월 1일부터 수정소급하여 적용하였으나 기준서의 경과 규정에 따라 허용되는 방법으로 전기 재무제표를 재작성하지 않았습니다. 따라서 새로운 리스 기준에 따른 재분류와 조정은 2019년 1월 1일의 개시 재무상태표에 인식되었습니다.

(1) 기업회계기준서 제1116호 '리스'의 채택에 따라 인식된 조정

당사는 기업회계기준서 제1116호의 적용으로 기업회계기준서 제1017호 '운용리스'로 분류하였던 리스와 관련하여 리스부채를 인식하였습니다. 해당 리스부채는 2019년 1월 1일 현재 리스이용자의 증분차입이자율로 할인한 나머지 리스료의 현재가치로 측정되었습니다. 2019년 1월 1일 현재 리스부채의 측정에 사용된 리스이용자의 가중평균증분차입이자율은 2.74%입니다.

2018년 12월 31일 해지불능운용리스에 따른 미래최소리스료와 최초 적용일 현재 인식된 리스부채는 아래와 같습니다.

(단위:천원)	
구 분	제 50(당) 기초
전기말 운용리스액정	7,320,292,954
정액법으로 비용 인식한 단기리스료	(14,419,389)
최초 적용일 현재 리스이용자의 가중평균증분차입이자율을 사용한 할인액	(1,319,758,238)
최초 적용일 현재 인식된 리스부채	5,986,115,327

사용권자산은 리스부채와 동일한 금액에 전기말 현재 재무상태표에 인식된 리스와 관련하여 선급하거나 미지급한 리스료 금액을 조정하여 측정하였습니다.

최초 적용일 현재 회계정책의 변경으로 재무상태표의 주요 항목이 조정되었습니다.

(단위:천원)	
구 분	제 50(당) 기초
2018년 12월 31일 자본	11,572,207,022
기업회계기준서 제1116호 최초적용	
금융리스채권	243,991,293

(단위:천원)	
구 분	제 50(당) 기초
사용권자산	6,211,660,402
선급비용 등	(463,890,390)
리스부채	5,986,115,327
이연법인세부채	1,552,644
조정 계	4,093,334
2019년 1월 1일 자본(최초적용일)	11,576,300,356

최초 적용일 현재 순액 4,093,334천원의 이익잉여금을 조정하였습니다.

당사는 기업회계기준서 제1116호를 최초 적용하면서 기준서에서 허용하는 다음의 실무적 간편법을 사용하였습니다.

- 특성이 상당히 비슷한 리스 포트폴리오에 단일 할인율의 적용
- 최초 적용일 현재 12개월 이내에 리스기간이 종료되는 운용리스를 단기리스와 같은 방식으로 회계처리
- 최초 적용일의 사용권자산 측정에 리스개설직접원가를 제외
- 연장선택권이나 종료선택권이 있는 계약의 리스기간 결정에 사후판단 사용

또한 당사는 최초 적용일 현재 계약이 리스에 해당하는지 또는 리스가 내재되었는지를 재평가하지 않았습니다. 대신 최초 적용일 이전에 체결된 계약에 대하여 기업회계기준서 제1017호와 기업회계기준해석서 제2104호 '약정에 리스가 포함되어 있는지의 결정'을 적용하여 종전에 리스로 식별된 계약에 기업회계기준서 제1116호를 적용하였습니다.

(2) 재무상태표에 인식된 금액

리스와 관련해 재무상태표에 인식된 주요 항목은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기말	제 50(당) 기초
사용권자산		
토지	436,650,593	559,952,766
건물	4,988,632,952	5,631,291,574
차량운반구	1,175,317	2,766,239
기타	11,050,324	17,649,823
합 계	5,437,509,186	6,211,660,402
투자부동산		
	117,201,046	129,685,409
금융리스채권		
유동	28,591,659	27,202,638
비유동	211,294,866	216,788,655
합 계	239,886,525	243,991,293
리스부채		
유동	552,513,360	456,320,150
비유동	5,888,227,476	5,529,795,177
합 계	6,440,740,836	5,986,115,327

(3) 포괄손익계산서에 인식된 금액

리스와 관련해서 포괄손익계산서에 인식된 주요 항목은 다음과 같습니다.

(단위:천원)	
구 분	제 50(당) 기
사용권자산의 감가상각비	
토지 및 건물	610,869,025
차량운반구	1,488,415
기타	7,026,642
합 계	619,384,082
금융리스채권에 대한 대손상각비	25,576
리스부채에 대한 이자비용	173,466,883
금융리스채권에 대한 이자수익	6,543,479

(단위:천원)	
구 분	제 50(당) 기
리스종료이익	2,392,346
사용권자산처분이익	2,274,808
리스종료손실	574,027
사용권자산처분손실	4,896,936
판매후리스 처분이익	153,980,531
사용권자산손상차손	970,474,388
당기·소액 리스료 등	68,681,598

(4) 당기초 및 당기말 현재 사용권자산의 내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	부동산	차량운반구	기타	합 계
2019년 1월 1일	6,191,244,341	2,766,239	17,649,822	6,211,660,402
감가상각비	(610,869,025)	(1,488,415)	(7,026,642)	(619,384,082)
사용권자산의 취득	884,146,935	675,254	1,462,724	886,284,913
사용권자산손상차손	(969,442,366)	(349,903)	(682,119)	(970,474,388)
기타	(69,796,340)	(427,858)	(353,461)	(70,577,659)
2019년 12월 31일	5,425,283,545	1,175,317	11,050,324	5,437,509,186

(5) 당기말 현재 리스부채의 계약상 만기는 다음과 같습니다.

(단위:천원)						
구 분	6개월 미만	6개월 ~ 1년	1 ~ 2년	2 ~ 5년	5년초과	합 계
최소리스료 총액	375,701,945	362,448,834	670,456,307	1,860,397,075	4,431,692,565	7,700,696,727
최소리스료 순액	281,930,872	270,582,488	664,865,481	1,578,511,463	3,644,860,532	6,440,740,836

당기 중 리스부채의 총 현금유출은 635,203,796천원입니다.

(6) 당기말 현재 리스채권의 계약상 만기는 다음과 같습니다.

(단위:천원)					
구분	6개월 미만	6개월 ~ 1년	1 ~ 2년	2 ~ 5년	5년초과
최소리스료 총액	14,382,665	14,108,501	28,162,337	76,963,430	123,281,282
최소리스료 순액	14,528,726	14,062,933	26,529,881	70,037,486	98,197,447
합계					223,366,453

(7) 운용리스 제공 내역

당사는 부동산 또는 장비를 임대하는 운용리스계약을 체결하고 있으며, 당기말과 전기말 현재 운용리스계약과 관련된 미래의 리스료 수취계획은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
1년 이내	86,189,800	71,288,895
1년 초과 5년 이내	135,666,193	138,966,915
5년 초과	55,598,627	110,552,228
합계	277,454,620	320,808,038

당기 중 운용리스계약과 관련하여 당사가 인식한 리스료수익은 변동리스료 991,057,633천원과 고정리스료 165,157,444천원으로 구성되어 있고 전기는 변동리스료 1,003,551,512 천원과 고정리스료 152,492,792천원으로 구성되어 있습니다.

40. 위험관리

(1) 금융위험관리

1) 당사의 목표 및 정책

당사의 위험관리활동은 주로 재무적 성과에 영향을 미치는 신용위험, 유동성위험, 시장위험 등의 잠재적 위험을 식별하여 발생가능한 위험을 허용가능한 수준으로 감소, 제거 및 회피함으로써, 안정적이고 지속적인 경영성과를 창출할 수 있도록 지원하고, 동시에 재무구조 개선 및 자금운영의 효율성 제고를 통해 금융비용을 절감함으로써 회사경쟁력 제고에 기여하는데 그 목적이 있습니다.

재무위험관리 체계를 구축하고 시행하기 위하여, 당사는 사업부 통합적인 관점에서 위험관리정책을 수립하고 있으며, 내부 관리자의 통제 및 검토를 엄격히 수행하여 위험관리정책과 절차를 준수하고 있습니다.

2) 신용위험

신용위험이란 회사의 통상적인 거래 및 투자활동에서 고객이나 거래상대방이 계약상의 의무를 이행하지 않아 당사가 재무손실을 입을 위험을 의미합니다.

당사 수익의 대부분은 개인 고객에게서 발생하고 있으며, 이에 따른 신용위험은 크게 발생하지 않습니다. 또한, 당사는 금융회사에 현금및현금성자산 및 단기금융상품 등을 예치하고 있으며, 신용등급이 우수한 금융기관과 거래를 하고 있고, 이에 따른 금융기관으로부터의 신용위험은 제한적입니다.

① 신용위험에 대한 노출정도

금융자산의 장부금액은 신용위험에 대한 최대 노출정도를 표시하고 있습니다. 당기 말과 전기말 현재 신용위험에 대한 노출정도는 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
현금및현금성자산(*1)	715,271,757	993,218,810
매출채권및기타채권	868,500,371	589,822,641
기타금융자산(유동)	1,195,444,096	478,940,271
기타금융자산(비유동)(*2)	917,138,752	1,017,094,961
합 계	3,696,354,976	3,079,076,683

(※1) 금융회사에 예치하지 않고 당사가 보유하고 있는 현금은 신용위험에 대하여 노출되어 있지 않으므로 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

(※2) 기타포괄손익-공정가치지분상품은 신용위험에 대한 노출금액에서 제외하였습니다.

② 금융자산의 연체 및 손상에 대한 신용위험 노출

당기말 현재 대출채권및기타채권에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	제 50(당) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금
정 상	827,868,556	0.00%~0.62%	419,373
연체 0 ~ 3개월	8,094,358	0.00%~25.57%	108,220
연체 3 ~ 6개월	31,977,194	0.00%~43.38%	296,100
연체 6 ~ 9개월	1,811,695	0.00%~87.97%	59,659
연체 9 ~ 12개월	325,538	0.00%~92.11%	19,946
연체 12 ~ 15개월	171,257	0.00%~100.00%	4,669
연체15개월 초과	7,954,525	0.00%~100.00%	8,794,785
합 계	878,203,123		9,702,752

당기말 현재 기타금융자산(유동)에 대한 연체 및 손상내역은 없습니다.

당기말 현재 기타금융자산(비유동)에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	제 50(당) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금
정 상	940,141,026	0.00%~100.00%	1,000,000

전기말 현재 매출채권및기타채권의 연체 및 손상 여부에 따른 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	제 49(전) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금
정 상	581,886,382	0.00%~1.56%	49,374
연체 0 ~ 3개월	1,187,267	0.00%~17.43%	31,197
연체 3 ~ 6개월	4,074,025	0.00%~36.24%	118,663
연체 6 ~ 9개월	1,540,100	0.00%~51.09%	56,577
연체 9 ~ 12개월	411,093	0.00%~80.01%	254,648
연체 12 ~ 15개월	102,673	0.00%~100.00%	22,784
연체15개월 초과	9,579,805	0.00%~100.00%	8,425,461
합 계	598,781,345		8,968,704

전기말 현재 기타금융자산(유동)에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	제 49(전) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금
정 상	484,048,150	0.00%~100.00%	5,107,879

전기말 현재 기타금융자산(비유동)에 대한 연체 및 손상여부의 구성내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)			
구 분	제 49(전) 기		
	총 장부금액	부도율	대손충당금
정 상	1,018,119,961	0.00%~100.00%	1,025,000

매출채권및기타채권에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초장부금액	8,958,704	5,566,133
설정	5,841,849	1,236,393
환입	(8,636)	(33,621)
제각	(5,114,013)	(1,861,070)
분할	-	(2,713,810)
합병	-	6,764,679
기타증감	25,000	-
기말장부금액	9,702,904	8,958,704

기타금융자산(유동)에 대한 대손충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초장부금액	5,107,879	33,978
설정	-	5,107,879
제각	(5,107,879)	-
분할	-	(33,978)
기말장부금액	-	5,107,879

기타금융자산(비유동)에 대한 충당금의 기중 변동내역은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
기초장부금액	1,025,000	2,950,000
합병	-	25,000
제각	-	-
분할	-	(1,950,000)
기타증감	(25,000)	-
기말장부금액	1,000,000	1,025,000

③ 지급보증

당기말 현재 종속기업, 관계기업 및 공동기업 등의 채무불이행 시 발생 가능한 지급 보증예상금액은 740,887,020천원입니다.

3) 유동성위험

유동성위험이란 회사의 경영환경 및 외부환경의 악화로 인하여 회사가 금융부채에 관련된 의무를 적기에 이행하는데 어려움을 겪게 될 위험을 의미합니다.

당사는 유동성 위험의 체계적인 관리를 위하여 주기적인 단기 및 중장기 자금관리계획 수립과 실제 현금 유출입 스케줄을 지속적으로 분석, 검토하여 발생가능한 위험을 적기에 예측하고 대응하고 있습니다.

또한 당사는 적정규모의 예금을 신용도가 우수한 주요 금융기관에 예치하고 있고, 갑작스런 유동성위험 발생에 대비하여 다양한 금융기관에 당좌차월, 기업어음약정 등의 차입한도를 유지하고 있으며, 우수한 국내외 신용등급(국내: AA0, 국제: Baa3, B BB-)을 바탕으로 국내외 금융시장에서 원활한 자금조달이 가능합니다. 당사의 경영진은 영업활동에 의한 현금흐름과 금융자산의 현금유입으로 금융부채를 상환 가능하다고 판단하고 있습니다.

당기말 현재 금융부채의 계약에 따른 만기분석은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	0~3개월	3~6개월	6개월~1년	1년초과
차입금및사채(유동)(*1,2)	858,099,223	342,434,464	110,658,900	-
매입채무및기타채무	1,926,253,938	-	-	-
기타금융부채(유동)	259,856,456	4,091,781	20,019,426	-
차입금및사채(비유동)(*1,2)	23,949,000	23,788,373	47,470,691	5,048,974,824
기타금융부채(비유동)	11,350	35,436	119,840	177,677,805
금융보증계약(*2)	740,887,020	-	-	-
합 계	3,809,056,987	370,350,054	178,268,857	5,226,652,629

(*1) 이자비용이 포함된 금액입니다.

(*2) 상기 차입금 및 금융보증계약에 대해서 약정에 의한 조항(재무비율 및 신용등급 유지 등)을 충족하지 못하는 경우 기한의 이익을 상실할 수 있습니다.

(*3) 리스부채 만기분석은 주석 39에 표시하였습니다.

당사는 이 현금흐름이 유의적으로 더 이른 기간에 발생하거나, 유의적으로 다른 금액일 것으로 기대하지 않습니다.

4) 시장위험

시장위험이란 시장가격의 불확실성으로 인하여 금융상품의 공정가치나 미래현금흐름이 변동할 위험을 의미합니다. 시장가격 관리의 목적은 수익은 최적화하는 반면 수용가능한 한계 이내로 시장위험 노출을 관리 및 통제하는 것입니다.

당사는 시장위험을 관리하기 위해서 다양한 파생상품 거래를 하고 있습니다. 이러한 거래들은 내부 관리자의 엄격한 통제하에 적절하게 수행되고 있으며, 일반적으로 당사는 수익의 변동성을 관리하기 위해 위험회피회계처리를 적용합니다.

① 환위험

당사는 기능통화인 원화 외의 통화로 표시되는 차입금에 대해 환위험에 노출되어 있습니다. 환포지션이 발생하는 주요 통화로는 USD, JPY 등이 있습니다. 당사의 환위험관리의 목표는 환율변동으로 인한 불확실성과 손익의 변동을 최소화 하여 안정적인 재무활동을 지속하는 데 있습니다. 당사의 기본적인 외환관리의 목적은 위험회피로서 투기 목적의 외환매매는 엄격히 금하고 있습니다.

당사는 외화표시 차입금 및 사채에 대해 금융기관과의 파생상품 거래를 통하여 환율 및 이자율 변동리스크를 헷지하고 있습니다. 또 외화자금 소요시 주요 금융기관과의 선물환 계약을 통하여 급격한 환율변동위험을 회피하고 있습니다. 당기말 현재 당사의 차입금 중 일본롯데에서 차입한 JPY 100억을 제외한 외화표시 차입금 및 사채는 환위험이 모두 헷지되어 있는 상태입니다.

당기말과 전기말 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	자산	부채	자산	부채
USD	130,019,648	850,963,000	119,697,655	933,148,199
EUR	438,905	-	-	-
JPY	-	106,347,000	-	101,318,000

(단위:천원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	자산	부채	자산	부채
IDR	1,267,514	-	777,685	-
CNY	57,273	-	153,256	-
VND	214,810	-	267,659	-
합 계	131,998,150	957,330,000	120,896,255	1,034,466,199

당기와 전기에 적용된 환율은 다음과 같습니다.

(단위:원)				
구 분	평균환율		기말환율	
	당기	전기	당기말	전기말
USD	1,165.65	1,100.30	1,157.80	1,118.10
EUR	1,304.81	1,298.63	1,297.43	1,279.16
JPY	10.6976	9.9627	10.6347	10.1318
IDR	0.0824	0.0774	0.0831	0.0768
CNY	168.58	166.40	165.74	162.76
VND	0.0502	0.0478	0.0500	0.0482

당사는 내부적으로 외화 대비 원화 환율 변동에 대한 환위험을 정기적으로 측정하고 있습니다. 당기말과 전기말 현재 다른 변수가 모두 동일하다고 가정할 경우, 각 외화에 대한 기능통화의 환율 10% 변동시 세전손익에 미치는 영향은 다음과 같습니다. 다만, 환율변동위험을 헷지한 차입금, 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	10% 상승시	10% 하락시	10% 상승시	10% 하락시
USD	13,001,965	(13,001,965)	11,969,609	(11,969,609)
EUR	43,890	(43,890)	-	-
JPY	(10,634,700)	10,634,700	(10,131,800)	10,131,800
IDR	126,751	(126,751)	77,769	(77,769)
CNY	5,727	(5,727)	15,326	(15,326)
VND	21,481	(21,481)	26,766	(26,766)

(단위:천원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	10%상승시	10%하락시	10%상승시	10%하락시
합 계	2,565,114	(2,565,114)	1,957,670	(1,957,670)

상기 민감도 분석은 보고기간 종료일 현재 기능통화 이외의 외화로 표시된 화폐성자산 및 부채를 대상으로 하였습니다.

② 이자율위험

이자율 위험은 미래에 시장이자율 변동에 따라 예금과 차입금에서 발생하는 이자비용 및 이자수익이 변동될 위험으로써, 당사의 변동금리 예금과 변동금리부 조건의 외화표시채권과 일반차입금에서 발생가능한 위험입니다. 당사의 이자율 위험의 관리는 이자율이 변동함으로써 발생하는 불확실성으로 인하여 당사의 금융자산과 부채의 가치변동을 최소화 하는데 그 목적이 있습니다.

당사는 이자율 스왑을 이용하여 외화변동금리부차입의 변동금리이자지급을 원화고정금리로 바꾸어 지급하는 방법으로 이자변동리스크를 헷지하는 정책을 채택하였습니다.

당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 변동이자부 금융상품의 장부금액은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
금융자산	71,075,705	35,822,780
금융부채	1,057,034,519	1,084,464,629

당기말과 전기말 현재 당사가 보유하고 있는 변동금리 대여금 및 차입금으로, 현재다른 모든 변수가 일정하고 이자율이 100bp 변동한다고 가정할 때 변동금리부 대여금 및 차입금에서 1년간 발생하는 이자수익 및 이자비용의 영향은 다음과 같습니다. 다만, 이자율변동위험을 헷지한 차입금 및 사채는 제외하였습니다.

(단위:천원)				
구 분	제 50(당) 기		제 49(전) 기	
	100bp 상승	100bp 하락	100bp 상승	100bp 하락
이자수익	710,757	(710,757)	358,228	(358,228)
이자비용	1,063,470	(1,063,470)	1,013,180	(1,013,180)

③ 가격변동위험

당사는 기타포괄-공정가치 지분증권에서 발생하는 가격변동위험에 노출되어 있습니다. 당기말과 전기말 현재 공정가치로 평가하는 시장성 있는 지분상품의 장부금액은 각각 162,249,867천원, 127,272,871천원으로 다른 변수가 일정하고 지분상품의 가격이 10% 변동할 경우 가격변동이 당기 및 전기 기타포괄손익에 미치는 영향은 각각 16,224,987천원 및 12,727,287천원입니다.

(2) 자본관리

당사의 자본관리는 건전한 자본구조의 유지를 통한 주주이익의 극대화를 목적으로 하고 있으며, 최적 자본구조 달성을 위해 부채비율, 순차입금비율 등의 재무비율을 매월 모니터링하여 필요할 경우 적절한 재무구조 개선방안을 실행하고 있습니다.

당기말과 전기말 현재의 부채비율, 순차입금비율은 다음과 같습니다.

(단위:천원)		
구 분	제 50(당) 기	제 49(전) 기
부채(A)	16,298,624,511	10,290,229,528
자본(B)	10,665,641,822	11,572,207,022
예금(C)	1,610,921,580	1,312,228,810
차입금(D)	5,201,827,235	5,340,617,187
부채비율(A/B)	152.81%	88.92%
순차입금비율((D-C)/B)	33.67%	34.81%

41. 보고기간후 사건

보고기간 이후 코로나바이러스감염증-19(COVID-19)의 확산으로 전 세계는 불확실성에 직면하고 있습니다. 동 불확실성으로 인한 상황이 당사에 미치는 영향을 현재로서는 예측할 수 없으므로, 이로 인한 효과는 당기 재무제표에 반영되어 있지 않습니다.

내부회계관리제도 감사 또는 검토의견

첨부된 독립된 감사인의 내부회계관리제도 감사보고서는 롯데쇼핑 주식회사의 2019년 12월 31일자로 종료되는 보고기간의 재무제표에 대한 감사업무를 수행하고 회사의 내부회계관리제도를 감사한 결과 주식회사 등의 외부감사에 관한 법률 제8조 제7항에 따라 첨부하는 것입니다.



삼정회계법인

서울특별시 강남구 테헤란로 152
(역삼동, 강남파이낸스센터 27층)
우.06236

전화 (02) 2112 0100
팩스 (02) 2112 0101
www.kr.kpmg.com

독립된 감사인의 내부회계관리제도 감사보고서

롯데쇼핑 주식회사

주주 및 이사회 귀중

2020년 3월 19일

내부회계관리제도에 대한 감사의견

우리는 2019년 12월 31일 현재 「내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계」에 근거한 롯데쇼핑 주식회사(이하 "회사")의 내부회계관리제도를 감사하였습니다.

우리의 의견으로는 회사의 내부회계관리제도는 2019년 12월 31일 현재 「내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계」에 따라 중요성의 관점에서 효과적으로 설계 및 운영되고 있습니다.

우리는 또한 대한민국의 회계감사기준에 따라, 회사의 2019년 12월 31일 현재의 재무상태표, 동일로 종료되는 보고기간의 포괄손익계산서, 자본변동표, 현금흐름표 및 유의적인 회계정책의 요약물을 포함한 재무제표의 주석을 감사하였으며, 2020년 3월 19일자 감사보고서에서 적정의견을 표명하였습니다.

내부회계관리제도 감사의견근거

우리는 대한민국의 회계감사기준에 따라 감사를 수행하였습니다. 이 기준에 따른 우리의 책임은 이 감사보고서의 내부회계관리제도 감사에 대한 감사인의 책임 단락에 기술되어 있습니다. 우리는 내부회계관리제도 감사와 관련된 대한민국의 윤리적 요구사항에 따라 회사로부터 독립적이며 그러한 요구사항에 따른 기타 윤리적 책임들을 이행하였습니다. 우리가 입수한 감사증거가 감사의견을 위한 근거로서 충분하고 적합하다고 우리는 믿습니다.

삼정회계법인은 대한민국법에 의해 설립된 법인으로서,
스위스 코퍼레이션인 케이피엘지 인티네셔널의 회원사입니다.



내부회계관리제도에 대한 경영진과 지배기구의 책임

경영진은 효과적인 내부회계관리제도를 설계, 실행 및 유지할 책임이 있으며, 내부회계관리제도 운영실태보고서에 포함된, 내부회계관리제도의 효과성에 대한 평가에 책임이 있습니다.

지배기구는 회사의 내부회계관리제도의 감시에 대한 책임이 있습니다.

내부회계관리제도 감사에 대한 감사인의 책임

우리의 책임은 우리의 감사에 근거하여 회사의 내부회계관리제도에 대한 의견을 표명하는 데 있습니다. 우리는 대한민국의 회계감사기준에 따라 감사를 수행하였습니다. 이 기준은 우리가 중요성의 관점에서 내부회계관리제도가 효과적으로 유지되는 지에 대한 합리적 확신을 얻도록 감사를 계획하고 수행할 것을 요구하고 있습니다.

내부회계관리제도 감사는 중요한 취약점이 존재하는지에 대한 감사증거를 입수하기 위한 절차의 수행을 포함합니다. 절차의 선택은 중요한 취약점이 존재하는지에 대한 위험평가를 포함하여 감사인의 판단에 따라 달라집니다. 감사는 내부회계관리제도에 대한 이해의 획득과 평가된 위험에 근거한 내부회계관리제도의 설계 및 운영에 대한 테스트 및 평가를 포함합니다.

내부회계관리제도의 정의와 고유한계

회사의 내부회계관리제도는 지배기구와 경영진, 그 밖의 다른 직원에 의해 시행되며, 한국채택국제회계기준에 따라 신뢰성 있는 재무제표의 작성에 합리적인 확신을 제공하기 위하여 고안된 프로세스입니다. 회사의 내부회계관리제도는 (1) 회사 자산의 거래와 처분을 합리적인 수준으로 정확하고 공정하게 반영하는 기록을 유지하고 (2) 한국채택국제회계기준에 따라 재무제표가 작성되도록 거래가 기록되고, 회사의 경영진과 이사회 승인에 의해서만 회사의 수입과 지출이 이루어진다는 합리적인 확신을 제공하며 (3) 재무제표에 중요한 영향을 미칠 수 있는 회사 자산의 부적절한 취득, 사용 및 처분을 적시에 예방하고 발견하는 데 합리적인 확신을 제공하는 정책과 절차를 포함합니다.



내부회계관리제도는 내부회계관리제도의 본질적인 한계로 인하여 재무제표에 대한 중요한 왜곡표시를 발견하거나 예방하지 못할 수 있습니다. 또한, 효과성 평가에 대한 미래기간의 내용을 추정시에는 상황의 변화 혹은 절차나 정책이 준수되지 않음으로써 내부회계관리제도가 부적절하게 되어 미래기간에 대한 평가 및 추정내용이 달라질 위험에 처할 수 있습니다.

이 독립된 감사인의 내부회계관리제도 감사보고서의 근거가 된 감사를 실시한 업무수행이사는 김시우입니다.

삼 정 회 계 법 인

대표이사 김 교 태



이 감사보고서는 감사보고서일(2020년 3월 19일) 현재로 유효한 것입니다. 따라서 감사보고서일 이후 이 보고서를 열람하는 시점까지의 기간 사이에 회사의 내부회계관리제도에 중요한 영향을 미칠 수 있는 사건이나 상황이 발생할 수도 있으며, 이로 인하여 이 감사보고서가 수정될 수도 있습니다.

내부회계관리제도 운영실태보고서

롯데쇼핑 주식회사 주주, 이사회 및 감사위원회의 귀중

본 대표이사 및 내부회계관리자는 2019년 12월 31일 현재 동일자로 종료하는 회계연도에 대한 당사의 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가하였습니다.

내부회계관리제도의 설계 및 운영에 대한 책임은 본 대표이사 및 내부회계관리자를 포함한 회사의 경영권에 있습니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자는 회사의 내부회계관리제도가 신뢰할 수 있는 재무제표의 작성 및 공시를 위하여 재무제표의 왜곡을 초래할 수 있는 오류나 부정행위를 예방하고 적발할 수 있도록 효과적으로 설계 및 운영되고 있는지의 여부에 대하여 평가하였습니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자는 내부회계관리제도의 설계 및 운영을 위해 내부회계관리제도운영위원회에서 발표한 '내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계'를 준거 기준으로 사용하였습니다. 또한 내부회계관리제도의 설계 및 운영실태를 평가함에 있어 내부회계관리제도운영위원회에서 발표한 '내부회계관리제도 평가 및 보고 모범규준'을 평가기준으로 사용하였습니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자의 내부회계관리제도 운영실태 평가결과, 2019년 12월 31일 현재 당사의 내부회계관리제도는 '내부회계관리제도 설계 및 운영 개념체계'에 근거하여 볼 때, 중요성의 관점에서 효과적으로 설계되어 운영되고 있다고 판단됩니다.

본 대표이사 및 내부회계관리자는 보고내용이 거짓으로 기재되거나 표시되지 아니하였고, 기재하거나 표시하여야 할 사항을 빠뜨리고 있지 아니함을 확인하였습니다.

또한 본 대표이사 및 내부회계관리자는 보고내용에 중대한 오해를 일으키는 내용이 기재되거나 표시되지 아니하였다는 사실을 확인하였으며, 충분한 주의를 다하여 직접 확인·검토 하였습니다.

2020년 2월 7일

롯데쇼핑 주식회사

대 표 이 사

강 희 제

(서명)

내부회계관리자

장 호 주

내부회계관리제도 운영실태보고서

외부감사 실시내용

「주식회사 등의 외부감사에 관한 법률」 제18조제3항의 규정에 의하여 외부감사 실시내용을 첨부합니다.

1. 감사대상업무

회 사 명	롯데쇼핑 주식회사			
감사대상 사업연도	2019년 01월 01일	부터	2019년 12월 31일	까지

2. 감사참여자 구분별 인원수 및 감사시간

(단위: 명, 시간)

감사참여자 인원수 및 시간	품질관리 경도자 (신라살 등)	감사업무 담당 회계사								전산감사· 세무·가치평가 등 전문가		건설계약 등 수주산업 전문가		합계	
		담당이사 (업무수행이사)		등록 공인회계사		수습 공인회계사									
		당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기	당기	전기
투입 인원수		9	2	1	2	18	17	17	7	33	30	-	-	78	58
투입 시간	본·반기경도	52	15	253	169	3,266	3,945	1,262	824	1	-	-	-	4,834	4,953
	감사	239	23	439	208	8,462	5,788	4,398	1,470	2,209	1,432	-	-	15,747	8,921
	합계	291	38	692	377	11,728	9,733	5,660	2,294	2,210	1,432	-	-	20,581	13,874

3. 주요 감사실시내용

구 분	내 역					
전반감사계획 (감사착수단계)	수행시기	2019.04.09~2019.08.23				25 일
	주요내용	위험평가 및 감사계획절차				
현장감사 주요내용	수행시기		투입인원		주요 감사업무 수행내용	
			상주	비상주		
	2019.04.15~2019.05.13 2019.07.15~2019.08.13 2019.10.01~2019.10.11 2019.10.14~2019.11.13 2019.11.18~2019.12.06		88 일	29 명	26 명	본반기 경도 및 조기 연중감사 실시
	2019.05.27~2019.07.12 2019.08.19~2019.09.27 2019.12.09~2020.01.23		88 일	21 명	14 명	내부회계관리제도 감사
	2020.01.28~2020.03.18		31 일	11 명	22 명	기말입종감사
	실사(입회)시기	2019.12.09/10/12/13/16/17/ 18/19/26/27/30				11 일

재고자산실사(입회)	실사(입회)장소	롯데백화점 본점 외 10개점포, 롯데백화점 율류창고, 롯데마트 경단청 외 13개점포, 롯데슈퍼 신갈센터, 롯데슈퍼 장원점 외 17개점포, 롬스 이태원점 외 1개점포				
	실사(입회)대상	상품				
금융자산실사(입회)	실사(입회)시기	2020.01.02	1	일		
	실사(입회)장소	롯데백화점 본점				
	실사(입회)대상	유가증권, 미사용 어음수표 등				
외부조회	금융거래조회	○	채권채무조회	○	변호사조회	○
	기타조회	-				
지배기구와의 커뮤니케이션	커뮤니케이션 횟수	6	회			
	수행시기	2019.05.09 / 2019.08.09 / 2019.11.07 / 2020.01.15 / 2020.02.13 / 2020.03.12				
외부전문가 활용	감사 활용 내용	-				
	수행시기	-	-	일		

4. 감사(감사위원회)와의 커뮤니케이션

구분	일자	참석자	방식	주요 논의 내용
1	2019년 05월 09일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 압무수행이사 외 2명	대면보고	1분기검토결과
2	2019년 08월 09일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 압무수행이사 외 2명	대면보고	반기검토결과 핵심감사사항 선정계획
3	2019년 11월 07일	회사: 감사위원장 외 1명 감사인: 압무수행이사 외 2명	대면보고	3분기검토결과 내부회계감사 진행상황
4	2020년 01월 15일	회사: 감사위원장 외 2명 감사인: 압무수행이사 외 4명	대면보고	기말감사계획 유의한 위험 및 핵심감사사항
5	2020년 02월 13일	회사: 감사위원장 외 1명 감사인: 압무수행이사 외 2명	대면보고	감사진행상황 내부회계관리제도 감사진행상황
6	2020년 03월 12일	회사: 감사위원장 외 1명 감사인: 압무수행이사 외 1명	대면보고	재무제표 감사결과 내부회계관리제도감사결과 기타필수 커뮤니케이션 사항

2【主な資産・負債及び収支の内容】

「第一部-第6-1財務書類」を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

「第一部-第6-1財務書類」の連結財務諸表の注記44を参照のこと。

(2) 主要な訴訟

当社の経営陣は、法的手続の最終的な結果により当社の財政状態に重大な影響を及ぼすことを予測してない。

(a) 当社が提起した主要な訴訟

(2019年12月31日現在)		(単位：千ウォン)	
事業部門	会社（原告）	訴訟の詳細	訴額
電子製品専門店	ロッテハイマート	未承認の昇給に関連する損害賠償請求及び前代表取締役に対する信認義務違反	16,800,000

(b) 当社に対して提起された主要な訴訟

(2019年12月31日現在)		(単位：千ウォン)	
事業部門	会社（被告）	訴訟の詳細	訴額
デパート	ロッテショッピング	加湿器の消毒剤に関連する損害賠償請求及びその他7件	23,100,000
		贈与契約承諾に対する請求	14,300,000

(3) その他

重大な管理事象の状況及び進捗

年月日	事件	内容	状況
2016年10月26日	公金横領及び信認義務違反の容疑	前役員及び現役員、合計5名に対する、信認義務違反及び公金横領の容疑（申立総額：82.2十億ウォン）	地方裁判所において審理中
2017年4月26日	主要事項に関する報告(当社の吸収分割に係る決定)	本吸収分割が、商法第2条、第11条及び第530条の規定に基づき、当社、ロッテ七星飲料株式会社及びロッテフードのそれぞれにおける投資事業部を分割し、ロッテ製菓株式会社へ合併させることにより実施されること	2017年4月26日：企業の合併の決定 2017年10月12日：合併完了報告等 2017年10月23日：訂正報告
2017年4月26日	主要事項に関する報告(海外株式市場における上場廃止等の決定)	ロンドン証券取引所（英国）におけるグローバル預託株式の上場廃止の決定	上場廃止申請日：2017年4月26日 上場廃止日：2017年5月30日
2017年6月8日	他社の株式及び投資有価証券の取得に係る決定	映画事業を分社化するために、当社は、ロッテシネマ株式会社を設立後、最初の出資(500百万ウォン)を行い、新企業においてスポット投資を実施する予定であること	取締役会決議及び公表日：2017年6月8日 2017年11月30日：訂正報告

2017年11月9日	主要事項に関する報告(当社の合併に係る決定)	当社が、商業法第527条に基づき、ロッテデパートメントストア馬山を小規模合併の形式により合併すること	2017年11月9日：企業の合併に係る決定 2017年12月14日：訂正報告
2017年12月22日	公金横領及び信託義務違反に係る判決	当社の前役員及び現役員、合計5名に対する信託義務違反及び公金横領の判決 (認定額：第一審判決に基づき、0.48十億ウォン)	2017年12月22日：公金横領及び信託義務違反の判決 2017年12月26日：訂正報告
2018年3月15日	主要事項に関する報告(外貨建交換社債発行に係る決定)	ロッテハイマートの普通株式を交換対象とする外貨建交換社債の発行に係る決定	取締役会決議日：2018年3月14日 開示日：2018年3月15日
2018年3月23日	関係者への事業譲渡／関係者への投資	グローバルファッション事業部門におけるファッション事業の専門性及び業務の合理性を高めるための営業譲渡／運営資金のための出資	取締役会決議及び開示日：2018年3月23日
2018年4月6日	主要事項に関する報告(当社の分割に係る決定)	当社が存続会社として、新会社を設立し、かかる新会社が発行する全株式を取得することによる既存事業部門の分割（映画事業部門の分割）	取締役会決議及び開示日：2018年4月6日 (既存の現物出資及び販売移転計画の中止並びに重要な流通手段に対する当社の事業計画変更に係る決議) 2018年6月1日：合併及び登録報告（分割）
2018年4月26日	その他企業の株式及び投資有価証券の取得に係る決議	増資への参画及び借入金の返済のための海外子会社であるロッテショッピング・ホールディングス・カンパニー・リミテッドへの投資に係る決定	取締役会決議及び開示日：2018年4月26日 2018年4月27日：訂正開示
2018年5月11日 2018年5月14日 2018年8月1日	主要事項に関する報告(当社の合併に係る決定)／有価証券に関する報告書（企業結合）／発行済有価証券に係る業績報告（企業結合等）	本合併は、韓国商法第527.3条に基づく簡易合併の手法による当社と株式会社ロッテドットコムとの合併である。 外部評価機関による評価に従って計算された合併比率に従った174,777株の普通株式の発行／株式買取請求権の行使により、最終的に新規発行株式数は166,708株となった。	取締役会投票及び開示日：2018年5月11日 2018年5月14日：訂正開示 2018年5月24日：訂正開示 2018年6月7日：訂正開示 2018年5月14日：有価証券報告書（企業結合） 2018年5月24日：訂正開示 2018年5月30日：訂正開示 2018年6月7日：訂正開示 2018年8月1日：有価証券の発行に係る報告（企業結合等） 2018年8月2日：訂正開示
2018年10月5日	公金横領及び信託義務違反に係る判決	当社の前役員及び現役員並びに従業員に対する義務違反及び公金横領の事実に関する判決 (認定額：第二審判決に基づき、4.8十億ウォン)	2018年10月5日：公金横領及び信託義務違反の判決 2018年10月8日：訂正報告
2019年5月9日	その他企業の株式及び投資有価証券の取得に係る決議	当社保有の不動産の流動化による効率的かつ弾力的な資産運用のために、子会社であるロッテREITの設立後、ロッテデパート江南店へのスポット投資によって株式を取得	取締役会決議及び開示日：2019年5月9日 2019年5月31日：訂正開示
2019年6月28日	その他企業の株式及び投資有価証券の取得に係る決議	パートナーシップを維持するためにロッテカードの株式を取得	取締役会決議及び開示日：2019年6月28日 2019年7月30日：訂正開示 2019年10月10日：訂正開示
2019年10月17日	公金横領及び信託義務違反に係る判決	当社の前役員及び現役員並びに従業員に対する義務違反及び公金横領等の事実に関する判決 (認定額：第三審判決に基づき、4.8十億ウォン)	2019年10月17日：公金横領及び信託義務違反の判決

制裁及び罰金

(a) ロッテショッピング

会社	事業部門	年月日	制裁／罰金	理由	再発防止策
当社	デパート事業部門	2015年5月28日	罰金(4百万ウォン)	建築法第112条(2)、第110条(2)及び第16条(許可の変更及び報告)	新規プロジェクトの期間中における各種許認可要件に関する遵守の強化
		2015年6月25日	是正命令及び実施報告書	馬山大宇デパートの買収に係る潜在的な競争相手に対する対応 独占規制及び公正取引法第7条(企業結合における規制)	年次実施報告書の準備及び公正取引委員会への同書の提出
		2015年12月18日	罰金(15百万ウォン)	食品衛生法第100条、第97条第1号、第37条第4項、刑法第32条第1項(食品衛生法上における事業報告の不履行)	取引先の事業所における各種許認可要件遵守のためのガイドラインの通知及び当社従業員と取引先に向けた食品衛生法のセミナー実施
		2017年6月19日	是正命令及び罰金(76百万ウォン)	大型フランチャイズ及び小売業法第11条第2項(共同販売促進契約の最終化の不履行)	共同販売促進契約に関する社内調査及び社内教育の実施
		2018年6月11日	公正取引委員会 2014年3月6日 第4命令による罰金 4,573,000ウォンの うち4,274,000ウォンの拒絶	大型フランチャイズ及び小売業法違反による罰金の職権による取消し(番号:2018年流通法第1316号) 大型フランチャイズ及び小売業法第1条第3項および第14条	同様の行為の発生を防ぐための内部調査の実施
		2019年5月28日	是正命令及び罰金(8.45百万ウォン)	不当な解雇 労働基準法	解雇に関する法的検討の強化
	ディスカウントストア事業部門	2014年3月11日	是正命令及び罰金(330百万ウォン)	大型フランチャイズ及び小売業法—ゴルフに係る経済的恩恵の要求 期間:2013年	当社が実施するゴルフトーナメントを、第三者の抛出金に依存せず、当社単独による資金提供により実施。
		2014年4月11日	是正命令	公正取引法—保留されている 売上の支払遅延 期間:2009年	月次の支払管理
		2015年5月20日	是正命令及び罰金(1.39十億ウォン)	大型フランチャイズ及び小売業法—VIC市場に係る販売促進活動費用の不適切な転嫁 期間:2013年	手法の改善及び罰則が完全に無効となるように、差し戻された事件への対応。当社は、裁判所による罰金の無効を求めている。本件は、当社に対する不利な控訴裁判所の判決が、最高裁判所により差し戻された後、控訴裁判所に係属中である。
		2016年7月8日	是正命令及び罰金(860百万ウォン)	大型フランチャイズ及び小売業法—不当な返品、販売員の不当な取扱い及び不当なリース契約 期間:2013年～2015年	関連規則の改正(2017年の契約改定を含む)、最高裁判所への上告準備

		2016年11月24日	是正命令及び罰金 (10百万ウォン)	適正表示及び広告法－販売商 品の不適正な表示及び広告 期間：2014年～2015年	表示及び広告の事前同 意の強制締結、行政訴 訟の申立て
		2018年10月10日	是正命令及び罰金 (法人に対して0.8 十億ウォン)	大型フランチャイズ及び小売 業法 販売による更新サービスの提 供につき書面による合意がな かったこと 対象期間：2015年～2016年	システムの改善－再発 防止対策の完了
		2019年3月25日 2019年12月26日	是正命令及び罰金 (第一回：8.25百万 ウォン 第二回：17.25百万 ウォン)	不当な解雇 労働基準法	解雇に関する法的検討 の強化
		2017年4月25日	罰金(3百万ウォン)	独占規制及び公正取引に関す る法律第11条第4項違反－公 正取引法に係る企業グループ の状況等の情報開示	経常的な従業員訓練、 内部規則の強化

＊上記のうち、公正取引委員会が関係する制裁の現在の状況は、公正取引委員会の決議の日付に基づき記載されている。

＊当社の前社内取締役（辛英子）は、特定の経済犯罪の違反（信認義務違反を含む加重罰）につき、2016年7月26日に起訴され、2017年1月19日にソウル中央地方裁判所における第一審及び2017年7月19日にソウル高等裁判所における第二審で一部有罪判決を受けたが、ソウル最高裁判所はかかる審理をソウル高等裁判所へ差し戻した。

＊2016年10月19日に、当社の前取締役（辛格浩、辛東彬及び辛英子）は、特定の経済犯罪の違反（加重罰）で起訴され、2017年12月22日にソウル中央地方裁判所における第一審で有罪判決を受けた。一部は有罪が確定した（関連する開示：2018年10月5日付の公金横領及び信認義務違反に係る判決）。

＊2017年4月17日、当社の前社内取締役（辛東彬）は、贈賄罪で起訴され、ソウル中央地方裁判所の第一審より2018年2月13日に有罪判決を受け、また2018年10月5日の第二審で有罪判決を受けた。

＊2018年10月5日におけるソウル高等裁判所の判決

前代表取締役の辛格浩 - 懲役3年：

公金横領及び信認義務違反に対する有罪判決

前取締役の辛英子 - 懲役3年（執行猶予4年）：

特定の経済犯罪の加重罰等に関する法律の違反（起訴、信認義務違反）、公金横領及び業務上の信認義務違反

元常務取締役の辛東彬 - 懲役2年半（執行猶予4年）：

業務上の不正行為及び贈賄に対する有罪判決

＊2019年10月17日におけるソウル最高裁判所の判決

前代表取締役の辛格浩 - 上訴を棄却し、原審の判決を終局判決とした。

前取締役の辛英子 - 上訴を棄却し、原審の判決を終局判決とした。

元常務取締役の辛東彬 - 上訴を棄却し、原審の判決を終局判決とした。

(b) ウリホームショッピング

事業部門	企業	年月日	制裁／罰金	理由	再発防止策
流通	ウリホーム ショッピング	2015年3月25日	是正命令／通知及び 罰金（3.74十億ウォン）	大型フランチャイズ及び小売 業法—事前書面の不交付など - 契約書の不交付（交付遅 延）、口頭予約、支払遅延、 販売促進費の譲渡、管理情報 の請求、手数料回収方法及び モバイル注文の勧誘を通じた 不利益な取扱い 期間：2012年1月1日～2014 年12月4日	・公正取引に向けたTFT （タスクフォースチー ム）の設置 ・改善に向けた取組強 化
		2015年5月14日	罰金賦課（62.5百万 ウォン）	適正表示及び広告法—重要情 報の通知 - 放送における旅行パッケー ジの重要な項目の表示の省略 （ツアーガイドやオプショナ ルツアーに係る費用等） 期間：2014年9月1日～2014 年11月9日	・表示が省略された項 目への表示付け
		2015年6月12日	是正命令及び罰金賦 課（8,000,000ウォ ン）	電子商取引法—虚偽の誇大広 告 - テレビ放送販売／リリコ ス・アンプル・コスメティッ クス 通常サイズの化粧品が提供さ れるかのように化粧品サンプ ルを提供する虚偽の誇大広告 放送：2014年11月23日	・人事委員会による事 後措置 ・放送審査規制の遵守 強化
		2016年1月26日	勧告	適切な広告行為 - テレビ放送販売／12の旅行 パッケージ 期間：2014年9月6日～2014 年11月9日 追加費用なしで、特別な便益 が提供されるかのように宣伝 する広告行為	・放送審査の改定
		2016年5月27日	6ヶ月間の関連事業 の一部停止（午前8 時から午後11時ま でのテレビ放送販売の 禁止） 放送再開：2016年9 月28日	放送法—不正手段及びその他 違法手段による新たな承認の 取得 - 放送事業者／新たな事業報 告書における前取締役及び現 取締役の犯罪行為及び刑罰の 不記載	・行政訴訟の準備
		2017年5月1日	是正命令	放送法違反に係る行政処分： 2015年における放送オペレー ター承認審査中に発見された 違反に対する是正命令（放送 法第99条第1項） 違反した承認条件： 「承認条件1」：事業計画の 遂行	・TFTの構築 ・是正命令の遵守及び 事業計画の遂行に係る 毎月の実施チェック
		2017年6月6日	是正命令	放送法違反：サプライヤーに 対するブレイメーイング費用 の不正な移転の防止	・システムおよび機関 の改善

		2018年1月19日	是正命令	中小企業に対する固定料金での放送を実施するための計画の遵守 - 中規模の企業に関して固定料金での放送の実施およびそれを業界内の最低料金となるよう維持すること	・是正に向けた取組みの実施
		2018年1月19日	是正勧告	中小規模のプログラム供給者のコンテンツ制作を支援するための計画への参画	・中小規模のプログラム供給者のコンテンツ制作のための合計804,936.95米ドル（900百万ウォン）の支援
		2019年5月3日	1日につき6時間、午前2時から午前8時まで6ヶ月間の事業の停止（放送並びに商品の輸送及び販売の禁止）及び処分通知日から6ヶ月間の猶予期間（当該猶予期間は2019年11月3日に中断）	不適切な再承認による放送法違反 - 放送サービス提供者による事業計画の再承認における不足事項： 前役員又は現役員が刑事又は刑事罰を受けた場合、サービス提供者は、再承認のために事業計画に含めるものとするにもかかわらず、サービス提供者は、事実と異なる事業計画を作成及び提出し、虚偽又はその他不適切な方法で再承認を受けた。	・事業計画の差止め命令を下す決定（2019年9月25日）
		2019年6月5日	是正勧告	大韓民国放送通信委員会のデータホームショッピングのガイドラインの遵守	・データホームショッピングの概念及び範囲のためのアプリケーション基準の忠実な実装

＊上記の概要は重要性の低い制裁及び罰金を含まない。

(c) ロッテハイマート

事業部門	企業	年月日	制裁／罰金	理由	再発防止策
電子製品専門店	ロッテハイマート	2012年4月16日～2015年5月1日	強制的な上場廃止の対象となるかを判断するための、韓国証券取引所における証券取引の停止	前総会長の公金横領及び信託義務違反の容疑を理由とする最高検察庁による起訴（証券取引所における上場規則／規則95）	・韓国証券取引所における管理強化計画の定期的な開示
		2016年10月27日	ソウル地方国税庁による、2.9十億ウォンの追加課税の支払命令	税法に基づく税務調査	・調査結果に係る税金調整による標準化

＊2016年6月24日に、宣鍾九（前総会長）は、ソウル高等裁判所において公金横領及び信託義務違反の容疑に問われ、懲役3年及び2十億ウォンの罰金を言い渡された。

4【韓国と日本における会計原則及び会計慣行の主な相違点】

添付された連結財務諸表及び個別財務諸表は、韓国の法律である株式会社の外部監査に関する法律第13条1項1号で規定している国際会計基準委員会の国際会計基準を採択して定めた会計処理基準である韓国採択国際会計基準に基づいて作成された財務諸表である。よって、韓国以外の他国で一般的に認められた会計処理基準に従う場合には、会社の財務状態と経営成績及び資本変動やキャッシュ・フローの内容が変わることがある。また、添付された連結財務諸表及び個別財務諸表を監査するために実施した諸般手続も韓国以外の他国で適用される一般的に認められた諸般手続等とは異なる可能性もあるため、日本において一般的に公正妥当と認められる会計原則に従って作成された財務諸表とは異なる可能性もある。主な相違点は以下のとおりである。

(イ) のれん

韓国採択国際会計基準では営業権は償却せず損傷の有無を毎年検討することが求められている。

日本基準においてはのれんは、原則として資産に計上し、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって、定額法その他合理的な方法により規則的に償却される。

(ロ) 退職給付会計

韓国採択国際会計基準では確定給付型退職給付に関する数理計算上の差異についてその他の包括損益で認識することとされている。

日本基準においては個別財務諸表については数理計算上の差異は、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間以内の一定の年数で按分した額を每期費用処理しなければならない。

(ハ) 従業員給付

韓国採択国際会計基準では従業員が関連勤務役務を提供した会計期間末から12ヶ月以内に決済される短期従業員給与は勤務役務と交換して支払いが予想される金額を、勤務役務が提供されたときに当期損益として認識する。短期従業員給与は割引前金額で測定する。

日本基準においてはこのような処理は特に規定されていない。

(ニ) 売却予定の非流動資産及び廃止事業

韓国採択国際会計基準では非流動資産又は処分資産集団の帳簿金額が継続使用ではない売却取引を通じて主に回収されると予想されるならば、これらを売却予定資産に分類する。こうした条件は当該資産又は処分資産集団が現在の状態で即時に売却可能でなければならず、売却される可能性が非常に高いときに限り認められる。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ホ) 機能通貨

韓国採択国際会計基準では企業の営業活動が行われる主な経済環境の通貨である機能通貨で財務諸表に含まれる項目を表示する。

日本基準においてはこのような規定がない。

(ヘ) 固定資産の減損会計

韓国採択国際会計基準では営業権を除く資産について認識された損傷差損（減損損失）に関してその損傷が最後に認識された以後に損傷の兆候が存在していないか又は減少していることを示唆する兆候があるかを検討し、兆候がある場合には当該資産の回収可能価額を推定し、その資産が減額される前の帳簿価額の減価償却額又は減価償却後残高を限度としてその超過額を戻し入れる。

日本基準においては減損損失の戻入処理は認められない。

第7【外国為替相場の推移】

当社の財務書類の表示に用いられた通貨（ウォン）と本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度において掲載されているため、記載を省略する。

第8【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

以下は、当社の株式（以下「本株式」という。）に関する株式事務、権利行使の方法および関連事項の概要である。

1【本邦における株式事務等の概要】

（1）株式の名義書換取扱場所および名義書換代理人

日本においては、本株式の名義書換取扱場所または名義書換代理人は存在しない。

本株式の取得者（以下「実質株主」という。）に関しては、その取得窓口となった証券会社（以下「窓口証券会社」という。）から交付される外国証券取引口座約款（以下「約款」という。）に基づき、実質株主の名義で外国証券取引口座（以下「取引口座」という。）が開設される。売買取引の実行、売買代金の決済、証券の保管およびその他本株式の取引に関する事項はすべてこの取引口座を通じて処理される。

（2）株主に対する特典

なし

（3）株式の譲渡制限

本株式に譲渡制限はない。

（4）その他株式事務に関する事項

① 株式の登録

取引口座を通じて保有される本株式は、窓口証券会社を代理する韓国における保管機関（以下「現地保管機関」という。）またはその名義人の名義で当社の登録株主名簿に登録される。

② 事業年度の終了

毎年12月31日

③ 配当等基準日

当社から配当等を受取る権利を有する実質株主を決定するための日本における基準日は、原則として当社の取締役会が配当支払等のために定めた韓国における基準日と同一の暦日とする。

④ 実質株主に対する株式事務に関する手数料

実質株主は、窓口証券会社の定めるところにより、約款に規定された手続および行為のための手数料および費用として、取引口座を維持するための手数料を支払う。さらに、実質株主は、約款に規定されたその他の費用を支払う可能性もある。

⑤ 公告

日本においては本株式に関する公告は行わない。

2【日本における実質株主の権利行使の方法】

(1) 実質株主の議決権の行使に関する手続

議決権の行使は、実質株主が窓口証券会社を通じて行う指示に基づき、現地保管機関またはその名義人が行う。ただし、実質株主が指示をしない場合、現地保管機関またはその名義人は実質株主のために保管されている本株式について議決権を行使しない。

(2) 配当請求に関する手続

① 現金配当の交付手続

約款に従い、現金配当は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に交付する。

② 株式配当等の交付手続

株式分割により割り当てられた本株式は、現地保管機関またはその名義人の名義で登録され、窓口証券会社はかかる本株式を取引口座を通じて処理する。ただし、実質株主から別段の要請がない限り、本株式の上場証券取引所の売買単位未満の本株式は売却処分され、その売却代金は取引口座を通じて実質株主に支払われる。

株式配当により割り当てられた本株式は、実質株主から別段の要請がない限り、窓口証券会社を代理する現地保管機関により韓国で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

③ 新株引受権

本株式について新株引受権が与えられる場合には、新株引受権は、通常、窓口証券会社を代理する現地保管機関により韓国で売却され、その純手取金は、窓口証券会社が現地保管機関またはその名義人から一括受領し、取引口座を通じて実質株主に支払う。

(3) 株式の譲渡に関する手続

実質株主がその持ち株の売却注文をなす際の実質株主と窓口証券会社との間の決済は円貨または窓口証券会社が応じうる範囲内の外貨による。窓口証券会社は、国内店頭取引についての本株式の決済を口座の振替によって行う。本株式が海外の投資家に売却されるときは、現地保管機関の本株式の保有残高が減少することがあり、当社の登録株主名簿を通して本株式の移転手続がとられる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

① 配当

日本において実質株主に対して支払われる配当金は、日本の税法上、個人については課税配当所得となり、法人については益金となる。本株式について日本の居住者または内国法人が日本における支払の取扱者を通じて交付を受ける配当金については、外国において当該配当の支払の際に徴収された源泉徴収税がある場合にはこの額を外国における当該配当の支払額から控除した後の金額に対して、個人の場合は、2037年12月31日までは20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降は20%（所得税15%、地方税5%）、法人の場合は、2037年12月31日までは15.315%（所得税15.315%）、2038年1月1日以降は15%（所得税15%）の税率によりそれぞれ源泉徴収（地方税については特別徴収）により課税される。原則として、日本の居住者である実質株主（当社の発行済株式総数の3%以上を有する個人株主を除く。）の場合には、支払を受ける当該配当については日本では確定申告をしないことを選択することができるので、その場合には上記の源泉徴収および特別徴収のみで当該配当にかかる日本における課税関係は終了する。ただし、確定申告をしないことを選択する場合には、外国税額控除の目的上、当該配当の支払の際に徴収された外国の源泉徴収税額は存在しないものとみなされる。日本の居住者は、配当につき、申告分離課税による確定申告をすることを選択できる。かかる申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、地方税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、地方税5%）である。日本の居住者である実質株主は、課税上、上場株式や一定の公社債の譲渡損等を、かかる配当所得の金額から控除することができる。内国法人である実質株主の場合には、本株式について支払を受けた配当は法人税法上益金として課税されるが、上記に述べた日本における支払の取扱者から交付を受ける際に源泉徴収された税額については適用ある法令に従って所得税額の控除を受けることができる。

(注) 2013年1月1日から2037年12月31日までの期間、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」により、上記に従って算出された各所得税額に対して2.1%の税率による「復興特別所得税」が上乘せられて課されるため、税率は上記のとおりとなる。

② 売買損益

本株式の売買による損益は、原則として内国法人の上場株式等の売買損益と同様の取扱いを受ける。上場株式等の株式売買損については、本株式およびその他の上場株式等の配当所得の金額（申告分離課税を選択したものに限る。）ならびに一定の公社債の利子所得の金額および売買益等から控除することができる。内国法人である実質株主については、株式の売買損益は、課税所得の計算上算入される。

③ 相続税

本株式を相続または遺贈を受けた日本の実質株主には、日本の相続税法に基づき相続税が課せられるが、外国税額控除が認められる場合がある。

(5) 実質株主に対する諸通知

当社が株主に対して行い、窓口証券会社が受領した通知および通信は、窓口証券会社が保管し、窓口証券会社の店頭において実質株主の閲覧に供される。実質株主がかかる通知および通信を希望する場合は、窓口証券会社はかかる実質株主にそれらを送付し、実費は当該実質株主に請求される。

第9【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

該当なし。

2【その他の参考情報】

当社は当該事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、以下の書類を関東財務局長に提出した。

提出書類	提出年月日
有価証券報告書	2019年6月26日
半期報告書	2019年9月26日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

第1【保証会社情報】

該当なし。

第2【保証会社以外の会社の情報】

該当なし。

第3【指数等の情報】

該当なし。

三 | | | |---|---| | 6 | 6 | | 7 | 8 | 会 計 法 人

会 計 監 査 人 の 同 意 書

ロッテショッピング株式会社
株主及び理事会 御中

2019年4月17日

我々の発行したロッテショッピング株式会社の下記監査報告書が貴社の有価証券報告書に掲載されること及び我々について言及されることに同意致します。

第49期

1. 連結財務諸表

2019年3月20日付の2018年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

2. 別途財務諸表

2019年3月20日付の2018年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

代 表 理 事 金 教 台

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社

2019年3月20日

株主及び取締役会 御中

監査意見

私たちは、ロッテショッピング株式会社及びその従属企業（以下、“連結会社”）の連結財務諸表の監査を行った。この連結財務諸表は2018年12月31日現在の連結財務状態並びに同日を以って終了する事業年度の連結包括利益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む連結財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の連結会社の連結財務諸表は連結会社の2018年12月31日現在における財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の連結経営成績、連結キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは連結財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

核心監査事項

核心監査事項は私たちの専門家的な判断により、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項である。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から、私たちの意見を形成する時に取り扱われており、私たちはこのような事項に対して別途の意見を提供していない。

(1) 資金生成単位の減損

注記9、13及び15で説明している通り、連結会社の連結財務状態表上の有形資産、のれん、無形資産及びその他非金融資産の帳簿価額はそれぞれ14,404,971百万ウォン、1,601,819百万ウォン、451,657百万ウォン及び771,859百万ウォンで、総資産の65.6%を占めており、当期中に544,162百万ウォンの減損損失（中断営業損益を含む）を認識した。

連結会社は事業年度末毎に資金生成単位に対して減損の兆候があるかどうかを検討し、減損の兆候がある資金生成単位またはのれんを含む資金生成単位に対して回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを実施している。当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資産の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積に重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により連結会社の連結財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、資金生成単位の減損を核心監査事項として選定した。

資金生成単位の減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは連結会社が提示した資金生成単位別の減損兆候に対する判断の根拠を検討しており、その根拠が連結会社の会計方針と一致するかどうかを確認した。
- ・ 私たちは連結会社が使用した評価モデルに対する数学的な正確性を確認した。
- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した連結会社側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、連結会社が使用価値の見積時に使用した将来キャッシュ・フローの見積、割引率等の妥当性に対して確認した。

(2) 中断営業

連結会社は注記43で説明している通り、中国のディスカウントストア事業を売却及び清算することと決定し、当期中に中断営業当期純損失210,718百万ウォンを認識している。

中国のディスカウントストア事業の中断は非経常的な事象で、これに対する認識、測定、表示及び開示に関連する経営者の判断により、連結会社の連結財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、中断営業を核心監査事項として選定した。

中断営業に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは連結会社が提示した中断営業分類に対する判断の根拠を検討し、中断営業表示が適切であるかどうかを確認した。
- ・ 私たちは中国のディスカウントストア事業の中断に対する取締役会議事録及び当該従属企業の売却契約書を検討することにより、中断営業の分類時点が適切であるかどうかを確認した。
- ・ 私たちは連結会社の会計処理及び注記を入手して開示の適正性を確認した。

その他事項

連結会社の2017年12月31日をもって終了する事業年度の連結財務諸表は三逸会計法人が監査を行っており、同監査人の2018年3月14日付の監査報告書には適正意見が表明されている。

連結財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同連結財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成に必要と判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は連結財務諸表の作成の時、連結会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は連結会社の財務報告手続の監視に対する責任がある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結会社の連結財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。

また、私たちは、

- ・ 不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正により重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。
- ・ 状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とはしない。
- ・ 連結財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積に関連する開示の合理性に対して評価する。
- ・ 経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な疑問をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは連結財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が連結会社の継続企業としての存続を中断させることができる。
- ・ 開示を含めた連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引や事象を連結財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、企業の財務情報またはグループ内の事業活動に関連する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちにはグループ監査の指揮、監督及び遂行に対する責任があり、監査意見に対する全的な責任がある。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

また、私たちは独立性に関連する倫理的な要求を遵守し、私たちの独立性の問題に関連すると判断されるすべての関係、その他事項及びそれに該当する場合に関連する制度的な安全措置について統治責任者とコミュニケーションするという陳述を統治責任者に提供する。

私たちは統治責任者とコミュニケーションを行った事項のうち、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項を核心監査事項として決定する。法規で当該事項に対して公開的な開示を排除するか、或いは非常に稀な状況として、私たちが監査報告書に当該事項を記述することによる否定的な結果が同コミュニケーションによる公益的便益を超過することが合理的に予想されることから、当該事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論を出したケースではない限り、私たちは監査報告書にこのような事項を記述する。

本監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金時佑（キム・シウ）である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三⁶⁶₇₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2019年3月20日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

財務諸表に対する注記4に記載した通り、添付の財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

三 | | | |---|---| | 6 | 6 | | 7 | 8 | 会 計 法 人

会 計 監 査 人 の 同 意 書

ロッテショッピング株式会社
株主及び理事会 御中

2020年5月6日

我々の発行したロッテショッピング株式会社の下記監査報告書が貴社の有価証券報告書に掲載されること及び我々について言及されることに同意致します。

第50期

1. 連結財務諸表

2020年3月19日付の2019年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

2. 別途財務諸表

2020年3月19日付の2019年12月31日に終了した事業年度に関する「監査報告書」

代 表 理 事 金 教 台

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社
株主及び取締役会 御中

2020年3月19日

監査意見

私たちは、ロッテショッピング株式会社及びその従属企業（以下、“連結会社”）の連結財務諸表の監査を行った。この連結財務諸表は2019年12月31日及び2018年12月31日現在の連結財務状態並びに同日をもって終了する両事業年度の連結包括利益計算書、連結資本変動表及び連結キャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む連結財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の連結会社の連結財務諸表が連結会社の2019年12月31日及び2018年12月31日現在における連結財政状態並びに同日をもって終了する両事業年度の連結経営成績、連結キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の連結財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは連結財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

核心監査事項

核心監査事項は私たちの専門家的な判断により、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項である。当該事項は連結財務諸表全体に対する監査の観点から、私たちの意見を形成する時に取り扱われており、私たちはこのような事項に対して別途の意見を提供していない。

（1）資金生成単位の減損

注記13、15及び42で説明している通り、連結会社の連結財務状態表上の有形資産、使用権資産、のれん及び無形資産の帳簿価額はそれぞれ14,495,595 百万ウォン、6,126,877百万ウォン、1,538,969百万ウォン及び309,066百万ウォンで、総資産の66.1%を占めており、当期中に1,185,085百万ウォンの減損損失を認識した。

連結会社は事業年度末毎に資金生成単位に対して減損の兆候があるかどうかを検討し、減損の兆候がある資金生成単位またはのれんを含む資金生成単位に対して回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを実施している。当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資産の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積に重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により連結会社の連結財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、資金生成単位の減損を核心監査事項として選定した。

資金生成単位の減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは連結会社が提示した資金生成単位別の減損兆候に対する判断の根拠を検討しており、その根拠が連結会社の会計方針と一致するかどうかを確認した。
- ・ 私たちは連結会社が使用した評価モデルに対する数学的な正確性を確認した。
- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した連結会社側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、連結会社が使用価値の見積時に使用した将来キャッシュ・フローの見積、割引率等の妥当性に対して確認した。

(2) 企業会計基準書第1116号“リース”

注記42で説明している通り、連結会社は当期中に企業会計基準書第1116号を初めて適用して連結財務諸表を作成した。連結会社の当期末の連結財務状態表上の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は6,126,877百万ウォン及び6,662,981百万ウォンで、総資産の18.03%及び総負債の30.19%を占めている。

使用権資産及びリース負債が連結会社の連結財務諸表に重要な割合を占めており、リース契約の識別、リース期間の算定及びリースの借手の追加借入利子率の算定等、経営者の判断により会社の財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、核心監査事項として選定した。

企業会計基準書第1116号“リース”に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは連結会社が提示した使用権資産及びリース負債の計算内訳を入手し、数学的な正確性を確認した。
- ・ 私たちは連結会社がリース負債の計算時に使用した割引率に対する根拠を入手して検討しており、適用した割引率が連結会社の会計方針と一致するかどうかを確認した。
- ・ 私たちは連結会社が提示したリース契約のうち一部を標本抽出し、契約書と連結会社が適用したリース期間及びリース料等の一致如何を突合した。

連結財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同連結財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表の作成に必要と判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は連結財務諸表の作成の時、連結会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は連結会社の財務報告手続の監視に対する責任がある。

連結財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、連結会社の連結財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が連結財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。

また、私たちは、

- ・ 不正や誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正により重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。
- ・ 状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とはしない。
- ・ 連結財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積りに関連する開示の合理性に対して評価する。
- ・ 経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な疑問をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは連結財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が連結会社の継続企業としての存続を中断させることができる。
- ・ 開示を含めた連結財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、連結財務諸表の基礎となる取引や事象を連結財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、企業の財務情報またはグループ内の事業活動に関連する十分かつ適切な監査証拠を入手する。私たちにはグループ監査の指揮、監督及び遂行に対する責任があり、監査意見に対する全的な責任がある。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

また、私たちは独立性に関連する倫理的な要求を遵守し、私たちの独立性の問題に関連すると判断されるすべての関係、その他事項及びそれに該当する場合に関連する制度的な安全措置について統治責任者とコミュニケーションするという陳述を統治責任者に提供する。

私たちは統治責任者とコミュニケーションを行った事項のうち、当期の連結財務諸表監査において最も重要な事項を核心監査事項として決定する。法規で当該事項に対して公開的な開示を排除するか、或いは非常に稀な状況として、私たちが監査報告書に当該事項を記述することによる否定的な結果が同コミュニケーションによる公益的便益を超過することが合理的に予想されることから、当該事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論を出したケースではない限り、私たちは監査報告書にこのような事項を記述する。

本監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金時佑（キム・シウ）である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三井信託会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2020年3月19日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までに、会社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

注記3に記載した通り、添付の連結財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この連結財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社

2019年3月20日

株主及び取締役会 御中

監査意見

私たちは、ロッテショッピング株式会社（以下、“会社”）の財務諸表の監査を行った。この財務諸表は2018年12月31日現在の財務状態表並びに同日をもって終了する事業年度の包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の財務諸表が会社の2018年12月31日現在における財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績、キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

核心監査事項

核心監査事項は私たちの専門家的な判断により、当期の財務諸表監査において最も重要な事項である。当該事項は財務諸表全体に対する監査の観点から私たちの意見を形成する時に取り扱われており、私たちはこのような事項に対して別途の意見を提供していない。

（1）従属企業、関係企業及び共同企業投資の減損

注記11、12及び13で説明している通り、会社の財務状態表上の従属企業、関係企業及び共同企業投資の帳簿価額は3,573,579百万ウォンで、総資産の16.3%を占めており、当期中に894,942百万ウォンの減損損失を認識した。

会社は事業年度末毎に従属企業、関係企業及び共同企業投資に対して減損の兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額を見積もって減損テストを実施している。当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資産の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積に重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により会社の財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、従属企業、関係企業及び共同企業投資の減損を核心監査事項として選定した。

従属企業、関係企業及び共同企業投資の減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは会社が提示した従属企業、関係企業及び共同企業投資別の減損兆候に対する判断の根拠を検討しており、その根拠が会社の会計方針と一致するかどうかを確認した。
- ・ 私たちは会社が使用した減損テストの評価モデルに対する数学的な正確性を確認した。

- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した会社側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、会社が使用価値の見積時に使用した将来キャッシュ・フローの見積、割引率等の妥当性に対して確認した。

(2) 資金生成単位の減損

注記9、14及び16で説明している通り、会社の財務状態表上の有形資産、のれん、無形資産及びその他非金融資産の帳簿価額はそれぞれ12,375,549百万ウォン、234,870百万ウォン、201,108百万ウォン及び360,014百万ウォンで、総資産の60.3%を占めており、当期中に191,588百万ウォンの減損損失を認識した。

会社は事業年度末毎に資金生成単位に対して減損の兆候があるかどうかを検討し、減損の兆候がある資金生成単位またはのれんを含む資金生成単位の回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを実施している。当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資産の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積に重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により会社の財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、資金生成単位の減損を核心監査事項として選定した。

資金生成単位の減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは会社が提示した資金生成単位別の減損兆候に対する判断の根拠を検討しており、その根拠が会社の会計方針と一致するかどうかを確認した。
- ・ 私たちは会社が使用した減損テストの評価モデルに対する数学的な正確性を確認した。
- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した会社側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、会社が使用価値の見積時に使用した将来キャッシュ・フローの見積、割引率等の妥当性に対して確認した。

(3) 金融保証負債

注記40で説明している通り、会社は従属企業を含む特殊関係者のために支払保証を提供している。これにより、注記7で説明している通り、会社は財務状態表上で金融保証負債329,628百万ウォンを認識している。

金融保証負債の見積には経営者の判断が介入され、経営者の判断により会社の財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、金融保証負債を核心監査事項として選定した。

金融保証負債に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは支払保証契約の完全性を確認するために、取締役会議事録を入手して検討した。
- ・ 私たちは支払保証契約の完全性を確認するために、事業年度中に取引が行われたすべての金融機関に対する確認を実施した。
- ・ 私たちは支払保証対象の特殊関係者の財務状態及び会社の増資計画を検討し、支払保証契約の実行可能性に対する会社の判断が適切であるかどうかを判断した。

その他事項

会社の2017年12月31日をもって終了する事業年度の財務諸表は三逸会計法人が監査を行っており、同監査人の2018年3月14日付の監査報告書には適正意見が表明されている。

財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成に必要と判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は財務諸表の作成の時、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は会社の財務報告手続の監視に対する責任がある。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、会社の財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。

また、私たちは、

- ・ 不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正により重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。
- ・ 状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。しかし、これは内部統制の有効性に対する意見を表明することを目的とはしない。
- ・ 財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積りに関連する開示の合理性に対して評価する。
- ・ 経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な疑問をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることができる。
- ・ 開示を含めた財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引や事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

また、私たちは独立性に関連する倫理的な要求を遵守し、私たちの独立性の問題に関連すると判断されるすべての関係、その他事項及びそれに該当する場合に関連する制度的な安全措置について統治責任者とコミュニケーションするという陳述を統治責任者に提供する。

私たちは統治責任者とコミュニケーションを行った事項のうち、当期の財務諸表監査において最も重要な事項を核心監査事項として決定する。法規で当該事項に対して公開的な開示を排除するか、或いは非常に稀な状況として、私たちが監査報告書に当該事項を記述することによる否定的な結果が同コミュニケーションによる公益的便益を超

過することが合理的に予想されることから、当該事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論を出したケースではない限り、私たちは監査報告書にこのような事項を記述する。

本監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金時佑（キム・シウ）である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三⁶⁶₇₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2019年3月20日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までの期間に、会社の財務諸表に重大な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があり、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

財務諸表に対する注記4に記載した通り、添付の財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は大韓民国で一般的に認められたものです。

独立監査人の監査報告書

韓国語で発行された原本の翻訳文

ロッテショッピング株式会社

2020年3月19日

株主及び取締役会 御中

監査意見

私たちは、ロッテショッピング株式会社（以下、“会社”）の財務諸表の監査を行った。この財務諸表は2019年12月31日及び2018年12月31日現在の財務状態並びに同日をもって終了する両事業年度の包括利益計算書、資本変動表及びキャッシュ・フロー計算書、そして重要な会計方針及びその他の説明的情報を含む財務諸表の注記で構成されている。

私たちは添付の財務諸表が会社の2019年12月31日及び2018年12月31日現在における財政状態並びに同日をもって終了する両事業年度の経営成績、キャッシュ・フローの状況を韓国採択国際会計基準に準拠してすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

私たちはまた会計監査基準により、「内部会計管理制度の設計及び運営の概念体系」に基づいたロッテショッピング株式会社の2019年12月31日現在の内部会計管理制度の監査を行っており、2020年3月19日付の監査報告書で適正意見を表明した。

監査意見の根拠

私たちは韓国の会計監査基準により監査を行った。同基準に基づく私たちの責任は本監査報告書の財務諸表監査に対する監査人の責任の区分で詳述している。私たちは財務諸表監査に関連する韓国の倫理的な要求により会社から独立の立場であり、そのような要求によるその他の倫理的な責任に対して履行済みである。私たちは意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと考えている。

核心監査事項

核心監査事項は私たちの専門家的な判断により、当期の財務諸表監査において最も重要な事項である。当該事項は財務諸表全体に対する監査の観点から私たちの意見を形成する時に取り扱われており、私たちはこのような事項に対して別途の意見を提供していない。

（1）従属企業、関係企業及び共同企業投資の減損

注記11、12及び13で説明している通り、会社の当期末の財務状態表上の従属企業、関係企業及び共同企業投資の帳簿価額は4,450,543百万ウォンで、総資産の16.5%を占めており、当期中に221,453百万ウォンの減損損失を認識した。

会社は事業年度末毎に従属企業、関係企業及び共同企業投資に対して減損の兆候があるかどうかを検討し、仮にそのような兆候がある場合は、当該資産の回収可能価額を見積もって減損テストを実施している。当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資産の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積に重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により会社の財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、従属企業、関係企業及び共同企業投資の減損を核心監査事項として選定した。

従属企業、関係企業及び共同企業投資の減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは会社の従属企業、関係企業及び共同企業投資の減損評価プロセスを理解しており、減損評価に関連する経営者レビュー統制の設計の適正性及び運営の有効性に対して確認した。
- ・ 私たちは会社が提示した従属企業、関係企業及び共同企業投資別の減損兆候に対する判断の根拠を検討しており、その根拠が会社の会計方針と一致するかどうかを確認した。
- ・ 私たちは会社が使用した減損テストの評価モデルに対する数学的な正確性を確認した。
- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した会社側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、会社が使用価値の見積時に使用した将来キャッシュ・フローの見積、割引率等の妥当性に対して確認した。

(2) 資金生成単位の減損

注記14及び16で説明している通り、会社の当期末の財務状態表上の有形資産、使用権資産、のれん及び無形資産の帳簿価額はそれぞれ11,110,901百万ウォン、5,437,509百万ウォン、224,660百万ウォン及び54,865百万ウォンで、総資産の62.4%を占めており、当期中に1,042,491百万ウォンの減損損失を認識した。

会社は事業年度末毎に資金生成単位に対して減損の兆候があるかどうかを検討し、減損の兆候がある資金生成単位またはのれんを含む資金生成単位の回収可能価額と帳簿価額を比較して減損テストを実施している。当該資産の回収可能価額が帳簿価額に達しない場合は資産の帳簿価額を回収可能価額に減額し、減少金額を減損損失として認識している。回収可能価額の見積に重要な影響を及ぼす売上成長率、割引率及び永久成長率等の仮定には経営者の判断が介入し、経営者の判断により会社の財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、資金生成単位の減損を核心監査事項として選定した。

資金生成単位の減損に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは会社の資金生成単位別の減損評価プロセスを理解しており、減損評価に関連する経営者レビュー統制の設計の適正性及び運営の有効性に対して確認した。
- ・ 私たちは会社が提示した資金生成単位別の減損兆候に対する判断の根拠を検討しており、その根拠が会社の会計方針と一致するかどうかを確認した。
- ・ 私たちは会社が使用した減損テストの評価モデルに対する数学的な正確性を確認した。
- ・ 私たちは回収可能価額の評価時に参加した会社側の専門家の適格性及び独立性を評価した。
- ・ 私たちは専門性及び独立性を備えた価値評価専門家を参加させ、会社が使用価値の見積時に使用した将来キャッシュ・フローの見積、割引率等の妥当性に対して確認した。

(3) 企業会計基準書第1116号“リース”

注記39で説明している通り、会社は当期中に企業会計基準書第1116号を初めて適用して財務諸表を作成した。会社の当期末の財務状態表上の使用権資産及びリース負債の帳簿価額は5,437,509百万ウォン及び6,440,741百万ウォンで、総資産の20.2%及び総負債の39.5%を占めている。

使用権資産及びリース負債が会社の財務諸表に重要な割合を占めており、リース契約の識別、リース期間の算定及びリースの借手の追加借入利率の算定等、経営者の判断により会社の財務諸表に及ぼす影響が重要であるため、核心監査事項として選定した。

企業会計基準書第1116号“リース”に対する私たちの監査手続は様々な手続のうち、以下を含める。

- ・ 私たちは会社のリース契約の識別及び計算の適正性を確認するためのプロセスを理解しており、内部統制の設計の適正性及び運営の有効性を確認した。
- ・ 私たちは会社が提示した使用権資産及びリース負債の計算内訳を入手し、数学的な正確性を確認した。
- ・ 私たちは会社が提示したリース負債の計算時に使用した割引率に対する根拠を入手して検討しており、適用した割引率が会社の会計方針と一致するかどうかを確認した。
- ・ 私たちは会社が提示したリース契約のうち一部を標本抽出し、契約書と会社が適用したリース期間及びリース料等の一致如何を突合した。

財務諸表に対する経営者及び統治責任者の責任

経営者は韓国採択国際会計基準に準拠して同財務諸表を作成し、適正に表示する責任があり、不正や誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表の作成に必要と判断した内部統制に対しても責任がある。

経営者は財務諸表の作成の時、会社の継続企業としての存続能力を評価し、該当する場合は継続企業に関連する事項を開示する責任がある。また、経営者が企業を清算したり、営業を中断する意図がない限り、会計の継続企業前提の使用に対しても責任がある。

統治責任者は会社の財務報告手続の監視に対する責任がある。

財務諸表監査に対する監査人の責任

私たちの目的は、会社の財務諸表に不正や誤謬による重要な虚偽表示がないかについて合理的な保証を得て私たちの意見が含まれた監査報告書を発行することにある。合理的な保証とは絶対的ではない高い水準の保証をいうが、監査基準に従って実施された監査が常に重要な虚偽表示を発見することを保証するものではない。虚偽表示は不正や誤謬により発生する可能性があり、虚偽表示が財務諸表を根拠とする利用者の経済的な意思決定に個別的、または集合的に影響を及ぼすことが合理的に予想される場合には、同虚偽表示は重要であるとみなされる。

監査基準による監査の一部として、私たちは監査の全過程において専門家の立場で判断を下し、懐疑心を維持している。

また、私たちは、

- ・ 不正や誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別、評価し、そのようなリスクに対応する監査手続を立案、実施する。また、監査意見の根拠として十分かつ適切な監査証拠を入手する。不正は共謀、文書の偽造、意図的な除外、虚偽の陳述または内部統制を無効化する可能性があるため、不正により重要な虚偽表示を発見できないリスクは誤謬によるリスクより高くなる。
- ・ 状況に適した監査手続を立案するために監査に関連する内部統制を理解している。
- ・ 財務諸表の作成のために経営者が採用した会計方針の適切性及び経営者が導出した会計上の見積に関連する開示の合理性に対して評価する。
- ・ 経営者が使用した会計の継続企業前提の適切性、入手した監査証拠に基づいて継続企業としての存続能力に対して重要な疑問をもたらすような事象や状況に関連する重要な不確実性が存在するかどうかについて結論を出す。重要な不確実性が存在すると結論を出した場合、私たちは財務諸表に関連する開示に対して監査報告書に注意を傾け、これらの開示が不適切な場合は意見を変更するように求められている。私たちの結論は監査報告書日まで入手した監査証拠に基づくものの、将来の事象や状況が会社の継続企業としての存続を中断させることができる。
- ・ 開示を含めた財務諸表の全般的な表示、構造及び内容を評価し、財務諸表の基礎となる取引や事象を財務諸表が公正な方式で表示しているかどうかについて評価する。

私たちは様々な事項のうち、計画された監査範囲及び時期、監査過程で識別された重要な内部統制の未整備点等、重要な監査の発見事項に対して統治責任者とのコミュニケーションを行う。

また、私たちは独立性に関連する倫理的な要求を遵守し、私たちの独立性の問題に関連すると判断されるすべての関係、その他事項及びそれに該当する場合に関連する制度的な安全措置について統治責任者とコミュニケーションするという陳述を統治責任者に提供する。

私たちは統治責任者とコミュニケーションを行った事項のうち、当期の財務諸表監査において最も重要な事項を核心監査事項として決定する。法規で当該事項に対して公開的な開示を排除するか、或いは非常に稀な状況として、私たちが監査報告書に当該事項を記述することによる否定的な結果が同コミュニケーションによる公益的便益を超過することが合理的に予想されることから、当該事項を監査報告書にコミュニケーションしてはならないと結論を出したケースではない限り、私たちは監査報告書にこのような事項を記述する。

本監査報告書の根拠となる監査を実施した業務遂行理事は金時佑（キム・シウ）である。

ソウル特別市江南区テヘラン路152（駅三洞、江南ファイナンスセンター27階）

三⁶⁶₇₈会計法人 代表理事 金教台

この監査報告書は監査報告書日（2020年3月19日）現在において有効なものです。従って、監査報告書日からこの報告書を閲覧する時点までに、会社の財務諸表に重要な影響を及ぼす事象や状況が発生する可能性があります、それによりこの監査報告書が修正される場合もあります。

注記3に記載した通り、添付の財務諸表は大韓民国以外の国家等で認められた会計処理基準及び会計慣習に従って、会社の財政状態及び経営成績、資本の変動及びキャッシュ・フローの状況を表示する為に作成されたものではありません。この財務諸表等を監査する為の監査基準と手続、慣習等は韓国で一般的に認められたものです。